

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

信州大学

目 次

1. 人文学部	1 - 1
2. 人文科学研究科	2 - 1
3. 教育学部	3 - 1
4. 教育学研究科	4 - 1
5. 経済学部	5 - 1
6. 経済・社会政策科学研究科	6 - 1
7. 理学部	7 - 1
8. 医学部	8 - 1
9. 医学系研究科	9 - 1
10. 工学部	10 - 1
11. 農学部	11 - 1
12. 農学研究科	12 - 1
13. 繊維学部	13 - 1
14. 理工学系研究科	14 - 1
15. 総合工学系研究科	15 - 1
16. 法曹法務研究科	16 - 1

1. 人文学部

I	人文学部の教育目的と特徴	1-2
II	「教育の水準」の分析・判定	1-12
	分析項目 I 教育活動の状況	1-12
	分析項目 II 教育成果の状況	1-56
III	「質の向上度」の分析	1-68

I 人文学部の教育目的と特徴

1 教育目的

(1) 理念・教育の目標

本学部の教育理念は次のとおりである。(資料人1)

資料人1：本学部理念

理念

信州の大自然の織りなす四季のもと、都会の喧噪とほどよく距離をたもちつつ、時代や人間をみる確かな目と、他者や自然と共生できる豊かな感性を育くむ教育を行います。

複雑多様化し混迷する現代社会のあらゆる局面で、不断に根源的な思索を試み、それらに批判的・創造的にかかわってゆくことのできる「実践知」を身につけた新しい時代の人文人（ネオ・フマニスト）を育成します。

教育研究目標

本学部では、下記の教育目標に掲げる【心と思考の実践知】【技と行動の実践知】の諸能力を有し、かつ卒業論文が審査基準を満たした者に対し、学士の称号を授与します。

人文学部では「実践知」を、その教育目標に掲げています。「実践知」とは、知を運用する力、機動する知であり、現実の社会に働きかける、のびやかで生き生きとした知の力を指します。具体的には、以下のさまざまな力などをまとめ、一言で表した言葉が「実践知」です。

心と思考の実践知

自明とされる事柄に対し、深くその根拠を問い直し新たな認識を構築できる思索力
 変容する社会を冷静に分析し、時流に迎合することなく価値判断できる批判力
 過去の英知の批判的継承のうえに立って創造的な未来を切り拓く開拓力
 異質・多様なものを理解し、寛容かつ多角的に判断することができる受容力

技と行動の実践知

情報を適切に集約・分析・表現できる高度なメディアリテラシー
 他者の考えを明晰に理解し、自己の主張を的確に表現できる高度なコミュニケーションリテラシー
 グローバル社会において、多様な文化を理解し、自らの文化を発信できる外国語能力
 領域横断的な事柄に対する問題解決能力および独創的な企画構想能力

(出典：信州大学人文学部ホームページ「理念」)

(2) 3つの方針

理念に掲げた内容を実現するため、本学部では「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「アドミッション・ポリシー」を掲げている。(資料人2、資料人3、資料人4)

資料人2：人文学部 ディプロマ・ポリシー

本学部では、下記の教育目標に掲げる【心と思考の実践知】【技と行動の実践知】の諸能力を有し、かつ卒業論文が審査基準を満たした者に対し、学士の学位を授与します。

人文学部では「実践知」を、その教育目標に掲げています。「実践知」とは、知を運用する力、機動する知で

あり、現実の社会に働きかける、のびやかで生き生きとした知の力を指します。
 具体的には、以下のさまざまな力などをまとめ、一言で表した言葉が「実践知」です。

◎心と思考の実践知

- ・ 自明とされる事柄に対し、深くその根拠を問い直し新たな認識を構築できる思索力
- ・ 変容する社会を冷静に分析し、時流に迎合することなく価値判断できる批判力
- ・ 過去の英知の批判的継承のうえに立って創造的な未来を切り拓く開拓力
- ・ 異質・多様なものを理解し、寛容かつ多角的に判断することができる受容力

◎技と行動の実践知

- ・ 情報を適切に集約・分析・表現できる高度なメディアリテラシー
- ・ 他者の考えを明晰に理解し、自己の主張を的確に表現できる高度なコミュニケーションリテラシー
- ・ グローバル社会において、多様な文化を理解し、自らの文化を発信できる外国語能力
- ・ 領域横断的な事柄に対する問題解決能力および独創的な企画構想能力

(出典：学務係資料)

資料人3：人文学部 カリキュラム・ポリシー

本学部では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、以下のようにカリキュラムを編成し、実施します。

- 幅広い教養を基盤として、深い専門性を備えた知識ならびに実践的能力を修得させるため、本学部にて7コース・18分野を置きます。学生は1年次に共通教育科目および専門科目の一部を通して多彩な学問領域に触れ、2年次からは以下のいずれかの分野に所属し、専門科目を中心に学修します。
 - ① 哲学・芸術論コース（哲学・思想論分野、芸術コミュニケーション分野）
 - ② 文化情報論・社会学コース（文化情報論分野、社会学分野）
 - ③ 心理学・社会心理学コース（心理学分野、社会心理学分野）
 - ④ 歴史学コース（西洋史分野、東洋史分野、日本史分野）
 - ⑤ 比較言語文化コース（比較文学分野、中国語学・中国文学分野、ドイツ語学・ドイツ文学分野、フランス語学・フランス文学分野）
 - ⑥ 英米言語文化コース（英語学分野、英米文学分野）
 - ⑦ 日本言語文化コース（日本文学分野、日本語学分野、日本語教育学分野）
- 学位授与の方針（ディプロマポリシー）に掲げた諸能力の着実な修得を目的として、より幅広い履修を促すべく、各コースに置かれた科目を以下の3系に分類し、多彩な分野を横断する有機的な学修を推進します。
 - ◇ クリエーション系（開拓力、批判力、企画構想力の涵養）＝哲学・芸術論コース、文化情報論・社会学コースの科目
 - ◇ ソリューション系（受容力、思索力、問題解決能力の涵養）＝心理学・社会心理学コース、歴史学コースの科目
 - ◇ コミュニケーション系（コミュニケーション能力、外国語能力、メディアリテラシーの涵養）＝比較言語文化コース、英米言語文化コース、日本言語文化コースの科目
- 専門分野の知識・能力を着実に修得させるため、専門科目を修学プロセスに対応した6つの科目群（カテゴリー）によって段階的に構成します。
 - ① 導入科目（人文学部の多様な学問の基礎知識を学ぶ1年次の「人文科学通論」）
 - ② 基礎科目（1年次から履修できる各コースの概論科目）
 - ③ 基幹科目（他コースの専門外の学生にも門戸を開いた基礎的な専門科目）
 - ④ 発展科目（専門分野の専門性の高い科目）

⑤ コース連携科目（コース・分野間ならびに学部間の連携を促進する科目）

- 探究科目（4年次の卒業論文）
- 教育・修学指導の充実のため、所属するコース・分野の枠にとらわれない複数指導教員体制をとります。
- すべての授業科目において授業と連動した活発な学修を促進するため、シラバス等を通じて事前・事後の学修課題を明確化し、単位の実質化を図ります。
- 学部共通科目「フィールド実践基幹演習」を設け、学生が主体となって企画・運営等に積極的に関与しながらフィールドワークを行い、機動的な実践力・リーダーシップを身につけることを目指します。
- 国際化、グローバル化に対応するため、専門課程にあっても持続的に学習し外国語能力を高めるために、外国語指定科目を設けます。

（出典：学務係資料）

資料人4：人文学部 アドミッション・ポリシー

求める学生像

人文学部は、教育目標「実践知」を習得するために必要な素養を備えた、次のような人たちを積極的に受け入れます。

- ・ 人間、社会、歴史、文化、言語、文学、情報、芸術などに興味や関心を抱く人
- ・ それらを探究し表現することに喜びを感じる人

大学入学までに身につけておくべき教科・科目

人文学部が行う入学者選抜試験は、受験者が上記「求める学生像」の観点を満たす人であるかどうかをはかるものです。前期日程では、大学入試センター試験で3教科3科目又は3教科4科目又は3教科5科目を選び受験することを可能にしつつ、個別学力検査では特定の教科・科目に限定されない「総合問題」を課しています。

また、後期日程では、大学入試センター試験で5教科6科目又は5教科7科目又は6教科6科目又は6教科7科目を課し、総合的な基礎学力を問いつつ、個別学力検査では特に読解力や表現力等を問う「小論文」を課しています。従って、前期日程・後期日程とも、特定の教科・科目に偏ることなく、高校までに学習するすべての教科と科目についての基礎知識を習得しておくことが必要です。

（出典：学務係資料）

2 組織の特徴や特色

(1) 組織の特徴・特色

本学は、8学部で構成され県内5キャンパスに分散しており、本学部は、全学の共通教育を行う全学教育機構（以下「機構」）とともに松本キャンパスにあり、4年一貫教育を行っている。（資料人5）

本学部は、大正8年設置の旧制松本高等学校を前身とし、理念のもと真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施している。（資料人6）

資料人5：キャンパス配置図



(出典：信州大学ホームページ「交通・キャンパス案内」)

資料人6：組織の沿革・設置目的等

【沿革】

大正8年 旧制松本高等学校設置
 昭和24年 信州大学文理学部設置
 昭和41年 文理学部を改組し、
 人文学部を設置
 昭和53年 人文学部を改組し、人文学部、

【設置目的等】

昭和24年に、文理学部が設置された。
 昭和41年に、地域社会の要請やそれぞれの専門的学術の研究教育に十分に対応することを目的として、文理学部から人文学部へ改組された。
 昭和53年に、人文学部から人文学部と経済学部へ改

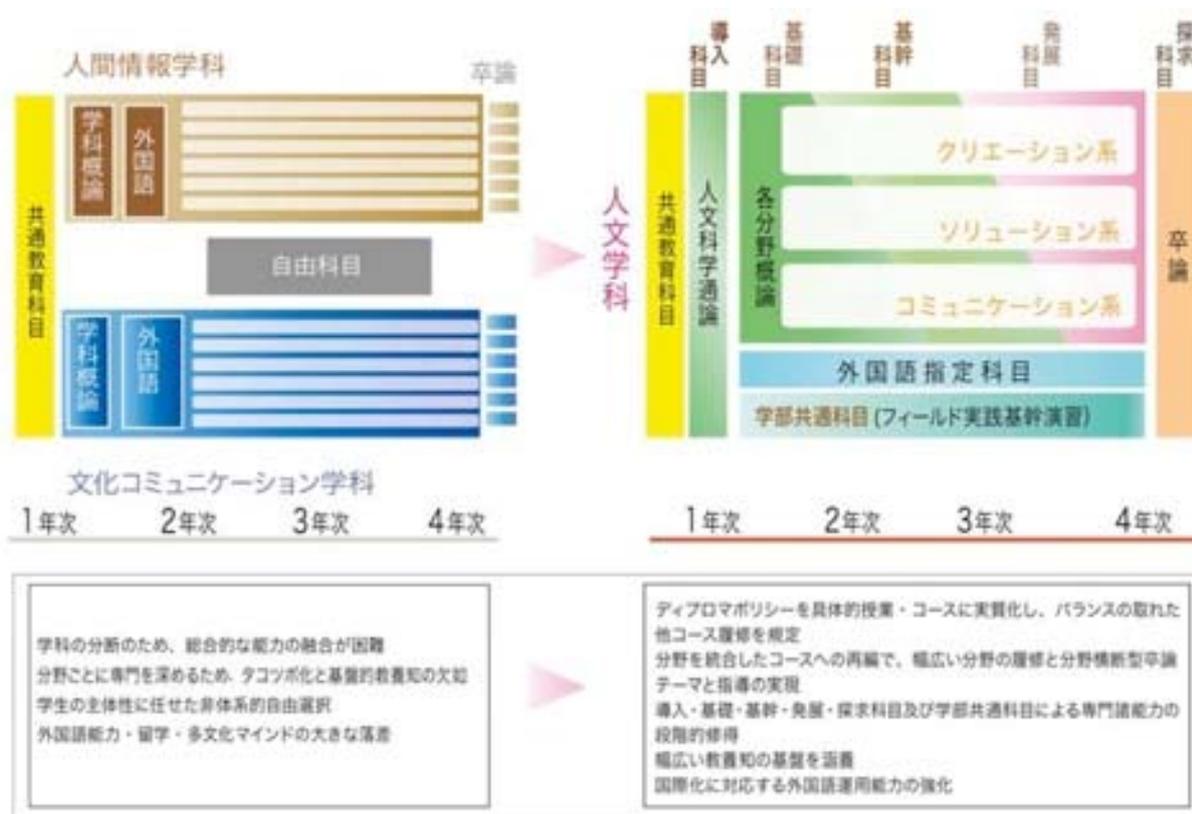
経済学部を設置
昭和57年 大学院人文科学研究科設置

組された。
昭和57年に、哲学・歴史学・社会学・文化人類学・文学・言語学等、人文諸科学の広範囲な学問領域相互の緊密なる協力態勢のもとで、その本質、その構造、その多様性と普遍性、その他、文化にかかわる種々の問題を、多角的に分析し、総合的・学際的・比較論的に研究することを目的として、大学院人文科学研究科が設置された。

(出典：冊子「ミッションの再定義に基づく教育研究の高度化・機能強化」)

本学部は、平成25年度に2学科（人間情報学科、文化コミュニケーション学科）から人文学科1学科に改組され、7つの履修コースに18の専門分野を擁し、44名の専任教員（平成27年4月現在）がそれぞれの専門分野をふまえた指導にあたるきめ細やかな少人数教育を実践している。（資料人7）

資料人7：カリキュラム変更のイメージ



(出典：信州大学人文学部ホームページ「学部入試情報」)

(2) カリキュラムの概要・特色

本学は、共通教育科目と専門科目で教育課程を編成している。（資料人8）

資料人8：信州大学学則

(教育課程の編成方針)

第42条 各学部は、本学、当該学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。

(授業科目の区分)

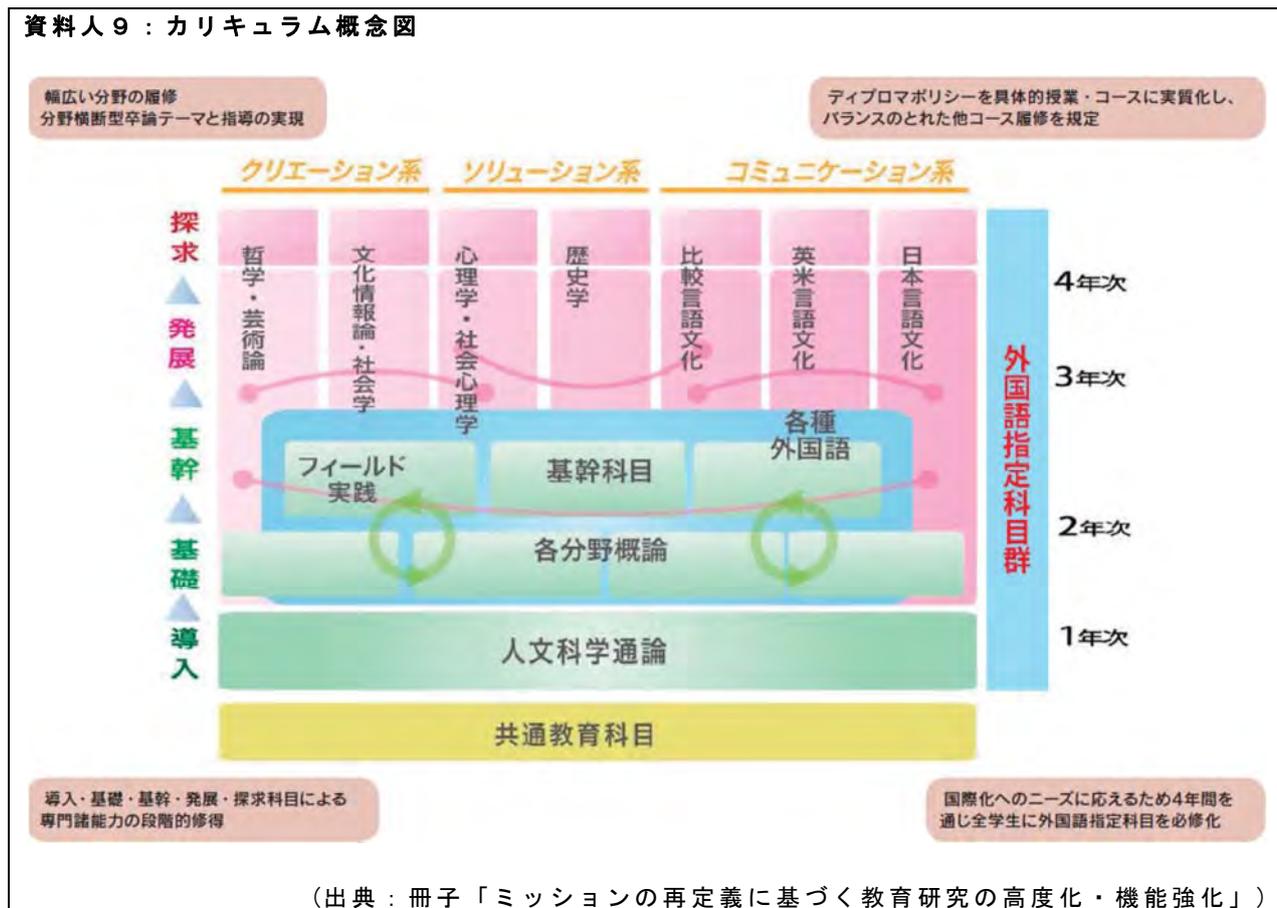
第43条 本学で開設する授業科目は、その内容により共通教育科目及び専門科目に分ける。

(出典：信州大学規程集)

① 専門教育科目

本学部では、2年次から特定の履修コース・専門分野に所属するが、同時に広く他分野の授業を履修するカリキュラムとなっており、分野横断的な学習と専門分野における研究との両立が図られている。外国語能力については、高年次における専門課程での語学関連授業の履修を必修化し、リーダーシップの涵養と主体的な課題発見・解決能力の養成を目指したフィールド実践基幹演習を新設した。(資料人9)

資料人9：カリキュラム概念図



(出典：冊子「ミッションの再定義に基づく教育研究の高度化・機能強化」)

② 共通教育科目

共通教育科目は、学部の専門教育に進み、将来健全な社会人、高度専門職業人として活躍する人材を育成するため、様々な学問領域に関する授業が開講されている。(資料人10、資料人11)

資料人10 共通教育の概要

学部の専門教育に進み、将来健全な社会人、高度専門職業人として活躍する人材を育成するため、幅広い教養と基礎的能力に基づく課題探求能力、豊かな人間性や国際性の修得及び人間力向上を目指す。

特に、環境に配慮した意識と生活者としての環境マインドを醸成し、サステナビリティの自覚を促す。さらに、グローバル化時代を生きる新しい世代に不可欠な、学際的・複合的視点に立って自ら課題を探求し、論理的に物事をとらえ、自らの主張を的確に表現しつつ行動していくことができる能力を育成する。



資料人11：共通教育科目区分一覧

教養科目：学部・学科(課程)を越えた全学生の素養として必要な科目	
教養講義	信州大学の理念・目的に沿って、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するための教養科目
教養ゼミナール	
基礎科目：大学教育（学部一貫教育）の基礎となる科目	
外国語科目	全学生に共通に必要な科目
健康科学科目	
新入生ゼミナール科目	
基礎科学科目	複数の学部で基盤となる科学について共通教育で開講する科目
日本語・日本事情	
日本語・日本事情科目	外国人留学生のために開講する科目
専門入門科目	
専門入門科目	学部の専門科目として開講され、他学部生は教養科目として履修できる科目

(出典：経営企画課にて作成)

3 入学者の状況

本学部の入学者選抜状況は資料人12のとおりである。

資料人12：入学者選抜（一般選抜）状況（帰国子女、3年次編入、私費外国人留学生除く）

年度	学科	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
平成22年度	人間情報学科	80	323	262	104	84
	文化コミュニケーション学科	75	285	239	103	81
平成23	人間情報学科	80	463	376	104	96

年度	文化コミュニケーション学科	75	312	253	105	83
平成 24 年度	人間情報学科	80	376	310	98	84
	文化コミュニケーション学科	75	384	271	98	83
平成 25 年度	人文学科	155	748	547	197	166
平成 26 年度	人文学科	155	700	565	223	165
平成 27 年度	人文学科	155	836	647	192	158

(出典：信州大学人文学部パンフレット)

一般選抜の志願倍率は、4～5倍で推移している。(資料人13)

資料人13：志願倍率（一般選抜）の推移

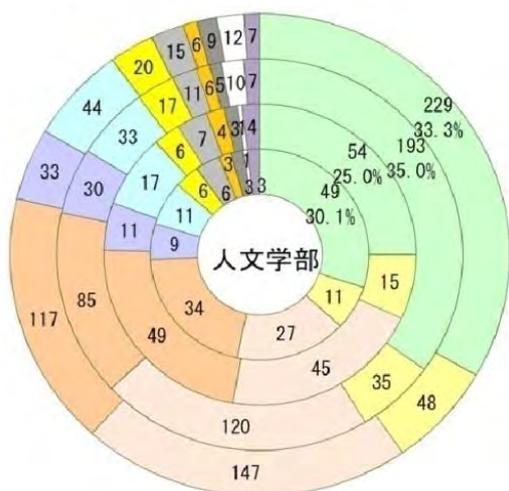


(出典：アドミッションセンター作成資料をもとに人文学部作成)

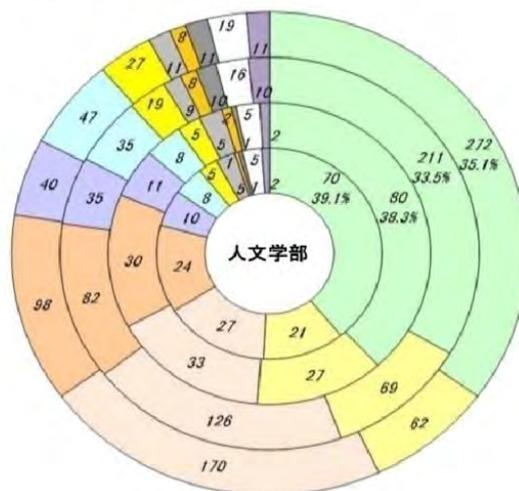
入学者の出身は、県内出身者が約30～40%、関東・甲越が約20～30%、東海が約15～20%となっている。(資料人14)

資料人14：平成26年度地域別志願者数・受験者数・合格者数・入学者数

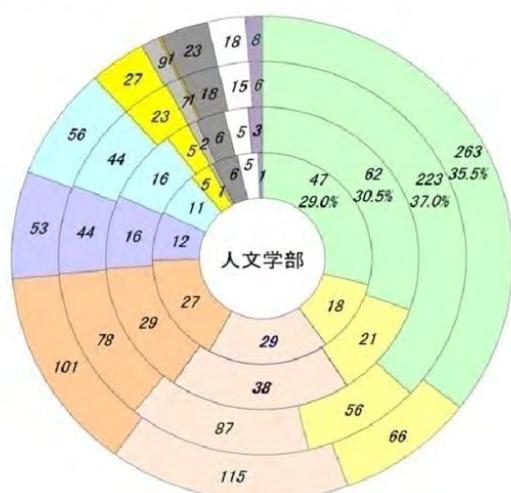
平成21年度



平成23年度



平成26年度



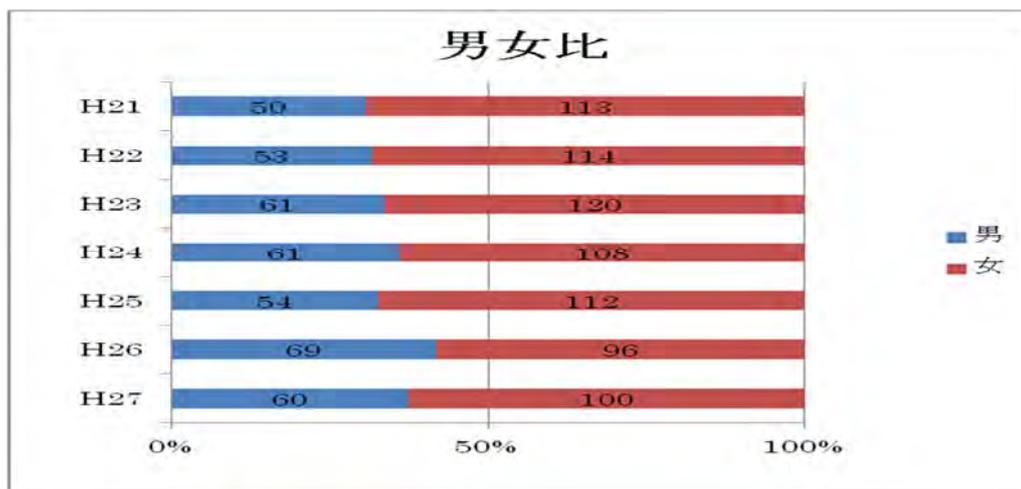
凡例

- 最外周：志願者
 - 第2周：受験者
 - 第3周：合格者
 - 最内周：入学者
- 長野
 - 甲越
 - 関東
 - 東海
 - 北陸
 - 近畿
 - 東北
 - 中国
 - 四国
 - 九州・沖縄
 - 北海道
 - その他

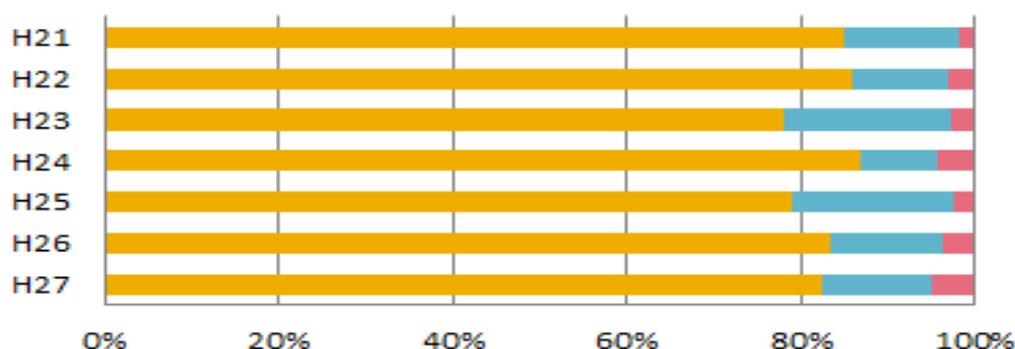
(出典：経営企画課作成)

入学者の男女比、高校卒業年別入学者率は、大幅な変動がなく推移している。(資料人15)

資料人15：入学者男女比、高校卒業年別入学者率



高校卒業年



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
■新卒	138	142	140	145	131	136	132
■前年卒	21	18	34	15	31	21	20
■その他	3	5	5	7	4	6	8

(出典：経営企画課作成)

[想定する関係者とその期待]

① 在学生・卒業生

在学生や受験生からは、**教職、学芸員、社会調査士の各資格**を取得すること、**外国語能力**を身に付けること、**幅広い知識と教養**を学ぶこと、**地域社会と密接にかかわる機会**を獲得することが期待されている。

② 保護者・卒業生の雇用先

保護者、および卒業生の雇用先である諸機関・諸企業等からは、①の能力を身につけた**人材の育成**を期待されている。

③ 地域社会の諸機関・諸団体

地域社会の諸機関・諸団体からは、**各資格を有する人材を育成**すること、**専門的知識を地域社会に還元**することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 基本的組織の編成

① 学術研究院、全学教育機構と学部

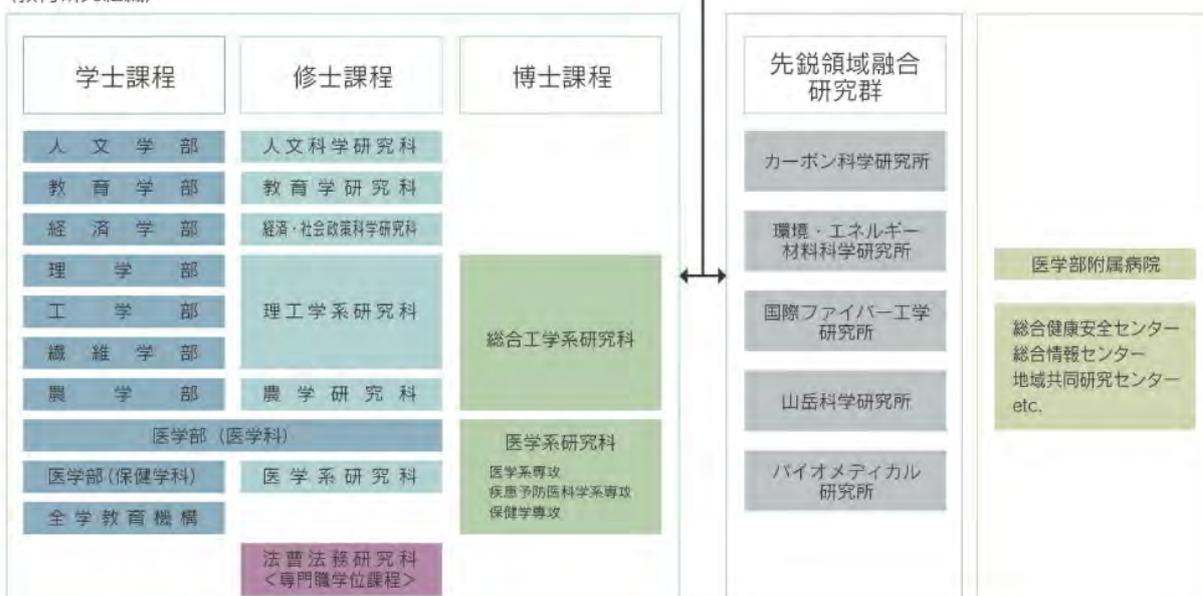
教員組織として学術研究院を平成 26 年度より設置した。また、学士課程の共通教育科目を担当する教育組織として全学教育機構を設置している。(資料人 16)

資料人 16：学術研究院と学部との関係

(教員組織)



(教育研究組織)



学術研究院は、3の学域・10の学系により構成する。すべての教員は、いずれかの学系に所属し、職務として次のいずれかに携わる。(複数の兼務もあり)

- 1) 学部・大学院、全学教育機構において、教育・研究に携わる。
- 2) 医学部附属病院において、診療・教育・研究に携わる。
- 3) 先鋭領域融合研究群において、研究に携わる。
- 4) 大型研究センター(拠点形成型の外部資金プロジェクト)において、研究に携わる。
- 5) 各教育研究(支援)センター等において、担当業務に携わる。

これにより、先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し、研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

(出典：「大学概要 2015」をもとに経営企画課作成)

②学部の構成、教員の配置、及び教育支援の体制

②-1 専門教育

本学部では学務委員会が中心になり、教育課程の改善を検討、決定している。（資料人17）

資料人17：教育課程の検討・決定フロー

1と2で立案・検討、3で審議し、決定する。

<p>1.学務委員会 委員長1名、副委員長1名 委員3名</p>	<p>2.執行部会議 学部長1名、副学部長3名 学部長補佐3名</p>	<p>3.教授会 教授15名、准教授29名</p>
--	---	-------------------------------

（出典：人文学部資料）

本学部は平成25年度に改組（平成28年度完成）を行い、従来の2学科を改め1学科とした。（前掲資料人7、p.6）。改組後の定員は155名（改組前の文化コミュニケーション学科75名＋人間情報学科80名）である。（資料人18）

資料人18：学部学科の構成

改組前	改組後
<p>人文学部 人間情報学科（定員80名） 文化コミュニケーション学科（定員75名）</p>	<p>人文学部 人文学科（定員155名）</p>

→

（出典：平成25年度信州大学人文学部パンフレット）

教育課程編成の基本的な考え方は、幅広い教養知に支えられた汎用力ある専門性や総合的な実践力の養成にあり、そのために、幅広い学習を促す3つの系と、分野を統合した7つの履修コースを設置している。（資料人19）

資料人19：教育課程編成の考え方

幅広い教養知に支えられた汎用力ある専門性や総合的な実践力

これまでの「人間情報学科」と「文化コミュニケーション学科」2学科制を1学科制にすることにより、「社会における情報化の推進や情報産業を担う新しい人間観、社会観」の養成機能（人間情報学科）と、「外国語運用能力と他国の言語文化に関する秀でた知識」の養成機能（文化コミュニケーション学科）を統合し、分野を再編統合した新コース制による履修設計と、分野横断型の複数修学履修指導体制を強化し、従来の養成機能の相乗の効果による向上をはかり、2学科制ではなし得なかった人材養成を行います。

幅広い学習を促進する3つの系

各履修コースに、導入科目から発展科目に至る修学プロセスに対応した科目群（カテゴリー）を設定し、専門分野の諸能力を段階的かつ着実に修得させます。

§ クリエーション系（開拓力、批判力、企画構想力の涵養）＝哲学・芸術論コース、文化情報論・社

会学コースの科目

§ソリューション系（受容力、思索力、問題解決能力の涵養）＝心理学・社会心理学コース、歴史学コースの科目

§コミュニケーション系（コミュニケーション能力、外国語能力、メディアリテラシーの涵養）＝比較言語文化コース、英米言語文化コース、日本語文化コースの科目

分野を統合した7つの履修コース

1. 哲学・芸術論コース（哲学・思想論分野、芸術コミュニケーション分野）
2. 文化情報論・社会学コース（文化情報論分野、社会学分野）
3. 心理学・社会心理学コース（心理学分野、社会心理学分野）
4. 歴史学コース（西洋史分野、東洋史分野、日本史分野）
5. 比較言語文化コース（比較文学分野、中国語学・中国文学分野、ドイツ語学・ドイツ文学分野、フランス語学・フランス文学分野）
6. 英米言語文化コース（英語学分野、英米文学分野）
7. 日本語文化コース（日本文学分野、日本語学分野、日本語教育学分野）

（出典：平成25年度信州大学人文学部パンフレット）

改組前の新入生アンケートにおいては従来から**1学科制を望む声**があった。（資料人20）

資料人 20：1学科制を望む意見

人情コースと文コミコースの境界はもう少し緩やかにできるのであれば、したほうが良いと思います。たとえば芸術コミュニケーション領域の問題意識が哲学や社会学と密接に関わっていたりするので、興味関心が移ったときに、転科しやすければ良かったと思います。（平成23年度人文学部卒業生アンケート）

人情と文コミが一つになるそうですが、人文学は分野横断的な内容がテーマになることもあるので、いいことだと思います。（平成24年度人文学部卒業生アンケート）

（出典：人文学部卒業生アンケート分析結果報告書）

また、改組後の平成25年度新入生アンケートにおいて**学部改組の影響**について質問したが、好意的に受け入れられている。（資料人21）

資料人 21：学部改組が受験に与えた影響【抜粋】

- ・選択の自由さが増したと思った。
- ・分野をしぼらなくて良くなったので、より受験したいと思った。
- ・大学に入ってからでも**選択肢が少なくなる**ので良いと思った。
- ・様々な分野を学ぶことができるということで志願する気持ちが強まった。
- ・受験時に学科を絞る必要がなくなり、選択の幅が広がった。
- ・できるだけ幅広く学べる学科を探していたのでより興味が湧きました。
- ・改組したことで**学びの選択の幅が広がって嬉しかった**。英語教育に力を入れることがよいと思った。
- ・良い方に影響したと思う。

（出典：平成25年度新入生アンケート分析結果報告書）

必修科目については、原則として専任教員が担当している。（資料人22、資料人23）

資料人22：教員配置の状況（平成27年度実施状況）

	教授	准教授	講師	助教	計
設置基準数	6	5			11
専任教員	15	30	0	0	45
延べ授業開講数	98	192	0	0	290
延べ主担当数	98	192	0	0	290
延べ副担当数	5	13	0	0	18

(出典：人文学部作成)

資料人23：科目開講状況（平成27年度実施状況）

	必修科目	選択科目
科目数	2	359
うち専任教員担当	2	288

(出典：人文学部作成)

②-2 共通教育

共通教育は、機構を中心に全学協力体制のもと、学長が最終責任を負う体制により実施している。（資料人24、資料人25、資料人26）

資料人24：信州大学全学教育機構規程

(目的)

第2条 機構は、信州大学（以下「本学」という。）が定める教育上の基本方針に基づき、本学の共通教育（各学部が編成する教育課程のうち、本学学生に対する教養教育、基礎教育及び日本語・日本事情に係る教育について、全学協力体制のもとに、全学共通に行う教育をいう。以下同じ。）及び教職関係5学部（人文学部、理学部、工学部、農学部及び繊維学部をいう。以下同じ。）の教職教育（教育職員の免許状授与の所要資格を得させるための教育をいう。以下同じ。）の実施機関として、各学部と緊密に連携し、全学的な見地から共通教育に係る教育課程の企画及び円滑な実施を図るとともに、本学が掲げる高度専門職業人養成の教育目標を達成するため、学部一貫教育を前提に本学の教育に関する研究開発、企画及び支援を総合的に行うことを目的とする。

(全学協力体制等)

第3条 共通教育及びこれを履修する学生（以下単に「学生」という。）の修学指導は、全学協力体制により実施するものとし、各学部は、その実施体制の管理及び運営に責任を負うとともに、本学のすべての教員は、その構成員として共通教育の実施及び学生の修学指導を担当することを任務とする。

2 機構は、前条の目的を達成し、次条に定める業務を遂行するため、附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センターその他の関係部局（以下「関係部局」という。）と有機的に連携するとともに、関係委員会等と緊密に連携協力する。

(共通教育企画実施部)

第10条 機構に、共通教育企画実施部を置く。

2 共通教育企画実施部は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 共通教育に係る教育課程の企画及び立案に関すること。
- (2) 共通教育の授業担当者の選任に関すること。
- (3) 共通教育の授業の実施に関すること。
- (4) 専門科目と共通教育との実施上の調整に関すること。
- (5) 高年次共通教育及び日本語・日本事情に係る留学生教育の企画及び調整に関すること。

(共通教育修学支援部)

第11条 機構に、共通教育修学支援部を置き、学生の学習支援その他の修学支援に関する業務を行う。

2 共通教育修学支援部に、修学支援部門を置く。

3 共通教育修学支援部に責任者を置き、副機構長（修学支援担当）をもって充てる。

(クラス副担任)

第16条 修学支援部門に、各学部のクラス担任を補佐するため、クラス副担任を置く。

2 クラス副担任は、機構の専任教員が担当し、当該学部のクラス担任との密接な連携を図るものとする。

(教授会)

第17条 機構に、信州大学学則(平成16年信州大学学則第1号)第25条第2項の定めるところにより、信州大学全学教育機構教授会(以下「教授会」という。)を置く。

2 教授会に関し必要な事項は、別に定める。

(運営会議)

第18条 機構に、機構の運営に関する具体的事項を審議するため、信州大学全学教育機構運営会議(以下「運営会議」という。)を置く。

2 運営会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 機構長
- 二 副機構長
- 三 基幹教育センター長及び言語教育センター長
- 四 共通教育企画実施部の各教育部門長及び修学支援部門長並びに教職教育部副責任者
- 五 その他機構長が必要と認める者

3 運営会議に議長を置き、機構長をもって充てる。

4 議長は、運営会議を主宰する。

5 学長は、必要又は機構長の要請に応じて、運営会議に出席し、審議に参加するとともに、共通教育及び機構の組織の運営に関する事項を、運営会議に提示し、審議を求めることができる。

6 運営会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 共通教育の企画及び実施並びに修学支援に関する事項
- 二 機構の運営組織に関する事項
- 三 基幹教育センター及び言語教育センターの人事方針(採用人事方針を含む。)に関する事項
- 四 教職教育部の業務に関する事項

7 運営会議は、必要に応じて、その審議結果を教授会に報告するものとする。

(学長及び共通教育推進会議)

第19条 共通教育の実施に係る最終責任は、学長が負う。

3 国立大学法人信州大学共通教育推進会議(以下「共通教育推進会議」という。)は、必要に応じて、又は教授会の要請に応じて、機構の組織、運営に係る重要事項を審議する。

4 学長及び共通教育推進会議は、共通教育に関する基本的事項について、教授会に提案することができる。この場合において、教授会は、これを尊重するものとする。

(出典：信州大学規程集)

資料人25：国立大学法人信州大学共通教育推進会議規程

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人信州大学組織に関する規則(平成17年国立大学法人信州大学規則第5号)第16条の2第2項の規定に基づき国立大学法人信州大学(以下「本法人」という。)に設置する国立大学法人信州大学共通教育推進会議(以下「共通教育推進会議」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(職務)

第2条 共通教育推進会議は、本法人が設置する信州大学(以下「本学」という。)の次の各号に掲げる重要な事項について審議するほか、全学教育機構と各学部との連携協力及び連絡調整を円滑に行うことを職務とする。

- (1) 共通教育の企画及び実施並びに修学支援の実施に関する事
- (2) 共通教育カリキュラムの策定及び改定に関する事
- (3) 共通教育の実施における全学的な支援に関する事
- (4) 全学教育機構の運営に関する事
- (5) その他共通教育の実施に関する事

(組織)

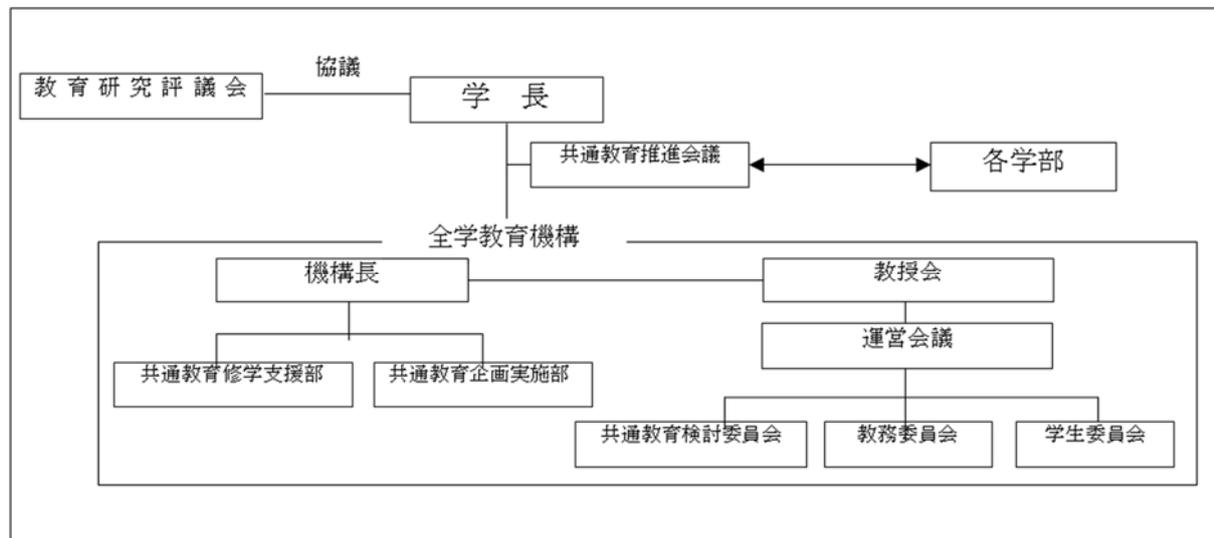
第3条 共通教育推進会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 教務担当の理事
- (3) 全学教育機構長
- (4) 高等教育研究センター長
- (5) 学部長又は副学部長のうちのいずれか1名
- (6) その他学長が必要と認める者

(議長)

第 4 条 共通教育推進会議に議長を置き、学長をもって充てる。
 2 議長は、共通教育推進会議を主宰する。
 3 議長に事故があるときは、第 3 条第 2 号に規定する理事が、その職務を代行する。
 (出典：信州大学規程集)

資料人 26：共通教育科目の教育体制



(出典：経営企画課作成)

②-3 教育支援の体制

本学部では、1 年生が全員履修する「新入生ゼミナール」(10 クラス、各クラス約 16 名)に担任・副担任制度が設けられ、勉学のみならず生活全般を含めた指導や相談にあっている。(資料人 27)

資料人 27：平成 27 年度新入生ゼミナール担任一覧

担任は人文学部、副担任は全学教育機構教員

L1 黒田	L6 濱崎	副担任 (L1~L10) 荒井
L2 杉野	L7 早坂	
L3 茅野	L8 速水	
L4 豊岡	L9 水原	
L5 長谷川	L10 山田	

(出典：平成 27 年度人文学部シラバス)

また全学的なサポートとして、学務課、学生支援課、国際交流課を設置し、全学的な教育課程、課外活動、就職、留学に関する業務を行っている(資料人 28、資料人 29)。

資料人 28：「国立大学法人信州大学事務執行組織規程」

第 25 条 学務課においては、全学教育機構、高等教育研究センター、e-Learning センター、教員免許更新支援センター(教育学部の所掌に属するものを除く。以下この条において同じ。)及び学務部に関する次の業務をつかさどる。

- (1) 学務部内の事務に関し、連絡し、及び総合調整を行うこと。
- (2) 庶務及び会計に関すること。
- (3) 入学式その他学生の諸行事に関すること。
- (4) 学生関係職員の SD(スタッフ・デベロップメント)に係る企画・立案及びその実施に関する

- こと。
- (5) 全学(本法人が設置する信州大学大学院(以下「大学院」という。)を除く。)の教務に関する
こと。
- (6) 学生の学籍その他の記録に関すること。
- (7) 学位の授与に関すること。
- (8) 教育課程(大学院を除く。)に係る目標及び計画の連絡調整に関すること。
- (9) 他の大学等との単位の互換(大学院を除く。)に関すること。
- (10) 全学の学務情報システムに関すること。
- (11) 出前講座に関すること。
- (12) 諸会議(国立大学法人信州大学戦略企画会議規程(平成 24 年国立大学法人信州大学規程第
108 号)第 6 条に定める大
学院戦略会議(以下「大学院戦略会議」という。)及び信州大学大学院教務委員会を除く。)の
連絡調整に関すること。
- (13) 教育・学生支援連携会議の運営に関すること。
- (14) その他全学教育機構、高等教育研究センター、e-Learning センター及び教員免許更新支
援センターの業務執行及
び運営に関すること。
- (15) 前各号に掲げるもののほか、学務部の他の所掌に属しない事務を処理すること。
- 2 学務課の共通教育支援室においては、次の業務をつかさどる。
- (1) 共通教育の授業支援に関すること。
- (2) 共通教育の教務に関すること。
- (3) 学生の学習相談及び修学指導に関すること。
- (4) 共通教育に係る点検・評価に関すること。
- (5) 全学教育連携会議等の諸会議の連絡調整に関すること。
- (6) 環境マインド教育支援に関すること。
- 3 省略
- 4 学生支援課においては、次の業務をつかさどる。
- (1) 学生総合支援センターの業務執行及び運営に関すること。
- (2) キャリアサポートセンターの業務執行及び運営に関すること。
- (3) 学生相談センターの業務執行及び運営に関すること。
- (出典：国立大学法人信州大学業務執行組織規程)

資料人 29：学務課、学生支援課、国際交流課の職員数

	学務課	学生支援課		国際交流課
			うち キャリアサポートセンター	
事務職員	20	11	3	6
事務補佐員	12	4	2	5
臨時用務員	1			
専門職員	1			
技術補佐員	5			
技能補佐員		1		
シニア雇用職員	4	1		
コーディネータ		1		6
合計	43	18	5	17

平成 28 年 1 月 18 日現在

(出典：経営企画課作成資料)

この他に、全学的な教育活動を展開するために附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センター、e-Learning センターに専門的知識技能を有する職員を配置している。(資料人 30)

資料人 30：附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センター、e-Learning センター職員数

区 分	附属図書館	総合健康安全センター	総合情報センター	e-Learning センター
松本キャンパス	54	13	9	3

平成 28 年 2 月 1 日現在

(出典：経営企画課作成資料)

大学院生の TA を雇用し、専門的知識に基づく指導的立場への自覚を促すと共に演習や実験等の実施をサポートする体制をとっている(資料人 31)。また、附属図書館に大学院生による学習支援相談員を置き、学生へのレポート作成支援等を行っている。(資料人 32)

資料人 31：信州大学人文学部 TA 採用数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
TA 採用数	15	14	14	8	8	13

(出典：人文学部総務係作成資料)

資料人 32：信州大学附属図書館学習支援相談員

大学院生の学習支援相談員が学習に役立つ図書館の使い方や PC の利用などについて学生のみなさんをサポートします。中央図書館の 2 階カウンターで学習のちょっとした疑問にお応えします。お気軽に相談ください。

学習支援相談員

月曜日・金曜日(祝日を除く) 16:30-19:30

中央図書館 2 階カウンター

図書館での学習サポート

調べもののコツ、手がかりなど、学習のちょっとした疑問に答えます。

本・雑誌の探し方(OPAC)

館内資料の配置

論文の探し方

PC サポート

PC の利用やネットワークへの接続、PC トラブルの相談に答えます。

Word、Excel などの使い方

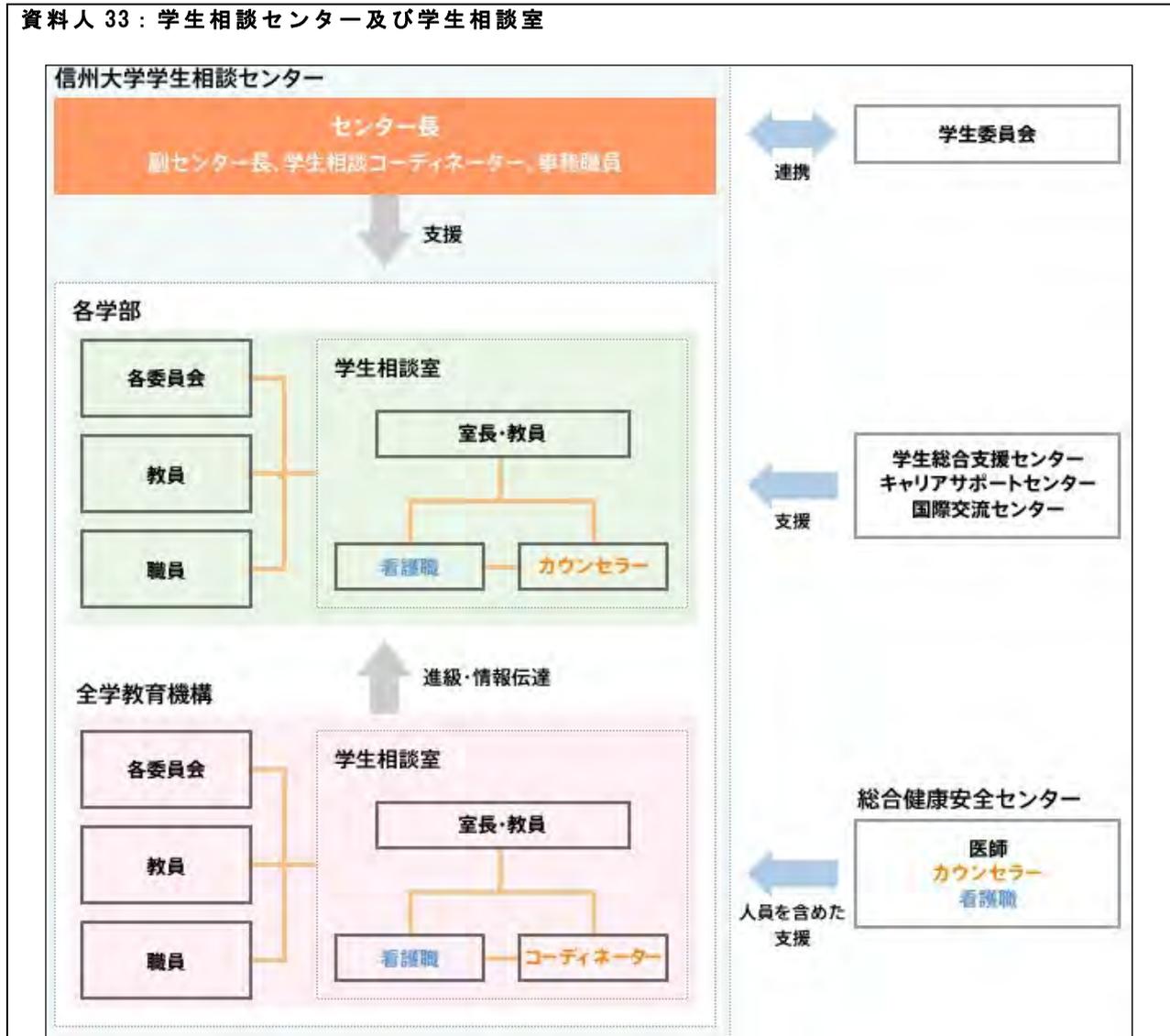
無線 LAN の使い方

(出典：信州大学附属図書館ホームページ「お知らせ」)

②-4 学生相談体制の整備

平成 24 年度に全学組織となる学生相談センターと、各学部・キャンパスに、あらゆる相談を受け付ける学生相談室が設置された。(資料人 33)

資料人 33：学生相談センター及び学生相談室



専門窓口と連携し対応します。

相談内容に応じて、学内外の専門機関(窓口)と連携を取ります。

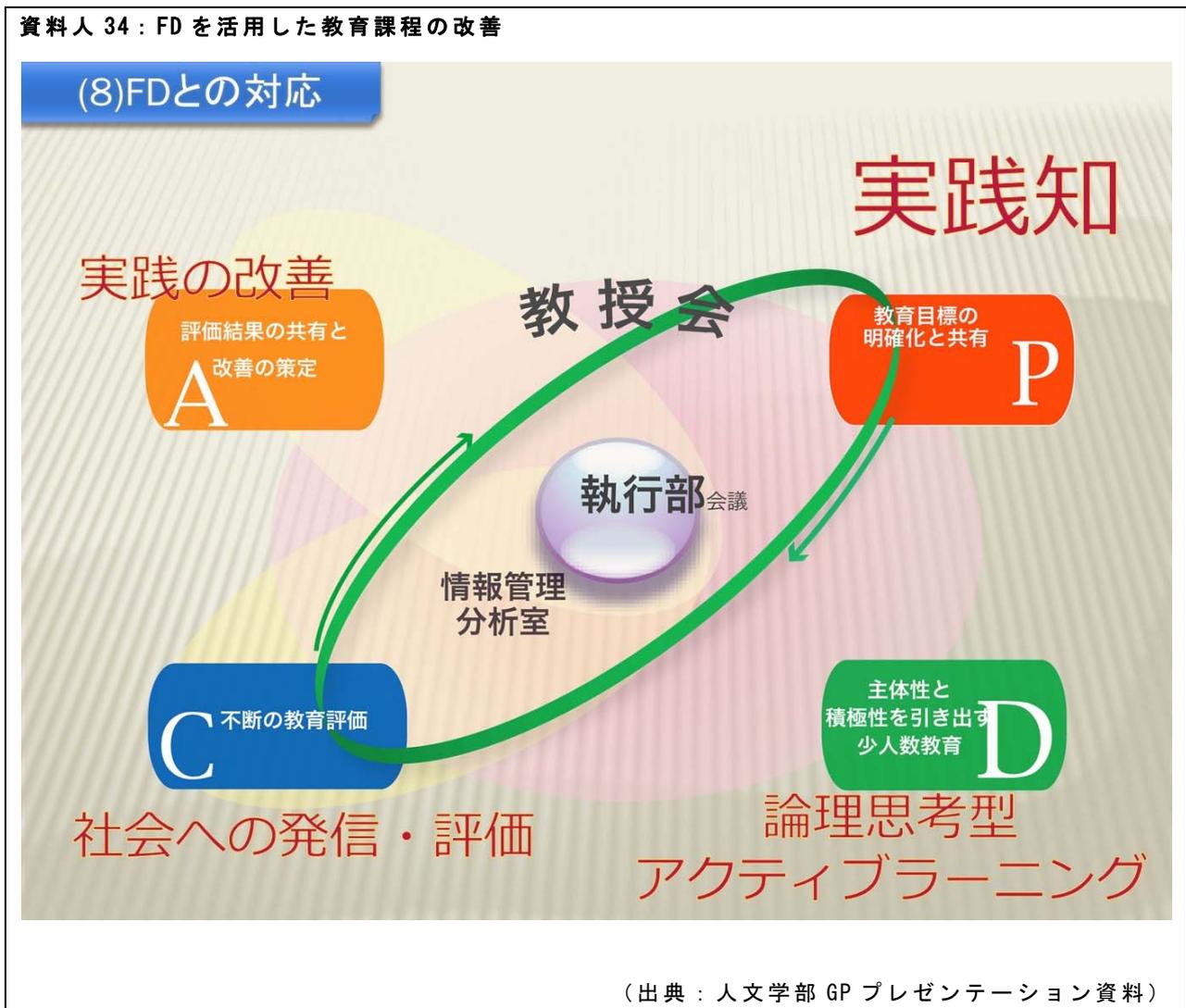


(出典：信州大学学生相談センターホームページ「センターについて」)

(2) 教育内容・教育方法の改善に取り組む体制

① 専門教育

本学部学務委員会が中心となり教育内容・教育方法についての議案を作成、執行部会議で検討の後、教授会で審議しカリキュラムとして実践、フィードバックを受けて情報管理分析室で傾向を分析し、ふたたび学務委員会で議題になるというPDCAサイクルが稼働している（資料人34）。



教育課程の改善にあたっては、授業改善アンケート、卒業生アンケート、新入生アンケート、雇用主アンケート（資料人35）を実施することで、最新の動向をふまえた改善に取り組んでいる。

資料人35：想定する関係者のニーズを把握する取り組み

授業改善アンケートの実施と分析（年2回）
 卒業生アンケートの実施と分析（年1回）
 新入生アンケートの実施と分析（年1回）
 雇用主アンケートの実施と分析FDによるアンケート結果の報告と情報共有（5年に1回）

対象	実施方法	頻度	実施組織	目的・利用方法
学生	紙媒体によるアンケート	年2回	評価情報分析室	授業改善及び授業の工夫に繋げ教育の質の向上を図る。

卒業生	紙媒体によるアンケート	年1回	評価情報分析室	教育課程と教育内容をより良くし、教育の充実を図る。
新入生	紙媒体によるアンケート	年1回	評価情報分析室	教育課程と教育内容をより良くし、教育の充実を図る。
雇用主企業等	就職した企業等へのアンケート	5年に1回	評価情報分析室	企業が必要とする本学部のシーズを把握する。

(出典：人文学部作成資料)

アンケート関連の情報は本学部学部長直属の情報管理分析室評価情報担当（学部長以下委員3名）によって定期的に実施、分析され、経年的な変化が追跡できるようになっている。

○保護者のニーズに対応した取り組み

本学部後援会は本学部学生の保護者および教員が加入する組織で、学生と教員相互の更に緊密な人間関係を育み、教育活動全般にわたってきめ細やかな修学支援をすると共に、保護者の要望をくみ上げることを目的に活動を続けている（資料人36、37）

資料人36：信州大学人文学部後援会

（名称）

第1条 本会は、信州大学人文学部後援会といい、事務所を松本市内に置く。

（目的）

第2条 本会は、信州大学人文学部及び大学院人文科学研究科（以下「学部」という。）の教育・研究及び学生生活の向上に関して後援することを目的とする。

（事業）

第3条 本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- 一 学部の教育・研究活動並びに学部運営の援助。
- 二 学生の修学支援。
- 三 学生の福利厚生増進及び課外活動の援助。
- 四 就職活動に関する事業。
- 五 その他必要な事業。

（以下省略）

（出典：信州大学人文学部講演会会則）

資料人 37：人文学部後援会の主な活動（平成 27 年度実績）

- ・ 後援会総会
- ・ 講演会（題目）高校教科書で学ぶ日本史
（講師）人文学部教授 山本英二
- ・ 保護者・教員懇談会（学生・保護者・教員の 3 者面談）
- ・ 授業見学
- ・ 懇親会
- ・ 研究室ゼミ合宿への経費支援
- ・ 人文学部主催の懇親会への差し入れ

平成 27 年度人文学部 特別講演会
 信州大学 | 人文学部
 SHINSHU UNIVERSITY

講師 山本 英二
 歴史学コース・日本史分野教授
 専攻：日本近世史

高校教科書で学ぶ
 日本史

詳説
 日本史 1B

今と昔とでは高校日本史教科書は大きく変わっています。どこがどのように違うのか。最新の研究成果から考えていきます。今回、対象とするのは江戸時代です。具体的には慶安御触書と生類憐みの令を取り上げます。最新の教科書には慶安御触書は載っていません。生類憐みの令は悪法とは書かれていません。どちらも信州大学人文学部から発信された研究が変更をもたらしました。その成果の一端を紹介します。

平成 27 年
 7 月 18 日 (土)
 13 時 10 分～14 時 10 分

会場 人文学部 3 階 4 番教室

参加費無料（事前申し込み不要） 一般・高校生の方の御参加も是非お待ちしております。
 主催：信州大学人文学部後援会 共催：信州大学人文学部 問い合わせ先：人文学部総務係 宮川 Tel.0263-37-3393

（出典：人文学部資料）

○組織的FD活動

本学部では教育内容・教育方法の改善につながるFD活動を年間あたり1～4回行っており、平成24年度以降は卒業生・修了生アンケートの分析結果に基づき教育内容・教育方法の改善に役立てることを目的とするFD活動も実施している。（資料人38）

資料人 38：教育内容・教育方法の改善につながる組織的 FD 活動実施状況

H22	1	H22.05	学生アンケートについて
H23	1	H23.05	学生アンケートについて
	2	H23.11	教職員向けハラスメント防止研修について
H24	1	H24.05	総合問題の意図と経緯についての説明会
	2	H24.06	平成 22 年度卒業生・修了生アンケート及び平成 23 年度新入生アンケートについて
	3	H24.07	平成 24 年度ハラスメント防止研修会
	4	H24.07	学生相談について
H25	1	H25.09	平成 23 年度卒業生・修了生アンケート及び平成 24 年度新入生アンケートについて
H26	1	H26.06	平成 24 年度卒業生・修了生アンケート及び平成 25 年度新入生アンケートについて
	2	H27.1	シラバスガイドラインの改訂に伴う説明
	3	H27.2	ハラスメント防止研修会
H27	1	H27.6	平成 25 年度卒業生・修了生アンケート及び平成 25 年度新入生アンケートについて
	2	H28.1	ハラスメント防止研修会

（出典：人文学部総務係作成資料）

○授業改善アンケート

授業改善アンケートとして、すべての授業について履修者を対象とするアンケート調査を実施することで、教育内容・教育方法の改善に向けた取り組みを行っている。（資料人39）

資料人 39 すべての授業履修者を対象とする授業改善のためのアンケート

平成26年度後期 人文学部 授業改善のためのアンケート		① 全くそう思わない	② そう思わない	③ どちらとも言えない	④ そう思う	⑤ 強くそう思う
授業科目名 () <small>(記入例)</small> 良い例 <input type="radio"/> 悪い例 <input type="radio"/>	学年・学科 1年:人文→① 2年:人文→③ 3年:人情→⑤, 文コミ→⑥ 4年以上:人情→⑦, 文コミ→⑧ 他学部→⑩, 専門分野 [2年生以上記入] () ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩					
① 授業内容は、達成しようとしている目標にふさわしかった		①	②	③	④	⑤
② シラバスから大幅に逸脱せずに実施された		①	②	③	④	⑤
③ 教育目標に沿った授業内容が提供された		①	②	③	④	⑤
④ 授業時間外学習の情報提供・指示が十分に与えられた		①	②	③	④	⑤
⑤ 探求の仕方や姿勢、知識や技術などを獲得できた		①	②	③	④	⑤
⑥ 担当教員の学問的・専門的識見が感じられた		①	②	③	④	⑤
⑦ 授業期間を通して熱心な教育が行われた		①	②	③	④	⑤
⑧ 私は、この授業に積極的に参加した		①	②	③	④	⑤
⑨ 私は、この授業への遅刻・欠席が多かった		①	②	③	④	⑤
⑩ 私が、この授業の予習・復習に当てた時間は、毎週平均すると… →①5分未満、②5～30分未満、③30分～1時間未満、④1～2時間未満、⑤2時間以上		①	②	③	④	⑤
		①	②	③	④	⑤
		①	②	③	④	⑤
		①	②	③	④	⑤
		①	②	③	④	⑤
⑪ この授業について、改善すべきことや教員がよい工夫をしていると感じられることなどを自由に書いてください。 ※右のマーク欄は、あけておいてください。		①	②	③	④	⑤

スキャンで集めるアンケート 学習記録の中心 ②011 日本学生支援機構 ネットを無断で複製することは禁じます。 豊田県立大学 SH-0113

(出典：人文学部「授業改善のためのアンケート」)

○入学者選抜の工夫

入試科目は、センター試験に加えて本学部独自の総合問題を課している。(資料人40、資料人41)

資料人40：人文学部入試科目

前期日程

大学入試センター試験、個別学力検査等の配点及び可否判定基準

大学入試センター試験						個別学力検査等	合計
国語	地理歴史	公民	数学	理科	外国語	総合問題	
(200)	(100)	(100)	(200)	(100)	200	300	800

- 注1 「外国語」のうち「英語」を受験した方の得点については、筆記（200点満点）とリスニング（50点満点）の合計得点を200点満点に換算し、「外国語」の他の科目を受験した方と比較できるようにして利用します。ただし、重度難聴者でリスニングを免除された方については、筆記（200点満点）の得点をそのまま利用します。
- 注2 「国語」及び「数学」の2教科を受験した方については、いずれか得点の高い教科の成績を利用します。
- 注3 「地理歴史」及び「公民」から2科目を受験した方については、第2解答科目の成績は利用しません。
- 注4 「物理、化学、生物、地学」から2科目を受験した方については、第2解答科目の成績は利用しません。
- 注5 以下の①又は②に該当する方については、a～cのうち最も得点の高い成績を利用します。
- ① 「地理歴史又は公民」及び「理科」の2教科を受験した方
 - ② 「物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎」及び「物理、化学、生物、地学」から3科目を受験した方
 - a 「地理歴史又は公民」の得点
 - b 「物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎」から2科目合計の得点
 - c 「物理、化学、生物、地学」の得点
- 注6 配点に（ ）を付してある教科は、選択教科を表します。
- 注7 大学入試センター試験と個別学力検査等の合計点（本学部の定める配点に基づく）、及び調査書の内容を総合して判定します。

大学入試センター試験の受験を要する教科・科目等

教科	グループ	出題科目	受験を要する科目等	
国語		「国語」	左欄の科目 (A)	
数学	①	「数学Ⅰ」, 「数学Ⅰ・数学A」	左欄から2科目 (数学①から1科目 及び数学②から1科目 目のあわせて2科目) (B)	(A) 又は (B)
	②	「数学Ⅱ」, 「数学Ⅱ・数学B」, 「簿記・会計」, 「情報関係基礎」, 「◎工業数理基礎」		
地理歴史		「世界史B」, 「日本史B」, 「地理B」	左欄から1科目 (C)	(C) 又は (D)
公民		「現代社会」, 「倫理」, 「政治・経済」, 「倫理, 政治・経済」		
理科	①	「物理基礎」, 「化学基礎」, 「生物基礎」, 「地学基礎」	左欄から2科目 (D)	(D) 又は (E)
	②	「物理」, 「化学」, 「生物」, 「地学」	左欄から1科目 (E)	
外国語		「英語」, 「ドイツ語」, 「フランス語」, 「中国語」, 「韓国語」	左欄から1科目	

- 注1 ◎印の科目は経過措置の科目で、旧教育課程履修者（9ページ「6入学者選抜方法（3）旧教育課程履修者に対する経過措置」を参照）のみ選択することができます。
- 注2 「簿記・会計」, 「情報関係基礎」及び「工業数理基礎」を選択できる方は、職業教育を主とする学科、総合学科をもつ高等学校においてこれらの科目を履修した方（大学入学資格検定でこれらに相当する科目に合格している方を含みます。）及び専修学校の高等課程の修了（見込み）者に限ります。
- 注3 「英語」はリスニングを課します。

個別学力検査等実施内容 採点・評価基準

「総合問題」 「総合問題」とは、センター試験では計れない読解力、思考力、表現力、想像力などを、高等学校で学習したことを基にして総合的に問う問題です。

（出典：信州大学学生募集要項）

資料人 41：総合問題の出題意図

私たちの「総合問題」は、「センター試験」では、あえて断念されている、**表現力（構想力・比較論的な総合力等を含む）をじっくりみる**ことをねらいとする。ただし、世上に多い「小論文」形式はとらない。最近随分と工夫もされてきているが、単一のテーマを題とする意見陳述の形式は、容易に「受験訓練」の餌食となりおおすし、また、採点自体に多くの問題を残すことが経験的に分かっているからである。「自由な意見」、単なる作文方式では、採点・評価基準の不透明性がまぬかれない—それは、より多く書式・形式や表現内容の「正しさ(標準)」に採点基準が傾きがちな弊害を払拭できない—。

近時「国語」を入試から外せという無謀な極論さえ聞こえてくる始末。他方、あいもかわらぬ「穴埋め・選択肢方式」の無批判な踏襲は一第一「穴」のあいた文章など、この世にはどこにも存在しないのに一確定された唯一の正答を当てるといふ、知的冒険の欠落したナンセンスを助長し、いよいよ国語のわかる生徒ほど国語教科が嫌いになるというジレンマを生み続けている。言語表現は人間の認識の根幹に関わりながら、しかも創造的で楽しいものなのに。

私たちは、「選択肢・穴埋め方式」による理解力の判定材料は、いま便宜的にセンター試験にまかせる一方、いわゆる「作文（小論文）」では多様な能力を的確に測ることが難しいと判断し、より個性豊かな志願者を幅広く求めるために、**3時間にわたる論述式の「総合問題」**を課し、合わせて志願者の得意分野をも生かすために思い切って「センター試験 3科目選択（自己申告・いわゆる私大型）」制（電算機で自動的に高得点科目を集計）をとることとした。

（出典：渡邊秀夫「信州大学人文学部における総合問題について」『大学入試フォーラム』pp. 30-36、大学入試センター管理部庶務課、1997）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部は現今の社会的要求に鑑み、将来的に本学部の果たすべき役割と機能を再定義し新たな人材を養成するため、3つの系のなかに7つのコースを擁する**分野横断型のカリキュラム**を平成25年度より実施（資料人9）し、**高年次外国語教育とフィールド実践演習**を新たに取り入れた**1学科制への改組**を行った（資料人7）。

この改組はアンケート結果（資料人21）にみるように新入生に好意的に受け入れられた他、平成27年度の入学者選抜（一般選抜）志願倍率の向上につながった（資料13）。また、近年の大学入試改革の先取りとも言える**総合問題を用いた入学試験**を継続的に実施している（資料人40、41）。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 学位授与の方針に基づく教育課程の編成

①カリキュラムマップ

本学部では、シラバス入力に「学位授与の方針」をふまえたカリキュラム・マップを導入し、教員が担当する科目の位置づけを明確化している。(資料人42)

資料人42: 「学位授与の方針」マップ (カリキュラム・マップ)

「学位授与の方針」マップ

検索条件を指定して「検索」をクリックしてください。

開講部局	人文学部
開講年度	2015 年度(西暦)
開講期間	<input type="checkbox"/> 前期 <input type="checkbox"/> 後期 <input type="checkbox"/> 通年
学位授与の方針の範囲	<input checked="" type="checkbox"/> 全学士課程共通

1~100件 (全342件中)

コード	授業名	◎自己認識・自己啓発	◎社会的行動マインド	◎人類知の継承と未来	◎多様な文化受容マイ	◎科学リテラシー	◎言語能力	◎コミュニケーション	◎情報活用力	◎問題発見・解決能力	◎普遍的・数量的理解	◎専門知識と応用力	◎専門外の知識	◎地域環境に関する理	◎環境基礎力	◎環境実践力	自明とされる事柄に対	変容する社会を冷静に	過去の英知の批判的継	異質・多様なものを理	情報を適切に集約・分	他者の考えを明晰に理	グローバル社会におい	領域横断的な事柄に対	
L00304	フィールド実践基幹演習Ⅳ																								
L00305	フィールド実践基幹演習Ⅴ																								
L01101	西洋思想概論Ⅰ					○																			
L01103	東洋思想概論Ⅰ																								
L01106	哲学・思想論特論Ⅱ					○																			
L01111	哲学特論Ⅲ																								
L01126	論理学Ⅱ																								
L01130	倫理学Ⅳ																								
L01131	サンスクリット語Ⅰ																								
L01133	哲学・思想論入門演習Ⅰ																								
L01137	哲学基幹演習Ⅲ																								
L01149	東洋思想基幹演習Ⅲ					○																			
L01158	比較哲学発展演習Ⅲ																								
L01162	西洋思想発展演習Ⅲ																								

(出典: 信州大学シラバス検索システム)

②シラバスによるディプロマ・ポリシーの明確化

本学部では、信州大学のシラバス作成のガイドラインと共に、学部独自のガイドラインも設け、ディプロマ・ポリシーに配慮したシラバスの入力を必須化している(資料人43、資料人44)。

資料人 43：信州大学シラバスガイドライン（抜粋）**① 授業の基本的な情報**

授業名、担当者氏名、教室、開講日時（何曜日何時限目）、単位数、教科書、参考書。その他、各学部の必要に応じて記載する。

② 授業が担う大学並びに学部・学科等の『学位授与の方針』の項目と、授業の達成目標

授業の達成目標は、この授業が担う『学位授与の方針』の項目をこの授業の言葉で言い換えたものとし、(知識面、スキル面、態度面の組み合わせで、またはいずれかの面で)「〇〇ができるようになる」という形を標準とする。

③ 成績評価の方法

受講者が②の達成目標に到達するために通っていく過程（課題や小試験等）と、到達したことを示すエビデンス（最終レポートや期末試験等）のそれぞれの内容と配点を記述する。

④ 成績評価の基準

この項では、「何ができていれば、授業の達成目標の水準から見て『卓越している』／『かなり上にある』／『やや上にある』／『その水準にある』』と言えるのかを記述する。

筆記試験の場合の例：

授業で示した例題と同レベルの問題が解ければ「水準にある」、応用問題が解ければ「やや上にある」、やや難しい応用問題が解ければ「かなり上にある」、例題からは難しい応用問題が解ければ「卓越している」。

レポートの場合の例：

(i) 問題の設定が適切であり、(ii) その問題の背景を説明できており、(iii) その問題にどのような課題があるのかを指摘できており、(iv) それらの課題に対して既存の学説が提示する解決法を適切に把握できており、(v) その上で自分の見解を提示できており、かつ、教員を感心させるレベルにあれば「卓越している」。(i) から (v) の 5 項目を満たしていれば「かなり上にある」。4 項目までできていれば「やや上にある」。3 項目までできていれば「水準にある」。

⑤ 事前・事後学習に関する情報

「受講生には、1 単位当たり『45 時間から授業時間を引いた時間量』の自主学習時間が課せられている」という『単位制度の実質化』の考え方に立ち、15 回の授業に対して受講生がしなければならない予習・復習も授業の一部であるものとして、その授業での事前・事後の自主学習に関する計画を記述する。

⑥ 授業計画

15 回の授業のおよその内容と順番、課される課題や小試験等のスケジュールを記述する。課題については、提出締切も示す。評価のための最終試験を行う場合は、15 回の授業とは別に行う。

⑦ 履修上の注意

当該の授業での教科書や参考書の利用方法、注意事項など

（平成 27 年度信州大学シラバスガイドライン）

資料人 44：人文学部シラバス入力のガイドライン（抜粋）

「成績評価の方法」について

・判定材料とその比率の明記：この項では、例えば、「レポート、小テスト、期末試験の出来から総合的に評価する」といった表現はお避け下さい。この例のように総合的に評価される場合は、例えば「レポート3割、小テスト3割、期末試験4割の比率で総合的に評価する」のように、判定材料とその比率を明記してください。

・目標への到達度を測る判定：「授業のねらい」で設定した目標への到達度を計るような形での判定をお願いします。例えば、「期末試験は『授業のねらい』で設定した目標への到達度を計ることが出来る問題を出題する」といった記述ですと、それが一層明瞭になります。

・出席は成績判定材料にならない：学生が授業に出席するのは当然ですので、判定材料にはな

らないことにご留意ください。

(出典：人文学部シラバス入力のガイドライン)

登録コード	L09101						
授業科目	人文科学通論 I				担当教員	三谷 尚澄	
英文授業名	Introduction to the Humanities I				副担当	佐藤 全敏・澁谷 豊	
単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	月曜・2時限	対象学生	1
講義室	共通教育7 1 講義室				読替科目	人間情報学概論 I / 文化コミュニケーション概論 I	
<p>(1)授業のねらい 授業で得られる「習得後の方針」要素：◎：全学共通 「自明とされる事柄」に対する「深くその根拠を問、新しい新たな認識を構築できる思考力」 ・変容する社会を冷静に分析し、時流に迎合することなく価値判断できる批判力 ・真実・多様なものを理解し、寛容かつ多元的に判断することができる受容力 【授業の達成目標】 ・哲学・芸術論に関する代表的な問題の検討を通じて、常識的思考が陥りやすい硬直状態を抜け出し、虚心にこの真相を突きとめようとする視点・態度を獲得する。 ・歴史学上のいくつかのトピックを検討することを通じて、政治・経済・信仰・価値基準などが、時間のなかで密接にからみあがりながら変化することを経験し、現在のありかたをとらえかえす視点・態度を獲得する。 ・様々な国と時代を視野に入れたから文学に関する重要問題を検討することによって、異質なものにたいする理解力、批判力を養うとともに、今日の私たちの見方・考え方を批判的に検証する視点・態度を獲得する。 【授業のねらい】 この講義は、人文学部における学修の「導入科目」であり、広く人文学部の各専門の内容を概観しながら、人文学における創造性（クリエイション）、課題解決能力（ソリューション）、そして言語やテキストを通じたコミュニケーション能力を養うことを目的とする。 ・多様な知見や事象をもとに遊ばれる「生きた人文学」の探求にふれることを通じて、受講生には、「多元的な人文学のあり方」を複眼的に理解するための視点を獲得すると共に、「人文学を学ぶこと」に伴う（喜びや）（感動）を実際に体験し、自分の興味や関心を広げ深めていくためのきっかけとしてもいたい。</p> <p>(2)授業の概要 「人文学と規範／人文学の規範」という共通テーマに対して、以下の三つの視点からアプローチしていく。 ①「世間一般に通用している当たり前」の考え方や、「みなかやう」ことになっている「規範」など、わたしたちの目々の生活がさまざまな「規範」や「きまりごと」としての「規範」に統治されていることは明らかである。では、これらの「当たり前」や「分りきった」きまりごととしての「規範」について、あえて一歩立ち止って考えてみると、何がみえてくるだろうか。「分かっているつもり」が「実はぜんぜん分かっていなかった」。あるいは、「あえて立ち止まり、当たり前を問いただして」ことで、「思いもよらなかった世界のあり方」へと眼を開かれことになった。そんな可能性はないだろうか。以上のテーマをめぐって、主として哲学と芸術論の観点から多角的に考察・検討する。</p> <p>②「規範」には「認識できるもの」と「認識できないもの」の両方のタイプがある。「認識できない」ほうは、私たち人間の存在が前提とならうに「型」にはめられて、私たちはそれから自由になるのだろうか。一方、「認識できる」ほうは、しばしば人びとの間に葛藤を生み出し、ときに「法」という姿をとって争い合いに迫ってくる。いったい何が正しい「規範」なのだろうか。それはいつ、どのように作られてきたのだろうか。私たちはいま、過去の「規範」から自由になれているのだろうか。第6回～第10回は、歴史学の観点から、人間の社会にはりめぐらされた「規範」が、実は時代ごと／社会ごと／価値観ごとに異なっていることを事例にもとづきながら考察する。そこから、現在の私たちが抱えている「規範」を感嘆・考察するきっかけをつかみたい。</p> <p>③「文学」として規範とは何だろうか。そもそも、文学とはいったい何だろうか。最初に「文学」と「規範」（文学は社会規範とどう関係を持ち得るのか）および「文学の規範」（文学内部の規範にはどんなものがあるのか）の概要を示し、その上で、上記の問を、日本文学、西洋文学、さらにその両者をつなぐ翻訳という営為に即して検討する。その過程で、文学に関する通念や思い込みから受講生が解放されてくれば、と期している。なお、最終的には、哲学・芸術論および歴史学の担当者にもとづきディスカッションを行う。「人文学」における文学の位置づけについて考える機会にもなるだろう。</p> <p>(3)授業計画 学習群〈哲学・芸術論〉（担当：三谷） 第1回 哲学の規範／「立ち止まる」ということ 第2回 芸術と規範（ゲスト：金井） 第3回 「成熟」への問い 第4回 中国思想で考える「ありのままの自分」と「あるべき自分」（ゲスト：早坂） 第5回 哲学と規範／「法」について 学習群〈歴史学〉（担当：佐藤全）</p>				<p>第6回 神前結婚式の誕生（ゲスト：豊阿） 第7回 近世アジアのなかの規範（ゲスト：豊阿） 第8回 近世社会の規範（ゲスト：山本） 第9回 集団が違えば判断も違う 一公家・武士・神社・寺院 第10回 史料から規範の変化を読み解く</p> <p>学習群〈文学〉（担当：澁谷） 第11回 文学への問い、あるいは言語表現と様々な規範 第12回 「文学」との規範——日本文学の規範（ゲスト：澁谷） 第13回 日本文学史を取り上げられる（多くの人が「なんとなん」と思っている）古典作品は、どういった規範のもとに「文学」とされているのだろうか。他の古典（『源氏物語』や『枕草子』など）と比較しながら考える。 第14回 「文学」との規範——西洋文学の場合（ゲスト：鎌田） 西洋文学において、伝統的には詩と演劇が規範のジャンルであったはずなのに、なぜ19世紀以降はそうした正統性を持たない散文によるフィクションが主役を演じるようになったのだろうか。困難に満ちた「近代小説の冒険」について考える。 第15回 「文学」との規範——翻訳の場合 日本のものを西洋で、あるいは西洋のものを日本で再現しようとするとき、いったい何が起きているのだろうか。異文化のテキストはどう読み替えられるのか。また、受入側の文化の規範にはどんな変化が生じるのか。文学の翻訳について考える。 第16回 シンボリズム（ゲスト：三谷、佐藤全）</p> <p>(4)成績評価の方法 各担当教員の責任担当者が、それぞれ個別に成績評価を行い、それらの評価を総合的に勘案したうえで最終的な成績が決定される。</p> <p>(5)成績評価の基準 各担当教員の提示するレポート課題に対し、(i)適切なまとめと説理的かつ説得的な論点が記述できていれば「卓越している」、(ii)適切なまとめと説理的な論点が記述できていれば「かなり上にある」、(iii)整合的なまとめと十分に妥当な論点が記述できていれば「やや上にある」、(iv)筋絡のない、まとめと妥当性の認められる論点が記述されていれば「水準である」。</p> <p>(6)事前事後学習の内容 配布された資料を熟読し、毎回の授業内容の理解に努める。また、「人文学と規範／人文学の規範」という統一テーマとのつながりについて熟慮し、仲間たちと議論することで、「人文学部における4年間の学び」について考えを深める。</p> <p>(7)履修上の注意 この授業は人文学部の必修科目である。 各授業では、e-Alize を利用した課題提出が課されることがある。</p> <p>(8)質問、相談への対応 初回授業において、対応の仕方を伝える。</p> <p>【教科書】 授業中にプリントを配布する。 【参考書】 その都度、別途指示する。</p>			

(出典：人文学部「人文科学通論」シラバス)

④ 専門科目、共通教育科目

本学の授業は、学則により、共通教育科目と専門科目に区分されている。1年次に共通教育科目と基本的な専門科目を履修し、2年次以降、各コースの専門科目を履修する（前掲資料人9、p.7）。

⑤ - 1 専門科目

日本文学分野（コミュニケーション系、日本語文化コース）の例を挙げ、本学部の履修方法について説明する（資料人45）。

資料人 45：人文学部の履修方法					
科目群	日本文学分野				総必要 単位数
	科目名	履修年 次	単位	必要最低単 位数	
導入科目	人文科学通論	1	各 2	[a]4	
基礎科目	日本文学概論 I～II	1～4	各 2	[b]10	
	日本文学史 I～II	1～4	各 2		
	日本語学概論 I～II	1～4	各 2		
	日本語史 I～II	1～4	各 2		
	日本語教育学概論 I～II	1～4	各 2		
基幹科目	日本文学特論	2～4	各 2	10	[c]16
	日本語学特論	2～4	各 2		
	日本語教育学特論	2～4	各 2	6	
	日本文学基幹演習	2～4	各 2		
発展科目	日本文学発展演習	2～4	各 2	[d]6	
コース連 携選択科 目（注 1）	コミュニケーション系コースの専門科目（注 2）			10	[e]46
	学部一般科目、学部共通科目、社会交流科目、学芸員関係科目				
	クリエイション系コースの専門科目			12	
	ソリューション系コースの専門科目			12	
	他学部専門科目（12単位まで）（注 3）			0	
探求科目	卒業論文	4	10	[f]10	

92
(注 4)

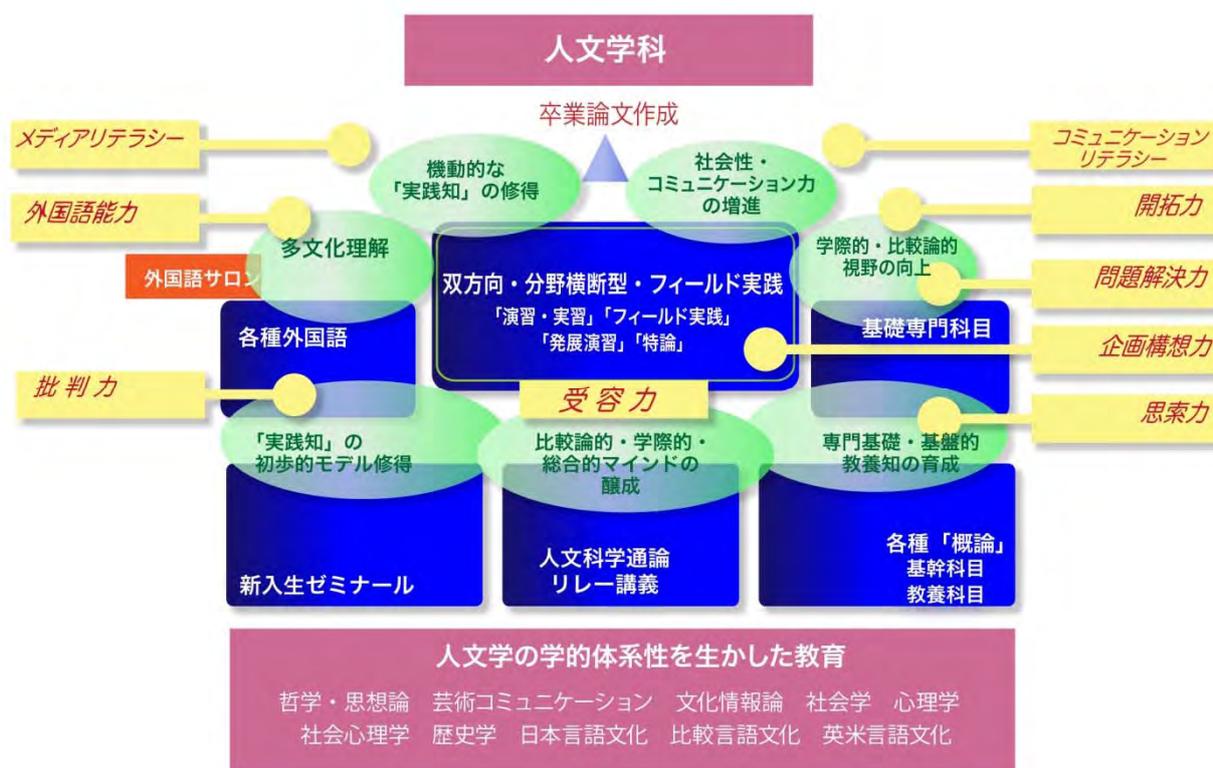
(注 1) 「教職関係科目」と「現代職業論 I～II」を除く。
 (注 2) 本分野が定めている基礎科目・基幹科目・発展科目の区分の必要最低単位数を超えて修得すると、超過分は、この区分に算入される。
 (注 3) 長野県内大学単位互換制度によって修得した単位もこの区分に算入される。
 (注 4) 外国語指定科目（別表）から最低 3 単位を含むこと。

（出典：平成 25 年度入学者用学生便覧 p. 30）

本学部のすべての学生は1年次に「人文科学通論」を履修する。これは複数分野の教員によって開講される連携授業であり、分野横断的な特色が強く現れている。

学生は2年次進級にあたって自分の所属する専門分野を選択するが、専門分野の授業は導入部分の「基礎科目」10単位、他分野の学生にも開かれた専門基礎的な「基幹科目」16単位、専門を深化させた発展的内容の「発展科目」6単位に大別される。これ以外に「コース連携選択科目」46単位を課して、そこから同系の授業を10単位、他系の授業をそれぞれ12単位必修とすることで分野横断的な履修を学生に求めている。更に「外国語指定科目」を3単位必修とすることで、学部4年間を通じて高年次においても外国語学習の機会を設けるカリキュラム設計となっている。（資料人46）

資料人46：カリキュラム概念図



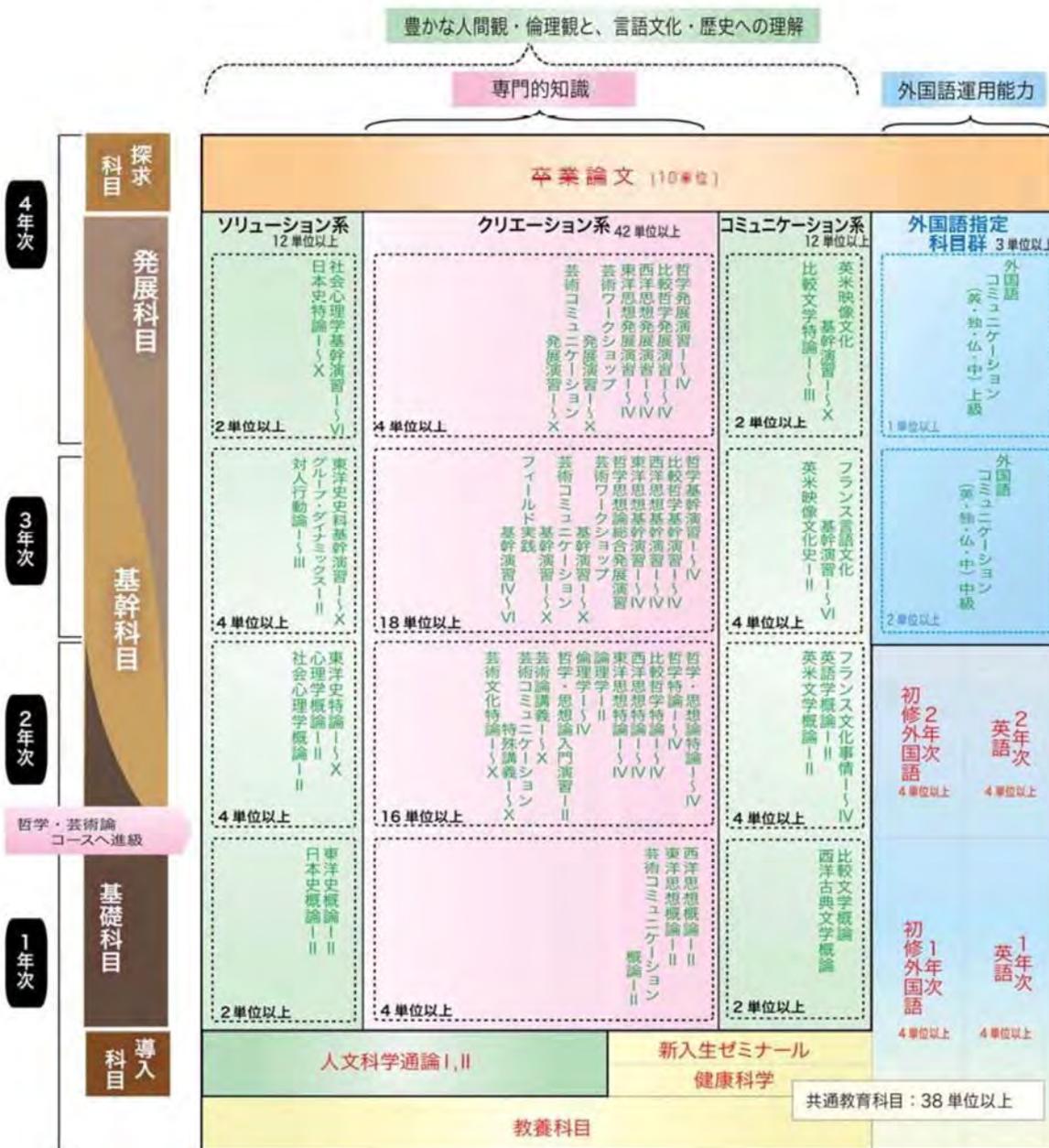
(出典：人文学部の改組について (信州大学人文学部改組申請書類))

カリキュラムモデルの例をいくつか示す。(資料人47、資料人48、資料人49)

資料人 47: カリキュラムモデルの例 (1)

参考資料 2-1 哲学・芸術論コース カリキュラムモデル

クリエイション系の専門科目から42単位以上を履修し、他の2つの系(ソリューション系およびコミュニケーション系)の専門科目から、それぞれ12単位以上を履修する。



(出典: 人文学部の改組について (信州大学人文学部改組申請書類))

資料人 48 : カリキュラムモデルの例 (2)

参考資料 2-2 心理学・社会心理学コース カリキュラムモデル

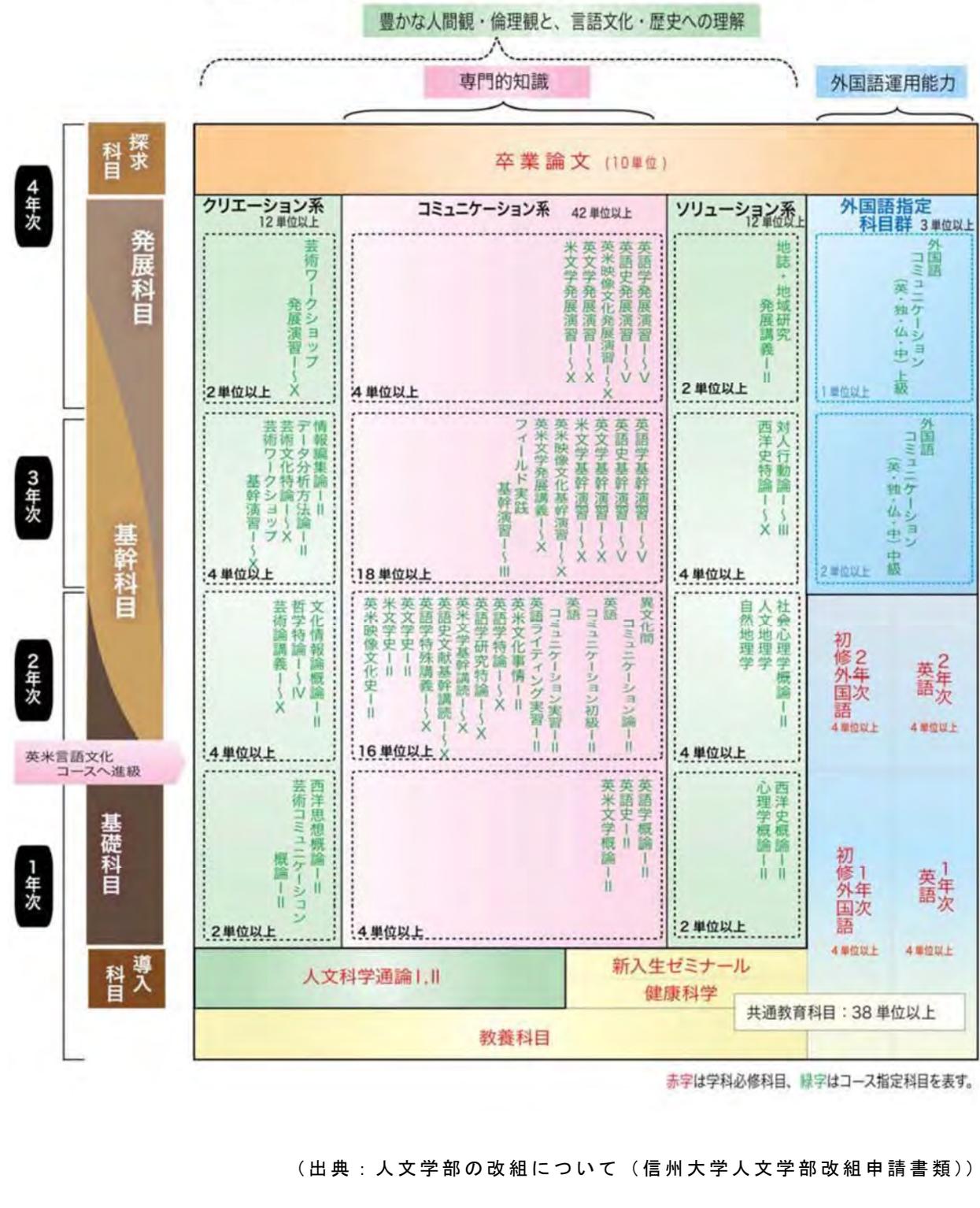
ソリューション系の専門科目から42単位以上を履修し、他の2つの系(クリエイション系およびコミュニケーション系)の専門科目から、それぞれ12単位以上を履修する。



資料人 49：カリキュラムモデルの例（3）

参考資料 2-3 英米言語文化コース カリキュラムモデル

コミュニケーション系の専門科目から42単位以上を履修し、他の2つの系（クリエイション系およびソリューション系）の専門科目から、それぞれ12単位以上を履修する。



⑤－2 共通教育

共通教育科目は、学士課程共通の学位授与の方針に基づき開講し、カリキュラム・マップ、シラバスにより学生に明示している。（資料人50、資料人51、資料人52）

資料人 50：信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

信州大学は、豊かな自然環境と、伝統ある歴史と文化に恵まれた信州に立地する大学です。本学では、かけがえのない自然や文化を愛する気持ちをもって、人類文化・思想の多様性を受け入れ、豊かなコミュニケーション能力を持つ教養人であるとともに、高度な専門知識と能力を備えて自ら課題を発見し、その解決にむけて挑戦する心をもった個性的な人材を育てることを理念・目標に掲げています。本学は、この理念・目標を踏まえて、以下に示す資質、知識や能力を、共通教育（教養教育、基礎教育）、専門教育及び課外活動を含む大学内外での幅広い教育活動を通じて培うこととし、ここに本学の学士課程に共通する学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定めます。

豊かな人間性

- ・みずから他者や社会との関わりのなかで捉え、自己啓発に努めることができる【自己認識・自己啓発マインド】
- ・理想や倫理観をもって社会の平和的・持続的発展のために行動できる【社会的行動マインド】

人類知の継承

- ・人類の知を継承し、それらの成果の上に立って未来について創造的に考えられる【人類知の継承と未来創造マインド】
- ・世界の多様な文化、思想、歴史、芸術に関する幅広い素養がある【多様な文化受容マインド】
- ・科学諸分野の歴史やその成果に関して幅広く理解できる【科学リテラシー】

社会人としての基礎力

- ・日本語および外国語を用い、的確に読み、書き、聞き、他者に伝えることができる【言語能力】
- ・対話を通じて他者と協力し、目標実現のために方向性を示すことができる【コミュニケーション能力、チームワーク力、リーダーシップ】
- ・多様な情報を適切に取捨選択し、分析・活用できる【情報活用力】
- ・みずから問題を見出し、すじみちを立てて解決できる【問題発見・解決能力】

科学的・学問的思考

- ・自然や社会の現象を普遍的な尺度や数量的指標を用いて理解できる【普遍的・数量的理解力】
- ・専門学問分野における知識・技能を備え、それらを応用できる【専門知識と応用力】
- ・専門以外の他分野に関する体系的な知識や素養がある【専門外の知識】

環境マインド

- ・信州の自然・文化的環境への興味と関心をみずから深めることができる【地域環境に関する理解】
- ・自然および人類社会が直面している環境問題を理解することができる【環境基礎力】
- ・地球環境と人類文化との調和・共生のため、積極的に行動することができる【環境実践力】

（出典：信州大学ホームページ「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」）

資料人51：学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の具体例

「学位授与の方針」マップ

検索条件を指定して「検索」をクリックしてください。

開講部局	共通教育(全学教育機構)
開講年度	2015 年度(西暦)
開講期間	<input type="checkbox"/> 前期 <input type="checkbox"/> 後期 <input type="checkbox"/> 通年
学位授与の方針の範囲	<input checked="" type="checkbox"/> 全学士課程共通

検索 ダウンロード シラバス検索へ

1～100件 (全1218件中) 次へ>

コード	授業名	◎自己認識・自己啓発	◎社会的行動マインド	◎人類知の継承と未来	◎多様な文化受容マイ	◎科学リテラシー	◎言語能力	◎コミュニケーション	◎情報活用力	◎問題発見・解決能力	◎普遍的・数量的理解	◎専門知識と応用力	◎専門外の知識	◎地域環境に関する理	◎環境基礎力	◎環境実践力
02508	日本国憲法		○		○											
04222	マリンスポーツ	○						○								
11101101	環境社会学入門														○	
11101102	環境社会学入門														○	
11101103	環境社会学入門														○	
11102101	熱帯雨林と社会														○	
11102102	熱帯雨林と社会														○	
11102103	熱帯雨林と社会														○	
11105101	ライフサイクルアセスメント入門														○	
11105102	ライフサイクルアセスメント入門														○	
11106101	環境と生活とのかかわり															○
11106102	環境と生活とのかかわり															○
11109101	環境問題のしくみ										○				○	
11110101	環境科学入門													○	○	

(出典：信州大学シラバス検索システム)

資料人52：共通教育シラバス

時間割コード	01088							
授業科目	授業題目	グローバルに生きるゼミ			担当教員	松岡 幸司		
	英文授業名	Global Awareness Seminar				RUZICKA DAVID EDWARD		
	単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	木曜・4時限	対象学生	全
	講義室	共通教育211演習室		授業形態	演習	備考		
精神と思想	<p>(1)授業のねらい</p> <p>授業で得られる「学位授与の方針」要素/◎：全学共通 ◎みずから他者や社会との関わりをなかで捉え、自己啓発に努めることができる【自己認識・自己啓発マインド】</p> <p>【授業の達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルとは何か、そしてグローバルな人材とはどのようなものなのか、という問いに対して、自分の生き方としてとらえ、説明できるようになる。 <p>【授業のねらい】</p> <p>名前のおり「グローバルに生きる」ということを「自分の問題として考える」ゼミです。</p> <p>社会のグローバル化が当然のこととされ、グローバルな人材として社会で活躍することが求められる時代になっていますが、イメージが先行してあいまいな部分が多いように思えます。そのイメージだけで漠然とした活動をしていても結果として「グローバル化」は成りませんし、「グローバルな人材」にもなれません。例えば、英語ができてグローバルな人材ではありませんし、逆に、英語がそれほどできなくてもグローバルな人材として活躍できます。</p> <p>そこでこのゼミでは：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルとは何か、そしてグローバルな人材とはどのようなものなのか？ ・現実的な問題として、自分にとっては具体的にどのようなものなのか？ <p>この二点について、「自分としての答え」を見つけ、自分の生き方を考え、これからの学生生活の目標や目的を明確にすることがこのゼミのねらいです。また、実際に海外に行く（留学、出張）ということはどういうことなのか、ということを実践的に考えることを通して、異文化理解・受容を促進し、社会的な行動規範についても理解を深めます。</p> <p>最終的には、単なる情報ではなく、自分の生き方としてグローバル化というものをとらえ、説明できるようになってもらいます。</p>				<p>グローバル、異文化理解、自己認識</p> <p>(4)授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション：「グローバル（に生きる）とは何か？」 2-4. グローバルな人材とは？（自分の問題として考える） 5-6. 海外へ行く、海外で暮らす/学ぶとは？(1) 7-8. 海外へ行く、海外で暮らす/学ぶとは？(2)（担当：Ruzicka） 9. グループ発表 10-15. 様々なテーマで「グローバル」ということについて、自分の問題として考える。 <p>☆ 個人発表（試験期間終了直後に行います）</p> <p>(5)成績評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎回の授業終了後の提出物：30% ・グループ発表（相互評価+教員による評価）：30% ・個人発表（相互評価+教員による評価）：20% ・個人発表の報告書：20% <p>(6)履修上の注意</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単なる「受講」ではなく「積極的参加」が求められます。最初は難しいとは思いますが、自分で考え、ディスカッションをし、自分で、自分の答えを見つけることが求められます。 ・グローバルに生きたい、という意識の有無に関係なく、真剣に取り組む意志のある学生の参加は歓迎です。 ・毎回の授業は密度が高くなりますし、毎回の課題もありますので、「適当に済ます」ということでは参加できません。それでも、困難な点については、教員がサポートしますので、積極的に質問や相談をしてください。 <p>(7)質問、相談への対応</p> <p>オフィスアワーについては、初回の授業で伝えます。</p> <p>研究室は、共通教育南棟3階にありますので、質問や相談は、気軽に訪ねてください。ただ、事前にメール連絡をしておいた方が確実です。</p> <p>松岡：maulwurf@shinshu-u.ac.jp ルジチカ：davidr2@shinshu-u.ac.jp</p>			
	<p>(2)授業の概要</p> <p>「授業のねらい」に書いたような性格上、この授業は、「グループワーク」、「ディスカッション」、「プレゼンテーション」が中心になります。「知識を得る」のではなく、情報を得て、それについて考え、自分の問題として発信することを要求します。（その意味では、受け身の態度では受講することはできません。）</p> <p>毎回の授業の大まかな流れは、以下のようなものです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資料あるいは短いレクチャーを通して、テーマごとの問題点を明確にする。 2. その問題点についてグループワークやディスカッションを通して理解を深めつつ、自分以外の視点についても触れ、自分の問題として考える。 3. ディスカッションの結果をグループで（あるいは個人で）まとめて発表する。 4. 授業内容のまとめとして、毎回短い文章を提出してもらおう。（コメントをつけて返却し、それを次の授業から活かしてもらおう。） <p>(3)授業のキーワード</p>				<p>【教科書】 特に指定のものはありません。授業は主にプリントを用いて進めます。</p> <p>【参考書】 授業時にその都度紹介していきます。</p>			

(出典：共通教育シラバス)

(2) 学生や社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

①-1 フィールドを活用した授業の推進

フィールドを活用した授業の推進として、本学部では平成26年度から授業科目として「フィールド実践基幹演習」を新たに実施している。(資料人53、資料人54)

資料人 53：フィールド実践基幹演習

平成 26 年度	フィールドワークの書物学
	松本市の観光ボランティア
	信州を舞台とする映像作品の製作
平成 27 年度	松本市の観光ボランティア
	東アジアとつながる松本の史跡・文献
	旧松本藩蔵書「多湖文庫」の調査
	アイルランド、オックスフォード研修

(出典：人文学部シラバス)

資料人 54：フィールド実践基幹演習シラバス

登録コード	L09302			読替科目	
授業科目	フィールド実践基幹演習 II			担当教員	岡本 卓也
英文授業名	Field Practice Basic Seminar II			副担当	佐藤 広英・大串 潤児・金井 直
単位数	2	講義期間	前期(集中)	曜日・時限	集中・不定期
				対象学生	2~4
講義室					
<p>(1)授業のねらい 授業で得られる「学位授与の方針」要素/◎：全学共通 ・領域横断的な事例に対する問題解決能力および創造的な企画構想能力 【授業の達成目標】 ・多領域における座学を経験した上で、松本市の観光ボランティアを経験することを通して、地域の問題を解決する能力を身につけられる。 【授業のねらい】 松本市の観光ボランティアを体験することで、自分の住む地域の特徴や魅力を知り、それを多くの人に伝えるためのリテラシーを身につけることを目指す。松本市には様々な観光資源があるが、他地域から訪れた人にその魅力を満喫してもらうためには、そこに暮らす人々の知識、能力、協力が必要となる。そのため、旅行者行動への理解を深め、松本市の観光資源を知り、情報を適切に集約・表現するメディアリテラシーおよびコミュニケーションリテラシー・外国語能力の習得を目指す。ボランティアの実体験をもとに活動の意義、課題を考えることで、地域の一員として、その地域の資源や問題点に気付く力を磨き、地域に貢献できる能力を身につけて欲しい。</p> <p>(2)授業の概要 松本市のボランティア活動に参加し、地域における市民活動の実態、意義、社会的役割を学ぶ。また、ボランティアの事前学習として、ボランティアや観光行動の知識、松本市の歴史や歴史的建造物、芸術活動、外国語でのコミュニケーション、情報の収集・表現方法などを学ぶ。</p> <p>(3)授業計画 第1回 ガイダンス ※岡本 第2回 地域と市民活動を知る ※岡本 第3回 旅行者行動を知る(1) ※岡本 第4回 旅行者行動を知る(2) ※岡本 第5回 松本市の歴史を知る(1) ※大串 第6回 松本市の歴史を知る(2) ※大串 第7回 松本市の芸術活動を知る ※金井 第8回 観光客に分かりやすく情報を伝える ※佐藤 第9回 Web上での観光情報の発信 ※佐藤 第10回 観光ボランティアを実施する(1) 準備 ※岡本・佐藤 第11回 観光ボランティアを実施する(2) 実習 ※岡本・佐藤 第12回 観光ボランティアを実施する(3) 実習 ※岡本・佐藤 第13回 観光ボランティアを実施する(4) 実習 ※岡本・佐藤 第14回 観光ボランティアを実施する(5) 実習 ※岡本・佐藤</p>				<p>第15回 観光ボランティア成果検討会・発表</p> <p>(4)成績評価の方法 授業への参加度および小レポート(40%)と実習後の発表・レポート(60%)により評価する。</p> <p>(5)成績評価の基準 (1)旅行者行動について理解している (2)松本市の歴史について理解している (3)松本市の芸術活動について理解している (4)より良い情報の発信について理解している (5)(1)~(4)をふまえて、実践的にボランティアガイドが出来る</p> <p>(1)~(5)のうち、全て出来ていれば、択一している。4つ出来ていれば上にある。3つ出来ていればその水準にある。</p> <p>(6)事前事後学習の内容 松本市の発信する様々な情報についてニュースや新聞などを含めて情報収集をすること。また、頻繁に町に出て、気になる場所については調べること。</p> <p>(7)履修上の注意 授業の性質上、開講日時は不定期とする。また、8限目、土曜日、長期休暇期間中の実施の可能性もある。各回の実施日時は掲示その他によって通知されるので、十分に注意すること。 無断欠席は厳禁とする。 ボランティア実習の際の交通費は自己負担とする。</p> <p>(8)質問、相談への対応 授業時に対応する。</p> <p>【教科書】 特になし。 【参考書】 特になし。</p>	

(出典：人文学部「フィールド実践基幹演習」シラバス)

①-2 新入生ゼミナール

新入生ゼミナールの各クラスには担任が配置され、学習だけでなく大学生活全般の相談役として対応し、問題が拡大する前に適切に対応することとしている。

新入生ゼミナールでは、入学時に配布の「新入生ハンドブック」を参考資料としている。
(資料人55)

資料人55：新入生ゼミナールの概要及び新入生ハンドブック

共通教育の目標の「6大学教育における基礎的な能力の育成」の内の「大学教育を受けるための基礎能力の育成」を目的とします。

受験勉強中心の高等学校までの勉学から、自ら学ぶ態度を培い、学問の面白さ、自身の専門への動機付けにより、大学での学びへと橋渡しをするためのゼミナールを前期、又は前期及び後期（学部・学科（課程・系）によって指定）に開講します。

基礎的な情報通信技術、情報の集め方の確認や、授業の受け方、大学の諸施設の使い方などの基本から始まり、口頭・文書によるコミュニケーションの基礎を含む大学での学びへの導入教育など、大学における学習の一般的スタイルの獲得を目指します。また、共通教育を中心に自らの学修の目標とそのための計画の立案を行います（ポートフォリオ作成）。

教員と学生の人格的な交流を活かしつつ、基本的には、大学に入ったばかりのみなさんが、大学生として主体的に勉学に取り組む姿勢をつくる場として開設されます。

レポート作成、発表を通じて日本語の作文力や話し方について訓練し、専門教育の内容や施設に直接触れることを通じて、大学生としてのみなさんの意識形成を図ります。

このゼミナールは学部・学科（課程）の方針に従い、学部・学科（課程・系）の教員によって実施されます。

（出典：信州大学ホームページ「新入生ゼミナール科目」）



信州大学

新入生ハンドブック 2015



信州大学 全学教育機構

新入生ハンドブック-目次

前書き 1

序章 信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー） 1

第1章 何のために学ぶのか -10年後の世界を想像しよう- 7

1.1. 卒業後の世界を知ろう 7

1.2. 情報伝達技術の革新とその影響 14

1.2.1. コミュニケーション（情報伝達）技術の進化14

1.2.2. 技術革新の光と影 17

1.3. 急速に変化する社会で活躍するために：
知の訓練場「大学」 22

1.3.1. 自分で問題を発見する 22

1.3.2. 森の中に木を見る 23

1.3.3. 真の知識を身につける 24

1.3.4. 目標がすべて 26

第2章 大学での学習スキル 31

2.1. 大学の授業とは 31

2.2. 学ぶ意義は自分で考えなければならない 33

2.3. 授業は学びの一部でしかない：自主学習が大事 34

2.4. 自主学習の例 35

2.4.1. 内容を理解するために、話してみよう 36

2.4.2. 専門のある何でも屋に 37

2.5. 学習観を再考しましょう 39

2.6. 能動的な学びを 41

第3章 探す・集める・探す 47

3.1. 調べるとは 48

3.2. 資料を探す 51

3.2.1. 辞典を使う 51

3.2.2. 検索術語 53

3.2.3. 図書館で探す 56

3.2.4. インターネット検索を使う 61

3.3. 問いを作り上げる 64

第4章 レポートの書き方 69

4.1. レポートとは？ 69

4.2. レポートの構想とメモ 70

4.3. 問題の見つけ方 72

4.3.1. 文献はうたがってかかる 72

4.3.2. 常識はうたがってかかる 73

4.3.3. 自分でデータを集めてみる 73

4.4. レポートの構成と文章 74

4.4.1. ねらいを短い文章に 74

4.4.2. ミニ目次のすすめ 74

4.4.3. 分かりやすい構成を 77

4.4.4. 文体はどうするか 77

4.4.5. 受け身の表現は避ける 77

4.5. レポートの落とし穴 78

4.5.1. 一次資料って何だろう 78

4.5.2. 意見の流用 79

4.5.3. 専門用語の罠 79

4.6. 形をととのえる 80

4.6.1. まずは表紙から 80

4.6.2. 一般的なかたち 81

4.6.3. 見やすい体裁に 81

4.6.4. 引用と脚注 82

4.6.5. 推敲はかならず 83

4.7. レポートから論文へ 83

4.8. 口頭発表にむけて 84

4.8.1. 発表原稿の棒読みはなぜわかりにくいのか 84

4.8.2. 口頭発表のメリットを最大限生かすには 85

4.8.3. 質疑への対応 86

第5章 学生生活を設計しよう 勉強も遊びも 93

5.1. 信州大学学生相談センターおよび
全学教育機構相談室について 93

5.2. 学習の科学 94

5.2.1. 時間の前借りはしない 95

5.2.2. とにかく始めたほうがよい 95

5.2.3. 休まないと能率が落ちる 96

5.2.4. すぐ復習しないと忘れる 96

5.2.5. 暗記物は就寝前が良い？ 96

5.2.6. 五感を使う 98

5.3. タスクを管理する 98

5.3.1. 忘れ防止対策 99

5.3.2. 未完了の対策を大別する 99

5.3.3. 自分の処理時間を把握する 100

5.3.4. 学生の自由時間はたっぷりある？ 101

5.3.5. 課題の作業時間を見積もる 102

5.3.6. 手帳かスマートフォンか 103

登場人物



序章 信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

信州大学が皆さんに用意している教育は、勉学と、勉学を通した人格形成です。高度な専門的知識と能力を4年（または6年）の在学中に訓練するのはもちろんですが、それらの知的活動は常に社会とのかかわりを伴います。高度な専門的知識と能力はなぜ必要なのか、高度な専門的知識と能力を、それ以外の分野の人たちにどのように理解してもらおうのか、そして他の専門分野の人たちを理解し、かかわりを持つにはどうすればよいのか、そして何よりも、社会の中で、自らがかけがえのない魅力的な人間として生きていくにはどうすればよいのか、といった問題は、哲学的な問いであると同時に現実的な問題です。信州大学では、これらの複雑な問題に、すべての授業で学生のみなさんに問いかけ、共に解決していきます。

次に挙げる学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、皆さんがこの信州大学で高等教育を受けた教養人として、人類社会に貢献する人材として、そして魅力的な人間として身につけるべき能力や態度を示したものです。どのような専門領域を学ぶにしても、あるいは、どのような細かいことを学んでも、そこには人類が蓄積した知の歴史があり、多くの理論的考察や試行錯誤があり、人々の努力と協力があること、そして、学生であるみなさんと研究者である教員がその知と歴史を受け継ぎ、人類と地域社会の存続と発展のために新しい知を創造していく主体であることに思いを致して、日々の勉学に取り組んでほしいと思います。

(3) 主体的な学習を促す取り組み

① e-Learningの利用

本学部は信州大学のeALPSシステムを利用し、授業毎にページを設置して授業に関係する電子化資料を配布するなど、**授業時間外での学習を支援する取り組み**を行っている。

② 設備・環境の整備

本学部では、午後10時まで資料室を開放し、**学生が主体的に学習する環境**を整え、希望があれば自主ゼミなどでの教室の使用にも応じるほか、卒業論文等でとくに必要が認められる場合は、大学院生に準じて休日も講内・資料室への立ち入りを可能としている。

人文ホールは本学部学生の懇談、会食、勉学、自主ゼミの他、後述の各言語サロン、多文化交流サロンの会場として、また、夕べのセミナーの会場として、分野を超えて**学生の主体的な学習を促す場**として積極的に利用されている。

③ 外国語サロン

外国語サロンとして、英語、ドイツ語、フランス語、中国語の各サロンを実施している（平成27年度実績）。通常は自由な話題のもとネイティブ・スピーカーとの懇談などを行い、**参加者の実践的な外国語能力の向上**に役立てている。また特別企画として、**学外の講師を招聘した講演会**も随時実施している。（資料人56、資料人57）

資料人 56 : 外国語サロン

	週あたり開催回数	延べ開催回数	延べ参加人数
英語	1	29	310
ドイツ語	1	25	125
フランス語	1	24	140
中国語	1	30	161

※平成 27 年度実績

(出典：人文学部国際交流委員会作成資料)



信州大学 | 人文学部
SHINSHU UNIVERSITY

2014

毎週いろいろな国のネイティブスピーカーをお招きして
フリー英会話教室や世界各国の楽しいお話しをしていただきます

外国語 サロン

▼開催予定を確認してね

新学期の初回開催予定

英語サロン
月・5限 4月21日
水・4限 4月 日
木・5限 4月17日

ドイツ語サロン 水・昼休 4月16日
フランス語サロン 月・昼休 5月12日

中国語サロン 金・昼休 5月9日
多文化交流サロン 5月2日

特別企画
8月2日(土)「外国語で旅しよう信州」(予定)
詳細はあって無いと思います

ネイティブの先生方と気楽にお話しができるチャンスです。
人文学部と全学教育機構で開催中です。
ぜひぜひふらっと立ち寄ってみて下さい

英語サロン 月・5限 全学教育機構3F語学自習室
水・4限 人文ホール
木・5限 全学教育機構3F語学自習室

ドイツ語サロン 水・昼休 人文ホール
フランス語サロン 月・昼休 401演習室
中国語サロン 金・昼休 401演習室
多文化交流サロン 金5限&不定期開催 人文ホール

時間・場所は変更が生じることがあります。
開催予定掲示をマメに確認して下さい。

(出典：2014 年度外国語サロンポスター)

資料人 57：外国語サロン・多文化交流サロン特別企画

アメリカ大使館
講演会
あなたが動けば、社会は変わる
～若手女性社会活動家のアメリカ流変革～

Creating Change: A Young Activist's Lessons from America

2014年5月15日(木) 14:40～16:10
信州大学人文学部 4番講義室



アメリカの若手女性社会活動家、エミリー・サスマンさん。大学時代は決して優等生ではなかったという彼女ですが、法科大学院進学をきっかけに、社会をよくしたいという思いを行動に移します。友人の議員立候補に刺激を受け、若者の政治参加を促進する団体を在学中に設立。大学院修了後は、軍人に同性愛者であることの公言を禁じた政策の廃止法成立で中心的な役割を果たしました。その後アメリカ民主党（保守的な共和党に対して進歩的な政党）の全国青年組織のトップに就任。全米1500支部・15万人のメンバーを率い、オバマ大統領が再選された2012年選挙での記録的な若者の参加実現に大きく貢献しました。現在は、政策シンクタンクのキャンペーンディレクターとして、性的少数者(LGBT)の権利、経済格差、銃規制など幅広い社会問題に取り組んでいます。次世代リーダー育成に取り組むニュー・リーダーズ・カウンシルによって「40歳以下の40人の政治リーダー」に選ばれました。

若い世代は社会や政治とどう関わればいいのか？社会に変革を起こすにはどうすればいいのか？行動を結果につなげてきたエミリーさんが自らの経験を振り返りながら、草の根活動など具体的な方法論を交えて、日本のみなさんに熱く語ります。

講師：エミリー・サスマン (Emily Sussman)

アメリカン進歩センター行動基金 キャンペーンディレクター
Center for American Progress Action Fund

使用言語：英語（通訳つき、質疑応答時間あり）

対象：大学生、高校生、社会人

聴講無料

主催：アメリカ大使館／信州大学人文学部外国語サロン・多文化交流サロン

後援：松本市教育委員会

※事前勉強会 5月9日（金）16:30～ 人文ホールにて※

（出典：外国語サロン・多文化交流サロン講演会ポスター）

④多文化交流サロン

多文化交流サロンは、語学に限らない多文化交流を目的とし、市民開放講演会として実施されている（資料人58）。

資料人 58：多文化交流サロン（平成 27 年度前期の実績）

第 1 回

多文化交流サロン特別講演会「北欧神話詩解説」

日時：2015 年 4 月 27 日（月） 16:20-17:50

場所：信州大学人文学部 人文ホール

講師：アイスランド大学アールニ・マグヌースソン写本研究所の研究教授ウールヴァル・ブラガソン博士

講演言語：英語（通訳なし）：資料は英語、日本語、アイスランド語

参加人数：約 40 名

第 2 回

多文化交流サロン特別講演会「世界でつながること、地域でつながること」

信州大学医学部保健学科国際交流委員会&人文学部共催

日時：2015 年 6 月 4 日（木） 14:40-16:10

場所：信州大学人文学部棟第 4 講義室

講師：教育 NPO 法人 Connection of the Children 一本の糸で世界の子どもをつなぐプロジェクト代表理事・加藤功甫氏

参加人数：約 150 名

第 3 回

多文化交流サロン特別企画「フランス人落語家による落語の実演と楽しいトーク会」

日時：2015 年 11 月 13 日（金） 16:30-18:00

場所：信大人文学部 1 階 人文ホール

公演者：シジル・コピーニ Cyril Coppini（尻流複写二）

参加人数：約 50 名（市民参加含む）

第 4 回

多文化交流サロン特別講演会「海の近代中国とグローバルヒストリー」

日時：2015 年 11 月 27 日（金） 16:20-17:50

場所：信州大学人文学部棟 1 階 人文ホール

講師：村上衛 准教授（京都大学人文科学研究所）

参加人数：約 30 名

第 5 回

多文化交流サロン特別講演会：「いま中東で何が起きているかーシリア内戦・難民問題・「イスラム国」・テロ」

日時：2016 年 1 月 22 日（金） 18:00-19:15

場所：信州大学人文学部棟第 4 講義室

講師：内藤正典教授（同志社大学）

参加人数：約 180 名（市民参加含む）

（出典：人文学部国際交流委員会作成資料）

⑤ 幼保中高大連携事業

幼保中高大連携事業は、学生の英語学習・実践を目的とする主体的な取り組みを促す場としても活用されている。（資料人 59）

資料人 59：幼保中高大連携事業における主体的な学習を促す取り組み

事例（事業名等）	実施内容等（学部・学科、人数、対象、時期、内容など）
松本秀峰中等教育学校との連携活動	信州大学人文学部の「英語学応用演習」という授業において、秀峰と連携をして活動を行った。具体的には、大学生が中学生の授業に参加し手伝って調べ物をして発表したり、ハロウィンパーティーと一緒に企画・運営したり、海外研修に行く中学生への指導を行ったりした。参加人数は大学生が 10 名程度、大学院生 2 名、時期は通年。

信大おひさま保育園、松本西部保育園、あがた保育園との連携活動	信州大学人文学部「英語学応用演習」の授業の一環として、保育園で英語活動を行った。具体的には、保育園児に英語を教えて一緒に歌を歌ったり、遊んだりした。大学生参加人数 15 名程度、大学院生 2 名、時期は通年。
松本中央図書館における英語絵本読み聞かせ活動	信州大学人文学部「英語学応用演習」の授業の一環として、中央図書館において、英語絵本の読み聞かせを行った。大学生参加人数 3 名程度、時期は通年。
長野県塩尻志學館高校との連携	信州大学人文学部「英語学応用演習」の授業の一環として、塩尻志學館高校において、論文の書き方を指導したり、大学進学相談に乗ったりした。大学生参加人数は 10 名程度、大学院生 2 名。時期は通年。
長野県英語連合会との連携	信州大学人文学部「英語学応用演習」の授業の一環として、長野県英語連合会のディベート講習会において、大学生が講演を行うと同時に、ディベートの準備を高校生と一緒に行った。大学生参加人数は 10 名程度。時期は通年。
長野県松本美須々丘高校・長野松本県ヶ丘高校との連携活動	信州大学人文学部「英語科指導法」の授業の一環として、授業参観を行ったり、高校の英語テスト対策プリントを作ったり、進路指導に乗ったりして活動した。大学生参加人数は 15 名程度。時期は通年。

(出典：人文学部学務係作成)

⑥タベのセミナー

タベのセミナーは本学部の専任教員を講師とし、大学内だけでなく市民文化会館、市立美術館などを会場として、一般参加者の学術への興味・関心に最新の学術的知識で応える機会として親しまれている（資料人60、資料人61）。

資料人 60：タベのセミナー		
日程		内容
平成 22 年 7 月 11 日	59 回	ドイツ人の脳・日本人の脳：「ぶたの貯金箱」に名前をつけてみると、見えてくるものがある
平成 23 年 3 月 26 日	60 回	葡萄酒のブーケ薫るフランス文学のタベ
平成 23 年 12 月 7 日	61 回	新潟中越地震の復旧・復興に見る人間関係の問題と対策
平成 24 年 7 月 17 日	62 回	買い物好きは、選挙に行くか？
平成 24 年 7 月 17 日	63 回	旅へのモチベーション・場所のアフォーダンス 一人は何に惹かれ、彼の地を目指すのか
平成 25 年 2 月 9 日	64 回	プライバシーの心理学
平成 25 年 7 月 18 日	65 回	若者のための〈死〉の倫理学—いま（さら）哲学／人文学（なんか）に何ができる（というの）か？
平成 26 年 3 月 27 日	66 回	翻訳監修者の語る映画「ホビット」の楽しみ方（講演者の都合で実施せず）
平成 26 年 7 月 15 日	67 回	江戸時代の旅行情報誌をめぐる—『岐蘇路安見絵図（きそじあんけんえず）』ができるまで
平成 27 年 2 月 7 日	68 回	オスマン軍楽とヨーロッパの「トルコ風」音楽—モーツァルトの「トルコ行進曲」はどのように生まれたのか

平成 27 年 7 月 14 日	69 回	フロンティアからみたヨーロッパとイスラーム—中世スペイン研究者の視点から—
平成 28 年 2 月 11 日	70 回	ワインによる地域活性化

(出典：人文学部広報委員会作成資料)

資料人 61：タベのセミナー参加者内訳

	高校生以下	20 代	30～40 代	50 代	60 代以上	合計
59 回	—	—	—	—	—	46
60 回		1	1	3	5	10
61 回	3	15	5	2	0	25
62 回	3	16	6	5	5	35
63 回		6	14	4		24
64 回		132	14	3		149
65 回		36	22	5	7	70
66 回	(講演予定者の都合により中止)					
67 回		4	14	9	13	40
68 回	1	94	18	3	4	120
69 回	—	—	—	—	—	50
70 回	—	—	—	—	—	70

(出典：人文学部広報委員会・総務係作成資料)

⑦ 留学

留学については、交換留学および私費留学がある。留学生の受け入れおよび派遣の状況は以下のとおりである。(資料人62)

資料人 62：留学生受け入れ・派遣状況

	受け入れ			派遣	
	交換	私費	国費	交換	私費
平成 22 年度	0	7	0	6	4
平成 23 年度	0	3	0	15	3
平成 24 年度	0	2	0	7	2
平成 25 年度	0	1	0	7	7
平成 26 年度	0	1	1	10	2
平成 27 年度	1	2	0	12	4

(出典：人文学部学務係資料)

大学間国際学術交流協定締結大学(資料人 63)への交換留学を実施しており、私費留学生も加えれば例年 10 名以上の留学生を派遣している。

資料人 63：国際交流協定一覧（平成 27 年 5 月現在）

学 間 交 流	アメリカ	ユタ大学、オクラホマ州立大学、南オレゴン大学、カリフォルニア州立大学チコ校
	メキシコ	CINVESTAV 大学院大学
	ブラジル	パラナ連邦工科大学
	オーストラリア	カーティン大学、オーストラリア南極研究所
	フィンランド	国立フィンランド測地研究所
	フランス	ラ・ロッシュェル大学、フランス国立繊維工芸工業高等学院、リール第一大学、フランス国立情報学自動制御研究所 (INRIA)
	ドイツ	ライプツィヒ大学、マンハイム大学
	ベルギー	カトリック大学ルーヴァン
	オランダ	ゾイド大学
	イタリア	ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学
	スペイン	アルカラ大学カルデナル・シスネロスカレッジ
	ポーランド	ピアリストク大学、ピアリストク工科大学、シレジア工科大学、ワルシャワ大学
	ロシア	ヴィートゥス・ベーリング名称カムチャツカ国立大学、極東連邦大学
	モロッコ	モハメド五世大学アグダル校
	モンゴル	モンゴル科学技術大学
	中国	同済大学、河北農業大学、蘭州大学、河北医科大学、蘇州大学、東華大学、中国地質大学、北京工業大学、太原理工大学、浙江理工大学、北京外国語大学、天津工業大学、北京化工大学、山東大学、西南大学、河南農業大学、重慶師範大学、對外經濟貿易大学
	台湾	輔仁大学
	韓国	江原大学校、尚志大学校、光云大学校、韓国カトリック大学校、崇實大学校、順天大学校、建国大学校、嶺南大学校、檀国大学校、漢陽大学校、忠南大学校、全南国立大学アランマクジアミドエネルギー研究所
	タイ	チェンマイ大学、カセサート大学、チュラロンコン大学、ナレースワン大学、サイアム大学
	インド	インド工科大学マドラス校
ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ-工業技術大学、ハノイ工科大学、FPT 大学、ダラット大学	
マレーシア	UPM (マレーシアプトラ大学)、マラヤ大学	
インドネシア	プリタハラパン大学、ウダヤナ大学、アンダラス大学、ボゴール農科大学	
ミャンマー	ヤンゴン工科大学	

(出典：経営企画課作成)

(4) 地域社会へ向けた教育

① 信州大学市民開放授業

本学部では、**地域社会へ向けた教育**として、**市民開放授業**を実施している（資料人 64、資料人 65）。

資料人 64：市民開放講座募集案内（抜粋）

信州大学では、正規の学生のために開講している通常の授業を可能な限り開放し、学生と一緒に受講したいと思う一般市民（高校生を含みます。）の方々を受講生として募集します。

これは、信州大学が行う大学開放活動の一環で、生涯学習に対する社会的要請に応えるとともに、本学と地域社会の連携をより一層深めていくことを目的としたものです。

受講するにあたっては、受講生として登録していただく必要があります。本学の学生や教職員とキャンパス・ライフをお楽しみください。

(出典：信州大学市民開放授業募集案内)

資料人 65 : 市民開放授業の受講者数

年度	科目数	人数
平成 22 年度	154	56
平成 23 年度	123	53
平成 24 年度	132	62
平成 25 年度	82	49
平成 26 年度	79	48
平成 27 年度	60	34

(出典 : 人文学部学務係資料)

また、平成 18 年に締結した信州大学と安曇野市との連携事業に基づき、市民大学講座で例年 3~4 回を本学部の教員が実施している。(資料人 66)

資料人 66 : 安曇野市連携事業 (市民講座)

平成26年度 市民大学講座 信州大学編

(信州大学・安曇野市連携事業)

「知る」ことで
強くなる

受講料
無料

会場 安曇野市穂高交流学習センター
「みらい」多目的交流ホール

定員 各40人(先着順)

申し込み方法 9月8日(月)から各回の開催日の一週間前までに電話かファクスまたは電子メールで、住所、氏名、連絡先、希望する講座をお知らせください。

会場案内図



- 第1回** 9月26日(金) 19:00~20:30
 演題: 咀嚼と健康
 講師: 医学部 栗田 浩 教授
 概要: 咀嚼は単に栄養を摂るためだけではなく、咀嚼と健康との関連について話します。
- 第2回** 10月1日(水) 14:00~15:30
 演題: だまされる心の心理学
 講師: 人文学部 菊池 聡 教授
 概要: なぜ、私たちは簡単に詐欺や悪魔的手法にだまされてしまうのでしょうか?心理学を参考に、だまされたいための考え方のコツを学びます。
- 第3回** 10月15日(水) 19:00~20:30
 演題: アートとは?安曇野で今可能なことは?
 講師: 人文学部 金井 直 准教授
 概要: 今日、観光や地域振興の切り札として注目を集めるアートの「しくみ」にふれながら、安曇野を活かす未来のアートのあり方について考えます。
- 第4回** 10月30日(木) 14:00~15:30
 演題: どうやって食品の安全性を確保するのか
 講師: 農学部 後藤 哲久 教授
 概要: 食品の安全性を脅かす要因として多様なものが知られています。これらをどのように正しく理解し、その危害を少しでも少なくするためにどのようなことが必要か一緒に考えます。
- 第5回** 11月7日(金) 19:00~20:30
 演題: 映画『イーサー・ライダー』(1969)の衝撃とは何だったのか
 ~映画とアメリカ文化を学んでみよう~
 講師: 人文学部 杉野 健太郎 教授
 概要: 映画とアメリカ研究の基礎を学びながら、大きな社会的衝撃を与えた『イーサー・ライダー』(1969)の意味と重要性に関して話します。

特別演講 (人権のつどい)

期日: 平成26年12月7日(日)
 時間: 13:00~14:40
 会場: 堀金総合体育館サブアリーナ
 定員: 500人 (※申し込みは不要です)

演題: キャスターから見た人権
 講師: ニュースキャスター 宮川 俊二 さん



申し込み・お問い合わせ先: 安曇野市教育委員会教育部生涯学習課
 TEL:62-4565 FAX:62-3525 Email:shogaigakushu@city.azumino.nagano.jp

(出典:平成26年度市民講座信州大学編ポスター)

②JINBUNフォーラム

JINBUNフォーラムは一般向けの講演会・研究発表会・シンポジウムで、松本市教育委員会の後援を受けた地域社会へ向けた教育として定着している。(資料人67、資料人68)

資料人 67 : JINBUN フォーラム

松本市教育委員会 後援
 信州大学英語学専攻 主催



(出典 : 平成24年度JINBUNフォーラムポスター)

資料人 68 : JINBUN フォーラム参加者人数 (概数)

日程	参加人数
平成 22 年 2 月 6 日	180
平成 23 年 2 月 6-7 日	220

平成 24 年 2 月 12-13 日	250
平成 24 年 2 月 9 日	160
平成 25 年 2 月 9 日	未集計
平成 26 年 2 月 11 日	140
平成 27 年 2 月 7 日	120
平成 28 年 2 月 11 日	110

(出典：人文学部事務部作成)

③ タベのセミナー

地域社会の諸機関・諸団体からの期待に応える取り組みとしては、本学部で年 2 回実施している「タベのセミナー」がある。(前掲資料人 60、p. 47)

④ 高校生向け模擬授業

また、地域社会の諸機関・諸団体からの期待に応える別の取り組みとして、本学部で実施している高校生向け模擬授業がある。(資料人 69)

資料人 69：高校生向け模擬授業

平成 22 年度	伊那北高校、長野西高校、野沢北高校、諏訪二葉高校、松本県ヶ丘高校
平成 23 年度	伊那北高校、長野西高校、諏訪二葉高校、松本蟻ヶ崎高校、野沢北高校、屋代高校、大町高校、飯山北高校、松本県ヶ丘高校
平成 24 年度	長野吉田高校、松本蟻ヶ崎高校、諏訪二葉高校、飯山北高校、野沢北高校、松本美須々ヶ丘高校、諏訪青陵高校、松本県ヶ丘高校、岡谷南高校、
平成 25 年度	野沢北高校、松本蟻ヶ崎高校、長野西高校、伊那北高校、諏訪二葉高校、諏訪青陵高校、松本県ヶ丘高校、
平成 26 年度	長野西高校、長野吉田高校
平成 27 年度	諏訪青陵高等学校、諏訪二葉高等学校、松本美須々ヶ丘高校、須坂高等学校、長野吉田高校

(出典：人文学部学務係資料)

⑤ 地域との連携協定

本学部は平成19年に青木村と連携協定を結び、文化・教育・学術分野での交流を推進しているが、本学部の学生が青木村の中学校で**教育現場の実情について理解**を深め、教育をと**おして村の活性化**を図る教職授業「教科指導法特論II」を継続的に実施し(資料人70)、**地域における教育のあり方**を学習する場としている。(資料人71)

資料人 70：教科指導法特論（集中講義）受講案内**教科指導法特論Ⅱ****【授業のねらい】**

中学校教員免許状取得のため、各教科指導法をふまえて中学校における生徒指導の全般的様子について、実地見学などを通して体験・学習をする。その際、地域社会と教育という視点を重視し、義務教育である中学校が地域社会のなかで具体的にどのように位置づけられ、全ての教育活動を地域のなかでどのように行っているかを学習できるようにする。

【授業の概要】

長野県小県郡青木村・青木中学校の協力により合宿形式・集中講義形式にて実施する（事前の研修も含む）。

【授業計画】

8月26日（水）～8月28日（金）の2泊3日の合宿形式で行う。宿泊費・交通費の個人負担はないが、食費など若干の費用の個人負担あり。3日間のうちに行われる学習は概ね以下の通り（変更もありうる）。

- 1) 村内各施設の見学および青木村の概要研修。
- 2) 中学校授業の参観および学校活動への参加。
- 3) 地域住民協力による「総合的な学習の時間」への参加。

最終日の午後6時頃に青木村を出発して松本に帰る予定。

【成績評価の方法】

合宿研修への参加態度および最終レポートによって評価する。

【履修上の注意】

青木村および青木中学校のご厚意により実施される授業であるため、先方の受け入れ状況の都合により、希望者多数の場合は人数を調整する。教員免許取得に強い意欲のある者のみ履修を認める。

7月16日（木）5限に事前指導を実施予定。受講が決定した場合は別途詳細を連絡するので、必ず出席すること。

（出典：人文学部学務係資料）

資料人 71：青木村における教科指導法特論の実施状況

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
26 名	28 名	29 名	13 名	27 名	13 名

（出典：人文学部学務係資料）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部はディプロマ・ポリシーに対応させた教育課程編成を「カリキュラムマップ」として、どの授業科目が教育目標と関連しているのかについて明示することで各授業の位置づけを明確化し、あわせてシラバス内容のガイドラインを設け、本学部の教育課程と学生が求める教育内容との一致を図っている。（資料人44）

学生や社会のニーズに対応した教育課程として、地域の文化や資産に注目するフィールド実践基幹演習を実施している（資料人53）。学生の相談への対応については、オフィスアワーを設けて学生の相談を聞き取ることとしている。また、**新入生ゼミナール**では、大学での学び方をはじめ、大学生活全般の相談役として**担任制度**を設けている。（資料人27、55）

主体的な学習を促す取り組みとしては、**e-Learning**の積極的活用、**外国語サロン**（資料人56）、**多文化交流サロン**（資料人58）、**幼保中高大連携事業**（資料人59）、**夕べのセミナー**（資料人60、61）、**交換留学生の派遣**（資料人62、63）がある。

地域社会へ向けた教育としては**市民開放授業**（資料人64、65）、**市民大学講座**の開催（資料66）、**JINBUNフォーラム**（資料人67、68）、**高校生向け模擬授業**（資料人69）を行っている。地域活性化のための活動には**青木村との連携事業**（資料人70、71）がある。

これらにより、在学生・卒業生、地域社会の諸機関・諸団体から期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 履修・修了状況

① 進級・卒業の状況

本学部の**進級・卒業の状況**を以下に示す(資料人72)。**資料人 72：退学、休学率**

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
退学率	1.4%	2.4%	3.7%	2.2%	1.8%	3.0%	未集計
休学率	2.4%	4.0%	3.3%	6.0%	3.2%	4.9%	未集計

※退学率は、該当年度の在籍者で除した割合。

※休学率は該当年度 5 月 1 日現在の数を該当年度の在籍者数で除した割合。

(出典：人文学部学務係資料)

文部科学省が平成26年9月に発表した「学生の中途退学や休学等の状況について」によれば、全国の大学、短期大学、高専をあわせた平成24年度の退学率は2.65%、休学率は2.3%であり、本学部は休学率が高い傾向にあるが、休学者のなかには留学による者も含まれているため、数値だけに頼る評価は避けることとする。

② 卒業生からの評価

卒業生アンケートを毎年度3月に実施している(資料人73、資料人74、資料人75)。

資料人 73：卒業生アンケート

人文学部の教育に対する評価

1. 教育目標の達成状況

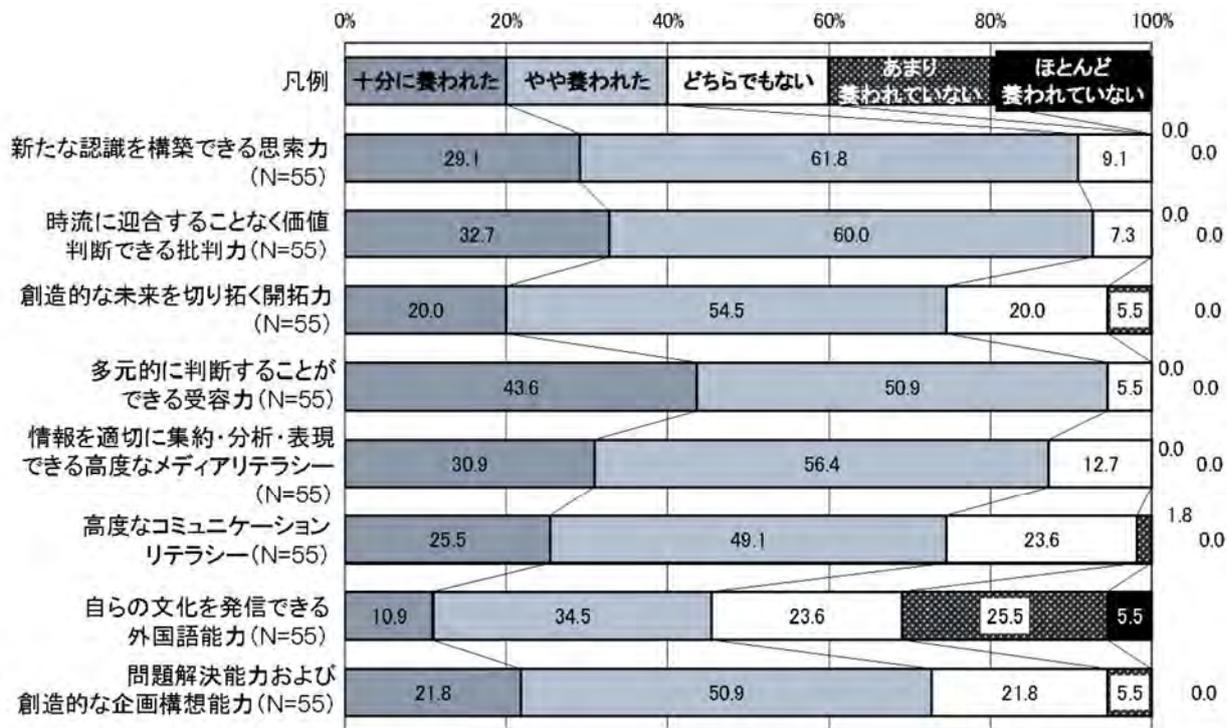
以下の人文学部の教育目標について、人文学部に在籍することでどの程度養われたと思いますか。「ほとんど養われていない」～「十分に養われた」の5段階評価のうち、当てはまる回答に1つ○をつけてください。

	ほとんど養われていない	あまり養われていない	どちらでもない	やや養われた	十分に養われた
①自明とされる事柄に対し、深くその根拠を 問い直し新たな認識を構築できる思索力・・・	_____	_____	_____	_____	_____
②変容する社会を冷静に分析し、時流に迎合 することなく価値判断できる批判力・・・	_____	_____	_____	_____	_____
③過去の英知の批判的継承のうえに立って 創造的な未来を切り拓く開拓力・・・	_____	_____	_____	_____	_____
④異質・多様なものを理解し、寛容かつ 多元的に判断することができる受容力・・・	_____	_____	_____	_____	_____
⑤情報を適切に集約・分析・表現できる高度な メディアリテラシー・・・	_____	_____	_____	_____	_____
⑥自己の主張を的確に表現できる高度な コミュニケーションリテラシー・・・	_____	_____	_____	_____	_____
⑦グローバル社会において、多様な文化を理解し 自らの文化を発信できる外国語能力・・・	_____	_____	_____	_____	_____
⑧領域横断的な事柄に対する問題解決能力、 および創造的な企画構想能力・・・	_____	_____	_____	_____	_____

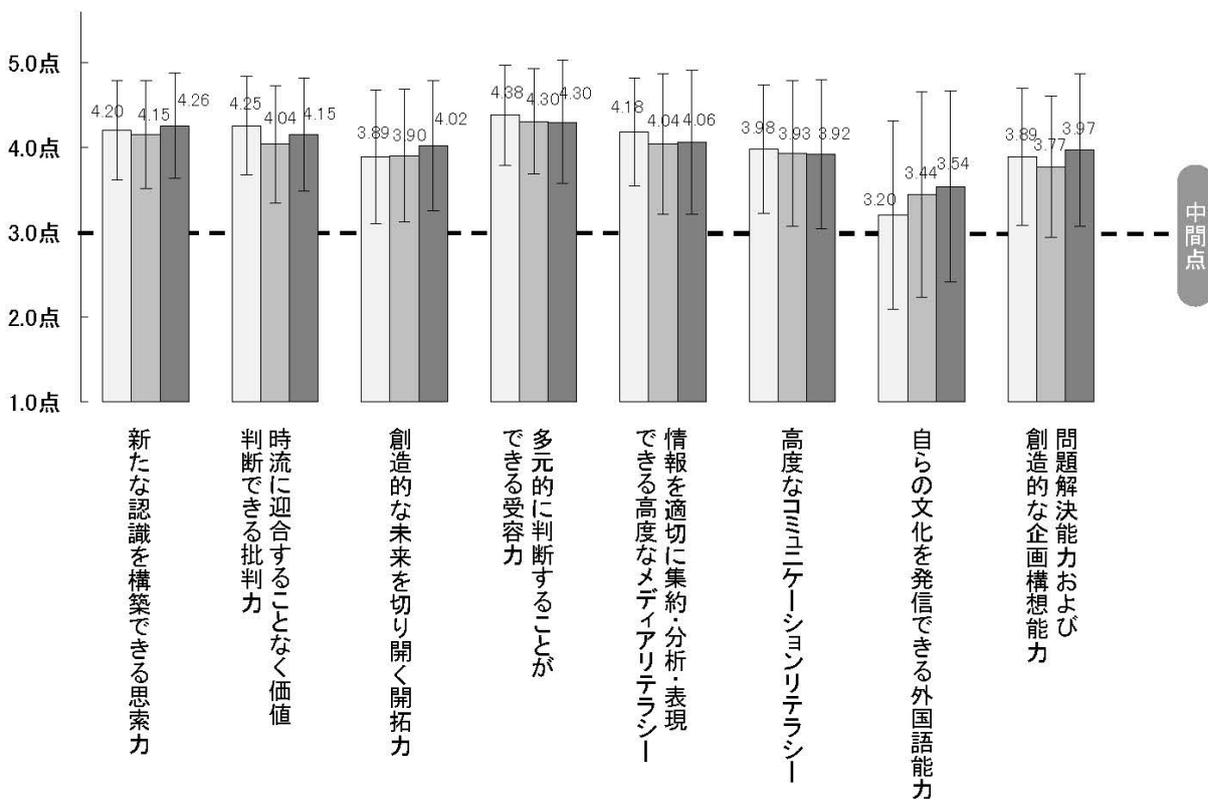
(出典：平成 27 年度卒業生アンケート)

資料人 74：教育目標の達成状況と経年変化（卒業生アンケート）

平成 26 年度卒業生アンケート



□H26年度 ■H25年度 ■H24年度



(出典：平成26年度卒業生アンケート分析結果報告書)

資料人75：人文学部の教育方針・教育体制についての意見

- ・多様な事柄を包括的に扱っていたため、**領域に縛られない学習**ができたと思います。
- ・**様々な学識を横断的に学べる**ことが良かったと思う。
- ・様々な場所で活動でき、**分野を超えて多様な知識活用方法**を学べたと思います。今後、活かしていきたいと思います。
- ・学科が細かく分かれていなかったこともあり、**様々な分野の知識を身につける**ことができたと思います。充実した4年間でした。

(出典：平成25年度卒業生アンケート分析結果報告書)

- ・専門分野の深い知識と共に、それに関連する他分野の教育も受けることができた点が**非常に満足**でした。
- ・人文学部では自主的に学習し、知識を深めていくという体制が整えられていた。そのため、レポート提出の際には図書館を活用しさまざまな視点・論点から調べ、学習することができ、**知識の幅や視野をひろげる**ことができた。このことは人文学部の教育方針である「自主的に学習する」ことが生きている結果であり、大きな収穫になったと思う。

(出典：平成26年度卒業生アンケート分析結果報告書)

平成26年度卒業生アンケートでは、**本学部の教育目標のすべての項目**で中間点の3点を上回り、**学業の成果として卒業生に評価**されていることが分かる。

③資格取得状況

本学部で取得できる資格等は、**中学校教諭一種免許状**（国語・社会・英語）、**高等学校教諭一種教職免許状**（国語・地理歴史・公民・英語）、**博物館学芸員**、**社会調査士**、**日本語教員養成副専攻過程**の単取修得証明書である。（資料76）

資料人76：人文学部の資格取得状況

年度	中免	高免	学芸員	社会調査士	日本語教師副専攻課程
平成22年度	16	35	26	5	0
平成23年度	14	24	35	18	0
平成24年度	15	26	13	6	2
平成25年度	19	26	17	3	1
平成26年度	10	14	17	4	3
平成27年度	16	21	23	7	3

(出典：人文学部学務係資料)

④在学生からの評価

「人文科学通論」の授業評価アンケートからは、**分野横断型の授業内容**が受講学生から**好評**を得ていることが読み取れる。（資料人77）

資料人 77 : 「人文科学通論」授業改善アンケートにみる教育成果

各項目の評価（抜粋）

授業内容は、達成しようとしている目標にふさわしかった 93.5%

教育目標に沿った授業内容が提供された 93.8%

担当教員の学問的・専門的識見が感じられた 96.4%

（各 5 点満点で採点、4 点以上とした回答者の比率）

自由記述（抜粋）

・色々な先生のお話が聞けてお得な授業だと思った。今年から心理や文情の先生のお話も聞くことができるようになり、知らないことがたくさんあって面白く聞くことができた。

・毎回のテーマに合わせてその分野の専門の先生がいらっしゃって講義を下さるという形式は普段すべての分野の講義を聞く機会がない私たちにとってとても面白く有意義な時間でした。高年時に上がってもこのような授業があると良いと思いました。

・全分野をやってもらえると内容は浅くなってしまふかもしれないが、1 年生にとってはありがたいと思う。

（出典：人文学部授業改善アンケート）

⑤その他の成果

その他の成果としては以下の例がある。（資料人78、資料人79、資料人80）

資料人 78 : 卒業論文の表彰

情報通信について社会科学的観点から追究する大学生（院生）の優れた論文を表彰する電気通信普及財団賞テレコム社会科学学生賞（毎年 1 件）を、平成 27 年度人文学部卒業生・矢島玲さんの卒業論文が受賞した。

（出典：<http://www.taf.or.jp/record/c02/index.html>）

資料人 79 : 文学賞受賞

人文学部4年・小嶋陽太郎さんの小説（『気障でけっこうです』角川書店2014年10月30日刊行）がボイルドエッグズ新人賞を受賞した。

（出典：Boiled Eggs Onlineホームページ「受賞作家最新情報2014年」<http://www.boiledeggs.com/belaward/winnerinfo13.html>）

資料人 80 : HAPPYNEWS2014 大学生大賞（個人）受賞

人文学部 2 年・近藤由美さんの信濃毎日新聞読者投稿欄「私の声」への投稿が日本新聞協会 HAPPYNEWS2014 大学生大賞（個人、全国で 5 名）を受賞した。

（出典：<http://www.yondoku.com/images/happynews/bucknumber/11.pdf>）

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

卒業生からの評価については、本学部が毎年度実施している**卒業生アンケート**（資料人73、74）によれば、本学部の教育目標は**すべての項目で中央点の3点を上回り**高く評価されている。

資格取得状況については、教職免許（中学・高校）、社会調査士、学芸員、日本語教師副専攻課程すべてで**資格取得者を輩出**しており、本学部を志望する受験生、卒業生およびその保護者にとって進路選択のうえで重要な指標となっている。（資料人76）

また、**在学生・卒業生の各賞受賞**は、本学部で修めた学業の成果が**社会的にも高く評価**されていることを示している。（資料人78～80）

これらにより、**在学生・卒業生から期待される水準を上回ると判断される。**

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

本学部では組織（就職委員会等）を中心とした体制において、卒業生の進路状況、進路調査アンケート、資格取得状況、卒業生アンケートにより、**在学生・卒業生の動向把握**を行っている。

厚生労働省が発表した平成27年度「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」によれば、平成26年度の就職希望者の就職率（平成27年4月1日）平均は96.7%であり、本学部の91.7%は良好とは言いがたい。但し、平成23年度の就職率平均が93.6%であり平成26年度との差が3.1%であるのに対し、本学部の平成23年度の就職率は80.2%であり平成26年度との差が11.5%にも及んでいることは、**就職率の大幅な改善**を意味している。未だ十分ではなく継続的な取り組みは不可欠だが、本学部の近年の**様々な取り組みが就職率の大幅な向上につながった結果**であると思われる。（資料人81）

資料人 81：進路状況一覧

年度	卒業生数	進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率	(参考) 全国平均
平成 21 年度	164	12	141	131	92.9%	91.8%
平成 22 年度	153	24	117	103	88.0%	91.0%
平成 23 年度	167	21	131	105	80.2%	93.6%
平成 24 年度	146	13	123	101	82.1%	93.9%
平成 25 年度	169	9	136	124	91.2%	94.4%
平成 26 年度	134	6	108	99	91.7%	96.7%
平成 27 年度	165	9	134	123	91.8%	未発表

就職者数、就職率、全国平均は、大学卒業予定者の就職内定状況調査（厚生労働省）による。

（出典：人文学部学務係資料）

進学者数はおおむね10名～20名の間で推移しているが、信州大学大学院への進学その他、旧帝大大学院を含む他大学院への進学もみられ、研究者の養成機関としても一定の成果を挙げている。

①進路調査アンケート

本学部で**進路希望調査アンケート**を行い、学生の動向把握に努めている。（資料人82）

資料人82：進路希望調査アンケート

進路希望調査票

下記に学籍番号、進路希望等(現時点での希望で良い)を記載の上、4月末日までに必ず提出してください。 提出先:人文学部学務係提出物BOX

(人文学部) 平成 年 月 日

学籍番号	L	氏名		指導教員氏名	
専攻					
現住所	〒 ()		帰省先住所	〒 ()	
進路希望	産業分類 <input type="checkbox"/> 農業、林業 <input type="checkbox"/> 輸送用機械器具製造業 <input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業 <input type="checkbox"/> 医療、福祉 <input type="checkbox"/> 漁業 <input type="checkbox"/> 精密機械器具製造業 <input type="checkbox"/> 不動産取引・賃貸・管理業 <input type="checkbox"/> 医療業・保健衛生 <input type="checkbox"/> 鉱業 <input type="checkbox"/> その他の製造業 <input type="checkbox"/> 物品賃貸業 <input type="checkbox"/> 社会保険・社会福祉・介護事業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> 教育、学習支援業 <input type="checkbox"/> 公務 製造業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> 学校教育 <input type="checkbox"/> 国家公務 <input type="checkbox"/> 食料品・飲料・たばこ製造業 <input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業 <input type="checkbox"/> その他の教育・学習支援業 <input type="checkbox"/> 地方公務 <input type="checkbox"/> 繊維製品製造業 <input type="checkbox"/> 卸売・小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 印刷・関連業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 学術研究・専門技術サービス業 <input type="checkbox"/> 飲食店、宿泊サービス業 <input type="checkbox"/> 化学工業・石油・石炭製品等製造業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス、娯楽業 <input type="checkbox"/> 鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業 <input type="checkbox"/> 金融・保険業 <input type="checkbox"/> 複合サービス事業 <input type="checkbox"/> 一般機械器具製造業 <input type="checkbox"/> 金融業 <input type="checkbox"/> (協同組合等) <input type="checkbox"/> 電気・情報通信機械器具製造業 <input type="checkbox"/> 保険業 <input type="checkbox"/> その他のサービス業 <input type="checkbox"/> 電子部品・デバイス製造業 <input type="checkbox"/> 保険業 <input type="checkbox"/> その他のサービス業				
	職業分類 <input type="checkbox"/> 技術・開発・研究 <input type="checkbox"/> 事務・営業 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> 医療 <input type="checkbox"/> 家業 <input type="checkbox"/> 自由業 <input type="checkbox"/> その他 <small>(情報処理・翻訳・記者・通訳・編集) (販売・接客・サービス) (学校・教育施設の教員) (保安・労務作業)</small>				
	希望地域 (具体的に決まっていれば記載してください。) 都・道・府・県				
	希望会社名 (具体的に決まっていれば記載してください。) 希望職種 (専門職・研究職・一般職・その他)				
就職希望なし	<input type="checkbox"/> 進学 志望大学名: <input type="checkbox"/> 自営業 <input type="checkbox"/> 家居 <input type="checkbox"/> その他 (具体的に)				

アンケート集計件数

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
回収数	164	153	167	146	169	142	170

(出典：人文学部学務係資料)

②インターンシップ

就職委員会等を中心に、インターンシップ受入先、就職説明会参加企業、就職斡旋業者の担当者等との打合せ等により、就職に関する情報把握に努めている(資料人83)。

資料人83：インターンシップの状況

年度	人数
平成22年度	25
平成23年度	29
平成24年度	13
平成25年度	19
平成26年度	25

平成 27 年度

20

(出典：人文学部学務係資料)

③ 就職ガイダンスとスキルアップ講座

就職委員会等を中心に、**就職ガイダンス**（年3回）、**就職面接のためのスキルアップ講座**（年1回）を開催し、学部生、大学院生の就職支援を行っている。（資料人84）

資料人 84：就職ガイダンスとスキルアップ講座

平成 27 年度実績

2015年7月7日	第1回就職ガイダンス ・「自己分析」と「業界研究」について ・就職活動・今の仕事について 人文学部卒業生2名による講演	71名
2015年10月13日	第2回就職ガイダンス ・内定獲得までの道のりにについて ・今後の就職活動について 人文学部卒業生4名による講演	29名
2015年12月1日	就職面接のためのスキルアップ講座 ・基本的なマナーの習得	7名
2015年1月19日	就職活動スタート直前ガイダンス ・就職活動の前に知っておきたい働くルール ・人文学部生のための2月中に固めておきたい就職活動の軸作成講座（ワーク形式）	50名

(出典：人文学部学務係資料)

④ 雇用主アンケート

5年毎（平成21年度と平成26年度）に本学部卒業生の就職先を対象とした**雇用主アンケート**を実施し、**進路指導や教育改善**につなげている（資料人85、資料人86）。

資料人 85 : 雇用主アンケート

信州大学人文学部 卒業生の雇用主の皆様へのアンケート

平成 26 年 10 月

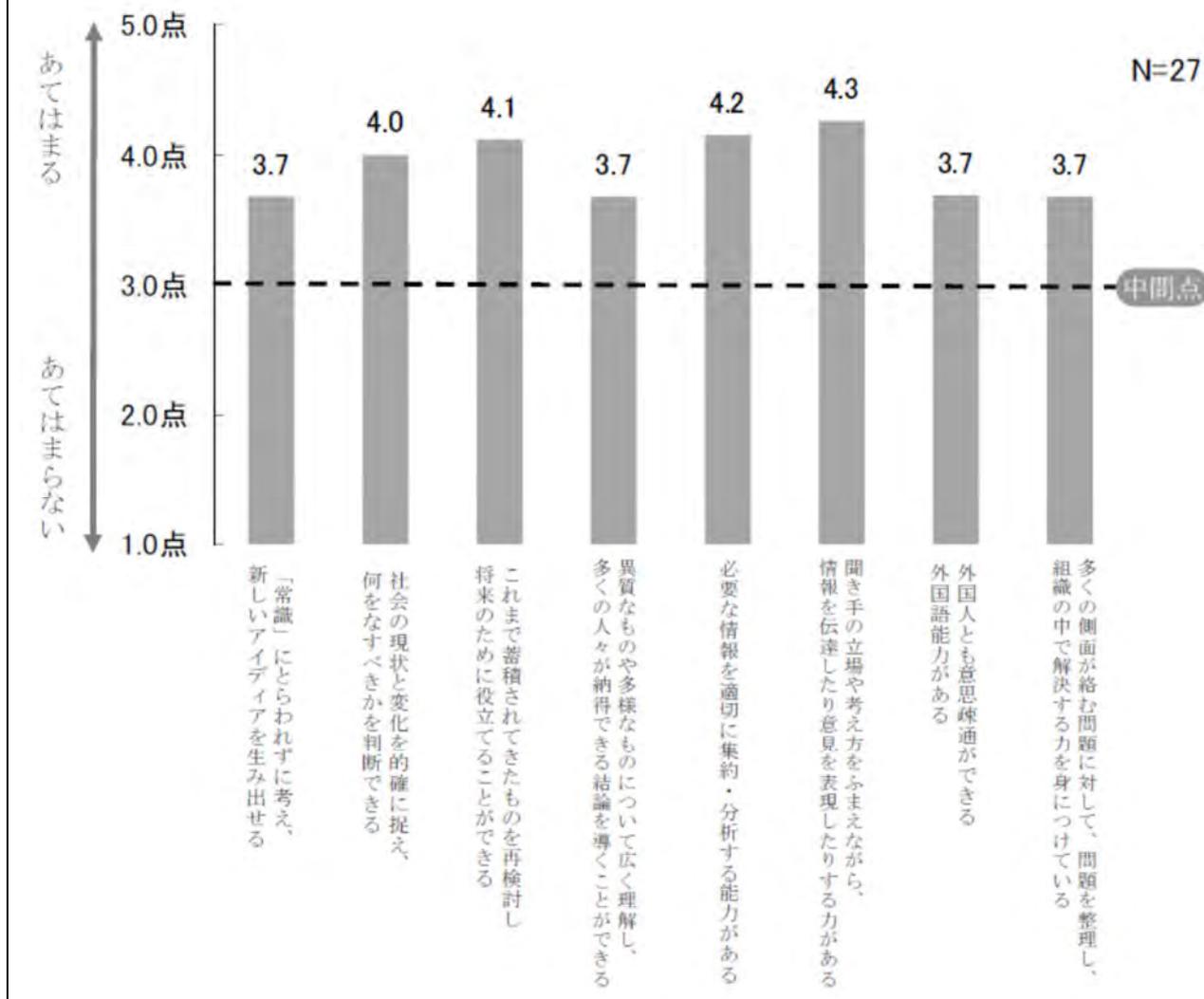
1. 教育目標の達成状況について

信州大学人文学部は、以下のような教育目標を掲げていますが、それらの事柄は、当該卒業生についてどのくらいあてはまるでしょうか。「あてはまらない」～「あてはまる」の5段階で適切な箇所に○を付けてください。分からない場合や判断できない場合には、「分からない・判断できない」に○を付けてください。(○はそれぞれ1つ)

	あては まら ない	あ ま り あ て は ま ら な い	ど ち ら と も い え な い	や や あ て は ま る	あ て は ま る	分 か ら な い ・ 判 断 で き な い
①「常識」にとらわれずに考え、 新しいアイデアを生み出せる.....	-----	-----	-----	-----	-----	-----
②社会の現状と変化を的確に捉え、 何をなすべきかを判断できる.....	-----	-----	-----	-----	-----	-----
③これまで蓄積されてきたものを再検討し 将来のために役立てることができる.....	-----	-----	-----	-----	-----	-----
④異質な物や多様なものについて広く理解し、 多くの人々が納得できる結論を導くことができる.....	-----	-----	-----	-----	-----	-----
⑤必要な情報を適切に集約・分析する能力がある.....	-----	-----	-----	-----	-----	-----
⑥聞き手の立場や考え方をふまえながら、 情報を伝達したり意見を表現したりする力がある.....	-----	-----	-----	-----	-----	-----
⑦外国人とも意思疎通ができる 外国語能力がある.....	-----	-----	-----	-----	-----	-----
⑧多くの要因が絡む問題に対して、問題を整理し、 組織の中で解決する力を身につけている.....	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(出典：人文学部雇用主アンケート)

資料人86：雇用主アンケート分析結果



(出典：平成26年度雇用主アンケート結果報告書)

すべての項目で中央値の3.0点を超えており、本学部の教育は高い水準で目標を達成していることが分かる。改善すべき点として挙げた意見は少ないが、より実践的な教育カリキュラムを求める意見もあった。(資料人87)

資料人 87：雇用主アンケート 自由記述【抜粋】

- ・ **地域連携**はすぐれていると思います。今後地域のために人材を活かして下さい。
- ・ “実践知”としての**プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力**の育成にすぐれていると思います。また、積極性やチャレンジ精神も旺盛で、チームワークでも自らの役割について理解した上で、適切なスタンスを保ち貢献できる力が育っていると感じます。
- ・ 改善すべき点は特にありません。**外国語能力**については、毎日メンバーに対して英語の勉強会を行っており、学生時代に培った教養が役に立っています。現在は市町村の国民健康保険業務のシステムを担当してもらっていますが、業務の枠にとらわれず新商品の提案を行うなど非常に高い能力を発揮し、私も信州大学出身ですが、とても頼りになる後輩です。
- ・ 「自明とされる事柄に対し、深くその根拠を問い直し新たな認識を構築できる」という**教育目標が大変優れている**と感じております。企業で働くにあたっては、どの職種であってもあらゆる事象について“なぜそうなったのか”、“なぜそれが正しいのか”根拠を理解することがすべてにおいて重要であると考えております。
- ・ インプットされた知識等をアウトプットかつ教え導くことができるよう、**大学でのより充実した実践**がなされるよう期待します。

(出典：平成 26 年度雇用主アンケート結果報告書)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本学部の就職率は平成23年度の80.2%を底として大幅に改善しており、その回復力は全国的な水準を上回る。(資料人81)

本学部では、学生の進路・就職について継続的に**進路希望調査アンケート**(資料人82)を行い、動向の把握に努めている。また、就職支援として**インターンシップ**、**就職説明会**を行っている。(資料人83、84)

平成26年度には**雇用主アンケート**を実施し、就職後の学生の活躍について追跡調査を行い、多くの評価項目で高い評価を得た(資料人85、86)。

これらのことから、本学部の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①平成25年度に学部改組（平成28年度完成）を実施

これまでの「人間情報学科」と「文化コミュニケーション学科」2学科制を「人文学科」1学科制にすることにより、**分野を再編統合した新コース制による履修設計と、分野横断型の複数修学履修指導體制**を強化し、従来の養成機能の相乗的効果による向上をはかり、2学科制ではなし得なかった**人材養成**を行うこととした。

3つの系、7つのコース、18の分野からなる新体制は、体系的カリキュラムとして設置された科目群に基づく**分野横断型の複数修学履修指導體制**を確立し、**分野連携による相乗効果**を発揮するよう編成されている（資料人9）。

②フィールド実践基幹演習の開講

平成25年度より**フィールド実践基幹演習**を開講し、フィールドワーク型の授業として、**地域と大学をつなぐ相互交流の場**に学生が主体的にかかわることのできる機会を設けた。（資料人53、54）

③学生相談センター等の設置

平成24年度に、全学組織の学生相談センターと、各学部・キャンパスに、**あらゆる相談を受け付ける学生相談室**が設置された。（資料人33）

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

分析項目Ⅰで挙げた学部改組（平成28年度完成）の効果が教育成果として現れてきているが、現段階では十分な総括が行えないため該当なしと判断する。

2. 人文科学研究科

- I 人文科学研究科の教育目的と特徴・・・・・・・・・・2-2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・2-9
 - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・・・2-9
 - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・・・2-40
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・2-50

I 人文科学研究科の教育目的と特徴

1 教育目的

(1) 研究科の教育の目的・目標

本研究科は、信州大学大学院人文科学研究科規程（以下「研究科規程」）第1条の2に研究科の目的を定めるとともに、研究科の理念及び教育目標を掲げている。（資料人院1、2、3）

資料人院1 信州大学大学院人文科学研究科規程

第1条の2 研究科は、人文諸科学の広範囲な学問領域が相互に緊密に協力し、文化の本質と構造、その多様性と普遍性、その他文化にかかわる種々の問題を、比較論的・学際的・総合的に研究し教育することを基本目標とする。このような目標のもと、文化について広い視野と高い識見をもち、着実にして真摯な研究態度を身につけ、専門的能力と豊かな人間性を備えた高度な職業人の養成を目的とする。

（出典：信州大学大学院人文科学研究科規程）

資料人院2 理念

さまざまな文化や価値観が地球的規模で相互に交錯し、葛藤や融合を繰り返している時代の世界を生き抜くための、手がかりとなる「知の方法」を探ります。具体的にそれは、高度な論理的思考と科学的分析によって、混迷し錯綜する諸問題の根元を解明し、創造的な指針を得ることです。信州大学人文科学研究科は、あらゆる科学や応用技術を支えるもっとも基本的かつ実践的の基盤である、柔軟な認識能力・多角的分析能力・豊かな表現力をもつ人材の養成をめざします。

信州大学人文科学研究科（修士課程）では、自ら創造的な研究活動を続ける教員たちの多彩な授業により、論理的思考と実践的問題解決法、表現能力を身につけさせます。さらに少人数のゼミによる徹底した指導のもと、院生それぞれの問題意識を深め、独自のテーマにもとづいて、実践的で高度な研究論文の作成を指導します。

（出典：人文学部ホームページ <http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/arts/graduate/aim.html>）

資料人院3 教育目標**問題発見能力を高める**

院生それぞれが関心を抱く問題に内在する諸要因を、人文社会科学の視点にもとづいて探求し、柔軟な感性と創造的な論考によってさらなる学問的課題を発見する能力を得ます。

問題分析能力を高める

論理的分析や経験科学的分析の方法を修得し、過去の諸理論や知見を検索・参照することで、問題を客観的・学問的に解明し、独自に理論を構築する能力や仮説を検証する能力を高めます。

表現能力を高める

自らの発見を言語や身体で表現するだけでなく、表現自体を洗練されたものにする訓練を通じて、学問的普遍性と実践的価値をさらに高いものとしします。

社会的応用能力を高める

問題を学問的に解明し表現する作業を通じて、現実社会の諸問題を解決する方法や能力を身につけます。

知的柔軟性を高める

複雑多様化する現代社会のあらゆる局面に批判的、創造的に対応できる知的柔軟性を高めます。

（出典：人文学部ホームページ <http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/arts/graduate/aim.html>）

(2) 三つの方針（DP、CP、AP）

本研究科は、学位授与の方針（以下「DP」）を（資料人院4、5）、教育課程編成・実施の方針（以下「CP」）を（資料人院6）、入学者受入の方針（以下「AP」）を定めている（資料人院7）。

資料人院4 信州大学大学院学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

信州大学大学院では、俯瞰力と独創力を備え、持続可能な価値社会を創造する質の高い高度専門職業人や、先端的研究を推進する人材を養成するために、以下のように各課程の学位授与方針を定める。

- ・修士課程にあっては、広い視野に立って精深な学識を持ち、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を修得している。
- ・博士課程にあっては、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するのに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を修得している。
- ・専門職学位課程にあっては、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を修得している。

資料人院 5 信州大学大学院人文科学研究科学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

信州大学大学院人文科学研究科（地域文化専攻・言語文化専攻）の課程を修了し、次に該当する者に学位を授与する。

1. 問題発見能力：自身が関心を持つ問題に関わる諸要因を人文科学の視点にもとづいて探求し、柔軟な感性と創造的な論考によって学問的課題を発見する能力を有する。
2. 問題分析能力：論理的分析や経験科学的分析の方法を修得し、過去の諸理論や知見を検索・参照することで、問題を客観的・学問的に解明し、独自に理論を構築する能力や仮説を検証する能力を有する。
3. 表現能力：自らの発見を言語や身体で表現する技術を修得し、学問的普遍性や実践的価値をグローバルに発信する能力を有する。
4. 社会的応用能力：問題を学問的に解明し、その成果を現実社会の諸問題の解決に応用できる能力を有する。
5. 知的柔軟性：自他の研究成果を批判的・建設的に検討し、複雑多様化する現代社会のあらゆる局面に創造的に対応できる柔軟性を有する。

(出典：<http://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/diploma/graduate/arts.html>)

資料人院 6 信州大学大学院教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

大学院課程における教育課程編成の方針

1. 信州大学大学院は、研究科及び専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設するとともに、研究指導の計画を策定し、体系的に教育課程を編成します。
2. 信州大学大学院は、教育課程の編成に当たっては、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮します。

大学院課程における教育課程実施の方針

1. 信州大学大学院は、専門性の一層の向上を図り幅広い学識を涵養するため、コースワークを充実させ、コースワークから研究指導へ有機的につながる体系的な教育を行います。また、各研究科の「学位授与の方針」に定めた、修了時まで修得すべき知識・能力等がカリキュラム体系のなかでどのように養成されるのかを示すため、シラバスで「学位授与の方針」で定められた知識・能力等との対応を示し、それら諸能力等を修得するプロセスを履修プロセス概念図で示します。
2. 信州大学大学院は、学生個々人の主体的で活発な勉学意欲を促進する立場から、授業時間外の多様な学修研究機会を通じ、諸課題に積極的に挑戦させます。
3. 信州大学大学院は、成績評価の公正さと透明性を確保するため、成績の評定は、各科目に掲げられた授業の狙い・目標に向けた到達度をめやすとして採点します。
4. 信州大学大学院は、修士課程及び博士課程の学位論文審査体制を充実させ、厳格な審査を行います。

(出典：http://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/curriculum/index.html#graduate_policy)

資料人院 7 信州大学大学院入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

求める学生像

信州の悠久の歴史と文化、豊かな自然環境のもと、地域に根ざし世界に開かれた信州大学大学院は、総合大学の特色を生かし、国の活力を高める次世代を担う卓越した人材や世界的な視点で新たな価値を創造する質の高いグローバルな高度専門職業人の養成を目指しています。そのため、以下のような能力や意欲を備えた人たちを積極的に受け入れます。

- ・幅広い教養と専攻する分野の専門知識を持ち、さらに高度な専門的知識・専門応用能力を修得したい人
- ・知的好奇心が旺盛で、専門的課題や地域社会の抱える課題に主体的に取り組む人
- ・深い知性、論理的な思考力、豊かな人間性を備え、様々な分野でリーダーシップを発揮し、活躍したい人
- ・社会・環境・国際問題に関心をもち、創造力を活かし、グローバルに活躍したい人
- ・職業経験から獲得した知識・技能を高度化、深化させたい人

入学者選抜の基本方針

信州大学の教育の理念・目標に則り、各研究科の特性に応じた公正かつ適切な方法で入試を実施し、大学院教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的・総合的に評価します。

(出典：<http://www.shinshu-u.ac.jp/graduate/admission/policy.html>)

(1) 組織の概要

本研究科は、人文学部を基礎学部とする昭和57年4月設置された地域文化専攻、言語文化専攻からなる修士課程である。2つの専攻には、それぞれ8つの専門領域で構成されている。(資料人院8)

資料人院8 各専攻の概要

地域文化専攻 「哲学・思想論」「心理学」「社会心理学」「社会学」「文化情報論」「日本史」「地域文化史」「世界史」の8つの専門領域からなります。この8専門領域は、古典的哲学から最新の情報科学までの充実した教員グループによって構成・運営されています。文字通りの少人数教育と多彩な研究計画立案が可能な体制は、信州の豊かな自然環境と相まって、意欲と能力を兼ね備えた学生にとって理想的な思索と研究の機会を提供するでしょう。教員との学問的交流を通じて、学生の皆さんがこれまでに習得した基礎学力や社会経験を深化させ、専門学会や現実社会での創造的活動に携わるための能力をさらに向上させられるような教育研究体制を整えています。

言語文化専攻 「日本文学」「日本語学・日本語教育学」「中国語学・中国文学」「比較文学」「ドイツ語学・ドイツ文学」「フランス語学・フランス文学」「英語学・英米文学」「芸術コミュニケーション」の8つの専門領域からなります。ここでは、日本や世界の多様な言語、文化を専門的に研究することができます。各国の言語と文化について専門的に追求するそれぞれの領域に加えて、複数の言語、文化の考察にねざした比較を行う領域、美術やダンス、音楽といった芸術表現をカバーする領域があり、多領域にわたるスタッフが、言語文化に関わる諸問題を専門的に研究・指導します。また、教員スタッフの緊密な協力体制により、多様な研究テーマの多角的、総合的、比較論的分析・考察も可能となっています。

(出典：信州大学大学院人文科学研究科(修士課程)案内より)

(2) カリキュラムの概要・特色

本研究科は、2つの専攻が相互に協力し、CP(前掲資料人院6、p.3)に基づき入学時からコースワーク、研究指導、学位論文作成・審査に至るまで体系的に教育している。本研究科が掲げる5つの教育目標を修得できるよう、全教員による指導ができる大学院シンポジウムを導入する等により、カリキュラムを編成している。(資料人院9、10)

資料人院9 信州大学大学院人文科学研究科修士課程 学生募集要項 一抜粋**2. 教育組織・内容**

本研究科に地域文化専攻及び言語文化専攻の2専攻を置く。

(1) 地域文化専攻

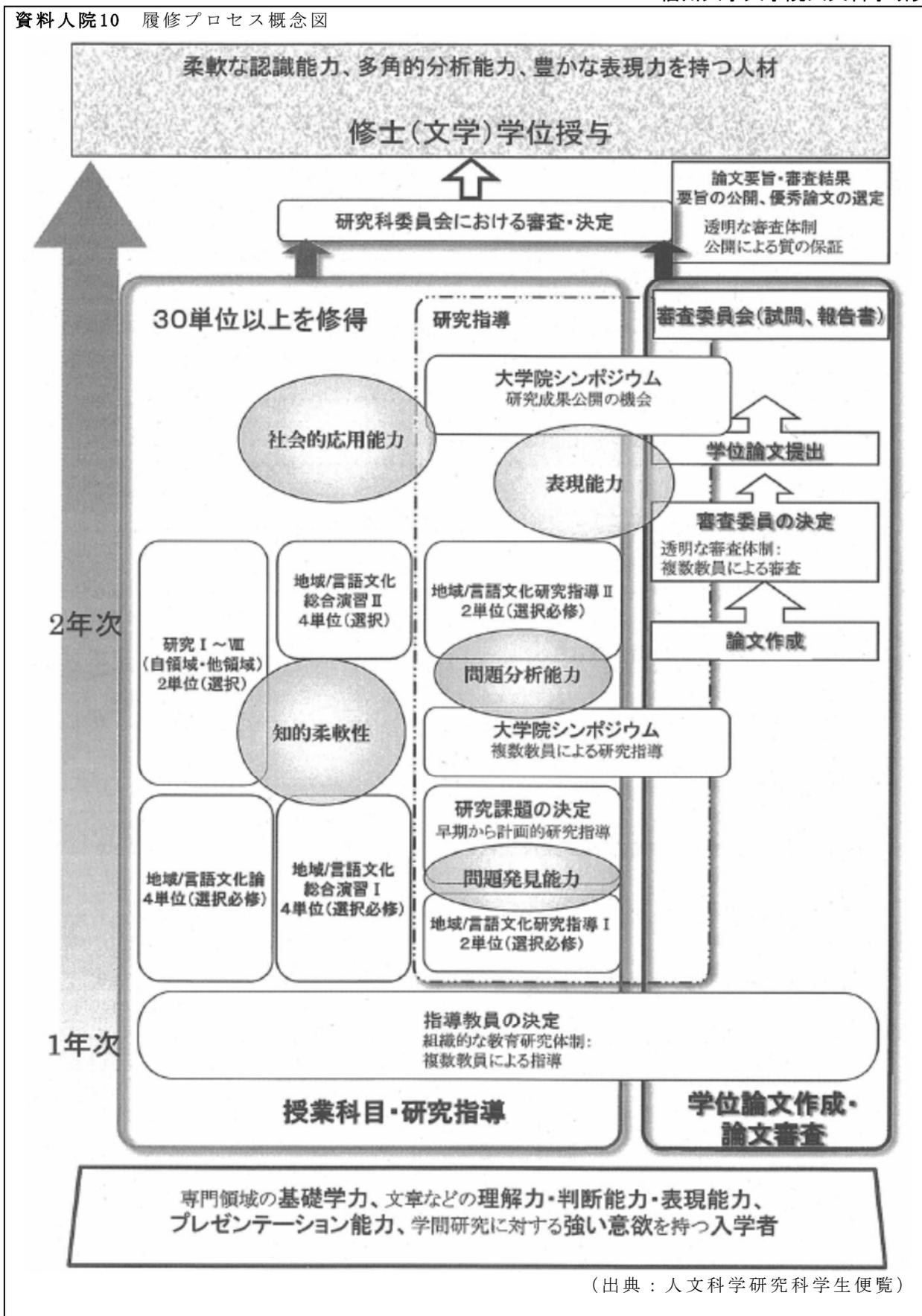
文化の地域的多様性に関して、地域社会、国家社会、文化圏それぞれの次元から、通時(歴史)的視角と共時(同時代)的・比較論的展望のもとに、学際的・総合的な研究と教育を行う。なお、言語文化専攻の授業科目も履修することができるので、言語文化に対する視野をも拡大することができる。

(2) 言語文化専攻

言語ならびに記号や表象を媒体とした文化に関して、個別の言語研究と文学研究を行うのみならず、比較・対照研究や総合研究を導入した、より高次元の言語文化の研究と教育をも行う。なお、地域文化専攻の授業科目も履修することができるので、人間学的・社会学的視座と歴史学的展望をもつことにより、言語文化の研究を補強することができる。

(出典：平成27年度信州大学大学院人文科学研究科修士課程 学生募集要項より)

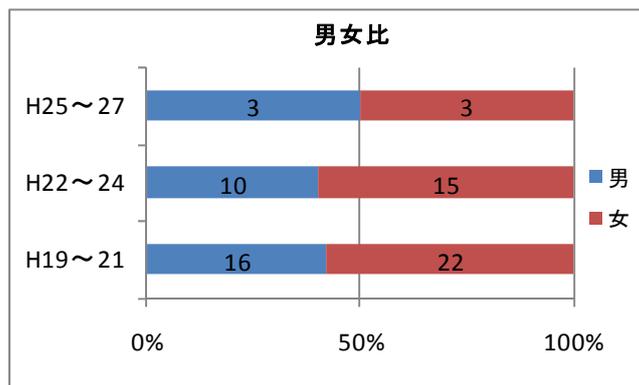
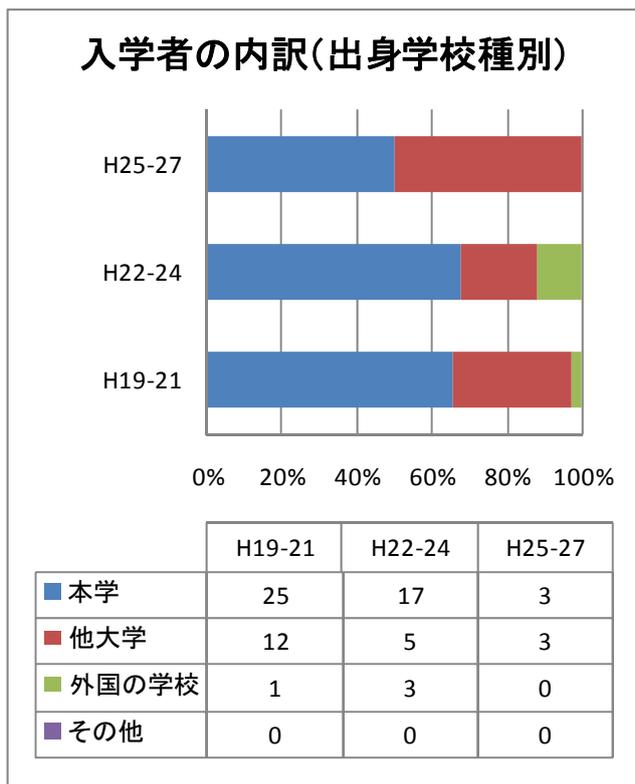
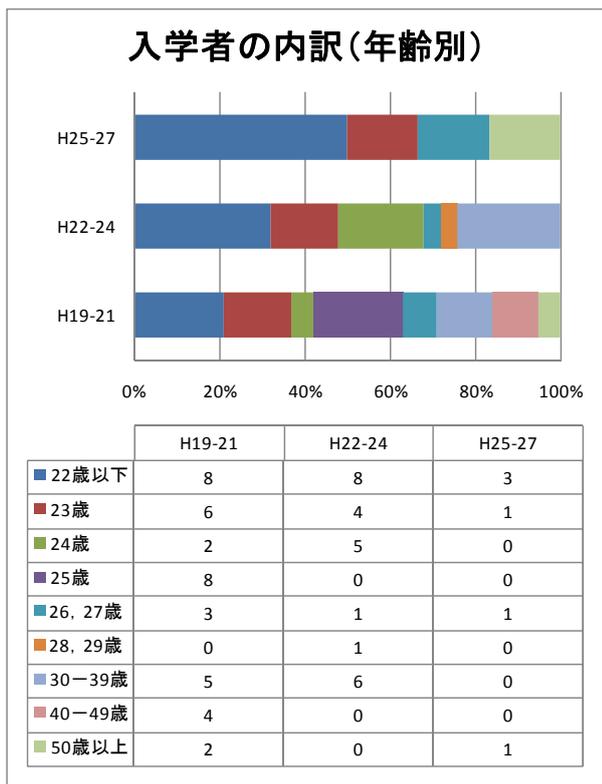
資料人院10 履修プロセス概念図



3 入学者の状況

入学者の状況は、以下のとおりである。(資料人院 11)

資料人院 11 人文科学研究科の入学者の状況



(出典:経営企画課で作成)

入学者選抜は、一般選抜（前期日程・後期日程）、外国人留学生特別選抜により、アドミッション・ポリシーに基づき、各専攻の専門性を重視して行っている。（資料人院 12）

資料人院 12 信州大学大学院人文科学研究科修士課程 学生募集要項 - 抜粋 -

4. 選抜方法

学力試験及び面接試問の結果並びに提出書類の記載事項等を総合して判定します。

(1) 学力試験

(ア) 専門試験(前期日程及び後期日程)

地域文化、言語文化における各専門領域の問題を出題します。

受験者はその中から出願時に、研究計画に関わる1専門領域の問題を選択します。

ただし、試験問題の中に、各専門領域の研究に必要な外国語文献・資料などが含まれる場合があります。

専攻	専門領域	備考
地域文化専攻	哲学・思想論領域	問題には出願時に選択した外国語(英語/フランス語/ドイツ語/古典中国語から一つ)を含む。
	心理学領域	問題には英語を含む。
	社会心理学領域	問題には英語を含む。
	社会学領域	問題には英語を含む。
	文化情報論領域	問題には英語を含む。

	日本史領域	問題には史料読解を含む。
	地域文化史領域	問題には史料読解を含む。
	世界史領域	問題には出願時に選択した外国語(英語/イタリア語/フランス語/中国語から一つ)を含む。
言語文化専攻	日本文学領域	問題には資料読解を含む。
	日本語学・日本語教育学領域	日本語学:問題には資料読解を含む。 日本語教育学:問題には英語を含む(ただし、留学生は出願時に届け出た場合に限り、英語を含む問題を選択しなくともよい)。
	中国語学・中国文学領域	問題には中国語を含む。
	比較文学領域	問題には英語および、出願時に選択した外国語(古典ギリシア語/ラテン語/フランス語/ロシア語から一つ)を含む。なお上記の言語すべてについて、希望者には試験場で辞書を貸与する。
	ドイツ語学・ドイツ文学領域	問題にはドイツ語を含む。
	フランス語学・フランス文学領域	問題にはフランス語を含む。
	英語学・英米文学領域	問題には英語を含む。
芸術コミュニケーション領域	問題には英語を含む。	

(イ)日本語試験(私費外国人留学生志願者のみ)

私費外国人留学生志願者については、地域文化、言語文化とも、専門試験の他に日本語試験を課します。過去の試験問題をご覧になりたい方は、入試事務室に問い合わせてください。

(2)面接試験(前期日程及び後期日程)

各受験者に対して、過去の研究主題(卒業論文など)、入学後の研究計画等に関するその他の事項について地域文化専攻、言語文化専攻ごとに試問します。

5. 試験日時及び場所

(1)試験日時

前期日程

平成26年9月18日(木) 専門試験 9:30~11:30
面接試験 13:30~

後期日程(私費外国人留学生を含む。)

平成27年2月 4日(水) 日本語試験 9:00~10:00
専門試験 10:30~12:30
面接試験 14:00~

(出典:平成27年度信州大学大学院人文科学研究科修士課程 学生募集要項より)

[想定する関係者とその期待]

○受験生・在学生・その家族

内部進学および外部受験による一般大学院生や受験生からは、博士後期過程を有する他大学大学院へ進学するうえでの学力を高めること、中学・高等学校の専修免許状を取得すること、高い教養をもち社会の様々な分野を支え牽引する高度な社会人となることなどが期待されている。

社会人志願者からは、最先端の専門的知識を身につけ、社会に即時に還元できる人材の養成が期待されている。

○修了生の雇用者

修了生の雇用者からは、リーダーシップを発揮して周囲の者を牽引していく人材の養成が期待されている。

○関連業界・企業・団体

修了生の主な就職先である教育・学術研究サービス業からは、中学・高等学校の専修免許状を取得すること、リーダーシップを発揮して周囲の者を牽引していく人材の養成が期待されている。

また、博士後期過程を有する他大学大学院からは、進学するうえでの学力を高めるこ

とが期待されている。

○地域社会

地域社会の諸機関・諸団体からは、専門的知識を地域社会に還元することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 教員体制と教育体制

(1) 学術研究院と研究科

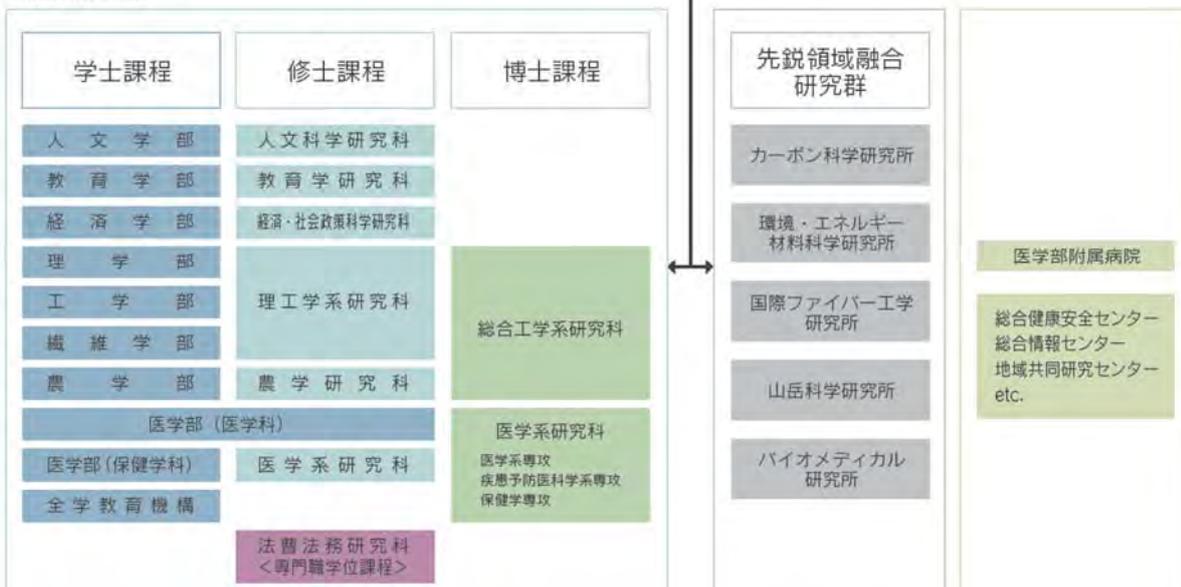
教員の流動性を確保し、全学的な教育、研究マネジメントを可能とするため、教員組織として学術研究院を平成 26 年度より設置した。(資料人院 13)

資料人院 13 教員組織 (学術研究院) と教育研究組織の関係

〈教員組織〉



〈教育研究組織〉



学術研究院は、3の学域・10の学系により構成する。すべての教員は、いずれかの学系に所属し、職務として次のいずれかに携わる。(複数の兼務もあり)

- 1) 学部・大学院、全学教育機構において、教育・研究に携わる。
- 2) 医学部附属病院において、診療・教育・研究に携わる。
- 3) 先鋭領域融合研究群において、研究に携わる。
- 4) 大型研究センター (拠点形成型の外部資金プロジェクト) において、研究に携わる。
- 5) 各教育研究 (支援) センター等において、担当業務に携わる。

これにより、先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し、研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

(出典：大学概要、経営企画課修正)

(2) 研究科の構成

本研究科は、それぞれ8つの専門領域を有する地域文化専攻と言語文化専攻で構成されている。(資料人院14)

専攻	領域の概要
地域文化専攻	哲学・思想論領域 古今東西の諸思想と哲学的諸問題に対する、俯瞰的視点を備えた解明を目指します。
	心理学領域 様々な心理学的事象のメカニズムを科学的に探求する態度(サイコロジカルマインド)と能力の深化を目指します。
	社会心理学領域 日常のありふれた出来事を科学的で独自の視点から捉え直す力
	社会学領域 現代社会を深く考察するために、理論構築のセンス、調査設計の技術、統計分析の運用力を高め、総合力を養います。
	文化情報論領域 文化と情報を切り口とした学際的な研究を通して、幅広い視野と柔軟な応用力を備えた人間を目指します。
	日本史領域 17-19世紀の「近世史」、20世紀を中心とする「近現代史」を、「日本」という地域社会を素材に分析していきます。
	地域文化史領域 古代や中世の日本の姿を、地域という観点を導入しながら広く高度な水準で研究し、そこから現代について考えます。
	世界史領域 私たち人間は、どのようにして現在の社会をつくってきたのか、そして今、どこへ向かおうとしているのか、それを史実に基づき、広く高度な水準において研究します。
言語文化専攻	日本文学領域 日本文学領域では、上代から近・現代に至るまでの文学・文化等を、より深く、専門的に学ぶことができます。
	日本語学・日本語教育学領域 日本語再発見。「よく知っているはず」の日本語ですが、改めて見直すと実は分からないことがたくさんあります。この領域では、そうした問題について自ら疑問を持ち、調査し、解決する姿勢を大切にしています。
	中国語学・中国文学領域 中国古典文学・中国近代文学・また現代中国語学を専門としている領域です。
	比較文学領域 国語と国民文学の地平を超えた比較論的な次元において通時的・共時的な文学研究を行う領域です。
	ドイツ語学・ドイツ文学領域 ドイツ語学・ドイツ文学専門領域は、ドイツ語圏の国々の言語文化を、総合的・学際的・比較論的に探求します。
	フランス語学・フランス文学領域 フランス言語文化を深く考究し、フランス語とフランス文学についての専門的な知識を養うとともに、独創的、創造的認識力を培います。
	英語学・英米文学領域 コミュニケーションの媒体として英語が伝達する「意味」とは何かを、言語学的、文学・映像テキスト分析から学問的に思索します。
芸術コミュニケーション領域 芸術のコミュニケーション的特質を理解し、さらに芸術活動への能動的「参加」を実現する高次のアトリテラシー獲得を目指します。	

(出典：人文学部ホームページを元に作成)

(3) 教員の配置状況

本研究科は、研究指導教員及び研究指導補助教員を専攻ごとに次のとおり配置しており、多彩な研究分野を有する教員となっている。(資料人院 15、16)

専攻	理工学系研究科			大学院設置基準			
	研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	研究指導教員基準	うち教授数	研究指導補助教員基準	基準数計
地域文化専攻	22	8	0	3	2	2	5
言語文化専攻	26	12	0	3	2	2	5

(出典：経営企画課にて作成)

資料人院16 多彩な専門領域と研究・教育スタッフ

地域文化専攻

地域文化専攻は、「哲学・思想論」「心理学」「社会心理学」「社会学」「文化情報論」「日本史」「地域文化史」「世界史」の8つの専門領域からなります。この8専門領域は、古典的哲学から最新の情報科学までの充実した教員グループによって構成・運営されています。文字通りの少人数教育と多彩な研究計画立案が可能な体制は、信州の豊かな自然環境と相まって、意欲と能力を兼ね備えた学生にとって理想的な思索と研究の機会を提供するでしょう。教員との学問的交流を通じて、学生の皆さんがこれまでに習得した基礎学力や社会経験を深化させ、専門学会や現実社会での創造的活動に携わるための能力をさらに向上させられるような教育研究体制を整えています。

▼ 哲学・思想論領域	早坂 俊廣 【中国哲学・比較思想】 篠原 成彦 【言語哲学・心の哲学】	護山 真也 【インド仏教認識論】 三谷 尚澄 【倫理学・西洋哲学】
▼ 心理学領域	今井 章 【実験心理学・心理生理学】	高瀬 弘樹 【認知心理学・実験心理学】
▼ 社会心理学領域	長谷川 孝治 【対人社会心理学】 岡本 卓也 【社会心理学(集団・コミュニティ)】	清水 健司 【臨床心理学】
▼ 社会学領域	辻 電平 【社会ネットワーク論】	茅野 恒秀 【環境社会学・地域社会学】
▼ 文化情報論領域	菊池 聡 【認知心理学】 水原 俊博 【消費社会学】	佐藤 広英 【情報コミュニケーション学】
▼ 日本史領域	山本 英二 【日本近世・近代史】	大串 潤児 【日本近現代史】
▼ 地域文化史領域	笹本 正治 【日本中世・近世史】	佐藤 全敏 【日本古代・中世史】
▼ 世界史領域	久保 亨 【中国近現代史】 佐藤 真紀 【フランス近代史】	豊岡 康史 【中国近世・近代史】 黒田 祐我 【中世スペイン史】

言語文化専攻

言語文化専攻は、「日本文学」「日本語学・日本語教育学」「中国語学・中国文学」「比較文学」「ドイツ語学・ドイツ文学」「フランス語学・フランス文学」「英語学・英米文学」「芸術コミュニケーション」の8つの専門領域からなります。ここでは、日本や世界の多様な言語、文化を専門的に研究することができます。各国の言語と文化について専門的に追求するそれぞれの領域に加えて、複数の言語、文化の考察にねざした比較を行う領域、美術やダンス、音楽といった芸術表現をカバーする領域があり、多領域にわたるスタッフが、言語文化に関わる諸問題を専門的に研究・指導します。また、教員スタッフの緊密な協力体制により、多様な研究テーマの多角的、総合的、比較論的な分析・考察も可能となっています。

▼ 日本文学領域	渡邊 匡一 【日本中世文学・宗教文化】 速水 香織 【日本文学】	松本 和也 【日本近現代文学】
▼ 日本語学・日本語教育学領域	山田 健三 【日本語の歴史的研究】 白井 純 【日本語史学】 石神 照雄 【日本語文法論・現代日本語論】	沖 裕子 【現代日本語学・日本語教育学】 坂口 和寛 【日本語教育学】
▼ 中国語学・中国文学領域	氏岡 真士 【中国古典文学】	伊藤加奈子 【現代中国語学】
▼ 比較文学領域	野津 寛 【西洋古典文学】	渋谷 豊 【比較文学・フランス文学】
▼ ドイツ語学・ドイツ文学領域	株丹 洋一 【19世紀末ドイツ文学】	磯部 美穂 【現代ドイツ語学】
▼ フランス語学・フランス文学領域	吉田 正明 【近代フランス詩】	鎌田 隆行 【近代フランス小説】
▼ 英語学・英米文学領域	伊藤 壘 【英語史・中世英語文献学】 花崎 美紀 【言語人類学・英語意味論】 杉野健太郎 【アメリカ文学・文化】	飯岡 詩朗 【アメリカ映画・映像文化】 加藤 勉三 【英語と日本語の統語論】
▼ 芸術コミュニケーション領域	金井 直 【美術史学】 濱崎 友絵 【音楽学】	北村 明子 【舞踊・パフォーマンス論】
▼ 共通科目	近藤 高英 【社会言語学・英語教育】	橋本 純一 【スポーツ文化論】

(出典：信州大学大学院人文科学研究科 (修士課程) 案内)

(4) 教育課程の運営体制

本研究科は、人文科学系長が研究科長となっており、定期的（月1回）に開催する研究科委員会において教育活動に関する審議を行っている。（資料人院 17）

資料人院 17 信州大学大学院学則、信州大学大学院人文科学研究科規程、信州大学大学院人文科学研究科委員会規程

信州大学大学院学則(抜粋)

(研究科長)

第9条 本大学院の各研究科(法曹法務研究科を除く。)に研究科長を置き、次のとおり、信州大学学術研究院の学系長をもって充てる。

人文科学研究科長	人文科学系長
(略)	

2 (略)

3 前項の研究科長の選考に関し必要な事項は、別に定める。

4 研究科長は、当該研究科に関する事項を掌理する。

(大学院研究科委員会)

第11条 各研究科に、教育課程の編成、学生の入学及び退学その他の当該研究科における重要事項(教員人事マネジメント、研究マネジメント及び予算決算に関する事項は除く。)を審議するため、大学院研究科委員会(法曹法務研究科にあつては、研究科教授会。以下「研究科委員会」という。)を置く。

2 研究科委員会に関し必要な事項は、別に定める。

信州大学大学院人文科学研究科規程(抜粋)

(研究科委員会)

第3条 研究科に、大学院学則第11条第1項の定めるところにより、研究科長及び研究科に属する専任の教員で構成する信州大学大学院人文科学研究科委員会(以下「研究科委員会」という。)を置く。

2 研究科委員会に関し必要な事項は、別に定める。

信州大学大学院人文科学研究科委員会規程(抜粋)

(審議事項)

第3条 委員会は、研究科に関する次の事項を審議する。

- (1) 教育課程の編成に関する事項
- (2) 学生の入学、修了その他その在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項
- (3) 研究科に所属する教員の選考及び業務内容等に関する事項
- (4) その他研究科の教育又は研究に関する重要事項

第4条 前条第3号に規定する審議事項については、委員会において審議した後、信州大学学術研究院会議において審議する。

(出典：信州大学規程集より)

2 教育サポート体制

全学的な教育サポート体制として、学務課、学生支援課、国際交流課を設置し、全学的な教育課程、課外活動、就職、留学に関する業務を行い、また、全学的な教育活動を展開するために附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センター、e-Learning センターに専門的知識技能を有する職員を配置している（資料人院 18～20）。

資料人院 18 国立大学法人信州大学業務執行組織規程

第25条 学務課においては、全学教育機構、高等教育研究センター、e-Learning センター、教員免許更新支援センター（教育学部の所掌に属するものを除く。以下この条において同じ。）及び学務部に関する次の業務をつかさどる。

- (1) 学務部内の事務に関し、連絡し、及び総合調整を行うこと。
- (2) 庶務及び会計に関すること。
- (3) 入学式その他学生の諸行事に関すること。
- (4) 学生関係職員のSD(スタッフ・デベロップメント)に係る企画・立案及びその実施に関すること。
- (5) 全学(本法人が設置する信州大学大学院(以下「大学院」という。)を除く。)の教務に関すること。

- (6) 学生の学籍その他の記録に関すること。
 - (7) 学位の授与に関すること。
 - (8) 教育課程(大学院を除く。)に係る目標及び計画の連絡調整に関すること。
 - (9) 他の大学等との単位の互換(大学院を除く。)に関すること。
 - (10) 全学の学務情報システムに関すること。
 - (11) 出前講座に関すること。
 - (12) 諸会議(国立大学法人信州大学戦略企画会議規程(平成 24 年国立大学法人信州大学規程第 108 号)第 6 条に定める大学院戦略会議(以下「大学院戦略会議」という。)及び信州大学大学院教務委員会を除く。)の連絡調整に関すること。
 - (13) 教育・学生支援連携会議の運営に関すること。
 - (14) その他全学教育機構、高等教育研究センター、e-Learning センター及び教員免許更新支援センターの業務執行及び運営に関すること。
 - (15) 前各号に掲げるもののほか、学務部の他の所掌に属しない事務を処理すること。
- 2 学務課の共通教育支援室においては、次の業務をつかさどる。
- (1) 共通教育の授業支援に関すること。
 - (2) 共通教育の教務に関すること。
 - (3) 学生の学習相談及び修学指導に関すること。
 - (4) 共通教育に係る点検・評価に関すること。
 - (5) 全学教育連携会議等の諸会議の連絡調整に関すること。
 - (6) 環境マインド教育支援に関すること。
- 3 学務課の大学院室においては、次の業務をつかさどる。
- (1) 大学院の事務の総括及び全体調整に関すること。
 - (2) 大学院の教務に関すること。
 - (3) 大学院の入学選抜の総括及び広報に関すること。
 - (4) 大学院戦略会議及び信州大学大学院教務委員会に関すること。
 - (5) 大学院の教育課程に係る目標及び計画の連絡調整に関すること。
 - (6) 大学院における他の大学等との単位の互換に関すること。
 - (7) 理工学系研究科長、工学系研究科長及び総合工学系研究科長の事務に関すること。
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、大学院に関する事務を処理すること。
- 4 学生支援課においては、次の業務をつかさどる。
- (1) 学生総合支援センターの業務執行及び運営に関すること。
 - (2) キャリアサポートセンターの業務執行及び運営に関すること。
 - (3) 学生相談センターの業務執行及び運営に関すること。
- 5 入試課においては、次の業務をつかさどる。
- (1) 入学者の選抜に関し連絡し、及び総合調整を行うこと。
 - (2) 入学者選抜方法の改善に関し企画立案を行うこと。
 - (3) 学生募集に関すること。
 - (4) アドミッションセンターの業務執行及び運営に関すること。
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、入学者の選抜に関する事務を処理すること。
- 6 国際交流課においては、次の業務をつかさどる。
- (1) 国際交流センターの業務執行及び運営に関すること。(研究支援課の国際学術交流室が所掌する業務を除く。)
 - (2) 松本国際交流会館の業務執行及び運営に関すること。
 - (3) 前各号に掲げるもののほか、教育活動に係る国際交流に関する事務を処理すること。

資料人院 19 学務課、学生支援課、国際交流課の職員数

学務課	学生支援課		国際交流課
	うち大学院室	うちキャリアサポートセンター	
37	5	20	6

注：左記職員数には、非常勤職員が含まれています。なお、学務課所属の e-Learning センター担当職員は含まれていません。

(出典：経営企画課作成資料)

資料人院 20 附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センター、e-Learning センター職員数

区分	附属図書館 ^{注3}	総合健康安全センター	総合情報センター	e-Learning センター
松本キャンパス	36 (22)	8 (4)	5 (4) ^{注4}	3 (1)

長野キャンパス (教育)	5 (4)	2 (2)	—	2 (2)
長野キャンパス (工学)	6 (4)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
南箕輪キャンパス	5 (2)	2 (2)	—	—
上田キャンパス	6 (3)	2 (2)	—	—

注 1. () 内の数字は、専門的知識技能等を有する職員数を表す。

注 2: 上記職員数には、非常勤職員が含まれています。

注 3: なお、附属図書館時間外開館で雇用する職員は含まれていません。

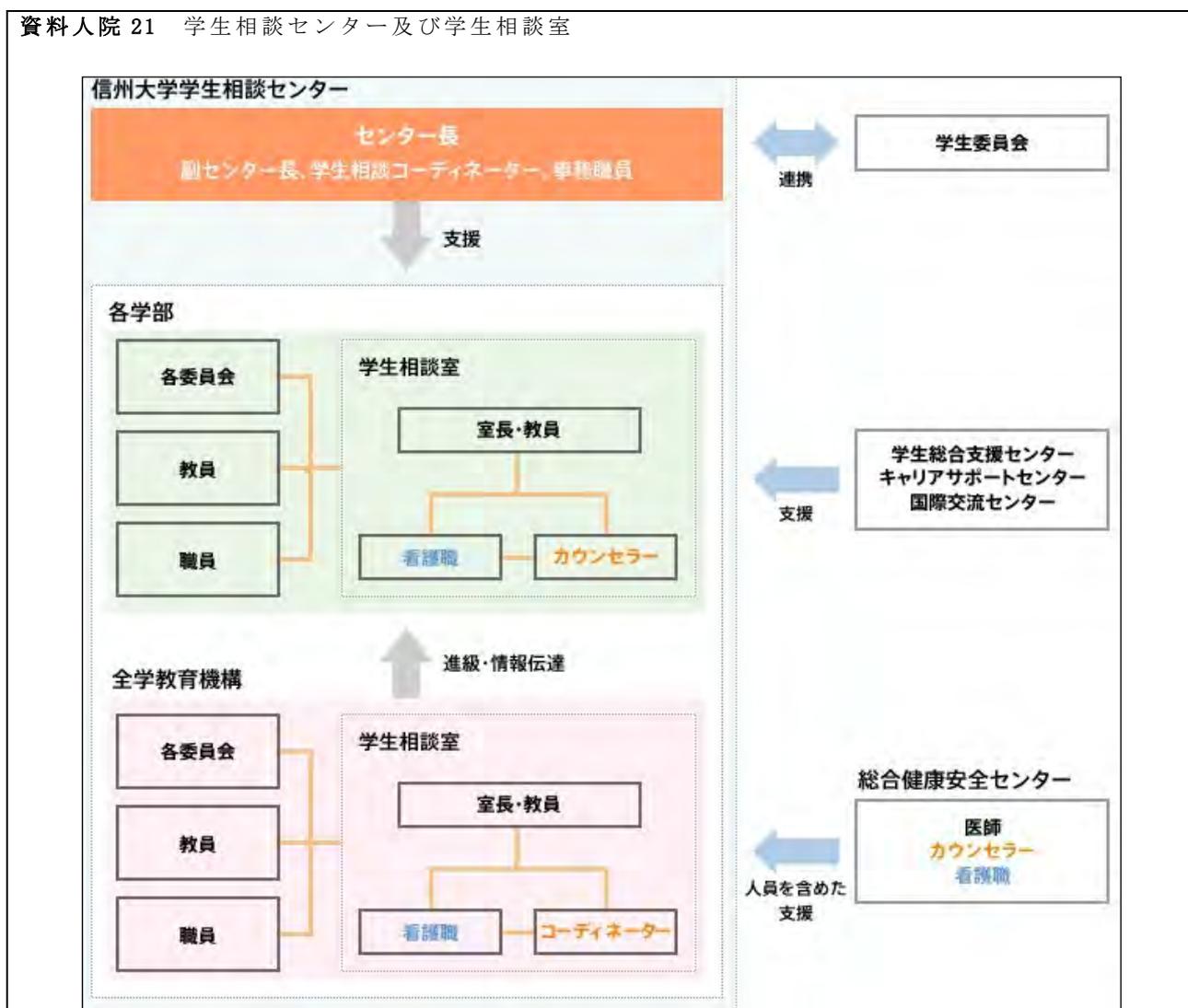
注 4: 医学部附属病院担当者 4 名は含まれていません。 (出典: 経営企画課作成資料)

3 学生相談体制の整備

平成 24 年度に、全学組織の学生相談センターと、各学部・キャンパスに、あらゆる相談を受け付ける学生相談室が設置された。(資料人院 21、22)

また、週に 1 回 (毎週水曜日)、学生相談室からカウンセラーが本研究科の一室に相談室を開いている。(資料人院 23)

資料人院 21 学生相談センター及び学生相談室



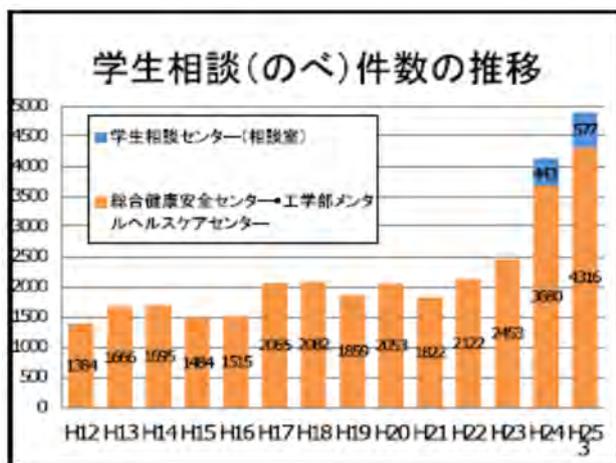
専門窓口と連携し対応します。

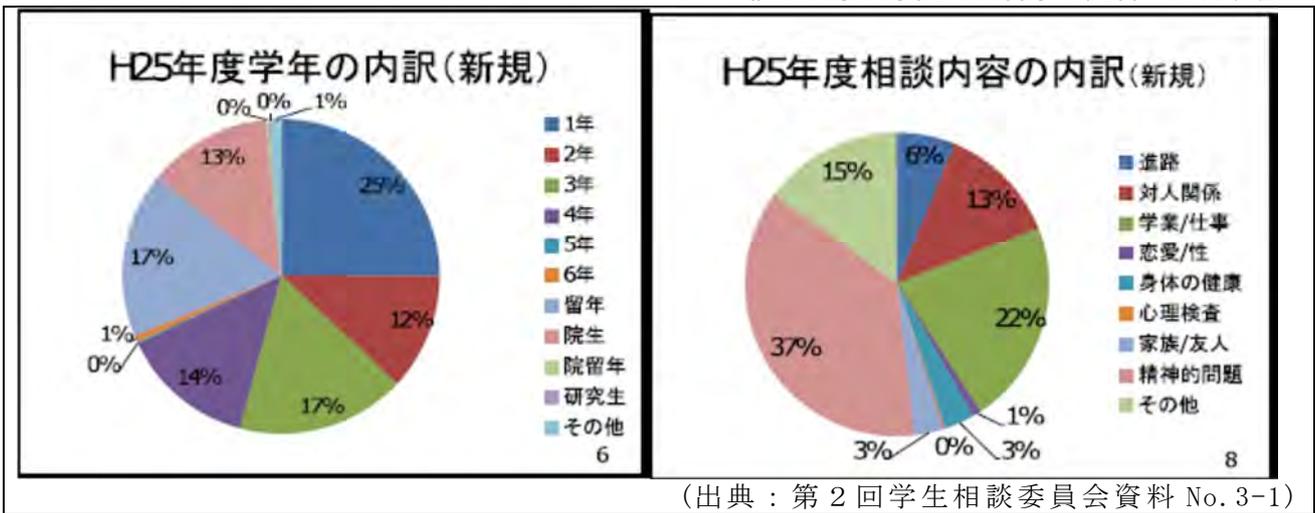
相談内容に応じて、学内外の専門機関(窓口)と連携を取ります。



(出典: 学生相談センターホームページ)

資料人院 22 学生相談の状況





資料人院23 人文研究科棟内における相談室の設置



信州大学 | 人文学部
SHINSHU UNIVERSITY



お気軽にご相談ください。

相談内容 [履修、心身の健康、進路、友人関係など]

専門の相談員が、アドバイス、支援を行います。

相談に関わる個人の秘密は堅く守られます。



学部生・大学院生の皆さんへ 人文学部に

学生 相談室

が設置されました

【利用時間】 毎週水曜日(予約制) 原則 午前9時から午後5時
ただし、相談者と相談員が了解の上、上記以外の時間に相談できます。

【相談日】 カウンセラー 鎌倉 昌彦 [総合健康安全センター]

【相談場所】 学生相談室：人文学部1階内側

【相談方法】 学務部 (0263-37-2230 内線 3411) に直接または
電話によって申し込み(予約)をしてください。
急がしの場合や後日改めて相談してほしい場合は、
総合健康安全センター (0263-37-2157) で毎日相談予約を受け付けています。

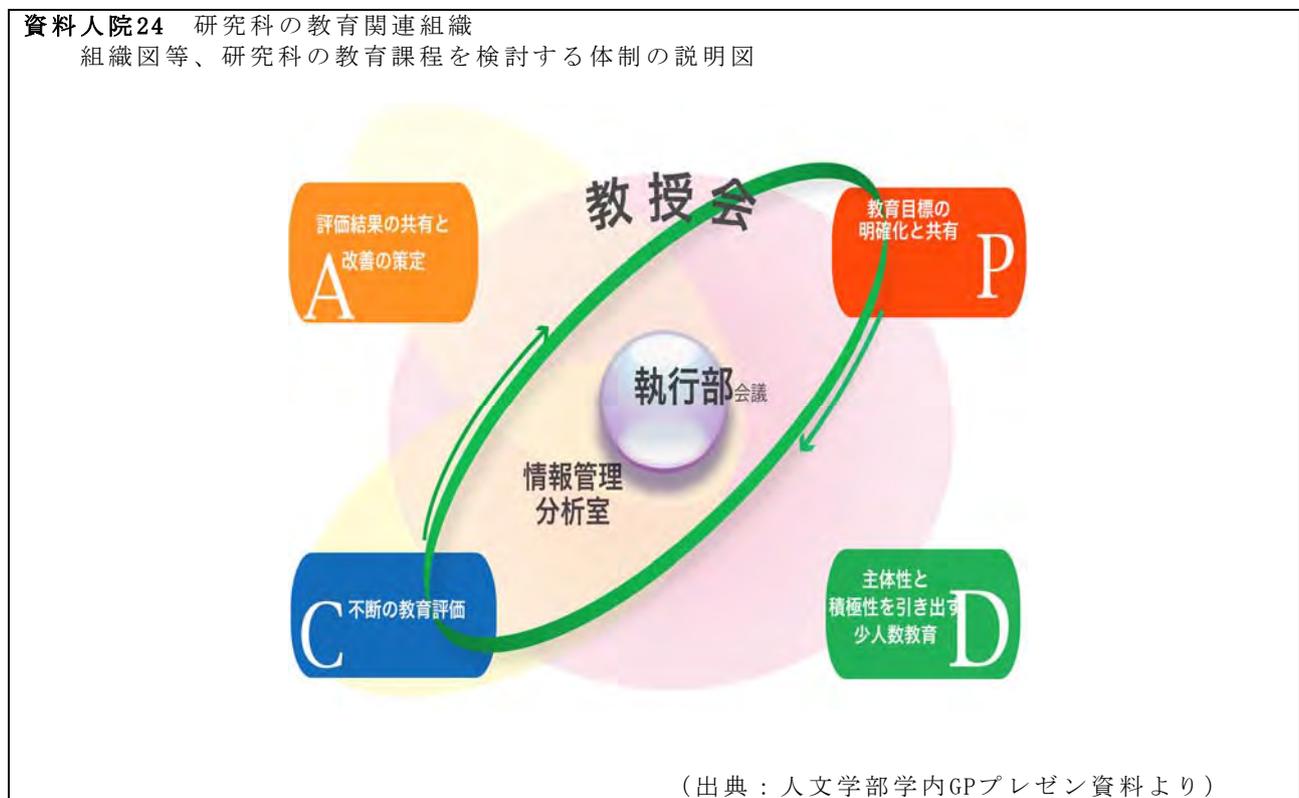
人文学部学生相談室長 篠原 成彦

(出典：人文学部・人文科学研究科作成学生向け周知ポスター)

4 教員の教育力向上のための体制整備

(1) 組織

研究科の教育課程に関する企画、実施、広報、点検評価を行うため、大学院委員会、情報管理分析室が設置され、各組織が連携しながら教育を実施し、情報管理分析室でアンケートを行うなど定常的な点検を行い、それを改善につなげるPDCAサイクルが動いている。(資料人院24)



(2) FDの実施

全教員が出席する研究科委員会に併せて、定期的にファカルティードイベロップメント (FD) を実施し、教育に関する研修を実施している。(資料人院25)

資料人院25 人文学部および人文研究科開催のFD講習会一覧

年度	件数	実施時期	FD項目
22	1	H22.05	学生アンケートについて
	2	H22.09	科学研究費補助金の申請等について
	3	H22.11	信州大学学術情報オンラインシステム (SOAR) の説明会
	4	H22.11	H P の教員ブログ投稿システムの改訂に伴う操作説明会
23	1	H23.05	学生アンケートについて
	2	H23.09	ソフトウェアの資産管理の説明会
	3	H23.09	科学研究費補助金の申請等について
	4	H23.11	安全保障輸出管理説明会
	5	H23.11	教職員向けハラスメント防止研修について
24	1	H24.05	総合問題の意図と経緯についての説明会
	2	H24.06	平成22年度卒業生・修了生アンケート及び平成23年度新入生アンケートについて
	3	H24.07	平成24年度ハラスメント防止研修会
	4	H24.07	学生相談について
	5	H24.07	教員ブログの編集方法について
	6	H24.09	科学研究費補助金の申請等について
25	1	H25.09	科学研究費補助金の申請等について
	2	H25.09	平成23年度卒業生・修了生アンケート及び平成24年度新入生アンケートについて

信州大学大学院人文科学研究科 分析項目 I

	3	H25.10	学部ホームページの編集方法等について
26	1	H26.06	平成 24 年度卒業生・修了生アンケート及び平成 25 年度新入生アンケートについて
	2	H26.09	科学研究費補助金の申請等について
	3	H26.10	学部ホームページに関する説明
	4	H27.1	シラバスガイドラインの改訂に伴う説明
	5	H27.2	ハラスメント防止研修会
	6	H27.3	研究費等の不正使用防止体制に係る部局説明会
27	1	H27.06	平成 25 年度卒業生・修了生アンケート及び平成 26 年度新入生アンケートについて
	2	H27.06	研究費不正使用事例について
	3	H27.07	研究費不正使用事例について
	4	H27.07	情報セキュリティについて
	5	H27.07	研究倫理教育について
	6	H27.09	科学研究費補助金の申請等について
	7	H27.09	研究費不正使用事例について
	8	H27.10	研究費不正使用事例について
	9	H27.11	「教育シーズ体系化」に向けたシラバス入力について
	10	H27.12	研究不正事例について
	11	H28.1	ハラスメント防止研修会
	12	H28.2	研究費不正使用事例について

(出典：人文学部総務係作成)

(3) 卒業生アンケート、卒業生雇用者アンケート結果の活用

本研究科では、学生、修了生、雇用主、地域等の社会のニーズを大学院委員会、情報管理分析室等がアンケート、意見聴取等を実施し把握している。(資料人院 26)

資料人院 26 学生、修了生、雇用主、保護者、地域等の社会のニーズ把握の方法

対象	方法	頻度	実施組織
学生	学部における授業改善アンケート	年に 2 回	情報管理分析室
	修了生アンケート	卒業時	情報管理分析室
	学長オフィスアワー	年に 1 回 (人文対象)	学務部
	学部長オフィスアワー	年に 2 回	学部
	大学院進学アンケート	年に 1 回	大学院委員会
受験生	オープンキャンパスアンケート	年に 1 回	大学院委員会
	入試説明会アンケート	年に 2 回	大学院委員会
修了生	修了生アンケート	修了時	情報管理分析室
雇用主・企業等	雇用者アンケート	5 年に 1 回	情報管理分析室
地域・保護者・卒業生	オープンキャンパスアンケート	年に 1 回	大学院委員会
	後援会総会アンケート	年に 1 回	情報管理分析室
	ホームカミングデーアンケート	不定期	同窓会連携委員会

(出典：人文学部事務部)

(4) アンケート等をもとに制度化した特記すべき取り組み例

① ベストティーチャー賞

本研究科では、実質上のベストティーチャー賞にあたる最優秀論文賞を平成23年度より1名、あるいは複数名に出している。本研究科はベストティーチャーである基準は優れた学生指導を行うことであると解釈し、その年に提出された論文の中で最も優秀な論文を最優秀論文として選出し、それをベストティーチャー賞と同等のものと定めた。(資料人院27)

資料人院27 ベストティーチャー賞

本学部・本研究科では、数年前から指導教員から優れた指導を受けた賜物として、本学部・研究科の集大成として位置づけられる卒論及び修論の優秀賞を創出し、ベストティーチャー賞に代わる表彰制度を設け、継続して実施している。これにより、質の高い卒論や修論が生み出されるとともに、全体的なレベルアップが図られつつある。

(出典：平成23年人文学部・人文科学研究科 自己点検・評価報告書)

① サバティカル制度の実施

本研究科では平成23年度より、希望する教員がサバティカルをとる制度を実施している。最新の学問に触れ、これまでの業績をまとめる機会は、教員の教育力向上に直接的に寄与する。(資料人院28、29)

資料人院28 信州大学人文学部教員のサバティカル研修に関する要項

(趣旨)

第1 この要項は、信州大学サバティカル・リープ実施要項(平成21年3月18日)に基づき、人文学部(以下「本学部」という。)教員(教授、准教授、講師及び助教をいう。以下同じ。)のサバティカル研修に関し、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2 サバティカル研修は、本学部教員の本学部における一切の職務を免除し、国内外の教育研究機関等において研究活動に従事する機会を与えることにより、教員の教育能力及び専門研究の発展を図ることを目的とする。

資料人院29 サバティカルの取得状況

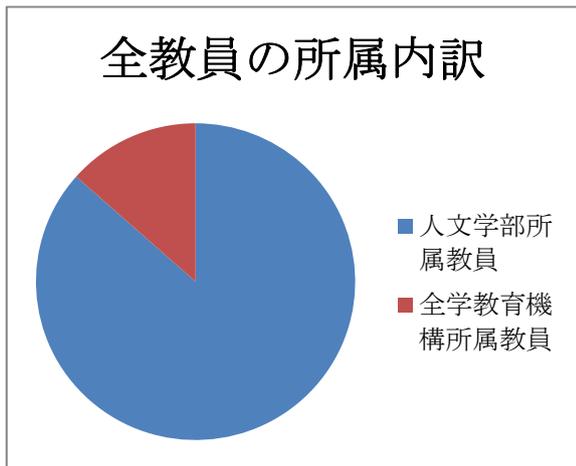
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
6ヶ月		2	2	2	2	2
12ヶ月		1	1	1	1	1

(出典：人文学部総務係作成)

② 広い授業を開講するための教員配置の工夫

本研究科で授業を担当する教員は、人文学部の授業を主に担当する教員のみならず、全学教育機構の授業を主に担当する教員も含まれる。(資料人院30)

資料人院30 授業を担当する全教員のうちわけ



人文学部所属教員	全学教育機構所属教員	合計
45	8	53

(出典：平成27年度州大学大学院人文科学研究科（修士課程）案内より 情報管理分析室作成)

(5) 入学者選抜の工夫

本研究科はそれぞれの専門領域の大学院入試において、先行研究を読み学会発表するために必要な外国語の力を伸ばすことを目的として、外国語による資料読解を課している。
(資料人院31)

資料人院 31 外国語（その他）に関する入試科目

専攻	専門領域	備考
地域文化専攻	哲学・思想論領域	問題には出願時に選択した外国語(英語/フランス語/ドイツ語/古典中国語から一つ)を含む。
	心理学領域	問題には英語を含む。
	社会心理学領域	問題には英語を含む。
	社会学領域	問題には英語を含む。
	文化情報論領域	問題には英語を含む。
	日本史領域	問題には史料読解を含む。
	地域文化史領域	問題には史料読解を含む。
	世界史領域	問題には出願時に選択した外国語(英語/イタリア語/フランス語/中国語から一つ)を含む。
言語文化専攻	日本文学領域	問題には資料読解を含む。
	日本語学・日本語教育学領域	日本語学:問題には資料読解を含む。 日本語教育学:問題には英語を含む(ただし、留学生は出願時に届け出た場合に限り、英語を含む問題を選択しなくともよい)。
	中国語学・中国文学領域	問題には中国語を含む。
	比較文学領域	問題には英語および、出願時に選択した外国語(古典ギリシア語/ラテン語/フランス語/ロシア語から一つ)を含む。なお上記の言語すべてについて、希望者には試験場で辞書を貸与する。
	ドイツ語学・ドイツ文学領域	問題にはドイツ語を含む。
	フランス語学・フランス文学領域	問題にはフランス語を含む。
	英語学・英米文学領域	問題には英語を含む。
	芸術コミュニケーション領域	問題には英語を含む。

(出典：平成27年度信州大学大学院人文科学研究科修士課程 学生募集要項より)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

在学生・地域社会から期待されている学力を高め、最先端の知識を得る期待については、制度として適切な**教員の配置**を行い（資料人院14～16）、**教員の教育力向上**を目指した取組等を行っている（資料人院24、25、27、28）。

また、在学生に必要な、**学習支援・サポート**への期待にも**対応策**をとっている。（資料人院18～23）

以上により、期待される水準にあると判断できる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1 学位授与の方針に基づく教育課程の編成**(1) 学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針**

学位授与の方針は大学院全体、研究科で、教育課程編成・実施の方針は大学院全体で定め、ホームページにより明確にしている。(前掲資料人院 4、5、6、p. 2、3) また、教育課程編成・実施の方針に基づき、修了時まで修得すべき知識・能力等を入学時からコースワーク、研究指導、学位論文作成・審査、学位授与に至るまでの教育体系として履修プロセス概念図を作成し、学生便覧で明示している。(前掲資料人院 10、p. 5)

(2) シラバスガイドライン、シラバス作成の手引、シラバスの点検

上記の教育課程編成・実施の方針を、具体的にカリキュラムの中で実施できるように、シラバスのガイドライン、シラバス作成の手引きを配布し、シラバスの点検を行っている。
(資料人院32～34)

資料人院32 信州大学シラバスガイドライン

大学並びに各学部・学科等の定める『学位授与の方針』は、それぞれの教育課程の卒業生が卒業時に確実に身に付けていることが求められる能力・知識のリストであり、個々の授業は、学生が、大学並びに各学部・学科の『学位授与の方針』の能力・知識を身に付けるために配置されている。したがって、個々の授業が『学位授与の方針』のどの部分をどういう形で担っているのかをシラバスで明らかにするものとする。

『学位授与の方針』で定める能力・知識は、授業等を通して、学生が自分の努力によって手に入れるべきものである。シラバスでは、課題や小試験の内容と回数等、当該授業が担う『学位授与の方針』に至るまでに学生がしなければならないことを、学生が明確に理解できるように記述するものとする。

(出典：「信州大学シラバスガイドラインの見直しについて」)

シラバス作成のガイドライン

シラバス執筆の際には、次の諸点に十分なご留意をお願いします。

「授業のねらい」について

・この項では、この授業が、受講生に何を獲得させることを目標にしているのかを具体的にお書きください。なおその目標は、人文学部の教育目標の文言をそのままお使いになるか、あるいは教育目標の趣旨に沿ったものになるようにお願いします。

心と思考の実践知

- 1 自明とされる事柄に対し、深くその根柢を問い直し新たな認識を構築できる思考力
- 2 寛容する社会を冷静に分析し、時流に適合することなく価値判断できる批判力
- 3 過去の英知の批判的継承のうえに立って創造的な未来を切り拓く開拓力
- 4 異質・多様なものを理解し、寛容かつ多角的に判断することができる受容力

技と行動の実践知

- 1 情報を適切に集約・分析・表現できる高度なメディアリテラシー
- 2 他者の考えを明確に理解し、自己の主張を的確に表現できる高度なコミュニケーションリテラシー
- 3 グローバル社会において、多様な文化を理解し、自らの文化を発信できる外国語能力
- 4 領域横断的な事柄に対する問題解決能力および独創的な企画構想能力

「授業の概要」について

・「授業のねらい」で設定した目標をどのような手段で達成するのが、この「授業の概要」または「授業の計画」から読み取れるような記述をお願いします。

例：〇〇に関する講義、〇〇に関するグループ討論、ディベート、製作実習、等

「成績評価の方法」について

・判定材料とその比率の明記：この項では、例えば、「レポート、小テスト、期末試験の出来から総合的に評価する」といった表現はお避け下さい。この例のように総合的に評価される場合は、例えば「レポート3割、小テスト3割、期末試験4割の比率で総合的に評価する」のように、判定材料とその比率を明記してください。

・目標への到達度を測る判定：「授業のねらい」で設定した目標への到達度を計るような形での判定をお願いします。例えば、「期末試験は「授業のねらい」で設定した目標への到達度を計ることが出来る問題を出題する」といった記述ですと、それが一層明確になります。

・出席は成績判定材料にならない：学生が授業に出席するのは当然ですので、判定材料にはならないことにご留意ください。

「授業計画」について

・「授業のねらい」で設定した目標をどのような手段で達成するのが、この「授業の計画」または「授業の概要」から読み取れるような記述をお願いします。

例：〇〇に関する講義、〇〇に関するグループ討論、〇〇に関するディベート、〇〇の製作実習、等

・15回の授業を確保してください（期末試験は15回の中に含まれません）。

・15週の1回1回についての記述をお願いします。また、できれば、15週異なる内容とし、1回ごとの表記内容は、教科書の章数や頁のみではなく、どのような授業を行うのかに関するキーワード等を付して区別してください。

・卒業論文の発表等を行うような授業はできませんのでご注意ください。

人文学部教授会
平成24年10月23日

（出典：「シラバス作成のガイドライン」平成24年10月23日教授会資料）

資料人院34 シラバスチェックを経たシラバスの一例

登録コード	LL002			担当教員	吉田 正明
授業科目	言語文化論C			副担当	株丹 洋一・野津 寛・澁谷 豊・伊藤 加奈子・氏岡 真士
単位数	4	講義期間	通年	曜日・時限	火曜・5時限
			授業形態		
<p>(1)授業のわらい ヨーロッパやアジアの多様な言語文化（フランス、ドイツ、西洋古典、中国等）にかかわる諸問題を、文学、言語、思想、社会等の多角的な視点から取り上げ検討することにより、比較論的・学際的な考察力を培い、新たな認識を構築し得る思索力を鍛える。</p> <p>(2)授業の概要 研究テーマに関する認識を深め、さらに新たな認識を得るために、受講生の専門領域と現在関心を抱いているテーマを中心に、それらが、古代から現代に至る比較論的地平において、文化的、歴史的、社会的な発展過程のなかにどのように位置付けられるかを検討し、文学、言語、思想、社会等の多角的な視点から比較論的・学際的に考察する。</p> <p>(3)授業計画 第1回 ガイダンス 第2回 フランス言語文化の諸相—フランス詩研究①（担当：吉田） 第3回 フランス言語文化の諸相—フランス詩研究②（担当：吉田） 第4回 フランス文学研究の方法論—生成論研究について①（担当：鎌田） 第5回 フランス文学研究の方法論—生成論研究について②（担当：鎌田） 第6回 ドイツ言語文化の諸相—ドイツ文学研究①（担当：株丹） 第7回 ドイツ言語文化の諸相—グリム童話研究①（担当：株丹） 第8回 ドイツ言語文化研究—ドイツ語学研究①（担当：磯部） 第9回 ドイツ言語文化研究—ドイツ語学研究②（担当：磯部） 第10回 比較文学研究—受容・翻訳①（担当：澁谷） 第11回 比較文学研究—越境文学①（担当：澁谷） 第12回 西洋古典文学研究—ギリシャ喜劇研究①（担当：野津） 第13回 西洋古典文学研究—ラテン語の研究①（担当：野津） 第14回 中国文学研究①（担当：氏岡） 第15回 中国語学研究①（担当：伊藤） 第16回 ミニシンポジウム（担当教員全員） 第17回 フランス言語文化の諸相—ルネサンス期のフランス詩と音楽（担当：吉田） 第18回 フランス言語文化の諸相—19世紀フランス詩とシャンソン（担当：吉田）</p> <p>第19回 フランス言語文化の諸相—キャバレーとカフェ・コンセル（担当：吉田） 第20回 ドイツ言語文化の諸相—ドイツ文学研究②（担当：株丹） 第21回 ドイツ言語文化の諸相—グリム童話研究②（担当：株丹） 第22回 ドイツ言語文化研究—ドイツ語学研究③（担当：磯部） 第23回 ドイツ言語文化研究—ドイツ語学研究④（担当：磯部） 第24回 西洋古典文学研究—ギリシャ喜劇研究②（担当：野津） 第25回 西洋古典文学研究—ラテン語研究②（担当：野津） 第26回 比較文学研究—受容・翻訳②（担当：澁谷） 第27回 比較文学研究—越境②（担当：澁谷） 第28回 中国文学研究 ②（担当：氏岡） 第29回 中国語学研究 ②（担当：伊藤） 第30回 ミニシンポジウム（担当教員全員）</p> <p>(4)成績評価の方法 前期レポート50%、後期レポート50%を総合して評価する。</p> <p>(5)履修上の注意 主たる担当教員は吉田正明が努めるが、副担当教員（鎌田隆行、株丹洋一、磯部美穂、野津寛、澁谷豊、氏岡真士、伊藤加奈子）も協力して共同開講する。</p> <p>【教科書】 開講時に指示する。 【参考書】 随時紹介する。</p>					

(出典：シラバス)

2 教育方法・学習支援の工夫

(1)「修士課程の学位論文審査並びに最終試験及び修了判定実施要項」及び「大学院人文科学研究科修士論文評価基準」の明示

修士論文の審査要項および評価基準は、学生便覧に明示している。(資料人院 35、36)

資料 35 修士課程の学位論文審査並びに最終試験及び修了判定実施要項

修士課程の学位論文審査並びに最終試験 及び修了判定実施要項（抄）

1 学位論文の提出及び手続

(1) 提出資格

4月1日の時点で、1年以上在学し、16単位以上修得した者で、指導教員の承認を得たもの。

(2) 論文題目提出期限

5月31日（その日が休日に当たるときは、その日後の直近の休日以外の日）ただし、休学期間中の修士論文題目届は、留学等特別な事情がある場合を除き、これを認めない。

(3) 提出期日

12月25日（その日が休日に当たるときは、その日後の直近の休日以外の日）

(4) 提出手続

申請者は、「修士学位論文審査申請書」（様式1）並びに「論文内容の要旨」（様式2）を、「学位論文作成要領」（様式3）により作成した学位論文正本1部、副本2部、計3部とともに、学務係を経て研究科長に提出する。

2 学位論文審査及び最終試験

(1) 審査委員会

(イ) 審査委員会は、大学院学則第43条に定める委員をもって構成する。

(ロ) 審査委員会は、学位論文審査及び最終試験を行う。

(ハ) 審査委員会は、学位論文の審査結果及び最終試験結果を「修士学位論文審査及び最終試験結果報告書」（様式4）により研究科長に報告する。

(2) 学位論文審査及び最終試験は2月20日（その日が休日に当たるときは、その日後の直近の休日以外の日）までに終了し、研究科長に報告するものとする。

(3) 最終試験は、学位論文審査合格者に対し、研究科（審査委員会）が定める所定の期日に、学位論文の内容等を中心として、口頭で行う。

3 修了判定

(1) 審査委員会は、「論文内容の要旨」（様式2）及び「学位論文審査要旨」（様式5）を研究科委員会構成員に配布し、審査経過を報告する。

(2) 修了判定は、2月開催の研究科委員会において行う。

4 学位論文の保管

学位論文審査終了後、正本は人文科学研究科長が、副本2部のうち1部は学長、1部は指導教員が保管する。

5 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、研究科委員会が定める。

（出典：人文科学研究科 学生便覧）

資料 36 大学院人文科学研究科修士論文評価基準

大学院人文科学研究科修士論文評価基準

(平成 17 年 11 月 22 日 研究科委員会承認)

以下の基準に拠り、論文審査および口頭試問等を経て、指導教員（主査・副査）の協議によって最終的な総合評価を決定する。

1.
 - (a) **【関連資料・参考文献】** 研究主題の探究に際して利用した関連資料・参考文献について、精確な説明、的確な把握、また妥当な解釈がなされているか。あるいは客観的に正当な批判や批評が提示されているか。
 - (b) **【実験・調査】** 研究主題の探究に際して実施した実験・調査は、適切な方法に基づいて行われているか。またその分析は精確で、解釈や結果が妥当であるか。
2. **【論証方法・論旨とデータ(資料)の提示方法】** 問題提起から結論にいたる論証方法と論旨は、明解かつ妥当であるか。また実験データ・調査資料の提示と展開の方法は適切であるか。
3. **【独創性と意義】** 論証の方法や結論と成果は、先行研究との関連あるいは研究史に照らして十分な独創性と意義を有するか。
4. **【表現の的確性と表現力】** 日本語もしくは使用外国語について、語句や文章表現は的確で、かつ表現力に優れているか。
5. **【論文の体裁と完成度】** 本文、章立て、注記、参考書目あるいは図表等、部分的かつ全体の構成において、論文としての体裁が整っており、その完成度は高いか。
6. **【総合的評価】**

(但し書き)

- 1) 項目 1 の (a) と (b) の評価基準は、いずれか一方、もしくは両方を採択しうることを示す。
- 2) 参考図書・論文・史料・統計資料・辞書・地図・インターネット資料その他、参照する全ての資料・図版等については、「関連資料・参考文献」と表記した。
- 3) 実験、実地調査、聞き込み調査、情報・資料提供者（インフォーマント）との面談等、実施する全ての研究作業については、「実験・調査」と表記した。
- 4) 前項の「実験・調査」によって収集され、分析の対象となるもの全てについては、「実験データ・調査資料」と表記した。

(出典：人文科学研究科 学生便覧)

(2) アンケート等による評価およびニーズの把握

本研究科では、学生、修了生、雇用主、地域等の社会のニーズを情報管理分析室、大学院委員会がアンケート、意見聴取等を実施し把握し、それに対する対策をとっている。(前掲資料人院 26、p. 18)

前掲の「教育実施体制」によって対処できないニーズとしては、「経済的な負担」「研究内容」「修了後の進路」がある。(資料人院 37)

- ①進学を希望しない理由はなにより「**経済的な負担**」である。学年・分野・男女の別なく、これが第一にあげられている。
 ②進学を希望する学生が持つ不安材料の第一位も「**経済的な負担**」である。
 ③進学を強く希望する学生がもつ他の不安材料としては、「進路」「研究そのもの」への不安などがある。
 ④進学をやや希望する学生がもつ他の不安材料としては、「社会に出遅れてしまう事への不利益」への不安が目立つ。

(出典：「平成26年度信州大学人文学部大学院進学アンケート」 pp9～12)

地域からは、仕事をしながら修学したいというニーズもあることがわかっている。(資料人院38、39)

資料人院38 仕事をしながら修学する事に関する、学生の声

- ・ 社会人にも学ぶ機会をもうけていただけたことは本当にありがたいことでした。
- ・ もう少し勉強する時間がほしい
- ・ 博士課程をつくって下さい。

(出典：平成21年、平成23年度度修了生アンケート自由記述欄より)

資料人院39 社会人学生の人数

平成 21 年 度入学	平成 22 年 度入学	平成 23 年 度入学	平成 24 年 度入学	平成 25 年 度入学	平成 26 年 度入学	平成 27 年 度入学
3	1	2	1	0	2	0

(出典：人文学部学務係作成)

(3) 学生のニーズを分析し、教育課程の編成・実施につなげる仕組み

①履修計画、履修指導

本研究科修了要件等は、学則及び研究科規程により定め、学生には、学生便覧で履修方法を明示するとともに、学期の始めに指導教員(正・副)の指導のもと履修する授業科目を決定し受講している。(資料人院 40～42)

資料人院 40 信州大学大学院学則、信州大学大学院人文科学研究科規程

信州大学大学院学則

(修士課程又は博士前期課程の修了要件)

第 40 条 修士課程又は博士前期課程の修了の要件は、当該課程に 2 年以上在学し、30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該修士課程又は博士前期課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、当該研究科が優れた業績を上げたと認める者については、当該課程に 1 年以上在学すれば足りるものとする。

信州大学大学院人文科学研究科規程

(履修方法等)

第 7 条 研究科の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)によって行う。

2 研究科長は、研究科委員会の議を経て各学生ごとに大学院学則第 8 条第 4 項に定める研究指導を担当する教授又は准教授を決定するものとする。ただし、研究指導上必要があると認められる場合は、講師又は助教に担当又は分担させることができるものとする。

3 学生は、授業科目を履修し、30 単位以上修得するものとする。

4 学生は、大学院学則第 8 条第 4 項に定める研究指導を担当する教授、准教授、講師又は助教(以下「指導教員」という。)が特に必要と認めたときは、人文学部の授業科目を履修することができる。ただし、その単位は、前項に規定する単位に算入しないものとする。

5 前 2 項に定めるもののほか、履修方法に関し必要な事項は、別に定める。

- 6 学生は、指導教員の指導により履修しようとする授業科目を決定し、学期の始めに所定の履修届を提出しなければならない。
- 7 研究科の授業科目を履修した学生に対しては考査を行い、合格者には単位を与える。
- 8 考査は、試験又は研究報告等により行う。
- 9 病気その他の理由により試験を受けることができなかつた者については、願い出により追試験を行うことができる。

(出典：信州大学大学院学則、信州大学大学院人文科学研究科規程)

資料人院41 平成27年度信州大学大学院人文科学研究科修士課程 学生募集要項－抜粋－

3. 履修方法

学生は、入学時に研究テーマを決め、そのテーマに即して、指導教員（正・副）の指導により、後掲の表の中から履修する授業科目を選択します。

本研究科に2年以上在学して所定の単位を取得し、学位論文の審査及び最終試験に合格した方には、修士（文学）の学位が授与されます。

(出典：平成27年度信州大学大学院人文科学研究科修士課程 学生募集要項より)

資料人院 42 信州大学大学院人文科学研究科規程 別表（第5条関係）

地域文化専攻				言語文化専攻			
領域	区分	授業科目	単位	領域	区分	授業科目	単位
哲学・思想論	選択必修科目	地域文化論 A	4	日本文学	選択必修科目	言語文化論 A	4
		地域文化論 B	4			言語文化論 B	4
		地域文化総合演習 IA	4			言語文化論 C	4
		地域文化総合演習 IB	4			言語文化論 D	4
		地域文化研究指導 IA	2			言語文化総合演習 IA	4
		地域文化研究指導 IB	2			言語文化総合演習 IB	4
		地域文化研究指導 IIA	2			言語文化総合演習 IC	4
		地域文化研究指導 IIB	2			言語文化総合演習 ID	4
心理学	選択必修科目	地域文化総合演習 IIA	4	日本語・日教 本語学	選択必修科目	言語文化研究指導 IA	2
		地域文化総合演習 IIB	4			言語文化研究指導 IB	2
社会心理学	選択必修科目	欧米思想研究 I	2	中国語・中 国文学	選択必修科目	言語文化研究指導 IC	2
		欧米思想研究 II	2			言語文化研究指導 ID	2
		倫理思想研究 I	2			言語文化研究指導 IIA	2
		倫理思想研究 II	2			言語文化研究指導 IIB	2
社会学	選択必修科目	比較思想研究 I	2	比較学	選択必修科目	言語文化研究指導 IIC	2
		比較思想研究 II	2			言語文化研究指導 IID	2
		東洋思想研究 I	2			言語文化総合演習 IIA	4
		東洋思想研究 II	2			言語文化総合演習 IIB	4
文化情報論	選択必修科目	実験心理学研究 I	2	ドイツ語学・ ドイツ学	選択必修科目	言語文化総合演習 IIC	4
		実験心理学研究 II	2			言語文化総合演習 IID	4
		認知心理学研究 I	2			日本文学研究 I	2
		認知心理学研究 II	2			日本文学研究 II	2
日本史	選択必修科目	社会行動研究 I	2	フランス語学 ・フランス学	選択必修科目	日本文学研究 III	2
		社会行動研究 II	2			日本文学研究 IV	2
		社会認知研究 I	2			日本文学研究 V	2
		社会認知研究 II	2			日本文学研究 VI	2
地域文化史	選択必修科目	臨床社会行動研究 I	2	英語学 ・英米学	選択必修科目	日本語学研究 I	2
		臨床社会行動研究 II	2			日本語学研究 II	2
		地域社会学研究 I	2			日本語学研究 III	2
		地域社会学研究 II	2			日本語学研究 IV	2
世界史	選択必修科目	経験社会学研究 I	2	選択必修科目	選択必修科目	日本語学研究 V	2
		経験社会学研究 II	2			日本語学研究 VI	2
		言語情報研究 I	2			日本語学研究 VII	2
		言語情報研究 II	2			日本語学研究 VIII	2
地域文化史	選択必修科目	社会情報研究 I	2	選択必修科目	選択必修科目	日本語教育学研究 I	2
		社会情報研究 II	2			日本語教育学研究 II	2
		情報経営研究 I	2			インターンシップ海外日本語教育実習	4
		情報経営研究 II	2			中国文学研究 I	2
世界史	選択必修科目	認知情報研究 I	2	選択必修科目	選択必修科目	中国文学研究 II	2
		認知情報研究 II	2			中国文学研究 III	2
		日本史研究 I	2			中国文学研究 IV	2
		日本史研究 II	2			中国語学研究 I	2
世界史	選択必修科目	日本史研究 III	2	選択必修科目	選択必修科目	中国語学研究 II	2
		日本史研究 IV	2			比較文学研究 I	2
		地域文化史研究 I	2			比較文学研究 II	2
		地域文化史研究 II	2			比較文学研究 III	2
世界史	選択必修科目	地域文化史研究 III	2	選択必修科目	選択必修科目	比較文学研究 IV	2
		地域文化史研究 IV	2			比較文学研究 V	2
		世界史研究 I	2			比較文学研究 VI	2
		世界史研究 I	2				

	世界史研究 II	2	芸術コミュニケーション	西欧文学研究 I	2
	世界史研究 III	2		西欧文学研究 II	2
	世界史研究 IV	2		西欧文学研究 III	2
	世界史研究 V	2		西欧文学研究 IV	2
	世界史研究 VI	2		西欧文学研究 V	2
	世界史研究 VII	2		西欧文学研究 VI	2
	世界史研究 VIII	2		西欧語学研究 I	2
	世界地域研究 I	2		西欧語学研究 II	2
	世界地域研究 II	2		比較言語研究	2
				英語学研究 I	2
				英語学研究 II	2
				英語学研究 III	2
				英語学研究 IV	2
				英語学研究 V	2
			英語学研究 VI	2	
			英語学研究 VII	2	
			英語学研究 VIII	2	
			英米文学研究 I	2	
			英米文学研究 II	2	
			英米文学研究 III	2	
			英米文学研究 IV	2	
			英米文学研究 V	2	
			英米文学研究 VI	2	
			芸術研究 I	2	
			芸術研究 II	2	
			芸術研究 III	2	
			芸術研究 IV	2	
			芸術研究 V	2	
			芸術研究 VI	2	
			言語文化特殊研究 I	2	
			言語文化特殊研究 II	2	
			言語文化特殊研究 III	2	
			言語文化特殊研究 IV	2	

備考 選択必修科目 12 単位及び選択科目 18 単位以上合わせて 30 単位以上を修得し、かつ、研究指導を受けなければならない。

(出典：信州大学大学院人文科学研究科規程)

② 専修教員免許の取得

本研究科では、教員免許が取得できるシステムを整えている（資料人院 43）。

資料人院 43 取得できる教員免許

地域文化専攻 募集人員 5人 取得できる教員免許状 (平成27年度現在)

<ul style="list-style-type: none"> ● 哲学・思想論領域 ● 文化情報論領域 ● 心理学領域 ● 日本史領域 ● 社会心理学領域 ● 地域文化史領域 ● 社会学領域 ● 世界史領域 	<p>中学校 教諭専修免許状(社会)</p> <p>高等学校 教諭専修免許状(公民)</p> <p>高等学校 教諭専修免許状(地理歴史)</p>
---	--

言語文化専攻 募集人員 5人 取得できる教員免許状 (平成27年度現在)

<ul style="list-style-type: none"> ● 日本文学領域 ● ドイツ語学・ドイツ文学領域 ● 日本語学・日本語教育学領域 ● フランス語学・フランス文学領域 ● 中国語学・中国文学領域 ● 英語学・英米文学領域 ● 比較文学領域 ● 芸術コミュニケーション領域 	<p>中学校 教諭専修免許状(国語)</p> <p>高等学校 教諭専修免許状(国語)</p> <p>中学校 教諭専修免許状(英語)</p> <p>高等学校 教諭専修免許状(英語)</p> <p>中学校 教諭専修免許状(ドイツ語)</p> <p>高等学校 教諭専修免許状(ドイツ語)</p>
---	--

(出典：平成27年度信州大学大学院人文科学研究科修士課程ガイドブックより)

③ 大学院シンポジウム

本研究科では、年2回大学院シンポジウムを開催し、修業年数の中で合計4回の発表を義務付けている（前掲資料人院 10、p. 5）。年2回開催される本シンポジウムは、関連領域のみならず全領域の教員によるコメントやアドバイスや批評といった、院生にとって有益な指導とディスカッションの場となっている。他領域の教員や大学院生、学生との新しい学術的交流の機会を設けたことで、新たな観点からの創造的比較検討がもたらされ、大学院教育の質的向上に著しい成果があった。（資料人院 44、45）

また、参加者の投票による最優秀賞を授与することで、大学院生の修学意欲の増進につながっている。（資料人院 46）。国際あるいは国内外の学会発表の数が増えたことから有効であると言えよう。（資料人院 47）

資料人院44 大学院シンポジウム							
年度	開催日時	発表テーマ数 (内口頭発表者数)	参加者数				最優秀賞(テーマ)
			学部学生	大学院生	教員	社会人	
H22	2010年9月29日	13(9)	/	/	/	/	・『字鏡集』における字体と和訓
	2011年2月2日	17(6)	/	/	/	/	・『諏訪大明神絵詞』権祝本と梵舞本の比較 ・感謝表現に関するスリランカ人日本語学習者の表現選択
H23	2011年9月29日	17(7)	/	/	/	/	・『諏訪大明神絵詞』の研究：失われた神長本の復元、及びその受容のあり方
	2012年2月10日	18(10)	/	/	/	/	・堀口大學による日本近代詩の海外紹介
H24	2012年9月29日	17(9)	/	/	/	/	・日本とフランスの短詩型文学の交差点：堀口大學を中心に ・A Consideration on To-Infinitive
	2013年2月5日	16(9)	/	/	/	/	・ジャック・プレヴェール研究：Lettre des fles Baladarにおける反植民地主義 ・ナイの統語論的説明：総括的説明を目指して ・NPN Constructionの意味的統語的特徴づけ：N to NとN by Nを中心に ・法助動詞willの考察
H25	2013年9月26日	15(7)	/	/	/	/	・法助動詞willの「意味」と「用法」
	2014年2月4日	8(4)	/	/	/	/	・An Analysis of Causative Verb <i>Have</i> from the Cognitive Linguistic Perspective
H26	2014年9月26日	16(8)	/	/	/	/	・英語の3構造の関係性：はだか存在文、馬謬倒置構文、前置詞句主語構文 ・オープナーが対人関係に及ぼす影響
	2015年2月3日	9(8)	6	8	32	0	・高松次郎の初期作品に関する考察：「不在性」を呼び起こす《点》と《紐》の形
H27	2015年9月25日	13(3)	/	/	/	/	・The “Habitat Segregation” of Causative Verbs: An Analysis Adopting the Viewpoint of a Conceptualizer
	2016年2月10日	16(12)	8	17	37	0	・マンフォードの批判はエリスの本質主義を脅かすか？

(出典：人文学部事務部作成)

資料人院45 シンポジウムについて、学生の声

シンポジウムは人文科学研究科の先生方に自身の研究内容を示す場になります。普段、授業等で交流のない先生方とお話しし、意見をお伺いすることができます。また、大学院生間の交流も盛んで、他分野の学生と会話しながら意見や情報を交換し合っています。

(出典：平成27年度信州大学大学院人文科学研究科修士課程 ガイドブックより)

資料人院46 大学院シンポジウム 審査シート

2015年度前期大学院シンポジウム優秀発表賞投票用紙			
・投票欄に一つ〇をしてください。			
・裏面の注意事項をご確認の上、投票をお願いいたします。			
投票欄	発表順	氏名	題目
	1		
	2		
	3		
自由記述欄(評価理由などをお書き下さい)			

(出典：人文学部事務部)

資料人院 47 学会発表、学会誌掲載論文数

事 項 (年度)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学会発表数 (内国際学会)	1	1	3	5	7 (4)	8 (5)
学会誌掲載数	0	0	0	5	6	7

(出典：人文学部事務部作成資料)

③ 大学院科目先取り履修制度の設立

学部生が研究科の授業を受講することを通して、早期から研究に着手することができるように、また、修士2年目に後期博士課程の受験勉強や就職活動に、現行の制度下よりも多くの時間を割くことができるように、平成26年度より「大学院科目先取り履修制度」を設立した。(資料人院 48～51)

資料人院 48 「信州大学学部学生の大学院授業科目の履修に関する要領」

第2 先取り履修は、本学大学院に進学を志望する成績優秀な学生に対して本学大学院の研究科（以下「研究科」という。）の授業科目を履修する機会を提供することにより、大学院教育との連携を図ることを目的とする。

(出典：「信州大学学部学生の大学院授業科目の履修に関する要領」)

資料人院 49 「大学院科目先取り履修制度 申し合わせ」

人文科学研究科における人文学部学生の大学院授業科目の受講（以下「先取履修」という）の取り扱いについては、信州大学学則、信州大学大学院学則及び信州大学学部学生の大学院授業科目の履修に関する要領に定めるもののほか、この申し合わせに定めるところによる。

(出典：「大学院科目先取り履修制度 申し合わせ」)

資料人院 50 平成27年度大学院科目先取り履修制度の利用実績

	先取り履修による 取得単位数	履修科目名	進学先
学生 A	6	英語学研究Ⅴ	信州大学人文科学研究科

		英語学研究Ⅵ 英語学研究Ⅷ	
学生 B	8	言語文化総合演習 I A 日本語学研究 I 日本語学研究Ⅲ	信州大学人文科学研究科

(出典：「信州大学学部学生の大学院授業科目の履修に関する要領」)

資料人院 51 大学院科目先取り履修制度利用者数

	H27 年度
利用者数	2
履修科目数 (延べ)	14

(出典 人文学部学務係作成)

(4) 経済的な支援

①長期にわたる教育課程の履修

職業を有している等の事情を有する学生に、標準修業年限を超えて計画的に履修できるようにしている。平成 24 年度からは交換留学する学生に計画的な履修を認めることとした。(資料人院 52、53)

資料人院 52 信州大学大学院学則、信州大学大学院人文科学研究科規程

(長期にわたる教育課程の履修)

第 38 条 本大学院は、各研究科の定めるところにより、学生が、職業を有している等の事情により、第 15 条に定める標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項による計画的な教育課程の修業年限は、第 16 条に定める在学期間を超えることはできない。(教育課程の計画的特例履修)

第 38 条の 2 各研究科(修士課程又は博士前期課程を置く研究科に限る。)は、本大学院と外国の大学院等との間において締結した交流協定(研究科間交流協定及びこれに準ずるものを含む。以下「交流協定」という。)に基づく留学により、第 15 条に定める標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを修士課程又は博士前期課程の学生(標準修業年限の最終年次の学生及び前条による長期にわたる教育課程の履修を認められている学生を除く。)が希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項による計画的な教育課程の修業年限は、3 年を超えることはできない。(出典：信州大学大学院学則)

(長期にわたる教育課程の履修)

第 12 条 大学院学則第 38 条に規定する学生が職業を有している等の事情による長期にわたる教育課程の履修については、研究科委員会において定める。(出典：信州大学大学院人文科学研究科規程)

資料人院 53 長期にわたる教育課程等の履修者数 (延べ人数)

事 項 (年度)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
長期にわたる教育課程の履修	1	1	2	1	2	2	3
教育課程の計画的特例履修			0	0	0	0	0

(出典：人文学部事務部作成資料)

②学部授業における科目等履修生への特別配慮

教職免許や学芸員を始めとする資格取得のためなどに学部の授業を受講する必要がある学生に、平成26年度より学部の授業を「科目等履修生」として授業料免除のもとで受講することを可能とした。(資料人院54)

資料人院 54 信州大学授業料等に関する規程

第 14 条 次の各号に掲げる者については、この規定で定める授業料、入学料および検定料を徴収しないものとする。

(1)～(7)は略

(8) 本学の学部の科目等履修生（本学の大学院学生を有する科目等履修生及び本学の大学院の入学手続きを完了した科目等履修生に限る。）

(出典：「信州大学授業料等に関する規程」)

③入学料免除・徴収猶予制度

本学入学者（研究生、聴講生等の入学者を除く）について、選考の上、入学料の全額又は半額を免除、もしくは入学料の支払期限を一定期日まで延期する制度を設けている。（資料人院 55、56）。

資料人院 55 入学料免除制度

○申請要件：

【学部入学者】

1. 入学前 1 年以内において、学資負担者（※申請者の学資を主として負担している方）が亡くなった場合、又は申請者もしくは学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、入学料の支払いが著しく困難であると認められる場合。

2. 1 に相当する事情と認められる場合。

【大学院入学者】

1. 経済的理由により入学料の支払いが困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合。

2. 入学前 1 年以内において、学資負担者が亡くなった場合、又は申請者もしくは学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、入学料の支払いが著しく困難であると認められる場合。

3. 2 に相当する事情と認められる場合。

○本研究科の支援者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
支援者数	1	1	0	0	1	0

(出典：人文学部学務係作成)

資料人院 56 入学料徴収猶予制度

○申請要件：

1. 経済的理由により支払期限までに入学料の支払いが困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合。

2. 入学前 1 年以内において、学資負担者が亡くなった場合、又は申請者もしくは学資負担者が風水害等の災害を受け、支払期限までに入学料の支払いが困難であると認められる場合。

3. その他やむを得ない事情があると認められる場合。

○入学料徴収猶予の期限

4 月入学 9 月末日まで

10 月入学 翌年 2 月末日まで

○本研究科の支援者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
支援者数	0	1	1	0	1	2

(出典：人文学部学務係作成)

④授業料免除・徴収猶予・月割分納・成績優秀学生授業料免除

選考の上、その期の授業料の全額又は半額を免除、授業料の徴収を一定期日まで延期、もしくは授業料を月ごとに分割して支払うことができる制度（資料人院 57～59）。

資料人院 57 授業料免除制度

本学が定める家計基準及び学力基準の双方を満たした者であり、授業料免除予算の範囲内で免除者を

決定する。

申請要件：

1. 経済的理由により授業料の支払いが困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合。
2. 授業料の各期の納期（前期：4月1日、後期：10月1日）前6か月以内（新入学者は、入学した日の属する学期分の申請については入学前1年以内）において、学資負担者（※注）が死亡し、又は申請者本人もしくは学資負担者が風水害等の災害を受けたなどの特別な理由により、授業料の支払いが著しく困難であると認められる場合

○本研究科の支援者数

年度	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	前期	後期										
全学免除者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
半額免除者数	6	4	5	4	4	4	1	0	1	1	3	3
申請数	7	4	7	5	4	4	1	0	1	1	3	3

（出典：人文学部学務係作成）

資料人院 58 授業料徴収猶予、月額分納制度授業料免除制度

本学の学生（研究生、聴講生等を除く）が、次のいずれかに該当する場合は、選考の上、その期の授業料の支払期限を一定期日まで延期する制度（徴収猶予）・その期の授業料を月ごとに分割して支払うことができる制度（月額分納）です。

申請要件：

1. 経済的理由により支払期限までに授業料の支払いが困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合。
2. 申請者または学資負担者が風水害等の災害を受けるなどやむを得ない事情により授業料の支払いが支払期限までに困難であると認められる場合。

○本研究科の支援者数

【徴収猶予】

年度	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	前期	後期										
支援者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
申請数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【月額分納】

年度	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	前期	後期										
支援者数	2	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
申請数	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0

（出典：人文学部学務係作成）

資料人院 59 授業料免除制度

学業成績が特に優れ、かつ、人物優秀であると認められる学生に対して、当該年度の後期分授業料の全額を免除する制度。選考基準等は学部・研究科により異なる。

○本研究科選考基準（「信州大学大学院人文科学研究科成績優秀学生授業料免除候補者の選考に関する申合せ」より）

本研究科大学院委員会における授業料免除候補者の選考手続は、次のとおりとする。

- 一 対象学生の成績を次の手順ごとに選考し、成績優秀学生順に授業料免除候補者を決定する。
 - 第1次選考 本研究科在学中の初年度（前後期）の成績又はそれに代わる二期分の成績
 - 第2次選考 本研究科在学中の初年度（前後期）のシンポジウムにおける評価又はそれに代わる二期分の評価
 - 第3次選考 その他、選考時に利用できる本研究科入学後の研究業績等
- 二 前号の結果、順位に差がつかない時は、指導教員による修学に関する所見等を勘案し、総合的観点から選考し、決定する。

○本研究科の中で免除された学生数						
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
該当者数	2	2	2	2	2	2

(出典：人文学部学務係作成)

⑤ 学生への学会参加に伴う支援

学生の研究活動の推進を図るため、国外の学会参加に伴う交通費を大学の制度である「知の森基金」を使って支援している。(資料人院 60)

資料人院 60 学会参加に伴う交通費支援状況 (延べ人数)							
種別 (年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国外	0	0	0	0	0	0	3

(出典：人文学部事務部作成)

⑥ 教育方法の特例

本研究科で必要と認めるときは、授業及び研究指導を夜間やその他特定の時間等に出来るようにしている。(資料人院 61、62)

資料人院 61 信州大学大学院学則、信州大学大学院人文科学研究科規程	
(教育方法の特例)	
第 39 条 教育上特別の必要があると認められる場合には、当該研究科において定めるところにより、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。	
(出典：信州大学大学院学則)	
(教育方法の特例)	
第 18 条 研究科において必要と認めるときは、授業及び研究指導を夜間その他特定の時間又は時期に行うことができる。	
2 前項に規定するもののほか、教育方法の特例に関する事項は、別に定める。	
(出典：信州大学大学院人文科学研究科規程)	

資料人院 62 夜間やその他特定の時間等に関講されている授業数							
種別 (年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
夜間等に関講されている授業数	0	0	0	5	5	5	4

(出典：人文学部事務部作成)

(5) キャリアパスへの特徴的な配慮

① TA としての勤務

本研究科では大学院生を学部授業の TA として雇用することにより、研究内容の実践化、教育職の職業訓練の場の提供、経済的支援を行っている。(資料人院 63)

資料人院 63 TA 採用数						
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
TA 採用数	15	14	14	8	8	13

(出典：人文学部事務部作成)

② 研究補助者 (信大非常勤職員) としての勤務

信州大学大学院人文科学研究科 分析項目 I

信州大学男女共同参画推進室によって、平成 23 年度より研究補助者制度が設立され、ライフイベント中の男女教員は信州大学非常勤職員（技能補佐員）として研究補助者を雇うことができる制度が設立され、本研究科では積極的に、補助者として大学院生を雇うことにより、学生のキャリアパスと経済的支援を行っている。（資料人院 64）

資料人院 64 技能補佐員採用数（延べ数）

年度	H23	H24	H25	H26	H27
技能補佐員採用数	3	7	2	3	9
内 研究科在籍学生	2	5	2	3	7

（出典：人文学部事務部作成）

（6）国際的な研究を志す学生への支援

①国際交流協定

本学は多くの大学と国際交流協定を締結しており、それらの大学への留学を積極的に推進している。また、交流協定を結んでいる大学以外への留学を行う学生の割合も最近は増えてきている。（資料人院 65、66）

資料人院 65 国際交流協定一覧(2014年8月現在)

大 学 間 交 流	アメリカ	ユタ大学、オクラホマ州立大学、南オレゴン大学、カリフォルニア州立大学チョコ校
	メキシコ	CINVESTAV 大学院大学
	ブラジル	パラナ連邦工科大学
	オーストラリア	カーティン大学、オーストラリア南極研究所
	フィンランド	国立フィンランド測地研究所
	フランス	ラ・ロッシュェル大学、フランス国立繊維工芸工業高等学院、リール第一大学、フランス国立情報学自動制御研究所(INRIA)
	ドイツ	ライプツィヒ大学、マンハイム大学
	ベルギー	カトリック大学ルーヴァン
	オランダ	ゾイド大学
	イタリア	ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学
	スペイン	アルカラ大学カルデナル・シスネロスカレッジ
	ポーランド	ピアリストク大学、ピアリストク工科大学、シレジヤ工科大学、ワルシャワ大学
	ロシア	ヴィートゥス・ベーリング名称カムチャツカ国立大学、極東連邦大学
	モロッコ	モハメド五世大学アグダル校
	モンゴル	モンゴル科学技術大学
	中国	同済大学、河北農業大学、蘭州大学、河北医科大学、蘇州大学、東華大学、中国地質大学、北京工業大学、太原理工大学、浙江理工大学、北京外国語大学、天津工業大学、北京化工大学、山東大学、西南大学、河南農業大学、重慶師範大学、對外經濟貿易大学
	台湾	輔仁大学
	韓国	江原大学校、尚志大学校、光云大学校、韓国カトリック大学校、崇實大学校、順天大学校、建国大学校、嶺南大学校、檀国大学校、漢陽大学校、忠南大学校、全南国立大学アランマクジアミドエネルギー研究所
	タイ	チェンマイ大学、カセサート大学、チュラロンコン大学、ナレースワン大学、サイアム大学
	インド	インド工科大学マドラス校
ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ-工業技術大学、ハノイ工科大学、FPT 大学、ダラット大学	
マレーシア	UPM (マレーシアプトラ大学)、マラヤ大学	
インドネシア	プリタハラパン大学、ウダヤナ大学、アンダラス大学、ボゴール農科大学	
ミャンマー	ヤンゴン工科大学	

（出典：国際交流センターホームページをもとに経営企画課作成）

資料人院 66 留学経験のある学生数

種別	H21年度 修了者	H22年度 修了者	H23年度 修了者	H24年度 修了者	H25年度 修了者	H26年度 修了者	H27年度 修了者
全学生数 (社会人・留学生 は外数)	3(2)	12(2)	6(2)	9(2)	4	3	3(1)
留学経験者	0	2	0	4	2	1	2
本研究科所属 期間内の 留学経験者数	0	0	0	0	0	1	1

(出典：人文学部事務部作成)

②学部として開催している外国語サロンへの参加を推奨
 本研究科所属の学生の国際通用性をあげるために、学部で開催している外国語サロンへの参加を推奨しており、そのサロンの運営に研究科生をTAとして雇い入れている例もある。
 (資料人院 67)

資料人院 67 外国語サロンの開催

種別	H23	H24	H25	H26	H27
各種外国語サロン	3言語	3言語	3言語	3言語	4言語
多文化交流サロン	13回	14回	15回	9回	5回

(出典：人文学部事務部作成)

(7) 獲得した知識を机上の知に終わらせずに、実践的に社会に還元することを通して体得して行くための仕組み

①JINBUNフォーラム
 本研究科では、他分野横断による研究発表会『JINBUNフォーラム』を開催し、そこで、研究成果を中高生を含む市民向けの発表会を行っていることに支援している。そのフォーラムの中で、本研究科生も研究結果を発表することを通して獲得した知を社会に還元し、発信能力を鍛える場としている。(資料人院68)

資料人院 68 平成 21 年度以降のフォーラム開催および院生発表実績

	日程	参加人数 (概数)	院生発表タイトル
平成 23 年度	2012 年 2 月 9 日	160	これからの英語教育 (パネルディスカッション)
平成 23 年度	2012 年 2 月 12-13 日	250	be to 不定詞ってなんだろう?
平成 24 年度	2013 年 2 月 11 日	150	to 不定詞後略 ~暗記だけの勉強にさようなら~
平成 25 年度	2014 年 2 月 11 日	140	初期中英語韻文 Ormulum の語彙に見られる古北欧語の借入について 構文から見た英語前置詞の分析
平成 26 年度	2015 年 2 月 7 日	120	英語構造から見た have の意味
平成 27 年度	2016 年 2 月 11 日	110	心理動詞ってなんだろう 英語の使役動詞: Make、Let、Have

(出典：人文学部事務部作成)

②アクティブラーニングとしての、保・小・中・高・大連携
 本研究科では、実践的に社会に還元するための仕組みの一つとして、保・小・中・高・

大連携を支援している。それらの活動を通して、知の理論と実践の両輪を獲得するプログラムを実施している。これらは基本的には学部の授業として開催しているが、それらの授業にTAとして大学院生が関わり、活動自体に参加してその活動をいかに実施していくかについての計画を指導したりしている。（資料人院69）

資料人院 69 保・小・中・高・大連携事業における主体的な学習を促す取り組み（平成 27 年度実績）

事例（事業名等）	実施内容等（学部・学科、人数、対象、時期、内容など）
松本秀峰中等教育学校との連携活動	信州大学人文学部の「英語学応用演習」という授業において、秀峰と連携をして活動を行った。具体的には、大学生が中学生の授業に参加し手伝って調べ物をして発表したり、ハロウィーンパーティーを一緒に企画・運営したり、海外研修に行く中学生への指導を行ったりした。参加人数は大学生が 10 名および院生 2 名、時期は通年。
信大おひさま保育園、松本あがた保育園との連携活動	こちらも、信州大学人文学部「英語学応用演習」の授業の一環として、保育園で英語活動を行った。具体的には、保育園児に英語を教えて一緒に歌を歌ったり、遊んだりした。大学生参加人数 15 名、大学院生参加人数 1 名ほど、時期は通年
松本中央図書館における英語絵本読み聞かせ活動	こちらも、信州大学人文学部「英語学応用演習」の授業の一環として、中央図書館において、英語絵本の読み聞かせを行った。大学生参加人数 3 名ほど、指導には大学院生も関わる。時期は通年
長野県塩尻志学館高校との連携	こちらも、信州大学人文学部「英語学応用演習」の授業の一環として、塩尻志学館高校において、論文の書き方を指導したり、大学進学相談に乗ったりした。大学生参加人数は 10 名ほど。時期は通年。
長野県英語連合会との連携	こちらも、信州大学人文学部「英語学応用演習」の授業の一環として、長野県英語連合会のディベート講習会において、大学生が講演を行うと同時に、ディベートの準備を高校生と一緒にを行った。大学生参加人数は 10 名ほど。時期は通年。
まつもと子ども留学（四賀地区中学生）との連携	信州大学人文学部「英語学特論」の授業に一環として、松本市四賀地域に留学してきている中学生の学習支援を行っている。学部生 6 名、大学院生 1 名が参加している。時期は通年
信州大学教育学部附属松本小学校との連携	信州大学人文学部「英語学応用演習」の授業の一環として、信州大学教育学部附属松本小学校の「外国語活動」の授業の数回分を担当している。参加大学生は 8 名、大学院生 2 名。

（出典：人文学部学務係作成）

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

在学生・地域社会から期待されている学力を高め、最先端の知識を得るという期待については、**資格取得**等も含めた指導を行い（資料人院43）、かつその勉学を推奨するために、**修士論文優秀賞**（資料人院44）や大学院シンポジウム（資料人院44～46）を実施している。在学生在が抱える経済的な心配やそこから産まれる**経済的な支援**に対する期待についても、免除制度等を制定することによって様々に対応している（資料人院52～60）。

在学生・地域社会から期待されている**知識を運用する力の獲得**についての期待については、留学や外国語サロンをとおして**外国語コミュニケーション能力の育成**を行い（資料人院66、67）、フォーラムの開催などで獲得した**知の発信への支援**を行っている（資料人院68、69）。このことの効果は数多くの**学会発表、学会誌掲載**が行われるようになったことに顕著に現れている（資料人院47、77（後掲））。

これらにより、期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1 修了、退学、休学の状況

本研究科の退学、休学の状況は、次のとおりである。(資料人院 70)

資料人院 70 退学、休学率

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
退学率	3.4%	6.3%	12.0%	13.7%	0%	0%	0%
休学率	6.7%	6.3%	8.0%	22.8%	25%	16.6%	0%

※退学率は、該当年度の在籍者で除した割合。

※休学率は該当年度 5 月 1 日現在の数を該当年度の在籍者数で除した割合。

(出典：経営企画課作成)

標準修業年限内での修了率は平均で 44%程度と低く、その理由の一端が高い休学率にあるように見えるが、入学時から計画的に長期履修制度を利用する学生が多く留学による休学者もいるため、それらの数を鑑みた補正数値を示す。(資料人院 71)

資料人院 71 標準修業年限内修了率及び「標準修業年限内×1.5」年内修了率
 < 計画的長期履修および留学による休学率を換算して >

		H20 年度 入学者	H21 年度 入学者	H22 年度 入学者	H23 年度 入学者	H24 年度入 学者	H25 年度 入学者
学生数	全入学者数	8	13	6	8	4	1
	内 計画的 長期履修生数	1		1		1	
	内 留学に よる休学者数				1	1	
標準修業年限内 (長期履修生は 4 年、留学による 休学者は 3 年と計算) () 内は実数		62.5% (5)	84.6% (11)	83.3% (5)	100% (8)	100% (4)	0%
標準修業年限内×1.5 () 内は実数		12.5% (1)	15.4% (2)	16.7% (1)	0% (0)	0% (0)	100% (1)
標準修業年限×1.5 を 超えた割合 () 内は実数		12.5% (2)	0% (0)	0% (0)	0% (0)	0% (0)	0%

(出典：人文科学研究科情報管理分析室作成)

過去 5 年における、標準修業年限内に修了した学生の率は 72%、標準修業年限内の 1.5 倍の年数内で卒業した学生は 96%となり、入学時に想定した年限内で卒業する率が非常に高く留年率は低い。

2 資格取得状況

本研究科では、教員免許(専修)の取得が可能である。(資料人院 72、73)

資料人院 72 信州大学大学院学則 ー 抜粋 ー

(教育職員免許状授与の所要資格)

第 47 条 教育職員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和 24 年法律第 147 号)に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本大学院において、教育職員免許法に規定する所定の単位を修得した者が取得できる教育職員免許状の種類は、別表第 2 に掲げるとおりとする。

別表第 2(第 47 条関係)

研究科名	専攻名等		教育職員免許状の種類	免許教科
人文科学研究科	地域文化専攻	哲学分野	中学校教諭専修免許状	社会
			高等学校教諭専修免許状	公民
		史学分野	中学校教諭専修免許状	社会
			高等学校教諭専修免許状	地理歴史
	言語文化専攻	国語コース	中学校教諭専修免許状	国語
			高等学校教諭専修免許状	国語
		英語コース	中学校教諭専修免許状	英語
			高等学校教諭専修免許状	英語
		ドイツ語コース	中学校教諭専修免許状	ドイツ語
			高等学校教諭専修免許状	ドイツ語

資料人院 73 教員免許（専修）取得状況

種別	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
中学	4	3	1	2	2	1	1
高校	4	6	1	3	3	1	1

(出典：人文学部事務部作成)

資料人院 74 は、修了生のうち、学習支援業（教員など）に就職した修了生数である。教員免許取得学生のうち、ほとんどが学習支援業に就職するのは特記すべき特徴である。（資料人 74）

資料人院 74 教育、学習支援業（教員など）に就職した修了生数

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
教員免許取得学生数	4	6	1	3	3	1	1
学習支援業に就職した修了生	2	3	1	6	3	1	2

(出典：人文学部事務部作成)

3 学会発表、査読付き論文集への掲載

本研究科生は、以下の国内外の学会においても学会発表を多数行っている。査読付きを含む学会誌への掲載も多い。（資料人院 75～77）

資料人院 75 学会発表

平成 22 年度	・志儀智史 「A Semantic Approach to English Teaching」日本英文学会中部支部大会第 62 回大会。
平成 23 年度	・赤羽佑太・上條智緩 「Be 動詞＋不定詞の“意味”」日本英文学会中部支部第 63 回大会
平成 24 年度	・上條智緩・黒岩美里・早野勇馬「前置詞及び不定詞句を導く to の検証」日本英文学会中部支部第 64 回大会 ・藤原隆史・脇淵良太「前置詞 to を用いた未来表現の効果的な教授法の提案」日本英文学会中部支部第 64 回大会 ・永田清顕 「「善光寺縁起」の変遷について」日本文学協会研究発表大会

平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・藤原隆史・赤羽佑太・脇淵良太・早野勇馬「Have の認知的な理解モデルとその考察」日本英文学会中部支部大会 ・脇淵良太・赤羽佑太・早野勇馬「英語の未来表現の多義性とその多義を生じさせる条件の考察およびその効果的な教育法」・藤原隆史・脇淵良太・上條智緩「前置詞及び不定詞を導く to の検証」日本英文学会中部支部大会 ・鎌田真緒・長谷川孝治「自己開示と友人のオープナー特性が印象評価及び関係満足度に及ぼす影響」日本心理学会第 77 回大会 ・片所由生「依頼の Eメールにおける事情説明の書き方とその重要性」2013 年度日本語教育学会春季大会 ・S. M. D. T. ランプクピティヤ「日本語母語話者とスリランカ人シンハラ語母語話者の感謝場面における「場」の要素についての理解と感謝表現ストラテジー」第 10 回日本語教育学会研究集会 ・Ryota Wakibuchi, Yuta Akahane, Takafumi Fujiwara, Yuma Hayano, Miki Hanazaki, and Kazuo Hanazaki "The "Habitat Segregation" of Expressions Denoting Futurity and its Application to TESL" Jan 2014 HUIC International Conference on Humanities. ・Takafumi, Fujiwara, Yuta Akahane, Ryota Wakibuchi, Yuma Hayano, Miki Hanazaki, and Kazuo Hanazaki "An Analysis of a Causative Verb Have from the Cognitive Linguistic as well as the Contrastive Linguistic Perspective" Jan 2014 HUIC International Conference on Humanities.
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・藤原隆史「日英比較による使役動詞 Have の意味解釈に関する一考察」日本英文学会中部支部第 66 回大会 ・劉 莉「『うつほ物語』の孝子説話」日本文学協会研究発表大会 ・李 常清「鬼女紅葉」伝説の合理化過程」日本文学協会研究発表大会 ・Kamata, M., Okamoto, T., & Kosugi, K. "Scaling for individual relations and Visualizing small group process (1)" The 28th International Congress of Applied Psychology ・Kosugi, K., Kamata, M., & Okamoto, T. "Scaling for individual relations and Visualizing small group process (2)" The 28th International Congress of Applied Psychology ・Miki Hanazaki, Kazuo Hanazaki, Takafumi Fujiwara, Yuma Hayano, Tomoko Kawamura, Yuta Akahane "Multidirectional Approach to the Semantics of Have: Seeking a Unified Way of Teaching its Polysemy to the EFL Students" Jan 2015 HUIC International Conference on Humanities ・Kawamura, Tomoko "A Study on the Habitat Segregation of the Four Verbs Indicating 'Procreation'; Get, Beget, Bear and Have" Jan 2015 HUIC International Conference on Humanities ・Hayano, Yuma "A Study on the Relationship of the Existential Sentences: Focusing on a Have Construction Expressing Location" Jan 2015 HUIC International Conference on Humanities ・Fujiwara, Takafumi "A Study on Causative HAVE and Passiveness through a Comparison between English and Japanese" Jan 2015 HUIC International Conference on Humanities
平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・Fujiwara, Takafumi "An Analysis of Causative Verb <i>Have</i> from a Pragmatic Perspective" Aug, 2015, IPRA International Pragmatics Association @Antwerp University ・藤原隆史「英語使役動詞の棲み分けから見る have 使役文の意味解釈」2015 年 10 月日本英文学会中部支部大会 ・藤原 隆史 花崎 美紀 花崎 一夫 「高等学校に於けるモジュール型言語教材の可能性～使役動詞を中心にした教授法～」2015 年 11 月、日本 e-Learning 学会@浜松大学 ・花崎一夫、花崎美紀、藤原隆史 「英語教育に活用するモジュール型教材の可能性—英文法の学習を中心にして—」2015 年 11 月、日本 e-Learning 学会@浜松大学

(出典：人文学部事務部作成)

資料人院 76 学会誌掲載 (査読付きのものには査マーク)

平成 25 年度	<p>査・藤原隆史・脇淵良太・早野勇馬・上條智緩 「前置詞 to を用いた未来表現の効果的な教授法の提案：To 不定詞の効果的な教授法」『教職研究』第 6 号</p> <p>査・早野勇馬・藤原隆史・脇淵良太・上條智緩 「前置詞及び不定詞を導く to の検証」『教職研究』第 6 号</p> <p>・花崎一夫・赤羽佑太「認知言語学の知見を活用した英語教育の可能性-be-to 不定詞を中心に」『言語教育センター実施報告』第 3 号. pp. 28-36</p> <p>・上條智緩・黒岩美里・早野勇馬 「前置詞及び不定詞句を導く to の検証」 『中部英文学』。</p> <p>・藤原隆史・脇淵良太「前置詞 to を用いた未来表現の効果的な教授法の提案」 『中部英文学』</p>
平成 26 年度	<p>・Ryota Wakibuchi, Yuta Akahane, Takafumi Fujiwara, Yuma Hayano, Miki Hanazaki, and Kazuo Hanazaki "The "Habitat Segregation" of Expressions Denoting Futurity and its Application to TESL" <i>Proceedings of HUIC International Conference on Humanities.</i></p> <p>・Takafumi, Fujiwara, Yuta Akahane, Ryota Wakibuchi, Yuma Hayano, Miki Hanazaki, and Kazuo Hanazaki "An Analysis of a Causative Verb Have from the Cognitive Linguistic as well as the Contrastive Linguistic Perspective" <i>Proceedings of HUIC International Conference on Humanities.</i></p> <p>・花崎一夫、藤原隆史・花崎美紀 「認知言語学の知見を活用した使役動詞haveの分析—よりよい英語教育を目指して—」『言語教育センター実践報告』</p> <p>・藤原隆史・赤羽佑太・脇淵良太・早野勇馬「Have の認知的な理解モデルとその考察」『中部英文学』</p> <p>・脇淵良太・赤羽佑太・藤原隆史・早野勇馬「英語の未来表現の多義性とその多義を生じさせる条件の考察およびその効果的な教育法」・藤原隆史・脇淵良太・上條智緩「前置詞及び不定詞を導く to の検証」『中部英文学』</p> <p>・花崎一夫・赤羽佑太 「認知言語学の知見を活用した英語教育の可能性—be-to 不定詞を中心に—」『言語教育センター実践報告』</p>
平成 27 年度	<p>・Kawamura, Tomoko "A Study on the Habitat Segregation of the Four Verbs Indicating 'Procreation'; <i>Get, Beget, Bear and Have</i>" <i>Proceedings of HUIC International Conference on Humanities.</i></p> <p>・Hayano, Yuma "A Study on the Relationship of the Existential Sentences: Focusing on a Have Construction Expressing Location" <i>Proceedings of HUIC International Conference on Humanities.</i></p> <p>・Fujiwara, Takafumi "A Study on Causative HAVE and Passiveness through a Comparison between English and Japanese" <i>Proceedings of HUIC International Conference on Humanities.</i></p> <p>・Hanazaki, Miki, Kazuo Hanazaki, Takafumi Fujiwara, Tomoko Kawamura, Yuma Hayano, Yuta Akahane "Multidirectional Approach to the Semantics of Have: Seeking a Unified Way of Teaching Its Polysemy to the EFL Students" <i>Proceedings of HUIC International Conference on Humanities.</i>"</p> <p>査・藤原隆史「日英比較による使役動詞 Have の意味解釈に関する一考察」 『中部英文学』</p> <p>査・藤原 隆史 花崎 美紀 花崎 一夫 『高等学校に於けるモジュール型言語教材の可能性～使役動詞を中心にした教授法～』<i>JeLA</i> (日本 e-Learning 学会学会誌</p> <p>査・花崎一夫、花崎美紀、藤原隆史 『英語教育に活用するモジュール型教材の可能性—英文法の学習を中心にして—』<i>JeLA</i> (日本 e-Learning 学会学会誌</p>

(出典：人文学部事務部作成)

資料人院 77 学会発表、学会誌掲載論文数の経年変化

事 項 (年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学会発表数 (内国際学会)	0	1	1	3	7 (2)	9 (6)	4 (1)
学会誌掲載数	0	0	0	0	5	6	7

(出典：人文学部事務部作成資料)

4 学業の成果に対する学生の評価

① 修了生の評価 (アンケート、卒業生との座談会などの結果)

本研究科が毎年度実施している修了生アンケートによれば、本研究科の教育目標は高い水準で達成されている。(資料人院 78～84)

資料人院 78 教育目標の達成状況に対する評価の経年変化

H25年度(2014年3月卒業) 人文学部卒業生・修了生アンケート 分析結果報告書

教育目標の達成状況 《単数回答》

質問番号1：以下の人文科学研究科の教育目標について、大学院に在籍することでどの程度養われたと思いますか

●全ての項目において高い評価が得られた。

①問題発見能力を高める

	H25年度		H24年度		H23年度	
	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)
十分に養われた	3	100.0	6	60.0	2	40.0
やや養われた	0	-	4	40.0	3	60.0
どちらでもない	0	-	0	-	0	-
あまり養われていない	0	-	0	-	0	-
ほとんど養われていない	0	-	0	-	0	-
無回答	0	-	0	-	0	-
合計	3	100.0	10	100.0	5	100.0

④社会適応能力を高める

	H25年度		H24年度		H23年度	
	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)
十分に養われた	2	66.7	4	40.0	0	-
やや養われた	1	33.3	2	20.0	2	40.0
どちらでもない	0	-	4	40.0	2	40.0
あまり養われていない	0	-	0	-	1	20.0
ほとんど養われていない	0	-	0	-	0	-
無回答	0	-	0	-	0	-
合計	3	100.0	10	100.0	5	100.0

②問題分析能力を高める

	H25年度		H24年度		H23年度	
	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)
十分に養われた	2	66.7	7	70.0	2	40.0
やや養われた	1	33.3	3	30.0	3	60.0
どちらでもない	0	-	0	-	0	-
あまり養われていない	0	-	0	-	0	-
ほとんど養われていない	0	-	0	-	0	-
無回答	0	-	0	-	0	-
合計	3	100.0	10	100.0	5	100.0

⑤知的柔軟性を高める

	H25年度		H24年度		H23年度	
	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)
十分に養われた	3	100.0	6	60.0	2	40.0
やや養われた	0	-	4	40.0	2	40.0
どちらでもない	0	-	0	-	0	-
あまり養われていない	0	-	0	-	1	20.0
ほとんど養われていない	0	-	0	-	0	-
無回答	0	-	0	-	0	-
合計	3	100.0	10	100.0	5	100.0

③表現能力を高める

	H25年度		H24年度		H23年度	
	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)
十分に養われた	2	66.7	3	30.0	1	20.0
やや養われた	1	33.3	6	60.0	4	80.0
どちらでもない	0	-	1	10.0	0	-
あまり養われていない	0	-	0	-	0	-
ほとんど養われていない	0	-	0	-	0	-
無回答	0	-	0	-	0	-
合計	3	100.0	10	100.0	5	100.0

(出典：平成 25 年度卒業生・修了生アンケート分析結果報告書 p. 16)

資料人院 79 教育目標の達成状況に対する、外部機関の分析

分析

回答した修了生は、全項目で「十分に養われた」又は「やや養われた」と回答している。平成25年度も過去2年度に引き続き、教育目標の達成状況は高い水準にあることがいえる。

(出典：平成 25 年度卒業生・修了生アンケート分析結果報告書 p. 16)

資料人院 80 知識についての修了生アンケート結果

人文科学研究科の評価 《単数回答》

質問番号2：信州大学人文科学研究科に在籍中、以下にあげる項目はどの程度達成されましたか

②知識は増えましたか

	H25年度		H24年度		H23年度	
	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)
そう思う	3	100.0	5	50.0	3	60.0
ややそう思う	0	-	0	-	2	40.0
どちらでもない	0	-	0	-	0	-
あまりそう思わない	0	-	0	-	0	-
そう思わない	0	-	0	-	0	-
無回答	0	-	0	-	0	-
合計	3	100.0	10	100.0	5	100.0

③知識を運用する力はつきましたか

	H25年度		H24年度		H23年度	
	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)
そう思う	2	66.7	6	60.0	1	20.0
ややそう思う	1	33.3	4	40.0	2	40.0
どちらでもない	0	-	0	-	2	40.0
あまりそう思わない	0	-	0	-	0	-
そう思わない	0	-	0	-	0	-
無回答	0	-	0	-	0	-
合計	3	100.0	10	100.0	5	100.0

(出典：平成 25 年度人文学部卒業生・修了生アンケート 分析結果報告書 p.17)

資料人院 81 教員の指導に関する、修了生アンケート結果

⑤教員の指導は十分ありましたか

	H25年度		H24年度		H23年度	
	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)
そう思う	3	100.0	6	60.0	2	40.0
ややそう思う	0	-	4	40.0	2	40.0
どちらでもない	0	-	0	-	1	20.0
あまりそう思わない	0	-	0	-	0	-
そう思わない	0	-	0	-	0	-
無回答	0	-	0	-	0	-
合計	3	100.0	10	100.0	5	100.0

(出典：平成 25 年度人文学部卒業生・修了生アンケート 分析結果報告書 p.17)

資料人院 82 教員との日常的交流に関する、修了生アンケート結果

⑧教員との日常的交流はありましたか

	H25年度		H24年度		H23年度	
	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)	度数(人)	割合(%)
そう思う	3	100.0	6	60.0	2	40.0
ややそう思う	0	-	4	40.0	2	40.0
どちらでもない	0	-	0	-	0	-
あまりそう思わない	0	-	0	-	1	20.0
そう思わない	0	-	0	-	0	-
無回答	0	-	0	-	0	-
合計	3	100.0	10	100.0	5	100.0

(出典：平成 25 年度人文学部卒業生・修了生アンケート 分析結果報告書 p.17)

資料人院 83 外部機関による、アンケート分析結果 総括（抜粋）

・人文科学研究科の教育目標および学習・生活環境について、多くの学生からおおむね高い評価が得られている。自由記述における否定的な意見や回答も少なく、**幅広く学べる教育体制や指導体制への高い満足度**が感じられる。

（出典：平成 25 年度卒業生・修了生アンケート分析結果報告書）

資料人院 84 人文科学研究科の教育方針・教育体制および在籍したことについての意見】（抜粋）

- ・学部時代から「実践知」の運用・獲得を目指してきましたが、**本研究科でその知識を更に昇華させることが出来た**と思います。学会発表を始め、指導教員の先生のもと充実した教育を受けさせていただいたことを、大変感謝しています。
- ・**卒業後は教員**となりますが、教科のみならず、自分が没頭できる学問があるということが、どれだけ幸せなのかということも生徒に伝えたいと思います。最高の 6 年間でした。
- ・知識が増えるにつれて、**物事を考える幅**が広がり、自分が今まで考えていたことも歴史の上に成り立っているということが再確認できてよかった。
- ・専門的な知識を**様々なアプローチから深める**ことができた。
- ・**教授陣のご指導とご協力**がすばらしく、この科に属せたことを誇りに思います。

（出典：平成 24、25 年度卒業生・修了生アンケート分析結果報告書）

本研究科の**教育目標の達成度**については修了生からも高い評価を得ており、人文科学研究科の教育が高い水準で維持され効果をあげている。平成22年度および平成23年度において低い評価があった項目についても、平成25年度には**改善**がみられた。調査結果からは、より高度で幅広い知識・思考力を身につけていること、そのことが現在の仕事や人生により影響を与えているという意識が顕著に認められる。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本研究科では教員免許（専修）を毎年複数人が取得しており（資料人院73）、学会発表や査読付きを含む国内外の雑誌における論文掲載があり（資料人院75～77）、そうした状況から教育成果について修了生のアンケート結果では非常に高い水準で評価されている（資料人院78～84）。

以上より、期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 修了後の進路の状況

本研究科の修了後の状況は、次のとおりである。(資料人院 85)

資料人院85 修了後の進路の状況

修了年度	区分	卒業者		進学者		就職者		専修学校・外国の学校など入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者		不詳・死亡の者
		A		人(B)	率(B/A)	人(C)	率(C/A-B)			人(D)	率(D/A)	
H21	全体	5016		1050	20.93%	2094	52.80%	97	10.99	1141	22.75%	364
	国立	1527		514	33.66%	577	56.96%	18	24	298	19.52%	101
	本研究	計	5	0	0.00%	3	60.00%	0	0	2	40.00%	0
	研究	男	1	0	0.00%	1	100.00%	0	0	0	0.00%	0
	女	4	0	0.00%	2	50.00%	0	0	2	50.00%	0	
H22	全体	4953		933	18.84%	2127	52.91%	68	188	1306	26.37%	331
	国立	1504		477	31.72%	547	53.26%	12	20	392	26.06%	56
	本研究	計	14	2	0.00%	9	75.00%	0	0	3	21.43%	0
	研究	男	6	1	0.00%	3	60.00%	0	0	2	33.33%	0
	女	8	1	0.00%	6	85.71%	0	0	1	12.50%	0	
H23	全体	5084		892	17.55%	2239	53.41%	75	256	1351	26.57%	271
	国立	1464		415	28.35%	600	57.20%	19	33	372	25.41%	32
	本研究	計	8	1	0.00%	3	42.86%	0	0	4	50.00%	0
	研究	男	2	0	0.00%	1	50.00%	0	0	1	50.00%	0
	女	6	1	0.00%	2	40.00%	0	0	3	50.00%	0	
H24	全体	5148		942	18.30%	2214	52.64%	63	264	1356	26.34%	297
	国立	1464		421	28.76%	629	60.31%		33	413	28.21%	26
	本研究	計	8	0	0.00%	8	100.00%	0	0	3	37.50%	0
	研究	男	2	0	0.00%	3	150.00%	0	0	2	100.00%	0
	女	6	0	0.00%	5	83.33%	0	0	1	16.67%	0	
H25	全体	4818		917	19.03%	2142	54.91%		248	1194	24.78%	254
	国立			#DIV/0!		#DIV/0!				#DIV/0!		
	本研究	計	4	0	0.00%	4	100.00%	0	0	0	0.00%	0
	研究	男	2	0	0.00%	2	100.00%	0	0	0	0.00%	0
	女	2	0	0.00%	2	100.00%	0	0	0	0.00%	0	
H26	全体			1050	#DIV/0!		0.00%			#DIV/0!		
	国立			514	#DIV/0!		0.00%			#DIV/0!		
	本研究	計	3	0	0.00%	3	100.00%	0	0	0	0.00%	0
	研究	男	2	0	0.00%	2	100.00%	0	0	0	0.00%	0
	女	1	0	0.00%	1	100.00%	0	0	0	0.00%	0	
H27	全体			1050	#DIV/0!		0.00%			#DIV/0!		
	国立			514	#DIV/0!		0.00%			#DIV/0!		
	本研究	計	4	0	0.00%	4	100.00%	0	0	0	0.00%	0
	研究	男	1	0	0.00%	1	100.00%	0	0	0	0.00%	0
	女	3	0	0.00%	3	100.00%	0	0	0	0.00%	0	
合計	全体	21530		6298	29.25%	9299	61.05%	224	980	5505	25.57%	1254
	国立	5959		2855	47.91%	2353	75.81%	49	110	1475	24.75%	215
	本研究	計	46	3	6.52%	34	79.07%	0	0	12	26.09%	0
	研究	男	16	1	6.25%	13	86.67%	0	0	5	31.25%	0
	女	30	2	6.67%	21	75.00%	0	0	7	23.33%	0	

(出典：学校基本調査より経営企画課作成)

過去6年間の進路状況は、進学率が6.5%、就職率が79%、その他が26%と、全国平均から見ると進学率が低く、就職率が高く、その他が全国並みという数字に見える。しかし本研究科に多い社会人学生を外数として、進学率・就職率・その他を計算すると、国立の平均より進学率は低いが、全国平均並みの進学率があり、就職率は非常に高く、進路先が未定のいわゆる高学歴フリーターを輩出している率が非常に低いことがわかる。(資料人院 86、87)

資料人院 86 修了生の進路

	修了生数		サービス業	公務	教育、学習支援業(学校等)	学術研究、専門・技術サービス業	情報通信	卸売・小売業	進学	その他
	全修了生数	社会人・留学生を引いた数								
平成21年度	5	3		1	2					
平成22年度	14	11			3	4			3	1
平成23年度	8	6			1	1	1		2	1
平成24年度	11	7	1	1	6		1			
平成25年度	4	4			3			1		
平成26年度	3	3		2	1					
平成27年度	4	3	1	1	1					

(出典：人文学部学務係にて作成)

資料人院 87 修了後の進路の状況 (社会人学生数・留学生数を考慮に入れて算出)

()内は実数

	学生数			進学	就職	その他
	全修了生数	社会人数	留学生			
平成21年度	5	2	0	0% (0)	100% (3)	0% (0)
平成22年度	14	2	1	27% (3)	63.6% (7)	9% (1)
平成23年度	8	0	2	33.3% (2)	50% (3)	16.7% (1)
平成24年度	11	2	2	0% (0)	100% (9)	0% (0)
平成25年度	4	0	0	0% (0)	100% (4)	0% (0)
平成26年度	3	0	0	0% (0)	100% (3)	0% (0)
平成27年度	4	1	0	0% (0)	100% (3)	0% (0)
合計				18.1%	78.8%	6%
全国平均			全国平均	18.92%	53.32%	25.37%
			国立平均	30.27%	55.90%	24.44%

(出典：人文学部学務係にて作成)

2. 産業別、職業別就職の状況

本研究科の修了後の進路状況によれば、教育、学術系の専門職についている修了生が非常に多く、サービス業や小売業など、一見専門とはかけ離れた職のように見える就職先も、例えば小売業に就職した平成25年度卒業生は、研究科で学んだそのフランス文学の知識を活かしてフランスアパレル輸入会社に就職しているなど、専門職以外に見える就職先も、研究科で学んだ専門を活かした就職先であることが特徴である。(前掲資料人院74、p. 41)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

在学生・地域社会から期待されている**資格取得**については、数多くの教職免許取得者を輩出しており(資料人院73)、それが高い就職率につながっている(資料人院87)。

在学生・地域社会から期待されている**高度・最先端の知識の獲得**、およびその**知識を運用する力の獲得**が期待される水準を上回っていることは、数多くの学会発表、学会誌掲載があること(資料75~77)、修了生アンケートに見られる知識に関する**満足度が高いこと**(資料人院78~84)に現れている。

以上により、期待される水準を上回ると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

① ベストティーチャー賞

本研究科では平成23年度より、ベストティーチャーである基準は優れた学生指導を行うことであると定義し、その年に提出された論文の中で最も優秀な論文を最優秀論文として選出し、それをベストティーチャー賞と同等のものと位置づけることとした。優れた学生指導を称える賞が設立されたことは、**教員の更なる教育力向上を促す契機**となった。(資料人院27)

② 学生相談センター等の設置

平成24年度に、全学組織の学生相談センターと、各学部・キャンパスに、**あらゆる相談を受け付ける学生相談室**が設置された。(資料人院21、22)

③ 大学院先取り履修

学部生が研究科の授業を受講することを通して、**早期から修士過程の研究に着手**すること、修士2年次に修士論文執筆や入学試験対策、就職活動のための時間を確保し、**現行の制度下よりも柔軟に対応**できるようにすることを目的として、平成26年度より「大学院科目先取り履修制度」が設立された。(資料人院48～51)

(2) 分析項目 教育成果の状況

① 学会発表、発表論文の増加

学会発表・発表論文に関しては、第2期より国内外における**学会発表、査読付き雑誌論文での論文掲載が第1期末に比べて大幅に増加**した。(資料人院75～77)

3. 教育学部

- I 教育学部の教育目的と特徴 3-2
- II 「教育の水準」の分析・判定 3-16
 - 分析項目 I 教育活動の状況 3-16
 - 分析項目 II 教育成果の状況 3-74
- III 「質の向上度」の分析 3-88

I 教育学部の教育目的と特徴

1 教育目的

(1) 本学部の理念・目標は、【資料教1】のとおりである。

資料教1：理念・目標

理念

教育学部は、信州の恵まれた自然環境と教育を尊重する県民の気風や風土の中で、豊かな人間性と専門的知識及び実践的能力を身につけた、明日の教育を担う人材を育成します。

教育学部では、子どもたちの学びを支援する場ではたらく総合的な「知＝力」を「臨床の知」と呼び、附属学校園との一体化はもとより、教育委員会や諸学校との連携を深め、地域や家庭との協力のもと、実践的な知の体系としての「臨床の知」を核とした教育を目指します。

目標

教育養成の伝統と実績を踏まえ、「臨床の知」の理念のもとに、次の目標を掲げて教育研究を行ないます。

1. 高度な専門知識と実践的な教育技術を身につけ、豊かな教養と創造性に溢れた教育者を育成します。
2. 附属学校園を積極的に活用し、新たなカリキュラムや教材の開発、指導法の工夫など教育現場に役立つ教育研究を推進します。
3. 教育委員会や地域の諸学校と連携し、不登校や学力問題など多様な教育課題に対応し、専門的な支援を行います。
4. 地域社会の要請に応えるため、生涯教育、リフレッシュ教育、現職教育等を充実させ、開かれた教育・研究体制を構築します。

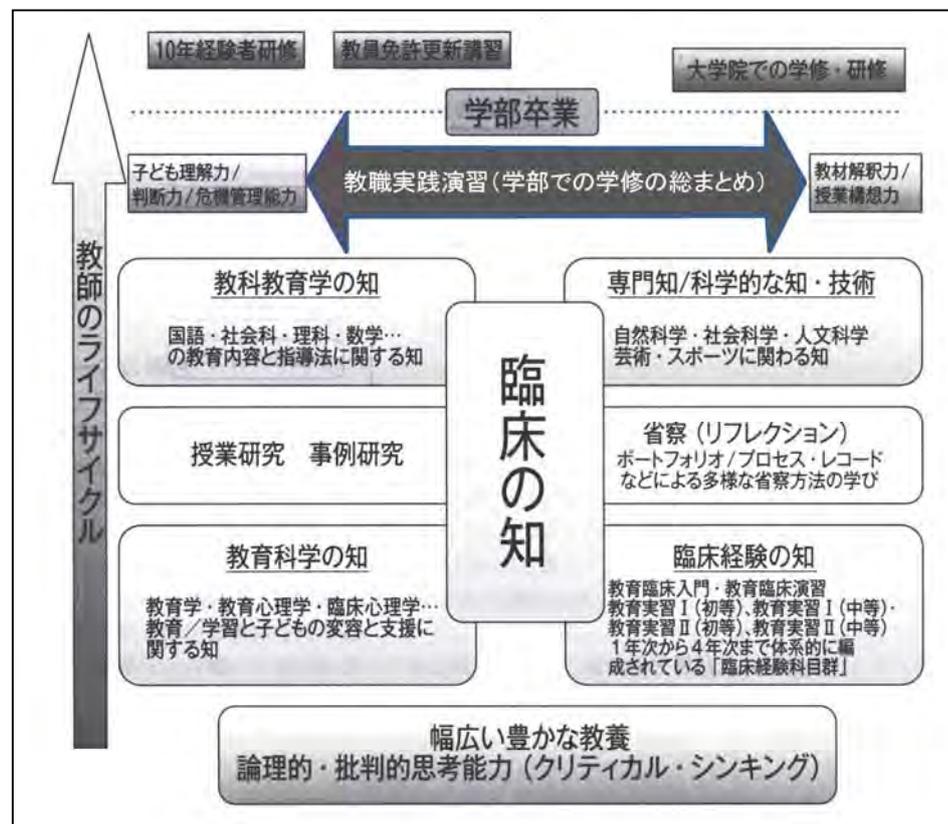
(出典：教育学部ホームページ「教育学部概要」

<http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/education/about/ideal.html>)

(2) 「臨床の知」の獲得

本学部の理念として掲げる「臨床の知」については【資料教2】のとおりである。

資料教2：「臨床の知」



※「臨床の知」とは、単に実践的力量を備えた教員の養成に限られたものではなく、「従来のともすれば特殊化、孤立化しがちの研究・教育体制に代わり、学校、家庭及び地域社会の諸問題に主体的にコミットし、他者や事物とのいきいきとした関係や交流を保つことを意味する」実践的な知の体系である。

(出典：信州大学教育学部学生便覧)

(3) 3つの方針

本学部は、入学者受入の方針（以下「AP」）、教育課程編成・実施の方針（以下「CP」）、学位授与の方針（以下「DP」）を定めている【資料教3, 4, 5】。

資料教3：教育学部アドミッション・ポリシー

求める学生像

信州大学教育学部は、学部の基本理念や教育目標に基づき、次のような力を備えた学生を求めています。

- (1) 明日の教育を担う専門的知識や教養を身につけるために十分な基礎的学力
- (2) 豊かな人間性や実践的指導力を養うために不可欠なコミュニケーション能力
- (3) 教育者として社会の発展に寄与しようとする強い意志と教育への強い関心
- (4) 他者との協調性と他者への思いやりの心

大学入学時まで身につけておくべき教科・科目等の内容

特に義務教育機関の教員は、各教科に対する得手、不得手を超えて、各教科にわたる広い教養と学力を身につけていることが求められています。このため、教育学部では、高等学校において、教科の学習を通して、次のような学力を身につけておくことを望みます。

教科	身につけておくべき内容
国語	国語を的確に理解し、国語で効果的に伝え合うための思考力・判断力・表現力 また、現代文、古文、漢文における確かな知識・理解
地理歴史 公民	各科目における基礎的な知識及び多面的・多角的な見方や考え方
数学	基礎的な知識と技能、及び基本的な数学的思考方法 特に数学及び理科の教員免許取得希望者については、「数学Ⅰ」、「数学Ⅱ」、「数学Ⅲ」、「数学A」、「数学B」の個々の項目の内容の理解
理科	各科目における基礎的な知識 特に理科の教員免許取得希望者については、「物理基礎及び物理」、「化学基礎及び化学」、「生物基礎及び生物」、「地学基礎及び地学」から2科目以上の修得・個々の項目の内容の理解
外国語	目的に応じて情報や考えなどを正確に理解したり表現したりする英語によるコミュニケーション能力
情報	情報処理における基礎的な知識と技能
家庭	家庭生活全般に関する基礎的な知識と技能
音楽	基礎的な音楽的表現力 特に音楽の教員免許取得希望者については、読譜力及び聴音能力
美術	基礎的な造形能力及び想像力、構想力、創造力、鑑賞力
保健体育	体育やスポーツに対する意欲、基本的な運動能力 特に保健体育の教員免許取得希望者・スポーツ指導者を目指す学生においては、多様なスポーツを経験するための運動技能と基礎的体力

（出典：本学ホームページhttp://www.shinshu-u.ac.jp/admission/uploaddocs/h27_ap_e.pdf）

資料教4：教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

信州大学教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

・学士課程における教育課程編成の方針

1. 信州大学は、学部及び学科又は課程の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成します。
2. 信州大学は、教育課程の編成に当たっては、学部の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮します。

・学士課程における教育課程実施の方針

1. 信州大学「学位授与の方針」に定めた、卒業時までには修得すべき知識・能力等が、カリキュラム体系のなかでどのように養成されるのかを示すため、シラバスで「学位授与の方針」で定められた知識・能力等との対応と、それら諸能力等を修得する方法が理解しやすいように配慮します。
2. 信州大学は、学生個人個人の主体的で活発な勉学意欲を促進する立場から、予習・復習等、授業時間外のさまざまな機会を通じ、諸課題に積極的に挑戦させます。
3. 信州大学は、成績評価の公正さと透明性を確保するため、成績の評定は、各科目に掲げられた授業の狙い・目標に向けた到達度をめやすとして採点し、評価の客観性を担保するため、複次的・複層的な積み上げによる成績評価を行います。

教育学部カリキュラム・ポリシー

信州大学教育学部は、教員養成大学としての使命と教育学部の理念・目標に基づく人材養成を行うために、次に掲げる科目群により教育課程を編成します。

- 教育の専門家に求められる豊かな教養を培う教養科目群
- 教育活動を支え、実現するための専門知識・技能を培う教育科学、教科教育学に関する科目群
- 他者と協働して教育活動を推進する実践力と、理論と実践を往還する省察及び改善の態度を培う臨床経験科目群

(出典：本学ホームページ<http://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/curriculum/index.html>)

資料教 5：教育学部 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

信州大学教育学部は、実践的な知の体系としての「臨床の知」の理念のもと、学校教員をはじめとする教育の専門家として、以下の知識と能力を充分培った学生に「学士（教育学）」の学位を授与する。

- 教育の専門家に求められる深い教養に根ざした公共的使命感や倫理観
- 教育活動を支え、実現する上で不可欠な専門的知識・技能
- 他者と協働して教育活動をつくる社会的スキル
- 理論と実践を往還する省察と改善の態度

(出典：本学ホームページ<http://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/diploma/faculty/education.html>)

2 組織の特徴や特色

(1) 全学教育機構と学部

本学は8学部で構成され県内5キャンパスに分散している。本学部は長野市にあり、大学本部施設、全学の共通教育を行う全学教育機構（以下「機構」）は松本キャンパスにある【資料教6, 7, 8】。

資料教 6：キャンパス配置図



(出典：信州大学ホームページ「交通・キャンパス案内」)

資料教 7：全学教育機構の概要

全学教育機構とは

全学教育機構は、信州大学が定める教育上の基本方針に基づき、本学の共通教育（各学部が編成する教育課程のうち、本学学生に対する教養教育、基礎教育及び日本語・日本事情に係る教育について、全学協力体制のもとに、全学共通に行う教育）及び教職関係5学部（人文学部、理学部、工学部、農学部及び繊維学部）の教職教育（教育職員の免許状授与の所要資格を得させるための教育）の実施機関として、各学部と緊密に連携し、全学的な見地から共通教育に係る教育課程の企画及び円滑な実施を図るとともに、本学が掲げる高度専門職業人養成の教育目標を達成するため、学部一貫教育を前提に本学の教育に関する研究開発、企画及び支援を総合的に行うことを目的としています。

1 年次生は、全学部生が全学教育機構で学びます。

信州大学は長野県内の5つのキャンパスに8学部が散在していますが、全学部の1年次（医学部医学科は2年次まで）は、松本キャンパスの全学教育機構に集い、共通教育科目を受講します。

全学の教育力を結集した共通教育を実施します。幅広い教養と基礎的能力を獲得できます。

信州大学の共通教育は、全学教育機構の教員とともに、全学部の教員が当然の責務として行うという全学協力体制に立脚しています。これにより、学生は、全学教員の専門知識を生かした、いわば大学の総力を結集した科目を学ぶことが可能になります。信州大学は、幅広い教養と基礎的能力に基づく課題探求能力、豊かな人間性や国際性をもった人材育成を目指しております。

（出典：信州大学全学教育機構ホームページ「全学教育機構とは」）

資料教 8：信州大学学則

（教育課程の編成方針）

第42条 各学部は、本学、当該学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。

（授業科目の区分）

第43条 本学で開設する授業科目は、その内容により共通教育科目及び専門科目に分ける。

（出典：信州大学規程集）

（2）学部の特徴

学部の沿革・特徴は以下のとおりである【資料教9,10】。

資料教 9：教育学部沿革

- 明治6年（1873年） 筑摩県師範講習所を設置
- 明治6年（1873年） 長野県師範講習所を設置
- 明治7年（1874年） 筑摩県師範学校に改称
- 明治8年（1875年） 長野県師範学校に改称
- 明治35年（1902年） 松本女子師範学校を設置
- 大正7年（1918年） 長野県実業補習学校教員養成所を設置
- 昭和10年（1935年） 長野県立青年学校教員養成所を設置
- 昭和18年（1943年） 長野師範学校男子部を設置
- 昭和18年（1943年） 長野師範学校女子部を設置
- 昭和19年（1944年） 長野青年師範学校を設置
- 昭和24年（1949年） 信州大学教育学部を設置
- 平成3年（1991年） 大学院教育学研究科（修士課程）を設置
- 平成7年（1995年） 生涯スポーツ課程を設置
- 平成11年（1999年） 教育カウンセリング課程を設置

（出典：「ミッションの再定義に基づく教育研究の高度化・機能強化」）

資料教 10：教育学部の特徴

教育学部の特徴		教育学部の理念
平成 26 年度に文部科学省との間に策定されたミッションの再定義では、教員養成分野は長野県教育委員会等とのさらなる連携により、地域密接型を目指す大学として義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担っている。		
教育学部の構成		「臨床の知」 ↓ ○入学時から卒業時まで教育実践を豊富に体験する場を体系的に設けている。 ○専門的な素養を身につけるための授業科目を開設している。 ○授業の中でも自然教育、野外教育、環境教育を大切にしており、子どもたちにとっても欠かせない「自然」というフィールドを存分に生かして、暮らしながら学ぶことを可能にしている。
区分	課程名	
学校教員養成	・学校教育教員養成課程 ・特別支援学校教員養成課程	
地域スポーツ・野外教育指導者養成	生涯スポーツ課程	
心理専門職養成	教育カウンセリング課程	

(出典：自己点検評価委員会作成)

① 附属学校園・附属施設

本学部は、6つの附属学校園と3つの附属施設を有する【資料教11】。

資料教 11：教育学部の附属学校園、附属施設

・附属学校園

長野・松本二つのキャンパスに、幼・小・中・特別支援学校が、全部で六校園設置されている。学部学生が、教育実習や演習において、児童生徒と直に向き合いその内面理解に努めながら、学部で学んだ教育学・教育方法の具体的実践を通して、「臨床の知」を学ぶ場である。各校園では、子どもが自ら課題意識をもち、対象と深く関わる中で意欲的に学ぶ教育のあり方を求めて研究を重ね、毎年の公開研究会を通して、その成果を発表・発信している。また、赴任した教員の研鑽の場でもあり、各校園で力をつけた教員が県下各地に戻り、中核となって活躍している。

・附属教育実践総合センター

附属教育実践総合センターは、「人間」「実践」「情報」の三分野からなり、4人の専任教員が所属している。「スクールカウンセラー実習」「教育実習事前・事後指導」「コンピュータ利用教育」などの授業を担当し、実践的指導力を持った教員の養成ならびに現職教員の研修に寄与することを目的に、様々な研究・教育活動を行っている。

・附属志賀自然教育研究施設（志賀自然教育園）

志賀高原の気候は北海道の平地とほぼ同じで、そこにひろがる約1000ha（東京ドーム約200個分）の亜高山帯針葉樹林は日本有数の原生林として上信越高原国立公園の特別保護地区に指定されている。信州大学志賀自然教育園はその保護区内にあり、動植物の生態学や地球科学の重要な野外研究の場となっている。同時に、資料館、ロックガーデン、自然観察路をそなえ、だれもが気軽に豊かな自然に触れられるようになっている。

・附属図書館教育学部図書館

信州大学附属図書館教育学部図書館は、地域に開かれた大学図書館として一般市民も利用できる。

教育学部の附属施設一覧

教育学部附属施設名称	所在地（市町村）
附属幼稚園	松本市桐1丁目3番1号
附属長野小学校	長野市南堀77番地1
附属長野中学校	長野市南堀109番地
附属松本小学校	松本市桐1丁目3番1号
附属松本中学校	松本市桐1丁目3番1号
附属特別支援学校	長野市南堀109番地
附属志賀自然教育研究施設 （志賀自然教育園）	長野県下高井郡山ノ内町志賀高原
附属教育実践総合センター	長野市西長野6-1
附属図書館教育学部図書館	長野市西長野6-1

（出典：大学概要抜粋他）

② e-Learning（eALPS システム）の活用

本学は、“eALPS”を導入しており、以下のとおり活用している【資料教12】。

資料教12：eALPS システムについて

eALPS（e-Advanced Learning Platform in Shinshu University）は、2007年度より提供している信州大学の、電子ファイル教材の掲載、学生からの課題提出及びその状況確認や評点管理、授業コース毎の学生へのメール配信等、e-Learning に利用している教育支援のためのシステムで、Moodle というオープンソースの LMS(Learning Management System)を使用しています。HTML などの知識がなくても授業科目のコースサイト（ホームページ）を作成することができ、対面授業の補完やオンライン学習のツールとして多くの先生方にご利用いただいています。

eALPS では主に、以下のような9つの機能を提供しています。教材を活用して自習し、学生や教員と意見交換し、課題を提出したり、テストに挑戦するといった能動的な学習を支援します。

お知らせの掲載	教員は、コース（授業科目）のトップページに連絡事項などを記載することにより、eALPS を学生への通知の手段として利用することができます。
資料の配布	教員は、eALPS 上に PDF などのファイルを置き、学生は、それをダウンロードして予復習に利用することができます。
課題の提示と提出	eALPS 上に課題ファイルを提出させることができます。提出状況を一覧にして表示したり、評点やコメントをつけることも可能です。
掲示板で情報交換	eALPS 上に掲示板を作り、教員と学生、または学生同士が意見交換することができます。投稿した意見に評点をつけることも可能です。
アンケート調査	eALPS 上でアンケート調査を行い、理解度を測ったり要望をまとめることが可能です。回答内容を分析したり、Excel ファイルに保存することも可能です。
オンラインテスト	eALPS 上でテストを行うことができます。自動採点して結果を Excel ファイルに保存したり、評点ごとの学生数をグラフ表示できます。
成績の管理	eALPS 上での活動に評点をつけ、それを集計して成績評価に利用することができます。ペーパーテストの結果と合わせて管理することもできます。
受講生にメール送信	その科目を履修している学生全員または選択的にメールを送ることができます。
受講生のアクセス状況の把握	受講生がいつ eALPS のコースにアクセスしたか、eALPS 上でどのような活動を行ったかを表示できます。

（出典：e-Learning センターICT活用支援部門作成 eALPS 入門）

③ 遠隔講義システム (SUNS)

7ヶ所に分散するキャンパス間、長野および松本の附属学校園が以下のネットワークで接続されている【資料教13】。

資料教 13：高速高信頼学内ネットワーク・信州ユビキタネットシステム(SUNS)接続概要

高速高信頼学内ネットワーク概要

高速高信頼学内ネットワークとは

2007年度末までキャンパス間回線は1Gbpsでしたが、新SUNSなどのシステムの需要を踏まえ、2Gbpsという広帯域を実現する機器(WDM)を導入しました。

2010年度から2012年度までにはさらに需要に応じた『高速高信頼学内ネットワークシステム』が整備され、回線速度も最大20Gbpsと、大幅に増強されました。

整備内容

- ・キャンパス間の回線増強
- ・キャンパスCS(センタースイッチ)整備
- ・キャンパス内建物間光回線工事
- ・ネットワーク管理システム整備
- ・長野(教育)キャンパス、松本キャンパス、伊那キャンパスの建物スイッチ整備
- ・長野(工学)キャンパス、上田キャンパスの建物スイッチ整備



信州ユビキタネットシステム (SUNS) 概要

信州ユビキタネットシステム (SUNS) とは
(Shinshu Ubiquitous- Net System)

主として信州大学の各キャンパス間及び長野県内の大学間で講義・会議を共有することができる遠隔講義・会議システムです。

本学は8学部が5キャンパスに分散しているという特異な設置状況に置かれていますが、遠隔講義・会議システムを用いた25年以上に及ぶ遠隔教育の実績と、基礎教育及び、IT大学・大学院のe-Learningの実績があります。

単なる講義を一方向的に流す授業では得られない教育効果の上がる遠隔講義の方法や、受講する学生がストレスを生じない講義方法など、遠隔講義のノウハウは豊富に蓄積されています。

平成21年度からは長野県内の大学が参加している「高等教育コンソーシアム信州」においても利用されています。

学部にとらわれず、いつでもどこでも自由に授業を受けられるシステム基盤であり、学内遠隔会議にも利用されています。

旧SUNS

信州大学画像情報ネットワークシステム (Shinshu University Video and Data Network System)

長野県内5キャンパスに分散している本学を、美ヶ原中継局を中心としてマイクロ波無線回線(19Mb/s)により、一元的に結んだ同時多重中継可能なネットワークシステムで、昭和63年から本稼働しました。

各キャンパス間で画像、データ、内線電話などのマルチメディア情報交換に利用されました。

平成9年度から平成11年度には、大画面の8面マルチモニターを利用した講義室も設置されました。

新SUNS

信州ユビキタネットシステム (Shinshu Ubiquitous- Net System)

光ケーブルを利用したギガビットイーサネットワークによる学内LANを基盤とした遠隔講義・会議システムで、平成19年度から3年計画で整備して平成21年度に完成しました。

システムがある各講義室・会議室は、高画質なハイビジョン画像で映像を見ることができます。

平成22年度から平成24年度に整備された「高速高信頼学内ネットワーク」がSUNSシステムのネットワーク基盤となりました。

(出典:総合情報センターHP)

(3) カリキュラムの特色

本学は、共通教育科目と専門科目で教育課程を編成している。

① 共通教育科目

主に1年次が受講する共通教育科目は、様々な学問領域に関する授業が開講されている【資料教14, 15】。

資料教14：共通教育の概要

学部の専門教育に進み、将来健全な社会人、高度専門職業人として活躍する人材を育成するため、幅広い教養と基礎的能力に基づく課題探求能力、豊かな人間性や国際性の修得及び人間力向上を目指す。

特に、環境に配慮した意識と生活者としての環境マインドを醸成し、サステナビリティの自覚を促す。さらに、グローバル化時代を生きる新しい世代に不可欠な、学際的・複合的視点に立って自ら課題を探求し、論理的に物事をとらえ、自らの主張を的確に表現しつつ行動していくことができる能力を育成する。



(出典：冊子「ミッションの再定義に基づく教育研究の高度化・機能強化」)

資料教15：共通教育科目区分一覧

教養科目：学部・学科（課程）を越えた全学生の素養として必要な科目	
教養講義	信州大学の理念・目的に沿って、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するための教養科目
教養ゼミナール	
基礎科目：大学教育（学部一貫教育）の基礎となる科目	
外国語科目	全学生に共通に必要な科目
健康科学科目	
新入生ゼミナール科目	
基礎科学科目	複数の学部で基盤となる科学について共通教育で開講する科目
日本語・日本事情	
日本語・日本事情科目	外国人留学生のために開講する科目
専門入門科目	
専門入門科目	学部の専門科目として開講され、他学部生は教養科目として履修できる科目

(出典：経営企画課作成)

② 専門科目

②-1 長野県の地域特性を踏まえたカリキュラム

長野県の要望を受け、平成24年度より「小・中学校一種」の両教育職員免許状取得を義務化した【資料教16, 17, 18】。

資料教16：県教委から教育学部への教員養成に関わる要望

県教委から教育学部への教員養成に関わる要望

- 1 小中両免の取得
(小学校の再編の問題も含め、小・中の9年間でどのように子どもたちを育てるか、また地域ごとのブロック採用についても検討を始めている。そのような点から小学校・中学校の両免許状を持つ教員が必要な状況である。)
- 2 理数教科に強い小学校教員の養成
(小学校における理数離れと、理数をしっかりと教えられない教員の問題があり、教員養成段階で対応を考えて欲しい。)
- 3 中学校複数教科免許の取得(特に、家庭、技術、美術、音楽)
(少子化による学校規模の縮小により、特に技能系教科の教員を単独の1免許状では採用できない状況にある。)

(出典：平成22年6月18日「長野県教育委員会・信州大学教育学部の打ち合わせの概要」より抜粋)

資料教17：「小・中学校一種」の両教育職員免許状取得義務化の経緯

長野県の要望

過疎地域において小・中学校の両方を担当できる教員確保



長野県教育委員会の方針

- 中学進学を境に学校生活になじめなくなる「中1ギャップ」への対応など、小中学校の連携を促進するため小中学校間の教員人事交流を重視
- 教員採用試験の募集案内・採用選考要項に複数校種の免許を有することが望ましいと明記



教育学部の対応

- 平成24年度から「小学校一種」及び「中学校一種」の両教育職員免許状取得を卒業要件として義務化するカリキュラムの改定を実施
- 地域の教育関係者の期待に応える形として、学校種単位ではなく義務教育全体における子どもの育ちを連続的に見通せる教員の養成

(出典：自己点検評価委員会作成)

資料教 18：卒業要件免許状

3) 「主免」・「副免」

- 卒業要件とする免許状のことを「主免」といいます。
- 学校教育教員養成課程の現代教育コースの学生は、卒業要件として小学校教員の1種免許状取得（「主免(小)」）が義務づけられています。学校教育教員養成課程（現代教育コースを除く）の学生は、卒業要件として小学校及び中学校教員の1種免許状取得（「主免(小)」，「主免(中)」）が義務づけられています。
- 特別支援学校教員養成課程の学生は、卒業要件として特別支援学校教員1種免許状と、小学校教員の1種免許状の取得が義務づけられています。この場合、特別支援学校教員の免許状を「主免(特)」と呼び、小学校教員の免許状を「主免(小)」(旧「基礎免」)と呼び区別します。
- これとは別に、学校教育教員養成課程及び特別支援学校教員養成課程の学生が主免以外に取得しようとする免許状を「副免」といいます。また、生涯スポーツ課程及び教育カウンセリング課程の学生は、卒業要件とは別に免許状を取得することができますが、これも便宜的に「副免」と呼びます。
- なお、学校教育教員養成課程（現代教育コースを除く）の学生は、教育実習Ⅰを小学校あるいは中学校のどちらで行うのかを1年次の指定された期日（11～12月）に届け出る必要があります。ただし、教育実習校の受け入れ人数との関係で調整をすることがあります。学校教育教員養成課程・現代教育コースと特別支援学校教員養成課程の学生は、教育実習Ⅰを小学校で行います。（「V. 教育実習 5. 教育実習の対象学生」(p.174～175)を参照）
また、生涯スポーツ課程及び教育カウンセリング課程の「副免」も、1年次の指定されて期日（11～12月）に届け出る必要があります。同様に調整をすることがありますが、主免(旧基礎免を含む)の学生を優先して調整します。

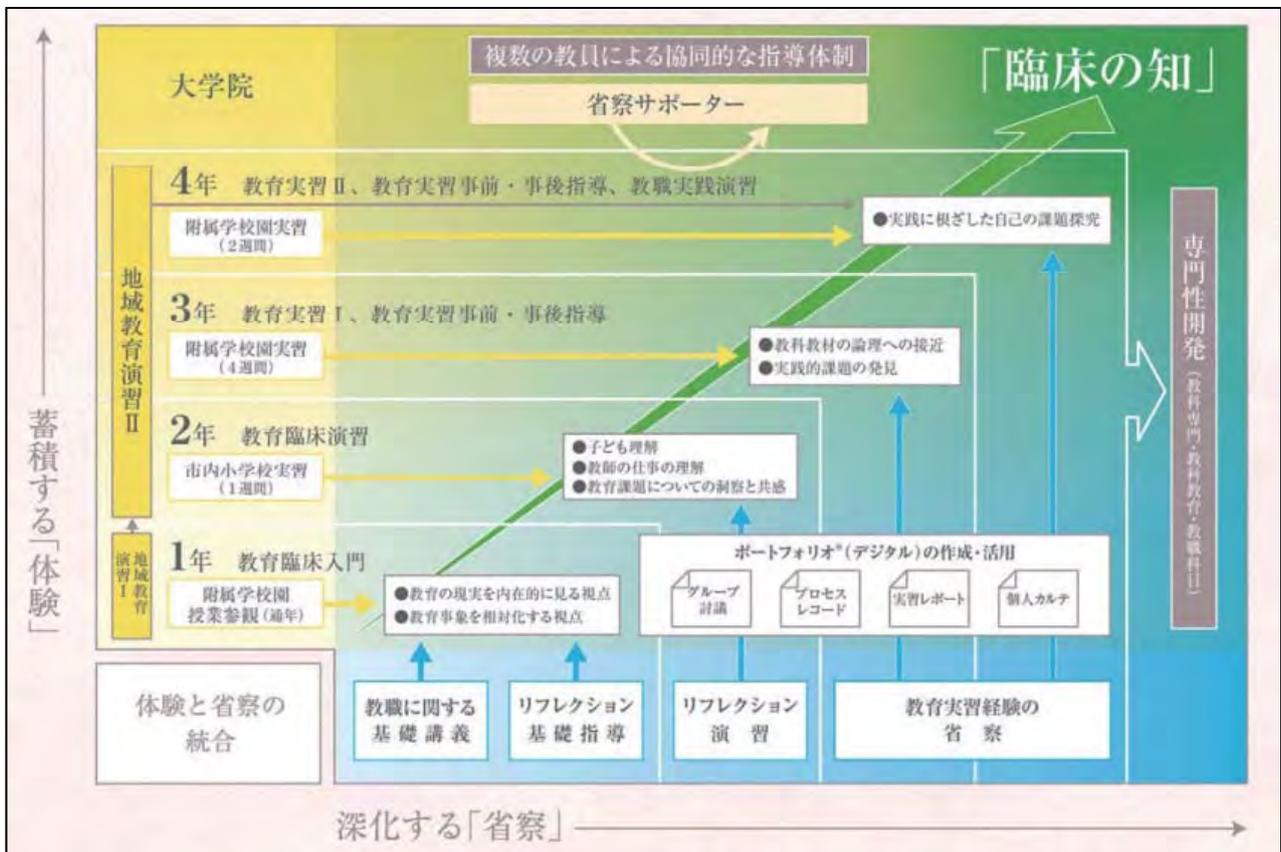
(出典：平成27年度本学教育学部学生便覧p.23)

②-2 「臨床の知」の獲得に向けたカリキュラム

以下に示すカリキュラムを展開している【資料教19】。

資料教 19：「臨床の知」の獲得に向けたカリキュラムの図

教育理念として掲げた「臨床の知」の獲得に向けた臨床経験科目群をカリキュラムプランとして位置づけることにより「省察力(経験から学ぶ力)」を養成するとともに、小学校の全教科を偏りなく履修させるなどして「教科指導力」の定着に傾注していることも特色の1つである。



(出典：教育学部ホームページ「臨床の知」(教育理念)(PDF)から抜粋)

平成24年度よりカリキュラムを改定し、教育組織名称も変更された【資料教20】。

資料教20：H24カリキュラム改定以降の教育課程・コース

新旧対照表 (改組前と改組後)	
改組前	改組後
学校教育教員養成課程	教育実践科学専攻 → 現代教育コース
	言語教育専攻 → 国語教育コース
	言語教育専攻 → 英語教育コース
	社会科学教育専攻 → 社会科教育コース
	理数科学教育専攻 → 数学教育コース
	理数科学教育専攻 → 理科教育コース
	芸術教育専攻 → 音楽教育コース
	芸術教育専攻 → 図画工作・美術教育コース
	保健体育専攻 → 保健体育コース
	生活科学教育専攻 → ものづくり・技術教育コース
生活科学教育専攻 → 家庭科教育コース	
特別支援学校教員養成課程	障害児教育専攻 → 特別支援学校教員養成課程
生涯スポーツ課程	地域スポーツ専攻 → 地域スポーツコース
	野外教育専攻 → 野外教育コース
教育カウンセリング課程	心理臨床専攻 → 教育カウンセリング課程

(出典：教育学部案内2012より)

平成24年度以降の教育組織と課程・コースは、平成11年から続いた学校教育教員養成課程の「7専攻11分野」から、「11コース」に整理統合した。

(4) 入学者の状況

入学定員に対する志願倍率の推移を【資料教21】に示した。

資料教21：志願倍率（一般選抜）の推移



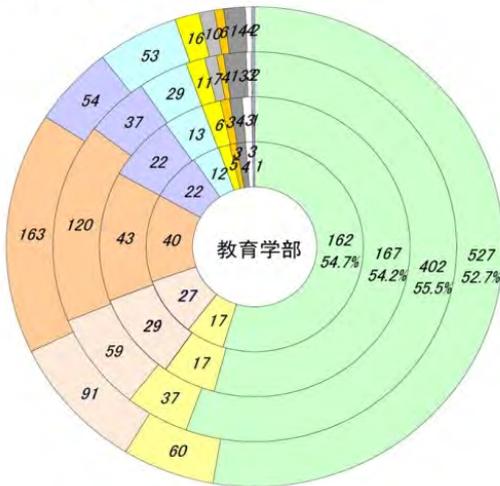
(出典：経営企画課作成)

18歳年齢層の減少による「大学全入時代」にもかかわらず、第2期(平成22年度以降)に入っても、平均倍率4.3倍を示しており、第1期末と比較し、漸増傾向にあるといえる。

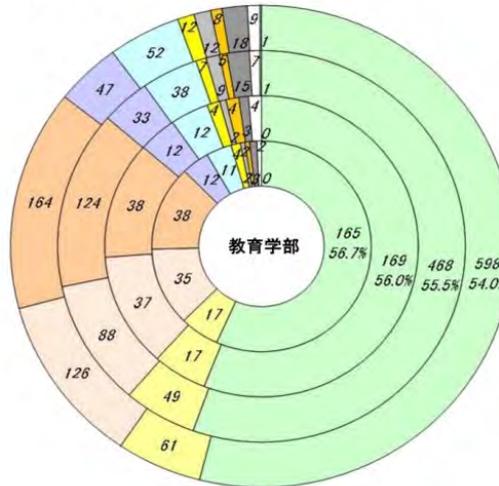
本学部の出身地別の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数は【資料教 22】のとおりである。

資料教22：地域別志願者数、受験者数、合格者数、入学者数

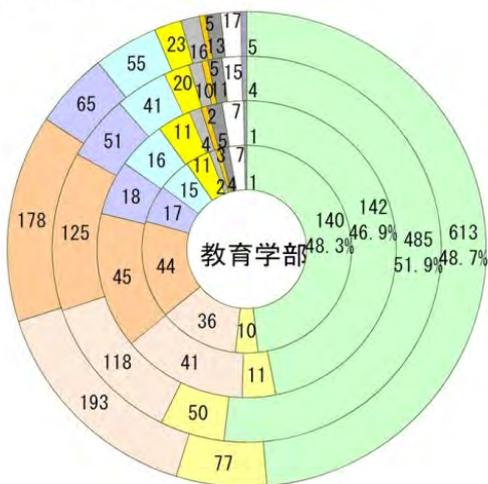
平成21年度



平成23年度



平成26年度



凡例

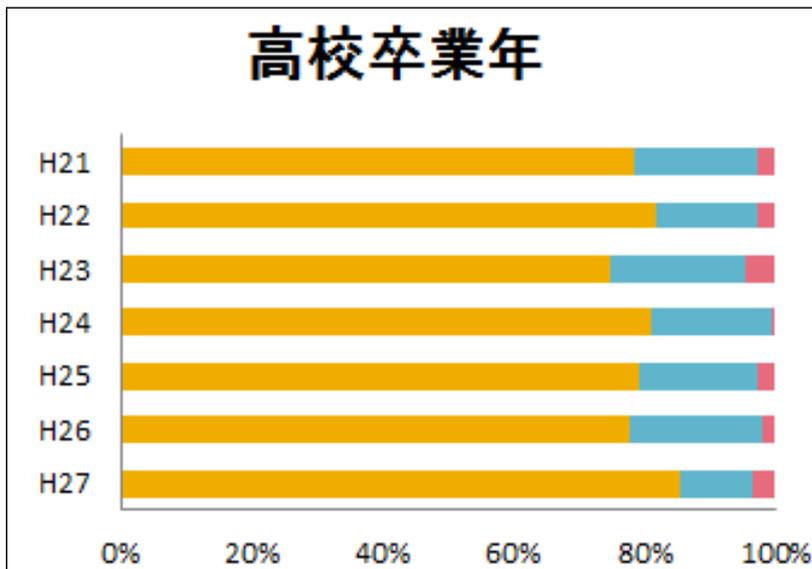
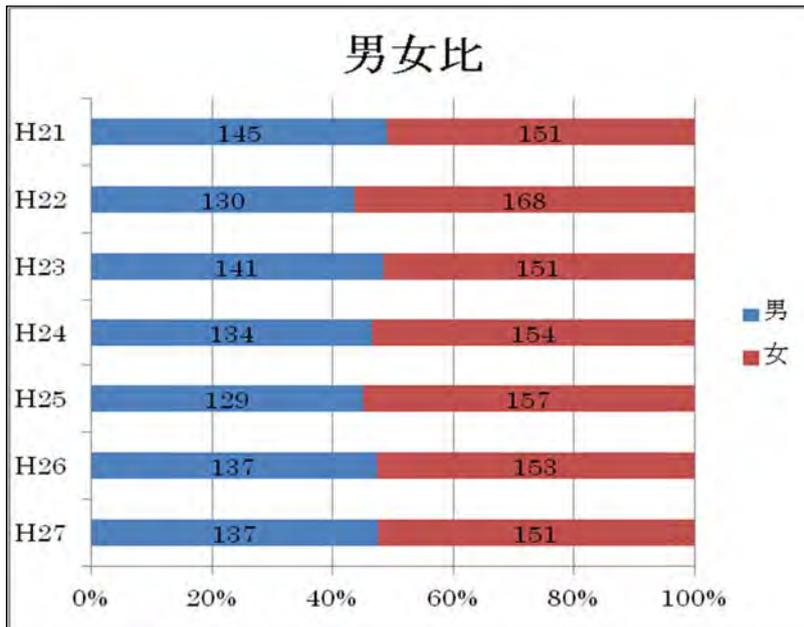
- | | |
|---------|-------|
| 最外周：志願者 | 長野 |
| 第2周：受験者 | 甲越 |
| 第3周：合格者 | 関東 |
| 最内周：入学者 | 東海 |
| | 北陸 |
| | 近畿 |
| | 東北 |
| | 中国 |
| | 四国 |
| | 九州・沖縄 |
| | 北海道 |
| | その他 |

平成26年度の内訳をみると、図中外側から順に、志願者数、受験者数、合格者数、入学者のいずれにおいても長野県からの人数がおよそ半数を占めており、長野県における地域密接型の様相が読み取れる。一方で、北は北海道から、南は九州・沖縄までの幅広い地域からの受験者も見受けられる。

(出典：経営企画課作成資料)

入学者の男女比、高校卒業年別入学者率は【資料教23】のとおりである。

資料教23：男女比、高校卒業年別入学者率



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
■新卒	232	244	218	233	227	225	246
■前年卒	56	46	60	53	51	59	32
■その他	8	8	13	2	8	6	10

(出典：経営企画課作成)

入学定員及び募集人員は【資料教24】のとおりである。

課程等		入学定員	募集人員				
			一般選抜		推薦入試	社会人	私費外国人留学生
			前期日程	後期日程			
学校教育 教員養成 課程	現代教育コース	220	20	4	10		若干
	国語教育コース		13	3	4		若干
	英語教育コース		7	3	6		若干
	社会科教育コース		16	3	6		若干
	数学教育コース		18	3	4		若干
	理科教育コース		15	5	5		若干
	音楽教育コース		8	4	4		若干
	図画工作・美術教育コース		9	2	3		若干
	保健体育コース		9	3	3		若干
	ものづくり・技術教育コース		8	4	2		若干
	家庭科教育コース		10	3	3		若干
	小計		133	37	50		
特別支援学校教員養成課程		20	10	5	5		若干
生涯スポ ーツ課程	地域スポーツコース	25	7	3	7	若干	若干
	野外スポーツコース		3	2	3	若干	若干
	小計		10	5	10		
教育カウンセリング課程		15	13	2			若干
計		280	166	49	65		

(出典：信州大学平成27年度入学者選抜要項抜粋)

[想定する関係者とその期待]

在学生およびその保護者、ならびに受験生

- 学校教育の現場で実践力と省察力を備えた教員として活躍していくための学修。

地域社会及び地域の教育関係機関

- いじめや不登校、学級崩壊、基礎学力の低下等、多様な教育現場での課題対応ができる学校教員あるいは教育に関わる専門家の養成。
- 過疎地域において小・中学校の両方を担当できる教員の養成、また、現職教員の再教育の場としての機能（長期研修制度や免許状更新講習など）。
- 生涯学習に対する地域社会からの要請。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 教員組織および教育体制

(1) 学術研究院、全学教育機構と学部との関係

教員の流動性を確保し、全学的な教育、研究マネジメントを可能とするため、教員組織として学術研究院を平成26年度に設置した。また、学士課程の共通教育科目を担当する教育組織として全学教育機構を設置している【資料教25】。

資料教 25：学術研究院と学部との関係



学術研究院は、3の学域・10の学系により構成する。すべての教員は、いずれかの学系に所属し、職務として次のいずれかに携わる。(複数の兼務もあり)

- 1) 学部・大学院、全学教育機構において、教育・研究に携わる。
- 2) 医学部附属病院において、診療・教育・研究に携わる。
- 3) 先鋭領域融合研究群において、研究に携わる。
- 4) 大型研究センター(拠点形成型の外部資金プロジェクト)において、研究に携わる。
- 5) 各教育研究(支援)センター等において、担当業務に携わる。

これにより、先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し、研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

(出典:「大学概要 2015」をもとに経営企画課作成)

(2) 教員の配置状況

専任教員は、各コースの教育目標を達成するために適切に配置している【資料教 26】。

資料教 26：教員配置表（平成 27 年 10 月現在）					
所 属	教 授	准 教 授	講 師	助 教	計
言語教育	酒井 英樹	岩男 考哲		田中真由美	11
	高橋 渉	金子 史彦		友田 義行	
	西 一夫	小林比出代			
	藤森 裕治	田中 江扶			
		八木雄一郎			
社会科学教育	阿久津昌三	駒村 哲		篠崎 正典	10
	石澤 孝	関 良徳		中谷 惣	
	牛山 佳幸	藤崎 聖也			
	廣内 大助				
	松本 康				
数学教育	松岡 樂	小松孝太郎		松澤 泰道	6
	宮崎 樹夫	昆 万佑子			
		茅野 公徳			
理科教育	榊原 保志	井田 秀行			10
	天谷 健一	伊藤 冬樹			
	別府 桂	神原 浩			
	三崎 隆	坂口 雅彦			
	村松 久和	竹下 欣宏			
技術教育	佐藤 運海	川久保 英樹			4
	西 正明				
	村松 浩幸				
家庭科教育	高崎 禎子	福田 典子			5
	松岡 英子				
	三野たまき				
	山岸 明浩				
音楽教育	池田 京子	小野 貴史		桐原 礼	7
	齊藤 忠彦	田島 達也			
	中島 卓郎	吉田 治人			
美術教育	岡田 匡史	猪瀬 昌延		大島 賢一	6
	間島 秀徳	小野 文子		蛭田 直	
スポーツ科学教育	岩田 靖	三條 俊彦	橋本 政晴	藤田 育郎	11
	寺沢 宏次	友川 幸			
	平野 吉直	渡辺 敏明			
	結城 匡啓				
	渡邊 伸				
	和田 哲也				
教育科学	越智 康詞	青木 一		茅野 理恵	16
	高橋 知音	小池 浩子		林 寛平	
	田中 敏	島田 英昭		森下 孟	
	徳井 厚子	高橋 史		安達 仁美	
	伏木 久始	高柳 充利			
		藤井 善章			
		水口 崇			
特別支援教育	小島 哲也		宮地弘一郎		3
	永松 裕希				
志賀自然教育 研究施設				※ 水谷 瑞希	1
教育実践総合 センター	上村恵津子	鈴木俊太郎			4
	東原 義訓	谷塚 光典			
合 計	43	35	2	14	94

(出典：教育学部教員名簿)

本学部は、コースごとに担任を配置し、1年次生には、クラス副担任として機構の教員を配置し、修学指導を行っている【資料教 27】。

資料教27：平成27年度クラス担任及び1年次生クラス副担任の配置状況

課程	コース	クラス担任 (1～3年生)	副担任(全学教育機構) (1年生)
学校教育 教員養成 課程	現代教育コース	1	1
	国語教育コース	1	
	英語教育コース	1	
	社会科教育コース	1	1
	数学教育コース	1	
	理科教育コース	1	
	音楽教育コース	1	1
	図画工作・美術教育コース	1	
	保健体育コース	1	
	ものづくり・技術教育コース	1	
		家庭科教育コース	1
特別支援学校教員養成課程		1	1
生涯スポーツ 課程	地域スポーツコース	1	
	野外教育コース		
教育カウンセリング課程		1	

(出典：学生便覧をもとに自己点検評価委員会にて作成)

(3) 共通教育の実施体制

共通教育は、機構を中心に全学協力体制のもと、学長が最終責任を負う体制により実施している【資料教 28, 29, 30】。

資料教28：信州大学全学教育機構規程

(目的)

第2条 機構は、信州大学（以下「本学」という。）が定める教育上の基本方針に基づき、本学の共通教育（各学部が編成する教育課程のうち、本学学生に対する教養教育、基礎教育及び日本語・日本事情に係る教育について、全学協力体制のもとに、全学共通に行う教育をいう。以下同じ。）及び教職関係5学部（人文学部、理学部、工学部、農学部及び繊維学部をいう。以下同じ。）の教職教育（教育職員の免許状授与の所要資格を得させるための教育をいう。以下同じ。）の実施機関として、各学部と緊密に連携し、全学的な見地から共通教育に係る教育課程の企画及び円滑な実施を図るとともに、本学が掲げる高度専門職業人養成の教育目標を達成するため、学部一貫教育を前提に本学の教育に関する研究開発、企画及び支援を総合的に行うことを目的とする。

(全学協力体制等)

第3条 共通教育及びこれを履修する学生（以下単に「学生」という。）の修学指導は、全学協力体制により実施するものとし、各学部は、その実施体制の管理及び運営に責任を負うとともに、本学のすべての教員は、その構成員として共通教育の実施及び学生の修学指導を担当することを任務とする。

2 機構は、前条の目的を達成し、次条に定める業務を遂行するため、附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センターその他の関係部局（以下「関係部局」という。）と有機的に連携するとともに、関係委員会等と緊密に連携協力する。

(共通教育企画実施部)

第10条 機構に、共通教育企画実施部を置く。

2 共通教育企画実施部は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 共通教育に係る教育課程の企画及び立案に関すること。
- (2) 共通教育の授業担当者の選任に関すること。
- (3) 共通教育の授業の実施に関すること。
- (4) 専門科目と共通教育との実施上の調整に関すること。
- (5) 高年次共通教育及び日本語・日本事情に係る留学生教育の企画及び調整に関すること。

(共通教育修学支援部)

第11条 機構に、共通教育修学支援部を置き、学生の学習支援その他の修学支援に関する業務を行う。

2 共通教育修学支援部に、修学支援部門を置く。

3 共通教育修学支援部に責任者を置き、副機構長（修学支援担当）をもって充てる。

(クラス副担任)

第16条 修学支援部門に、各学部のクラス担任を補佐するため、クラス副担任を置く。

2 クラス副担任は、機構の専任教員が担当し、当該学部のクラス担任との密接な連携を図るものとする。

(教授会)

第 17 条 機構に、信州大学学則(平成 16 年信州大学学則第 1 号)第 25 条第 2 項の定めるところにより、信州大学全学教育機構教授会(以下「教授会」という。)を置く。

2 教授会に関し必要な事項は、別に定める。

(運営会議)

第 18 条 機構に、機構の運営に関する具体的事項を審議するため、信州大学全学教育機構運営会議(以下「運営会議」という。)を置く。

2 運営会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

一 機構長

二 副機構長

三 基幹教育センター長及び言語教育センター長

四 共通教育企画実施部の各教育部門長及び修学支援部門長並びに教職教育部副責任者

五 その他機構長が必要と認める者

3 運営会議に議長を置き、機構長をもって充てる。

4 議長は、運営会議を主宰する。

5 学長は、必要又は機構長の要請に応じて、運営会議に出席し、審議に参加するとともに、共通教育及び機構の組織の運営に関する事項を、運営会議に提示し、審議を求めることができる。

6 運営会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

一 共通教育の企画及び実施並びに修学支援に関する事項

二 機構の運営組織に関する事項

三 基幹教育センター及び言語教育センターの人事方針(採用人事方針を含む。)に関する事項

四 教職教育部の業務に関する事項

7 運営会議は、必要に応じて、その審議結果を教授会に報告するものとする。

(学長及び共通教育推進会議)

第 19 条 共通教育の実施に係る最終責任は、学長が負う。

3 国立大学法人信州大学共通教育推進会議(以下「共通教育推進会議」という。)は、必要に応じて、又は教授会の要請に応じて、機構の組織、運営に係る重要事項を審議する。

4 学長及び共通教育推進会議は、共通教育に関する基本的事項について、教授会に提案することができる。この場合において、教授会は、これを尊重するものとする。

(出典：信州大学規程集)

資料教 29：国立大学法人信州大学共通教育推進会議規程

(趣旨)

第 1 条 この規程は、国立大学法人信州大学組織に関する規則(平成 17 年国立大学法人信州大学規則第 5 号)第 16 条の 2 第 2 項の規定に基づき国立大学法人信州大学(以下「本法人」という。)に設置する国立大学法人信州大学共通教育推進会議(以下「共通教育推進会議」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(職務)

第 2 条 共通教育推進会議は、本法人が設置する信州大学(以下「本学」という。)の次の各号に掲げる重要な事項について審議するほか、全学教育機構と各学部との連携協力及び連絡調整を円滑に行うことを職務とする。

(1) 共通教育の企画及び実施並びに修学支援の実施に関すること

(2) 共通教育カリキュラムの策定及び改定に関すること

(3) 共通教育の実施における全学的な支援に関すること

(4) 全学教育機構の運営に関すること

(5) その他共通教育の実施に関すること

(組織)

第 3 条 共通教育推進会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

(1) 学長

(2) 教務担当の理事

(3) 全学教育機構長

(4) 高等教育研究センター長

(5) 学部長又は副学部長のうちのいずれか 1 名

(6) その他学長が必要と認める者

(議長)

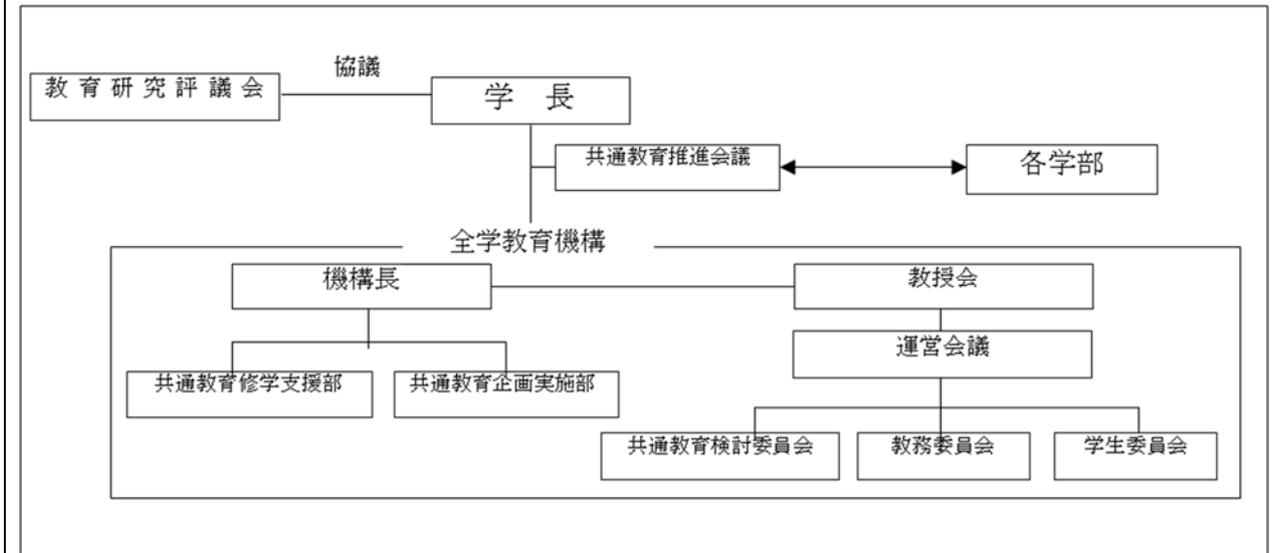
第 4 条 共通教育推進会議に議長を置き、学長をもって充てる。

2 議長は、共通教育推進会議を主宰する。

3 議長に事故があるときは、第 3 条第 2 号に規定する理事が、その職務を代行する。

(出典：信州大学規程集)

資料教30：共通教育科目の教育体制



(出典:経営企画課作成)

2 教育支援体制

(1) 事務による支援体制

学務課、学生支援課、国際交流課を設置し、全学的な教育課程、課外活動、就職、留学に関する業務を行っている【資料教 31, 32】。

資料教 31：国立大学法人信州大学業務執行組織規程

(学務部の業務分掌)

第 25 条 学務部の学務課においては、次の業務をつかさどる。

- (1) 学務部内の事務に関し、連絡し、及び総合調整を行うこと。
- (2) 庶務及び会計に関すること。
- (3) 入学式その他学生の諸行事に関すること。
- (4) 学生関係職員の SD(スタッフ・デベロップメント)に係る企画・立案及びその実施に関すること。
- (5) 全学(本法人が設置する信州大学大学院(以下「大学院」という。)を除く。)の教務に関すること。
- (6) 学生の学籍その他の記録に関すること。
- (7) 学位の授与に関すること。
- (8) 教育課程(大学院を除く。)に係る目標及び計画の連絡調整に関すること。
- (9) 他の大学等との単位の互換(大学院を除く。)に関すること。
- (10) 全学の学務情報システムに関すること。
- (11) 出前講座に関すること。
- (12) 諸会議(大学院委員会を除く。)の連絡調整に関すること。
- (13) 信州大学学術研究院(以下「学術研究院」という。)の総合人間科学系に係る事務に関すること。
- (14) 全学教育機構、教育・学生支援機構、高等教育研究センター、e-Learning センター、環境マインド推進センター(環境施設部の所掌に属するものを除く。)及び教員免許更新支援センター(教育学部の所掌に属するものを除く。)の業務執行及び運営に関すること。
- (15) 前各号に掲げるもののほか、学務部の他の所掌に属しない事務を処理すること。

2 学務課の共通教育支援室においては、次の業務をつかさどる。

- (1) 共通教育の授業支援に関すること。
- (2) 共通教育の教務に関すること。
- (3) 学生の学習相談及び修学指導に関すること。
- (4) 共通教育に係る点検・評価に関すること。
- (5) 共通教育推進会議等の諸会議の連絡調整に関すること。
- (6) 環境マインド教育支援に関すること。

3 (省略)

4 学務部の学生支援課においては、次の業務をつかさどる。

- (1) 学生総合支援センターの業務執行及び運営に関すること。
- (2) 学生相談センターの業務執行及び運営に関すること。
- (3) キャリアサポートセンターの業務執行及び運営に関すること。

5 学務部の入試課においては、次の業務をつかさどる。

- (1) 入学者の選抜に関し連絡し、及び総合調整を行うこと。
- (2) 入学者選抜方法の改善に関し企画立案を行うこと。
- (3) 学生募集に関すること。

- (4) アドミッションセンターの業務執行及び運営に関すること。
 (5) 前各号に掲げるもののほか、入学者の選抜に関する事務を処理すること。
 6 学務部の国際交流課においては、次の業務をつかさどる。
 (1) グローバル教育推進センターの業務執行及び運営に関すること。(研究支援課の国際学术交流室が所掌する業務を除く。)
 (2) 松本国際交流会館の業務執行及び運営に関すること。
 (3) 前各号に掲げるもののほか、教育活動に係る国際交流に関する事務を処理すること。
 (出典:信州大学規程集)

資料教 32：学務課、学生支援課、国際交流課の職員数

	学務課	学生支援課		国際交流課
			うちキャリアサポートセンター	
事務職員	20	11	3	6
事務補佐員	12	4	2	5
臨時用務員	1			
専門職員	1			
技術補佐員	5			
技能補佐員		1		
シニア雇用職員	4	1		
コーディネータ		1		6
合計	43	18	5	17

平成 28 年 1 月 18 日現在

(出典：経営企画課作成資料)

全学的な教育活動を展開するために附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センター、e-Learning センターに専門的知識技能を有する職員を、また学部・研究科に教育活動を展開するために必要な職員をそれぞれ配置している【資料教 33, 34】。

資料教 33：附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センター、e-Learning センター職員数

区分	附属図書館	総合健康安全センター	総合情報センター	e-Learning センター
長野キャンパス(教育)	9	1	-	2

平成 28 年 2 月 1 日現在

(出典:経営企画課作成資料)

資料教 34：学部・研究科の学務担当の職員数

教育学部
教育科学研究科

17

平成28年2月1日現在

(出典：経営企画課作成)

(2) ティーチング・アシスタント (TA) による教育補助体制

教育補助者として、TAを雇用している【資料教 35, 36, 37】。

資料教 35: 「信州大学ティーチング・アシスタント (TA) 実施要項 (抜粋)」

教育補助者として雇用した TA を、実験、実習及び演習等の教育補助業務などに活用している。

信州大学ティーチング・アシスタント実施要項

(目的)

第 2 TA は、本学大学院の優秀な学生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、これに対する手当支給により、当該学生の処遇の改善に資するとともに、大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図ることを目的とする。

(身分)

第 3 TA は、非常勤職員とする。

(職務内容)

第 4 TA は、学部学生、修士課程の学生及び博士前期課程の学生に対する実験、実習及び演習等の教育補助業務に従事する。

(出典：信州大学ティーチング・アシスタント実施要項)

資料教 36: 教育学部における TA 採用数

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
TA 採用数	33	43	37	42	46	34

(出典：教育学部総務グループ庶務係)

資料教 37: 教育学部における TA の業務内容

部局名	授業時間内の業務内容								授業時間外の業務内容					その他の業務内容
	A	B	C	D	E	F	G	H	a	b	c	d	e	
教育学部	○	○	○				○	○	○	○		○	○	

授業時間内の業務内容

A. 資料の配付 B. 機器の操作 C. 出欠の管理 D. 試験監督補助 E. 討論への参加

F. 学生の質問への対応 G. 実験・実習などの実演 H. 発声・会話の指導

授業時間外の業務内容

a. 資料のコピー、保存 b. 教室のメンテナンス(空調、照明、施錠等)

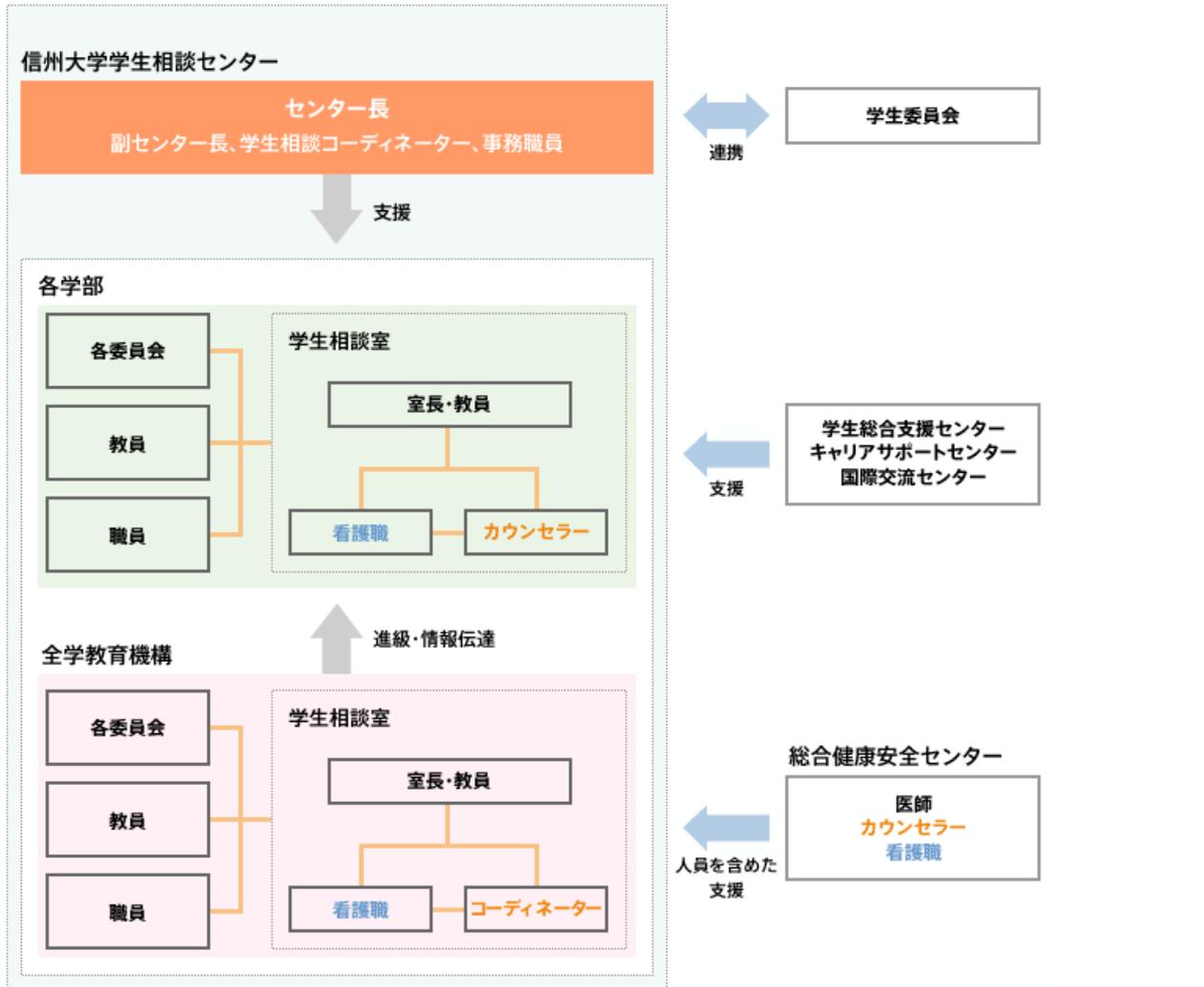
c. レポート課題の作成・採点補助 d. 教材の作成補助 e. 実験・実習の準備

(出典：各学部等のデータを基に経営企画課にて作成)

(3) 学生相談体制の整備

平成 24 年度に全学組織となる学生相談センターと、各学部・キャンパスに、あらゆる相談を受け付ける学生相談室が設置された【資料教 38】。

資料教 38：学生相談センター及び学生相談室



専門窓口と連携し対応します。

相談内容に応じて、学内外の専門機関(窓口)と連携を取ります。



(出典: 信州大学学生相談センターホームページ「センターについて」)

(4) 学生への経済的な就学支援

経済的な就学支援について、全学的に以下の制度を設けている【資料教 39】。

資料教 39：経済的な就学支援制度

- ① 入学料免除・徴収猶予制度【資料教 40, 41】
- ② 授業料免除・徴収猶予・月割分納・成績優秀学生授業料免除【資料教 42, 43, 44】
- ③ 奨学金【資料教 45】
- ④ 信州大学知の森基金・信州大学知の森基金入学サポート奨学金【資料教 46, 47】

(出典：経営企画課作成)

① 入学料免除・徴収猶予制度【資料教 40, 41】

資料教 40：入学料免除制度

本学入学者（研究生、聴講生等の入学者を除く）について、選考の上、入学料の全額又は半額を免除する制度

○申請要件：

【学部入学者】

1. 入学前 1 年以内において、学資負担者（※申請者の学資を主として負担している方）が亡くなった場合、又は申請者もしくは学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、入学料の支払いが著しく困難であると認められる場合。
2. 1 に相当する事情と認められる場合。

(出典：本学ホームページ)

○本学部の支援者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
支援者数	0	0	0	0	0	0
申請数	0	0	0	0	0	1

(出典：教育学部学務グループ学務係作成)

資料教 41：入学料徴収猶予制度

本学入学者（研究生、聴講生等の入学者を除く）について、選考の上、入学料の支払期限を一定期日まで延期する制度

○申請要件：

1. 経済的理由により支払期限までに入学料の支払いが困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合。
2. 入学前 1 年以内において、学資負担者が亡くなった場合、又は申請者もしくは学資負担者が風水害等の災害を受け、支払期限までに入学料の支払いが困難であると認められる場合。
3. その他やむを得ない事情があると認められる場合。

○入学料徴収猶予の期限

4 月入学 9 月末日まで

10 月入学 翌年 2 月末日まで

(出典：本学ホームページ)

○本学部の支援者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
支援者数	0	7	0	1	0	1
申請数	0	7	0	1	0	1

(出典：教育学部学務グループ学務係作成)

② 授業料免除・徴収猶予・月割分納・成績優秀学生授業料免除【資料教 42, 43, 44】

資料教 42：授業料免除制度

選考の上、その期の授業料の全額又は半額を免除する制度。本学が定める家計基準及び学力基準の双方を満たした者であり、授業料免除予算の範囲内で免除者を決定する。

申請要件：

1. 経済的理由により授業料の支払いが困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合。
2. 授業料の各期の納期（前期：4月1日、後期：10月1日）前6か月以内（新入学者は、入学した日の属する学期分の申請については入学前1年以内）において、学資負担者（※注）が死亡し、又は申請者本人もしくは学資負担者が風水害等の災害を受けたなどの特別な理由により、授業料の支払いが著しく困難であると認められる場合

（出典：本学ホームページ）

○ 本学部の支援者数

	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	前期	後期										
全学免除者数	17	15	5	8	20	18	56	37	49	59	83	71
半額免除者数	121	129	164	157	139	150	102	139	104	110	60	77
申請数	158	159	192	186	208	227	187	209	193	211	183	192

（出典：教育学部学務グループ学務係作成）

資料教 43：授業料徴収猶予、月額分納制度

選考の上、その期の授業料の徴収を一定期日まで延期、もしくは授業料を月ごとに分割して支払うことができる制度。本学の学生（研究生、聴講生等を除く）が、次のいずれかに該当する場合は、選考の上、その期の授業料の支払期限を一定期日まで延期する制度（徴収猶予）・その期の授業料を月ごとに分割して支払う（月額分納）ことができる。

申請要件：

1. 経済的理由により支払期限までに授業料の支払いが困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合。
2. 申請者または学資負担者が風水害等の災害を受けるなどやむを得ない事情により授業料の支払いが支払期限までに困難であると認められる場合。

（出典：本学ホームページ）

○ 本学部の支援者数

【徴収猶予】

	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	前期	後期										
支援者数	0	0	1	1	2	2	2	2	1	1	1	1
申請数	0	0	1	1	2	2	2	2	1	1	1	1

【月額分納】

	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	前期	後期										
支援者数	0	0	2	0	0	0	3	1	2	2	1	1
申請数	0	0	2	0	0	0	3	1	2	2	1	1

（出典：教育学部学務グループ学務係作成）

資料教 44：成績優秀学生授業料免除

学業成績が特に優れ、かつ、人物優秀であると認められる学生に対して、当該年度の後期分授業料の全額を免除する制度。選考基準等は学部・研究科により異なる。

(出典：「信州大学教育学部成績優秀学生授業料免除候補者選考に関する申合せ」より抜粋)

○学部（研究科）選考基準

(被推薦者数)

第2 成績優秀学生として推薦する者は、取扱要項第5に基づく人数とする。

(被推薦者の資格)

第3 被推薦者となることのできる者は、次の各号に該当する者とする。ただし、国費外国人留学生及び外国政府派遣留学生を除く。

- 一 取扱要項第2に該当する4年次生とし、選考時において93単位以上を修得している者
- 二 最短修業年限を超えていない者（ただし、休学・留学など特別な事由により最短修業年限を超えている場合は対象とすることができる。）
- 三 本学部において成績優秀学生として授業料免除を受けたことがない者

(選考手続き)

第4 各コース等は、成績優秀学生候補者1名の推薦書を提出する。

2 学業成績については、前年度までに修得した単位の評定平均値により、評価するものとする。評定平均値は以下の式により算出する。

$$\frac{(\text{「秀」の単位数} \times 4) + (\text{「優」の単位数} \times 3) + (\text{「良」の単位数} \times 2) + (\text{「可」の単位数} \times 1)}{\text{総修得単位数}}$$

3 人物については、各コース等において評価するものとする。

(決定)

第5 学生部会は、各コース等から提出された推薦書等の内容に基づき審議の上、成績優秀学生を決定し、教授会の承認を得るものとする。

○本学部の該当者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
該当者数	9	9	9	9	9	9

(出典：教育学部学務グループ学務係作成)

③奨学金【資料教 45】

資料教 45：奨学金

日本学生支援機構による奨学制度について、奨学金の募集、採用決定手続、説明会に関するお知らせ、各種の連絡事項について、学部の奨学金掲示板、学生総合支援センター掲示板、本学ホームページにより周知するとともに、学生総合支援センター（学生支援課）および学部事務室（学務係）において相談体制を構築し、学生を支援している。

○制度名：日本学生支援機構奨学金

○概要

経済的理由により修学が困難であり、学業成績が一定の基準を満たす学生に対し、学資として奨学金を貸与する。

○本学部の利用者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
利用者数	373	369	384	393	382	350

(出典：教育学部学務グループ学務係作成)

④ 「信州大学知の森基金」、「信州大学知の森基金入学サポート奨学金」【資料教 46, 47】

資料教 46：「信州大学知の森基金」

本学は、学生の修学環境の整備および活動の支援を目的とする「信州大学知の森基金」を平成 25 年度に設けた。

○目的、寄附金の使途等

信州大学知の森基金は、教育、研究、社会連携、人材育成等を通じ、地域に根ざした大学として社会に貢献するために行う事業に資することを目的として発足しました。本基金は、本学全体の活動を広く支援する「一般基金」と、使途を限定して特定の活動を支援する「特定基金」で構成され、企業・団体や個人の皆様など多くの方々からのご支援をお願いしております。

○一般基金

知の森基金 奨学金事業（学生に対する奨学支援）

・入学サポート奨学金

大学進学を希望しながら、学業優秀であるが経済的理由により進学を断念せざるを得ない高校生に対して、入学時に必要となる学資の一部を支援します。

・大学院奨学金

優秀な若手研究者に対して、授業料など学費の一部を支援します。

知の森基金 グローバル人材育成支援

学生の海外活動支援（短期・長期）

・グローバル人材育成のために、学生の海外における活動（交換留学、私費留学、海外インターンシップ、海外ボランティア、研究留学 等）の活動費を支援します。

・外国人留学生への経済支援

意欲的で優秀な質の高い留学生に対する奨学金を支援します。

（出典：信州大学ホームページ「信州知の森基金 寄付の使途」）

○各年度末の基金の残高

	H25	H26	H27
金額(円)	158,303,732	180,887,635	192,759,727

（出典：経営企画課作成）

資料教 47：信州大学知の森基金入学サポート奨学金

「信州大学知の森基金」を原資として、本学へ入学を希望する、学業優秀な高校生等に対して、経済的理由により本学への進学を諦めることのないよう、入学時に必要な学資の一部を奨学金として給付して支援することを目的として、平成 26 年度に設けた。

○概要

金額：40 万円とし、一時金として給付（返済不要）

採用者数：20 人以内

選考方法：本学への入学意欲、家計状況、学業成績を総合的に審査し、決定する。

○対象者（平成 27 年度入学者の場合）

次のいずれにも該当する者

（1）日本の高等学校又は中等教育学校を平成 28 年 3 月卒業見込みで、かつ、評定平均値 3.5 以上の者。

（2）本学の一般入試（前期日程）に出願を予定し、合格した場合には、入学することを確約できる者。

（3）世帯の平成 26 年分の収入*1 の合計が 400 万円以下（所得*2 の場合は 200 万円以下）である者。

（出典：本学ホームページ）

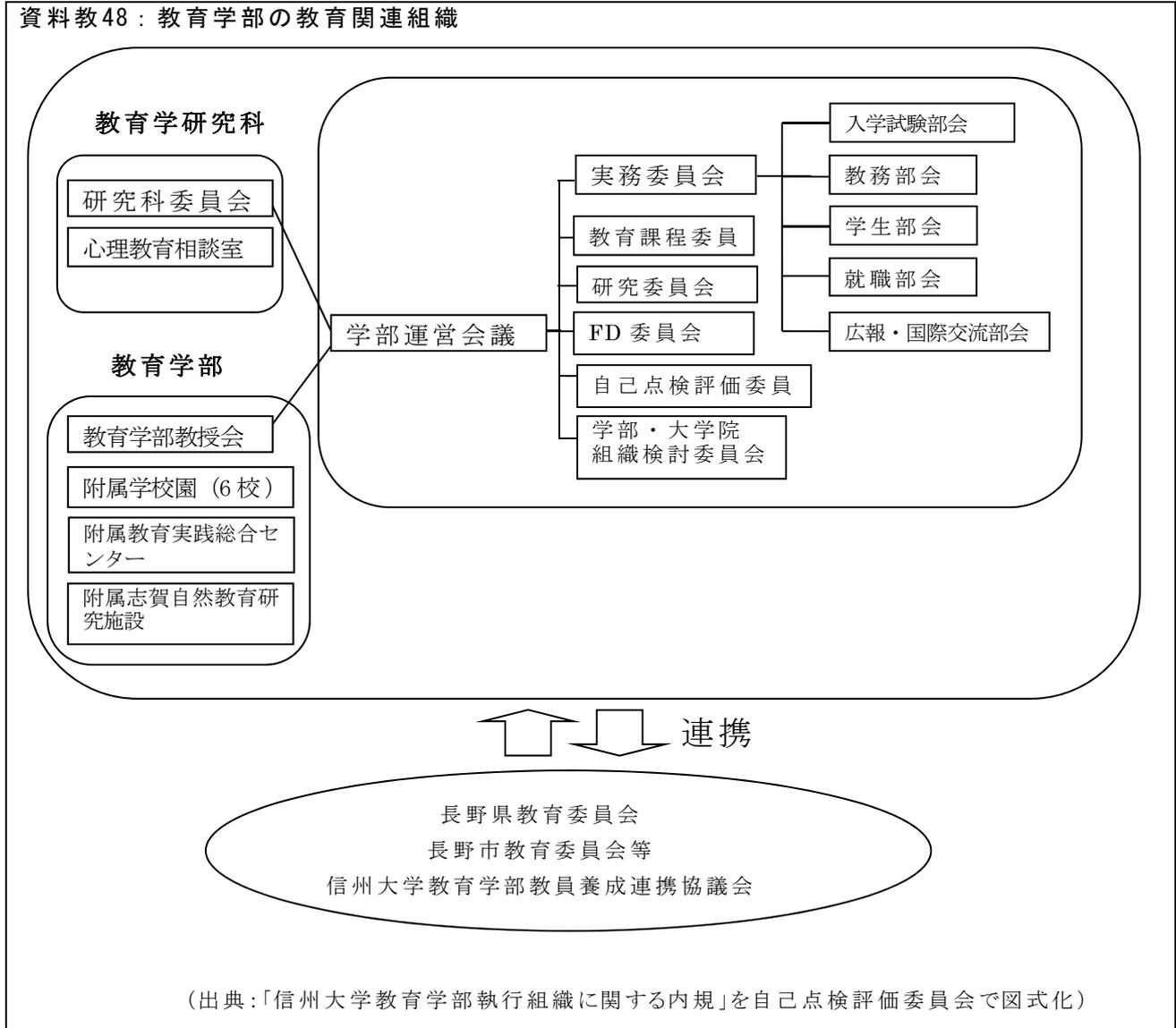
○本学部の利用者数

	H27 入学
利用者数	0

（出典：教育学部学務グループ学務係作成）

3 教育内容・教育方法の改善に取り組む体制

本学部では、以下に示す委員会を設置し、教員の教育力向上を図っている【資料教48】。



(1) 学部内の授業改善に向けた PCDA サイクル

本学部では、授業改善、カリキュラム改善を図るため、各方面からのニーズをアンケート、意見聴取等を行い、教員の意識改革を促すPDCAサイクルとして機能させている【資料教49, 50, 51】。

資料教 49：関係者のニーズ把握

対象	実施方法	頻度	実施組織
新入生・保護者	アンケート	毎年1回	広報国際交流部会
学生(2~4年生)	授業改善アンケート	毎年2回	教育課程委員会
学生(4年生)	満足度調査	毎年1回	自己点検評価委員会
卒業生	卒業生懇談会	H25.6	
雇用主・企業等	アンケート	H21.11 H27.4	自己点検評価委員会
「尚学会」 (保護者会)	各支部総会での 意見・要望聴取	毎年1回	就職部会, 学生部会
地域	意見聴取	年に数回	教育学部と長野県教育委員会との連絡協議会
		年に数回	教育学部と長野市教育委員会との連絡協議会
		年に数回	教育学部教員養成連携協議会

(出典：自己点検評価委員会作成)

資料教50：授業改善アンケート設問一覧（平成26年度前期）

「授業改善アンケート」設問一覧

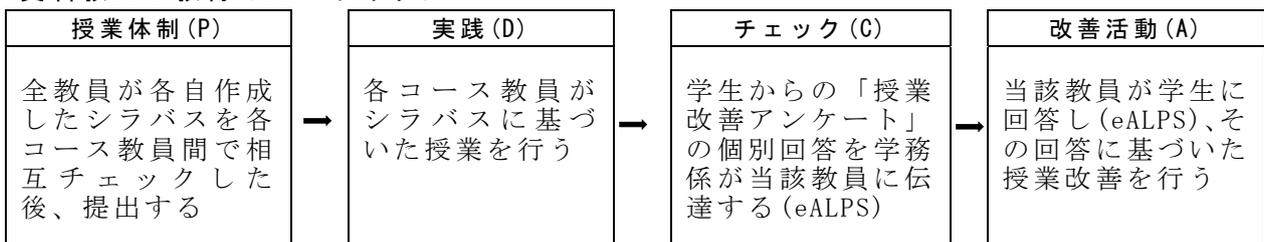
開設年度：平 26 開講期間：前期 授業種別：講義, 演習, 外国語, 実験・実習, 体育実技, e-Learning

番号	設 問	回答種別
1	全体的に見て、授業の内容は、授業によって達成しようとしている目標に、ふさわしいものであったと思いますか	一般回答(6択)
	授業内容は、達成しようとしている目標にふさわしかったか	
2	この授業はシラバスから大幅に逸脱することなく実施されたと思いますか	一般回答(6択)
	シラバスから大幅に逸脱せず実施されましたか	
3	この授業の達成目標である、探求の仕方・姿勢、知識や技術などを、あなた自身は獲得できたと思いますか	一般回答(6択)
	探求の仕方・姿勢、知識や技術などを、獲得できましたか	
4	この授業について、改善すべきと思うことがありましたら書いてください	自由記述
	改善すべきと思うことがありましたら書いてください	
5	この授業について、教員が良い工夫をしていると感じられるものを書いてください	自由記述
	この授業について、教員が良い工夫をしていると感じられるものを書いてください	
6	この授業の講義内容は、教員や相談員、指導者などの専門的な知識や技能を高めるうえで役に立ったと思いますか	一般回答(6択)
	教員などになるための専門的な知識や技能を高めるうえで役に立ったと思いますか	
7	この授業によって、教職や希望する職種に対する意欲を高めることができましたか	一般回答(6択)
	教職など希望する職種に対する意欲を高めることができましたか	

(出典：自己評価点検委員会作成)

学部内の教育課程委員会が中心となり、学生が履修した授業科目の内、1 教員につき 1 科目について、授業改善アンケートを実施している。

資料教51：教育のPDCAサイクル

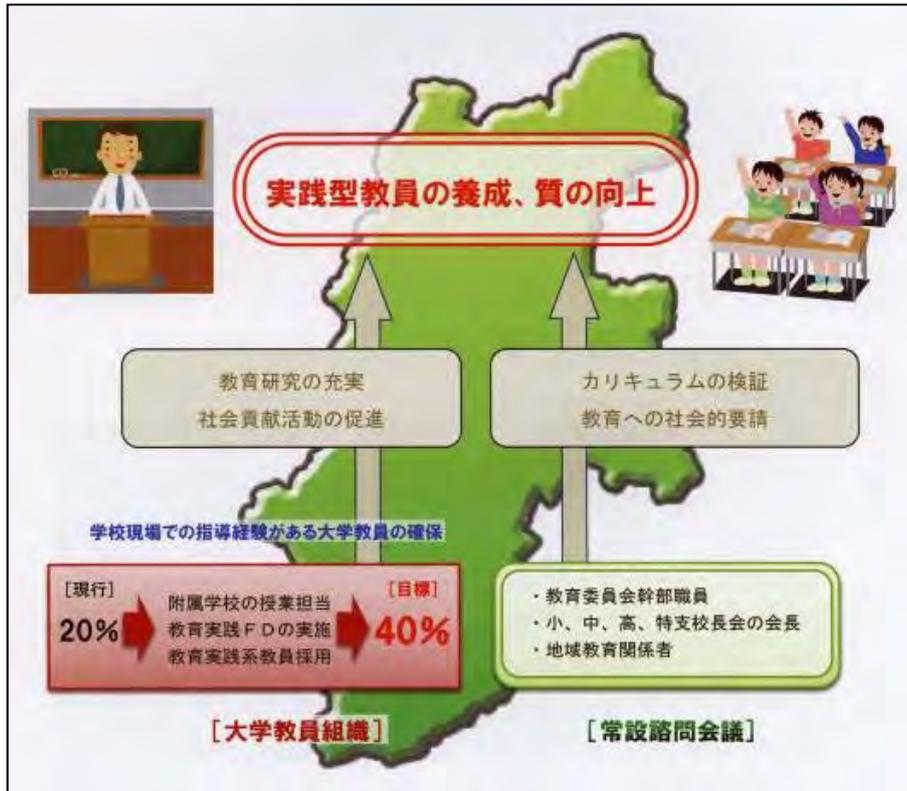


(出典：自己点検評価委員会作成)

(2) 長野県教育委員会との連携強化

地域の教育委員会と連携してミッションの再定義に基づく教育研究の高度化、機能強化を図っている【資料教 52】。

資料教 52：ミッションの再定義に基づく教育研究の高度化・機能強化



文部科学省との間で策定されたミッションの再定義では、教員養成分野は長野県教育委員会等との連携により、地域密接型を目指す大学として義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うこととなった。
長野県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図ろうとしている。

(出典：信州大学，2014)

長野県教育委員会との連絡協議会の設置【資料教 53, 54】、諮問会議「信州大学教育学部教員養成連携協議会」の設置【資料教 55, 56, 57】、実務家教員の採用【資料教 58】により、教員養成の充実を図っている。

資料教 53：長野県教育委員会との連絡協議会設置要綱と平成 22 年度会議次第

<p>「信州大学教育学部と長野県教育委員会との連絡協議会」設置要綱</p> <p>(設置の趣旨)</p> <p>第1 長野県の教育の発展と教育水準の向上及び教員養成の充実等を図るため、信州大学教育学部(以下「教育学部」という。)と長野県教育委員会(以下「教育委員会」という。)との間で自由な意見交流を行い、相互の連携を深めるため、「教育学部と教育委員会との連絡協議会」(以下「連絡協議会」という。)を設置する。</p> <p>(組織)</p> <p>第2 連絡協議会は、次に掲げる委員をもって構成する。</p> <p>(1) 「教育学部」学部長、副学部長(3名)、附属学校園長(2名)、附属教育実践総合センター長</p> <p>「教育委員会」教育長、教育次長(2名)、教育総務課長、義務教育課長、高校教育課長、特別支援教育課長、教学指導課長</p> <p>(2) 教育学部長及び教育長が、意見交流のテーマ・内容等により、必要と認めたる者。</p> <p>第3 連絡協議会の会長は、教育学部長がこれを務める。</p> <p>(会議)</p> <p>第4 連絡協議会の会議は、会長がこれを招集する。</p> <p>第5 連絡協議会は、原則として年1回、定期的で開催する。ただし、必要に応じて随時開催することが出来る。</p> <p>(事務)</p> <p>第6 連絡協議会の事務は、教育学部庶務係が行う。</p> <p>(その他)</p> <p>第7 この申し合わせに定めるもののほか、連絡協議会の運営に関し必要な事項は、別に定める。</p>	<p>開催日：平成 22 年 12 月 20 日(月) 16 時 00 分～ 会場：教育学部第 1 会議室 参加者数：24 名</p> <p>議題等：</p> <p>協議事項</p> <p>1 信州大学教育学部の改組について</p> <p>(1) 改組の概要・特色、改組の進捗状況と今後の方向性(信大)</p> <p>(2) 採来教員になる人に向けたカリキュラムの充実(県教委)</p> <p>2 教職実践演習における信州大学教育学部と長野県教育委員会との具体的連携について</p> <p>(1) 教職実践演習への指導主事等の講師・評価者の派遣依頼(信大)</p> <p>(2) 教職実践演習における「フィールド実習」の場の提供依頼(信大)</p> <p>(3) 教職実践演習に関する実務者レベルの会議開催(県教委)</p> <p>3 学校教員の養成・採用・研修に関する今後の信州大学教育学部と長野県教育委員会の連携について</p> <p>(1) 教育学研究科(大学院)への正規教員の派遣(信大)</p> <p>(2) 教職大学院・教育職員免許法改正に関する国の動向について(信大)</p> <p>(3) 上記(1)、(2)等に関する実務者レベルの協議会設置(信大)</p> <p>(4) 信州大学教育学部附属学校園への研修教員の派遣について(信大)</p> <p>(5) 地域採用枠について(県教委)</p>
---	---

(出典：教育学部総務グループ庶務係)

※学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現場職員の再教育の在り方などについて定期的に意見交換を行う。

資料教 54：長野県教育委員会との連携会議一覧

第 11 回信州大学教育学部と長野県教育委員会との連絡協議会	
日時	平成 22 年 12 月 20 日（月） 16 時 00 分～18 時 00 分
場所	信州大学教育学部 管理校舎 2 階第 1 会議室
議題	1. 信州大学教育学部の改組について 2. 教職実践演習における信州大学教育学部と長野県教育委員会との具体的連携について 3. 学校教員の養成・採用・研修に関する今後の信州大学教育学部と長野県教育委員会の連携について 4. 産学官連携キャリア教育推進事業における信州大学との連携について
第 12 回信州大学教育学部と長野県教育委員会との連絡協議会	
日時	平成 23 年 12 月 15 日（木） 16 時 00 分～18 時 00 分
場所	信州大学教育学部 管理校舎 2 階第 1 会議室
議題	1. 信州大学教育学部の平成 24 年度改組について（信大） 2. 教職大学院を含めた教員養成制度の改革とその導入を見据えた実務家教員の採用について（信大） 3. 教員養成カリキュラムの充実について（県教委） 4. 教育振興基本計画策定にあたっての「教員の質の向上」について（県教委）
第 13 回信州大学教育学部と長野県教育委員会との連絡協議会	
日時	平成 24 年 12 月 17 日（月） 16 時 00 分～18 時 00 分
場所	信州大学教育学部 管理校舎 2 階第 1 会議室
議題	1. 教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）（信大） 2. 大学入試センター試験の飯田会場新設について（県教委） 3. 学校・家庭・地域との連携等に係る社会教育、生涯学習の振興について（県教委）
第 14 回信州大学教育学部と長野県教育委員会との連絡協議会	
日時	平成 25 年 12 月 16 日（月） 16 時 00 分～18 時 00 分
場所	信州大学教育学部 管理校舎 2 階第 1 会議室
議題	1. 今後の学部・大学院の改組等について（信大） 2. 教員採用について（県教委） 3. 栄養教諭の教員免許更新講座の開設について（県教委） 4. 教員研修体系について（県教委） 5. 附属学校園の現況と課題について（信大） 6. 教職実践演習について（信大） 7. 平成 26 年度公立学校教員採用選考状況について（県教委） 8. 平成 25 年度社会教育主事講習について（信大） 9. その他
第 15 回信州大学教育学部と長野県教育委員会との連絡協議会	
日時	平成 26 年 12 月 15 日（月） 15 時 30 分～17 時 30 分
場所	信州大学教育学部 管理校舎 2 階第 1 会議室
議題	1. 信州大学教育学部・教育学研究科の改組について（信大） 2. 県の教員研修体系に係る附属学校園及び学部と県との連携について（信大） 3. 教員採用について（県教委） 4. その他
第 16 回信州大学教育学部と長野県教育委員会との連絡協議会	
日時	平成 27 年 12 月 18 日（金） 15 時 30 分～17 時 00 分
場所	信州大学教育学部 管理校舎 2 階第 1 会議室
議題	1. 「信州大学教育学部と長野県教育委員会との連絡協議会」設置要項の一部改正について（信大・県教委） 2. 信州大学教育学部・教育学研究科の改組について（信大） 3. 県の教員研修体系に係る附属学校園及び学部と県との連携について ～教職大学院の拠点化を踏まえて～（信大） 4. 教員養成改革について（県教委） 5. 平成 28 年度公立学校教員採用選考について（県教委） 6. その他

(出典：総務グループ庶務係のデータを基に自己点検評価委員会にて作成)

資料教 55：信州大学教育学部教員養成連携協議会要項

信州大学教育学部教員養成連携協議会要項	
(設置)	
第 1 信州大学教育学部に、信州大学教育学部教員養成連携協議会(以下「協議会」という。)を置く。	
(目的)	
第 2 協議会は、学部、大学院及び附属学校園の教員養成について、幅広く長野県教育関係者の意見を求め、その質の向上を図ることを目的とする。	
(組織)	
第 3 協議会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。	
一 学部長	
二 学部長の指名により選任された副学部長 1 名	
三 長野県教育委員会教育長	
四 長野市教育委員会教育長	
五 松本市教育委員会教育長	
六 長野県小学校長会会長	
七 長野県中学校長会会長	
八 長野県特別支援学校長会会長	
九 長野県高等学校長会会長	
十 長野県 P T A 連合会会長	
十一 信濃教育会会長	
(委員長及び副委員長)	
第 4 協議会に委員長及び副委員長を置き、委員長は、第 3 第 1 号に規定する者をもって充て、副委員長は、第 3 第 2 号に規定する者をもって充てる。	
2 委員長は、協議会を招集し、その議長となる。	
3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。	
(代理出席)	
第 5 やむを得ない事情により委員が出席できない場合は、その代理の者を出席させることができる。	
(構成員以外の出席)	
第 6 協議会が必要と認めるときは、協議会に構成員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。	
(開催)	
第 7 協議会は、原則として年 1 回開催する。ただし、必要に応じ、随時開催することができる。	
(教職大学院委員会)	
第 8 協議会のもとに、教職大学院委員会を置く。	
2 教職大学院委員会に関し必要な事項は、協議会が別に定める。	
(庶務)	
第 9 協議会の庶務は、教育学部事務部において処理する。	
(雑則)	
第 10 この要項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が別に定める。	
附 則	
この要項は、平成 26 年 4 月 1 日から実施する。	
附 則	
この要項は、平成 27 年 1 月 8 日から実施する。	

(出典：教育学部総務グループ庶務係)

※教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長などが構成員となる常設の諮問会議「信州大学教育学部教員養成連携協議会」の設置により、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。

資料教 56：第 1 回信州大学教育学部教員養成連携協議会議題

第 1 回信州大学教育学部教員養成連携協議会	
日時	平成 27 年 1 月 23 日 (金) 10 時 00 分～12 時 00 分
場所	信州大学教育学部 管理校舎 2 階第 1 会議室
議題	1. 信州大学教職大学院委員会内規(案)について 2. 信州大学教育学部・教育学研究科の改組について 3. 県の教員研修体系に係る附属学校園及び学部と県との連携について 4. その他

(出典：教育学部総務グループ庶務係)

資料教 57 : 第 1 回信州大学教育学部教員養成連携協議会出席者名簿

第1回信州大学教育学部教員養成連携協議会			
出席者名簿			
平成27年1月23日			
外部委員			
職名	氏名	備考1	会議
長野県教育委員会教育長	伊藤 学司	委員	○
長野市教育委員会教育長	堀内 征治	委員	○
松本市教育委員会教育長	吉江 厚	委員	○
長野県小学校長会会長	酒井 好和	委員	○
長野県中学校長会会長	柳澤 厚志	藤松委員代理	○
長野県特別支援学校長会会長	和田 英夫	委員	○
長野県高等学校長会会長	田中 正吉	委員	○
長野県PTA連合会会長	高澤 勇一	胡桃澤委員代理	○
信濃教育会会長	後藤 正幸	委員	○
長野県教育委員会義務教育課教育幹	塩野入 幸隆		○
長野県教育委員会教育総務課企画係担当係長	小澤 利彦		○
教育学部内委員ほか関係者			
職名	氏名	備考	会議
学部長	平野 吉直	委員長	○
副学部長	永松 裕希	副委員長	○
副学部長	田中 敏		○
長野地区附属学校長	藤森 裕治		○
松本地区附属学校園長	村松 久和		○
副校園長代表(附属長野小学校副校長)	畔上 一康		○
副校園長副代表(附属松本中学校副校長)	熊谷 邦千加		○
教職大学院設置準備室長	伏木 久始		○
教職大学院設置準備室副室長	酒井 英樹		○
教職大学院設置準備室副室長	上村 惠津子		○
事務長	北澤 三幸		○
事務長補佐	坂西 芳雄		○
事務長補佐	奥原 忠孝		○
主査(企画担当)	錦山 満		○
庶務係長	増田 靖子	事務担当者	○

(出典:教育学部総務グループ庶務係)

資料教 58 : 実務家教員に関する人事交流協定書

信州大学教育学部と長野県教育委員会の実務家教員に関する人事交流協定書

信州大学教育学部と長野県教育委員会とは、信州大学教育学部の実務家教員の人事に関し、以下のとおり交流することを協定する。

(目的)

- 1 この交流協定は、信州大学教育学部と長野県教育委員会との密接な連携を基盤として、信州大学教育学部の実務家教員について、長野県教育委員会の協力により候補者を選定し、長野県教育委員会との人事交流により雇用することで、信州大学教育学部における教員の養成と教育研究の一層の発展と充実を図るとともに、長野県における有為な教員の養成と現職教員の更なる資質向上に資することを目的とする。

(交流の内容)

- 2 信州大学教育学部の実務家教員について、長野県教育委員会は、その候補者の選定に協力する。
- 3 信州大学教育学部での雇用は、原則として3年間とする。
- 4 雇用期間が終了した者は、長野県教育委員会において再び任用するものとする。

(人事交流の始期と終期)

- 5 人事交流は、4月1日を始期とし、3月31日を終期とする。

(その他)

- 6 この協定の定める事項に疑義が生じた場合又はこの協定に定めのない事項で、双方が新たに定めることを必要と認める場合は、協議の上、決定するものとする。

この協定締結の証として、この協定書は2通作成し、双方が各1通を保有するものとする。

平成24年11月2日

信州大学教育学部長

平野吉直

長野県教育委員会教育長

山本 創



(出典:教育学部総務グループ庶務係)

※この協定に基づき、平成25年4月1日付で1名が採用され、平成27年3月31日まで3年間にわたり、臨床経験科目群、ICT教育等に携わった。

(3) 教職コーディネーター配置

平成 25 年度から退職校長を教職コーディネーターとして 1 名採用し、学生の教員就職活動上の悩みの相談に応じる体制を整えた【資料教 59】。

資料教 59：教職相談チラシ

教職相談のお知らせ

教育学部では、平成 25 年 10 月から教職相談を実施しています。

みなさんからの教職に関するご質問に答えたり、不安や悩みの相談にのったりする教職経験の豊富な教職コーディネーターが、教育学部キャンパスに配属されています。

相談は予約制で、一人でもグループ（最大 3 名程度）でも構いません。また、学年も問いません。

一人でも多く教員として就職ができるよう、教職コーディネーターがみなさんをサポートしますので、是非この教職相談をご利用ください。

教職コーディネーター

北堀 宏（きたほり ひろし）氏

相談内容

教員採用試験への疑問、悩み
 教員採用試験に向けた対策
 教員採用試験（筆記・面接）での留意点や模擬面接指導
 教員としての心構え
 教員になってからの不安 など

相談日時

前期：H27.4.1～H27.8.31 のうち 月・水・金曜日（休日除く）
 後期：H27.9.30～H28.2.3 のうち 水・金曜日（休日除く）
 相談回数：1 日 8 回 10:00～ 10:45～ 11:30～ 12:15～
 14:00～ 14:45～ 15:30～ 16:15～

相談場所

就職相談室（中校舎 1 階）

予約方法

学務係（中校舎 1 階）カウンターの予約簿に記入してください。
 （電話予約もできます。☎026-238-4005）
 予約時に教職相談用紙を受領し、記入のうえ相談時に提出してください。

教職以外の就職相談（公務員・民間等）も別途相談員が実施（原則毎週水曜日午後）しています。詳しくは、学務係までお問い合わせください。

教育学部就職部会

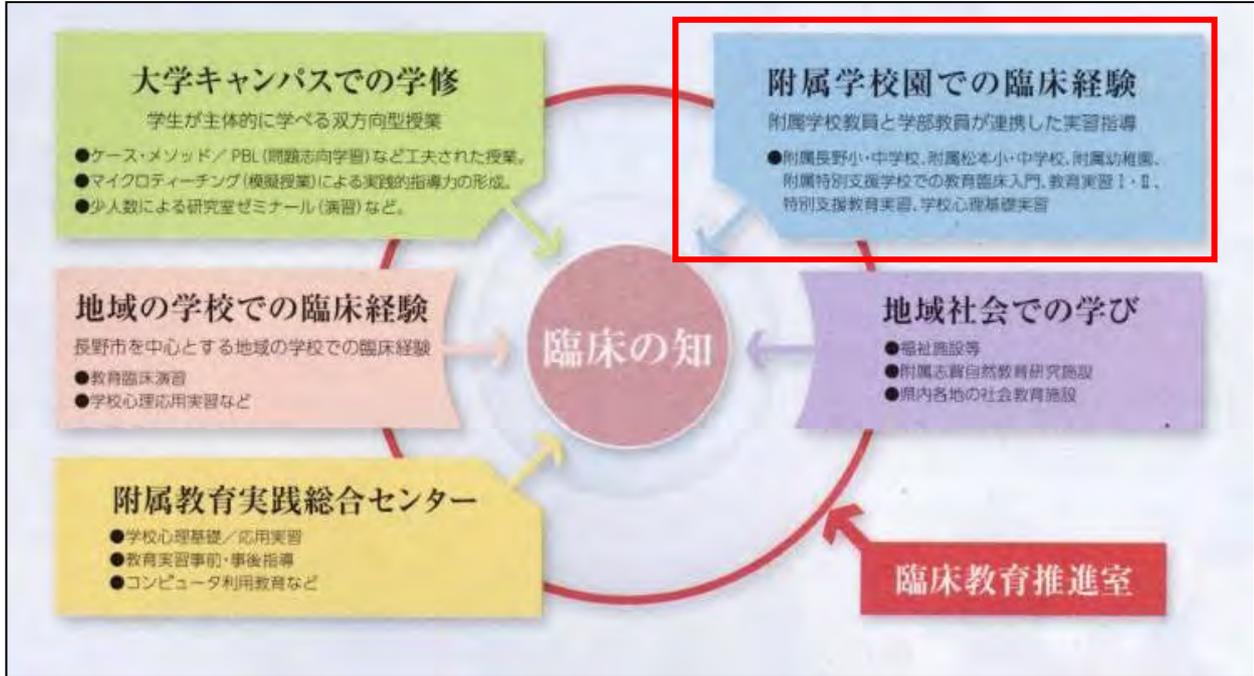
（出典：教育学部就職部会）

教職コーディネーターは、学生からの、教員採用試験（筆記試験・面接）への疑問、対策、また、教員としての心構え、教員になってからの不安等の相談に、長年の教育現場での経験を生かして幅広く対応している。

(4) 附属学校園の活用

長野県教育委員会との連携のもと、附属学校園【前掲資料教 11, p6~7】を活用して教育学部の理念「臨床の知」を養成できる体制を強化している【資料教 60】。

資料教 60：附属学校園と連携した地域密接の教育組織体制



※大学キャンパス以外での学生の学びの場として、地域の学校での臨床経験、福祉施設等の地域社会での学びに加え、本学部附属学校園において子どもの実態や教育の役割に対する理解を深めさせるとともに、教員という仕事の現実を体感させ、個々の体験を協同で省察(リフレクション)するなど、附属学校園での授業科目を体系的に位置づけ、「臨床の知」を修得させようとしている。また、この体制を構築するために附属学校園との連絡懇談会を開催し、連携に努めている。

【附属学校園との連絡懇談会及び構成員】

日時	議題等	参加者数
平成22年12月14日	1 学部改組について 2 附属学校園の現状と課題について	22
平成23年12月19日	1 附属学校園の現状と課題について 2 学部改組について	26
平成24年12月10日	1 附属学校園の現状と課題について	26
平成25年12月12日	1 ミッションの再定義について 2 附属学校園の現状と課題について	23

連絡懇談会 構成員	教育学部長、教育学部副学部長、附属学校園長 2 名、附属学校園副園長 2 名、長野県教育委員会 1 名、長野市教育委員会 1 名、松本市教育委員会 1 名、附属学校園 PTA2 名、附属学校園同窓会 2 名、長野県校長会 1 名、信濃教育会 1 名
--------------	--

(出典:自己点検評価委員会作成)

(5) 学内版 GP 獲得による教育体制強化

学内の教育の質の向上につながる特に優れた教育取組に対して支援が行われる「学内版 GP (グッドプラクティス)」を継続的に獲得し、学部の教育体制を充実させている【資料教 61】。

資料教61：学内版GP取得テーマ一覧			
年度	GP 獲得テーマ	獲得分野	大学の設定したグッドプラクティス選定テーマ
H21	「古典文学の世界－恋愛事情－」	言語教育	【自己学習を促す授業の方法・課題選定の方法】
H22	「古典文学の世界－恋愛事情 Part3－」	言語教育	【信州大学の DP を実現するための共通教育における授業の実践的取り組み】
H23	「言語教育ゼミナール」	言語教育	【人間力向上に向けた取り組み】
	臨床心理士養成カリキュラムにおける学習指導の向上を目指すプログラム	臨床心理学 専修	学内版 GP(高等教育センター)
	社会力を育む第 18 期「信大 YOU 遊世間」の実践	教育学部	学内版 GP(高等教育センター)
	ディプロマ・ポリシーに基づくカリキュラムのトータル・プランニング	教育学部	学内版 GP(高等教育センター)
H24	「法と政治の哲学」	社会科教育	【男女参画の推進に向けての取り組み】
	教育カウンセリング課程における学校心理実習の充実に向けた取り組み	上村恵津子 教授	学内版 GP(高等教育センター)
	大学初年次教育を中心とした基礎学力と専門知育成プログラム	西一夫教授	学内版 GP(高等教育センター)
H25	「信大 YOU 遊未来」20 周年記念シンポジウムの開催	土井進教授	学内版 GP(高等教育センター)
	「英語教育ゼミナール・国語教育ゼミナール」	英語・国語	【授業外学修を増やす取り組み】
H27	反転授業導入によるマスプロ授業のアクティブ化	島田英昭 准教授	学内版 GP(高等教育センター)

※H26年度は該当なし

(出典：教育学部教授会資料)

(6) FD 活動による体制強化

① 学部内でのFD研修、「スーパーショートセミナー」を行っている【資料教62】。

資料教62：FD 活動およびスーパーショートセミナー一覧

開催年度	企画名称	主催者
22	ファシリテーションFD研修会	教育学部
22	FDショートセミナー ～授業で上手いっていること・うまくいっていないこと(A)～	学務課
22	FDショートセミナー ～リアクション・ペーパーの活用について～	学務課
22	FDショートセミナー ～授業で上手いっていること・うまくいっていないこと(B)～	学務課
22	FDショートセミナー ～グループ活動におけるルール・ロール・ツール・ホール～	学務課
22	FDショートセミナー ～シラバスこそが 教育戦略のエビデンスにしてエッセンス～	学務課
23	新任教員FD～新学期のスタート1か月を振り返って～	学務課
23	FDショートセミナー ～新学期スタートアップセミナー～	学務課
23	～『生徒』から『学生』への移行を考える～	学務課
23	～授業における「配布資料」を考える～	学務課
23	～長期休業中の学習について考える～	高等教育研究センター
23	～新学期スタートアップセミナー Vol.2～	高等教育研究センター
23	～図書館の有効利用について～	高等教育研究センター
23	～学生の理解度把握について考える(1)～	高等教育研究センター
23	～学生の理解度把握について考える(2)～	高等教育研究センター
23	～シラバスの書き方～	高等教育研究センター
24	FDワークショップ 教育学部「内省できる実践家を育てる」	教育学部/高等教育研究センター
24	ICT活用FD	高等教育研究センター
25	教育著作権セミナー	e-Learningセンター
25	FDシリーズ 青年期の学習態度と知的発達	高等教育研究センター
25	シラバスガイドライン改訂に伴うFD	教育学部/高等教育研究センター
26	大学生の心理と理解(4回シリーズ)	高等教育研究センター
26	シラバスガイドライン改訂に伴うFD	教育学部/高等教育研究センター
26	教育学部のeALPS事例発表会	教育学部/e-Learningセンター/高等教育研究センター
27	「大学生調査JCSS2012報告」FD	高等教育研究センター
27	教育学部「入試改革FD」	教育学部実務委員会入試部会/教育学部FD委員会
27	eALPS研修「映像を活用したe-Learningコンテンツ作成」	e-Learningセンター-高等教育研究センター

スーパーショートセミナー

教授会開催日	テーマ	説明者
H24.11.7	シラバスについて	学務係(山田)
H25.1.4	成績評価について	学務係(宮入)

(出典:教授会資料)

※年間に複数回にわたりワークショップ形式の研修等を実施している。また、平成24年度からは毎月の定例教授会終了後に事務職員が教員に対して教育の円滑な事務執行処理や他大学や他学部の専門的なノウハウをプレゼンする機会を設け、教育活動の改善に努めている(資料は、授業改善に係るテーマのみ抜粋)。

② 新任教員の臨床教育推進室所属

新規採用教員は、赴任後1年間臨床教育推進室に所属することが定められている【資料教63】。

資料教63：新規採用教員の推進室所属規定

※臨床経験科目に関わるなかで学生の学びの視点に立てるような組織的な工夫(FD)がなされ、教職担当の教員だけでなく、全員体制で臨床経験科目を支えている。

(推進室員)

第8条 推進室員は、次の各号に掲げる者をもって充てる。

- 一 現代教育コース教育実践科学ユニットを担当する教員
- 二 附属教育実践総合センター実践分野担当教員
- 三 特別支援教育グループ教員
- 四 その他必要な教職員

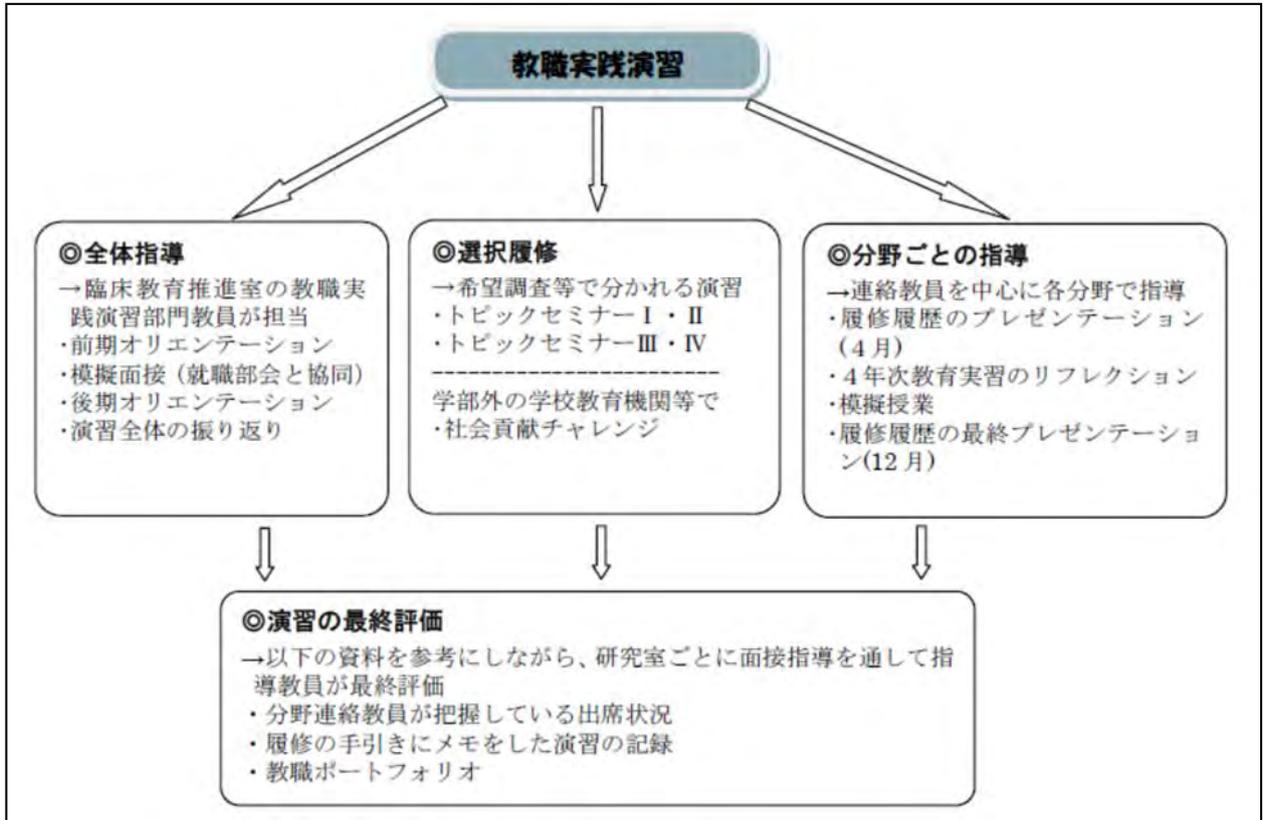
- 2 推進室員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 3 本学部の新規採用教員は、赴任後1年間推進室に所属する。
- 4 年度途中で推進室に所属した教員の任期は、任期が終了する年度末までとする。

(出典:「信州大学教育学部臨床教育推進室内規」より抜粋)

(7) 臨床経験科目群への実務家教員の配置

実務家教員【前掲資料教 58, p35】を、4年次の教職科目である「教職実践演習」等の臨床経験科目群に配置し、学部における教員養成機能を強化した【資料教 64】。

資料教 64 : 実務家教員の配置による臨床経験科目群への取り組み



(出典:臨床教育推進室教職実践演習部門作成)

※実務家教員が中心となり、通年集中型で多様な演習形式の授業を企画し、学部教員が一体となって受講生との相談・調整・指導のサポート役として学習活動を支援する体制を整えた。実務家教員を関わるることによって学校現場の実態をとらえた授業実践を可能にした。

(8) 共通教育の授業改善

機構では教育の質の改善・向上を図るため、評価分析室機構分室会議を中心に授業改善アンケート【資料教65】、機構教務委員会で共通教育グッドプラクティスに取り組んでいる【資料教66】。

資料教65：学生による授業改善アンケート

2015年（平成27年）10月8日

平成27年度前期全学教育機構「学生による授業改善アンケート」の結果

評価分析室全学教育機構分室

全学教育機構では、平成27年度前期に中間アンケートを行い、学生の要望を確認し、後半の授業が行われた。本結果は、期末に実施されたものによる。

平成27年度前期期末「学生による授業改善アンケート」は、以下の2とおりの方法により実施された。

- a. 総合人間科学系所属の各教員が担当する授業について授業中に用紙に記入する。
- b. 全授業題目を対象としてウェブ上で記入する。

アンケートの質問項目は、用紙・ウェブともに以下のとおりである。

<アンケート質問項目>

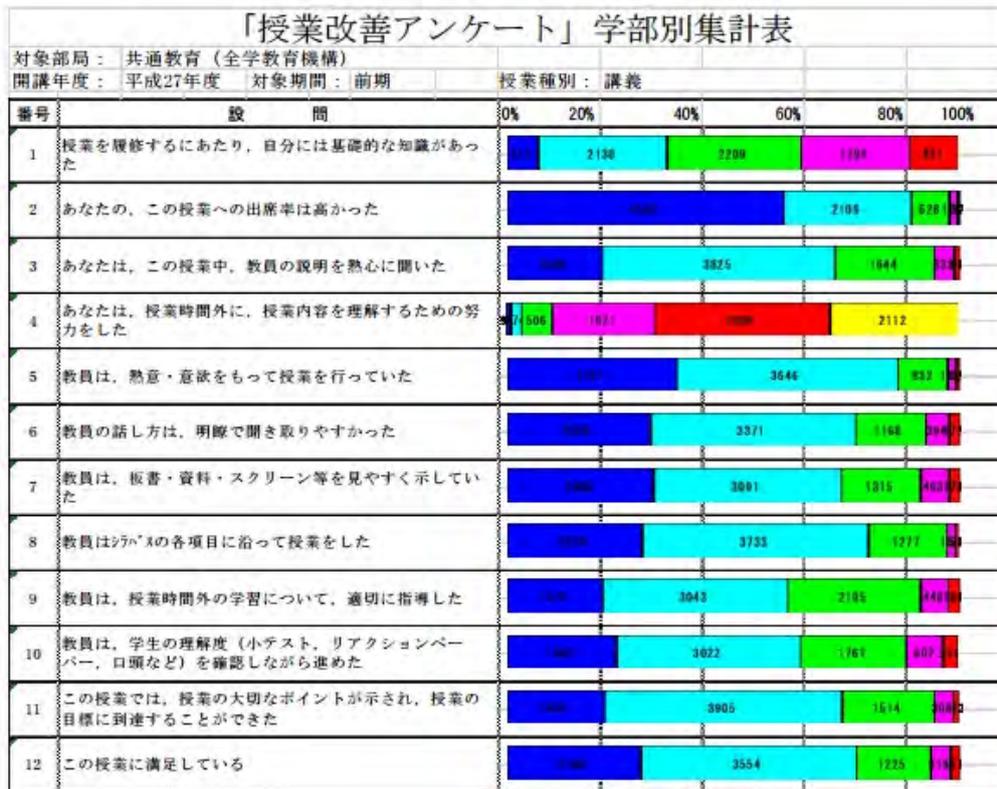
1. この授業を履修するにあたり、自分には基礎的な知識があった(5択)
2. あなたの、この授業への出席率は高かった(5択)
3. あなたは、この授業中、教員の説明を熱心に聞いた(5択)
4. あなたは、この授業時間外に、授業内容を理解するための努力をした(予習・復習等)(6択)
※4.の選択肢(週4時間以上、週3～4時間、週2～3時間、週1～2時間、週1時間未満、全くしない)
5. 教員は、熱意・意欲をもって授業を行っていた(5択)
6. 教員の話し方は、明瞭で聞き取りやすかった(5択)
7. 教員は、板書・資料・スクリーン等を見やすく示していた(5択)
8. 教員は、シラバスの各項目に沿って授業をした(5択)
9. 教員は、授業時間外の学習について、適切に指導した(シラバスでの参考文献の提示等)(5択)
10. 教員は、学生の理解度(小テスト、リアクションペーパー、口頭など)を確認しながら進めた(5択)
11. この授業では、授業の大切なポイントが示され、授業の目標に到達することができた(5択)
12. この授業に満足している(5択)
13. この授業について、改善すべきと思う事、教員が工夫をしていると思う事、その他、意見、要望等がありましたら、書いてください(自由記述)

アンケートの結果は、部門長および評価分析室機構分室員が内容について検討・解析した。以下に回答について、科目群ごとにその結果を報告する。(用紙を使ったアンケートの結果についても、ウェブに取込して集計されている。)

1. 全体に関する結果

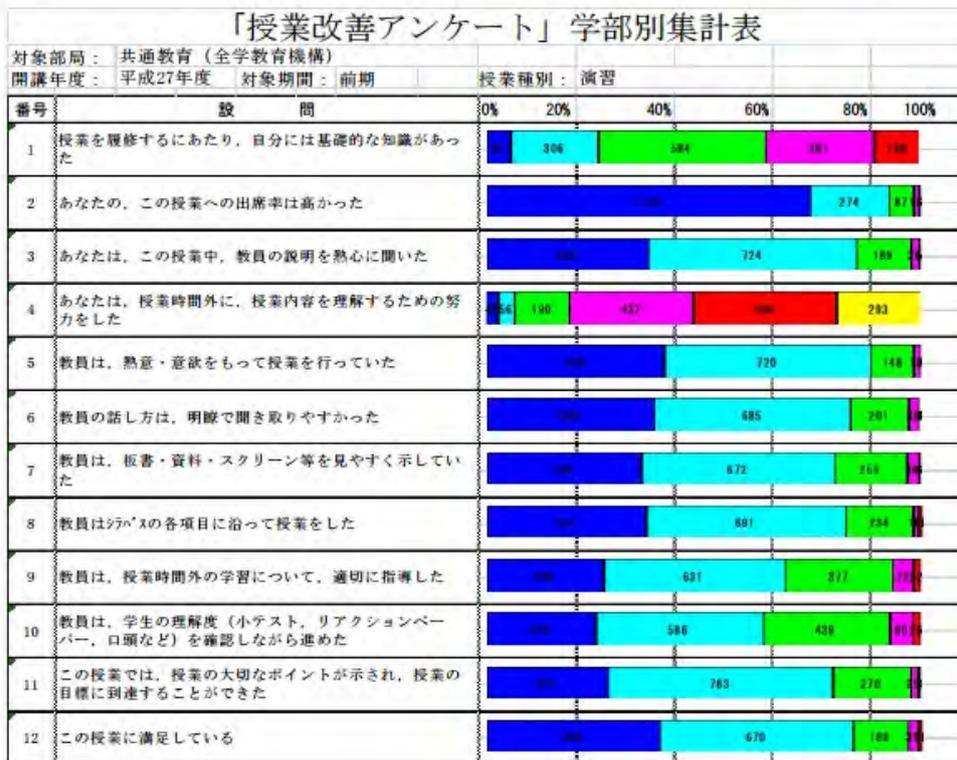
紙媒体によるアンケート実施クラス数を増やしたので、今年度(2015年度)前期の機構授業に対する授業改善期末アンケートの回答率は、2014年度前期の数字と対照させる(2014年、2015年の回答率の順序)と、講義全体：50%, 54%, 演習全体：41%, 49%, 外国語全体：46%, 79%, 実験・実習全体：56%, 76%へと、全ての科目群で増加した。期末アンケートの講義科目、演習科目、外国語科目の集計結果は、図1～3の通り。

図1【講義科目】



青：強くそう思う、水色：そう思う、緑：どちらともいえない、ピンク：そう思わない、赤：全くそう思わない
 ※4.の選択肢のみ 青：週4時間以上、水色：週3～4時間、緑：週2～3時間、ピンク：週1～2時間、赤：週1時間未満、黄色：全くしない

図2【演習科目】



青：強くそう思う、水色：そう思う、緑：どちらともいえない、ピンク：そう思わない、赤：全くそう思わない
 ※4.の選択肢のみ 青：週4時間以上、水色：週3～4時間、緑：週2～3時間、ピンク：週1～2時間、赤：週1時間未満、黄色：全くしない

（出典：平成27年度前期 共通教育「学生による授業改善アンケート」の結果）

資料教66：共通教育グッドプラクティス

全学教育機構では、企画実施する信州大学の共通教育の教育改善に資するため、すべての共通教育開講科目の中から、優れた実践を「共通教育グッドプラクティス」として毎年選定することとしています。これは、共通教育科目における、優れた取組を表彰し、内容およびその成果をあらゆる機会を捉えて全学に広め、もって共通教育さらに本学教育全体の改善への一助とするものです。

選定の流れ

1. テーマ決定

「効果ある授業方法」を中心として、当該年度の募集テーマを決定します。

2. 公募

テーマに沿って、共通教育で開講する全科目あるいは科目群（複数科目の連携の場合）を対象に、自薦・他薦を問わず募集します。

3. 応募授業のピアレビュー

応募された取り組みについては、全学教育機構ホームページに掲載し、全学の教員に一定期間ピアレビューを推奨します。

4. 審査

全学教育機構教務委員会において行います。

5. 選定授業担当者による取組発表

取組発表会を実施し、選定授業担当者により、取組の概要と要点を発表していただきます。また、表彰式も行われます。

年度	テーマ	選定された取組	授業担当者
H22	信州大学の DP を実現するための共通教育における授業の実践的取組（1つの学位授与の方針（DP）を取り上げ、その実現に向けた、特に効果的な教育実践）	フライングディスク	全学教育機構 杉本光公
		ロボティクス入門ゼミ	全学教育機構 松本成司
		医学部新生ゼミナール	医学部 櫻井晃洋・木村貞治
		古典文学の世界 －恋愛裏事情 Part3－	教育学部 西 一夫
		電子出版の現代	全学教育機構 鈴木治郎
H23	人間力向上に向けた取り組み（コミュニケーション力・言語力・論理構成力の向上に向けた取り組み）	言語教育ゼミナール	教育学部 高橋 渉
		化学実験ゼミ	全学教育機構 勝木明夫
		技術とエネルギーの入門ゼミ（技術・環境分野）	教育学部 西 正明、村松浩幸、佐藤運海
H24	男女共同参画の推進に向けての取り組み	法と政治の哲学	教育学部 関 良徳
		統計図解ゼミ	全学教育機構 鈴木治郎
H25	授業外学修時間を増やす取り組み	英語教育ゼミナール 国語教育ゼミナール	教育学部 酒井英樹、西一夫 他
		大学生基礎力ゼミ	高等教育研究センター 加藤善子 他
		電子出版の現代	全学教育機構 鈴木治郎
H26	地域課題実践授業の試み	新聞をつくろう！ （タウン情報制作ゼミ）	全学教育機構 鈴木治郎
		地域ブランド実践ゼミ	地域戦略センター 林 靖人
H27	テーマ① 大学における教育内容・方法の改善等について テーマ② アクティブ・ラーニングについて	ベンチャービジネス概論	信州大学 SVBL 中西弘充
		数と形	全学教育機構 高野嘉寿彦

（出典：全学教育機構提供資料もとに経営企画課作成）

(9) 耐震改修工事による学部内インフラ整備・充実

平成22年度以降、無線LANの使用可能面積は対総面積100%を実現している【資料教67,68】。

資料教 67：無線 LAN 回線および空調設備の充足率

	平成 21 年度末	平成 27 年度末現在
空調設備のある研究室・講義室	111	138
同面積 (㎡)	4,487	4,984
空調設備のある附属学校の部屋	76	129
同面積 (㎡)	5,226	8,325
無線 LAN (対総面積割合、%)	73.4	100
耐震補強の実施面積 (㎡)	2,667	15,330

(出典:総務グループ管理係作成)

※耐震改修工事による補強面積も大幅に増加した。これに伴い、空調整備のある部屋数、面積ともにおよそ2倍となり、学生・教員の教育・研究活動の環境は改善されている。

資料教 68：教育学部無線 LAN アクセスポイント

教育学部セキュアネットの利用方法
(2014 年度 Windows7 版)

I 次の場所で、個人用ノートパソコン等を用いて、学内LANに接続できます。

無線 LAN アクセスポイント								
建物	場所	名前	建物	場所	名前	建物	場所	名前
図書館	閲覧室	eduL1A	北棟	N102	eduN102A	中央棟	M103	eduM103A
	閲覧室	eduL1B		N104	eduN104A		M201	eduM201A
	閲覧室	eduL1C		N104	eduN104B		M301	eduM301A
	201	eduL208A		N105	eduN105A		M306	eduM306A
	201	eduL208B		N205	eduN205A		M311	eduM311A
生協	1階	eduC101A		N218 前	eduN218G		M402	eduM402A
	1階	eduC101B		N220 前	eduN220G		M411	eduM411A
	2階	eduC201A		N301	eduN301A		M421 前	eduM421G
実践センター	102	eduJ102A		N301	eduN301B			
	201	eduJ201A		N302	eduN302A			
	201	eduJ201B		N304	eduN304A			
	SUNS	eduJsunB		N309	eduN309A		1階	eduS1A
			N319 前	eduN319A	2階	eduS2A		
			N325	eduN325A				
			N401	eduN401A				
東棟	E101 前	eduE101G	西棟	W101	eduW101A	北西校舎		
	E101	eduE101A		W110 前	eduW110G		1階	eduNW1G
	E104 前	eduE104G		W112	eduW112A		2階	eduNW2G
	E106	eduE106A		W201	eduW201A			
	E201 前	eduE201G		W210	eduW210G		2階	eduNW202A
	E201	eduE201A		W220	eduW220A			
	E206 前	eduE206G		W300	eduW300A			
	E303 前	eduE303G		W301	eduW301A			
	E307 前	eduE307G		W306	eduW306G			
	E401 前	eduE401G		W318 前	eduW318G			
	E401	eduE401A		W321	eduW321A			
	E406 前	eduE406G		W400	eduW400A			
	E502 前	eduE502G		W501 前	eduW501G			
	E504	eduE504A		W502	eduW502A			
	E504	eduE504B		W503 前	eduW503G			
	E504	eduE504C		W505 前	eduW505G			
	E504	eduE504D		W506	eduW506A			
				W506	eduW506B			
		W507 前	eduW507G					

(出典:教育学部教育実践センター作成)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ①長野県教育委員会等との連携を深める【資料教52～58, p31～35】ことにより、地域密接型を目指す大学として義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を従前に増して強化している。
- ②退職校長の教職コーディネーターとしての採用により学生の教員就職活動や教員採用試験への対応に体制を整え【資料教59, p36】、実務家教員の採用により実践型教員養成機能への質的転換が図られている【資料教58, p35, 資料教64, p40】。
- ③長野県教育委員会との連携のもと、附属学校園を大学キャンパス以外での学生の学びの場として活用し、教育学部の理念「臨床の知」を養成できる体制を強化している【資料教60, p37】。
- ④平成24年度に全学組織となる学生相談センターと、各学部・キャンパスに、あらゆる相談を受け付ける学生相談室が設置された【資料教38, p23, 24】。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1 教育課程の編成

(1) ディプロマ・ポリシー (DP) (学位授与の方針) の制定

平成 24 年度に DP を策定し、その実行と達成に向けて教育活動を展開するための教育課程を明確化している【前掲資料教 5, p 4】。

(2) カリキュラムマップの提示

平成 24 年度にカリキュラム・ポリシー (CP) を策定し、その実行と達成に向けて教育活動を展開するための教育課程を明確化している【前掲資料教 4, p 3】。

DP に対応させた教育課程編成を「カリキュラムマップ」として位置づけ、授業科目と教育目標との連関について明示している【資料教 69】。

資料教 69 : 教職専門科目群のカリキュラムマップイメージ (例)

ディプロマポリシー	中項目	具体的事項	教職実習上の分類	教育臨床入門	教育臨床基礎	地域教育演習	教育臨床演習	教育実習事前・事後指導	基礎教育実習	応用教育実習	教職実践演習	人間の生成と教育	子どもの学びと学校・社会	発達と教育	学習と評価	教育の法規と制度	教育内容・方法論	道徳教育の理論と実践	特別活動の理論と実践
				臨床経験科目															
① 公共的使命感や倫理観	教職の社会的意義や服務に関する基礎的知識	教職の社会的意義と教育実践への意欲	使命感や責任感・教育的愛情等に関する事項	◎	◎		○	◎	◎	◎	*		○			○			
		教員の服務規定と求められる倫理観		◎	◎		◎	◎	◎	◎	*						○		
		教育現場での実習の意義と心構え・留意事項		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	*						△		
	教育カウンセリング課程独自の学修事項																		
スポーツ・野外教育課程独自の学修事項																			
教育実践の思想と社会背景に関する事項	教育思想および教育哲学と現代の教育									*		◎	○			△	△		
	現代社会と教育・子どもの教育環境									*		◎	◎	○			△		○
	国内外の教育史・教育実践史と教育観									*		◎	○			△	△		○
教育のマネジメントに関する事項	教育法規・教育制度と現代の教育政策									*			○			◎	○		△
	学校の組織と運営			○		○				*			○			◎	○		○
	教育課程の理論とその編成			△						*			○			○	○		○

(出典：教育課程専門委員会)

(3) 入学から卒業までの学修課程のモデル制定

学校教育教員養成課程の入学から卒業までの学修課程を概念図で示している【資料教70】。

資料教 70：学校教育教員養成課程の入学から卒業までの学修課程



(出典：大学案内 2014-2015)

(4) シラバスによる「学位授与の方針」(DP)の明確化

シラバスでの各授業のDPに関する要素を明確化し【資料教71】、シラバス作成に当たり、ガイドライン、作成、点検の手引を全教員に周知している【資料教72, 73, 74】。

資料教 71：「学位授与の方針」の項目

(1) 「授業のねらい」について

「【授業で得られる『学位授与の方針』の項目】」について：【学部のみ記載】

- 大学の『学位授与の方針』または学部・学科等の『学位授与の方針』から少なくとも一つを選択してください。

※ 下記の『学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)』をコピーし、「シラバス様式」の(1) 授業のねらい【授業で得られる『学位授与の方針』の項目】欄に貼付してください。

- 【大学】 みずから他者や社会との関わりのなかで捉え、自己啓発に努めることができる【自己認識・自己啓発マインド】
- 【大学】 理想や倫理観をもって社会の平和的・持続的発展のため行動できる【社会的行動マインド】
- 【大学】 人類の知を継承し、それらの成果の上に立って未来について創造的に考えられる【人類の継承と未来創造マインド】
- 【大学】 世界の多様な文化、思想、歴史、芸術に関する幅広い素養がある【多様な文化受容マインド】
- 【大学】 科学諸分野の歴史やその成果に関して幅広く理解できる【科学リテラシー】
- 【大学】 日本語および外国語を用い、的確に読み、書き、聞き、他者に伝えることができる【言語能力】
- 【大学】 対話を通じて他者と協力し、目標実現のため方向性を示すことができる【コミュニケーション能力、チームワーク力、リーダーシップ】
- 【大学】 多様な情報を適切に取舍選択し、分析・活用できる【情報活用力】
- 【大学】 みずから問題を発見し、すじみちを立てて解決できる【問題発見・解決能力】
- 【大学】 自然や社会の現象を普遍的な尺度や数量的指標を用いて理解できる【普遍的・数量的理解力】
- 【大学】 専門分野分野における知識・技能を備え、それらを応用できる【専門知識と応用力】
- 【大学】 専門以外の他分野に関する体系的な知識や素養がある【専門外の知識】
- 【大学】 信州の自然・文化的環境への興味と関心をみずから深めることができる【地域環境に関する理解】
- 【大学】 自然および人類社会が直面している環境問題を理解することができる【環境基礎力】
- 【大学】 地球環境と人類文化との調和・共生のため、積極的に行動することができる【環境実践力】
- 【学部】 教育の専門家と求められる深い教養に根ざした公共的使命感や倫理観
- 【学部】 教育活動を支え、実現する上で不可欠な専門知識・技能
- 【学部】 他者と協働して教育活動をつくる社会的スキルと議論と実践を往還する省察と改善の態度

(出典：教育学部学務係作成)

資料教72：シラバスガイドライン

信州大学シラバスガイドラインの見直しについて

(平成26年11月10日第17回教務委員会決定平成26年11月19日第138回教育研究評議会報告)

【※下線部(赤字)が現シラバスガイドラインからの変更点】

このガイドラインは、信州大学で開講されるすべての授業のシラバスが備えるべき必須条件である。ただし、下記に記載する事柄をシラバスにおいて具体的にどのように表記するかについては、各学部学科の専門教育課程及び共通教育課程(以下、各学部)によって異なってくるため、より具体的な「シラバス作成の手引き」のようなものは、必要に応じて各学部において作成するものとする。

大学並びに各学部・学科等の定める『学位授与の方針』は、それぞれの教育課程の卒業生が卒業時に確実に身に付けていることが求められる能力・知識のリストであり、個々の授業は、学生が、大学並びに各学部・学科の『学位授与の方針』の能力・知識を身に付けるために配置されている。したがって、個々の授業が『学位授与の方針』のどの部分をどういう形で担っているのかをシラバスで明らかにするものとする。

『学位授与の方針』で定める能力・知識は、授業等を通して、学生が自分の努力によって手に入れるべきものである。シラバスでは、課題や小試験の内容と回数等、当該授業が担う『学位授与の方針』に至るまでに学生がしなければならないことを、学生が明確に理解できるように記述するものとする。特に、事前・事後学習のしかたについては、「受講生には、1単位当たり「45時間から授業時間を引いた時間量(下記の例参照)の自主学習時間が課せられている」という『単位制度の実質化』の考え方に立ち、授業目標到達に向けて学生が何をしなければならないかを明確にする。その上で、それらが成績評価においてどのように扱われるのか、配点等を明らかにするものとする。

以上の考え方に立ち、以下の6項目を信州大学の授業のシラバスの必須記述項目とする。シラバス作成に先立つ授業設計に当たっては、当該授業のカリキュラムの中での位置づけ・他の授業との関連を意識するものとする。

- ① 授業の基本的な情報 授業名、担当者氏名、教室、開講日時(何曜日何時限目)単位数、教科書、参考書。その他、各学部の必要に応じて記載する。
- ② 授業が担う大学並びに学部・学科等の『学位授与の方針』の項目と、授業の達成目標 授業の達成目標は、この授業が担う『学位授与の方針』の項目をこの授業の言葉で言い換えたものとし、(知識面、スキル面、態度面の組み合わせで、またはいずれかの面で)「○○ができるようになる」という形を標準とする。
- ③ 成績評価の方法 受講者が②の達成目標に到達するために通っていく過程(課題や小試験等)と、到達したことを示すエビデンス(最終レポートや期末試験等)のそれぞれの内容と配点を記述する。

④ 成績評価の基準

この項では、「何ができていれば、授業の達成目標の水準から見て『卓越している』／『かなり上にある』／『やや上にある』／『その水準にある』』と言えるのかを記述する。

筆記試験の場合の例：

授業で示した例題と同レベルの問題が解ければ「水準にある」、応用問題が解ければ「やや上にある」、やや難しい応用問題が解ければ「かなり上にある」、例題からは難しい応用問題が解ければ「卓越している」。

レポートの場合の例：

(i)問題の設定が適切であり、(ii)その問題の背景を説明できており、(iii)その問題にどのような課題があるのかを指摘できており、(iv)それらの課題に対して既存の学説が提示する解決法を適切に把握できており、(v)その上で自分の見解を提示できており、かつ、教員を感心させるレベルにあれば「卓越している」。(i)から(v)の5項目を満たしていれば「かなり上にある」。4項目までできていれば「やや上にある」。3項目までできていれば「水準にある」。

⑤ 事前・事後学習に関する情報

「受講生には、1単位当たり『45時間から授業時間を引いた時間量』の自主学習時間が課せられている」という『単位制度の実質化』の考え方に立ち、15回の授業に対して受講生がしなければならない予習・復習も授業の一部であるものとして、その授業での事前・事後の自主学習に関する計画を記述する。

⑥ 授業計画

15回の授業のおよその内容と順番、課される課題や小試験等のスケジュールを記述する。課題については、提出締切も示す。評価のための最終試験を行う場合は、15回の授業とは別に行う。

⑦ 履修上の注意

当該の授業での教科書や参考書の利用方法、注意事項など

⑧ オフィスアワー及び授業担当者の連絡先

(出典：シラバスガイドライン)

資料教73：シラバス執筆の手引き

【授業計画（シラバス）】

各授業科目の詳細な授業計画。一般に、大学の授業名、担当教員名、講義目的、各回ごとの授業内容、成績評価方法・基準、準備学修等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されており、学生が各授業科目の準備学修等を進めるための基本となるもの。また、学生が講義の履修を決める際の資料になるとともに、教員相互の授業内容の調整、学生による授業評価等にも使われる。アメリカでは、教員と学生の契約書と理解されている例もある。
 授業内容の概要を総覧する資料（いわゆるコース・カタログ）とは異なり、科目の到達目標や学生の学修内容、準備学修の内容、成績評価の方法・基準の明示が求められる。（文科省 HP「用規集」より）

シラバス執筆の手引き

（1）「授業のねらい」について

「【授業で得られる『学位授与の方針』の項目】」について：【学部のみ記載】
 ・大学の『学位授与の方針』または学部・学科等の『学位授与の方針』から少なくとも一つを、選択してください。

別添「ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)：[大学]、[学部]」を参照し、選択してください。

「【授業の達成目標】」について：【学部のみ記載】
 ・上で選んだ『学位授与の方針』の項目・要素を、この授業の言葉で言い換えてください。
 「○○ができるようになる」という趣旨の言い方を標準とします。

別添「DPに対応した記入例」を参照ください。

「授業のねらい」について【学部のみ記載】
 ・受講生に何を獲得させることを目標にしているのか、授業の到達目標をお書きください。教員が何を教えるのかではなく、学生が何を学ばなければならないのかをお書きくださいますように、お願いいたします。

（2）「授業の概要」について

授業の内容について記述する欄ですが、「授業のねらい」の到達目標に達するために、学生がそれらをどの様に、何を通して達成するのかをできるだけ具体的にお書きください。

（3）「授業計画」について

15週の授業をどういう流れで行うのか、テーマは何か、リレー式の場合授業担当教員は誰かが、学生に理解できるようにお書きください。

また、テストや課題の出題予定、提出締め切りなどについてもお書きください。

※ 評価のための最終試験を単独で行う場合は、15週の授業に含めず、16週目に実施として記載してください。

※ 15週の内に試験を行う場合、1コマすべてを試験とすることはできません。授業のまとめや試験の解説などを含めた内容としてください。

例：第15回：授業のまとめとテスト

第15回：試験とその解説 等

※ 前期開講科目で4年生が受講する科目は、教育実習Ⅱにおける欠席分の補講の方法を記載してください。

※ 「授業のねらい」で設定した目標をどのような手段で達成するのが、この「授業内容とその展開」から読み取れるような記述をお願いします。

例：第1回：○○に関する講義

第2回：○○に関するグループ討論・ディベート

第3回：製作実習 等

※ 全15回の内容が各回で区別できるように具体的に記載願います。複数回で同じテーマの場合は、回数ごとに扱うテーマのキーワードを明記し、内容の違いがわかるようにしてください。

<例>シラバス提出後に修正された例

修正前	修正後
第1回：ガイダンス、認知心理学の歴史	第1回：ガイダンス、認知心理学の歴史
第2回：記憶の理論（1）	第2回：記憶の理論（記憶の構造、記憶のプロセス、感覚記憶の性質）
第3回：記憶の理論（2）	第3回：記憶の理論（作業記憶の性質）
第4回：記憶の理論（3）	第4回：記憶の理論（長期記憶の性質）
第5回：概念と語の認識	第5回：概念と語の認識
.....
第14回：認知心理学の応用（1）	第14回：認知心理学の応用（学習とヒューマンインターフェースへの応用）
第15回：認知心理学の応用（2）	第15回：認知心理学の応用（カウンセリングと特別支援教育への応用）
定期試験	定期試験

（出典：教育学部学務グループ学務係）

資料教 74 : シラバス点検の方法

【シラバス点検チェックシート】(該当すればチェックし、空欄に具体的内容を適宜記述してください。)

- 記述されていない項目があります。
- ・「教員免許状取得のための 選択科目」について
 - 免許科目で「科目」、「各科目に含めることが必要な事項」欄に必要な事項の記載がありません。
- ・各教科、道徳及び特別活動の指導法に関する各科目について
 - シラバスの中に基礎理論的内容が明記されていません。すなわち、シラバスの内容が模擬授業など実践のみです。(理論と実践はそれぞれ半分ずつになることが望ましい。)
 - シラバスの中に実際に指導する場面を想定して、学習指導案の作成や教材研究、模擬授業等を組み入れ、実践的な指導力を身に付けさせるような事項が含まれていません。
 - テキスト又は参考書として学習指導要領(解説)を使用していません。(シラバスの中に、プリント配布のみだけではなく、使用していることが分かるように明示してください。)
- ・教科に関する科目の「一般的包括的科目」について(○印で「～基礎」が付いている科目)
 - 内容が、特定の領域に偏っており、その学問領域をおおまかに網羅してしない。
 - 内容が、学習指導要領全般をカバーしていません。
 - 「授業で得られる DP 要素」の記載がありません。【学部のみ】(1つまたは2つお選びください。)
 - 「授業の達成目標」で「授業で得られる DP 要素」の記載がありません。【学部のみ】(授業内容に即して言い換えてください。「何を教えるのか」ではなく、「学生が何をできるようになるのか」という観点で書いてください。)
 - 「授業のねらい」に「学生が何を身につけなければならないか」という学習目標が記入されていません。(「教員が何を教えるか」のみが記載されています。)
 - 「授業の概要」について「授業のねらい」の到達目標に達するために、学生がそれらをどの様に、何を通して達成するかが記載されていません。
 - 「授業計画」について
 - 第 15 回が試験のみの表記になっています。15 回のうちに試験を実施する場合は、授業のまとめや試験の解説などを含めた内容にしてください。最終試験を単独で行う場合は、16 週目に実施としてください。
 - 回数ごとに扱うテーマのキーワードの記載がありません。
 - 前期 4 年生受講科目に、教育実習Ⅱにおける欠席分の補講方法の記載がありません。
 - 「授業計画」の内容が大雑把すぎ、学生が明確に授業のイメージを持ってません。
 - 「成績評価の方法」に評価の手段と重み付けが記載されていません。(具体的な成績評価ポリシーが明確になっていません。)
 - 「成績評価の方法」が「授業の達成目標」の達成状況を評価するものとなっていません。
 - 出席さえしていれば単位が認定されるという表現になっています。
 - 「成績評価の基準」の記載がありません。
 - 「事前事後学習の内容」の記載がありません。
 - 授業時間以外の学習(練習)の必要性に関する記載がありません。
 - 「質問、相談への対応および連絡先」の記載がありません。
 - 「教科書」が記載されていません。授業の性質により教科書を使用しない場合は、その旨記述してください。
 - 「参考書」が記載されていません。授業の性質により教科書を使用しない場合は、その旨記述してください。
 - その他

点検日付：平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 点検者： _____

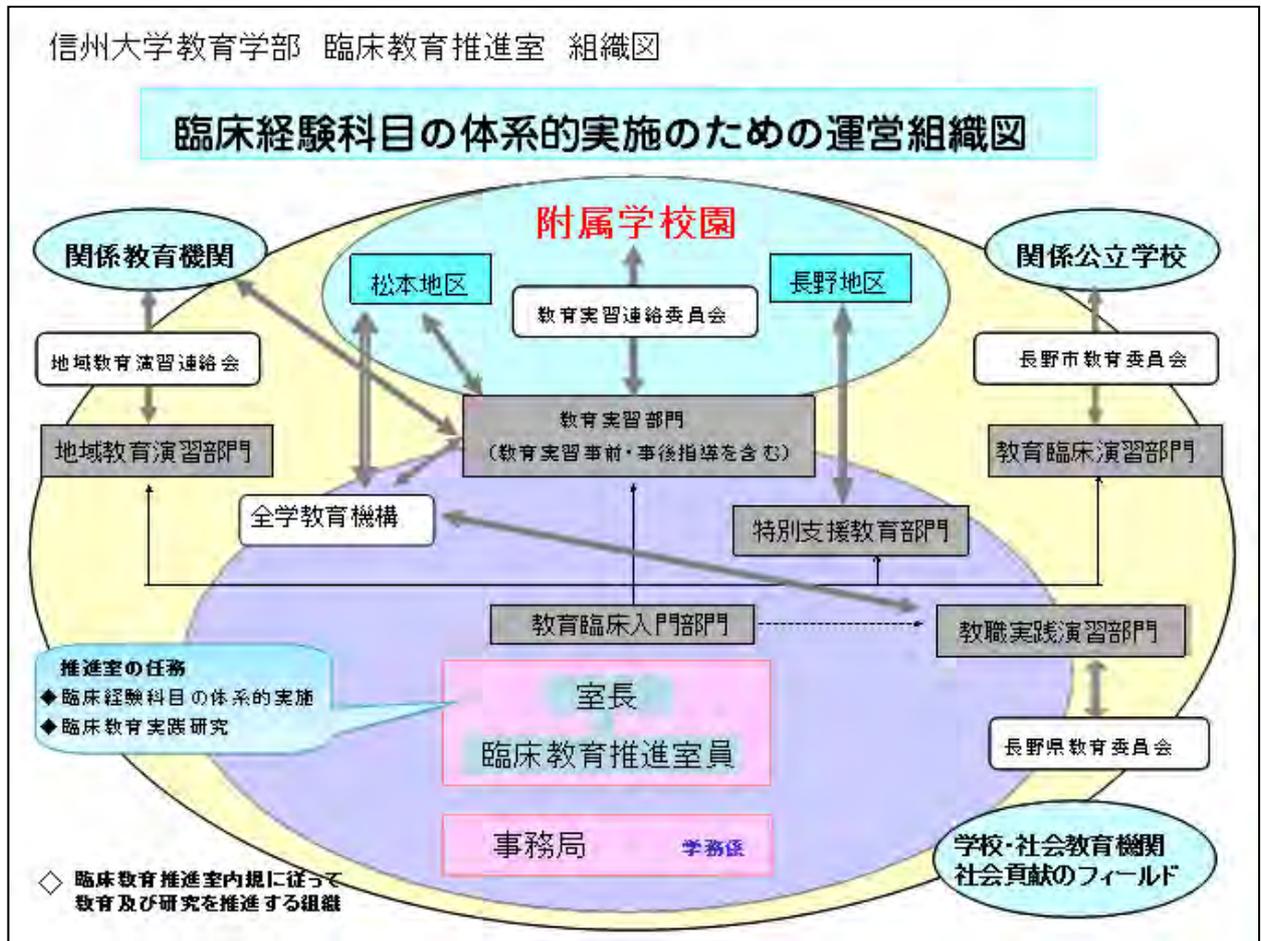
修正日付：平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 作成者： _____ →点検者へ

(出典：教育学部教務部グループ)

(5) 臨床経験科目の体系的な実施

臨床経験科目は【資料教75】に示す体系の下、附属学校園の授業参観に始まり、市内の小学校、さらに附属学校園での教育実習と段階的に計画されている【資料教76,77】。

資料教 75：臨床経験科目の体系的実施のための運営組織図



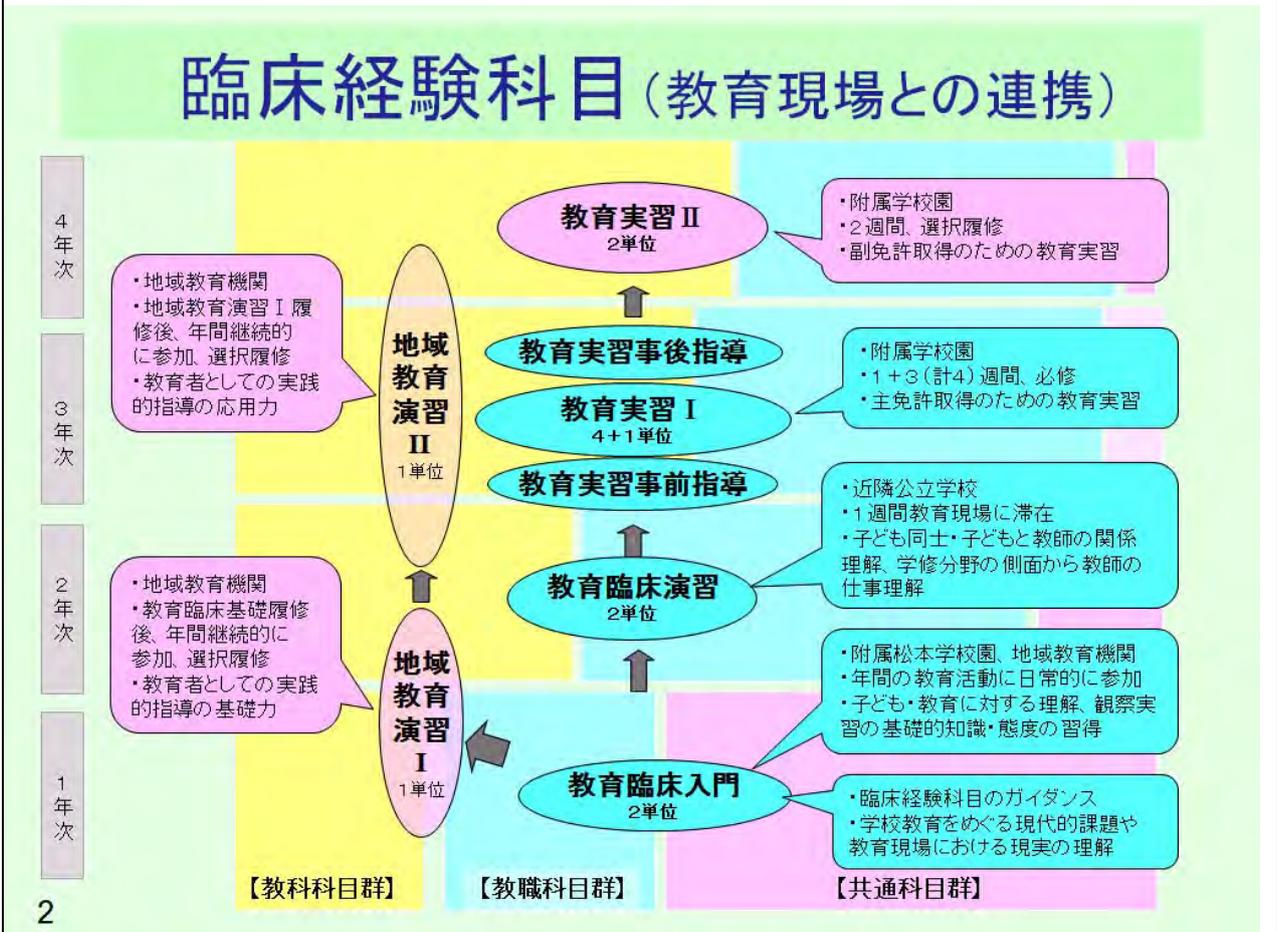
(出典:教育学部臨床教育推進室HPより)

※臨床経験科目は入学後から徐々に積み上げられ、体験の振り返りを行う「省察（リフレクション）」を通して体験の質が深化していくように体系的に実施されている。

臨床経験科目の体系的実施のために、学部内に組織された臨床教育推進室が主体となって附属学校園（松本地区・長野地区）との間に基軸が構成され、そこに学校・社会教育機関及び社会貢献のフィールドとして関係公立学校や教育機関が連携する形で組織が形成されている。

このように学部が主体となりつつも、地域の教育機関との密接な関係によって臨床経験科目が展開されている。

資料教76：臨床経験科目の体系的実施のイメージ



(出典：臨床教育推進室作成)

※臨床経験科目は、免許科目区分の教職科目群を軸に編成され、「教育臨床入門」、「教育臨床演習」、「教育実習 I 及び II」へと展開される中で、『教科に関する科目』と『教職に関する科目』と『共通科目』を結び、統合する役割を果たしている。「地域教育演習 I 及び II」もそれに加えて履修されるよう構成されている。

資料教 77 : 平成 27 年度「教育臨床演習」長野市小学校協力校／学生割当一覧

H27.4.3 現在

	小学校協力校	学級数	配当学生数	現代	国語	英語	社会科	数学	理科	音楽	図画工作・美術	保健体育	ものづくり・技術	家庭科
1	浅川小学校	14	7	1	1		1	1	1	1		1		
2	湯谷小学校	19	9	1	1		1	1	1	1		1	1	1
3	徳間小学校	20	10	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1
4	吉田小学校	25	11	2	1		1	1	1	1	1	1	1	1
5	三輪小学校	16	8	1	1		1	1	1	1	1		1	
6	城東小学校	13	6	1	1		1	1	1				1	
7	城山小学校	15	7	1	1		1	1	1				1	1
8	加茂小学校	8	4	1	1		1	1						
9	鍋屋田小学校	10	5	1	1			1		1				1
10	山王小学校	10	5	1	1		1	1	1					
11	南部小学校	20	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
12	芹田小学校	22	10	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1
13	裾花小学校	23	11	2	1	1	1	1	1	1	1	1		1
14	川中島小学校	22	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1
15	通明小学校	23	11	2	1	1	1	1	1	1	1		1	1
16	柳原小学校	15	7	1	1		1	1	1				1	1
17	古牧小学校	22	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1
18	安茂里小学校	13	6	1		1	1	1	1				1	
19	昭和小学校	23	11	2	1	1	1	1	1		1	1	1	1
20	緑ヶ丘小学校	21	10	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1
21	大豆島小学校	25	11	2	1	1	1	1	1	1	1	1		1
22	朝陽小学校	21	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
23	青木島小学校	20	10	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1
24	下氷鉦小学校	24	11	2	1	1	1	1	1	1	1		1	1
25	三本柳小学校	24	11	2	1	1	1	1	1	1	1		1	1
26	共和小学校	12	6	1		1	1	1	1			1		
	小計	480	227	33	24	14	25	26	24	16	16	15	17	17

(出典：臨床教育推進室の資料を元に自己点検評価委員会にて作成)

2年次の「教育臨床演習」では、長野市教育委員会との連携のもと、長野市内の26校を協力校として、1週間の臨床実習を体験する。3年次での附属学校園での教育実習の前段階として公立校において、生徒達と直に触れ合うとともに、教科教育、生徒指導等の教員としての業務を客観的に観察することができる。

(6) 共通教育

共通教育科目は、学士課程共通の学位授与の方針に基づき開講し、カリキュラム・マップ、シラバスにより学生に明示している【前掲資料教5,p4, 資料教78,79】。

資料78：学位授与の方針マップ

「学位授与の方針」マップ

検索条件を指定して「検索」をクリックしてください。

開講部局	共通教育(全学教育機構)	
開講年度	2014	年度(西暦)
開講期間	<input type="checkbox"/> 前期 <input type="checkbox"/> 後期 <input type="checkbox"/> 通年	
学位授与の方針の範囲	<input checked="" type="checkbox"/> 全学士課程共通	

201～300件 (全1260件中) <前へ 次へ>

コード	授業名	◎自己認識・自己啓発	◎社会的行動マインド	◎人類知の継承と未来	◎多様な文化受容マイ	◎科学リテラシー	◎言語能力	◎コミュニケーション	◎情報活用力	◎問題発見・解決能力	◎普遍的・数量的理解	◎専門知識と応用力	◎専門外の知識	◎地域環境に関する理	◎環境基礎力	◎環境実践力
03000	脳の不思議を探る(認知神経科学入門)					○				○						
03004	臨床心理学	○														
03097	体と心のリハビリテーションを考えるゼミ	○	○													
03099	「考える」ゼミ							○		○						
03100	食と植物の文化論			○	○											
03101	動物と私たちの暮らし					○							○			
03102	応用生物学への招待					○										
03103	応用生物学への招待					○										
03197	土壌ゼミ					○									○	
03198	自然誌・博物学ゼミ														○	○
03199	植物生態学ゼミ	○													○	
03200	教養としての物理学					○										
03201	宇宙から原子への旅			○											○	
03203	物理学の世界[SUNS]			○		○										
03205	身近な化学					○									○	
03207	応用化学～千夜一夜～					○				○						
03212	物理への誘い					○				○						
03292	化学ゼミ					○		○								
03293	量子化学入門ゼミ										○	○				
03296	化学計算入門ゼミ										○					
03299	「物質工学の世界」ゼミ					○									○	

(出典：信州大学シラバス検索システム)

資料教 79 : 共通教育シラバス

時間割コード	01088					
授業科目	授業題目	グローバルに生きるゼミ			担当教員	松岡 幸司
	英文授業名	Global Awareness Seminar				RUZICKA DAVID EDWARD
	単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	木曜・4時限
	講義室	共通教育 2 1 1 演習室		授業形態	演習	備考
精神と思想	<p>(1)授業のねらい</p> <p>授業で得られる「学位授与の方針」要素⑦⑧：全学共通</p> <p>・⑦みずから他者や社会との関わりをなかで捉え、自己啓発に努めることができる【自己認識・自己啓発マインド】</p> <p>【授業の達成目標】</p> <p>・グローバルとは何か、そしてグローバルな人材とはどのようなものなのか、という問いに対して、自分の生き方としてとらえ、説明できるようになる。</p> <p>【授業のねらい】</p> <p>名前のとおり「グローバルに生きる」ということを「自分の問題として考える」ゼミです。</p> <p>社会のグローバル化が当然のこととされ、グローバルな人材として社会で活躍することが求められている時代になっていますが、イメージが先行してあいまいな部分が多いように思えます。そのイメージだけで偶然とした活動をしていても結果として「グローバル化」は成りませんし、「グローバルな人材」にもなりません。例えば、英語ができてグローバルな人材ではありませんし、逆に、英語がそれほどできなくてもグローバルな人材として活躍できます。</p> <p>そこでこのゼミでは：</p> <p>・グローバルとは何か、そしてグローバルな人材とはどのようなものなのか？</p> <p>・現実的な問題として、自分にとっては具体的にどのようなものなのか？</p> <p>この二点について、「自分としての答え」を見つけ、自分の生き方を考え、これからの学生生活の目標や目的を明確にすることがこのゼミのねらいです。また、実際に海外に行く（留学、出張）ということはどういうことなのか、ということを実践的に考えることを通して、異文化理解・受容を促進し、社会的な行動規範についても理解を深めます。</p> <p>最終的には、単なる情報ではなく、自分の生き方としてグローバル化というものをとらえ、説明できるようになってもらいます。</p> <p>(2)授業の概要</p> <p>「授業のねらい」に書いたような性格上、この授業は、「グループワーク」、「ディスカッション」、「プレゼンテーション」が中心になります。「知識を得る」のではなく、情報を得て、それについて考え、自分の問題として発信することを要求します。（その意味では、受け身的な態度では受講することはできません。）</p> <p>毎回の授業の大まかな流れは、以下のようなものです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 資料あるいは短いレクチャーを通して、テーマごとの問題点を明確にする。 その問題点についてグループワークやディスカッションを通して理解を深めつつ、自分以外の視点についても触れ、自分の問題として考える。 ディスカッションの結果をグループで（あるいは個人で）まとめて発表する。 授業内容のまとめとして、毎回短い文章を提出してもらい、（コメントをつけて返却し、それを次の授業から活かしてもらう。） <p>(3)授業のキーワード</p>				<p>グローバル、異文化理解、自己認識</p> <p>(4)授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> オリエンテーション：「グローバル（に生きる）とは何か？」 2-4. グローバルな人材とは？（自分の問題として考える） 5-6. 海外へ行く、海外で暮らす/学ぶとは？(1) 7-8. 海外へ行く、海外で暮らす/学ぶとは？(2)（担当：Ruzicka） 9. グループ発表 10-15. 様々なテーマで「グローバル」ということについて、自分の問題として考える。 <p>☆ 個人発表（試験期間終了直後に行います）</p> <p>(5)成績評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎回の授業終了後の提出物：30% ・グループ発表（相互評価＋教員による評価）：30% ・個人発表（相互評価＋教員による評価）：20% ・個人発表の報告書：20% <p>(6)履修上の注意</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単なる「受講」ではなく「積極的参加」が求められます。最初は難しいとは思いますが、自分で考え、ディスカッションをし、自分で、自分の答えを見つけることが求められます。 ・グローバルに生きたい、という意識の有無に関係なく、真剣に取り組む意志のある学生の参加は歓迎です。 ・毎回の授業は密度が濃くなりますし、毎回の課題もありますので、「適当に済ませず」ということは参加できません。それでも、困難な点については、教員がサポートしますので、積極的に質問や相談をしてください。 <p>(7)質問、相談への対応</p> <p>オフィスアワーについては、初回の授業で伝えます。</p> <p>研究室は、共通教育南棟3階にありますので、質問や相談は、気軽に訪ねてください。ただし、事前にメール連絡をしておいた方が確実です。</p> <p>松岡：maulwurf@shinshu-u.ac.jp ルジチカ：davidr2@shinshu-u.ac.jp</p> <p>【教科書】 特に指定のものはありません。授業は主にプリントを用いて進めます。</p> <p>【参考書】 授業時にその都度紹介していきます。</p>	

(出典：シラバス)

2 学生や社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

(1) 長野県教育委員会関係

① 長野県の要請により、平成 24 年度より、小・中両免許状取得を卒業要件として義務化した【前掲資料教 16, 17, 18, p10~11】。

② 長野県教育委員会からの要望により、現職教員の再教育の場として「長期研修生の受け入れ制度」を実施している【資料教 80】。

資料教 80 : 長野県教育委員会からの「長期研修生」受け入れ人数一覧表

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
小学校	3	6	1	5	4	4	6
中学校	0	0	1	3	0	1	2
特別支援	0	1	2	1	2	2	1
合計	3	7	4	9	6	7	9

(出典：教育学部学務グループ学務係)

※第 1 期末(平成 21 年度)に比べ、第 2 期に入り、受け入れ数が大幅に増加しており、長野県教員の指導力の改善に貢献しているといえる。

- ③ 長野県の現代的教育課題に対応した附属学校における教員養成・研修の充実
 長野県教育委員会との連携のもと、教育、研修等を総合的・一体的にとらえ、【資料教 81】に示す3つの事業を展開した。

資料教 81：長野県の現代的教育課題に対応した附属学校における教員養成・研修

(1) 附属学校における ICT 活用教育の地域拠点化

- ・学部の教育実習期間に ICT を活用した授業を実習受講中の学生に経験させる取り組みを、附属長野小学校にて開始。
- ・実践事例発表会（日本教育工学会合宿研究会「附属学校の取り組みから考えるタブレット端末の活用」7月27日於教育学部附属長野小学校 参加者100名超）を日本教育工学会と連携して開催。
- ・附属学校園 ICT 活用連絡会（ICT 環境、機器整備、セキュリティ対応等諸問題を協議し附属学校相互の意思疎通や連携を深める）を設置した。
- ・学部の業務達成基準適用による予算措置を受けて、同連絡会を開催し、ICT 機器導入の準備を開始した。

(2) 附属学校における理科教育を担う中核的人材（CST）の養成

- ・本年度の上級 CST 養成プログラム（理科研修講座）を、附属長野小学校で2講座、附属松本中学校で3講座開講した。延べ31名の現職教員が参加した。
- ・上級 CST 養成プログラム（理科研修講座）を44講座展開した。本学内4会場に加え、拠点校7会場にて開講できた点が特徴である。

(3) 附属学校をフィールドとした公立学校教員研修プログラムの開発

- 平成25年度の教員研修プログラム「学びのワークショップ」は、長野地区附属3校に松本地区附属2校（松本小および松本中）が新たに加わり、公募した県内公立学校教員を対象に、昨年4月中旬から今年2月まで、各附属学校を会場に実施した。
- ・長野小学校：4教科（体育、社会、国語、生活）の教材研究と授業研究を各4回行い、のべ43名の参加者があった。長野中学校では5教科（国語、社会、数学、理科、英語）の教材研究と授業研究を計15回行い、のべ99名の参加者があった。
 - ・特別支援学校：3つのテーマ（児童理解と授業づくり、VTR 分析、発達評価）に関する研修を計8回、特別支援教育の最新動向に関する学習会（学外招聘講師1名）を1回行い、のべ68名の参加者があった。
 - ・松本小学校：4教科（理科、道徳、社会、算数）の授業研究と講演会（学外招聘講師7名を含む）を計6回行い、のべ110名の参加者があった。
 - ・松本中学校：3教科（国語、数学、英語）の授業研究（学外招聘講師3名を含む）を計5回行い、のべ78名の参加者があった。

（出典：平成25年度部局重点事業計画実施報告書をもとに自己点検評価委員会にて作成）

(2) 「教員就職率日本一！プロジェクト」

教育学部の本来の目的である教員養成という使命をもった目的学部として社会からの付託に応え、以下の10項目を実施している【資料教 82】。

資料教 82：教員就職率日本一！プロジェクト

- 教員採用ニーズと求められる教員像の把握、分析
- 長野県の教員採用動向の実態調査と分析
- 他大学の教員就職支援策の調査と分析
- 教員を志望する受験生を増やすための広報・啓発活動
- 教員採用試験に向けた模擬学力試験、模擬面接試験、模擬授業ワークショップの実施
- 長野県教育委員会に対する地域採用枠導入の働きかけ
- 教職コーディネーターや実務家教員等の配置
- 入試における地域枠導入に関する検討と長野県教育委員会に対する地域採用枠導入の検討
- 本学部の取組みに対する本学他学部の教職志望学生の参加受入れ
- 長野県以外の自治体への教員採用への支援強化

（出典：教育学部学務グループ学務係作成）

(3) 長野市公立義務教育諸学校教員(10年経験者)研修の受け入れ

長野市教育委員会との連携協力により、現職教員を毎年12名程度受け入れている【資料教83】。

資料教83：長野市教育委員会からの研修実施要項

平成26年度研修教員の学部研修実施要領

平成26年度研修教員の学部研修は、『長野県義務教育諸学校教員の信州大学における研修に関する覚え書き』(平成8年3月6日付け)に則り、以下の研修を行うこととする。

1. 研修内容は、「教育一般に関する研修」及び「専門分野に関する研修」を行う。
2. 「教育一般に関する研修」については、1日4コマ相当で、3日間、計12コマの研修を行う。最終の講座終了後、1ヶ月以内に報告書(A4版5頁以内)をまとめ、学部長(学部保存)1部・校長1部・副校長(学校保存)1部を提出する。
3. 「専門分野に関する研修」については、各研修教員は研究テーマと指導教員の希望を学部に提出する。今年度の提出期限は4月15日(火)とする。各研修教員はそれぞれ指導教員と連絡を密に取り合い、研修を進める。
4. 研修成果は「研修派遣報告書」としてまとめる。内容は「専門分野に関する研修」の内容とし、1人20頁程度(A4版、40字×40行)とする。研修教員全員分を平成27年2月の修了式の日(火)に学部に各2部(県教育委員会提出、学部保存)提出する。また、学校別に2部作成し、所属校長と副校長の保存用とする。学部の指導教員および現任校長には、個別に各自の報告書を提出する。

(出典：附属学校長作成資料)

受入教員は、学部の教科教育担当教員と教科専門担当教員で指導している。

(4) 市民開放授業

正規の学生のために開講されている通常の授業を、「市民開放授業」として一般市民に開放している【資料教84】。

資料教84：平成27年度市民開放授業一覧

信州大学が行う、高校生を含む一般市民を対象とした大学開放活動の一環で、生涯学習に対する社会的要請に応えるとともに、本学と地域の連携をより深めていくことを目的とする。

平成27年度前期				平成27年度後期			
授業科目名	担当教員	受入可人数	難易度	授業科目名	担当教員	受入可人数	難易度
経済学基礎	藤崎 聖也	若干名	B	音楽基礎C	吉田 治人	若干名	B
電磁気学	天谷 健一	若干名	B	法律学基礎	関 良徳	若干名	B
量子力学	天谷 健一	若干名	C	熱学・統計力学	天谷 健一	若干名	C
有機化学	伊藤 冬樹	若干名	B	固体物理学	天谷 健一	若干名	C
地質学概論	竹下 欣宏	2	B	層位学	竹下 欣宏	若干名	B
ソルフェージュ基礎	池田 京子	若干名	B	機械基礎	川久保 英樹	若干名	B
指揮法基礎	吉田 治人	若干名	B	発達・教育心理学概論B	島田 英昭	若干名	A
日本音楽史	中山 裕一郎	若干名	B	社会心理学	鈴木 俊太郎	若干名	B
金属加工基礎	佐藤 運海	1	B				
環境と材料	佐藤 運海	2	C				
技術と環境	村松 浩幸	若干名	B				
情報基礎	西 正明	若干名	B				
プログラミング	西 正明	若干名	B				
教育心理学	島田 英昭	若干名	B				
発達・教育心理学概論A	島田 英昭	若干名	A				
初等音楽科指導法基礎A	中山 裕一郎	若干名	B				
中等音楽科指導法基礎	中山 裕一郎	若干名	B				
応用心理学	高橋 知音	若干名	B				
学校心理学	上村 恵津子	若干名	B				

(出典：平成27年度市民開放授業パンフレットをもとに自己点検評価委員会にて作成)

(5) 教員免許状更新講習への取り組み

本学部は、信州大学教員免許更新支援センターの中核となって積極的に教員免許状更新講習を開講している【資料教85】。

資料教 85 : 教員免許状更新講習の開講数・協力教員数及び受講者一覧

教員免許状更新講習の開講数・協力教員数								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
講習数	必須科目	5	5	4	5	6	6	6
	選択科目	25	29	31	32	36	39	30
	小計	30	34	35	37	42	45	36
担当教員数	必須科目	18	16	15	17	17	15	14
	選択科目	29	33	39	38	44	50	29
	小計	47	49	54	55	61	65	43

教員免許状更新講習受講者数一覧

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度						
必修講習		465	735	710	677	554	588	538						
選択講習		709	1,329	1,467	1,380	1,207	1,189	1,010						
合計		1,174	2,064	2,177	2,057	1,761	1,777	1,548						
受講者都道府県内訳	大阪府	2	茨城県	1	愛知県	7	愛知県	4	愛知県	7	愛知県	9	愛知県	3
	群馬県	1	群馬県	2	茨城県	9	埼玉県	8	宮城県	1	岡山県	1	茨城県	1
	埼玉県	1	愛知県	4	宮城県	2	山梨県	2	京都府	1	岐阜県	4	岐阜県	1
	長野県	1167	岐阜県	5	京都府	3	新潟県	6	群馬県	1	群馬県	2	京都府	3
	東京都	3	京都府	1	群馬県	1	神奈川県	4	高知県	1	埼玉県	7	群馬県	3
			埼玉県	1	埼玉県	8	静岡県	5	三重県	1	三重県	1	高知県	1
			三重県	3	三重県	1	千葉県	1	山梨県	2	山梨県	4	埼玉県	2
			山梨県	2	山梨県	1	大阪府	1	滋賀県	1	滋賀県	2	新潟県	4
			秋田県	1	新潟県	9	長野県	2011	新潟県	6	神奈川県	1	神奈川県	2
			新潟県	9	神奈川県	3	東京都	10	神奈川県	2	静岡県	1	静岡県	2
			静岡県	4	静岡県	1	栃木県	2	静岡県	1	石川県	1	石川県	1
			千葉県	2	石川県	1	富山県	3	石川県	1	千葉県	1	大阪府	5
			大阪府	5	千葉県	1			大阪府	1	大阪府	4	長野県	1502
			長野県	2016	大阪府	6			長野県	1727	長野県	1731	東京都	14
			東京都	1	長野県	2110			東京都	4	東京都	4	奈良県	1
			栃木県	4	東京都	6			栃木県	4	徳島県	1	富山県	1
			奈良県	2	栃木県	2					富山県	1	福島県	2
			北海道	1	富山県	2					福島県	1		
					福島県	1					兵庫県	1		
					兵庫県	3								

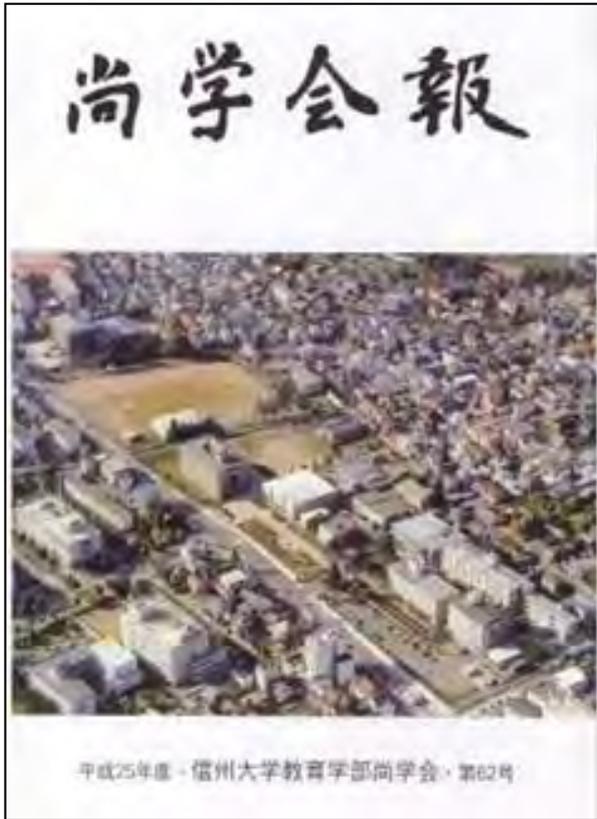
(出典:教育学部学務グループ学務係作成)

受講者は全国的各地からの参加が見られるが、長野県内の教員が圧倒的多数を占めている。この講習を開講することによって、地域の教育関係者からの教員再教育の場のニーズに幅広く対応しているといえる。

(6) 在学生の保護者への対応

本学部の保護者会『尚学会』と連携して発行する会報【資料教 86】を通じて、また、毎年開催される同組織の各支部総会に本学教員が出向き、本学部の諸活動の情報提供を行っている【資料教 87】。

資料教 86：保護者への情報提供誌「尚学会報」第 62 号の表紙及び会則



信州大学教育学部尚学会会則

(名称)

第 1 条 本会は、信州大学教育学部尚学会といい、事務所を長野市内に置く。

(目的)

第 2 条 本会は、会員の協力によって教育を振興し、学生の福祉を図ることを目的とする。

(事業)

第 3 条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行なう。
 1 学部と家庭との連絡、協力の緊密化
 2 学生課外活動の援助
 3 学生研究の奨励
 4 学生福祉厚生の増進
 5 その他必要な事業

(組織)

第 4 条 本会は、本学部専門課程を履修中の学生の保護者をもって組織し、各地区に支部を置く。

(役員)

第 5 条 本会に次の役員を置き、任期は1か年とする。ただし、補欠によって就任した者の任期については、前任者の残任期間とし、重任をさまたげない。

- 会 長 1名
- 副 会 長 1名
- 代 議 員 若干名
- 会計監査員 2名
- 幹 事 若干名

第 6 条 会長、副会長は総会で選出する。代議員は、各支部正副支部長があたる。会計監査員は、総会において選出する。幹事は、会長が委嘱する。

第 7 条 役員の仕事は、次のとおりである。会長は、会務を総理する。副会長は会長を補佐し、会長事故あるときはこれを代理する。

代議員は、本会の事業運営について審議する。会計監査員は、会計を監査する。幹事は、庶務、会計についての事務にあたる。

(総 会)

第 8 条 総会は、代議員を持って組織する。

第 9 条 総会は、毎年1回開き、次の事項を審議する。ただし、必要に応じて臨時に開くことができる。
 1 予算及び決算について
 2 役員を選出について
 3 会則の変更について
 4 その他、重要事項について

第 10 条 会長は、総会を招集し、その議長となる。

第 11 条 総会の議事は、すべて出席者の過半数で決める。

(会 費)

第 12 条 本会の会費は、学生1人につき20,000円とする。

第 13 条 本会の事業運営に要する経費は会員その他の収入をもってあてる。

(支 部)

第 14 条 支部総会は、各支部の定めるところにしたがって支部ごとに開く。

(会計年度)

第 15 条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

付 則

本会則は昭和25年7月1日から施行する。

昭和41年12月10日 一部改正

昭和46年 5月22日 一部改正

昭和52年 5月21日 一部改正

昭和55年 7月12日 一部改正

平成 7年 8月 6日 一部改正

平成 8年 8月 4日 一部改正

平成10年 8月 2日 一部改正

資料教 87：平成 26 年度信州大学教育学部尚学会支部総会一覧

平成26年度信州大学教育学部尚学会支部総会予定表(決定) (開催日順)

支部名	開催地	会員数	開催月日	時 間	派遣講師
①上小	上田市	47名	10月11日(土)	14:00~20:30	評議員 永松先生
②静岡県	静岡市	37名	10月11日(土)	14:00~16:00	就職部会 三野先生
③佐久	佐久市	60名	10月18日(土)	16:00~19:00	学生部会 廣内先生
④安曇野大北	安曇野市豊科	55名	10月18日(土)	16:30~20:00	学生部会 徳井先生
⑤諏訪	茅野市	48名	10月25日(土)	18:30~20:30	学生部会 徳井先生
⑥松塩筑木曾	松本市	82名	10月25日(土)	17:30~20:00	就職部会 伏木先生
⑦埴科更級	長野市篠ノ井	74名	10月25日(土)	17:00~20:00	学生部会 榊原先生
⑧長水	長野市	88名	11月 1日(土)	14:00~17:00	就職部会 三野先生
⑨須高	須坂市	23名	11月 8日(土)	17:00~	学生部会 榊原先生
⑩飯伊	飯田市	29名	11月 9日(日)	11:00~14:00	就職部会 田中先生
⑪上伊那	伊那市	39名	11月15日(土)	11:30~14:00	就職部会 伏木先生
⑫中高飯水	飯山市	27名	11月15日(土)	16:00~18:00	就職部会 田中先生
⑬愛知県	名古屋市	53名	11月16日(日)	12:00~14:30	学部長 平野先生

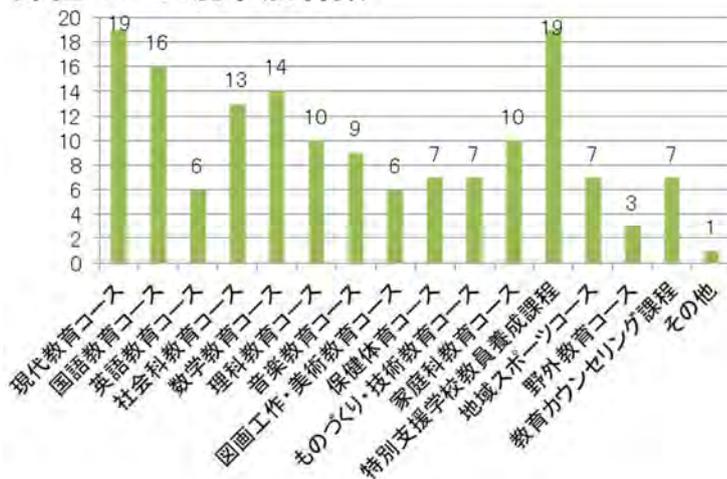
(出典：信州大学教育学部保護者会「尚学会」)

入学式に来学した保護者を対象に説明会を実施している【資料教 88】。

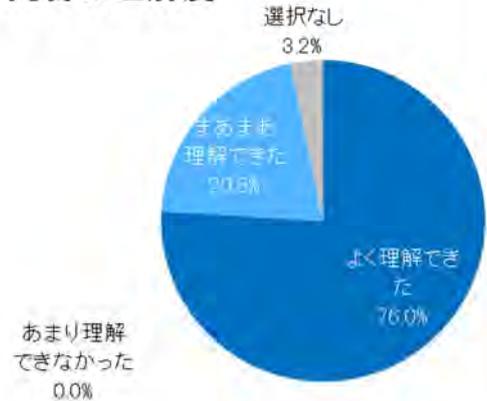
資料教 88：入学式における保護者を対象とした説明会へのコース別参加者数と内容の理解度

広報・国際交流部会が中心となって、入学式に来学した保護者を対象に、学部の理念やカリキュラム構成、進学・就職の実績や、学生生活の詳細について理解を深める機会を設定している。平成 26 年度は 154 名の参加者があった。

課程・コース別参加者数



内容の理解度



(出典：広報・国際交流部会作成)

(7) 共通教育の教育内容方法の工夫

① 新入生ゼミナール等

高等学校までの勉学から、大学での学びへと橋渡しをするため、各学部・学科等で1クラス20人程度により必修2単位として開講している。各ゼミでは、入学時に配布の「新入生ハンドブック」を参考資料としている【資料教89】。

資料教89：新入生ゼミナールの概要及び新入生ハンドブック

共通教育の目標の「⑥ 大学教育における基礎的な能力の育成」の内の「大学教育を受けるための基礎能力の育成」を目的とします。

受験勉強中心の高等学校までの勉学から、自ら学ぶ態度を培い、学問の面白さ、自身の専門への動機付けにより、大学での学びへと橋渡しをするためのゼミナールを前期、又は前期及び後期（学部・学科（課程・系）によって指定）に開講します。

基礎的な情報通信技術、情報の集め方の確認や、授業の受け方、大学の諸施設の使い方などの基本から始まり、口頭・文書によるコミュニケーションの基礎を含む大学での学びへの導入教育など、大学における学習の一般的スタイルの獲得を目指します。また、共通教育を中心に自らの学習の目標とするための計画の立案を行います（ポートフォリオ作成）。

教員と学生の人格的な交流を活かしつつ、基本的には、大学に入ったばかりのみなさんが、大学生として主体的に勉学に取り組む姿勢をつくる場として開設されます。

レポート作成、発表を通じて日本語の作文力や話し方について訓練し、専門教育の内容や施設に直接触れることを通じて、大学生としてのみなさんの意識形成を図ります。

このゼミナールは学部・学科（課程・系）の方針に従い、学部・学科（課程・系）の教員によって実施されます。

なお、参考資料として、入学時に配付する「新入生ハンドブック」があります。

（出典：「2015共通教育履修案内」をもとに経営企画課作成）



新入生ハンドブック-目次

- 前書き 1
- 序章 信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー） 1
- 第1章 何のために学ぶのか - 10年後の世界を想像しよう- 7
 - 1.1. 卒業後の世界を知ろう 7
 - 1.2. 情報伝達技術の革新とその影響 14
 - 1.2.1. コミュニケーション（情報伝達）技術の進化14
 - 1.2.2. 技術革新の光と影 17
 - 1.3. 急速に変化する社会で活躍するために：
 - 知の訓練場「大学」 22
 - 1.3.1. 自分で問題を発見する 22
 - 1.3.2. 森の中に木を見る 23
 - 1.3.3. 真の知識を身につける 24
 - 1.3.4. 目標がすべて 26
- 第2章 大学での学習スキル 31
 - 2.1. 大学の授業とは 31
 - 2.2. 学ぶ意義は自分で考えなければならない 33
 - 2.3. 授業は学びの一部でしかない：自主学習が大事 34
 - 2.4. 自主学習の例 35
 - 2.4.1. 内容を理解するために、話してみよう 36
 - 2.4.2. 専門のある何でも屋に 37
 - 2.5. 学習観を再考しましょう 39
 - 2.6. 能動的な学びを 41
- 第3章 探す・集める・探す 47
 - 3.1. 調べるとは 48
 - 3.2. 資料を探す 51
 - 3.2.1. 辞典を使う 51
 - 3.2.2. 検索術語 53
 - 3.2.3. 図書館で探す 56
 - 3.2.4. インターネット検索を使う 61

3.3. 問いを作り上げる 64

第4章 レポートの書き方 69

4.1. レポートとは? 69

4.2. レポートの構想とメモ 70

4.3. 問題の見つけ方 72

4.3.1. 文献はうたがってかかる 72

4.3.2. 常識はうたがってかかる 73

4.3.3. 自分でデータを集めてみる 73

4.4. レポートの構成と文章 74

4.4.1. ねらいを短い文章に 74

4.4.2. ミニ目次のすすめ 74

4.4.3. 分かりやすい構成を 77

4.4.4. 文体はどうするか 77

4.4.5. 受け身の表現は避ける 77

4.5. レポートの落とし穴 78

4.5.1. 一次資料って何だろう 78

4.5.2. 意見の流用 79

4.5.3. 専門用語の誤 79

4.6. 形をととのえる 80

4.6.1. まずは表紙から 80

4.6.2. 一般的なかたち 81

4.6.3. 見やすい体裁に 81

4.6.4. 引用と脚注 82

4.6.5. 推敲はかならず 83

4.7. レポートから論文へ 83

4.8. 口頭発表にむけて 84

4.8.1. 発表原稿の棒読みはなぜわかりにくい? 84

4.8.2. 口頭発表のメリットを最大限生かすには 85

4.8.3. 質疑への対応 86

第5章 学生生活を設計しよう 勉強も遊びも 93

III

5.1. 信州大学学生相談センターおよび
全学教育機構相談室について 93

5.2. 学習の科学 94

5.2.1. 時間の前借りはしない 95

5.2.2. とにかく始めたほうがよい 95

5.2.3. 休まないで能率が落ちる 96

5.2.4. すぐ復習しないと忘れる 96

5.2.5. 暗記物は就寝前が良い? 96

5.2.6. 五感を使う 98

5.3. タスクを管理する 98

5.3.1. 忘れ防止対策 99

5.3.2. 未完了の対策を大別する 99

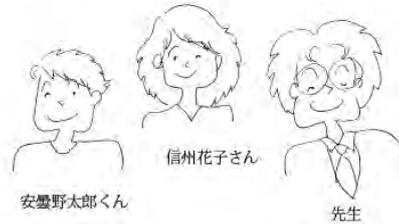
5.3.3. 自分の処理時間を把握する 100

5.3.4. 学生の自由時間はたっぷりある? 101

5.3.5. 課題の作業時間を見積もる 102

5.3.6. 手帳かスマートフォンか 103

登場人物



IV

(出典:「信州大学新入生ハンドブック2015」)

② 教養ゼミ・大学生基礎力ゼミ

学部混合で行われる1クラス20名程度のゼミナールを開講している【資料教90】。

資料教90：教養ゼミナール及び大学生基礎力ゼミ

【教養ゼミナール】

本学は種々の専門性を持つ8学部からなる総合大学であり、1年次に全学部生が松本キャンパスで学びます。ゼミナールは学部混合で行われますので、多様な物の見方を知る機会を得ることができます。また、個々の教員の専門が生かされています。また原則として25名を超えた場合の受講制限は、数の多い学部生から行うなど同一学部生に偏らないような処置をしています。

教養ゼミナールでは、多くの事例的な研究を行い、学生が自分の知識や人生を社会との関係の中で位置付ける機会を提供します。討論やプレゼンテーション等も積極的に取り入れながら、物事の多面的な理解と深い洞察力を養います。

【大学生基礎力ゼミ】

「大学生基礎力ゼミ」について

信州大学で、一人前の大学生として有意義な学生生活を送りたい方のために、「大学生基礎力ゼミ」(社会科学群)を7コマ開講します。興味のある方は是非受講してください(詳しくはシラバスで確認してください)。

一人前の大学生のあるべき考え方を教えてもらった。

レポートの書き方の基本が分かった!

この授業のおかげで、グループの話し合いなどで意見が出せるようになり、楽しかったです。

ふりかえりレポートを毎週書くことで、自分についてよく知ることができ、本当に良い生活が送れた。

大学に入学して、今までとの違いや、これからどのように勉強していったらよいか分からない状態だったが、毎週の授業の中で少しずつ形作ることができた。

昨年受講した学生の声

平成27年度開講数

	前期	後期
教養ゼミナール	53	36
大学生基礎力ゼミ	11	0

(出典：「2015共通教育履修案内」)

③ ICT活用教育

松本キャンパス以外の高年次学生が共通教育科目を受講するため、ICTを活用した授業を実施している【資料教91, 92】。

資料教 91：平成 27 年度 信州ユビキタスネットシステム (SUNS) 利用授業の開講状況			
前 期		後 期	
授 業 名	担 当 教 員	授 業 名	担 当 教 員
ネイチャーライティングのすすめ (環境文学 I) 【SUNS】 【EA】	松岡 幸司	環境文学のすすめ (環境文学 II) 【SUNS】 【EA】	松岡 幸司
キャリア形成論 I -本当の自分を理解するステップ- 【SUNS】	小池 健一	キャリア形成論 II -自分の将来像を探るステップ- 【SUNS】	小池 健一
物理学の世界 【SUNS】	矢部 正之	新聞と私たちの社会 【SUNS】 (信濃毎日新聞社寄附講義)	分藤 大翼
検索の科学 【SUNS】	鈴木 治郎	現代医療における物理学 【SUNS】	矢部 正之
現代ドイツの言語と日常ゼミ 【SUNS】	松岡 幸司	現代ドイツ事情ゼミ 【SUNS】	松岡 幸司
ドイツ語初級 (総合) I 【SUNS】	松岡 幸司	ドイツ語初級 (総合) II 【SUNS】	松岡 幸司
ドイツ語中級 (読解) I 【SUNS】	松岡 幸司	ドイツ語中級 (読解) II 【SUNS】	松岡 幸司
線形代数学 I 【SUNS】	高野嘉寿彦	一般化学 II 【SUNS】	村上 好成
一般化学 I 【SUNS】	村上 好成		

(出典：「2015 共通教育履修案内」をもとに経営企画課にて作成)

資料教 92：平成 27 年度 共通教育『EA』科目(e-Learning のみで行う授業)の開講状況			
前 期		後 期	
授 業 名	担 当 教 員	授 業 名	担 当 教 員
ネイチャーライティングのすすめ (環境文学 I) 【SUNS】 【EA】	松岡 幸司	環境文学のすすめ (環境文学 II) 【SUNS】 【EA】	松岡 幸司
ジェンダー論 【EA】	加藤 善子	ジェンダー論 【EA】	加藤 善子
日本人のための英作文練習ゼミ 【EA】	加藤 敏三	検索の科学 【EA】	鈴木 治郎
ドイツ語初級 (総合) I 【EA】	松岡 幸司	ドイツ語初級 (総合) II 【EA】	松岡 幸司
フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュ I 【EA】	田口 茂樹	フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュ II 【EA】	有路 憲一
リスニング&リーディング I 【EA】	近藤 富英	リスニング&リーディング II 【EA】	近藤 富英
ドイツ語中級 (読解) I 【EA】	松岡 幸司	ドイツ語中級 (読解) II 【EA】	松岡 幸司
ロシア語中級 I 【EA】	佐々木 寛	ロシア語中級 II 【EA】	佐々木 寛
ハンブル中級 I 【EA】	延 鎮淑	ハンブル中級 II 【EA】	延 鎮淑
キャンパスライフと健康 【EA】	川 茂幸		

(出典：「2015 共通教育履修案内」をもとに経営企画課にて作成)

④ 教育方法・学習支援

上記のほか、履修登録上限単位、習熟度別クラス編成、リメディアル教育、各種英語資格試験による単位認定、放送大学との単位互換、県内他大学との単位互換を行っている【資料教93】。

資料教93：共通教育科目における教育方法や学習支援

【履修登録上限単位】

共通教育科目では、1学期に履修登録できる単位の上限が学部ごとに定められています。

※ 履修登録単位数の上限には教職に関する科目は含みません。

※ その他、学部・学科(系)によって、上限に含まない科目もありますので、詳細は各学部学生便覧で確認してください。

大学での勉学は授業での学習に加えて、出席する授業の予習、復習を含む十分な自主的学習時間の確保が前提となっています。こうした趣旨から、履修登録単位数の上限制度が設けられています。なお履修登録単位数の上限を超えて履修することはできません。

また、前期の成績が優秀な学生で学部長の許可がある場合には、後期に個々の学生ごとに履修登録単位数の上限を設定することが認められます。

【習熟度別クラス】

英語 英語のクラスは、すべて学部別であり、また習熟度別クラス編成になっています。(上級)(中級)(初級)の3レベルです。習熟度別クラスが編成され、授業が始まる前までに掲示されます。指定されたクラス以外のクラスを履修することは原則としてできません。

微分積分学 I、力学、生物科学 I 基礎科学科目の履修方法は学部・学科(課程・系)により異なりますので、各学部・学科(課程・系)の履修指導に従ってください。学部・学科(課程・系)でクラスが指定されますので、指定のクラスで受講してください。

なお、力学及び生物学Aについては、高校における履修状況等を考慮し、一部の学生についてクラスの指定があります。対象学生となる学生が学部・学科(系)から掲示等で指定されます。

【リメディアル教育】

大学での学習にスムーズに取り組んで行けるように、基礎を学ぶための授業です。積極的に活用しましょう。

各科目のリメディアル教育授業については、以下の通り実施します。掲示により受講を指定された学生は、以下を確認の上、授業に臨んでください。対象学生は、授業開始日までに、全学教育機構公用掲示板にて周知します。なお、指定を受けない場合でも、受講人数に余裕がある場合は、授業担当教員に申し出て、受講することができます。

「基礎化学」

担当教員 : 勝木 明夫 全学教育機構

授業内容 : 高校の化学 I を中心に化学 II まで

実施期間 : 前期 水曜日の5時限 平成 27 年 4 月 15 日～7 月 1 日(ただし、4 月 29 日、5 月 6 日を除く)

講義室 : 共 28 番教室

その他 : 学部からの指定事項等の詳細は、4 月に公用掲示板で確認してください。

※「基礎科学」の他に「英語基礎」、「基礎数学」、「基礎物理」が開講されている。

【各種英語資格試験による単位認定について】

TOEIC、TOEFL 等で一定の点数を得た者及び実用英語技能検定(英検)等の特定の級に合格した者にだけ適用されます。

【放送大学との単位互換】

本学に在籍する学生が放送大学との単位互換(本学の授業の代わりに放送大学の授業を受講して単位を修得すれば、本学で修得すべき単位とみなす制度)を希望する場合は、「特別聴講学生」として受講することができます。ただし、受講の対象は教育学部、医学部、工学部、農学部及び繊維学部の学生に限ります。

【県内他大学との単位互換】

信州大学は、長野県内の他大学(長野県看護大学、佐久大学、清泉女学院大学、諏訪東京理科大学、長野大学、松本歯科大学、松本大学)と単位互換協定を結んでいます。

信州大学の学生は、この協定により長野県内他大学が開講する授業を受講することができ、その受講により取得した単位は、信州大学の単位として認定されます。単位互換の授業は、みなさんが他大学に通学して授業を受けるタイプと、遠隔講義システム(SUNS)*を利用して信州大学の教室で他大学の授業を受けるタイプの2種類があります。

長野県内他大学の単位互換の対象授業は、学期の始めに各大学が募集します。

また、長野県内の高等教育機関で組織する「高等教育コンソーシアム信州」のホームページ(<http://www.c-snet.jp/>)でも、単位互換に関することが掲載されています。

なお、全学教育機構では、平成27年度開設する教養科目、外国語科目及び基礎科学科目の授業のうち、授業担当教員が開放することを認めた「授業科目」について、県内の他大学の学生の受け入れを実施します。

【遠隔講義システム(SUNS)*による受講】 平成22年度からは、長野県内他大学の授業を遠隔講義システム(SUNS)*を通じて信州大学で受講できるようになりました。(他大学の特別聴講学生として受け入れられます。)この遠隔講義システムを利用した授業を受講すれば、他大学に通学しなくても信州大学の教室で、他大学の授業を受講できます。遠隔講義システム(SUNS)*を利用した他大学の開講科目は、共通教育科目のうち「教養科目」として認定され、卒業に必要な単位に算入されます。

(出典:「2015共通教育履修案内」をもとに経営企画課にて作成)

3 主体的な学習を促す取り組み

(1) e-Learningシステム「eALPS」の活用

平成22年に、e-Learningシステム「eALPS」【前掲資料教12, p7】を改編した新e-Learningセンターを発足させ、学生の主体的な学びの確立を支援している【資料教94】。

資料教94：e-Learningの活用による主体的な学び

2013年6月14日付けで閣議決定された第2期教育振興基本計画では、「自立・協働・創造モデルとしての生涯学習社会の構築」を掲げており、基本的方向性の1つに「社会を生き抜く力の養成」を挙げています。特に、高等教育段階では、知識を基盤とした自立、協働、創造の社会モデル実現に向けて、「課題探求能力」を身に付けられるよう、学生の主体的な学びを確立することを求めています。(中略)

- 自立:授業時間内外にe-Learningのコンテンツで自主的に学習することによって、質を伴った学修時間の実質的な増加・確保ができる。
- 協働:“反転授業”のようにe-Learningで課題を予習した上で授業に出席してディスカッションをしたり、授業後にe-Learningの掲示板でリフレクションやディスカッションを行ったりすることによって、様々な個性を持つ学生が協働的に学習を進められる。
- 創造:e-Learningの活用により授業形態が協働的になることが、社会全体の変化や新たな価値を創造し主導するような人材の養成に繋がる。

(出典:本学e-Learning活用センターホームページ)

http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/e-L/modules/pico1/index.php?content_id=28

(2) 教育学部附属教育実践総合センター

平成27年度より、これまでのコンピュータ室がタブレットPCを活用したアクティブラーニング(主体的能動的な学習)を行うための教室に改装された【資料教95】。

資料教95：教育学部附属教育実践総合センターの案内



No.34

2015年4月1日

信州大学教育学部

教育実践総合センターニュース

教育学部附属教育実践総合センター、略して通称「実践センター」は、教育学部の正門を入ってすぐ左側にある2階建てのコンタクトづくりの建物です。

人間分野、実践分野、情報分野の3分野からなる同センターには4名の教員、3名の事務補佐員が配置されています。人間分野では学校カウンセリングや、さまざまな教育問題解決のための研究活動等をおこなっています。また実践分野では主として皆さんの教育実習に関わるさまざまな研究や支援をおこない、情報分野はICT活用指導力を兼ね備えた教員の養成と研修にかかわる研究と支援をおこない、全学e-LearningセンターのICT活用支援部門としての機能も兼ね備えています。

また、研修会等を通して地域社会、教育現場に還元することもセンターの重要な任務となっています。充実した学生生活を送る一助として積極的な活用を願うところで、

センター長 東原 義訓

利用について

タブレットPC活用アクティブラーニング

- *どこでも201室
- *いつでもタブレットPCの利用は原則として授業時間
- *どうやって→タブレットPC保管庫の鍵は、教員またはTAに事務室で貸出します。

大判プリント

- *どこでも101室
- *いつでもセンター開館時間中
- *プリント→80℃まで(有料)

人間分野から

人間分野では、現場教員研修のサポートや心理教育相談室の相談を中心に、子どもの支援に関わる地域のニーズに応えるサービスを提供しています。また、地域の臨床心理やカウンセリング専門職の方々のスキルアップをめざした研究会や研修会をサポートします。ご希望がある場合は、直接ご連絡ください。

実践分野から

実践分野では、実地的指導力を持った教員養成や現場教員研修に関するを中心に、臨床教育推進室と連携しながら、「教育臨床入門」(地域教育演習)、「教育実習事前・事後指導」等の臨床経験科目を担当しています。

e-Portfolioを活用しながら臨床経験科目における経験の省察(リフレクション)を深められるよう、そして、テレビ会議システムを活用しながら遠隔授業参加や授業研究を進められるよう、支援していきます。

情報分野から コンピュータ室がアクティブラーニングの空間に生まれ変わりました。

201室の利用について

【目的】タブレットPCを活用したアクティブラーニング(主体的能動的な学習)を行うための教室です。また、これからの小中学校のICTを活用した新たな学びの空間の模擬教室の役割も担っています。

【環境】除菌式の一人机と椅子、タブレットPC、電子黒板、大型提示装置、書画カメラ、テレビ会議システム等。

【利用に関する約束】

- (1) コンピュータ、タブレットPCを活用した授業での利用を優先します。授業担当者は、年間計画、随時計画としてセンター事務室に予約してください。
- (2) 自分のコンピュータを持参し、必要に応じて無線LANに接続して利用することを原則とします。
 - ①自分のコンピュータにIPアドレスとDNSの自動取得を設定して、無線でセキュアネットワークに接続後、Webブラウザにより、<https://acu.shinshu-u.ac.jp/>にアクセスして、大学で発行されたユーザIDとパスワードを入力すると、一般のWebページ等の利用が可能となります。
 - ②タブレットPC用充電保管庫の鍵はセンター事務室から教員またはTAが借りて利用します。
 - ③タブレットPC用充電保管庫はセンター事務室で保管しています。
- (3) 授業担当教員の指示がある場合は、タブレットPCを利用することができます。
- (4) 授業時間外にタブレットPCを個人で利用したい場合は、センター事務室の「借用申込」に記入します。個人利用の場合は、9:00から16:00(授業時は除く)に、201室内に限り利用できます。
 - ★図書館に設置されたデスクトップPCで、統計ソフト、デザインソフトが利用できますので、図書館の指示にしたがって利用してください。
- (5) タブレットPC内にはファイルを保存できません。指定されたGoogleドライブ、またはUSBメモリに印刷してください。本体(デスクトップやドライブ等)に保存したファイルは削除されます。
- (6) 印刷したいときは、pdfとしてUSBメモリに保存し、生体機に設置されているコピー機にセットすれば印刷できます(有料)。

間 パスワードを忘れてしまいました。すぐに教えてもらえますか。

パスワードは本人が自覚を持って管理すべきものです。特に変更後のパスワードは管理者にも知る術がありません。パスワードは教育学部庶務係で在学中1回のみ初期パスワードに戻す申請ができます。

「コンピュータ利用教育」「初等&中等教育内容・方法論(集中講義)」

1 コンピュータ利用教育
第1回目の授業から、附属教育実践総合センター2Fの教育学演習室(201)で実施されます。ACSU用パスワードが不明な場合には受講できません。できる限り学生所有のPCを利用します(BYOD)。

2 初等教育内容・方法論、中等教育内容・方法論の集中講義
ABCのクラス分けの通常の講義のほか、次表で示すICT活用の実習を含む集中講義(実践センター201)を受講しないと単位が認定されません。少人数クラスで、午前(2コマ)に初等教育内容・方法論としての実習、午後(2コマ)に中等教育内容・方法論としての実習が行われますので、同一日に連続して出席してください。講義の履修学期と集中講義の履修学期は必ずしも一致していませんので注意が必要です。

コース名	実施日	講師	教員免許取得は、この集中講義を履修していることが条件となります。心むをえない理由により日を変更したい場合は、コンピュータ利用教育の授業の初回に実践センターの庶務まで申し出て下さい。
音楽 図画工作・美術	4月18日	中島	※注意 生体スポーツ、教育カウンセリングで、初等教育内容・方法論と中等教育内容・方法論の両方を受講する学生は、社会、数学、理科のいずれかのコースの集中講義に合意して受講します。受講希望日を初等教育内容・方法論の授業時に申し出てください。ただし、各日には人数制限があります。中等教育内容・方法論のみ受講の学生は、表で指定された日に受講してください。
国語 英語	4月25日	中村	
現代教育	5月16日	堀橋	
ものづくり技術 家庭	5月22日	藤澤	
保健体育 特別支援	5月30日	丸山	
社会 法	6月6日	中村	
数学 法	6月27日	宮原	
理科 法	7月11日	成田	
※生体スポーツ			
※教育カウンセリング	12月5日午後	中村	

題字：市澤山先生 ロゴマーク：田中崇君(1999年卒業)
発行：信州大学教育学部附属教育実践総合センター 〒380-8544 長野県長野市西長野6-6
TEL/FAX 026-238-4242 URL <http://cert.shinshu-u.ac.jp/> E-Mail cert@shinshu-u.ac.jp

(出典:教育学部附属教育実践総合センター)

「ICT活用教育基礎演習I・II」「ICT活用教育演習I・II」等の小中学校のICTを活用した新たな学びの空間の模擬教室の役割も担っている。

3-66

(3) 教育学部附属図書館

図書館の利用方法の説明【資料教 96, 97】、データベースの使用方法の説明会の開催【資料教 98】を行うとともに平成 23 年度より開館時間を延長し、主体的な学習を促す環境を整備した。貸出実績は、平成 21 年度に比べ大幅に増加した【資料教 99】。

資料教 96 : 図書館の利用方法の説明

信州大学附属図書館 教育学部図書館 利用案内

開館時間

月曜日～金曜日 8:45 ～ 21:00
土曜日 10:00 ～ 17:00

* 長期休業期間中

月曜日～金曜日 8:45 ～ 17:00
土曜日 閉館

休館日

日曜・祝日、長期休業中の土曜
お盆・年末年始の期間
その他館長が必要と認める時

☆ 試験期間中は延長開館します。
また、6月中旬～8月初めは毎日開館しています。
詳しくは掲示板やHPの開館カレンダーをご覧ください。

信州大学附属図書館 教育学部図書館
〒380-8544 長野市西長野 6 の口
TEL: 026-238-4061 FAX: 026-237-4390
<http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/education/>
附属図書館公式ツイッター @ShinshuUnivLib



教育学部図書館

資料教 97 : 図書館の利用方法の説明(続き)

図書館のサービス

リクエスト

「図書館においてほしい本」や「大学図書館として必要な本」などのリクエストを受付けています。

カウンターの「リクエスト図書申込書」に記入し、ご提出ください。
図書館ポータルサイト「My Library」からもリクエストできます。

レファレンス・サービス

図書館の利用や資料についてのご質問・ご相談を受付けています
資料探し等のお手伝いをしますので、お気軽にカウンターでお尋ねください。

資料のコピー

館内設置のプリペイドカード式コピー機でコピーできます。備付の「複写申込書」に記入してからコピーしてください。

★ 持込資料のコピーはできません ★

☆プリペイドカードは
生協売店で販売しています☆

お願い

- ◆館内は禁煙です。
- ◆館内での飲食はご遠慮ください。
(フタつきの飲み物のみ持ち込み可)
- ◆館内での携帯電話の使用は
ご遠慮ください。

他キャンパスの図書館の利用

信州大学内にある他学部の図書館を利用することができます。

学生証または「図書館利用証」で本を借りることもできます。返却は教育学部図書館でも可能です。

他大学の利用 <学内者>

他大学の図書館の利用にあたって必要な場合は紹介状を発行します。カウンターにお申し出ください。学生証の持参で利用できる場合もありますので、ご相談ください。

学部内にはない資料の入手 <学内者>

【複写】本学部図書館にはない文献について、他図書館などに複写依頼をして取り寄せることができます。(有料: 複写料金+郵送料)
(学内の郵送料は無料)

「文献複写申込書」に記入して、カウンターにお申し出ください。

【貸借】本学部図書館にはない図書を他図書館から借用できる場合があります。

「現物貸借申込書」に記入して、カウンターへお申し出ください。

** 学内の図書館からの取寄せは無料です **
OPAC から簡単に申込みできます

わからないことは
いつでも係員に
お尋ねください。

(出典:「教育学部附属図書館利用案内」パンフレット)

資料教 98 : データベースの使用法の説明会の開催

EBSCOhost

データベース利用説明会

EBSCOhostとは？

EBSCOhostデータベースは、学術雑誌論文を中心とした論文の全文、または文献情報を検索できるオンライン・データベースです。外国雑誌等をインターネットで検索し、得られた論文の全文・抄録を印刷・保存・E-Mail送信できます。

卒論・修論の文献収集にお役立て下さい！

説明会では、EBSCOhostで利用できる次のデータベースを例に、操作方法・便利な使用方法をご紹介します。

Academic Search Premier

人文社会・自然科学・医療・理工系等総合分野を網羅したデータベースです。

4600誌以上の雑誌の全文が見られます。

PsycINFO

アメリカ心理学会（APA）製作の文献情報データベースです。

心理学に関連する雑誌記事、書籍、学位論文などから、360万件以上の文献情報を収録しています。

日時

6月10日（火） 14:40～16:10

場所：教育実践総合センター2F 201教室
実習形式で行います。

参加をご希望の方は**前日6/9（月）**までに
教育学部図書館へご連絡下さい。

お申込み・お問い合わせは教育学部図書館カウンターまで！
TEL:026-238-4061 E-mail: jed0101@shinshu-u.ac.jp

（出典：「データベース利用説明会」パンフレット）

資料教 99 : 教育学部図書館における学部生の貸出実績

※長野（教育）キャンパスのみ集計

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総冊数（冊）	4,208	4,729	5,863	6,469	6,981	7,293	8,200
延べ人数（人）	1,842	2,330	3,561	4,199	4,181	4,639	4,384

（出典：教育学部図書館作成）

(4) 社会貢献チャレンジ

「教職実践演習」における取組みの1つとして平成25年度に開始した【資料教100】。

資料教100：教職実践演習における「社会貢献チャレンジ」への取り組み

社会貢献チャレンジフィールドリスト 平成25年度

番号	機関名	所在地	仕事内容	日時	募集	実践
1	長野市立西部中学校	長野市	特別支援学級の学習・生活支援	可能な時間帯に	3	2
2	長野市立西部中学校	長野市	中間教室生徒の学習・生活支援	可能な時間帯に	3	3
3	若槻養護学校のぞみ部	長野市	重症心身障害児担当し、授業	各月1回計10回	10	9
4	信濃町信濃小中学校	信濃町	5～6年生相手の部活動指導補助	週2回放課後	20	3
5	若槻養護学校高等部	長野市	病弱養護学校の体育の授業	週3回午後計10時間	10	9
6	附属特別支援学校	長野市	放課後活動支援事業スタッフ	水曜4限13回	20	11
7	附属長野小学校	長野市	全国学力・学習状況調査の採点(算数)	5月4回	2	2
8	附属長野中学校	長野市	全国学力・学習状況調査の採点(国語)	5月4回	4	4
9	社会福祉施設菝舎	長野市	障害のある児童とのふれあい	随時	10	2
10	戸隠地質化石博物館	長野市戸隠	化石クリーニング教室	8月13～16日、11月24日	10	4
11	長野市茶臼山恐竜校園	長野市	自然観察教室	8月3日20時～22時	10	2
12	附属長野中学校	長野市	夏期特別学習相談室	7/30,31,8/2,5,6 午前	20	11
13	附属長野小学校	長野市	初等教育研究会受付係	11月29日と30日	4	4
14	附属長野小学校	長野市	初等教育研究会接待係	11月29日と30日	2	2
計					128	68

(出典：臨床教育推進室教職実践演習部門)

教員に求められる社会的使命感や市民性等を高めることにもつながる社会貢献として、学生が県内の学校教育機関及び社会教育機関等に出向き、地域社会が求めているボランティアや学校関係者が求めている教育サポート活動にトライする活動である。

(5) 放課後子どもプラン

平成20年度より長野市と連携し、学生が地域の小中学生に放課後に学習等の支援をするボランティア活動の場を設けている【資料教101】。

資料教101：「放課後子どもプラン」への学生参加の呼びかけ

放課後子どもプラン アドバイザー募集

信州大学のみなさん、子どもの居場所づくりにみんなで参加してみませんか？

長野市では、小学校の子どもたちに安全で安心な居場所を提供し、遊びや学習また様々な体験活動を通して生きる力をつけることを目的として「長野市放課後子どもプラン」を実施しています。今年には市内53小学校校区に拡充し、小学生の豊かな育ちを支援して下さるより多くの若いみなさんの力を求めています。発足以来、先輩たちが活躍してくれています(25年度は75名登録)。教師をめざすみなさんにとっては、教育実践の格好の機会にもなると思いますので紹介します(学習チューターと両方でも大丈夫です)。

☆ 放課後子どもプラン アドバイザーとは？ ☆

Q1 いつ活動するのですか？

A1 あなたが活動可能な放課後・土曜日・長期休業中のうち、コーディネーターから依頼があった時間に活動していただけます。(概ね1時間半)

Q2 どこで活動するのですか？

A2 依頼があった放課後子どもプラン校外施設(児童館)・校内施設(子どもプラザ)です。
(各施設には、指導員がいます)平成26年度、該当する小学校区：城山、朝雲田、加深、山王、月田、古牧、緑ヶ丘、三輪、桜花、城東、湯田、南郷、大豆島、朝陽、朝陽、奥沼、古里、若槻、音響、淡川、宇井、安原里、松ヶ丘、湯田、藤ノ井東、藤ノ井西、共和、信里、塩崎、松代、清野、西条、豊栄、東条、寺尾、納内、川田、保科、川中島、青木島、下水路、三本郷、真島、七二点、徳田、栗原、豊野西、豊野東、戸隠、免田里、大野、徳州新町、中条(53校区)

Q3 どんな活動をするのですか？

A3 「小学生と一緒にできそう・やってみたい」といった趣味や特技を生かした内容に沿った活動をしていただけます。

◎ 卓球レクリエーションゲーム、読み聞かせ、剣玉、英語で遊ぼう、百人一首、宿題サポート、工作、音楽、折り紙、演劇、手品、ドッジボール、バドミントン等



※地域の教育に関わりながら子どもたちの実態に触れあう「放課後子どもプラン」のアドバイザーとしての参加を呼びかけている。

(出典：長野市こども未来部こども政策課)

(6) 学生 ISO 活動

本学部エコキャンパス委員会との連携により活動する ISO 学生委員会活動【資料教102】が、平成27年5月に国際ソロプチミスト長野により「シグマソサエティ」として認証された【資料教 103】。

資料教 102 : 学生 ISO 活動の紹介

各キャンパスの環境 ISO 学生委員会活動について

■エコプロダクツ 2013
2013年12月、東京都の国際展示場にて催されたエコプロダクツ2013の見学に行ってきました。これは、日本最大級の環境展示会と称されており今年度は750もの企業・団体が出展しました。信州大学環境 ISO 学生委員会も今後の出展を目指して、他大学の出展内容や取り組みを知ることを目的として、見学を行いました。

■松本グリーンセンター見学
2014年2月、松本市大学敷内にある松本グリーンセンターの見学に行きました。目的が明確に出しているゴミの厳格な分別方法や再利用方法について学ぶことができました。ゴミ分別の必要性や資源利用の可能性を感じることができました。また、松本グリーンセンター周辺には、ゴミ処理に伴う余熱を利用した暖房施設もあり、エネルギー有効利用の実例にも触れることができました。

■企業見学
2013年12月、企業による環境への取り組みに学ぶため、株式会社角野の見学に行きました。角野では、電子顕微鏡を利用した治療用シスチンの開発を行っており、この開発は、化石燃料使用量の減少につながる環境ビジネスといえます。この見学は、学生の立場だからこそできる環境活動とはなにかを考えるきっかけとなりました。

■カタクリ観察会
2013年4月20日に飯山市で行われたイベントで、里山に棲む貴重な植物を保全し、観察しようという取り組みです。地域のみなさんが協力しあって、行っていることでアウトカムも大きいイベントです。数々の ISO 学生委員会もイベントスタッフとして、受付や会場準備などのお手伝いをして頂きました。

■構内清掃活動 (clean&clean ~より構内をきれいに~ 美化 Day)
clean&clean ~より構内をきれいに~ 信州大学教育学部構内で、2013年11月27日に安全衛生委員会と共催で構内の清掃を行いました。順理化に向けて、たばこのポイ捨てをなくし、まぼろし等に気づく人を考え、構内をきれいにしようというイベントです。当日はまぼろし発見実行委員会

長野 (教育) キャンパス

■信州森フェス!
2013年6月29日~30日に豊平高原で行われたイベントです。プロスノーボーダーやイラストレーター、ペンションのオーナーに大学新教授など様々なジャンルの方が集まり、おもしろい企画をコンセプトに森 (環境) について知るイベントです。毎年多くの方が訪れ、ISO 学生委員会ではイベントスタッフとして協力させて頂きました。

■第 18 回長野市環境こどもサミット
毎年、長野ライオンズクラブが主催しているイベントです。今回は2014年2月9日に長野市ものづくり支援センターで開催され、多くの環境

長野 (工学) キャンパス

工学部環境 ISO 学生委員会は、資源、水質、広報、自転車の4つの部門で構成され、それぞれ様々な活動を行っています。また、各種環境イベントにも積極的に参加しています。

■資源部局
毎月1度、学内に設置されているゴミ箱3カ所のごみ分別率調査を行っています。結果を基に啓発ポスターを作成しています。リサイクルの回収率の調査もしています。また、平成25年度はペットボトルのキャップを回収して、NPO 団体へ寄付し、世界の子どもたちにフックチャックを贈るといった企画に参加しました。

■水質部局
ながの環境パートナーシップの方々や協力し、河川の改善工事を過程観察や、白濁方面での清水の水质調査などを行いました。他にも下水処理場や浄水場の見学、全国水質一斉調査へ参加し、授業と連携して講義内でプレゼンテーションを行いました。

■広報部局
SNSを通じ、工学部環境 ISO 学生委員会の活動を学内、学外へ向け広報しています。また「みんなのほんたの心」の使い方をわかりやすく、自分たちで出来ました。他にも、ゴミ分別の呼びかけや、学内の生活環境の改善につながるエコポスターの作成を行いました。

■自転車部局
卒業生から寄付された自転車や学内に設置されている

(出典:「2014環境報告書」2014年9月発行)

資料教 103 : 国際ソロプチミスト長野からの認証

教育学部ISO学生委員会が国際ソロプチミスト長野により「シグマソサエティ」として認証されました。

教育学部ISO学生委員会が、長野市環境こどもサミットへの参加や子供向けの環境学習を進めている点が高く評価され、国際ソロプチミスト長野により「シグマソサエティ」として認証されました。その認証式が国際ソロプチミスト長野主催により5月11日教育学部において学生委員会メンバー15名はじめ平野学部長、西村副学部長、渡辺隆一教授が臨席し執り行われました。

国際ソロプチミストはアメリカで設立された人権と女性の地位を高める奉仕活動を行なう団体です。「シグマソサエティ」とは、奉仕の志を持つ青少年に活動の場を提供し、将来の良き市民、指導者としての能力を伸ばす機会を与えるために大学生等の学生対象に結成される組織で、認証を受けた「シグマソサエティ」は、この団体からスポンサーされます。

認証式において教育学部ISO学生委員会シグマソサエティ会長の教育学部3年富田充さんが、国際ソロプチミスト長野小山美津子会長より認証状及び認証祝金をうけ、学生たちは「シグマソサエティ」の一員として誠意をもって活動することを誓いました。



シグマソサエティ認証状

(出典:信州大学教育学部Webページ)

※長野市環境こどもサミットへの参加や子供向けの環境学習を進めている点を高く評価された。

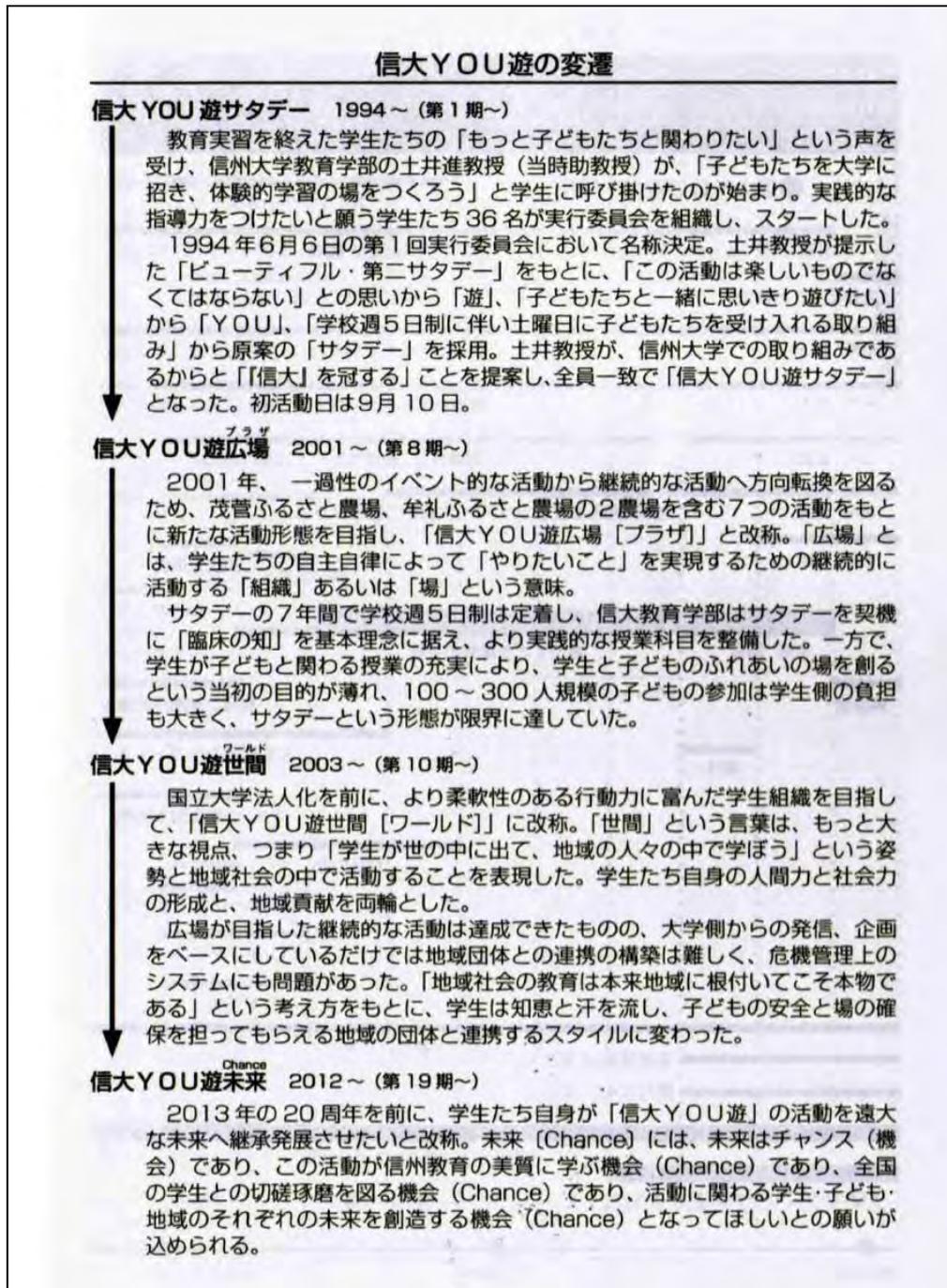
(7) YOU 遊世間 (ワールド)・未来 (チャンス) の取り組み

文部科学省フレンドシップ事業の一環で平成6年から行われたこの取り組みは、その後20年にわたり継続して行われてきた【資料教104, 105】。

資料教104:「YOU 遊世間 (ワールド)・未来 (チャンス)」の取り組み

平成27年現在、学生が青木村、麻績村、長野市大岡、長野市茂菅、長野市湯谷、須坂農業小学校、千曲市姨捨の棚田、福島市愛育園、長野西高校通信制等に出向いて、地域のなかで子どもたちと触れ合い学ぶという、地域連携プロジェクトに発展している。

平成27年度現在は、同じく文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC)」に採択された本学の事業「信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点」(信州アカデミア)の地域志向教育研究支援事業の教育支援を受けて実施されており、地域の子どもたちと学生が「教育」を接点にして触れ合う貴重な学習の場となっている。



(出典:信州大学教育学部教師教育学研究第20集)

資料教 105 : 「信大 YOU 遊未来 (チャンス)」の取り組みが日本経済新聞社の地域貢献度ランキングで第 1 位に貢献

この取り組みは、平成 25 年度に日本経済新聞社の地域貢献度ランキングで信州大学が第 1 位に評価されたことにも寄与している。

3. 日本経済新聞社の地域貢献度ランキング第 1 位

平成 25 年 11 月 27 日付けの日本経済新聞に全国の国公私立の 4 年制の 737 大学への平成 24 年度の実績調査の結果、信州大学の地域貢献度は昨年度に続き全国第 1 位であったと報じられた。その紙面には「信大茂菅ふるさと農場」で活躍する学生の写真が紹介された。1 位の実績の中には、信大生による次の地域貢献活動がしっかりと含まれています。

小中高生向け講座	対 象 者	参加者数	開 催 日	場 所
「信大 YOU 遊未来」茂菅	長野市内の小学生	40×11 回	2012.4～2013.2	信大茂菅ふるさと農場
「信大 YOU 遊未来」湯谷	湯谷小学校の児童	34×13 回	2012.5～2013.3	檀田地区センター
「信大 YOU 遊未来」青木	青木小学校の児童	60×8 回	2012.4～2012.12	青木村文化会館
「信大 YOU 遊未来」麻績	麻績小学校の児童	54×10 回	2012.5～2013.2	麻績村地域交流センター
「信大 YOU 遊未来」須坂	須坂市内の小学生	60×18 回	2012.4～2013.3	信州まごみ農業小学校

(出典:教師教育学研究第 20 集 p.8)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 学位授与の方針【資料教 5, p 4】に対応する教育課程の編成・実施の方針の明確化【資料教 69, p46】により、授業科目と教育目標との連関について明示している。
また、学校教育教員養成課程入学から卒業までの学修課程のモデルを概念図で示し、理解できるようにしている【資料教 70, p47】。
- ② 実践力と省察力を育む臨床経験科目【資料教 19, p11】は、学部内に組織された臨床教育推進室が主体となって附属学校園、関係公立学校や教育機関が連携し、体系的に実施している【資料教 75～77, p51～53】。
- ③ 在学生の期待に応え、多くの主体的な学習を促す新しい取り組みを実施している【資料教 94～104, p66～72】。
- ④ 長野県教育委員会からの「長期研修生」【資料教 80, p55】及び「長野県公立義務教育諸学校教員 (10 年経験者) 研修」【資料教 83, p57】の受け入れ、教員免許状更新講習開講【資料教 85, p58】により、地域の教育関係者からの教員再教育の場のニーズに幅広く対応している。
- ⑤ 長野県の要望を受け、平成 24 年度入学生から小・中学校一種免許取得を卒業要件とし、必要な科目と単位の修得を必修化した【資料教 16～18, p10～11】。また、長野県が抱える現代的な教育課題に対応すべく、長野県教育委員会との連携のもと、附属学校園の高い実践指導力を活用し、高度な専門性と実践的指導力を身に付けた教員を養成する事業を展開した【資料教 81, p56】。
- ⑥ 地域の生涯学習に対する社会的要請に応え、通常の授業の一部を「市民開放授業」として一般市民に開放している【資料教 84, p57】。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1 卒業、退学、休学の状況

本学部の卒業、退学、休学の状況は、以下のとおりである【資料106, 107】。

資料教 106：標準修業年限内修了率及び「標準修業年限内×1.5」年内修了率

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
標準修業年限内	89.9%	90.3%	89.4%	91.9%	94.3%	91.9%	95.2%
標準修業年限内×1.5	96.9%	94.5%	96.3%	94.8%	98.9%	98.9%	99.6%

(出典：H25年度受審認証評価のデータをもとに経営企画課作成)

資料教 107：退学、休学率

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
退学率	0.7%	0.8%	0.7%	1.2%	0.6%	0.5%	0.7%
休学率	1.3%	1.0%	1.0%	2.4%	1.2%	1.6%	1.8%

※退学率は、該当年度の在籍者で除した割合。
 ※休学率は該当年度5月1日現在の数を該当年度の在籍者数で除した割合。
 (出典：H25年度受審認証評価のデータをもとに経営企画課作成)

2 教員免許の取得率、小・中両免許状の取得率、免許取得数

本学部の教員免許の取得率、小・中両免許状の取得率、免許取得数は、【資料教 108】のとおりである。

資料教 108：教員免許の取得率、小・中両免許状の取得率、免許取得数一覧表

区分	1期平均	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	2期平均
卒業者数	280	283	281	293	282	285	271	283
免許状取得者数(実人数)	270	272	269	276	269	263	248	266
免許状取得者数(延べ人数)	921	898	894	907	886	886	775	874
免許取得数 免許状取得者数(延べ人数) / 免許状取得者数(実人数)	3.41	3.30	3.32	3.29	3.29	3.37	3.13	3.28
教員免許取得率 免許状取得者数(実人数) / 卒業者数	96%	96.1%	95.7%	94.2%	95.4%	92.3%	91.5%	94.2%
小・中両免取得者数(実人数)	209	214	218	223	203	215	237	218
小・中両免取得率 小・中両免取得者数(実人数) / 免許状取得者数(実人数)	77%	78.7%	81.0%	80.8%	75.5%	81.7%	84.2%	80.3%
【学校教育教員養成課程】								
卒業者数	211	208	204	220	215	209	211	211
免許状取得者数(実人数)	206	206	200	210	208	199	210	206
免許状取得者数(延べ人数)	585	714	699	715	701	686	665	697
免許取得数 免許状取得者数(延べ人数) / 免許状取得者数(実人数)	2.83	3.47	3.50	3.40	3.37	3.45	3.17	3.40
教員免許取得率 免許状取得者数(実人数) / 卒業者数	97.6%	99.0%	98.0%	95.5%	96.7%	95.2%	99.5%	97.3%
小・中両免取得(実人数)	175	170	163	167	172	154	189	169
小・中両免取得率 小・中両免取得者数(実人数) / 免許状取得者数(実人数)	85.2%	82.5%	81.5%	79.5%	82.7%	77.4%	90.0%	82.3%

(出典：教育学部学務グループ学務係)

※第2期全卒業生の教員免許取得率は平均で94.2%、小・中両免許状の取得率は80.3%を示している。また、いわゆる「副免」を含む免許取得数は3.28と卒業要件免許取得数2を超える3以上を維持している。学校教員養成課程卒業生においては、小・中両免許状取得を義務化した平成24年度入学生の教員免許取得率は99.5%(免許交付辞退者がいるため)、小・中両免許状取得率は90.0%を示し、第1期より上昇している。このことは、長野県の要望する、小・中学校を横断的に担当できる教員及び専門教科以外の他教科をも担当する能力のある教員の養成という要望に込んでいるといえる。

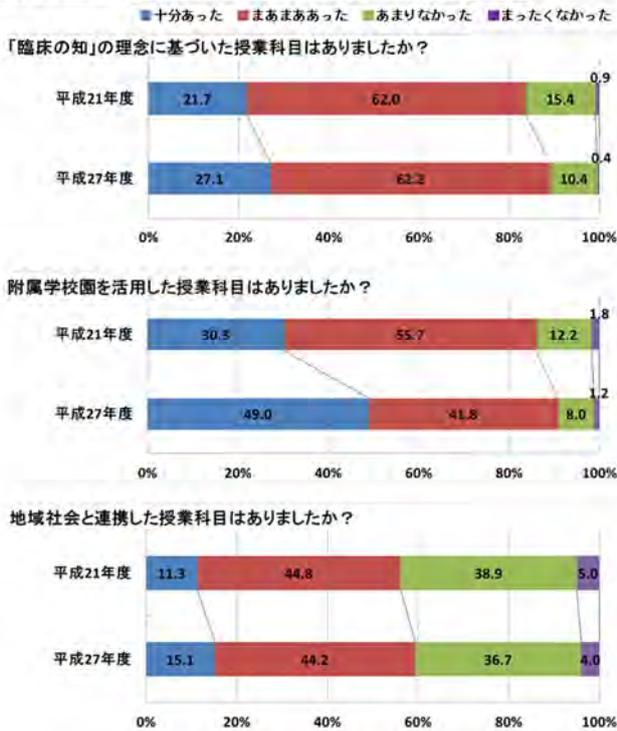
3 在学生・卒業生からの評価

(1) 卒業時の学生への「満足度調査」結果の比較

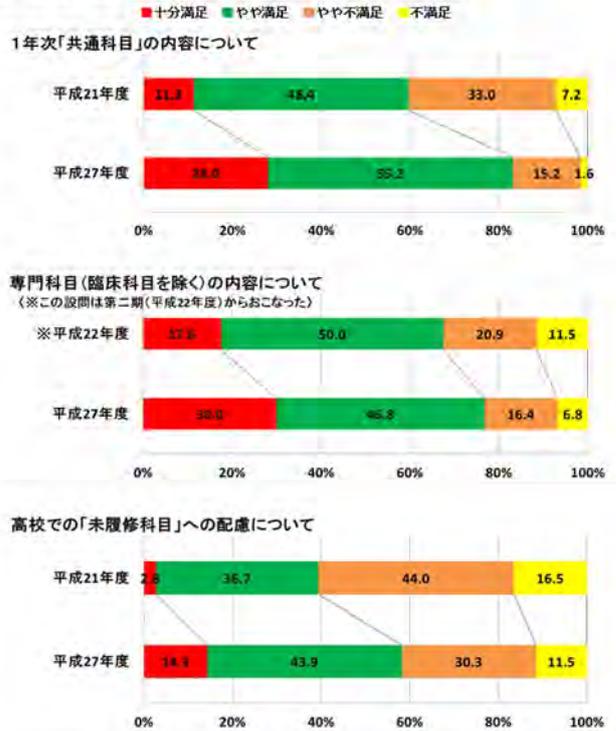
平成16年度以降毎年一度、年度末に本学部自己点検評価委員会が実施している卒業時学生への「満足度調査」の第1期末と第2期末の調査結果の回答を比較した【資料教109, 110】。

資料教109：学部の教育体制や教育内容・方法（特に授業のあり方）について

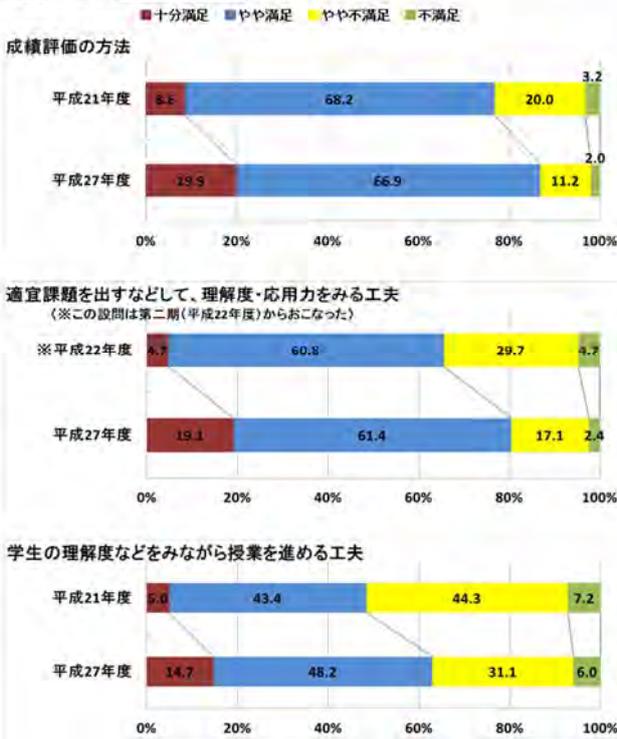
教育学部が目指す教育・研究に実現の度合いに関する設問



授業内容、実施・評価方法等の満足度に関する設問



授業のあり方に関する設問



※「教育学部が目指す教育・研究に実現の度合いに関する設問」のそれぞれの設問の肯定的回答率は、「臨床の知」において、H21年度83.7%→H27年度89.3%、「附属学校園の活用」において、H21年度86.0%→H27年度90.8%、「地域社会との連携」においては、まだ課題が認められるものの、H21年度56.1%→H27年度59.3%と改善が見られた。

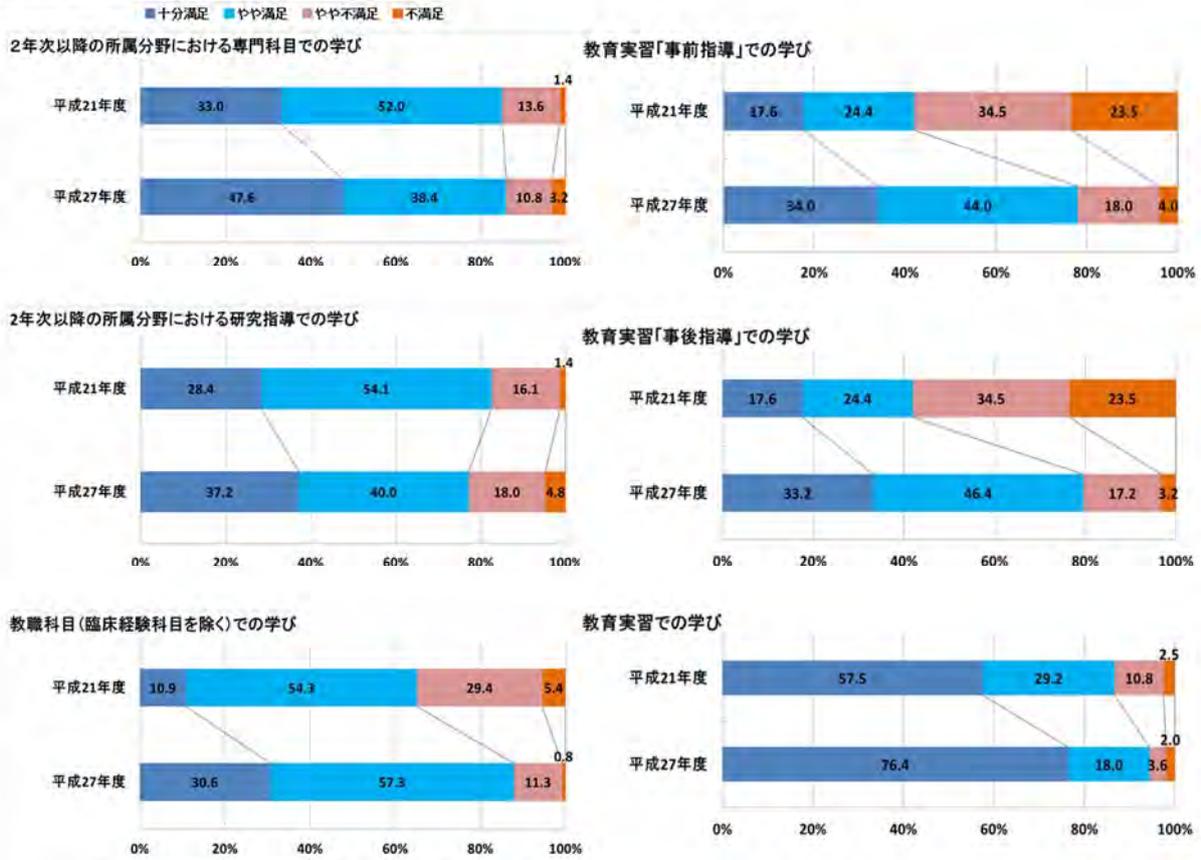
※「授業内容、実施・評価方法等の満足度に関する設問」では、第1期には1年次の「共通科目」、「専門科目」、「高校での未履修科目への配慮」に大きな課題を抱えていたが、それぞれ59.7%→83.2%、67.6%→76.8%、39.5%→58.2%と、徐々に学生の満足度による評価は得られてきている。

※「授業のあり方に関する設問」においても、第1期には1年次の「学生の理解度をみながら」、「理解度・応用力をみる」などの授業のあり方の満足度が低かったが、第2期では、43.4%→62.9%、65.5%→80.5%と満足度が高くなっている。さらに「成績評価の方法」も74.8%→86.8%と肯定的な回答が増加しており、改善されていることを示している。

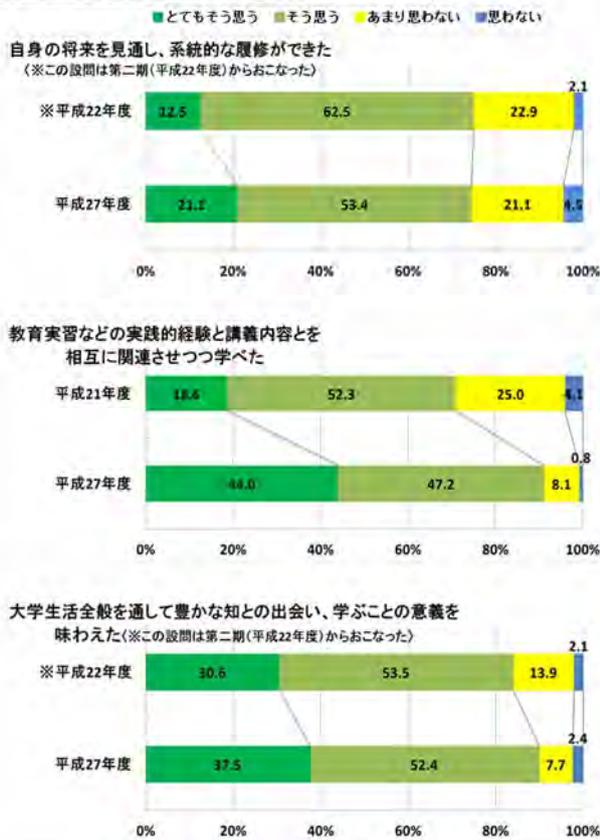
(出典：自己点検評価委員会作成)

資料教 110：学生自身の「学業での成果」に対する満足度について

2年次以降の専門教育における学業成果について



大学での学習と生活の成果(充実度)



※2年次以降の専門教育における学業成果については、いずれも高い満足度を示す回答(「十分満足」と「やや満足」の和)でかつ漸増傾向を示しており、高い水準を維持しつつもさらに改善がみられている。臨床経験科目の柱と位置づけられる「教育実習」は、第1期末の平成21年度にも80%を超える満足度が得られていたが、平成27年度には94.4%と極めて高い満足度を示した。「研究指導」においては、下降しており、今後の改善策が必要である。

※大学での学習と生活の成果に対する設問では、「自身の将来を見通し、系統的な学習ができた」が、わずかに減少しており、課題が残るが、「教育実習などの実践的経験と講義内容とを相互に関連させつつ学べた」、「大学生活全般を通して豊かな知との出会い、学ぶことの意義を味わえた」のいずれもが、高い満足度からさらに漸増傾向を示しており、高い水準を維持しつつもさらに学業成果の質に向上・改善がみられている。

(出典:自己点検評価委員会作成)

(2) 卒業生からの評価

本学部を卒業して10年以内の卒業生を招き、在学生を交えて開催した懇談会の出席者へのアンケート回答は、学部全般に関して極めて肯定的であった。【資料教111, 112】。

資料教 111 : 「卒業生を迎えての懇談会」

教育学部で「卒業生を迎えての懇談会」が開催されました

平成25年6月15日(土)の午後、教育学部M201(第1会議室)で、「卒業生を迎えての懇談会」が開催されました。



平野学部長の挨拶

以下平野学部長からの学部内向けのメールを引用します。

◇この懇談会は、本学の第2期中期目標・中期計画にある「学内外からの意見を踏まえ、教育課程を不断に見直すための体制を充実させる」を具現化するため、本年度初めて各学部で開催するものです。教育学部では、自己点検・評価委員会の主催として、おおむね三十代の卒業生9名に来ていただきました。また、卒業生の当時の指導教員にも参加いただき、さらには、新入生ゼミナールの一環で教育学部に来ていた家庭科教育コース1年生17名にも参加してもらいました。

(出典:教育学部ホームページ)

教育学部卒業生を迎えての懇談会概要

◁

◁

◇標記懇談会を教育学部自己点検・評価委員会の主催により、おおむね三十代の卒業生9名を招き実施した。加えて卒業生の当時の指導教員、現役学生の参加も得ることができた。卒業生へ当時の教育内容、学生生活、本学で学んでよかったこと、現在も活かされていること、今後の改善点などを尋ね、懇談した。◁

◁

日時:平成25年6月15日(土)13:30~16:00

場所:教育学部第1会議室(M201)

参加者:卒業生9名 在学生19名(1年生17名、その他若干名)教職員14名

◁

(出典:自己点検評価委員会作成資料より抜粋)

資料教 112：懇談会に出席した卒業生へのアンケートの回答

◎懇談会での発言の概要

(教育内容に関する質問)

☆「あの授業は良かった」「今の自分に役立っている」という授業や学習体験はありますか？

ご自身にとって、今も役立っている学習体験があれば教えてください。

- ・学校での行事のプランニングをする上で、大学での発表会やイベントの企画がとても役立っている。
- ・教育実習を通して社会の厳しさ、仕事への取組みを体験できたことはとてもよかった。
- ・座学では体験できない実験などの経験により教育実践力を身につけられた。
- ・卒業研究の論文製作のプロセスが現在の仕事を進めることに役立っている。
- ・基礎的な事柄も教育学部の授業を通してしっかり学んだため、現在の仕事に生かしている。
- ・学生時代は非常に苦しかった課題も現場で「やってきてよかった」と思えるものがある。苦しくてもこれからも続けてほしいと後輩に言いたい。
- ・美術品の鑑賞法の授業などは現場で使える有益な授業であった。
- ・今やっている授業が何に役立つかは、今は答えが出なくても10年後にわかることもある。
- ・教育学部を卒業したことで、自分の専門だけでなく教育学という専門を学んできたという意識で教壇に立っている。
- ・大学外の施設等へ自ら企画し出向き研修を行った授業の経験が、現在の仕事の事業運営、危機管理など現場で生きている。
- ・自分の専攻以外の教科の教員免許を取得したおかげで、専門以外の知識や別分野の学生と交流ができたことが現在の仕事に役立っている。
- ・子供キャンプを運営する授業での体験が、自分を教職に進ませるきっかけになった。
- ・ある試験が、とても大変な試験であったが心に残っている。その試験がきっかけで自分の興味がどこにあるのか見いだせたと思う。

(本学全般に関する質問)

☆本学で学んで良かったと思うことは何ですか？社会人として、信大の良さはどのようなところだと思いますか？

- ・当時の学生とは家族のような関係で自分の宝物である。同専攻の学生だけでなく様々な学生と濃密な関係を築けたことに感謝している。
- ・教育学部は様々な専門分野があるため幅広く知識を得られるせいか、学生間の卒業後のつながりが深い。
- ・1年から4年まで学校現場での活動を体験できるのは教育学部の強みである。
- ・当時は必要性を疑問に思った授業も、現在は必要であった、受けてよかったと感じる。
- ・基礎の部分の知識がしっかりしているので現場で役に立っている。体験型の授業も有効である。また、失敗も重要な体験なのでいろんな体験をさせてほしい。

(出典：自己点検評価委員会作成資料より抜粋)

教育内容、大学生活、人間性と教育力等、多岐にわたって本学部で経験したことが、教育現場での実践の基盤になっていると感じていることが窺える回答内容が多数であった。

4 学生の学業の成果としての受賞状況

信州大学学長賞及び信州大学功労賞による学生表彰を行っている【資料教113】。

資料教 113：学生表彰

【平成 25 年度の活動関係】

平成 26 年 4 月 4 日	信州大学 学長賞	教育学部	第 3 条第 1 項第 1 号	オリンピック等（パラリンピック） に出場及び世界大会での上位入賞
平成 26 年 4 月 4 日	信州大学 功労賞	教育学部	第 3 条第 2 項第 1 号	第 33 回全日本学生スピードスケート 選手権大会スプリント男子総合優勝

※信州大学学則（平成 16 年信州大学学則第 1 号）第 64 条の規定に基づく

（出典：教育学部学務グループ学務係）

その他、以下のとおり受賞している【資料教114】。

資料教 114：第 9 回・第 10 回「世界発明・工夫コンテスト」での受賞

【平成 26 年度・第 9 回受賞】

**教育学部技術教育4年生2名が第9回技術教育創造の世界(大学生版)発
明・工夫作品コンテストで奨励賞を受賞しました**

日本産業技術教育学会主催の、教員養成系大学に在籍する学生、院生、および卒業・修了して2年以内の社会人を対象とする、第9回技術教育創造の世界(大学生版)発明・工夫作品コンテストにおいて、教育学部技術教育村松研究室の4年生鈴木哲朗さん・橋渡憲明さんが宮城教育大学の学生と共同で制作した「情報モラル学習のためのシナリオゲーム教材」が教材開発部門の奨励賞を受賞しました。

受賞作品はLINEやTwitterなどのSNSを題材とし、生徒が楽しみながら主体的に情報モラルを考えることができるゲーミフィケーションの要素を持った教材で、情報モラルの仕組みを気づかせることを目指し開発されました。

仙台市内の中学校にて教材を用いて授業実践を行い、現場の教員からは、ゲーム型で協働型授業を行える、新しい事項の学習が十分可能であるという教材の学習面について評価されました。



【平成 27 年度・第 10 回受賞】

教育学部ものづくり・技術教育コース学生3名が「第10回技術教育創造の世界(大学生版)発明・工夫作品コンテスト」にて受賞！

日本産業技術教育学会の主催する「第10回技術教育創造の世界(大学生版)発明・工夫作品コンテスト」において、教育学部ものづくり・技術教育コースの学生3名が受賞しました。受賞結果は以下のとおりです。

特別賞 黒岩知也(ものづくり・技術教育コース3年)
発明工夫部門「ウェイター特訓装置」

奨励賞 関口賢匠(ものづくり・技術教育コース4年)
教材開発部門「QR(Quest Reader)」

奨励賞 千吉良祐弥(ものづくり・技術教育コース3年)
発明工夫部門「不快指数表示間接照明”Health Cube」

(出典：信州大学教育学部ホームページ)

(<http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/education/news/2016/03/467444.html>)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ①長野県の要望により、小・中両免許状取得が義務化された平成 24 年度入学生の学校教員養成課程の卒業時(平成 27 年度)の教員免許の取得率及び小・中両免許取得率は従前と比較して大幅に上昇した。
また、卒業生全体のいわゆる「副免」を含む免許取得数は第 2 期平均で 3.28 種と卒業要件数 2 種を上回っている【資料教 108, p74】。
- ②学部の教育体制や教育内容・方法、学生自身の学業の成果に関する満足度は、第 2 期が第 1 期を上回っている【資料教 109, 110, p76~77】。また、卒業後 10 年程度の卒業生との懇談会でも母校の学修システムに対し、極めて肯定的な意見が聞かれた【資料教 111, 112, p78~79】。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1 卒業後の進路の状況

各7年間の本学部の進路状況は、【資料教 115, 116】のとおりである。

資料教 115：進路状況一覧

卒業年度	区分	卒業者			進学者		就職者		専修学校・ 外国人学校・ 等入学者	就いた者 一時的な 仕事に いたる者	左記以外の者		不詳・死亡 の者
		A	人(B)	率(B/A)	人(C)	率(C/A-B)	人(D)	率(D/A)					
H21	全体	35,380	2,845	8.04%	24,788	76.19%	704	2,068	4,509	12.74%	466		
	国立	16,715	2,139	12.80%	11,285	77.42%	239	879	1,993	11.92%	180		
	本学部	計	297	28	9.43%	247	91.82%	6	0	16	5.39%	0	
		男	139	20	14.39%	110	92.44%	2	0	7	5.04%	0	
	女	158	8	5.06%	137	91.33%	4	0	9	5.70%	0		
H22	全体	37,377	2,768	7.41%	27,168	78.50%	660	1,901	4,405	11.79%	475		
	国立	16,315	1,996	12.23%	11,324	79.08%	202	888	1,795	11.00%	110		
	本学部	計	283	33	11.66%	226	90.40%	0	0	24	8.48%	0	
		男	131	18	13.74%	99	87.61%	0	0	14	10.69%	0	
	女	152	15	9.87%	127	92.70%	0	0	10	6.58%	0		
H23	全体	38,211	2,789	7.30%	27,847	78.61%	703	2,156	4,485	11.74%	231		
	国立	15,948	2,086	13.08%	10,965	79.10%	212	948	1,656	10.38%	81		
	本学部	計	281	41	14.59%	212	88.33%	4	0	24	8.54%	0	
		男	123	18	14.63%	92	87.62%	1	0	12	9.76%	0	
	女	158	23	14.56%	120	88.89%	3	0	12	7.59%	0		
H24	全体	39,883	2,704	6.78%	29,871	80.34%	624	2,121	4,298	10.78%	265		
	国立	15,991	2,012	12.58%	11,102	79.42%	163	969	1,631	10.20%	114		
	本学部	計	293	39	13.31%	220	86.61%	4	0	30	10.24%	0	
		男	141	26	18.44%	98	85.22%	0	0	17	12.06%	0	
	女	152	13	8.55%	122	87.77%	4	0	13	8.55%	0		
H25	全体	41,560	2,718	6.54%	31,878	82.07%	554	2,112	3,988	9.60%	310		
	国立	15,814	1,944	12.29%	10,973	79.11%	152	1,088	1,531	9.68%	126		
	本学部	計	282	39	13.83%	217	89.30%	0	0	26	9.22%	0	
		男	120	22	18.33%	87	88.78%	0	0	11	9.17%	0	
	女	162	17	10.49%	130	89.66%	0	0	15	9.26%	0		
H26	全体	42,993	2,621	6.10%	34,211	84.74%	519	1,899	3,462	8.05%	281		
	国立	15,967	1,933	12.11%	11,583	82.54%	133	842	1,347	8.44%	129		
	本学部	計	285	39	13.68%	218	88.62%	3	0	25	8.77%	0	
		男	132	23	17.42%	94	86.24%	0	0	15	11.36%	0	
	女	153	16	10.46%	124	90.51%	3	0	10	6.54%	0		
H27	全体												
	国立												
	本学部	計	273	31	11.36%	229	94.63%	1	0	12	4.40%	0	
		男	126	10	7.94%	111	95.69%	0	0	5	3.97%	0	
	女	147	21	14.29%	118	93.65%	1	0	7	4.76%	0		

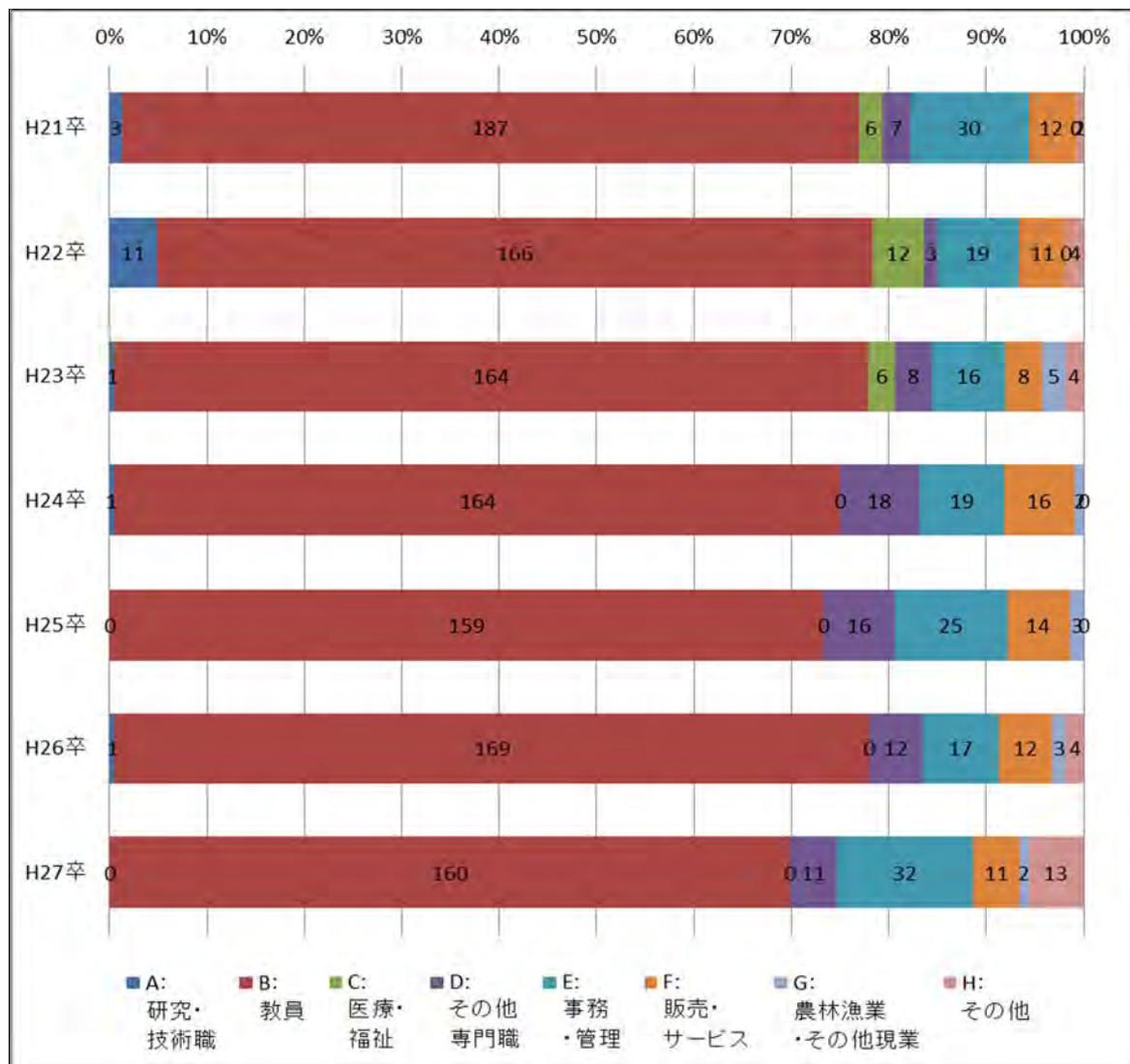
※「全体」「国立」は、学校基本調査の全国集計のうち、
各年度>高等教育機関《報告書掲載集計》>卒業後の状況調査>大学
卒業後状況調査(関係学科別)より、区分「教育」を抜粋
なお、平成27年度については、平成28年6月末現在未公開

(出典：学校基本調査をもとに経営企画課作成)

資料教116：職業別・産業別就業者数

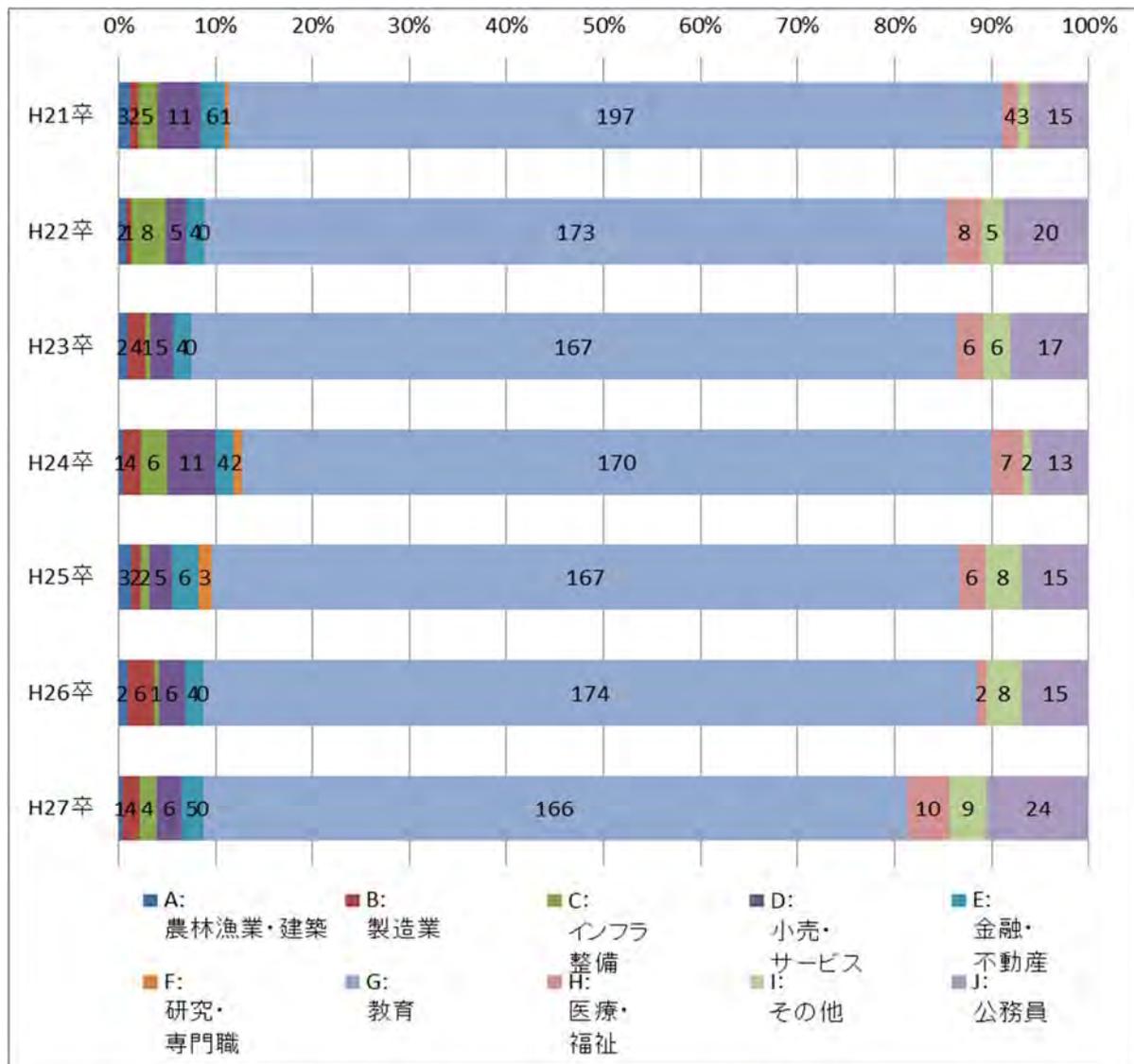
【職業別就職者数】

	A: 研究・ 技術職	B: 教員	C: 医療・ 福祉	D: その他 専門職	E: 事務 ・管理	F: 販売・ サービ ス	G: 農林漁 業・その 他現業	H: その他	合計
H21卒	3	187	6	7	30	12	0	2	247
H22卒	11	166	12	3	19	11	0	4	226
H23卒	1	164	6	8	16	8	5	4	212
H24卒	1	164	0	18	19	16	2	0	220
H25卒	0	159	0	16	25	14	3	0	217
H26卒	1	169	0	12	17	12	3	4	218
H27卒	0	160	0	11	32	11	2	13	229



【産業別就職者数】

	A: 農林漁業・建築	B: 製造業	C: インフラ整備	D: 小売・サービス	E: 金融・不動産	F: 研究・専門職	G: 教育	H: 医療・福祉	I: その他	J: 公務員	合計
H21 卒	3	2	5	11	6	1	197	4	3	15	247
H22 卒	2	1	8	5	4	0	173	8	5	20	226
H23 卒	2	4	1	5	4	0	167	6	6	17	212
H24 卒	1	4	6	11	4	2	170	7	2	13	220
H25 卒	3	2	2	5	6	3	167	6	8	15	217
H26 卒	2	6	1	6	4	0	174	2	8	15	218
H27 卒	1	4	4	6	5	0	166	10	9	24	229



(出典：学校基本調査をもとに経営企画課作成)

本学部の就職率及び教員養成課程卒業生（大学院等進学者を除く）の教員就職率は、以下のとおりである【資料教 117, 118】。

資料教 117：就職率の全国平均と本学部の比較表

年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	2 期平均
全体	76.19%	78.50%	78.61%	80.34%	82.07%	84.74%	—	80.9%
国立	77.42%	79.08%	79.10%	79.42%	79.11%	82.54%	—	79.9%
本学部	91.82%	90.40%	88.33%	86.61%	89.30%	88.62%	94.63%	89.6%

（出典：学校基本調査をもとに自己点検評価委員会作成）

本学部の就職率は、第 2 期中期目標期間においても毎年全国平均を上回っている。更に、小中両免取得が卒業要件になった平成 24 年度入学生の就職率は 94.63%と飛躍的に上昇した。

資料教 118：教員就職率の年度推移表

教育学部における教員養成課程卒業生の教員就職率(大学院等進学者を除く)の推移

中期目標期間	第 1 期			第 2 期					
年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
進学者を除く 教員就職率	69.3%	69.6%	76.3%	75.4%	77.0%	71.4%	71.3%	76.1%	72.0%
	H19～H21 年度平均：71.7%			H22～H27 年度平均：73.9%					
全国平均				70.6%	70.8%	70.1%	69.0%	68.7%	

（出典：教育学部学務グループ学務係作成）

※平成 27 年度の全国平均は平成 29 年 1 月頃に発表されるため、空欄とする。

第 2 期中期目標期間 6 ヶ年の教員養成課程卒業生（大学院等進学者を除く）の教員就職率は、全国平均を上回る値を示しており、また、第 1 期の後期 3 ヶ年（平成 19 年度～21 年度）の平均値と比較して上昇が見られる。

長野県の推薦採用制度枠での採用者数は【資料教 119】のとおりである。

資料教 119：学部からの推薦による長野県教員採用者数一覧表

	平成 24 年度卒	平成 25 年度卒	平成 26 年度卒	平成 27 年度卒
合計	5 名	6 名	8 名	11 名

（出典：教育学部学務グループ学務係）

長野県教育委員会との連携が深まり、平成 24 年度からは、本学部から推薦のあった学生について採用試験の一次試験を一部免除する推薦採用制度が導入された。平成 24 年度の制度導入以来、平成 27 年度までに計 30 名が採用された。推薦による採用者は、年々増加する傾向にある。

平成 26 年度卒業生の教員就職先内訳は【資料教 120】のとおりである。

資料教 120：平成 26 年度卒業生都道府県別教員就職状況一覧表

県 都 道 道 名 府	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	援 特 学 別 校 支	幼 稚 園	県 都 道 道 名 府	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	援 特 学 別 校 支	幼 稚 園
長野県	57	47	2	11	4	石川県	1	1			
茨城県	1					福井県		1			
群馬県	3					岐阜県	1				
埼玉県	3	1	1	1		静岡県	2	1			
山梨県	2	1	1			愛知県	4	1			
千葉県	2	1				大阪府		1			
東京都	2				2	三重県	3				
神奈川県	2	2				熊本県	1				
新潟県	3										
富山県		1		1		合計	87	58	4	13	6

平成 26 年度に卒業した教員就職者の内訳は、長野県内就職者が 71.6%と、長野県外の 28.4%を大幅に上回っている。このことは、地域のニーズに応じているといえる。

(出典：「尚学会報第 64 号」 p. 21 表を基に自己点検評価委員会で作成)

2 関係者からの意見の聴取

本学部・大学院を卒業・修了後 5 年以内の教員（非常勤講師を含む）の勤務状況について勤務先校長へのアンケート調査を実施した【資料教 121】。

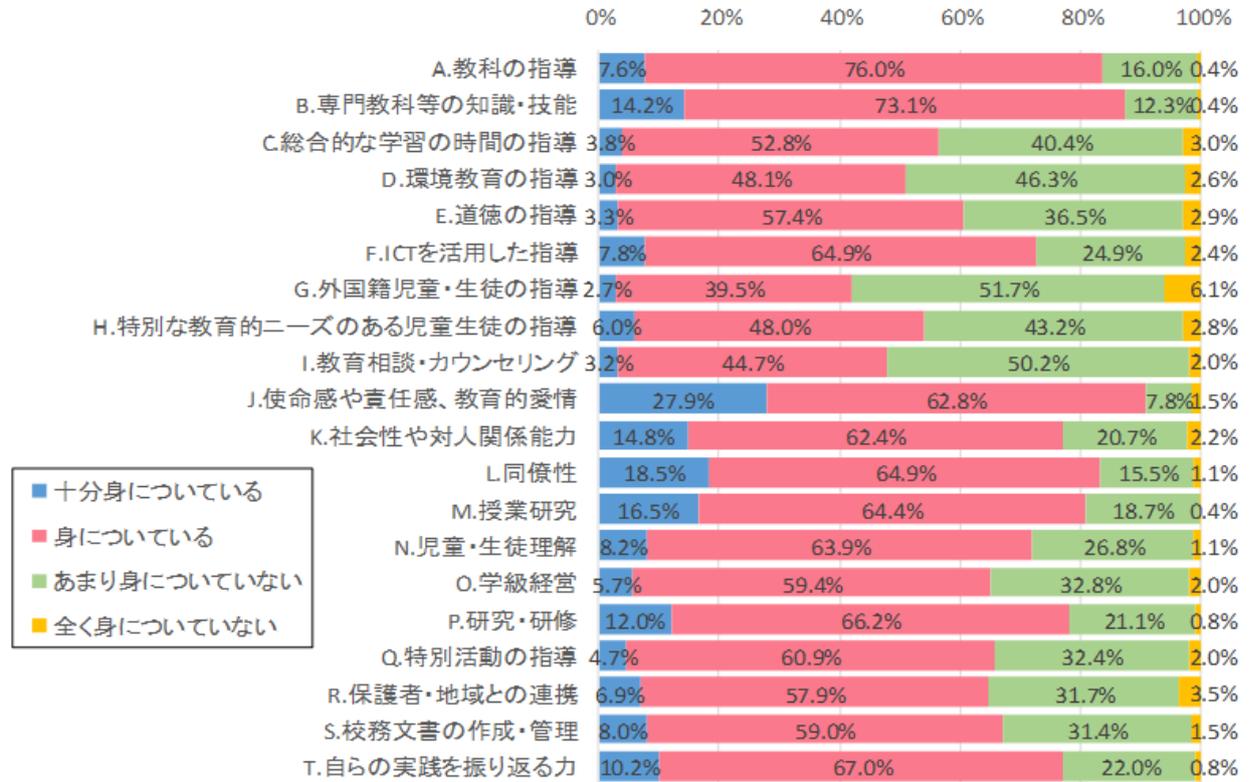
資料教 121：卒業生の勤務先学校長からの評価（第 1 期 vs 第 2 期の比較）

第 2 期 アンケート 実施趣旨	平成 28 年度に第 2 期中期目標・中期計画の評価が実施されるのを 受け、第 2 期最終年度にあたる本年度、教育学部出身教員の現況評価 データを得る必要から、長野県教育委員会を通じて長野県内小・中・特 別支援学校長宛に各校に勤務する本学部・大学院を卒業・修了後 5 年 以内の教員（非常勤講師を含む）を対象とするアンケート調査を実施 することとした。	
調査用紙 発送時期	第 1 期 平成 21 年 11 月	第 2 期 平成 27 年 4 月
配布対象者	長野県内 612 校の校長	長野県内 590 校の校長
配布校数 内訳	長野県内公立小学校：394 校 長野県内公立中学校：199 校 長野県内特別支援学校：19 校	長野県内公立小学校：374 校 長野県内公立中学校：196 校 長野県内特別支援学校：20 校
回答校数	不明	371 校
回収率	不明	63%

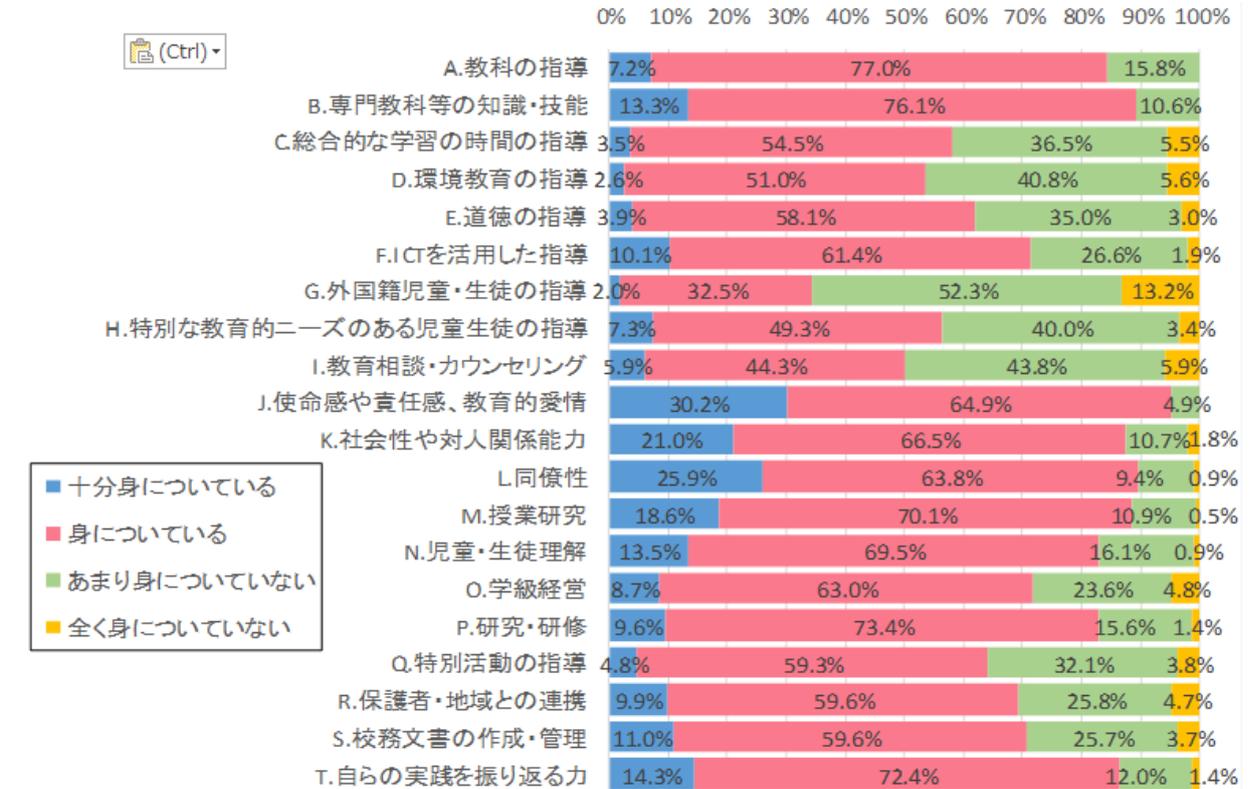
【第 1 期、第 2 期のデータ比較グラフ】

第 2 期においては、A～T までのほとんどの項目で、「十分身についている」、「身についている」の肯定的な回答の合計がほぼ同率、もしくは第 1 期を上回る数値を示している。このことは、第 2 期における本学部での学業の向上の成果が反映されていることを裏付けているといえる。

【第1期(平成21年度)アンケート結果】



【第2期(平成27年度)アンケート結果】



(出典：アンケート結果を基に自己点検評価委員会にて作成)

3 就職支援

就職部会は、以下に示す就職支援を行っている【資料教122】。

資料教122：「就職の手引き」表紙及び就職ガイダンス等の行事予定			
実施月	平成27年度 就職ガイダンス等行事予定	主対象学年	
		学部	院
4月	教員採用模擬試験結果および教員採用試験対策ガイダンス	4	2
5月	学内公開「教員採用模擬試験」		
	長野県教員採用試験説明会		
	教員採用試験対策模擬試験「集団面接」		
6月	学内公開「教員採用模擬試験」		
	教員採用試験対策特別セミナー		
7月	長野県教員採用一次選考試験		
8月	教員採用試験対策模擬試験「個人面接」		
	長野県教員採用二次選考試験		
12月	教員採用試験対策ガイダンス	3	1
	学内公開「教員採用模擬試験」		
	学内公開「教員採用模擬試験」		
2月	学内公開「教員採用模擬試験」		
3月	学内公開「教員採用模擬試験」		



(出典：「就職の手引（平成27年度）」 信州大学教育学部・就職部会)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ①第2期の本学部の就職率は国立大学平均より高く、平成27年度には、第1期末の数値を上回った【資料教117, p84】。
- ②本学部から推薦した学生について、採用試験の一次試験を一部免除する推薦採用制度が長野県で導入され、現在までに30人が採用された【資料教119, p84】。
- ③第2期の教育関係者からのアンケート回答では、ほとんどの項目で肯定的な回答率が第1期を上回っており、本学部での学業の向上の成果を裏付けていることを示しているといえる【資料教121, p85～86】。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

1 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

(1) 地域の教育関係機関との連携強化に関する取組み

地域密接型を目指す大学として義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を第1期に増して強化するために、長野県教育委員会等との新たな連携組織を設けた【資料教52～58, p31～35】。

長野県が抱える現代的な教育課題に対応した附属学校における教員養成・研修に関する新事業を展開した【資料教81, p56】。

長野県教育委員会からの「長期研修生」【資料教80, p55】は第1期と比較し受入人数が増えており、地域の教育関係者からの教員再教育の場のニーズに対応している。

長野県の要請を受け、平成24年度以降の入学生の卒業要件として小・中学校一種免許取得に必要な科目と単位の修得を必修化した【資料教16～18, p10～11】。

(2) 在学生の期待に応える取組み

学位授与の方針【資料教5, p4】に対応する教育課程の編成・実施の方針を明確化すること【資料教69, p46】により、授業科目と教育目標との連関について明示した。学校教育教員養成課程入学から卒業までの学修課程のモデルを概念図で示し、理解できるようにしている【資料教70, p47】。

第2期中に多くの主体的な学習を促す新たな取り組みを開始した【資料教94～100, p66～70】。

(3) 実践型の教員養成を実現できる体制強化

退職校長の教職コーディネーターとしての採用【資料教59, p36】により学生の教員就職活動や教員採用試験への対応に体制を整え、実務家教員の採用【資料教58, p35, 資料教64, p40】により実践型教員養成機能への質的転換が図られている。

2 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

(1) 学業の成果

平成24年度のカリキュラム改定以降、学校教育教員養成課程の小・中両免許状取得率は第1期より上昇した。また、いわゆる「副免」を含む平均免許取得数は、第1期の2.83から3.40と上昇しており、小・中学校を横断的に担当できる教員及び専門教科以外の他教科も担当する能力のある教員の養成という長野県の要望に応じているといえる【資料教108, p74】。

学生自身の学業の成果に関する満足度は、第2期で上昇し【資料教109, 110, p75～76】、卒業後10年程度の卒業生との懇談会においても本学部の教育内容に肯定的な回答が寄せられた【資料教112, p78】。

(2) 就職の成果

学部全体の就職率及び教員就職率は国立大学平均より高く、第2期平均は第1期末3ヶ年平均を上回っている【資料教117, 118, p84】。

第2期の就職先(勤務先)学校長へのアンケート調査の評価も第1期を上回っており【資料教121, p85～86】、輩出する教員の質を向上させているといえる。

4. 教育学研究科

- I 教育学研究科の教育目的と特徴 4-2
- II 「教育の水準」の分析・判定 4-9
 - 分析項目 I 教育活動の状況 4-9
 - 分析項目 II 教育成果の状況 4-55
- III 「質の向上度」の分析 4-64

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1 教育目的

(1) 研究科の教育の目的・目標

本研究科は、目的を定めるとともに、ホームページで公表している（資料教院1，2）。

資料教院1 信州大学大学院教育学研究科規程

(目的)

第1条の2 研究科は、人間の生成と教育に関する専門的知識・技能を授けることにより、創造性豊かな研究能力と高度な実践的指導力を有する教育研究の中核となる人材を育成するとともに、学校教員をはじめとする各種教育専門職者の再教育により、教育専門職業人の資質の向上に資することを目的とする。

(出典：「信州大学大学院教育学研究科規程」)

資料教院2 教育学研究科の目標

本研究科は、学部教育の理念である「臨床の知」をさらに深化させ、科学技術の著しい進歩や国際化、情報化等社会の急速な進展に対応でき、創造性豊かな研究能力と高度な実践的指導力を有する教育研究の中核となる人材を養成するとともに、学校教員をはじめとする各種教育専門職者の再教育により、教育専門職業人の資質の向上に資することを目的としている。

(出典：「平成27年度信州大学大学院教育学研究科修士課程学校教育専攻学生募集要項」)

(2) 三つの方針

本研究科は、学位授与の方針（資料教院3）、教育課程編成・実施の方針（資料教院4）、入学者受入の方針（資料教院5）を定め、公表している。

資料教院3 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

信州大学大学院学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

信州大学大学院では、俯瞰力と独創力を備え、持続可能な価値社会を創造する質の高い高度専門職業人や、先端的研究を推進する人材を養成するために、以下のように各課程の学位授与の方針を定める。

- ・修士課程にあつては、広い視野に立って精深な学識を持ち、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を修得している。
- ・博士課程にあつては、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するのに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を修得している。
- ・専門職学位課程にあつては、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を修得している。

教育学研究科 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

教育学研究科の課程を修了し、次に該当する者に学位を授与する。

1. 現代の学校教育を取り巻く社会の動向に基づく、さまざまな学問領域からなる教育科学諸理論を修得している。
2. 研究科の理念である「臨床の知」の実現に向け、学校や家庭、地域社会における多様な教育事象を科学的な視点から研究し、自らの教育実践を持続的に見直すことができる省察能力を有する。
3. それぞれの専門領域に関する高度な知識・技能、ならびに、それらの知識・技能を基盤とした創造性豊かな研究能力と高度な実践的指導力を有する。

教育学研究科 学校教育専攻 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

教育学研究科学校教育専攻の課程を修了し、次に該当する者に修士（教育学）の学位を授与する。

1. 学校教育及び臨床心理に関わる個別諸科学の理論を修得している。
2. 学校教育及び臨床心理における諸科学理論と教育現場における教育実践とを往還させる省察能力を有する。
3. 現代社会における教育問題の解決に資する臨床的・教育実践的な研究能力と実践的指導力を有する。

4. 学校教育分野で必要とされる情報収集・分析能力を有する。

教育学研究科 教科教育専攻 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

教育学研究科教科教育専攻の課程を修了し、次に該当する者に修士（教育学）の学位を授与する。

1. 各教科の教育内容の基盤としての個別諸科学の理論を修得している。
2. 各教科における諸科学理論と教育現場における教育実践とを往還させる省察能力を有する。
3. 各教科において授業改善に資する創造性豊かな研究能力と実践的指導力を有する。
4. 教科教育分野で必要とされる情報収集・分析能力を有する。

（出典：信州大学ホームページ「ディプロマ・ポリシー」）

資料教院 4 信州大学大学院教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

大学院課程における教育課程編成の方針

1. 信州大学大学院は、研究科及び専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設するとともに、研究指導の計画を策定し、体系的に教育課程を編成します。
2. 信州大学大学院は、教育課程の編成に当たっては、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮します。

大学院課程における教育課程実施の方針

1. 信州大学大学院は、専門性の一層の向上を図り幅広い学識を涵養するため、コースワークを充実させ、コースワークから研究指導へ有機的につながる体系的な教育を行います。また、各研究科の「学位授与の方針」に定めた、修了時までには修得すべき知識・能力等がカリキュラム体系のなかでどのように養成されるのかを示すため、シラバスで「学位授与の方針」で定められた知識・能力等との対応を示し、それら諸能力等を修得するプロセスを履修プロセス概念図で示します。
2. 信州大学大学院は、学生個々人の主体的で活発な勉学意欲を促進する立場から、授業時間外の多様な学修研究機会を通じ、諸課題に積極的に挑戦させます。
3. 信州大学大学院は、成績評価の公正さと透明性を確保するため、成績の評定は、各科目に掲げられた授業の狙い・目標に向けた到達度をめやすとして採点します。
4. 信州大学大学院は、修士課程及び博士課程の学位論文審査体制を充実させ、厳格な審査を行います。

（出典：信州大学ホームページ「カリキュラム・ポリシー」）

資料教院 5 入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）

信州大学大学院入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

求める学生像

信州の悠久の歴史と文化、豊かな自然環境のもと、地域に根ざし世界に開かれた信州大学大学院は、総合大学の特色を生かし、国の活力を高める次世代を担う卓越した人材や世界的な視点で新たな価値を創造する質の高いグローバルな高度専門職業人の養成を目指しています。そのため、以下のような能力や意欲を備えた人たちを積極的に受け入れます。

- ・幅広い教養と専攻する分野の専門知識を持ち、さらに高度な専門的知識・専門応用能力を修得したい人
- ・知的好奇心が旺盛で、専門的課題や地域社会の抱える課題に主体的に取り組む人
- ・深い知性、論理的な思考力、豊かな人間性を備え、様々な分野でリーダーシップを発揮し、活躍したい人
- ・社会・環境・国際問題に関心をもち、創造力を活かし、グローバルに活躍したい人
- ・職業経験から獲得した知識・技能を高度化、深化させたい人

入学者選抜の基本方針

信州大学の教育の理念・目標に則り、各研究科の特性に応じた公正かつ適切な方法で入試を実施し、大学院教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的・総合的に評価します。

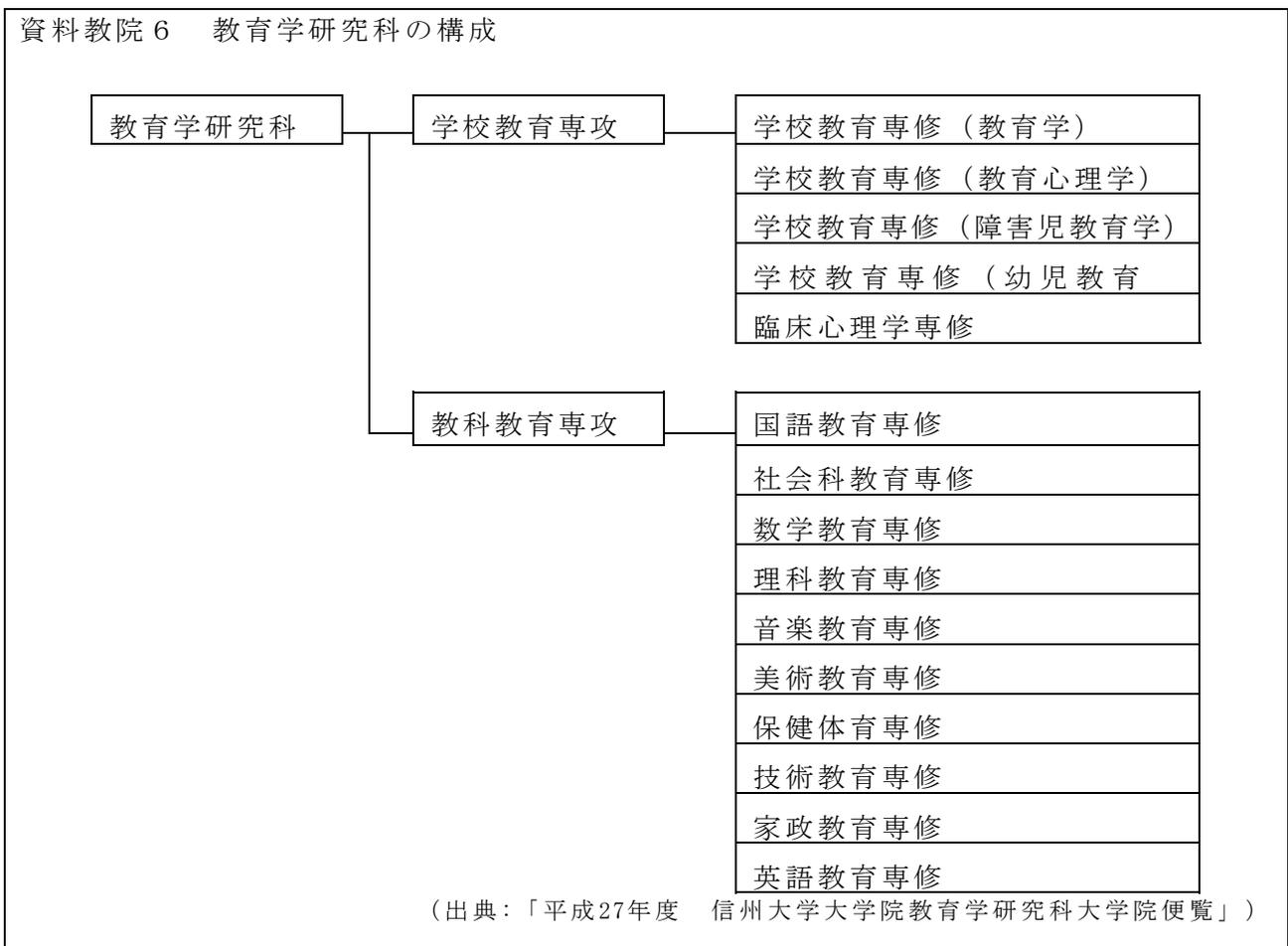
教育学研究科アドミッションポリシー

教育学研究科は、人間の生成・変容とケアに関わる教育専門職への社会の期待と要請を背景として、就学前、初等及び中等教育の教育実践の場で指導的な立場に立てる教員をはじめとする高度な教育専門職業人の育成を目指す教育課程を用意しており、研究科が掲げる「臨床の知」の深化実現に向けて、多様な教育事象を科学的な視点から研究し、自らの教育実践を持続的に見直そうとする高い意欲を持った方を求めています。

（出典：信州大学ホームページ「アドミッション・ポリシー」）

2 組織の特徴や特色

本研究科は、学校教育専攻、教科教育専攻の2専攻からなり、各専攻に専修（資料教院6）を設けており、それぞれが特徴（資料教院7）を有している。附属施設（資料教院8）を有効に活用しながら、教育を行っている。



資料教院7 各専攻の特徴

学校教育専攻
 本専攻では、学校教育及び臨床心理に関わる専門家の養成のために、現代社会における教育問題の解決に資する臨床的・教育実践的な研究を行える研究・教育体制を整え、教育学、教育心理学、障害児教育学、幼児教育学、及び臨床心理学の各領域における最先端の研究に従事する教員が研究科の研究・教育目的の実現のための教育課程を編成している。

教科教育専攻
 本専攻には、国語教育専修、社会科教育専修、数学教育専修、理科教育専修、音楽教育専修、美術教育専修、保健体育専修、技術教育専修、家政教育専修、英語教育専修の10専修がある。
 本専攻では、各教科の教育内容の基盤としての個別諸科学と各教科教育学の有機的な関係を中心とした研究の充実を図れるような研究・教育体制を整え、個別諸科学及び各教科教育学の各領域において最先端の研究に取り組む教員が研究科の研究・教育目的の実現のための教育課程を編成している。
 (出典：「平成27年度信州大学大学院教育学研究科修士課程学校教育専攻学生募集要項」)

資料教院8 教育学研究科の教育に活用する附属施設一覧

施設名称	所在地（市町村）
(大学院の附属施設)	
大学院教育学研究科心理教育相談室	長野市西長野6-口
(教育学部附属施設)	
附属幼稚園	松本市桐1丁目3番1号
附属長野小学校	長野市南堀77番地1

附属長野中学校	長野市南堀109番地
附属松本小学校	松本市桐1丁目3番1号
附属松本中学校	松本市桐1丁目3番1号
附属特別支援学校	長野市南堀109番地
附属志賀自然教育研究施設（志賀自然教育園）	長野県下高井郡山ノ内町志賀高原
附属教育実践総合センター	長野市西長野6-ロ

（出典：「大学概要2015」抜粋他）

3 入学者の状況

入学者の選抜は、一般選抜（第Ⅰ期、第Ⅱ期）と特別選抜（長野県教育委員会から派遣される現職教員対象）を実施している（資料教院9）。入学者の状況は、以下のとおりである（資料教院10、11）。

資料教院9 選抜方法等

本研究科は、長野県教育委員会から派遣される現職教員と、その他の受験者（本学及び他大学を卒業した学部卒者、また小・中・高等学校等に勤務し、現職に就いたまま、または休職して、大学院での学修を希望する方、あるいは教員以外の職に就きながら本研究科での学修を希望する方）を分けて入学試験を実施します。

本研究科では、入学希望者に複数回の受験機会を提供するため、2回（第Ⅰ期、第Ⅱ期）の入学試験を実施します。第Ⅰ期入学試験では、特別選抜及び一般選抜試験を行い、第Ⅱ期入学試験では、一般選抜試験のみを行います。

長野県教育委員会派遣現職教員を対象とする特別選抜の入学試験では、「口述試験」を課します。その他の入学希望者を対象とする一般選抜の入学試験では、「筆記試験」と「口述試験」及び「実技試験」（音楽教育専修のみ）を課します。筆記試験では志望する専修・分野の専門的知識を評価します。筆記試験問題には、専修により外国語の問題を含むことがあります。いずれの選抜試験でも、「口述試験」では、事前に提出された「口述試験用調書」により、入学後の研究計画の具体性と研究意欲を評価します。

（出典：「平成27年度信州大学大学院教育学研究科学生募集要項」）

資料教院10 入学者の状況

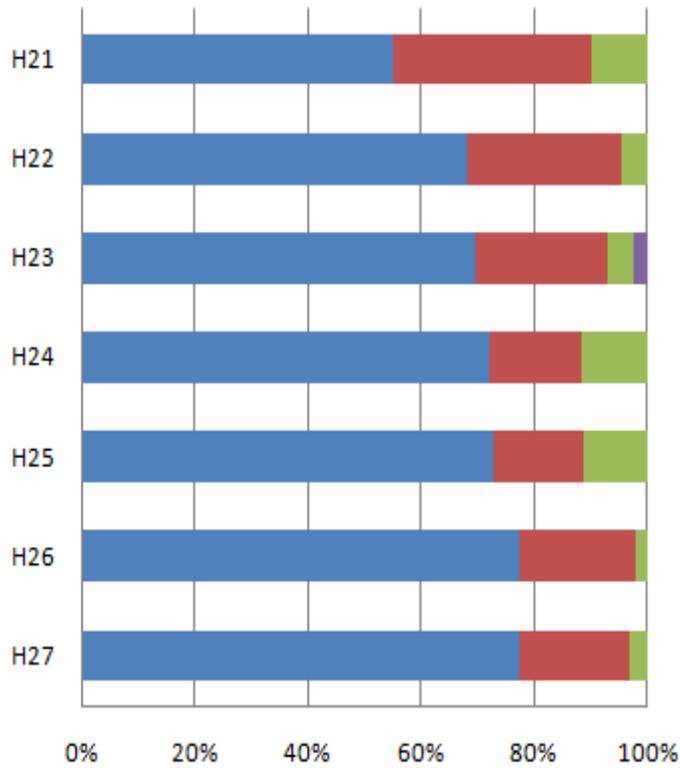
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学校教育	一般選抜	10	12	13(2)	10(2)	14(1)	12
	特別選抜*	0	2	1	1	1	1
教科教育	一般選抜	31(3)	28(4)	26(3)	30(3)	26	15(1)
	特別選抜*	3	1	3	3	3	3
入学者(a)		44(3)	43(4)	43(5)	44(5)	44(1)	31(1)
志願者数(b)		85(6)	72(7)	82(7)	89(11)	90(5)	76(1)
倍率(b)/(a)		1.93	1.67	1.91	2.02	2.05	2.45
(参考) 基準募集人員		40	40	40	40	40	40

() は留学生数(内数)

* 特別選抜は、長野県現職教員の選抜

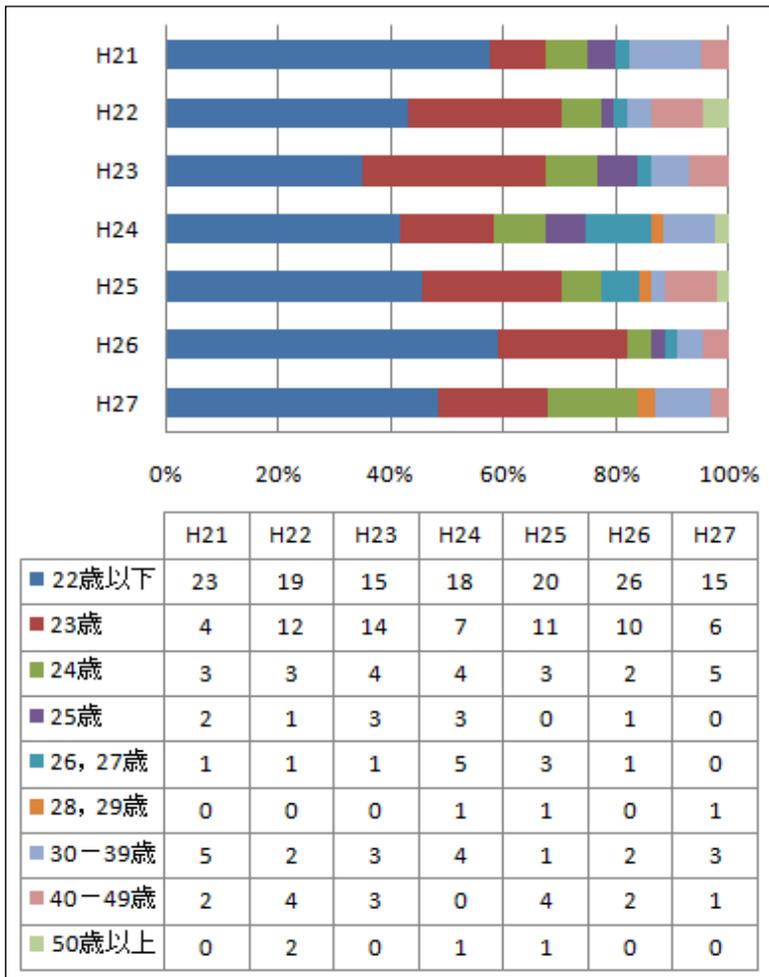
（出典：教育学研究科学務係作成）

資料教院 11 教育学研究科の入学者の状況
 入学者の内訳（出身学校種別）

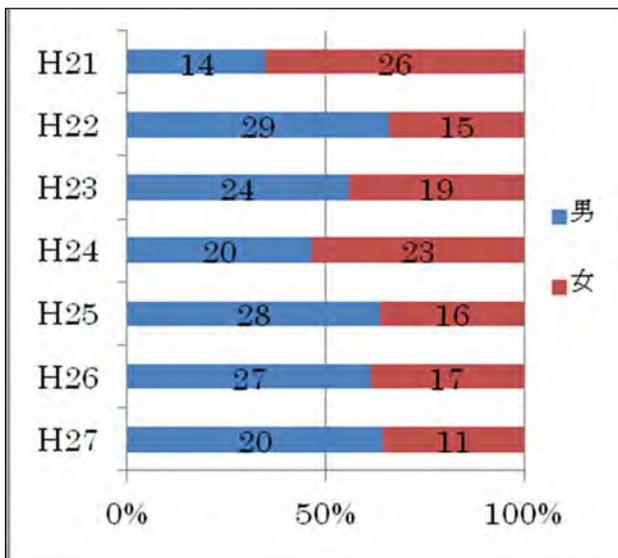


	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
■ 本学	22	30	30	31	32	34	24
■ 他大学	14	12	10	7	7	9	6
■ 外国の学校	4	2	2	5	5	1	1
■ その他	0	0	1	0	0	0	0

入学者の内訳（年齢別）



男女比



(出典：経営企画課作成)

[想定する関係者とその期待]

地域社会（長野県教育委員会、教育関係諸機関・諸団体）：

教員集団のリーダーであり、後進の教員を育てることができる人材を養成する教育内容に強い期待がある。

現職教員及び学校関係者：

現職教員の再教育の場として、教員が高度な専門性と実践的指導力を身に付けられるよう、教育、採用、研修等を一体的に捉えた大学院修士課程による学習機会の設定に期待が寄せられている。さらに、教育学研究科と学校現場との連携した問題解決にも期待が寄せられている。

在学生及び受験生：

学校現場での臨場経験にプラスし、研究能力を備え、最新の教育理論や諸科学の成果に裏打ちされた高度な専門的知識、技能及び省察的能力を有する実践的指導者になるための学修への期待がある。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

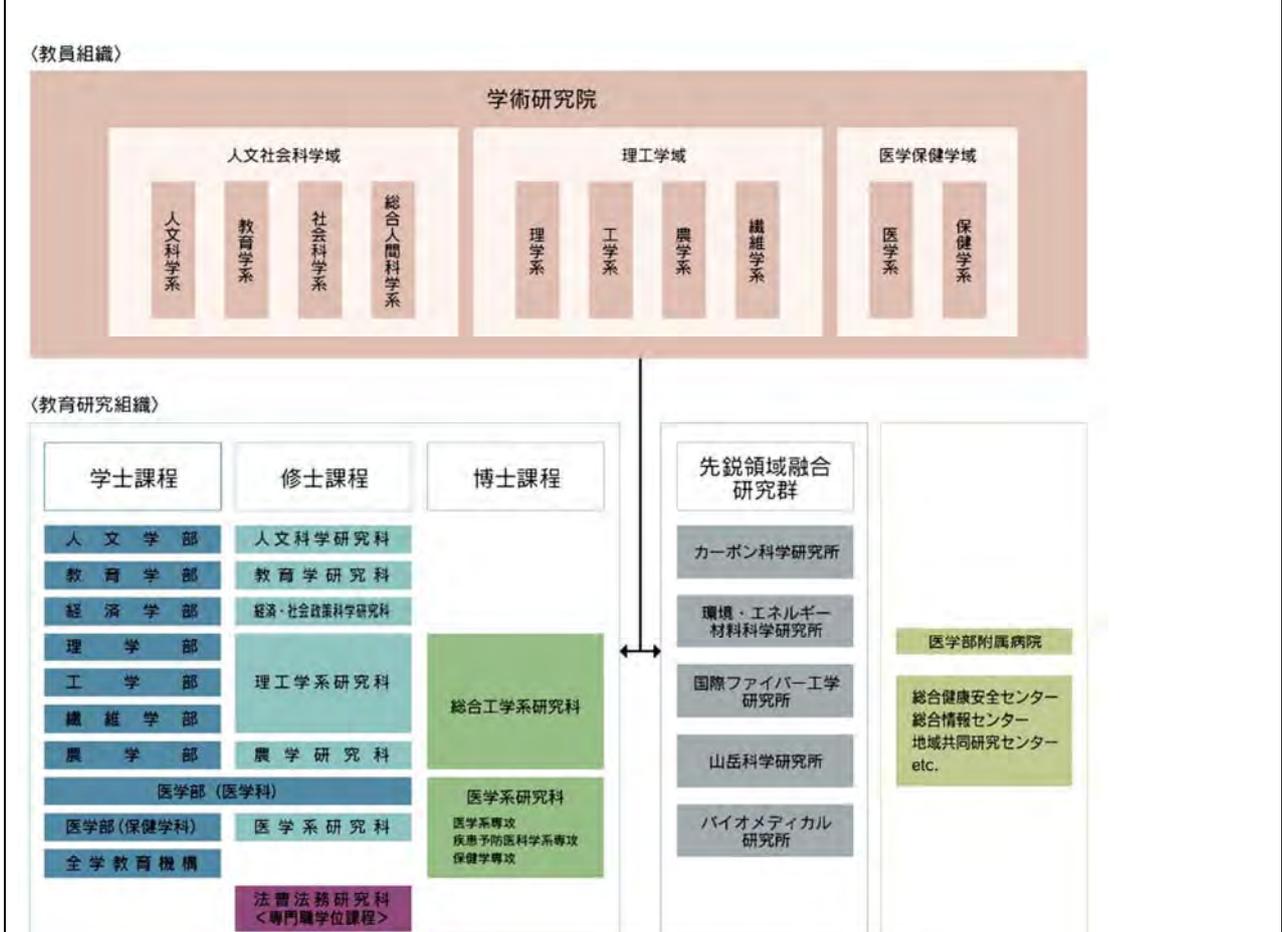
(観点に係る状況)

1 教員組織および教育体制

(1) 学術研究院と研究科

教員の流動性を確保し、全学的な教育、研究マネジメントを可能とするため、教員組織として学術研究院を平成 26 年度より設置した(資料教院 12)。

資料教院 12 学術研究院と学部との関係



学術研究院は、3の学域・10の学系により構成する。すべての教員は、いずれかの学系に所属し、職務として次のいずれかに携わる。(複数の兼務もあり)

- 1) 学部・大学院、全学教育機構において、教育・研究に携わる。
- 2) 医学部附属病院において、診療・教育・研究に携わる。
- 3) 先鋭領域融合研究群において、研究に携わる。
- 4) 大型研究センター(拠点形成型の外部資金プロジェクト)において、研究に携わる。
- 5) 各教育研究(支援)センター等において、担当業務に携わる。

これにより、先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し、研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

(出典:「大学概要 2015」をもとに経営企画課作成)

(2) 研究科の構成，教員の配置状況

本研究科は、学校教育専攻（2専修）と教科教育専攻（10専修）で構成されており、多彩な研究分野を有する教員を配置している（資料教院13）。

資料教院 13 教員の研究領域一覧		
専攻	専修	研究領域
学校教育専攻	学校教育専修（教育学）	教育哲学，教育学，教育社会学，教育方法学（教育課程），教育方法学（授業分析），教育実践学
	学校教育専修（教育心理学）	教育心理学，教育評価，認知心理学
	学校教育専修（障害児教育学）	障害児教育学，障害児心理学，障害児病理学
	学校教育専修（幼児教育学）	幼児心理学，発達心理学
	臨床心理学専修	教育心理学，臨床心理学，社会心理学，学校心理，特別支援教育，教育相談，発達心理学，学習心理学
教科教育専攻	国語教育専修	国語科教育学，日本語学，古典文学，日本語教育，日本語学，コミュニケーション，書写書道，近代文学
	社会科教育専修	社会科教育学，日本史学，外国史学，地理学，自然地理学，法律学，政治学，経済学，文化人類学
	数学教育専修	数学教育学，代数学，幾何学
	理科教育専修	理科教育学，臨床教科教育，物性物理学，低温物理学，核・放射化学，有機物理化学，光化学，遺伝学，生理学，分子生物学，行動学，昆虫生態学，植物生態学，地質学，火山灰層序学
	音楽教育専修	音楽教育学，声楽，器楽，指揮，作曲
	美術教育専修	美術教育学，デザイン，美術史，美術理論，彫刻
	保健体育専修	体育科教育学，運動学，体育・スポーツ史，スポーツバイオメカニクス，コーチング，脳・精神生理学，運動方法学，野外教育学，国際学校保健
	技術教育専修	技術科教育学，情報科学，技術科教育学，機械，金属工学
	家政教育専修	家政教育学，衣生活学，食物学，被服学，住居学
	英語教育専修	英語科教育学，第2言語習得，異文化間コミュニケーションとその教育，国際理解教育，理論言語学，統語論と意味論が中心，英米文学

（出典：大学院案内 教育学研究科（本学ホームページ掲載））

(3) 教育課程の運営体制

本研究科は、教育学系長が研究科長となっており、定期的（月1回）に開催する研究科委員会において教育活動に関する審議を行っている（資料教院14）。

資料教院 14 信州大学大学院学則，信州大学大学院教育学研究科規程，信州大学大学院教育学研究科委員会規程	
信州大学大学院学則（抜粋）	
（研究科長）	
第9条 本大学院の各研究科（法曹法務研究科を除く。）に研究科長を置き，次のとおり，信州大学学術研究院の学系長をもって充てる。	
（略）	
教育学研究科長	教育学系長
（略）	
2 （略）	
3 前項の研究科長の選考に関し必要な事項は，別に定める。	
4 研究科長は，当該研究科に関する事項を掌理する。	
（大学院研究科委員会）	
第11条 各研究科に，大学院研究科委員会（法曹法務研究科にあつては，研究科教授会。以下「研究科委員会」という。）を置く。	
2 研究科委員会は，学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。	
(1) 学生の入学，課程の修了	

- (2) 学位の授与
- (3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの。
- 3 研究科委員会は、前項に規定するもののほか、学長及び研究科長その他の研究科委員会が置かれる組織の長(以下この項において「学長等」という。)が掌る教育研究に関する事項について審議し、学長等の求めに応じ、意見を述べるができる。
- 4 研究科委員会に関し必要な事項は、別に定める。

信州大学大学院教育学研究科規程(抜粋)

(研究科委員会)

第4条 研究科に、大学院学則第11条第1項の定めるところにより信州大学大学院教育学研究科委員会(以下「研究科委員会」という。)を置く。

- 2 研究科委員会に関し必要な事項は、別に定める。

信州大学大学院教育学研究科委員会規程(抜粋)

(審議事項)

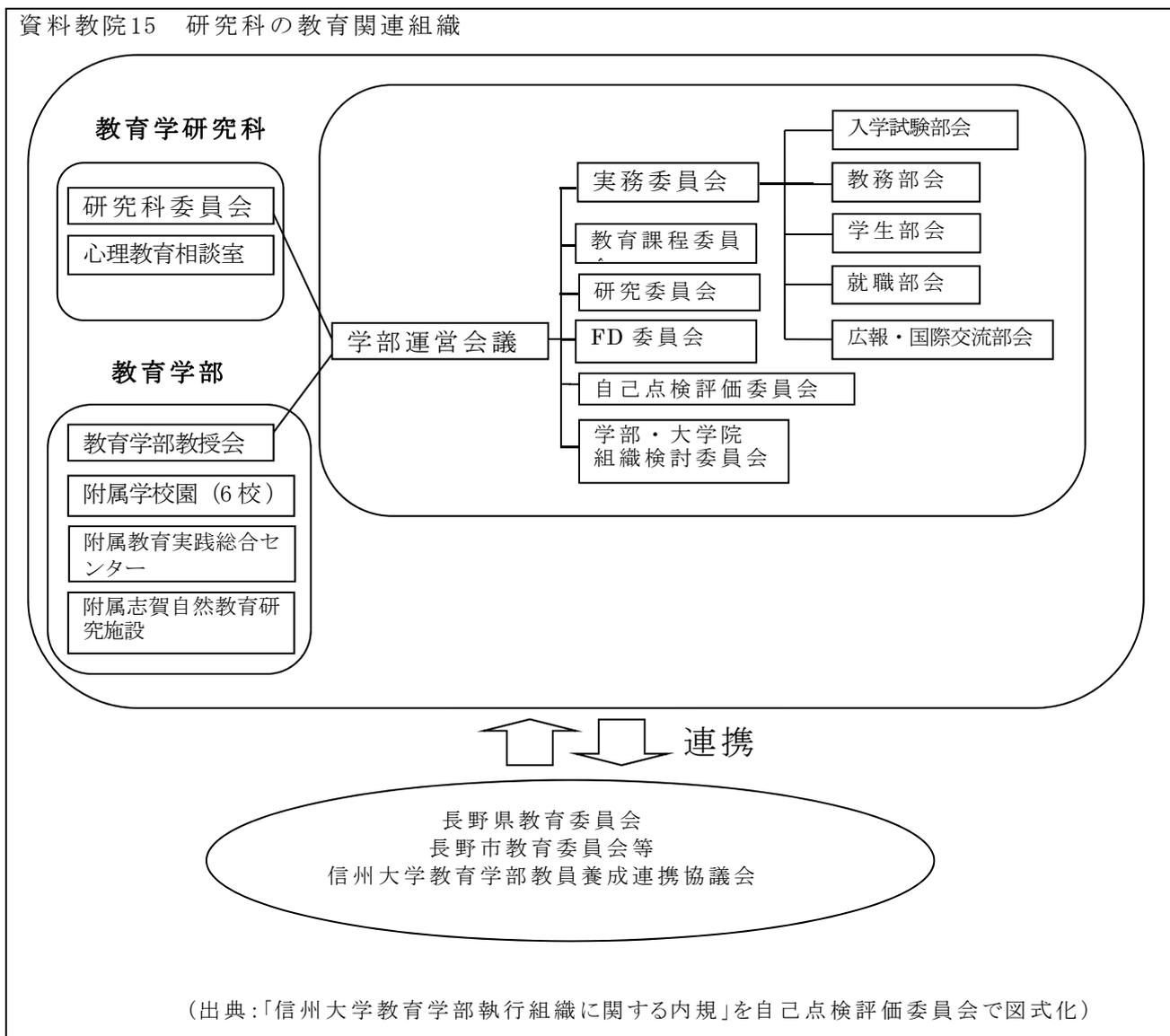
第3条 研究科委員会は、学長が次の各号に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学及び課程の修了
 - (2) 学位の授与
 - 2 研究科委員会は、前項に掲げるもののほか、次の各号に掲げる事項について、学長に意見を述べるものとする。
 - (1) 教育課程の編成に関する事項
 - (2) 研究科に所属する教員の選考及び業務内容等に関する事項
 - 3 研究科委員会は、前2項に定めるもののほか、学長及び研究科長(以下この項において「学長等」という。)が掌る教育研究に関する事項について審議し、学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 第3条の2 前条第2項第2号に定める事項については、委員会の意見を聴いた後、信州大学学術研究院会議で審議する。

(出典：信州大学規程集)

研究科の教育課程に関する企画、実施、広報、点検評価を行うため、学部運営会議のもとに委員会等が設置されている(資料教院15)。各組織が連携しながら教育を実施し、定常的な点検を行いながら改善に努めるPDCAサイクルが動いている。

資料教院15 研究科の教育関連組織



(4) 教員の教育力向上のための活動

本研究科では、学生、雇用主、地域等のニーズを自己点検・評価委員会および地域との連携組織等でアンケート、意見聴取等を実施し把握（資料教院 16）するとともに、教員向けのFDを実施している（資料教院 17）。

資料教院 16 学生，修了生，雇用主，保護者，地域等の社会のニーズ把握

対象	方法	頻度	実施組織
学生	アンケート	毎年度卒業時	自己点検・評価委員会
雇用主・企業等	アンケート	数年毎	自己点検・評価委員会等
地域	意見聴取	年に1回	信州大学教育学部と長野県教育委員会との連絡協議会
		年に1回	信州大学教育学部と長野市教育委員会との連絡協議会
		年に1回	信州大学教育学部教員養成連携協議会

(出典：教育学研究科学務係)

資料教院17 FDの実施状況

年度	内容	主催
22	ファシリテーションFD研修会	教育学部
22	FDショートセミナー ～授業で上手くいっていること・うまくいっていないこと (A)～	学務課
22	FDショートセミナー ～リアクション・ペーパーの活用について～	学務課
22	FDショートセミナー ～授業で上手くいっていること・うまくいっていないこと (B)～	学務課
22	FDショートセミナー 『科研費申請書作成のポイント』	学務課
22	FDショートセミナー ～グループ活動におけるルール・ロール・ツール・ホール～	学務課
22	FDショートセミナー ～シラバスこそが 教育戦略のエビデンスにしてエッセンス～	学務課
23	新任教員 FD～新学期のスタート1か月を振り返って～	学務課
23	FDショートセミナー ～新学期スタートアップセミナー～	学務課
23	～『生徒』から『学生』への移行を考える～	学務課
23	～授業における「配布資料」を考える～	学務課
23	～長期休業中の学習について考える～	高等教育研究センター
23	～新学期スタートアップセミナー Vol.2～	高等教育研究センター
23	～図書館の有効利用について～	高等教育研究センター
23	～学生の理解度把握について考える(1)～	高等教育研究センター
23	～学生の理解度把握について考える(2)～	高等教育研究センター
23	～シラバスの書き方～	高等教育研究センター
24	FDワークショップ 教育学部「内省できる実践家を育てる」	教育学部/高等教育研究センター
24	ICT活用FD	高等教育研究センター
25	教育著作権セミナー	e-Learningセンター
25	FDシリーズ 青年期の学習態度と知的発達	高等教育研究センター
25	シラバスガイドライン改訂に伴うFD	教育学部/高等教育研究センター
26	大学生の心理と理解(4回シリーズ)	高等教育研究センター
26	シラバスガイドライン改訂に伴うFD	教育学部/高等教育研究センター
26	教育学部のeALPS事例発表会	教育学部/e-Learningセンター/高等教育研究センター
27	「大学生調査 JCSS2012 報告」FD	高等教育研究センター
27	入試改革FD	教育学部/アドミッションセンター
27	eALPS研修「映像を活用したe-Learningコンテンツ作成」	e-Learningセンター/高等教育研究センター
27	「反転授業」に関するFD	e-Learningセンター/高等教育研究センター
27	「教員養成の高度化に関するFD ～教職大学院の開設にむけて～」	教育学部FD委員会/教職大学院専任教員委員会

(出典：教育学研究科学務係)

(5) 教育学研究科の再編に向けた取組

地域社会や現職教員および学校関係者の要求に応えるために、教育学研究科のあり方の検討を行った。学習会、公開シンポジウム等を開催し(資料教院18)、情報の収集、教職員の意見交換を行い、平成28年度に実施予定の教育学研究科の改組に向けた構想を立て(資料教院19)、学校現場が抱えている課題に応える教員養成機能を十分に発揮するために、新たに教職大学院の設置を計画した。



信州大学
SHINSHU UNIVERSITY

平成24年度信州大学主催シンポジウム

教員の高度な専門性と 実践的指導力を高めるために

～大学教育に求められるこれからの教員養成～

開催日時

平成24年8月20日(月)

- シンポジウム 13:15～17:40(12:45開場)
- 情報交換会 18:00～20:00

会場

ホテルメトロポリタン長野
3階「浅間」

(JR長野駅善光寺口から徒歩2分)

長野市南石堂町1346番地 TEL026-291-7000(代表)
<http://www.metro-n.co.jp/>

※会場の駐車場には限りがあります。
できるだけ公共交通機関でお越しください。

対象

- ▶ 大学・教育委員会関係者
- ▶ 国・公・私立学校教職員
- ▶ 教員志望学生

定員

200名(先着順)

参加申込み

sympo@goo.jpへ空メールをお送りください。参加申込書アドレスが自動返信されますので、そのアドレスからワード版申込書をDLし必要事項を御記入の上、申込書中の指定メールアドレスへメール添付でお申込みください。

プログラム

開 会 13:15

開会挨拶 信州大学長 山沢 清人
文部科学省大臣官房審議官
(初等中等教育局担当) 尾崎 春樹氏
※挨拶は高橋道和氏に変更になりました。

第1部

基調講演 13:45～14:35

- 演題 中央教育審議会「教員の資質能力向上特別部会」の報告について
- 講師 文部科学省初等中等教育局教職員課教員免許企画室長 日向 信和氏

事例報告 14:45～15:05

- 演題 信州大学における教員免許状更新講習の取組み
- 講師 信州大学理事(教員免許更新支援センター長) 赤羽 貞幸

(休憩 15:05～15:20)

第2部

パネルディスカッション 15:20～17:40

- テーマ 大学教育に求められるこれからの教員養成
- パネリスト

上越教育大学長	若井 彌一氏
静岡大学教育学部長	梅澤 収氏
長野県教育委員会教育次長	荒深 重徳氏
信州大学全学教育機構教職教育部教授	小山 茂喜
信州大学教育学部副学部長	永松 裕希

- コメンテーター 文部科学省初等中等教育局教職員課教員免許企画室長 日向 信和氏
- コーディネーター 信州大学教育学部長 平野 吉直

情報交換会 18:00～20:00

情報交換会を立食形式で行います。
(於 ホテルメトロポリタン長野)

主催/信州大学 後援/長野県教育委員会・長野市教育委員会

問い合わせ 〒380-8544 長野市西長野6の口 信州大学教育学部
TEL026-238-4009 FAX026-234-5540 ✉sympo@goo.jp(参加申込書アドレスが自動返信されます)

(出典：信州大学主催シンポジウム パンフレット)

資料教院19 教育学研究科の改組に向けた構想

改組前			改組後（平成28年度以降）		
専攻名	専修名	入学定員	専攻名	専修名	入学定員
学校教育専攻	学校教育専修	8	学校教育専攻 (修士課程)	学校教育専修	4
	臨床心理学専修			6	20
教科教育専攻	国語教育専修	32		教科教育専修	
	社会科教育専修				
	数学教育専修				
	理科教育専修				
	音楽教育専修				
	美術教育専修				
	保健体育専修				
	技術教育専修				
家政教育専修					
英語教育専修					
合計		40	合計		40

整理 新設

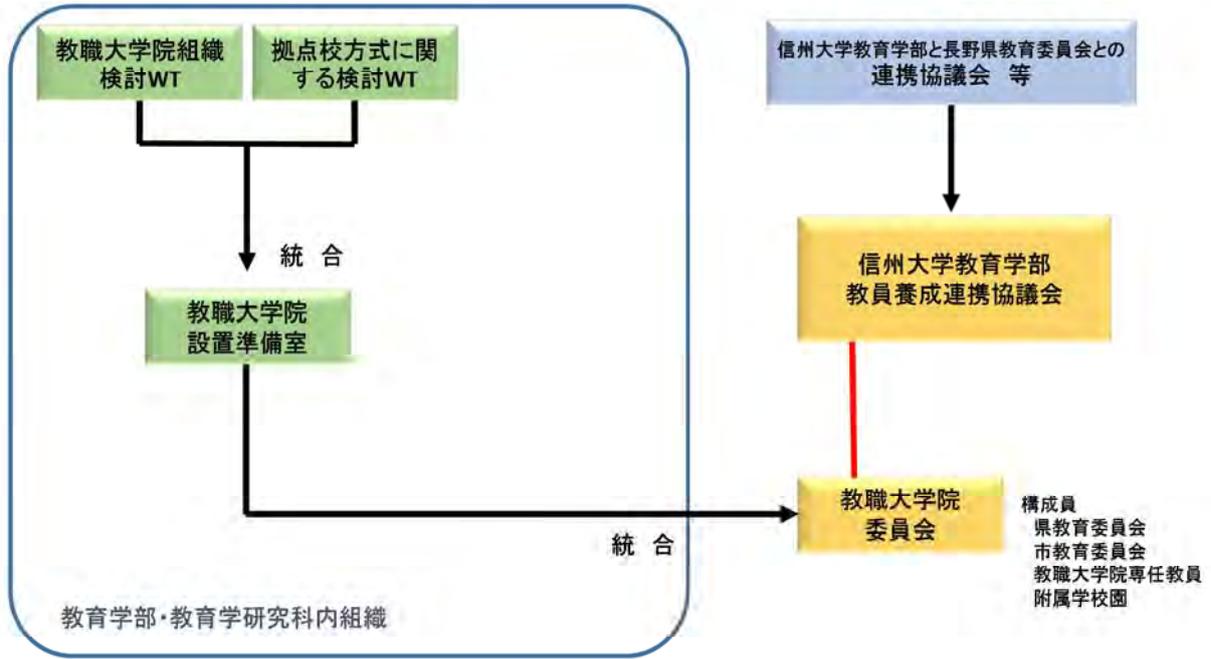
（出典：平成28年4月開設予定 信州大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）入学者選抜要項）

教職大学院の設計にあたっては、平成25年度に教育学部内にワーキングチームを設置し、検討し、その後、平成26年度に教職大学院設置準備室を経て教職大学院委員会にて検討を行った。この新たな教職大学院委員会には、教育委員会関係者等をメンバーとして加え、学校現場のニーズ、現在と将来に必要とされる教員像を的確に反映させた教職大学院カリキュラムの開発と運営の検討を行った（資料教院20, 21）。

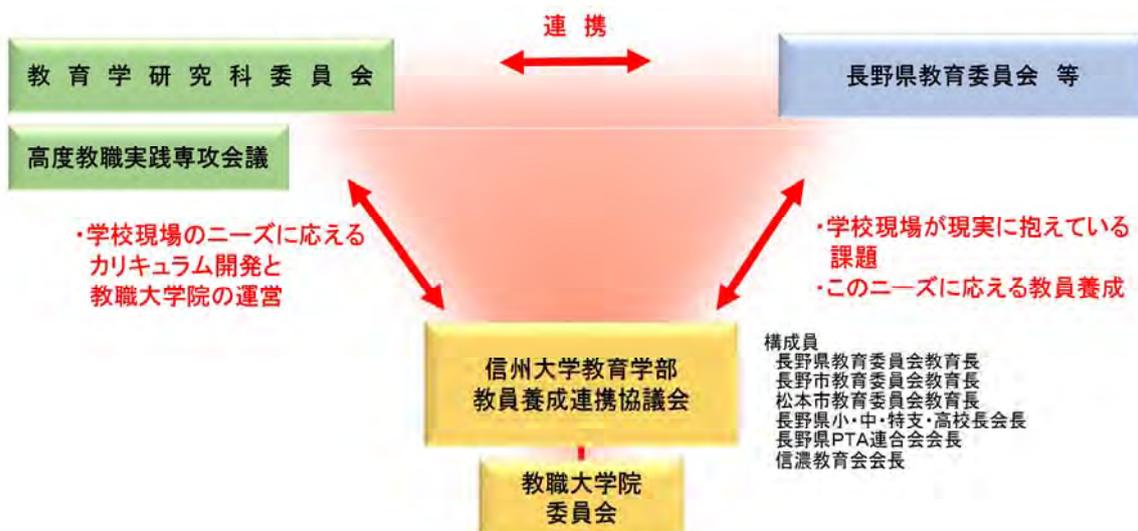
その過程で、平成28年4月に開設する教職大学院の教育目的に適する実務家教員を4名程度採用することを「信州大学教職大学院に関する覚書」（資料教院22）に盛り込み、長野県教育委員会と締結した。

資料教院20 教職大学院に関する検討組織

教職大学院に関する検討組織の推移



教職大学院に関する検討組織



(出典：「教職大学院設置申請書類」)

資料教院21 信州大学教職大学院委員会内規

(設置)

第 1 信州大学教育学部教員養成連携協議会要項 (以下「要項」という。) 第8の規定に基づき、信州大学教職大学院委員会 (以下「委員会」という。) を置く。

(任務)

第 2 委員会は、教職大学院の設置及び充実のため、教職大学院の教育組織、教育課程及び教員組織等について検討を行う。

(組織)

第 3 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 学部長の指名により選任された教員 若干名
- 二 学部長の指名により選任された事務職員 若干名
- 三 長野県教育委員会教育長が推薦した指導主事 1名
- 四 長野市教育委員会教育長が推薦した指導主事 1名
- 五 その他学部長が必要と認めた教職員 若干名

(委員長及び副委員長)

第 4 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は、第3第 1号に規定する者のうちから委員が互選した者をもって充て、副委員長は、委員長が指名する者をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(代理出席)

第 5 やむを得ない事情により委員が出席できない場合は、その代理の者を出席させることができる。

(構成員以外の出席)

第 6 委員会が必要と認めるときは、委員会に構成員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(報告)

第 7 委員会は、必要に応じて検討経過及び結果について、協議会に報告するものとする。

(庶務)

第 8 委員会の庶務は、教育学部事務部において処理する。

(雑則)

第 9 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附則

この内規は、平成 27 年 1 月 24 日から実施する。

(出典：「信州大学教職大学院委員会内規」)

資料教院22 信州大学教職大学院に関する覚書

信州大学（以下「甲」という。）と長野県教育委員会（以下「乙」という。）との連携に関する協定書に基づき、信州大学教職大学院（以下「教職大学院」という。）において優れた教員の養成及び現職教員の資質能力の向上に資するため、以下のとおり合意し、覚書を締結する。

1. 甲は、長野県内の公立諸学校の教員（大学を除く。）（以下「公立学校教員」という。）から、乙の定める要綱に基づき教職大学院への出願があった場合は、教職大学院学生募集要項により選抜するものとする。
2. 甲は、教職大学院へ入学した公立学校教員が所属する学校を拠点校（以下「拠点校」という。）とし、乙は、当該拠点校に教職大学院へ入学した教員と同数の教員を配置するものとする。
3. 甲は、拠点校とした当該学校を設置管理する市町村教育委員会の了承を得て、拠点校の教育課題に対応した教職大学院の授業を実施するものとする。
4. 甲が、拠点校において行う教職大学院の授業は、当該拠点校に在職する全教員の資質能力の向上に寄与するよう努めるものとする。
5. 甲は、1. に係る授業料、入学科及び検定料を徴収しない。
6. 甲は、事前に乙の了承を得て、信州大学教育学部附属学校園（以下「附属学校園」という。）の教員又は公立学校教員等から、4名程度を専門職大学院設置基準第5条第3項に規定する専攻分野における実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者（以下「実務家教員」という。）として採用するものとする。
7. 甲は、附属学校園の教員から実務家教員に採用された教員と同数の教員を、乙と協議の上、当該附属学校園に採用するものとする。
8. 実務家教員の任期は3年程度とし、4月1日を始期とし、翌年以降の3月31日を終期とする。なお、任期満了後は、附属学校園へ配置換、若しくは長野県内の教育機関へ再採用するものとする。
9. この覚書に定める事項について疑義が生じた場合及びその他教職大学院における教育の実施に係る連携協力について、この覚書に定めのない事項は、甲及び乙が協議の上、決定するものとする。

この覚書の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙双方が署名捺印の上、各 1 通を保有するものとする。

平成27年2月27日

（出典：「信州大学教職大学院に関する覚書」）

2 教育サポート体制

全学的な教育サポート体制として、学務課、学生支援課、国際交流課を設置し、全学的な教育課程、課外活動、就職、留学に関する業務を行っている（資料教院 23）。この他に、全学的な教育活動を展開するために附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センター、e-Learning センターに専門的知識技能を有する職員（資料教院 24, 25）及び本研究科に教育活動を展開するために必要な職員を配置している（資料教院 26）。

資料教院 23 国立大学法人信州大学業務執行組織規程

（学務部の業務分掌）

第 25 条 学務部の学務課においては、次の業務をつかさどる。

- (1) 学務部内の事務に関し、連絡し、及び総合調整を行うこと。
- (2) 庶務及び会計に関すること。
- (3) 入学式その他学生の諸行事に関すること。
- (4) 学生関係職員の SD(スタッフ・デベロップメント)に係る企画・立案及びその実施に関すること。
- (5) 全学(本法人が設置する信州大学大学院(以下「大学院」という。))を除く。)の教務に関すること。
- (6) 学生の学籍その他の記録に関すること。
- (7) 学位の授与に関すること。
- (8) 教育課程(大学院を除く。)に係る目標及び計画の連絡調整に関すること。
- (9) 他の大学等との単位の互換(大学院を除く。)に関すること。
- (10) 全学の学務情報システムに関すること。
- (11) 出前講座に関すること。
- (12) 諸会議(大学院委員会を除く。)の連絡調整に関すること。
- (13) 信州大学学術研究院(以下「学術研究院」という。)の総合人間科学系に係る事務に関すること。
- (14) 全学教育機構、教育・学生支援機構、高等教育研究センター、e-Learning センター、環境マインド推進センター(環境施設部の所掌に属するものを除く。)及び教員免許更新支援センター(教育学部の所掌に属するものを除く。)の業務執行及び運営に関すること。
- (15) 前各号に掲げるもののほか、学務部の他の所掌に属しない事務を処理すること。

2 学務課の共通教育支援室においては、次の業務をつかさどる。

- (1) 共通教育の授業支援に関すること。
- (2) 共通教育の教務に関すること。
- (3) 学生の学習相談及び修学指導に関すること。
- (4) 共通教育に係る点検・評価に関すること。
- (5) 共通教育推進会議等の諸会議の連絡調整に関すること。
- (6) 環境マインド教育支援に関すること。

3 (省略)

4 学務部の学生支援課においては、次の業務をつかさどる。

- (1) 学生総合支援センターの業務執行及び運営に関すること。
- (2) 学生相談センターの業務執行及び運営に関すること。
- (3) キャリアサポートセンターの業務執行及び運営に関すること。

5 学務部の入試課においては、次の業務をつかさどる。

- (1) 入学者の選抜に関し連絡し、及び総合調整を行うこと。
- (2) 入学者選抜方法の改善に関し企画立案を行うこと。
- (3) 学生募集に関すること。
- (4) アドミッションセンターの業務執行及び運営に関すること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、入学者の選抜に関する事務を処理すること。

6 学務部の国際交流課においては、次の業務をつかさどる。

- (1) グローバル教育推進センターの業務執行及び運営に関すること。(研究支援課の国際学術交流室が所掌する業務を除く。)
- (2) 松本国際交流会館の業務執行及び運営に関すること。
- (3) 前各号に掲げるもののほか、教育活動に係る国際交流に関する事務を処理すること。

(出典：信州大学規程集)

資料教院 24 学務課、学生支援課、国際交流課の職員数

	学務課	学生支援課		国際交流課
		11	うち キャリアサポートセンター 3	
事務職員	20	11	3	6
事務補佐員	12	4	2	5
臨時用務員	1			
専門職員	1			
技術補佐員	5			
技能補佐員		1		
シニア雇用職員	4	1		
コーディネータ		1		6
合計	43	18	5	17

平成 28 年 1 月 18 日現在
(出典：経営企画課作成資料)

資料教院 25 附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センター、e-Learningセンター職員数

区分	附属図書館	総合健康安全 センター	総合情報 センター	e-Learning センター
長野キャンパス (教育)	9	1	-	2

平成 28 年 2 月 1 日現在
(出典：経営企画課作成資料)

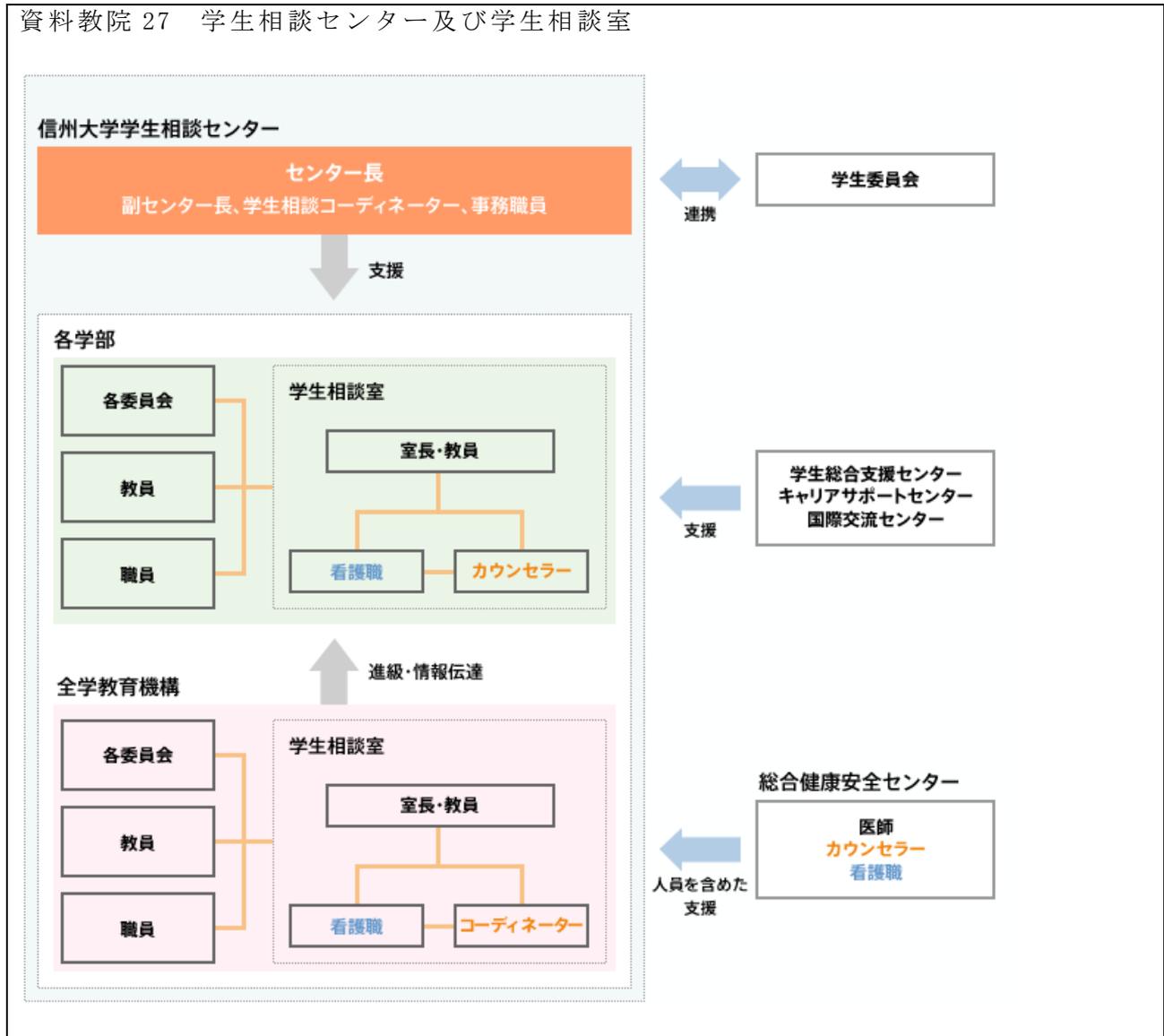
資料教院 26 学部・研究科の学務担当の職員数

教育学部・教育学研究科
17

平成 28 年 2 月 1 日現在
(出典：経営企画課作成資料)

3 学生相談体制の整備

平成 24 年度に全学組織となる学生相談センターと、長野（教育）キャンパスにあらゆる相談を受け付ける学生相談室を設置し（資料教院 27）、学生の相談体制を強化した。



専門窓口と連携し対応します。

相談内容に応じて、学内外の専門機関(窓口)と連携を取ります。



(出典:信州大学学生相談センターホームページ「センターについて」)

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

- ① 本研究科の教育目的の達成及び地域社会、現職教員および学校関係者、在学生および受験生の期待に応えるために研究科が構成され、多彩な研究分野の教員で構成されている(資料教院 13, p10)。
- ② 研究科の教育関連組織は、長野県教育委員会をはじめとする地域社会の期待に応えることができるように組織体制を構成している(資料教院 15, p12)。
- ③ 学生相談センターを平成24年度に設置し、学生支援体制(資料教院27, p21~22)の整備を行った。
- ④ 学生、雇用主、地域等のニーズを自己点検・評価委員会および地域との連携組織等でアンケート、意見聴取等を実施し把握(資料教院 16, p12)するとともに、教員向けのFDを実施している(資料教院 17, p13)。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

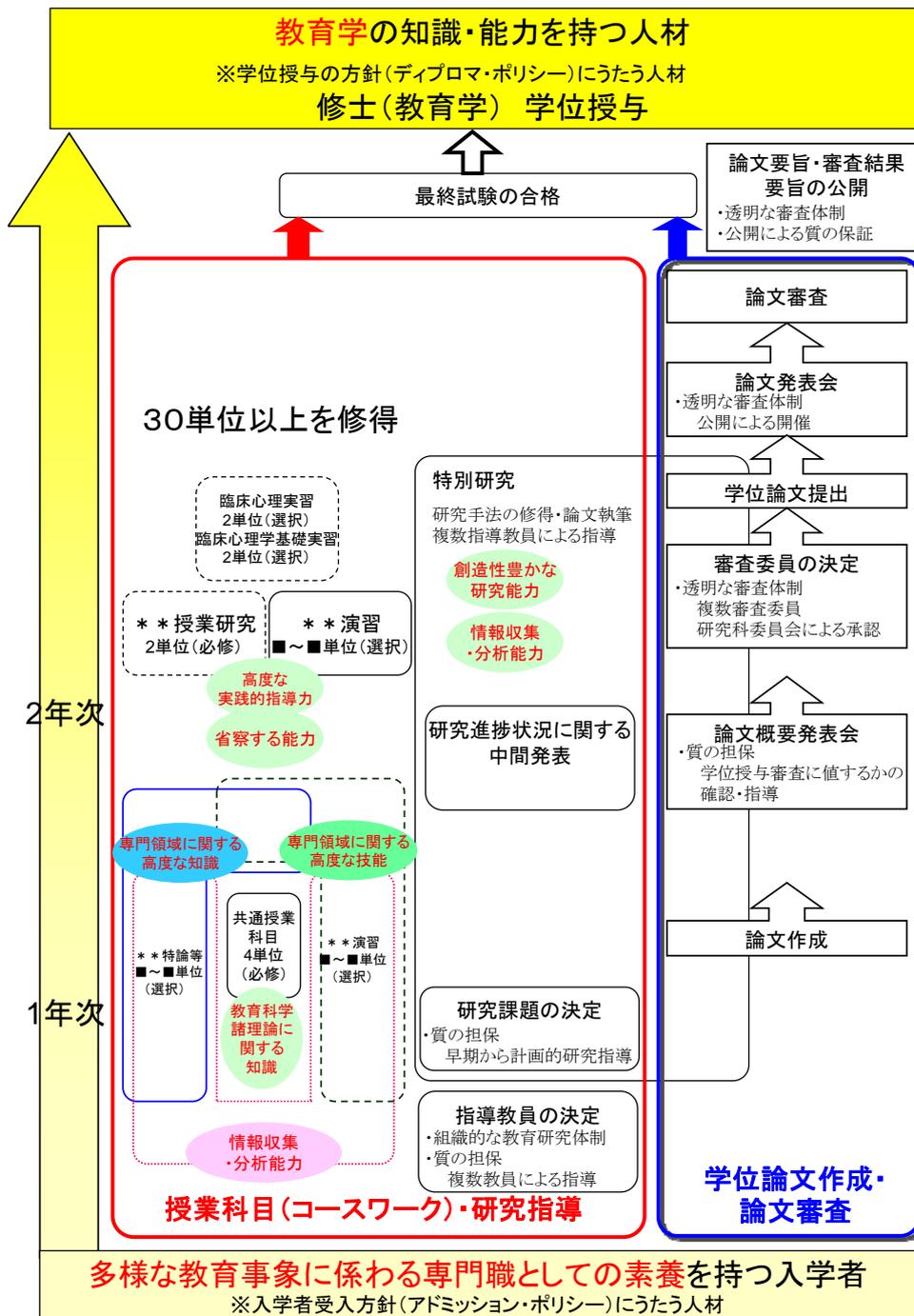
1 体系的な教育課程の編成

(1) 学位授与の方針に基づく教育課程の編成

学位授与の方針は平成 22 年度に大学院全体、研究科、各専攻で、教育課程編成・実施の方針は大学院全体平成 26 年度に定め、ホームページで明確にしている（前掲資料教院 3, 4, p2～3）。

各専攻は、教育課程編成・実施の方針に基づき、修了時まで修得すべき知識・能力等を平成 23 年度より履修プロセス概念図において明示し、入学時から授業科目、研究指導、学位論文作成・審査、学位授与に至るまでの教育体系を明示している（資料教院 28）。

資料教院28 履修プロセス概念図



(出典：信州大学大学院教育学研究科大学院学生便覧)

また、授業で得られるディプロマ・ポリシーに関する項目と教育内容と授業科目の対応をカリキュラムマップやシラバスにおいて明確にした（資料教院 29, 30）。

資料教院 29 カリキュラムマップ 授業科目一覧表（一部抜粋）

専攻名： 教科教育

専修名： 家政教育

区分	内容	分野	授業科目	単位数	備考
A	教育科学諸理論に関する知識	研究科共通	現代教育学	2	
		研究科共通	現代教育心理学	2	
B	省察する能力	専修共通	家政教育実践論	2	松岡他
		家庭科教育	家庭科授業研究	2	松岡, 福
		住居学	住居学演習	2	山岸
		保育学	保育学演習	2	岡野
C 1	専門領域に関する高度な知識	家庭科教育	家庭科教育特論 I	2	松岡
		家庭科教育	家庭科教育特論 II	2	福田
		家庭科教育	家庭科教育演習 II	2	福田
		食物学	食物学特論 I	2	高崎
		食物学	食物学特論 II	2	本年度休
		被服学	被服学特論	2	三野
		住居学	住居学特論	2	山岸
		保育学	保育学特論	2	岡野
		家政学	家政学特論	2	本年度休
		家政学	家政経営学特論	2	大原
		家政学	家政経営学演習	2	大原
		特別研究	家政教育特別研究(食物学)	4	高崎
特別研究	家政教育特別研究(住居学)	2	山岸		
C 2	専門領域に関する高度な技能	専修共通	家政教育実践論	2	松岡他
		被服学	被服学演習	2	三野
		住居学	住居学演習	2	山岸
		保育学	保育学演習	2	岡野
		特別研究	家政教育特別研究(食物学)	4	高崎
D	創造性豊かな研究能力	特別研究	家政教育特別研究(家庭科教	4	松岡
		特別研究	家政教育特別研究(食物学)	4	高崎
		特別研究	家政教育特別研究(被服学)	4	三野
		特別研究	家政教育特別研究(住居学)	4	山岸
		特別研究	家政教育特別研究(保育学)	4	岡野

(出典：教育学研究科作成資料)

資料教院 30 シラバス例

開講年度	2015年度	登録コード	E8100	
授業名	学校カウンセリング総論			
	Advanced Theories of School Counseling			
担当教員	高橋 知音	副担当		
講義期間	後期	曜日・時限	木 2	講義室 教育N320 単位数 2
対象学生		授業形態	講義	備考

(1) 授業のねらい	<p>【授業で得られる『学位授与の方針』の項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門学問分野における知識・技能を備え、それらを応用できる。 <p>【授業の達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校臨床における重要テーマである発達障害について理解を深め、そのアセスメントと支援の基礎的スキルを修得する。 <p>【授業のねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害について理解を深めると共に、利用可能な心理検査、支援技法等について学ぶ。
(2) 授業の概要	<p>発達障害についての講義を聞き、発達障害について理解を深めるためのディスカッションを行う。</p> <p>発達障害の支援に活用可能な子どもを対象とした心理検査について調べ、発表する。</p> <p>発達障害の支援支援事例についての論文を読んでまとめ、発表し、支援のあり方について議論する。</p>
(3) 授業計画	<p>第1回：オリエンテーション</p> <p>第2週 読み書き障害</p> <p>第3週 算数障害、発達性協調運動障害</p> <p>第4週 ADHD</p> <p>第5週 ASD</p> <p>第6週 K-ABC2 認知尺度</p> <p>第7週 K-ABC2 習得尺度</p> <p>第8週 VinlandII 適応行動尺度</p> <p>第9週 読み書きのアセスメント</p> <p>第10週 M-CHAT PARS</p> <p>第11週 新版K式発達検査</p> <p>第12週 学習障害の支援事例</p> <p>第13週 ADHDの支援事例</p> <p>第14週 ASDの支援事例</p> <p>第15週 まとめ</p>
(4) 成績評価の方法	<p>発達障害の理解を深めるための発表 30%</p> <p>発達障害のアセスメントの技法に関する発表 30%</p> <p>発達障害の事例に関する発表 30%</p> <p>ディスカッションへの参加 10%</p> <p>・得点率による評価基準は次のとおりとする。</p> <p>90%以上 秀, 89-80% 優, 79-70% 良, 69-60% 可, 59%以下 不可</p>
(5) 履修上の注意	
(6) 質問、相談への対応および連絡先	<p>高橋知音研究室 (N317) オフィスアワー 木曜日 13:00-14:30</p> <p>Phone:026-238-4223 e-mail:tomonet@shinshu-u.ac.jp</p>
(7) 成績評価の基準	<p>発達障害の概念、検査法、支援法について理解した上で他の受講生の理解を促進するような説明ができれば「卓越している」、一部に不十分な点があるだけなら「かなり上にある」、いくつかの部分に不十分な点があれば「やや上にある」、いずれも不十分な点を残しつつもすべての課題をこなすことができれば「水準にある」。</p>
(8) 事前事後学習の内容について	<p>受講生は、発達障害の概念、検査法、支援法について各自で参考資料を調べ、授業内で他の受講生が実施法（解釈法）を理解できるように資料を作成する。</p>
【教科書】	第1回目の授業において指示する
【参考書】	
【添付ファイル】	なし

(出典：教育学研究科シラバス)

シラバスは、信州大学シラバスガイドライン（資料教院 31）に基づき、シラバス執筆の手引（資料教院 32）を教育学部・教育学研究科で独自に作成し、作成されたシラバスを教員間で相互にチェック（資料教院 33）したものをホームページに公開している。

資料教院31 シラバスガイドライン

信州大学シラバスガイドラインの見直しについて

（平成26年11月10日第17回教務委員会決定平成26年11月19日第138回教育研究評議会報告）

【※下線部（赤字）が現シラバスガイドラインからの変更点】

このガイドラインは、信州大学で開講されるすべての授業のシラバスが備えるべき必須条件である。ただし、下記に記載する事柄をシラバスにおいて具体的にどのように表記するかについては、各学部学科の専門教育課程及び共通教育課程（以下、各学部）によって異なってくるため、より具体的な「シラバス作成の手引き」のようなものは、必要に応じて各学部において作成するものとする。

大学並びに各学部・学科等の定める『学位授与の方針』は、それぞれの教育課程の卒業生が卒業時に確実に身に付けていることが求められる能力・知識のリストであり、個々の授業は、学生が、大学並びに各学部・学科の『学位授与の方針』の能力・知識を身に付けるために配置されている。したがって、個々の授業が『学位授与の方針』のどの部分をどのような形で担っているのかをシラバスで明らかにするものとする。

『学位授与の方針』で定める能力・知識は、授業等を通して、学生が自分の努力によって手に入れるべきものである。シラバスでは、課題や小試験の内容と回数等、当該授業が担う『学位授与の方針』に至るまでに学生がしなければならないことを、学生が明確に理解できるように記述するものとする。特に、事前・事後学習のしかたについては、「受講生には、1単位当たり「45時間から授業時間を引いた時間量（下記の例参照）の自主学習時間が課せられている」といふ単位制度の実質化の考え方に立ち、授業目標達成に向けて学生が何をしなければならないかを明確にする。」の上で、それらが成績評価においてどのように扱われるのか、配点等を明らかにするものとする。

以上の考え方に立ち、以下の6項目を信州大学の授業のシラバスの必須記述項目とする。シラバス作成に先立つ授業設計に当たっては、当該授業のカリキュラムの中での位置づけ・他の授業との関連を意識するものとする。

- ① 授業の基本的な情報 授業名、担当者氏名、教室、開講日時（何曜日何時限目）単位数、教科書、参考書。その他、各学部の必要に応じて記載する。
- ② 授業が担う大学並びに学部・学科等の『学位授与の方針』の項目と、授業の達成目標 授業の達成目標は、この授業が担う『学位授与の方針』の項目をこの授業の言葉で言い換えたものとし、（知識面、スキル面、態度面の組み合わせで、またはいずれかの面で）「○○ができるようになる」という形を標準とする。
- ③ 成績評価の方法 受講者が②の達成目標に到達するために通っていく過程（課題や小試験等）と、到達したことを示すエビデンス（最終レポートや期末試験等）のそれぞれの内容と配点を記述する。

④ 成績評価の基準

この項では、「何ができていれば、授業の達成目標の水準から見て『卓越している』／『かなり上にある』／『やや上にある』／『その水準にある』」と言えるのかを記述する。

筆記試験の場合の例：

授業で示した例題と同レベルの問題が解ければ「水準にある」、応用問題が解ければ「やや上にある」、やや難しい応用問題が解ければ「かなり上にある」、例題からは難しい応用問題が解ければ「卓越している」。

レポートの場合の例：

（i）問題の設定が適切であり、（ii）その問題の背景を説明できており、（iii）その問題にどのような課題があるのかを指摘できており、（iv）それらの課題に対して既存の学説が提示する解決法を適切に把握できており、（v）その上で自分の見解を提示できており、かつ、教員を感心させるレベルにあれば「卓越している」。（i）から（v）の5項目を満たしていれば「かなり上にある」。4項目までできていれば「やや上にある」。3項目までできていれば「水準にある」。

⑤ 事前・事後学習に関する情報

「受講生には、1単位当たり『45時間から授業時間を引いた時間量』の自主学習時間が課せられている」といふ『単位制度の実質化』の考え方に立ち、15回の授業に対して受講生がしなければならない予習・復習も授業の一部であるものとして、その授業での事前・事後の自主学習に関する計画を記述する。」

⑥ 授業計画

15回の授業のおよその内容と順番、課される課題や小試験等のスケジュールを記述する。課題については、提出締切も示す。評価のための最終試験を行う場合は、15回の授業とは別に行う。

⑦ 履修上の注意

当該の授業での教科書や参考書の利用方法、注意事項など

⑧ オフィスアワー及び授業担当者の連絡先

（出典：シラバスガイドライン）

【記載例 4】

「教員の免許状取得のための 選択科目」欄の記載説明 No. 2

【大学院】

学校教育専攻の授業科目は、記入は、不要ですが、次の授業科目については、大学院学生便覧 p.17~18 の「専修免許」欄の「免許種」を確認してから記載をしてください。
 「道徳教育特論」、「総合学習指導法特論」、分野「幼児教育学」の科目

【大学院】学校教育専攻

シラバス様式

登録コード	記入不要						
授業科目	教育哲学特論				担当教員	()	
英文授業名	記入不要				副担当	-	
単位数	2	講義期間	記入不要	曜日・時限	記入不要	対象学年	1・2年生
講義室	記入不要		授業形態	講義	備考	記入不要	
教員の免許状取得のための 選択科目							
科目	教科又は教職に関する科目（ 幼専免、小専免、中専免（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語） 高専免（ 国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、家庭、情報、英語） 対象免許）						
各科目に含めることが必要な事項	教職に関する科目						

【大学院】学校教育専攻（特別支援）

シラバス様式

学校教育専攻の分野「障害児教育学」の授業科目については、記載は、不要です。

登録コード	記入不要						
授業科目	障害児教育学特論				担当教員	()	
英文授業名	記入不要				副担当	-	
単位数	2	講義期間	記入不要	曜日・時限	記入不要	対象学年	1・2年生
講義室	記入不要		授業形態	講義	備考	記入不要	
教員の免許状取得のための 選択科目							
科目	教科又は教職に関する科目（ 特支専免 ）対象免許）						
各科目に含めることが必要な事項	教職に関する科目						

【大学院】教科教育専攻

シラバス様式

登録コード	記入不要						
授業科目	国語科教育特論 I				担当教員	()	
英文授業名	記入不要				副担当	-	
単位数	2	講義期間	記入不要	曜日・時限	記入不要	対象学年	1年生
講義室	記入不要		授業形態	講義	備考	記入不要	
教員の免許状取得のための 選択科目							
科目	教科又は教職に関する科目 （ 幼専免、小専免、中専免（国語） 高専免（ 国語） 対象免許）						
各科目に含めることが必要な事項	（ 教職 ）に関する科目						

大学院学生便覧 p20~32 の「専修免許」欄の「区分」を確認してから記載をしてください。

免許種の「教科」を記入

大学院学生便覧 p20~32 の「専修免許」欄の「免許種」を確認してから記載をしてください。

（出典：教育学部教務部会作成 平成 26 年 12 月）

資料教院 33 シラバス点検の方法

【シラバス点検チェックシート】(該当すればチェックし、空欄に具体的内容を適宜記述してください。)

- 記述されていない項目があります。
 - ・ 「教員免許状取得のための 選択科目」について
 - 免許科目で「科目」,「各科目に含めることが必要な事項」欄に必要事項の記載がありません。
 - ・ 各教科、道徳及び特別活動の指導法に関する各科目について
 - シラバスの中に基礎理論的内容が明記されていません。すなわち、シラバスの内容が模擬授業など実践のみです。(理論と実践はそれぞれ半分ずつになることが望ましい。)
 - シラバスの中に実際に指導する場面を想定して、学習指導案の作成や教材研究、模擬授業等を組み入れ、実践的な指導力を身に付けさせるような事項が含まれていません。
 - テキスト又は参考書として学習指導要領(解説)を使用していません。(シラバスの中に、プリント配布のみだけではなく、使用していることが分かるように明示してください。)
- ・ 教科に関する科目の「一般的包括的科目」について(○印で「～基礎」が付いている科目)
 - 内容が、特定の領域に偏っており、その学問領域をおおまかに網羅してしない。
 - 内容が、学習指導要領全般をカバーしていません。
 - 「授業で得られる DP 要素」の記載がありません。【学部のみ】(1つまたは2つお選びください。)
 - 「授業の達成目標」で「授業で得られる DP 要素」の記載がありません。【学部のみ】(授業内容に即して言い換えてください。「何を教えるのか」ではなく、「学生が何をできるようになるのか」という観点で書いてください。)
 - 「授業のねらい」に「学生が何を身につけなければならないか」という学習目標が記入されていません。(「教員が何を教えるか」のみが記載されています。)
 - 「授業の概要」について「授業のねらい」の到達目標に達するために、学生がそれらをどの様に、何を通して達成するかが記載されていません。
- 「授業計画」について
 - 第 15 回が試験のみの表記になっています。15 回のうちに試験を実施する場合は、授業のまとめや試験の解説などを含めた内容にしてください。最終試験を単独で行う場合は、16 週目に実施としてください。
 - 回数ごとに扱うテーマのキーワードの記載がありません。
 - 前期 4 年生受講科目に、教育実習Ⅱにおける欠席分の補講方法の記載がありません。
- 「授業計画」の内容が大雑把すぎ、学生が明確に授業のイメージを持ってません。
- 「成績評価の方法」に評価の手段と重み付けが記載されていません。(具体的な成績評価ポリシーが明確になっていません。)
- 「成績評価の方法」が「授業の達成目標」の達成状況を評価するものになっていません。
- 出席さえしていれば単位が認定されるという表現になっています。
- 「成績評価の基準」の記載がありません。
- 「事前事後学習の内容」の記載がありません。
- 授業時間以外の学習(練習)の必要性に関する記載がありません。
- 「質問、相談への対応および連絡先」の記載がありません。
- 「教科書」が記載されていません。授業の性質により教科書を使用しない場合は、その旨記述してください。
- 「参考書」が記載されていません。授業の性質により教科書を使用しない場合は、その旨記述してください。
- その他

点 検 日 付：平成 年 月 日 点 検 者： _____

修正日付：平成 年 月 日 作成者： _____ →点検者へ

(出典：教育学部教務部会作成 平成 26 年 12 月)

2 教育方法・学習支援の工夫

(1) 履修計画, 履修指導

本研究科修了要件等は、学則及び研究科規程により定めている(資料教院34)。学生に、学生便覧(資料教院35)及び履修プロセス概念図(前掲資料教院28, p23)で履修方法を明示するとともに、履修にあたっては指導教員の指導を受けるよう促している(資料教院36)。

資料教院 34 信州大学大学院学則, 信州大学大学院教育学研究科規程

信州大学大学院学則

(修士課程又は博士前期課程の修了要件)

第 40 条 修士課程又は博士前期課程の修了の要件は、当該課程に 2 年以上在学し、30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該修士課程又は博士前期課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、当該研究科が優れた業績を上げたと認める者については、当該課程に 1 年以上在学すれば足りるものとする。

信州大学大学院教育学研究科規程

(履修方法)

第 8 条 学生は、必修科目及び選択科目合わせて 30 単位以上修得するものとする。

2 前項に規定するもののほか、履修方法に関し必要な事項は、別に定める。

(単位の認定)

第 9 条 履修した授業科目の単位の認定は、試験又は研究報告等により行い、合格した者には、所定の単位を与える。

(指導教員等)

第 10 条 研究科長は、大学院学則第 8 条第 4 項の規定に基づき、修士論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)を担当する教授、准教授、講師又は助教(以下「指導教員」という。)を各学生ごとに定めるものとする。

2 学生は、選択科目の履修に際しては、あらかじめ、指導教員の指導を受けなければならない。

(出典：信州大学大学院学則, 信州大学大学院教育学研究科規程)

資料教院 35 信州大学大学院教育学研究科履修規程

(趣旨)

第1条 この規程は、信州大学大学院学則、信州大学学規程及び信州大学大学院教育学研究科規程に定めるほか、信州大学大学院教育学研究科(以下「研究科」という。)の履修に関し必用な事項を定める。

(指導教員)

第2条 学生は、授業科目の履修及び研究において指導教員の指導を受けなければならない。指導教員は入学当初に定める。

(履修方法)

第3条 研究科の授業科目及び単位数の履修基準は、次に定めるとおりとする。

授業科目		専攻・専修		学校教育専攻		教科教育専攻	
		専修に 関する授 業科目	専修共通科目 特別研究 指定の授業科目	必 修	4単位 2単位 4単位	必 修	4単位 2単位 4単位 4単位
研究科共通授業科目							
指定以外の指導教員の指導に基づく授業科目				選 択	10単位	選 択	6単位
自由選択科目					10単位		10単位
計					30単位		

- 2 「研究科共通授業科目」4単位は、第1年次に履修しなければならない。
- 3 「専修に関する授業科目」の履修は、次のとおりとする。
 - ア 各専修共通科目2単位は第1年次に、「特別研究」4単位は第2年次に履修しなければならない。
 - イ 教科教育専攻の指定の授業科目「教育特論 I」2単位は第1年次に、「授業研究」2単位は第2年次に履修しなければならない。
- 4 「指定以外の指導教員に基づく授業科目」は、教育学研究科の授業科目の中から、学校教育専攻の学生は10単位、教科教育専攻の学生は6単位を、選択履修しなければならない。
- 5 「自由選択科目」は、教育学研究科の授業科目の中から自由に選択し、10単位を履修しなければならない。

(履修方法の特例)

第4条 現職教員学生は、大学院設置基準第14条及び大学院設置審査基準要項の五教育方法の(二)の趣旨に基づき、特別の必要があると認められる場合に、履修方法の特例として、第2年次において、夜間その他特定の時間又は時期に授業及び研究指導を受けることができる。

2 特例の適用を受ける学生の第1年次の履修基準は、次のとおりとする。

研究科共通授業科目	4単位(2科目)
専修に関する授業科目・指定以外の指導教員の指導に基づく授業科目	10単位(専修共通科目を含む5科目)以上
自由選択科目	8単位(4科目)以上
計	22単位以上

3 特例の適用を受けようとする学生は、入学当初に、指導教員の承認を得て研究科長に願い出、その許可を受けなければならない。

(履修計画)

第5条 研究題目は、指導教員の指導を受けて決定し、入学後3週間以内に、所定の用紙により届け出なければならない。

2 履修しようとする授業科目及びその単位数は、指導教員の承認を得て、毎学年の始めに、所定の用紙により届け出なければならない。

(学部開設授業科目の受講)

第6条 学部開設の授業科目は、指導教員の許可と授業担当教員の承認を得て聴講することができる。ただし、その単位は研究科の単位としない。

(出典：「平成27年度信州大学大学院教育学研究科「大学院学生便覧」)

資料教院 36 指導教員一覧

研究科担当教員名簿

平成27年10月1日現在

専攻	専修等	教授	准教授	講師	助教
学校教育	教育学	東原 義訓	谷塚 光典		安達 仁美
		越智 康詞	高柳 充利		森下 孟
		伏木 久始	青木 一		
	教育心理学	田中 敏	島田 英昭		
		障害児教育学	小島 哲也		宮地 弘一郎
	幼児教育学	永松 裕希			
臨床心理学専	臨床心理学	高橋 知音	高橋 史		茅野 理恵
		上村恵津子	鈴木俊太郎		
教	国語教育	藤森 裕治	八木雄一郎		友田 義行
		西 一夫	岩男 考哲		
		徳井 厚子	小林 比出代		
	社会科教育	牛山 佳幸	駒村 哲		篠崎 正典
		石澤 孝	関 良徳		中谷 惣
		阿久津昌三	藤崎 聖也		
		松本 康			
	数学教育	廣内 大助			
		松岡 樂	茅野 公穂		松澤 泰道
		宮崎 樹夫	小松孝太郎		
			昆 万佑子		
	理科教育	村松 久和	坂口 雅彦		
別府 桂		井田 秀行			
榊原 保志		伊藤 冬樹			
三崎 隆		竹下 欣宏			
	天谷 健一	神原 浩			
音楽教育	池田 京子	小野 貴史		桐原 礼	
	中島 卓郎	田島 達也			
	齊藤 忠彦	吉田 治人			
美術教育	岡田 匡史	小野 文子		蛭田 直	
	間島 秀徳	猪瀬 昌延		大島 賢一	
保健体育	和田 哲也	三條 俊彦		藤田 育郎	
	渡邊 伸	渡辺 敏明			
	平野 吉直	友川 幸			
	岩田 靖				
	寺沢 宏次				
	結城 匡啓				
技術教育	西 正明	川久保 英樹			
	佐藤 運海				
	村松 浩幸				
家政教育	松岡 英子	福田 典子			
	高崎 禎子				
	山岸 明浩				
	三野たまき				
英語教育	高橋 涉	小池 浩子		田中真由美	
	酒井 英樹	金子 史彦			
		田中 江扶			
	合計	43	34	1	12

(出典：教育学研究科担当教員名簿)

(2) 学位論文の審査基準の明示

大学院教育学研究科学校教育専攻・教科教育専攻の学位論文の審査基準を作成し、研究科委員会で平成24年12月に承認した。審査基準を大学院学生便覧に記載し、学生等に明示することで、審査の透明性及び水準を確保している(資料教院37)。

<p>資料教院37 学位論文の審査基準</p> <p>大学院教育学研究科学校教育専攻及び教科教育専攻は、学位論文審査委員会を構成して、提出された学位論文を次の基準に基づき審査し、公開の学位論文発表会を経て、総合的に評価して可否を判定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.【独創性と教育学的意義】論文の内容は、独創性を有し、かつ教育学的意義があるものである。 2.【論証方法】論文の問題提起から結論に至る論証方法は適切なものである。 3.【論旨の明晰さと説得力】論文の論旨は明瞭であり、かつ読む者に対して説得力を有する。 4.【表現と体裁】論文の表現が的確であり、また論文として読みやすい体裁で書かれている。 <p>(出典：「大学院教育学研究科学校教育専攻・教科教育専攻の学位論文の審査基準」)</p>

(3) 授業科目及び履修基準

今日の時代が要求している優れた資質を持った教育の専門家を養成するための研究科共通授業科目として、「現代教育学」（2単位）及び「現代教育心理学」（2単位）を開設する（資料教院38）とともに、教育科学及び他の個別諸科学の教育実践に関わる側面を、理論的・実践的に研究し、特に実践的側面から理論と実践との総合の仕方を究明できるように、教科教育専攻の各専修では、「～教育総論」（講義2単位）又は「～教育実践論」（講義2単位）及び「～科授業研究」（演習2単位）を必修授業科目として開設している。開講している講義内容は、長野県の教育事情や学生の要望に合わせ、担当者により毎年、見直しが行われている。

資料教院38 授業科目及び履修基準				
専攻		必修・選択	学校教育専攻	教科教育専攻
分野				
研究科共通授業科目		必修	現代教育学(2単位), 現代教育心理学(2単位)	
専修に関する授業科目	専修共通科目	必修	2単位	「～教育総論」(2単位) 又は「～教育実践論」(2単位)
	特別研究		4単位	4単位
	指定の授業科目			「～科教育特論」(2単位) 及び「～科授業研究」(2単位)
指定以外の指導教員の指導に基づく授業科目		選択	10単位	6単位
自由選択科目			10単位	10単位
計			30単位	

(出典：研究科案内を元に教育学研究科事務係作成)

本研究科の開設科目は、本研究科の目的に照らして、学校教育及びそれに関連する実践的研究の指導に力点が置かれており、教科の授業研究や学校教育の方法に関する開発的研究の促進に重点がおかれた指導が行われている。

<特徴的な科目>

現代教育学

大学院の入門講座としての位置づけにある。教育学の基礎理論のうち、教育を取り巻く社会的諸状況や教育実践の方法論などに関する基礎的な知識を身に付け、現代の教育問題を構造的に整理し、教育学的な見方・考え方を理解することなどをねらいとし、授業を展開している（資料教院39）。

	性・有用性のいずれかを踏まえた研究目的に対して適切な研究方法を設定している。また、グループ討論ではディスカッションに参加している。
(8) 事前事後学習の内容について	<ul style="list-style-type: none"> ・学内の e-Learning システム (e-ALPS) を活用して授業を展開していくため、自宅での予習・復習も可能である。 ・事前学習としては、eALPS にアップロードしてある各回の授業での配布物を事前にダウンロードしたり、eALPS に掲載してある関連 URL から Web サイトを閲覧したりすることによって、問題意識を明確にしたうえで授業に参画する。 ・事後学習としては、各回の授業で学んだこと・疑問に思ったこと等を eALPS に記入し、学生間で共有できるようにする。
【教科書】	・特に指定しない
【参考書】	<ul style="list-style-type: none"> ・ S. M. ロス & G. R. モリソン (向後千春他訳) 『教育工学を始めようー研究テーマの選び方から論文の書き方までー』 2002 年、北大路書房、1700 円 (税抜) ・その他、講義中に適宜紹介する。
【添付ファイル】	なし

(出典：教育学研究科シラバス)

また、平成 19 年度から 21 年度に実施した大学院 GP「授業研究アリーナ*で共創する『臨床の知』」の成果に基づいて、「授業研究アリーナ」の構想を紹介し、複数の専門分野の教員・学生が協同的に学ぶことの重要性が理解できるよう研究構想のポスターセッションやグループ・ディスカッションを取り入れている。

*授業研究アリーナとは、教科専門教員と教科教育学教員、教育科学関係教員など多様な専門性を有する者がチームを組み、授業担当者等を指導する体制をいう。

さらに、講義の中で、修士論文を執筆する際の要件、学術上のマナーについて解説している。また、講義における課題提出や意見交換などを学内の e-Learning システムを用いて行っており、ICT を活用した教育にも力を入れている。

現代教育心理学

上記の現代教育学と同様、大学院の入門講座としての位置づけにある。教育心理学に関連する基礎的な知識・方法を身につけ、実践的に応用できるようになることをねらいとしている。今日的研究成果に基づく教授・学習理論としての応用認知心理学と、教育評価方法としての心理統計手法を扱っている (資料教院40)。

資料教院 40 「現代教育心理学」のシラバス

開講年度	2015年度	登録コード	E8002	
授業名	現代教育心理学 Psychology of Contemporary Education			
担当教員	田中 敏	副担当	島田 英昭	
講義期間	後期	曜日・時限	木 1	講義室 教育 N 3 0 1 講義室
対象学生	1年生	授業形態	講義	備考
				単位数 2

(1) 授業のねらい	現代教育における心理学の役割・寄与について知ること、情報収集・分析能力を高め、自分自身の研究・教育実践への心理学的な視点及び方法の活用ができるようにする。
(2) 授業の概要	前半は島田が担当し、「わかりやすい説明」をテーマとして、心理学のアカデミックな知見を紹介し、それを教育実践に生かす方法を考える。後半は田中が担当し、実践場におけるデータの収集・分析法、それによる統計的判定と評価の方法を解説する。
(3) 授業計画	第1回：ガイダンス（島田・田中）、認知心理学の基礎（島田；elearning） 第2回：情報の交通整理をする—作業記憶容量（島田） 第3回：相手の知っていることに配慮する—既有知識（島田） 第4回：効率よく情報を入力する—知覚と注意（島田） 第5回：情報を定着させる—長期記憶（島田） 第6回：読む気／見る気／聞く気にさせる—動機づけ（島田） 第7回：仲間と学ぶ—協調学習（島田） 第8回：中間試験（島田担当分） 第9回：PDCAサイクルによる教育活動（田中） 第10回：教育評価と統計的方法（田中） 第11回：1×2表の分析（田中） 第12回：母比率不等の分析（田中） 第13回：対応データの処理（田中） 第14回：2×2表の分析（田中） 第15回：アンケートの取り方と分析方略（田中） 定期試験（田中担当分）
(4) 成績評価の方法	●以下を総合して判定する。 島田担当分（50%）——毎時間の課題（15%）、中間試験（25%）、レポート（10%） 田中担当分（50%）——毎時間の課題（15%）、最終試験（25%）、レポート（10%） ※評価割合は若干の調整を行うことがある。 ●得点率による評価基準は次のとおりとする。 90%以上 秀、89-80% 優、79-70% 良、69-60% 可、59%以下 不可。
(5) 履修上の注意	特になし。
(6) 質問、相談への対応および連絡先	田中敏：tanasato@shinshu-u.ac.jp 島田英昭：hshimada@shinshu-u.ac.jp
(7) 成績評価の基準	【卓越している】教育心理学分野における基礎的な知識・技能をもとに、適切な情報処理を行い、論理的に思考し、数量的に思考し、自律的に考え、他者と協働し、教育活動に応用する力を総合して、極めて高い水準にある。 【かなり上にある】教育心理学分野における基礎的な知識・技能をもとに、適切な情報処理を行い、論理的に思考し、数量的に思考し、自律的に考え、他者と協働し、教育活動に応用する力を総合して、非常に高い水準にある。 【やや上にある】教育心理学分野における基礎的な知識・技能をもとに、適切な情報処理を行い、論理的に思考し、数量的に思考し、自律的に考え、他者と協働し、教育活動に応用する力を総合して、高い水準にある。 【その水準にある】教育心理学分野における基礎的な知識・技能をもとに、適切な情報処理を行い、論理的に思考し、数量的に思考し、自律的に考え、他者と協働し、教育活動に応用する力を総合して、一定水準にある。
(8) 事前事後学習の内容について	●授業内容について、振り返りを行う。 ●授業内容について、書籍やネットなどで復習し、理解を深める。 ●レポートを作成する。
【教科書】	クイック・データアナリシス（田中敏・中野博幸著）新曜社（1200円＋税）
【参考書】	内容に応じて随時紹介する。
【添付ファイル】	なし

（出典：教育学研究科シラバス）

授業研究

学校教育現場において児童・生徒を対象とした授業を構想し、実践することができる指導力を習得することをねらいとしている。そのために教材理解を行い、学校現場で授業実践または参観し、さらに授業分析を行い、授業を支える理論と実践的力量を形成できるよう工夫している（資料教院 41, 42）。

資料教院 41 「国語科授業研究」のシラバス

開講年度	2015年度	登録コード	E8209	
授業名	国語科授業研究			
	lesson study of Japanese language class			
担当教員	藤森 裕治	副担当	西 一夫・八木 雄一郎	
講義期間	通年	曜日・時限	木 4	講義室 教育M401
対象学生		授業形態	演習	備考

(1) 授業のねらい	小・中学校国語科の授業研究の方法について、実践的に考究する。
(2) 授業の概要	1. 先行研究のレビュー。 2. 教材分析方法の実践的演習。 3. 実際の教育実践場面における分析研究。
(3) 授業計画	第1回：オリエンテーション 第2回：授業研究基礎論1：国語科授業研究の史的整理（明治～昭和戦前期） 第3回：授業研究基礎論2：国語科授業研究の史的整理（昭和戦後期～現在） 第4回：授業研究基礎論3：国語科授業研究の教育課程及び教科書に関する史的整理（明治～昭和戦前期） 第5回：授業研究基礎論4：国語科授業研究の教育課程及び教科書に関する史的整理（昭和戦後期～現在） 第6回：授業研究基礎論5：授業研究の方法論的整理（量的研究） 第7回：授業研究基礎論6：授業研究の方法論的整理（質的研究） 第8回：授業研究教材論1：教材概念と学習材概念 第9回：授業研究教材論2：教材の収集と分析 第10回：授業研究教材論3：話すこと・聞くことの教材観とその分析 第11回：授業研究教材論4：書くことの教材観とその分析 第12回：授業研究教材論5：文学的文章の教材観とその分析 第13回：授業研究教材論6：説明的文章の教材観とその分析 第14回：授業研究実践論1：授業研究の構想の立て方 第15回：授業研究実践論2：授業研究の役割分担 第16回：授業研究実践論3：実践場面への参加・分析と考察の方法（量的研究） 第17回：授業研究実践論4：実践場面への参加・分析実践データの処理（質的研究）。 第18回：授業研究実践論5：実践データの処理（量的研究） 第19回：授業研究実践論6：実践データの処理（質的研究）。 第20回：臨床研究1：附属学校の教育実践場면을フィールドとしての参観 第21回：臨床研究2：授業記録の作成 第22回：臨床研究3：授業記録の分析 第23回：臨床研究4：分析結果の考察 第24回：臨床研究5：附属学校の教育実践場면을フィールドとしての授業実践 第25回：臨床研究6：授業記録の作成。 第26回：臨床研究7：授業記録の分析 第27回：臨床研究8：分析結果の考察 第28回：臨床研究9：研究成果の発表とカンファレンス 第29回：臨床研究10：研究成果の省察と批評 第30回：まとめ レポート
(4) 成績評価の方法	演習への取り組み状況を以下の観点に沿って総合的に判断することによって行う。 ①授業研究基礎論の理解と批評（20%）、②授業研究教材論の理解と応用（20%）、③授業研究実践論の理解と活用（20%）、④臨床研究の企画と推進及び省察（40%） ・得点率による評価基準は次のとおりとする。 90%以上 秀, 89-80% 優, 79-70% 良, 69-60% 可, 59%以下 不可
(5) 履修上の注意	秀：授業に精勤し、内容をきわめて高度に理解するとともに、批判的思考力に基づく探究姿勢をもって課題演習に取り組み、高度な活動成果を示している。 優：授業にほぼ精勤し、内容を理解し、積極的な探究姿勢をもって課題演習に取り組み、良好な活動成果を示している。 良：授業におおむね精勤し、内容をだいたい理解し、講義内容をほぼ理解するとともに、与えられた課題演習に誠実に取り組み、円満な活動成果を示している。 可：授業に全体の3分の2以上出席し、内容の一部を理解するとともに、与えられた課題演習の一部は誠実に取り組み、部分的に努力の認められる活動成果を示している。 不可：授業出席以外は可とすべき内容を満たさない。
(6) 質問、相談への対応および連絡先	E-ALPS上に課題及び制作物の提出場所を示すので、それをもとに事前爾後学習を行う。
(7) 成績評価の基準	連絡をこまめにとること
(8) 事前事後学習の内容について	空いた時間であればいつでも相談に応じます。 Mail: y-fuji@shinshu-u.ac.jp M406 電話 4071
【教科書】	藤森裕治 2009『国語科授業研究の深層』東洋館出版社 3500円 稲垣忠彦・佐藤学 1996『授業研究入門』岩波書店 2100円 藤森裕治 2015『授業づくりの知恵 60』明治図書出版 1944円
【参考書】	授業中に指示する
【添付ファイル】	なし

(出典：教育学研究科シラバス)

資料教院 42 「授業研究」と「教育実習」とのねらいの相違点と成果

年度	院生数	院生の教育現場での授業回数	院生が授業を参観、記録、分析した回数
平成 26 年度	14	15	84
平成 27 年度	21	16	102
教育学研究科における「授業研究」と教育学部における「教育実習」の授業のねらいの違い			
国語	<ul style="list-style-type: none"> 「授業研究」: 設定された臨床的な研究課題に基づき、その解明を目指して先行研究・実践のレビュー、教育課程の精査、専門知を導入した教材分析、授業研究方法論の理解等を前提に実験的な授業を教育実践場面で実施し、その記録を詳密に取った上で、これを分析・考察し、所期の研究課題に対する知見を得るもので、臨床教育学・教育実践学と呼ぶべき学問研究体系を実地で経験する。 「教育実習」: 教員になるための基盤的な力量形成の場であり、児童生徒への関わり方、教材研究の方法、学習指導案の作成方法、評価の在り方、学校組織における教員の諸業務、倫理等を学ぶ。 		
社会	<ul style="list-style-type: none"> 「授業研究」: 授業分析の理論の学習と授業記録の読み解き方に焦点を当てる(授業分析の理論と方法についての理解、授業の記録と授業記録の作成・分析、授業記録を歴史的に読み解き)。 「教育実習」: 「できる」「気づく」、「授業研究」: 「説明する」「異なる視点から見る」がキーワード。 		
数学	<ul style="list-style-type: none"> 「授業研究」: 授業を構造的に分析することによって、教育学としての課題を特定し、その課題を解決し得る理論に基づいて新たな授業をつくり出すことが意図されている。 「教育実習」: 教師としての志を高め実技を充実することが意図されている。 		
理科	<ul style="list-style-type: none"> 「授業研究」: 小単元を連続して授業を担当し、教材開発や授業評価を行う。 「教育実習」: 授業を体験し授業の仕方を学ぶ。 		
音楽	<ul style="list-style-type: none"> 「授業研究」: 授業構想、教材開発、教材研究等を丁寧に扱え、複数回の模擬授業を経て本番の授業に臨める。 「教育実習」: 学部教員が直接的に学生に指導できる。 		
美術	<ul style="list-style-type: none"> 「授業研究」: 題材開発能力・授業研究能力等の伸長に重きを置き、修論とも関連するテーマからの授業作りを目指し、中核となる附属学校等で行う授業は、受講者が創案した題材の実地検証及び研究の場と位置付ける。 「教育実習」: 教科指導を軸に道徳・特別活動や児童・生徒指導、学級経営等を実習生が幅広く体験し、教育実践の基本を習得する点に重きを置く。 		
保健体育	<ul style="list-style-type: none"> 「授業研究」: 「よい体育授業の基礎的条件」について客観的な組織観察によるデータに基づいて学習することを中心的な課題に据えている。 「教育実習」: 学部における「指導法基礎」の授業において、それらの知見の基礎について学習しているが、その延長で授業実践を評価することは少ない。 		
技術	<ul style="list-style-type: none"> 「授業研究」: 教育研究の手法や分析方法を学んだ上で研究的視点を持って授業を参観、記録、分析する。 「教育実習」: 指導法を学ぶことが中心になる。 		
家庭科	<ul style="list-style-type: none"> 「授業研究」: 授業者が課題意識を強く持ち、授業計画、指導内容、指導方法等の理論的側面を重視し、教育効果の測定も行う等、院生の自主的能動的な授業づくりであることが特徴。 「教育実習」: 指導内容や指導方法の理論的な側面は不十分であり、試行的な要素が強く、どちらかというと受動的であり、教育効果の測定も行わない場合が多い。 		
英語	<ul style="list-style-type: none"> 中学校における英語授業を記録した DVD(長野県英語中核教員養成プログラムの授業ビデオ)を活用して、授業記録を作成し、英語科教育、第二言語習得、教室談話の点から分析を行い、授業改善の議論を行う。多角的に授業を観ることができるようになる。 		
教員が期待する「授業研究」における院生への教育効果			
<p>【思考力向上に関する効果】改善の必要な授業像について豊富に思考・判断できるようになる。・課題、学習者への理解が深まる。・指導技術、指導内容に対する思考力、指導効果の測定方法への教育的な興味関心の向上。・授業の観察方法などが多面的になり、授業の成果や課題に対して、より深く考察できるようになる。・教育課程や教材研究等について専門的な知見を獲得する。・授業を解釈する解釈枠組みが広がる。・理論に基づいた授業分析と再構成が可能になる。</p> <p>【実践力向上に関する効果】学生たちが自信をもって授業実践を行なうことができる。・実践とリンクした研究的視点が、院生自身の研究を深める。・理論・実践両面のバランスの取れた研究姿勢を育む教育効果。・理論と実践の融合が実現しやすい。・実践的指導力が身につく。・実践的指導力を高める。</p>			
「授業研究」を受講した院生からの感想			
<p>【思考力向上の効果】授業を見る目を耕す上で、またとない経験を得ることができた。・授業についての見方が広がった。・すぐれた授業を深く分析することで授業を見る枠組みが広がった。・教育実習で体験できなかった授業を参観できたことで視野が広がった。・参観記録を分析したりすることで、今までと異なった視点で授業を見たり、評価できるようになった。</p> <p>【実践力向上の効果】教育実習では学べない授業のスタイルを学ぶことができた。・授業中に専門用語を使わずに、平易な言葉で説明することの難しさを感じた。・授業中の生徒同士の会話から、自分自身の指導力不足に気づくことができた。・授業研究を行って見て、生徒の実態を把握して、生徒のレベルに合わせて授業をしていくことの重要性を深く感じた。・大量のデータ処理を少人数で行うため、負荷が非常に大きかったが、それだけの実りも多かった。</p>			

(出典：教員からのアンケート回答をもとに自己点検評価委員会が作成)

< 大学院共通科目 >

信州大学大学院教育学研究科 分析項目 I

信州大学大学院では、専門によらず大学院生にとって有意な科目を全大学院生に開放することにより、自研究科以外で開講されている科目を受講することで、広い視野を身につけることができることを目的に、大学院共通教育科目を開講している（資料教院 43）。

資料教院 43 平成 27 年度大学院共通教育科目一覧						
開講研究科	科目名	開講時期	担当教員名	単位数	開講キャンパス：教室	備考
経済・社会政策科学研究科	地域の産業と雇用Ⅱ（地域社会と情報技術）	前期後半 木6・7	六浦光一	2	松本キャンパス：経済学部大学院講義室	
	地方自治と地域社会Ⅳ（地域の政治文化）	後期後半 火6・7	都築勉	2	松本キャンパス：経済学部大学院講義	
理工学系研究科	科学英語	後期 金5	加藤敏三	2	松本：全学教育機構32番講義室 長野（教育）：教育学部実践センター遠隔講義室 長野（工学）：工学部200番教室 上田：繊維学部32番講義室 南箕輪：農学部※講義室未定	SUNS 開講
	大学院と社会	前期 火5	李 敏	2	松本：全学教育機構32番講義室 長野（教育）：教育学部実践センター遠隔講義室 長野（工学）：工学部200番教室 上田：繊維学部32番講義室 南箕輪：農学部※講義室未定	SUNS 開講
農学研究科	食と緑の科学特論	前期 水3	佐々木隆	2	南箕輪キャンパス：農学部17番講義室	

（出典：教育学研究科学生便覧）

（4）信州大学大学院教育学研究科長賞

本研究科では、大学院生の論文作成へのモチベーションの向上を図るため、学位論文の質を評価する「信州大学大学院教育学研究科長賞」の選考を平成21年度より行っており、毎年、複数名の応募がある（資料教院44）。選考にあたっては、発表会を企画し、現役学生も議論に加わることができるようにし、学生の研究能力向上の場として活用している。平成24年度には、学位論文の審査基準（前掲資料教院37, p32）を、また、平成25年度には研究科長賞の選考手続き（資料教院45）を作成し、審査の透明性を保っている。

資料教院 44 研究科長賞受賞論文題目一覧

	応募者数	所属	氏名	タイトル
21年度	10	教科教育専攻 英語教育専修	駒井健吾	The Effects of Comprehension Questions on Incidental L2 Vocabulary Learning through Reading
22年度	6	学校教育専攻 臨床心理学専修	大和友則	熟達度の異なるカウンセラーにおけるカウンセリング・スキーマの比較検討
23年度	12	教科教育専攻 英語教育専修	得田尚希	日本人英語学習者の英語の自動詞に関する中間言語規則
24年度	6	教科教育専攻 英語教育専修	内田健太郎	Reformulationとモデルが仮定法過去完了の習得に与える効果 —単一事例実験計画を通して—
25年度	8	学校教育専攻 臨床心理学専修	屋敷千晴	「大学生の反すうに対するメタ認知的介入の効果」
26年度	7	教科教育専攻 理科教育専修	松尾海	福島原発事故で放出された放射性セシウムの環境中での動態
27年度	8	教科教育専攻 保健体育専修	吉田陽平	技術選スキー選手の急斜面大回り滑走動作に関するバイオメカニクス的研究

(出典：教育学研究科学務係作成)

資料教院 45 研究科長賞の選考手続き (一部抜粋)

平成26年度 研究科長賞の選考手続き

● 規準

様式1：推薦書において以下の諸条件を満たした論文であることが具体的に示されている。

【独創性】論文の内容は、独創性を有している。

【教育学的意義】論文の内容には、教育学的意義があるものである。

【論証方法】論文の問題提起から結論に至る論証方法は適切である。

【論旨の明晰さと説得力】論旨は明瞭で読む者に対して説得力を有する。

【表現と体裁】表現が的確であり、論文として読みやすい体裁で書かれている。

様式2：論文概要において以下の諸条件を満たしている。

【独創性】論文の内容は、独創性を有している。

【教育学的意義】論文の内容には、教育学的意義があるものである。

【論証方法】論文の問題提起から結論に至る論証方法は適切である。

研究発表：プレゼンテーションにおいて以下の諸条件を満たしている。

【わかりやすさ】研究の経過と内容についてわかりやすく説明している。

【正確さと適切さ】用語の使い方や説明の仕方が正確であり、質問等に適切に答えている。

【インパクト】興味関心をそそる内容であり、発表に引き込まれる。

【ルール遵守】発表会で与えられた諸条件（発表時間・資料提示の条件等）を遵守している。

※なお、最終的には論文本体を提出させて、上記諸項の評価が適当であることを確認することとする。

● 審査および選考の流れ

(1) 応募資格者及び教員へのアナウンス……平成27年1月上旬に掲示

(2) 各専修における候補論文の選定……同2月23日(月)

(3) 推薦書(様式1)及び論文概要(様式2)、学位論文要旨(様式4)の提出
……(2)に同じ

(4) 推薦書・論文概要の一次審査……2月24日(火)～3月3日(火)

(5) 一次審査通過論文の選定……3月5日(木)

(6) 一次審査通過論文(4編程度)を対象とした研究発表会の開催と論文本体の提出……3月13日(金)

(7) 研究科長賞候補論文の選定と研究科長への具申……3月16日(月)

(8) 研究科長賞論文の発表……3月20日(金)臨時研究科委員会席上

(9) 研究科長賞論文の表彰……3月25日(水)学位記授与式の謝恩会席上

● 研究科長賞選考委員の構成と役割

(1) 研究科長賞選考委員は研究委員会の委員がこれを務める。

(2) 委員長は研究委員会の互選によって決める。

(3) 選考委員は研究科長に代わって審査及び選考にかかる諸手続を遂行し、委員長が受賞候補論文の審査結果を研究科長に報告するまでを任務とする。

(4) 研究科長賞選考委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

- 選考の方法
 - (1)書類審査：様式1及び2の記述内容を、各様式ごとに設定された4つの評価 規準に基づいて以下の段階で点数をつけ、得点の多い論文の上位4件程度を1次審査通過とする。
 なお、様式1及び2の得点の審査比率は、様式1：様式2=3：7とする。
 - ◇ 十分達成 9-10点
 - ◇ 概ね達成 6-8点
 - ◇ 達成不十分 3-5点
 - ◇ 未達成 0-2点
 - (2)プレゼンテーション審査：研究発表会におけるプレゼンテーションについて、設定された4つの評価規準について(1)と同様に点数をつけ、論文本体をチェックして「入選」を1件、「次点」を1～2件選ぶ。
 - (3)以上の手続きで「入選」及び「次点」を決定できない場合には、選考委員全員 の協議により該当論文を選定する。
 - (4)選定された「入選」及び「次点」の論文を研究科長賞候補として研究科長に具申する。
 - (5)具申に基づき、研究科長が「入選」と「次点」の論文を決定する。
- 付則
 - (1)原則として研究科長賞候補論文は毎回選定し、表彰する。
 - (2)ただし、専修レベルでは該当論文なしの場合があり得るものとする。
 - (3)研究委員会は、年度を通して研究モラルの啓発と研究内容の向上をめざす機 会を設けることに努め、研究科長賞により多くの質の高い論文がエントリーできるようにする。

(出典：平成26年度 研究科長賞の選考手続)

(5) 大学院実習施設を利用した心理専門職養成の取組み

臨床心理学専修では、専門職を目指す臨床心理士を大学院で養成するために、実習施設として平成14年4月1日「信州大学大学院教育学研究科心理教育相談室」が設立されている(資料教院46)。また、平成16年度より財団法人日本臨床心理士資格認定協会から第1種指定大学院に認定されており、臨床心理士への道が開かれている。

資料教院 46 心理教育相談室の概要

「信州大学大学院教育学研究科心理教育相談室」は、臨床心理学の教育・研究機関として、地域の心理・教育的問題について、臨床心理学、教育心理学、障害児教育などを専門とする教員と大学院生が、援助サービスを行っている。

主な相談内容として、不登校や友人関係、学習の遅れなどの学校に関わる相談、言葉の遅れや注意集中困難、知的な遅れなどの心理発達に関わる相談、対人緊張や引っ込み思案など対人関係の悩みに関わる相談、抑うつ、情緒不安定、心理状態の改善に関わる相談、自己の内的理解や成長に関する相談などがある。

これらの相談では、問題や困難を抱えている本人を対象とした臨床心理面接や心理検査といった相談活動の他、家庭や学校・職場で本人を支える方への心理教育相談や教育指導面接も実施している。

なお、本相談室は臨床心理士養成のための実習施設でもあることから、大学院生が臨床心理士の資格を有する教員から、個人スーパービジョンや事例検討会での指導を受けながら相談活動および相談室の運営に携わっている。



(出典：「心理教育相談室」ホームページ一部抜粋)

平成14年の心理教育相談室開設当初から、大学院生の活動は、大学院の授業「臨床心理実習」の一環として教育課程に位置づけられている。心理教育相談室で面接や外部機関での実習を通して医療・教育施設における仕事の流れや援助サービスに携わるスタッフの仕事への理解を深め、臨床心理士としての技能や資質を養成することを目的としている(資料教院47)。

ここで、地域住民の心理的・教育的問題について、臨床心理学等を専門とする教員と大学院生が援助・支援を行っている。大学院生が経験豊富な教員(臨床心理士)の個人スーパーヴィジョン(個人指導)を受けながら、臨床心理面接などの相談活動にも携わり、臨床経験を積んでいる(資料教院48)。

資料教院47 「臨床心理実習」のシラバス

開講年度	2015年度	登録コード	E8002	
授業名	臨床心理実習			
	Internship in Clinical Psychology			
担当教員	高橋 知音	副担当	鈴木 俊太郎・高橋 史・茅野 理恵	
講義期間	通年	曜日・時限	木 4~	講義室
対象学生		授業形態	実習	備考
				教育相談室
				単位数
				2

(1) 授業のねらい	教育・医療・福祉領域などにおける臨床心理援助サービスの能力を獲得できる。
(2) 授業の概要	①心理教育相談室で面接を行い、臨床心理援助サービスについて学ぶ。 ②外部の臨地実習・病院実習・学校実習を通して、医療・教育施設などにおける仕事の流れや、援助サービスに携わるスタッフの仕事への理解を深める。 ③多様な臨床現場で対象者と触れ合うことで、臨床心理士としての技能や資質を養成する。
(3) 授業計画	<p>[前期]</p> <p>第1回：オリエンテーション</p> <p>第2回：心理教育相談室における臨床心理実習：電話受付など</p> <p>第3回：心理教育相談室における臨床心理実習：観察室からの陪席1</p> <p>第4回：心理教育相談室における臨床心理実習：陪席した事例のスーパービジョン</p> <p>第5回：心理教育相談室における臨床心理実習：観察室からの陪席2</p> <p>第6回：心理教育相談室における臨床心理実習：陪席した事例のスーパービジョン</p> <p>第7回：心理教育相談室における臨床心理実習：陪席1</p> <p>第8回：心理教育相談室における臨床心理実習：陪席した事例のスーパービジョン</p> <p>第9回：心理教育相談室における臨床心理実習：陪席2</p> <p>第10回：心理教育相談室における臨床心理実習：陪席した事例のスーパービジョン</p> <p>第11回：臨地実習の事前指導</p> <p>第12回：臨地実習：長野県児童相談所</p> <p>第13回：臨地実習：長野県精神保健福祉センター</p> <p>第14回：臨地実習の事後指導</p> <p>第15回：まとめ</p> <p>[後期]</p> <p>第1回：心理教育相談室における臨床心理実習：面接1</p> <p>第2回：心理教育相談室における臨床心理実習：面接した事例のスーパービジョン</p> <p>第3回：心理教育相談室における臨床心理実習：面接2</p> <p>第4回：心理教育相談室における臨床心理実習：面接した事例のスーパービジョン</p> <p>第5回：外部実習の事前指導</p> <p>第6回：外部実習（信州大学附属病院精神科）：ケースカンファランス</p> <p>第7回：外部実習（信州大学附属病院子どもこころ診療部）：ケースカンファランス</p> <p>第8回：外部実習（信州大学附属病院精神科）：テストの陪席</p> <p>第9回：外部実習（信州大学附属病院精神科）：テストの実習</p> <p>第10回：外部実習（信州大学附属病院子どもこころ診療部）：テストの陪席</p> <p>第11回：外部実習（信州大学附属病院子どもこころ診療部）：テストの実習</p> <p>第12回：外部実習の事後指導</p> <p>第13回：心理教育相談室における臨床心理実習：面接</p> <p>第14回：心理教育相談室における臨床心理実習：面接した事例のスーパービジョン</p> <p>第15回：まとめ</p>
(4) 成績評価の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員の評価を総合する。 ・1回欠席10点減点（やむを得ない場合は事前の届け出が必要）。 <p>・得点率による評価基準は次のとおりとする。 90%以上 秀, 89-80% 優, 79-70% 良, 69-60% 可, 59%以下 不可。</p>
(5) 履修上の注意	<ul style="list-style-type: none"> ・授業で紹介される事例については授業外で口外しない。守秘義務を守ること。 ・授業内容の不明な点を調べる、復習する、紹介文献を熟読するなど、自発的学習を求め。
(6) 質問、相談への対応および連絡先	高橋知音研究室 (N317) オフィスアワー 木曜日 13:00~14:30 Phone:026-238-4223 e-mail:tomonet@shinshu-u.ac.jp
(7) 成績評価の基準	心理教育相談室における実習では、スーパービジョンを受けながら目標を設定し、目標を達成できるようケースを展開でき、外部実習においては指導者の指示に従いながら臨床業務を観察し、実践できれば「卓越している」、一部に不十分な点があるだけなら「かなり上にある」、いくつかの部分に不十分な点があれば「やや上にある」、いずれも不十分な点を残しつつもすべての課題をこなすことができれば「水準にある」。
(8) 事前事後学習の内容について	受講生は、ケースを担当したら、面接記録を資料にまとめスーパービジョンを受ける。事例検討会で発表できるよう、発表資料を準備する。外部実習では実習記録をつけ、最後にレポートを作成する。
【教科書】	なし。
【参考書】	随時紹介。
【添付ファイル】	なし

(出典：教育学研究科シラバス)

資料教院48 心理教育相談室相談活動実績

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
前年度からのケース	16	30	28	27	30	31
当該年度からの新規ケース	57	68	38	51	17	40
合計	73	98	66	78	47	71
のべ面接回数	341	583	550	469	542	496
修了学生数	8	7	10	6	7	7
臨床心理士合格者数	7	7	9	6	5	—

(出典：心理教育相談室資料)

(6) 社会人学生への対応

毎年度、現職教員を対象とする特別選抜より4名程度、一般選抜より40名程度受け入れている（前掲資料教院10,11, p5～6）。

また、職業を有する学生（現職教員・社会人）が、標準修業年限を超えて計画的に履修できるように長期履修制度、大学院設置基準第14条の規定に基づく教育方法の特例を導入している。平成24年度からは交換留学する学生に計画的な履修を認めることとした（資料教院49, 50）。

資料教院49 信州大学大学院学則、信州大学大学院教育学研究科規程

(長期にわたる教育課程の履修)

第38条 本大学院は、各研究科の定めるところにより、学生が、職業を有している等の事情により、第15条に定める標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項による計画的な教育課程の修業年限は、第16条に定める在学期間を超えることはできない。
(教育課程の計画的特例履修)

第38条の2 各研究科（修士課程又は博士前期課程を置く研究科に限る。）は、本大学院と外国の大学院等との間において締結した交流協定（研究科間交流協定及びこれに準ずるものを含む。以下「交流協定」という。）に基づく留学により、第15条に定める標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを修士課程又は博士前期課程の学生（標準修業年限の最終年次の学生及び前条による長期にわたる教育課程の履修を認められている学生を除く。）が希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項による計画的な教育課程の修業年限は、3年を超えることはできない。

(教育方法の特例)

第39条 教育上特別の必要があると認められる場合には、当該研究科において定めるところにより、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(出典：信州大学大学院学則)

(長期にわたる教育課程の履修)

第12条 大学院学則第38条に規定する学生が職業を有している等の事情による長期にわたる教育課程の履修については、研究科委員会において定める。

(教育方法の特例)

第21条 研究科において必要と認めるときは、授業及び研究指導を夜間その他特定の時間又は時期に行うことができる。

2 前項に規定するもののほか、教育方法の特例に関する事項は、別に定める。

(出典：信州大学大学院教育学研究科規程)

事 項	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
長期にわたる教育課程の履修	0	0	0	0	0	0
教育課程の計画的特例履修	-	-	0	0	1	1

(出典：教育学研究科学務係作成資料)

(7) 夜間授業プログラム

学校教育専攻（学校教育専修）障害児教育学分野では、開講科目の一部を、テレビ会議システムを活用して大学院授業を行っており、現職の特別支援学校教員を科目等履修生として受け入れを行っている（資料教院 51）。これは、平成 19 年度に採択された専門職大学院 GP「問題志向のコースワーク設計による人材育成－実践と研究の一体化による特別支援学校教員対象の大学院プログラム－」を継承し、発展させているものである。このプログラムにより、科目等履修生として入学し、専修免許状の取得に必要な単位を習得した現職教員数は、11 名（第 2 期合計）である（資料教院 52）。正規学生は、現職教員を含む社会人学生とともに授業を受けることで、大変よい刺激を受けている。

資料教院51 夜間授業プログラム

申請について

対象者 ……特別支援学校教員他
原則として、特別支援学校教諭1種免許状を持っている人

取得できる免許状

特別支援学校教諭専修免許状
ただし専修免許申請時に、3年以上の現職経験(特別支援学校)を有し、15単位以上の単位を修得していること

授業料等について

授業料 9,800円(初年度のみ)
入学金 28,200円(初年度のみ)
授業料 1単位当たり14,800円
(平成20年2月現在)

申し込み方法

申し込み期間等の詳細は別紙をご覧ください。

〒390-8544 信州大学教育学部
学務係(8時30分～17時15分)

交通のご案内



① JR長野駅善光寺口(バス第1番のりば)から
川中島/ス「善光寺」経由「宇木行」、「善光寺・西条屋由若園東乗行」、「善光寺・名園田地経由若園東乗行」のいずれかに乗車(10分)し、「大門南」下車、徒歩5分。

② JR長野駅善光寺口(バス第4番のりば)から
長野市南園/ス「ぐるりん号」に乗車(10分)し、「信大教育学部前」下車、徒歩1分。

お問い合わせ

T:390-8544
長野市大字西長野6の口
TEL:026-238-4037
E-mail:ennsho-ps@shinshu-u.ac.jp
<http://cert.shinshu-u.ac.jp/sse>

**特別支援教育大学院
夜間授業プログラム**

信州大学大学院教育学研究科

特別支援教育のための 夜間開講大学院プログラム

プログラムの趣旨と特長
このプログラムは、現職の先生方が勤務を続けながら、夜間や休業期間中に大学院授業を受講し、高度の専門性を身につけることを目的としています。

特長として、

- ◇**大学院授業へのアクセスが容易に**
授業は信州大学教育学部キャンパスとともに、県内7箇所の特別支援学校で遠隔授業により受講できます。
- ◇**学校現場に対応した授業科目**
従来の特別支援教育に関する科目に加え、心理・医療保健・労働などの関連領域の授業科目が順次開講されます。また、自閉症や学習障害の最先端研究に関連する科目も開講される予定です。
- ◇**専修免許状の取得**
原則として、2年間に15単位以上の取得と3年以上の現職経験(特別支援学校)により、専修免許状が取得できます。

現場のニーズに対応する 多彩なコースワーク

高度な専門性と問題解決能力を備えた特別支援学校教員の養成

専修免許状 + 大学院修士号

●特別教育研究(修士論文の作成)
●問題志向のコース設計
●現場の課題に対応する関連性領域を含む授業科目群
●双方向性・集中授業・遠隔授業

特別支援学校教員のニーズに対応するコース設定
実践と教育研究の一体化

特別支援学校での教育実践・実践からの知見

予定授業科目

発達障害特論Ⅰ	夜間(前期2単位)
発達障害特論Ⅱ	夜間(後期2単位)
特別支援教育学演習	夜間(後期2単位)
障害児心理査定演習	集中(前期2単位)
障害児指導法特論	集中(後期2単位)
障害児心理査定演習Ⅱ	集中(前期2単位)
特別支援教育支援方法論	夜間(前期2単位)
リハビリテーション特論	集中(後期2単位)
障害児の生理・病理	夜間(後期2単位)
特別支援教育指導方法論特論	夜間(後期2単位)

A, Bは隔年で交互に開講されます。詳細は別紙をご覧ください。

働きながら大学院授業へ アクセス

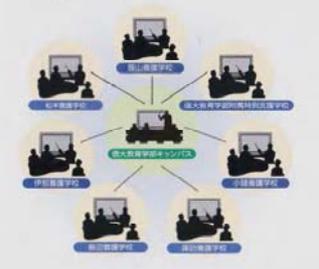
夜間開講授業
原則として
6時限(18時~19時30分)
7時限(19時40分~21時10分)が、
夜間開講の時間帯となります。

集中授業
土曜日・日曜日および学校の休業期間中に開講します。

遠隔授業システム

- 放田養護学校 ●松本養護学校 ●伊那養護学校
- 諏訪養護学校 ●小諸養護学校 ●飯山養護学校
- 信大教育学部附属特別支援学校

での双方向性遠隔授業および信大教育学部キャンパスで受講することができます。



(出典：「特別支援教育 夜間授業プログラム」パンフレット)

資料教院52 科目等履修者数

科目名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
新規入学者数	5	1	2	3	1	2
年度在籍者数	7	6	3	5	4	3
取得単位数	54	42	26	30	40	28
一人当たりの平均取得単位数	7.71	7.00	8.67	6.00	10.0	9.3
2年間で16単位以上 取得者数	1	3	1	2	3	1

(出典：教育学研究科学務係作成資料)

3 主体的な学修を促す取組み

(1) 学生の主体的な学習を促すための環境の整備

自主学修スペースとして、各専修において院生室または実験室を確保している（資料教院 53）。また、院生が共同で利用できる共通演習室も確保している（資料教院 54）。さらに、無線 LAN の設置等を充実させ、学生が主体的な学習を促すための環境整備を行っている（資料教院 55）。

資料教院53 院生室	
専修	場所
教育科学院生室	北校舎312
心理院生室	北校舎315, 北西校舎 1F
特別支援教育院生室	東校舎108
国語院生研究室	中校舎411
社会院生研究室	中校舎308
数学院生室	北校舎326
理科学院生室	西校舎実験室
音楽院生室	北校舎318
美術院生室	北校舎220
保健体育院生室	中校舎311, 東校舎311
技術院生室	西校舎実験室
家政院生室	西校舎200
英語院生室	北校舎211

（出典：教育学研究科会計係作成）

資料教院54 共通演習室	
校舎	部屋番号
北校舎	206・319・320・321
東校舎	501・502・503
中校舎	302・410・412・421
西校舎	105・300・321・400

（出典：教育学研究科会計係作成）

資料教院55 キャンパス内セキュアネット

教育学部セキュアネットの利用方法

(2014年度 Windows7 版)

I 次の場所で、個人用ノートパソコン等を用いて、学内LANに接続できます。

無線 LAN アクセスポイント										
建物	場所	名前	建物	場所	名前	建物	場所	名前		
図書館	閲覧室	eduL1A	北棟	N102	eduN102A	中央棟	M103	eduM103A		
	閲覧室	eduL1B		N104	eduN104A		M201	eduM201A		
	閲覧室	eduL1C		N104	eduN104B		M301	eduM301A		
	201	eduL208A		N105	eduN105A		M306	eduM306A		
	201	eduL208B		N205	eduN205A		M311	eduM311A		
生協	1階	eduC101A		N218 前	eduN218G		M402	eduM402A		
	1階	eduC101B		N220 前	eduN220G		M411	eduM411A		
	2階	eduC201A		N301	eduN301A		M421 前	eduM421G		
実践センター	102	eduJ102A		N301	eduN301B					
	201	eduJ201A		N302	eduN302A					
	201	eduJ201B		N304	eduN304A					
	SUNS	eduJsunB		N309	eduN309A	しなの木会館	1階	eduS1A		
				N319 前	eduN319A		2階	eduS2A		
				N325	eduN325A					
				N401	eduN401A					
	東棟	E101 前	eduE101G	西棟	W101	eduW101A	北西校舎	1階	eduNW1G	
E101		eduE101A	W110		eduW110G	2階		eduNW2G		
E104 前		eduE104G	W112		eduW112A					
E106		eduE106A	W201		eduW201A	2階		eduNW202A		
E201 前		eduE201G	W210		eduW210G					
E201		eduE201A	W220		eduW220A					
E206 前		eduE206G	W300		eduW300A					
E206 前		eduE206G	W301		eduW301A					
E303 前		eduE303G	W306		eduW306G					
E303 前		eduE303G	W318		eduW318G					
E307 前		eduE307G	W321		eduW321A					
E401 前		eduE401G	W400		eduW400A					
E401		eduE401A	W501		eduW501G					
E406 前		eduE406G	W502		eduW502A					
E502 前		eduE502G	W503		eduW503G					
E504		eduE504A	W505		eduW505G					
E504		eduE504B	W506		eduW506A					
E504		eduE504C	W506		eduW506B					
E504		eduE504D	W507 前		eduW507G					

(出典：教育学部附属教育実践総合センター作成)

また、本研究科では、学生の主体的学習を促すためにe-Learningのシステム（eALPS）を積極的に活用している（資料教院56）。

資料教院56 eALPSシステムについて	
<p>eALPS（e-Advanced Learning Platform in Shinshu University）は、2007年度より提供している信州大学の教育支援システムで、MoodleというオープンソースのLMS(Learning Management System)を使用しています。HTMLなどの知識がなくても授業科目のコースサイト（ホームページ）を作成することができ、対面授業の補完やオンライン学習のツールとして多くの先生方にご利用いただいています。</p> <p>eALPSでは主に、以下のような9つの機能を提供しています。教材を活用して自習し、学生や教員と意見交換し、課題を提出したりテストに挑戦するといった能動的な学習を支援します。</p>	
お知らせの掲載	教員は、コース（授業科目）のトップページに連絡事項などを記載することにより、eALPSを学生への通知の手段として利用することができます。
資料の配布	教員は、eALPS上にPDFなどのファイルを置き、学生は、それをダウンロードして予復習に利用することができます。
課題の提示と提出	eALPS上に課題ファイルを提出させることができます。提出状況を一覧にして表示したり、評点やコメントをつけることも可能です。
掲示板で情報交換	eALPS上に掲示板を作り、教員と学生、または学生同士が意見交換することができます。投稿した意見に評点をつけることも可能です。
アンケート調査	eALPS上でアンケート調査を行い、理解度を測ったり要望をまとめることが可能です。回答内容を分析したり、Excelファイルに保存することも可能です。
オンラインテスト	eALPS上でテストを行うことができます。自動採点して結果をExcelファイルに保存したり、評点ごとの学生数をグラフ表示できます。
成績の管理	eALPS上での活動に評点をつけ、それを集計して成績評価に利用することができます。ペーパーテストの結果と合わせて管理することもできます。
受講生にメール送信	その科目を履修している学生全員または選択的にメールを送ることができます。
受講生のアクセス状況の把握	受講生がいつeALPSのコースにアクセスしたか、eALPS上でどのような活動を行ったかを表示できます。
（出典：e-LearningセンターICT活用支援部門作成eALPS入門）	

また、図書館の利用方法の説明（資料教院 57）、データベースの使用方法の説明会の開催（資料教院 58）を行うとともに開館時間を延長し、主体的な学習を促す環境の整備を行った。貸出実績は、平成 21 年度に比べ増加した（資料教院 59）。

信州大学附属図書館 教育学部図書館 利用案内

開館時間

月曜日～金曜日 8:45 ～ 21:00
土曜日 10:00 ～ 17:00

* 長期休業期間中

月曜日～金曜日 8:45 ～ 17:00
土曜日 閉館

休館日

日曜・祝日、長期休業中の土曜
お盆・年末年始の期間
その他館長が必要と認める時

☆ 試験期間中は延長開館します。
また、6月中旬～8月初めは毎日開館しています。
詳しくは掲示板やHPの開館カレンダーをご覧ください。

信州大学附属図書館 教育学部図書館
〒380-8544 長野市西長野6の口
TEL: 026-238-4061 FAX: 026-237-4390
<http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/education/>
附属図書館公式ツイッター @ShinshuUnivLib



教育学部図書館 HP

資料教院 57 図書館の利用方法の説明(続き)

図書館のサービス

リクエスト

「図書館においてほしい本」や「大学図書館として必要な本」などのリクエストを受付けています。

カウンターの「リクエスト図書申込書」に記入し、ご提出ください。図書館ポータルサイト「My Library」からもリクエストできます。

レファレンス・サービス

図書館の利用や資料についてのご質問・ご相談を受付けています。資料探し等のお手伝いをしますので、お気軽にカウンターでお尋ねください。

資料のコピー

館内設置のプリペイドカード式コピー機でコピーできます。備付の「複写申込書」に記入してからコピーしてください。

★ 持込資料のコピーはできません ★

☆プリペイドカードは生協売店で販売しています☆

お願い

- ◆館内は禁煙です。
- ◆館内での飲食はご遠慮ください。
(フタつきの飲み物のみ持ち込み可)
- ◆館内での携帯電話の使用はご遠慮ください。

他キャンパスの図書館の利用

信州大学内にある他学部の図書館を利用することができます。

学生証または「図書館利用証」で本を借りることもできます。返却は教育学部図書館でも可能です。

他大学の利用 <学内者>

他大学の図書館の利用にあたって必要な場合は紹介状を発行します。カウンターにお申し出ください。学生証の持参で利用できる場合もありますので、ご相談ください。

学部内にはない資料の入手 <学内者>

【複写】本学部図書館にはない文献について、他図書館などに複写依頼をして取り寄せることができます。(有料:複写料金+郵送料)
(学内の郵送料は無料)

「文献複写申込書」に記入して、カウンターにお申し出ください。

【貸借】本学部図書館にはない図書を他図書館から借用できる場合があります。

「現物貸借申込書」に記入して、カウンターへお申し出ください。

** 学内の図書館からの取寄せは無料です **
OPAC から簡単に申込みできます

わからないことはいつでも係員にお尋ねください。

(出典:「教育学部附属図書館利用案内」パンフレット)

資料教院58 データベースの使用方法的説明会の開催

EBSCOhost

データベース利用説明会

EBSCOhostとは？

EBSCOhostデータベースは、学術雑誌論文を中心とした論文の全文、または文献情報を検索できるオンライン・データベースです。外国雑誌等をインターネットで検索し、得られた論文の全文・抄録を印刷・保存・E-Mail送信できます。

卒論・修論の文献収集にお役立て下さい！

説明会では、EBSCOhostで利用できる次のデータベースを例に、操作方法・便利な使用方法をご紹介します。

Academic Search Premier

人文社会・自然科学・医療・理工系等総合分野を網羅したデータベースです。

4600誌以上の雑誌の全文が見られます。

PsycINFO

アメリカ心理学会（APA）製作の文献情報データベースです。

心理学に関連する雑誌記事、書籍、学位論文などから、360万件以上の文献情報を収録しています。

日時

6月10日（火） 14：40～16：10

場所：教育実践総合センター2F 201教室
実習形式で行います。

参加をご希望の方は**前日6/9（月）**までに
教育学部図書館へご連絡下さい。

お申込み・お問い合わせは教育学部図書館カウンターまで！
TEL:026-238-4061 E-mail: jed0101@shinshu-u.ac.jp

（出典：「データベース利用説明会」パンフレット）

資料教院59 教育学部図書館における大学院生の貸出実績 長野（教育）キャンパスのみ集計							
年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総冊数（冊）	1,366	1,514	1,370	1,662	1,715	1,839	2,314
延べ人数 （人）	763	896	809	1,035	864	1,027	845

（出典：教育学部図書館作成）

（2）ティーチングアシスタント（TA）活動による主体的な学修への取組み

大学院生の半数は、学部の授業にTAとして携わっており（資料教院60）、その中で自主的に実践的指導力を身につけている。

資料教院60 TA活動の状況						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象学生 （特別選抜者を除く）	81	85	81	81	80	72
TA経験者	42	42	37	40	39	42
TA延べ人数	82	83	78	103	117	139
TA経験者の割合（%）	51.9	49.4	45.7	49.4	48.8	58.3

（出典：教育学研究科庶務係作成）

（3）複数の教員免許取得に対する支援

2割程度の学生は、学部の科目等履修生となり、5～6単位前後の単位を修得し（資料教院61）、保有する教員免許状の種類を増やしている。

資料教院61 学部科目等履修生の人数						
年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学部科目等履修生の人数	5	7	5	8	2	4
平均学部取得単位数	4.6	5.4	4.0	4.6	2.0	3.8

（出典：教育学研究科学務係作成）

修了生が異なる学校種の、さらに複数の免許状を取得して修了していくことは、過疎化対策に悩む長野県の教育事情を改善することにつながり、関係者からの期待に沿うものとなっている（資料教院62）。

資料教院62 県教委から教育学部への教員養成に関わる要望

県教委から教育学部への教員養成に関わる要望

- 1 小中両免の取得
(小学校の再編の問題も含め、小・中の9年間でどのように子どもたちを育てるか、また地域ごとのブロック採用についても検討を始めている。そのような点から小学校・中学校の両免許状を持つ教員が必要な状況である。)
- 2 理数教科に強い小学校教員の養成
(小学校における理数離れと、理数をしっかりと教えられない教員の問題があり、教員養成段階で対応を考えて欲しい。)
- 3 中学校複数教科免許の取得(特に、家庭、技術、美術、音楽)
(少子化による学校規模の縮小により、特に技能系教科の教員を単独の1免許状では採用できない状況にある。)

(出典：平成22年6月18日「長野県教育委員会・信州大学教育学部の打ち合わせの概要」より抜粋)

また、平成27年4月より、信州大学大学院教育学研究科における教育免許状を取得するための学部授業履修に関する科目等履修生に係る授業料を免除すること決定した(資料教院63)。

資料教院63 信州大学大学院教育学研究科における教育免許状を取得するための学部授業履修に関する申合せ新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>平成14年12月4日 教育学研究科委員会決定</p> <p>大学院学生が、小学校又は中学校の教員免許状(一種又は二種)の取得資格を得るために、学部授業の履修を希望する場合、指導教員の指導を経て、教授会の承認のもとに、科目等履修生として学部授業を履修することができるものとする。</p> <p>学部授業履修に関しては、以下の原則により行うものとする。</p> <p>1 年間あたりの履修単位数は12単位を上限とすること。</p> <p>(削除)</p> <p>2 「教育実習」は、教育実習の受講資格に関する規定に従って受講すること。</p> <p>3 「介護等体験」を行う必要がある大学院学生は、学部学生を対象とした「介護等体験」に加わって、「介護等体験」を行うこと。</p> <p>附 則 (略)</p> <p>附 則 この申合せは、平成27年5月 日から実施し、平成27年4月1日から適用する。</p>	<p>平成14年12月4日 教育学研究科委員会決定</p> <p>大学院学生が、小学校又は中学校の教員免許状(一種又は二種)の取得資格を得るために、学部授業の履修を希望する場合、指導教員の指導を経て、教授会の承認のもとに、科目等履修生として学部授業を履修することができるものとする。</p> <p>学部授業履修に関しては、以下の原則により行うものとする。</p> <p>1 年間あたりの履修単位数は12単位を上限とすること。</p> <p>2 科目等履修生に係る所要の授業料を納入すること。</p> <p>3 「基礎教育実習」は、基礎教育実習の受講資格に関する規定に従って受講すること。</p> <p>4 「介護等体験」を行う必要がある大学院学生は、学部学生を対象とした「介護等体験」に加わって、「介護等体験」を行うこと。</p> <p>附 則 (略)</p>

(出典：信州大学大学院教育学研究科における教育免許状を取得するための学部授業履修に関する申合せ新旧対照表)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 学生の期待に応え、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針（資料教院3, 4, 5, p2～3）を策定し、学位授与の方針に基づく教育課程を編成し、学生に学修目標や入学から修了までの教育課程をわかりやすく説明している（資料教院28, p23）。
- ② 大学院教育学研究科学校教育専攻・教科教育専攻の学位論文の審査基準(資料教院37, p32)を平成24年度に作成した。これを大学院学生便覧に記載して学生等に明示し、審査の透明性及び水準を確保している。また学位論文の質を評価する「信州大学大学院教育学研究科長賞」の選考手続きを作成した（資料教院45, p39）。
- ③ 開講している講義内容（資料教院28, p23, 39, p33, 40, p35, 41, p36）は、長野県の教育事情や学生の要望に合わせ、担当者により毎年、見直しが行われており、本研究科の教育内容・方法は、学部教育の理念である「臨床の知」をさらに深化させ、創造性豊かな研究能力と高度な実践的指導力を有する教育研究の中核となる人材の育成に必要なものとなっている。授業研究は、学部の教育実習とは異なる視点で行われており、学生の感想から、教員の意図する効果が表れていることが窺える（資料教院42, p37）
- ④ 大学院実習施設を利用した心理専門職養成の取組みを行っている。心理教育相談室（資料教院46, p41）における大学院生の活動は、大学院の授業「臨床心理実習」(資料教院47, p42)の一環として教育課程に位置づけられており、臨床心理士としての技能や資質を身につけられるよう工夫している。
- ⑤ 長期履修や夜間授業等の社会人学生への対応（資料49, 51, p43～44）を行う等、現職教員及び学校関係者の期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1 修了、退学、休学の状況

本研究科の修了、退学、休学の状況は、次のとおりである（資料教院 64, 65）。

資料教院 64 標準修業年限内修了率及び「標準修業年限内×1.5」年内修了率(%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
標準修業年限内	80.0	93.2	86.7	81.8	86.3	83.6
標準修業年限内×1.5	93.2	85.0	93.2	86.3	88.6	89.7

(出典：H25年度受審認証評価のデータをもとに経営企画課作成)

資料教院 65 退学、休学率(%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
退学率	2.4	4.6	4.4	4.6	5.6	0.0	0.0
休学率	2.4	1.2	0.0	1.2	1.2	2.2	3.7

※退学率は、該当年度の在籍者で除した割合。
 ※休学率は該当年度5月1日現在の数を該当年度の在籍者数で除した割合。
 (出典：H25年度受審認証評価のデータをもとに経営企画課作成)

平均取得単位、専修免許状平均取得数は、次のとおりである（資料教院66）。留学生を除くほとんどの修了生は、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、幼稚園学校教諭、特別支援学校教諭の各専修免許状のうち、複数（平均2.5個）の免許状を取得している。

資料教院 66 平均取得単位、専修免許状平均取得数等

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
平均取得単位数	36.0	34.3	35.0	34.8	33.5	34.3
専修免許状平均取得数 (3月修了者のみ)	2.6	2.4	2.1	2.5	2.4	2.3

(出典：教育学研究科学務係作成)

2 本研究科学生の研究成果

学生による学会発表数及び論文掲載件数等から、着実に研究の成果を挙げていることがわかる（資料教院67）。

在学生及び修了生の中には、発表した研究内容が当該学会より評価され、学会賞を受賞した例もあり、研究内容の質の高さを示している（資料教院68）。

資料教院67 研究科学生の研究成果（件数）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学会発表（筆頭）	23	27	22	30	39	30
学会発表（連名）	3	6	10	7	10	9
査読付論文（筆頭）	5	5	6	2	4	5
査読付論文（連名）	2	6	0	5	1	5
査読無論文（筆頭）	8	10	4	8	11	3
査読無論文（連名）	1	2	1	2	2	1
知的財産権取得	0	0	0	1	0	1
受賞	0	2	1	0	0	9
その他	0	2	2	1	4	2
2年次在籍数	40	44	43	43	44	49

（出典：自己点検・評価委員会による研究科学生の研究成果調査）

平均筆頭学会発表数は29回、連名を含める平均学会発表数は8回であり、研究科の学生が筆頭となって発表する機会が多く見られた。論文掲載件数（査読付、査読無の合計）は99件となっている。

資料教院 68 学会等における受賞状況

23年度	○第86回国展入選(2012年5月2日～14日 国立新美術館);作品タイトル「声のする方へ」 ○日本数学教育学会 平成23年度学会賞(大学院生研究奨励部門);数学的モデリング過程に関する活動の発達の様相を捉える枠組みの構築
24年度	○公益社団法人精密工学会北陸信越支部 2012年度精密工学会北陸信越支部学術講演会ベストプレゼンテーション賞;光学ガラスの研磨特性に及ぼす研磨スラリーの使用時間の影響
27年度	○日本数学教育学会学会賞(大学院生研究奨励部門);学校数学における証明の妥当性の検討に関する一考察～背理法による証明に焦点をあてて～ ○スキー学会 2015年度研究会 スキー学会優秀発表賞;熟練度の異なる技術選スキー選手による急斜面大回り滑走動作 ○日本産業技術教育学会第31回情報分科会研究発表会学生優秀発表賞;Kinect v2による鋸引き姿勢傾き計測と切断面との相関を踏まえた姿勢改善支援

（出典：教育学研究科にて作成）

3 学業の成果に対する学生の評価

大学院教育のあり方を検討するための基礎データの収集を目的に、修了予定者を対象に「大学院教育学研究科のあり方に関する調査」（資料教院69）を行っている。

資料教院69 大学院教育学研究科のあり方に関する調査（一部抜粋）

信州大学教育学部 自己点検・評価委員会

アンケート調査ご協力をお願い

学部自己点検・評価委員会では、大学院教育学研究科におけるカリキュラムや学生生活を充実・向上させるため、この時期に皆さんから大学院教育のあり方等に対する意見を聞いて集約しています。

結果は本委員会管理のもと匿名で処理しますので、思うままをお答えください。

アンケートの意見などは関係の委員会および各専修に送付し回答を求めます。またその結果についてはHPなどで皆さんへも公開しますので、ご協力をよろしく願います。

なお、本アンケートは、2月27日（金）までに管理校舎(中校舎)1階「学務係」の

満足度調査提出BOX

へ提出してください。

Q1. あなたの進路予定をおたずねします。該当する番号に○をつけてください。

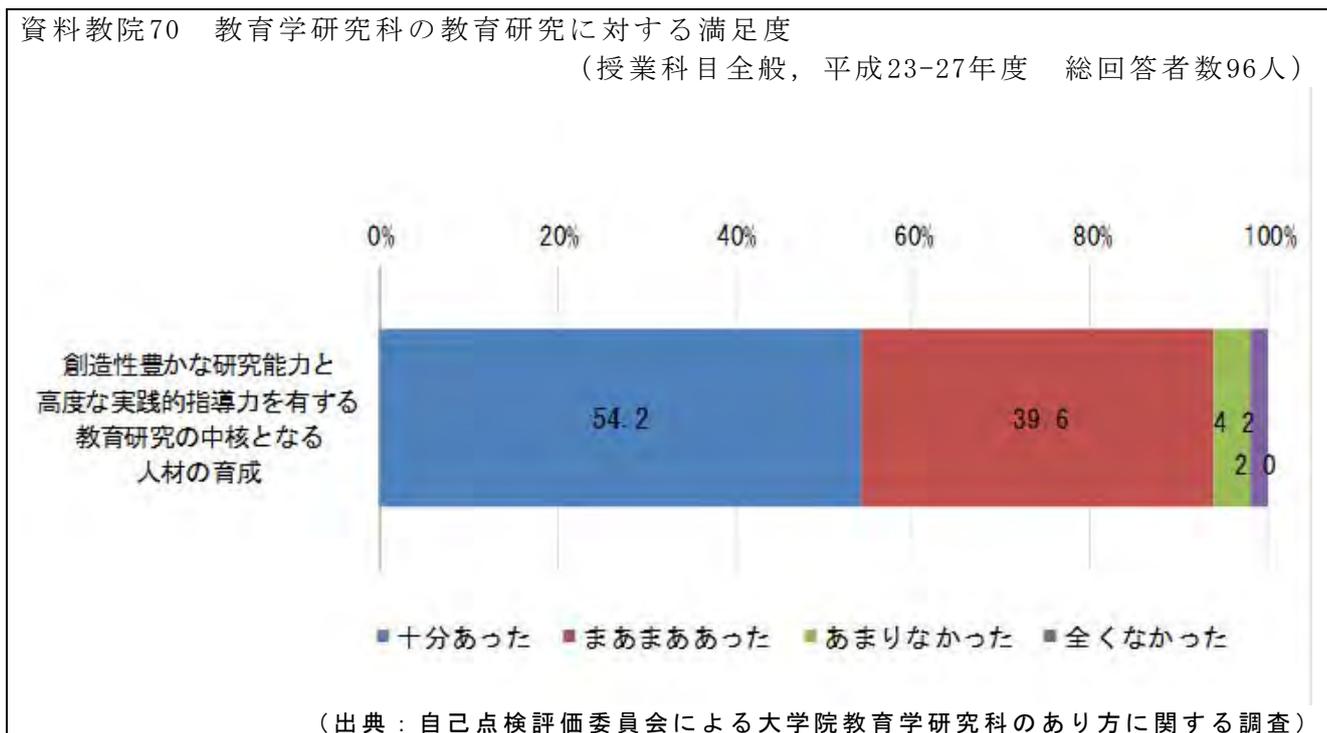
- | | | | |
|---------|-------------|--------------------------------|--------|
| 1. 学校教員 | 2. 学校教員臨時採用 | 3. その他教育関係職 | 4. 公務員 |
| 5. 民間企業 | 6. 進学 | 7. その他（ ） | |

Q2. 大学院教育学研究科の教育研究についておたずねします。自分の考えにあてはまる番号に○をつけてください。

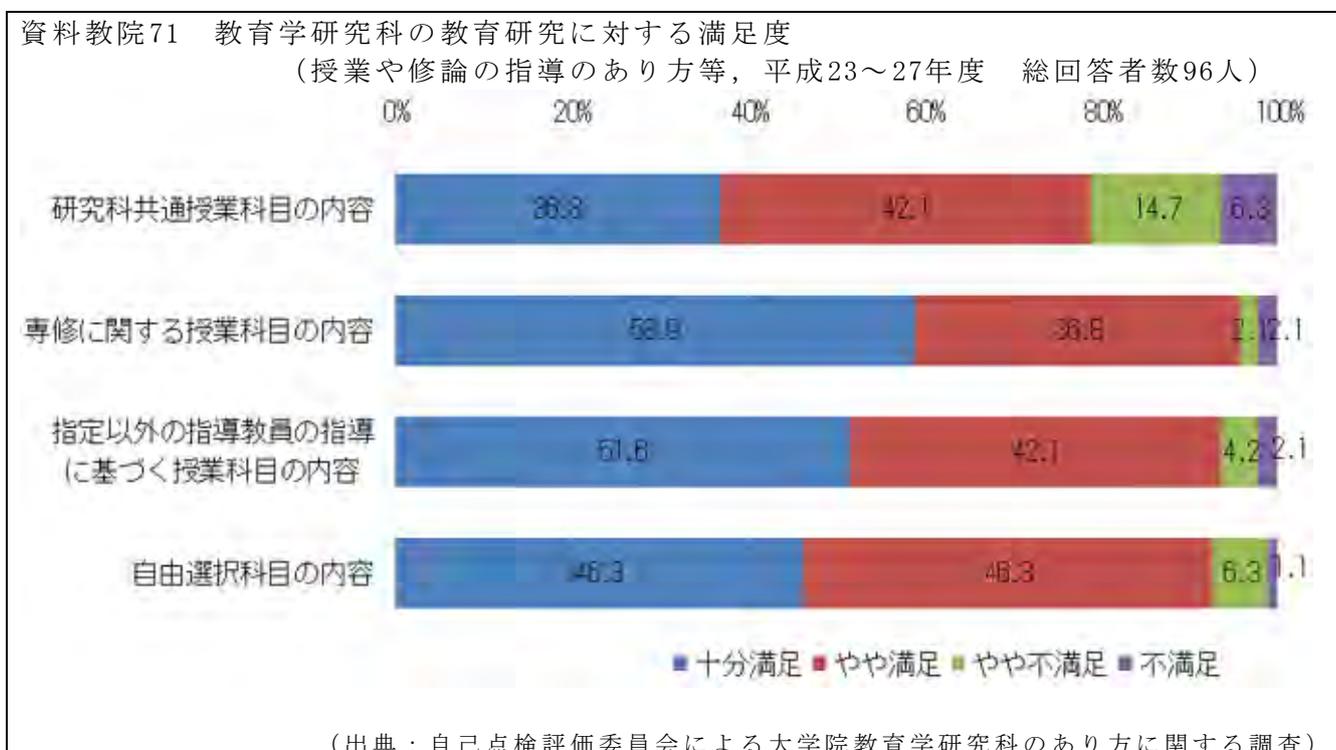
A	大学院教育学研究科は、創造性豊かな研究能力と高度な実践的指導力を有する教育研究の中核となる人材の育成を目指しています。あなたの受けた専門教育にはこの目的に即した授業科目がありましたか？
	1. 十分あった 2. まあまああった 3. あまりなかった 4. 全くなかった
B	大学院教育学研究科は、附属学校園との緊密な連携に基づいた教育・研究体制を目指しています。あなたの受けた専門教育にはこの目的に即した授業科目がありましたか？
	1. 十分あった 2. まあまああった 3. あまりなかった 4. 全くなかった
C	大学院教育学研究科は地域社会と連携した教育・研究体制を目指しています。あなたの受けた専門教育にはこの目的に即した授業科目がありましたか？
	1. 十分あった 2. まあまああった 3. あまりなかった 4. 全くなかった

（出典：自己点検評価委員会による大学院教育学研究科のあり方に関する調査）

「教育研究の中核となる人材の育成」については、9割近くの学生が満足と回答していた（資料教院70）。

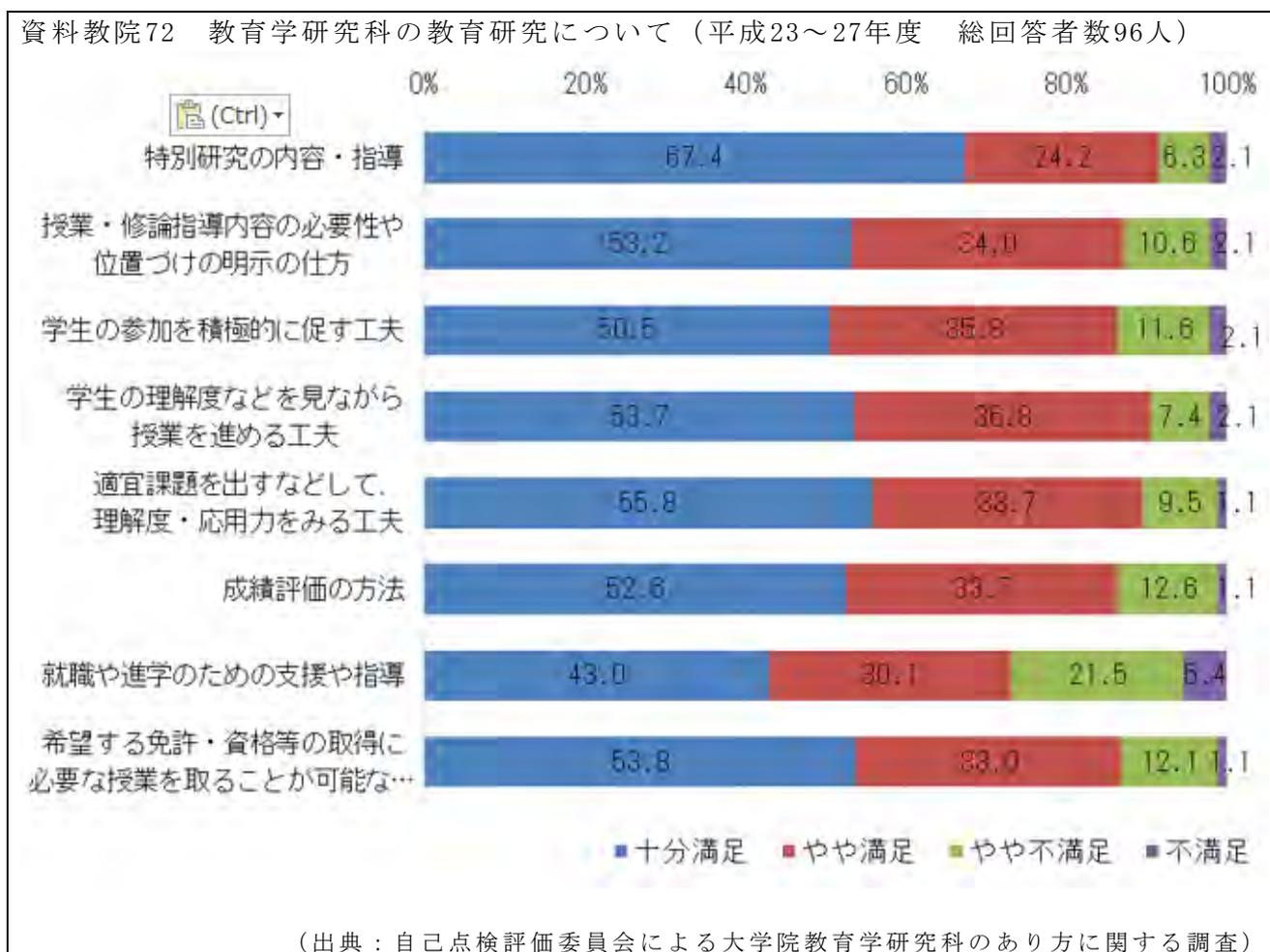


授業科目全般については、8割以上の学生が満足（「十分満足」または「やや満足」）と回答していた（資料教院71）。



また、授業や修論の指導のあり方等の評価に関しては、8割以上の学生が満足と回答していた（資料教院72）。

このことは、本研究科の目的が学生にも十分伝わっていることを意味しており、これが学業の成果へとつながっている。



(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

- ① 指導教員の丁寧な指導により標準修業年限内修了率は85%前後である（資料教院64, p55）。また、ほとんどの修了生は専修免許状を複数取得（資料教院66, p55）しており、地域関係者の期待に答えている。さらに、学会発表、論文掲載等の研究成果（資料教院67, 68, p56）から研究能力も十分に育成されている。
- ② 本研究科の研究指導・教育体制に対して学生の満足度も高く（資料教院70～72, p58～59）、学生からの期待に十分答えていることを示している。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1 修了後の進路の状況

修了後の進路状況については、進学、就職を合わせ80～95%前後である(資料教院73)。就職者の割合は、全体に比べ10～15%程度高い値を示している。教員として就職する割合は、44～61%であり、うち6割から9割が長野県の教員として就職している。学校教育専攻・臨床心理学専修の修了生の中には、専門職として公務員をはじめ長野県内外の病院・福祉施設に就職するものもいる(資料教院74)。大学院での経験を活かし就職する学生は90%前後である。

修了年度	区分	修了者	進学者		就職者		国専 の修 学学 者校 等・ 入外	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者	左記以外の者		不 詳 の 者 ・ 死 亡	
		A	人(B)	率(B/A)	人(C)	率(C/A-B)			人(D)	率(D/A)		
H21	全体	4,686	400	8.54%	3,037	70.86%	54	314	748	15.96%	133	
	国立	3,989	316	7.92%	2,688	73.18%	44	268	597	14.97%	8	
	本 学	計	39	1	2.56%	33	86.84%	2	0	3	7.69%	0
		男	19	0	0.00%	18	94.74%	0	0	1	5.26%	0
		女	20	1	5.00%	15	78.95%	2	0	2	10.00%	0
H22	全体	4,366	352	8.06%	2,844	70.85%	33	254	746	17.09%	137	
	国立	3,635	277	7.62%	2,411	71.80%	27	219	603	16.59%	98	
	本 学	計	36	0	0.00%	26	72.22%	0	0	10	27.78%	0
		男	16	0	0.00%	10	62.50%	0	0	6	37.50%	0
		女	20	0	0.00%	16	80.00%	0	0	4	20.00%	0
H23	全体	4,542	326	7.18%	3,000	71.16%	42	355	736	16.20%	83	
	国立	3,778	236	6.25%	2,551	72.02%	33	326	581	15.38%	51	
	本 学	計	43	3	6.98%	34	85.00%	0	0	6	13.95%	0
		男	26	2	7.69%	21	87.50%	0	0	3	11.54%	0
		女	17	1	5.88%	13	81.25%	0	0	3	17.65%	0
H24	全体	4,470	300	6.71%	2,971	71.25%	33	350	752	16.82%	64	
	国立	3,654	211	5.77%	2,506	72.79%	27	307	575	15.74%	28	
	本 学	計	39	0	0.00%	36	92.31%	0	0	3	7.69%	0
		男	23	0	0.00%	21	91.30%	0	0	2	8.70%	0
		女	16	0	0.00%	15	93.75%	0	0	1	6.25%	0
H25	全体	4,459	309	6.93%	2,987	71.98%	39	363	685	15.36%	76	
	国立	3,754	240	6.39%	2,554	72.68%	31	327	559	14.89%	43	
	本 学	計	39	0	0.00%	34	87.18%	0	0	5	12.82%	0
		男	15	0	0.00%	13	86.67%	0	0	2	13.33%	0
		女	24	0	0.00%	21	87.50%	0	0	3	12.50%	0
H26	全体	4,298	341	7.93%	2,920	73.79%	16	331	604	14.05%	86	
	国立	3,572	261	7.31%	2,458	74.24%	11	296	485	13.58%	61	
	本 学	計	39	1	2.56%	31	81.58%	0	0	7	17.95%	0
		男	24	1	4.17%	19	82.61%	0	0	4	16.67%	0
		女	15	0	0.00%	12	80.00%	0	0	3	20.00%	0
H27	全体											
	国立											
	本 学	計	44	1	2.27%	40	93.02%	0	0	3	6.82%	0
		男	26	1	3.85%	22	88.00%	0	0	3	11.54%	0
		女	18	0	0.00%	18	100.00%	0	0	0	0.00%	0

※「全体」「国立」は、学校基本調査の全国集計のうち、
各年度>高等教育機関《報告書掲載集計》>卒業後の状況調査>大学院
修士課程の状況別 卒業者数より、区分「教育学」を抜粋
なお、平成 27 年度については、平成 28 年 6 月末現在未公開

(出典：学校基本調査をもとに経営企画課作成)

資料教院74 教育学研究科修了生の進路状況

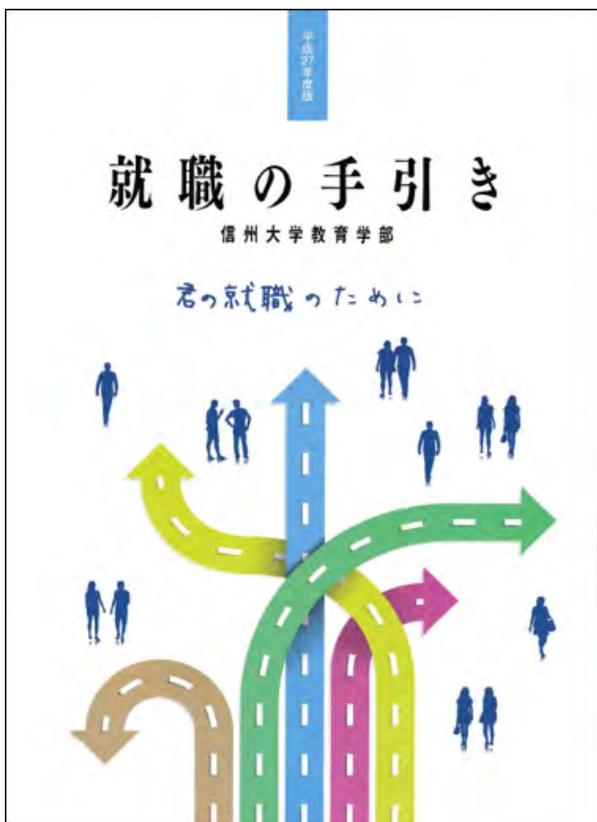
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
就職者	教員 (長野県内)	小学校	5	7	2	2	3	7	
		中学校	4	4	4	4	7	3	
		高等学校	2	1	2	0	1	6	
		特別支援学校	0	0	1	0	0	0	
		幼稚園	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	1	0	0	0	0	
		現職教員	4	4	3	4	4	4	
		小計	15	17	12	10	15	20	
	教員 (長野県外)	小学校	0	4	1	3	1	0	
		中学校	2	1	1	4	0	0	
		高等学校	0	3	1	0	1	2	
		特別支援学校	0	1	0	0	0	0	
		幼稚園	0	0	0	0	0	0	
		その他	2	0	2	0	0	0	
		小計	4	9	5	7	2	2	
	計		19	26	17	17	17	22	
	教員就職者/修了者 (%)		52.8	60.5	43.5	43.5	43.5	50.0	
	教員 (長野県内) /教員		78.9	68.4	74.6	63.2	88.2	90.9	
	教員外	公務員	一般	0	1	1	1	1	3
			心理	0	4	6	1	1	2
会社員		2	0	8	3	4	6		
病院		4	0	1	4	1	5		
スポーツ施設		0	0	0	0	0	0		
福祉施設		2	3	1	2	4	0		
その他		3	0	2	6	3	2		
小計		11	8	19	17	14	18		
以就 外職	進学者		1	3	0	0	2	1	
	その他		5	6	3	5	6	3	
合計			36	43	39	39	39	44	

(出典：教育学研究科就職部会作成)

2 就職の支援

就職部会は、大学院生の就職支援を行っている（資料教院75）。就職に関しては、指導教員の他、就職担当の教員（就職部員）、教職コーディネータ、就職相談員および職員（学務係）が就職の相談を受け付けている。学生のインターンシップについては、学生の目的に応じた支援を行っている（資料教院76）。

資料教院75 「就職の手引き」及び就職ガイダンス等の行事予定



実施月	平成27年度 就職ガイダンス等行事予定	主対象学年	
		学部	院
4月	教員採用模擬試験結果および教員採用試験対策ガイダンス	4	2
5月	学内公開「教員採用模試」		
	長野県教員採用試験説明会		
	教員採用試験対策模擬試験集団面接		
6月	学内公開「教員採用模試」		
	教員採用試験対策特別セミナー		
7月	長野県教員採用一次選考試験		
8月	教員採用試験対策模擬試験個人面接		
	長野県教員採用二次選考試験		
12月	教員採用試験対策ガイダンス	3	1
2月	学内公開「教員採用模試」		
3月	学内公開「教員採用模試」		

（出典：「就職の手引き（平成27年度）」 信州大学教育学部・就職部会）

資料教院76 インターンシップの実施状況

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
臨床心理実習 （医学部）	15	17	16	13	14	14
文部科学省	0	0	0	1	0	0
長野県	0	0	0	0	0	3
新潟県	0	0	0	0	0	1
富山県	0	0	0	0	1	0
原子力研究開発機構	0	0	0	0	1	1
計	15	17	16	14	16	19

（出典：教育学研究科学務係作成）

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ① 修了者の約85% (第2期平均) が就職しており、そのほとんどが教員または専門職として就職している。そのうち、教員として就職する割合は、44～61%である。また、臨床心理学専修の修了生の中には、専門職として公務員をはじめ長野県内外の病院・福祉施設に就職するものもある (資料教院73, 74, p60～61)。
- ② 教員就職者のうち、長野県に就職した割合は、6割から～9割であり、地域からの期待に込えている (資料教院74, p61)。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教育課程の明確化

学位授与の方針を平成22年度、教育課程編成・実施の方針を平成26年度、学位論文の審査基準（資料教院37, p32）を平成24年度に新たに策定し、プロセス概念図（資料教院28, p23）により、在学者に学位授与へのプロセスをわかりやすく提示した（学位授与の方針に基づく教育課程の編成、p23）。

平成24年度に全学組織となる学生相談センターと、長野（教育）キャンパスにあらゆる相談を受け付ける学生相談室を設置し（資料教院27, p21～22）、学生の相談体制を強化した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし。

5. 経済学部

- I 経済学部の教育目的と特徴・・・・・・・・・・5-2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・5-16
 - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・・・5-16
 - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・・・5-78
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・5-89

I 経済学部の教育目的と特徴

1 教育目的

(1) 学部の教育の目的・目標 (資料経1、経2)

資料経1：経済学部の理念**基本理念**

信州大学経済学部は、「大学から社会へ、社会から大学へ」をキーコンセプトにした研究教育を実践しています。このコンセプトの下、社会・地域・海外とのネットワークを形成し、現代日本の経済・社会の解明を焦点とする専門研究と教育を実践しています。また、異分野との協力体制を積極的に推し進めることで、現代社会が抱える先端的課題に、積極的かつ主体的に取り組んでいます。

(出典：信州大学経済学部ホームページ「理念・目標」)

資料経2：経済学部の教育の目標**教育目標**

1. 信州大学経済学部は、社会諸科学の専門教育を踏まえ、激変する現代社会環境の中で、時代に流されず、主体的にその変化に対応出来る能力を持った個人、とりわけビジネスリーダー等、経済社会の構造変化を見据えた問題発見・解決型の実践的な企業人・組織人の育成を目指します。
そのために、以下の内容の教育を行います。
 - (1) 情報収集・発信リテラシー、コミュニケーション能力を基盤とする基礎的職業能力の育成
 - (2) 企業人・社会人として必要な実践的能力の育成
 - (3) 時代を観る目の涵養
 - (4) 職業的倫理観と市民的公共観の涵養
2. 信州大学経済学部は、企業人講師等による講義、ビジネス・インターンシップ、ボランティア実習等、様々な「大学から社会へ、社会から大学へ」をキーコンセプトとした教育実践を更に発展させます。
3. 信州大学経済学部は、自発的自立的学習を支援し、少人数教育を中心とする相互交流型の教育を実践します。
4. 信州大学経済学部は、既に仕事を持つ社会人に対して、自らの職業能力の高度化を図るためのインタラクティブな教育研究支援を行い、高度職業人を養成します。
5. 信州大学経済学部は、高度専門教育と教育実践から得られた成果を広く地域・社会に還元すべく、生涯教育に対する教育体制を強化します。

(出典：信州大学経済学部ホームページ「理念・目標」)

(2) 三つの方針

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー。以下「DP」と表示。)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー。以下「CP」と表示。)、学位授与の方針(アドミッション・ポリシー。以下「AP」と表示。)は、以下のとおりである(資料経3～経8)。

資料経3：信州大学学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)**信州大学学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)**

信州大学は、豊かな自然環境と、伝統ある歴史と文化に恵まれた信州に立地する大学です。本学では、かけがえのない自然や文化を愛する気持ちをもって、人類文化・思想の多様性を受け入れ、豊かなコミュニケーション能力を持つ教養人であるとともに、高度な専門知識と能力を備えて自ら課題を発見し、その解決にむけて挑戦する心をもった個性的な人材を育てることを理念・目標に掲げています。本学は、この理念・目標を踏まえて、以下に示す資質、知識や能力を、共通教育(教養教育、基礎教育)、専門教育及び課外活動を含む大学内外での幅広い教育活動を通じて培うこととし、ここに本学の学士課程に共通する学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を定めます。

豊かな人間性

- ・みずからを他者や社会との関わりのなかで捉え、自己啓発に努めることができる【自己認識・自己啓発マインド】
- ・理想や倫理観をもって社会の平和的・持続的発展のために行動できる【社会的行動マインド】

人類知の継承

- ・人類の知を継承し、それらの成果の上に立って未来について創造的に考えられる【人類知の継承と未来創造マインド】
- ・世界の多様な文化、思想、歴史、芸術に関する幅広い素養がある【多様な文化受容マインド】
- ・科学諸分野の歴史やその成果に関して幅広く理解できる【科学リテラシー】

社会人としての基礎力

- ・日本語および外国語を用い、的確に読み、書き、聞き、他者に伝えることができる【言語能力】
 - ・対話を通じて他者と協力し、目標実現のために方向性を示すことができる【コミュニケーション能力、チームワーク力、リーダーシップ】
 - ・多様な情報を適切に取捨選択し、分析・活用できる【情報活用力】
 - ・みずから問題を見出し、すじみちを立てて解決できる【問題発見・解決能力】
- 科学的・学問的思考**
- ・自然や社会の現象を普遍的な尺度や数量的指標を用いて理解できる【普遍的・数量的理解力】
 - ・専門学問分野における知識・技能を備え、それらを応用できる【専門知識と応用力】
 - ・専門以外の他分野に関する体系的な知識や素養がある【専門外の知識】
- 環境マインド**
- ・信州の自然・文化的環境への興味と関心をみずから深めることができる【地域環境に関する理解】
 - ・自然および人類社会が直面している環境問題を理解することができる【環境基礎力】
 - ・**地球環境と人類文化との調和・共生のため、積極的に行動することができる【環境実践力】**
- (出典：信州大学ホームページ「信州大学学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」)

資料経4：経済学部学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

学部共通

1. 社会科学には異なる視点やアプローチがあることを理解しつつ、これらの専門知識に基づき、将来の社会や組織の一員として、自らの課題を発見し、主体的に取り組むことができる。【社会における課題発見力と行動力】
2. 専門的知見を生かした提言を、明解で論理的な文章力や、口頭での表現力で発表することができる。【文章力と口頭発表力】

経済学科

1. 経済学、経営学、会計学などの基礎知識を修得し、これらを応用した理論的思考ができる。【経済学、経営学、会計学の基礎知識の体系的理解】
2. 現実の経済現象を、データ分析の方法、歴史分析の方法などを踏まえて評価し、それらに基づく政策判断ができる。【経済現象に対する実証分析の方法】

経済システム法学科

1. 法律学、政治学の基礎知識を修得し、これらを応用した理論的思考ができる。【法律学、政治学の基礎知識の体系的理解】
2. 現代社会とその組織のあり方について、法的思考力や政治学的識見を踏まえて評価し、それらに基づく政策判断ができる。【現代社会における法的思考と政治学的識見の応用】

(出典：信州大学ホームページ「経済学部 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」)

資料経5：信州大学教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

信州大学教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

学士課程における教育課程編成の方針

1. 信州大学は、学部及び学科又は課程の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成します。
2. 信州大学は、教育課程の編成に当たっては、学部の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮します。

学士課程における教育課程実施の方針

1. 信州大学「学位授与の方針」に定めた、卒業時までには修得すべき知識・能力等が、カリキュラム体系のなかでどのように養成されるのかを示すため、シラバスで「学位授与の方針」で定められた知識・能力等との対応と、それら諸能力等を修得する方法が理解しやすいように配慮します。
2. 信州大学は、学生個々人の主体的で活発な勉学意欲を促進する立場から、予習・復習等、授業時間外のさまざまな機会を通じ、諸課題に積極的に挑戦させます。
3. 信州大学は、成績評価の公正さと透明性を確保するため、成績の評定は、各科目に掲げられた授業の狙い・目標に向けた到達度をめやすとして採点し、評価の客観性を担保するため、複次的・複層的な積み上げによる成績評価を行います。

(出典：信州大学ホームページ「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」)

資料経6：経済学部教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- (1) 基礎科目として、経済学あるいは法学の体系の理論的基盤を構成する科目を学ぶ。さらに、理論や分析手法の応用場面として選定された社会的課題に対応した応用を学ぶ。
- (2) 他分野の考え方を学習し、社会科学の考え方との相違を確認することを通じ、広い視野を獲得する。

けでなく、自らの専門分野を客観視して知見を深めることができる。

- (3) 専門分野の応用力の育成は、知識の獲得に加えて、具体的な知識の使い方を技術として身につけることによって実質化される。
- (4) 英語を初めとする外国語およびインターンシップやボランティアの体験を通じた社会分析の科目等を配置し、学生は現代の産業社会が社会人に求める語学力やコミュニケーション能力といった資質を身につける。

(出典：信州大学ホームページ「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」)

資料経7：信州大学アドミッション・ポリシー

(1) 求める学生像

信州の悠久の歴史と文化、豊かな自然環境のもと、地域に根ざし世界に開かれた信州大学は、真理への探究心とチャレンジ精神を培い、高度な専門知識と深い思索力を基にして、課題を探索し解決する能力を備えた人材を育成します。

また、豊かな人間性と広い視野をもち、身につけた知識や技術を人類文化と社会の持続的発展に役立て、世界の平和と自然環境の保全のために活かすことのできる、意欲あふれる若者を育てます。

信州大学は、このような教育の理念・目標を実現するために、以下のような資質を備えた人たちを積極的に受け入れます。

- ・人間と自然を愛し、人との出会いを通じて学び合おうとする人
- ・知的好奇心が旺盛で、課題に向かって主体的に行動できる人
- ・多様性を理解し受け入れ、独自性を大切にする人
- ・社会・環境・国際問題に関心をもち、世界に貢献したいと考える人

(2) 入学者選抜の基本方針

信州大学の教育の理念・目標に則り、各学部の特性に応じた適切な方法で多様な入試を実施し、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的・総合的かつ公正に評価し、選抜します。

(出典：信州大学ホームページ「アドミッション・ポリシー」)

資料経8：経済学部アドミッション・ポリシー

理念

信州大学経済学部は、「大学から社会へ、社会から大学へ」をキーコンセプトにした研究教育を実践しています。このコンセプトの下、社会・地域・海外とのネットワークを形成し、現代日本の経済・社会の解明を焦点とする専門研究と教育を実践しています。また、異分野との協力体制を積極的に推し進めることで、現代社会が抱える先端的課題に、積極的かつ主体的に取り組んでいます。

教育目標

- (1) 信州大学経済学部は、社会諸科学の専門教育を踏まえ、激変する現代社会環境の中で、時代に流されず、主体的にその変化に対応出来る能力を持った個人、とりわけビジネスリーダー等、経済社会の構造変化を見据えた問題発見・解決型の実践的な企業人・組織人の育成を目指します。そのために、以下の内容の教育を行います。
- 1) 情報収集・発信リテラシー、コミュニケーション能力を基盤とする基礎的職業能力の育成
 - 2) 企業人・社会人として必要な実践的能力の育成
 - 3) 時代を観る目の涵養
 - 4) 職業的倫理観と市民的公共観の涵養
- (2) 信州大学経済学部は、企業人講師等による講義、ビジネス・インターンシップ、ボランティア実習等、様々な「大学から社会へ、社会から大学へ」をキーコンセプトとした教育実践を更に発展させます。
- (3) 信州大学経済学部は、自発的自立的学習を支援し、少人数教育を中心とする相互交流型の教育を実践します。
- (4) 信州大学経済学部は、既に仕事を持つ社会人に対して、自らの職業能力の高度化を図るためのインタラクティブな教育研究支援を行い、高度職業人を養成します。
- (5) 信州大学経済学部は、高度専門教育と教育実践から得られた成果を広く地域・社会に還元すべく、生涯教育に対する教育体制を強化します。

求める学生像

信州大学経済学部は、学部の基本理念・教育目標に基づき、次のような意欲を持った学生諸君を求めています。

- (1) 経済と社会のあり方や、それが直面する諸問題に幅広い関心を抱き、ものごとの本質をとらえようとする意欲をもつ人
- (2) たゆまぬ探究心をもって知性を磨き、かたよらない視点から問題解決をめざす意欲をもつ人
- (3) 自分の考えを練り上げ、明晰な表現を通じ説得する能力を身につけようとする意欲をもつ人
- (4) 他者への思いやりと社会における公正を大切にし、自立した社会人として職業を通じ社会に貢献しようとする強い意志をもつ人

大学入学までに身につけておくべき教科・科目

資料を読み解き、考えを表現するとともに他者との円滑なコミュニケーションを図るために、一定の読書量を通して国語の能力を十分身につけておくことが必要です。同様な意味で、国内にとどまらない活動のために、英語の能力も必要とされます。数学は、社会科学の諸現象の数理的解析のために必要です。また、法学も含めた論理的思考の基礎ともなる科目ですので、基本的な内容とその応用力を身につけてください。また、新聞・ニュース報道等を通じて、経済学部が対象としている社会の諸問題に関心を持つとともに、これらを探究するための基礎としての科目、例えば地理歴史・公民なども学んで入学することを希望します。

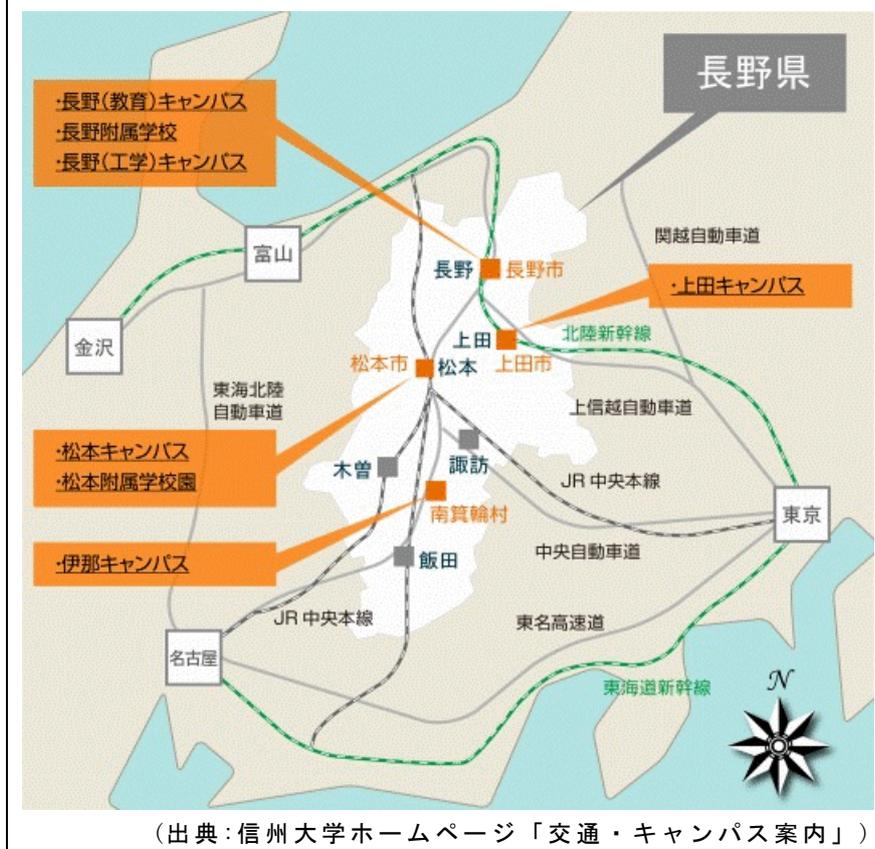
(出典：信州大学経済学部ホームページ「アドミッションポリシー」)

2 組織の特徴や特色

(1) 全学教育機構と学部

本学は8学部で構成され県内5キャンパスに分散しており、経済学部は、全学の共通教育を行う全学教育機構（以下「機構」）とともに松本キャンパスにあり、一貫教育を行っている（資料経9～経11）。

資料経9：キャンパス配置図



(出典：信州大学ホームページ「交通・キャンパス案内」)

資料経10：全学教育機構の概要

全学教育機構とは

全学教育機構は、信州大学が定める教育上の基本方針に基づき、本学の共通教育（各学部が編成する教育課程のうち、本学学生に対する教養教育、基礎教育及び日本語・日本事情に係る教育について、全学協力体制のもとに、全学共通に行う教育）及び教職関係5学部（人文学部、理学部、工学部、農学部及び繊維学部）の教職教育（教育職員の免許状授与の所要資格を得させるための教育）の実施機関として、各学部と緊密に連携し、全学的な見地から共通教育に係る教育課程の企画及び円滑な実施を図るとともに、本学が掲げる高度専門職業人養成の教育目標を達成するため、学部一貫教育を前提に本学の教育に関する研究開発、企画及び支援を総合的に行うことを目的としています。

1年次生は、全学部生が全学教育機構で学びます。

信州大学は長野県内の5つのキャンパスに8学部が散在していますが、全学部の1年次（医学部医学科は2年次まで）は、松本キャンパスの全学教育機構に集い、共通教育科目を受講します。**全学の教育力を結集した共通教育を実施します。幅広い教養と基礎的能力を獲得できます。**

信州大学の共通教育は、全学教育機構の教員とともに、全学部の教員が当然の責務として行うという全学協力体制に立脚しています。これにより、学生は、全学教員の専門知識を生かした、

いわば大学の総力を結集した科目を学ぶことが可能になります。信州大学は、幅広い教養と基礎的能力に基づく課題探求能力、豊かな人間性や国際性をもった人材育成を目指しております。
(出典:信州大学全学教育機構ホームページ「全学教育機構とは」)

資料経11：信州大学全学教育機構規程

(目的)

第2条 機構は、信州大学(以下「本学」という。)が定める教育上の基本方針に基づき、本学の共通教育(各学部が編成する教育課程のうち、本学学生に対する教養教育、基礎教育及び日本語・日本事情に係る教育について、全学協力体制のもとに、全学共通に行う教育をいう。以下同じ。)及び教職関係5学部(人文学部、理学部、工学部、農学部及び繊維学部をいう。以下同じ。)の教職教育(教育職員の免許状授与の所要資格を得させるための教育をいう。以下同じ。)の実施機関として、各学部と緊密に連携し、全学的な見地から共通教育に係る教育課程の企画及び円滑な実施を図るとともに、本学が掲げる高度専門職業人養成の教育目標を達成するため、学部一貫教育を前提に本学の教育に関する研究開発、企画及び支援を総合的に行うことを目的とする。

(全学協力体制等)

第3条 共通教育及びこれを履修する学生(以下単に「学生」という。)の修学指導は、全学協力体制により実施するものとし、各学部は、その実施体制の管理及び運営に責任を負うとともに、本学のすべての教員は、その構成員として共通教育の実施及び学生の修学指導を担当することを任務とする。

2 機構は、前条の目的を達成し、次条に定める業務を遂行するため、附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センターその他の関係部局(以下「関係部局」という。)と有機的に連携するとともに、関係委員会等と緊密に連携協力する。

(出典:信州大学規程集)

(2) 学部の特徴

経済学部は、経済学科と経済システム法学科で構成されている。沿革等は以下のとおりである(資料経12)。

資料経12：組織の沿革・設置目的等

沿革

- 大正8年(1919年) 旧制松本高等学校設置
- 昭和24年(1949年) 信州大学文理学部設置
- 昭和41年(1966年) 文理学部を改組し、人文学部を設置
- 昭和53年(1978年) 人文学部を改組し、経済学部を設置

設置目的等

- 昭和24年(1949年)に、文理学部が設置された。
- 昭和41年(1966年)に、地域社会の要請やそれぞれの専門的学術の研究教育に十分に対応することを目的に文理学部を改組し、人文学部が設置された。
- 昭和53年(1978年)に、経済学及びこれに関連する分野の専門的知見をもって産業社会と地域社会に貢献できる人材を養成するため、これらの専門分野の教育を行い、またこれらの分野の現代的課題に係る政策研究及びその基礎研究を行うことを目的として、経済学部が設置された。

(出典：冊子「ミッションの再定義に基づく教育研究の高度化・機能強化」)

経済学部と他大学、研究機関、自治体との教育及び研究に関する連携協定は以下のとおりである(資料経13～資料経15)。

資料経13：海外大学との協定

協定の概要	連携大学
協定に基づき、ハワイ大学教員の本学部夏季集中講義への派遣、及び本学部学生のハワイ大学での短期研修を実施している。	ハワイ大学ウィリアムS. リチャードソン法科大学院

(出典:経済学部作成)

資料経14：ハワイ大学との連携協定

日本国信州大学経済学部（経済学科・経済システム法学科）及び
 信州大学大学院経済・社会政策科学研究科と
 アメリカ合衆国ハワイ大学ウィリアムS. リチャードソン法科大学院及び
 行政学プログラムとの間における
 学術研究交流及び教育交流に関する協定書

日本国信州大学経済学部（経済学科・経済システム法学科）及び経済・社会政策科学研究科とアメリカ合衆国ハワイ大学ウィリアムS. リチャードソン法科大学院及び行政学プログラムは、以下の規定に基づき、署名日より両機関の学術研究交流及び教育交流プログラムを設立することに同意する。

(A) 学術研究交流及び教育交流パートナーシップ

1. 両機関はこの協定により学術研究交流及び教育交流を推進し、両大学関係者に対してのみならず、広く両地域社会・日米関係及び日米双方の社会的関心に配慮したテーマ等を設定し、研究・教育交流を行うこととする。

2. この協定により企画される交流・催しは、適宜、弁護士会、大使館、その他の機関等の共催・後援者に支援を受けながら、信州大学経済学部が主たる開催者として行われる「日米環太平洋学術友好協力推進プロジェクト」の中に位置付けられる。

3. この協定により、また上記プロジェクトの一部として、信州大学経済学部はハワイ大学法科大学院の専任教員1名又は2名を短期間信州大学経済学部にも有給の非常勤講師として招聘し、集中講義の専門科目の1つを担当する他、期間中1回の特別講演を行うこととする。

4. 集中講義の担当に関しては、信州大学における非常勤講師の発令をもって任務及び期間並びに給与を定めるものとする。

5. この集中講義は、正規の授業時間数15回分を5日間（土曜・休日を除く）の間に行い、1日平均3回（1回＝90分）の講義を行うものとする。

6. この集中講義を担当する教員は最終日までの間に試験を行い、その採点を滞在期間内に終了して提出することとする。ただし、単位認定等に関する様々な業務の支援は、開催場所の機関が責任をもって行うこととする。

7. 1回の特別講演及び集中講義専門科目の使用言語は英語によるものとする。この専門科目の教授方法はハワイ大学法科大学院で行われているやり方と同様の形とする。したがって信州大学の受講生はアメリカ式の法学及び行政学の授業スタイルをそのまま享受する形となる。また、受講生は事前に受講登録の際に英語の学業成績または英語資格試験の評点等を申告し、相応の高い英語力が認められた者が受講できるものとする。

8. 集中講義及び特別講演の給与・謝礼は、講義及び講演終了後に精算し支払われるものとする。具体的な金額・支給項目等に関しては、毎回、スケジュール作成に先立ち、旅費、食費、宿泊費を含み、その遂行に支障のない額が考案され、事前に通知されることとする。

(B) 学術交流推進のための研究者間相互訪問と研究交流等の協力体制について

9. 両機関は双方の研究者が短期の（原則1年以内程度）学術研究目的の滞在希望がある場合は、計画に十分な時間と、適切な資金を有する研究者であれば客員研究員として可能な限り協力し受け入れるものとする。専攻分野についての制限は設けないこととする。

10. 短期（原則1年以内程度）の研究滞在の受け入れの際には、査証等入国管理局との問題もあり、可能な範囲内で、何らかの名称をもって、受け入れの身分・称号（ステータス）を、機関として保証することとし、双方の大学院長・学部長は、身分・称号と受け入れの旨の当局宛の文書を発行することとする。

11. 双方の短期研究滞在者には、研究棟内に、研究訪問者用に提供する共同スペース（個室であることを要しない）を最低限提供するものとする。また、研究図書、研究資料等の使用、図書館の使用、コンピューター等機器・設備の使用に関しては可能な限り提供するものとする。ただし、短期滞在者の宿舍の提供・給与の支給・旅費の支給は、いくつかの例外を除いて、含まないこととする。

(C) 総括規定と合意事項

12. 本協定の運用を円滑に実施するために、双方で運営担当者（コーディネーター）を決定することとする。運営担当者（コーディネーター）は、双方の学部長・大学院長が任命する。

13. コーディネーターを運営上の諸問題を補助し支援するために、3名の学部長・大学院長は、可能な限り協力するものとする。

14. この協定は、研究プロジェクト・教育プロジェクトの双方共に、他の機関からの協力・資金提供・ファンド設立及びその他のサポートを、受け入れることができるものとする。

15. 本協定書は署名の日から5年間有効とし、更新の際は、双方で協定書の内容を再検討し、双方の合意に基づき更新できるものとする。

16. 本協定は、双方の合意により、改訂かつ終結できるものとする。どちらか一方が協定の終結を望む場合には、少なくとも1年前に相手側に通知しなければならない。

17. 本協定書は、日本語及び英語で作成し、いずれも同等の効力を有するものとする。

署名日 2013年10月3日

信州大学経済学部（経済学科・経済システム法学科）学部長／
 信州大学大学院経済・社会政策科学研究科長

ハワイ大学
 ウィリアムS. リチャードソン法科大学院長

署名 (Signature)

署名 (Signature)

徳井 丞次 (Joji Tokui)

エイヴィアム・ソイファー (Aviam Sofier)

ハワイ大学
社会科学学院 (行政学プログラム) 長

署名 (Signature)
デニス・コナン (Denise Konan)

(出典：日本国信州大学経済学部 (経済学科・経済システム法学科) 及び信州大学大学院経済・社会政策科学研究科とアメリカ合衆国ハワイ大学ウィリアム・S. リチャードソン法科大学院及び行政学プログラムとの間における学術研究交流及び教育交流に関する協定書)

資料経15：松本市との連携協定

地域づくりに係る信州大学経済学部と松本市との連携協力に関する覚書

信州大学経済学部と松本市(以下「両機関」という。)は、平成17年6月13日付けで締結した信州大学と松本市との「連携協定書」に基づき、地域づくりの分野において相互に連携・協力し、資源及び研究成果等の交流を促進するため次のとおり覚書を締結する。

(目的)

第1条 この覚書は、両機関の連携のもと、地域コミュニティを基盤とする地域づくりの分野で相互に協力し、20年30年先も安心して幸せに暮らしていくことができる、住民が主体となった地域づくりの推進に寄与することを目的とする。

(連携事項)

第2条 両機関は、次に掲げる事項について連携し、協力する。

- 一 地域づくり活動に対する支援に関すること。
- 二 地域づくりに資する人材育成に関すること。
- 三 地域づくりに資する調査・研究に関すること。
- 四 地域づくりの推進に向けた意識啓発に関すること。
- 五 その他両機関が必要と認める事項

(研究連絡会)

第3条 前条に掲げる事項の円滑な推進を図るため、研究連絡会を設置する。

(負担金)

第4条 前条に掲げる研究連絡会は、両機関からの負担金等により運営する。

(有効期間)

第5条 この覚書は、平成25年3月13日から発効し、有効期間は3年間とする。ただし、その間の連携・協力内容の評価を行い、両機関の合意により更新することができる。

(細目)

第6条 この覚書に定める事項について疑義が生じたとき又はこの覚書に定めのない事項について必要があるときは、両機関が協議して定める。

上記覚書の締結を証するため、本覚書2通を作成し、両機関記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

平成25年3月13日

信州大学経済学部長
徳井 丞次

松本市長
菅谷 昭

(出典：地域づくりに係る信州大学経済学部と松本市との連携協力に関する覚書)

(3) カリキュラム概要・特色

専門科目を体系的に編成し、系統的・段階的履修を可能としている(資料経16～経21)。

演習科目では少人数教育を実施している。

演習の単位認定には、演習論文提出を必須としている。

後述の「産業論特論」等の産業・行政の第一線で活躍する人材による講義科目、インターンシップ等のキャリア科目、TOEIC等の資格取得を促す科目を展開し、社会での即応力を養成している(後掲資料経80～経82、経86)。学習密度の低下を防ぐため、履修登録単位数に上限を課している(資料経17)。

資料経16：経済学部の科目コード

科目コードとは

すべての科目には「科目コード」があり、アルファベットと3桁の数字からなっています。この

うち先頭のアルファベットが同じ科目は、同一の「グループ科目」に属することを示しています。

科目コードのうち3桁数字の最初の番号は、それが0～3の場合は「レベル」を表しています。最初の数字が0か1の科目は、それぞれ「レベル0」「レベル1」の科目で、最初の数字が2の科目は「レベル2」の科目、また最初の数字が3の科目は「レベル3」の科目となります。なお、0～3以外の数字(4～9)が3桁数字の最初の番号となる科目は、レベル設定とは無関係な科目です。残りの2桁の数字は科目番号あるいは教員コード番号を表しています。

また、科目名の後のマル数字は単位数を表しています。

以上の説明を例示すると、例えば、「B111 資本主義経済の基礎理論④」とある場合には、先頭のアルファベットがグループ科目(Bグループ科目)、最初の数字がレベル(レベル1)、次の2桁の番号が科目ごとに付与される科目番号(11)、そして科目名(資本主義経済の基礎理論)、単位数(4単位)を意味しています。

(出典：平成27年度経済学部学生便覧)

①専門教育

資料経17：各学科(課程)のカリキュラムの構成

学年別の履修モデル(例)

履修登録単位数の上限設定： 共通教育科目 ≤ 各学期 24 単位 (1学期当り) 共通教育科目 + 専門科目 ≤ 44 単位【3年次編入生は 60 単位】(1年度当り)				
	入学年度(1年次)	2年次	3年次	最終学年(4年次)
共通教育	外国語科目：4 単位 必修 健康科学科目：1 単位 必修 新入生ゼミナールⅠ・Ⅱ： 各2単位履修推奨 教養科目：24 単位 必修 (留学生は 20 単位) 計 33 単位 (留学生は計 29 単位)※1	外国語科目：4 単位 必修 (留学生は教養科目 4 単位) 計 4 単位 (留学生は計 8 単位)※1	履修登録の上限単位数の範囲内で、自由履修	履修登録の上限単位数の範囲内で、自由履修 【卒業単位】 累計 37 単位以上 (内訳は略)
専門科目	【経済学科】 経済数学入門：2 単位 統計学Ⅰ：2 単位 入門 日本の経済と社会：2 単位 【法学科】 刑法：4 単位 物権法：2 単位 【学科共通】 情報処理Ⅰ・Ⅱ：各 2 単位 (留学生は日本の社会と日本語Ⅰ・Ⅱ：各 2 単位)※1 計 10 単位 (留学生は計 14 単位)※1	専門演習Ⅰ：4 単位 選択必修科目ほか：36 単位 (留学生は日本の社会と日本語Ⅲ・Ⅳ各 2 単位と選択必修科目 28 単位→計 32 単位) 計 40 単位 ※2 (留学生は計 36 単位)※1	4年次進級要件単位数： 共通教育科目+専門科目 ≥100 単位 専門演習Ⅱ：4 単位 専門演習論文：2 単位 その他専門科目： ～38 単位 計 最大 44 単位 ※2 (3年次編入生は計最大 60 単位 ※2)	最終学年指定単位数：8 単位以上 (卒業論文 4 単位など) ほか、履修登録の上限単位数の範囲内で自由履修 ※2 【卒業単位】 累計 90 単位以上 (内訳は略)

※1 外国人留学生は、「日本の社会と日本語Ⅰ・Ⅱ」(各 2 単位)を履修できるため、1年次に履修できる専門科目は計 14 単位となります。そのため、2年次以降に外国語 4 単位のほかに、不足分の教養科目を履修する必要があります。

※2 専門科目のうち、「各種資格試験科目」、「インターンシップ」、「ボランティア」、「社会科学特講(臨床法学)」については、履修登録単位数上限のカウントに含まれません。

(出典：平成27年度経済学部学生便覧)

資料経 18：科目群の例

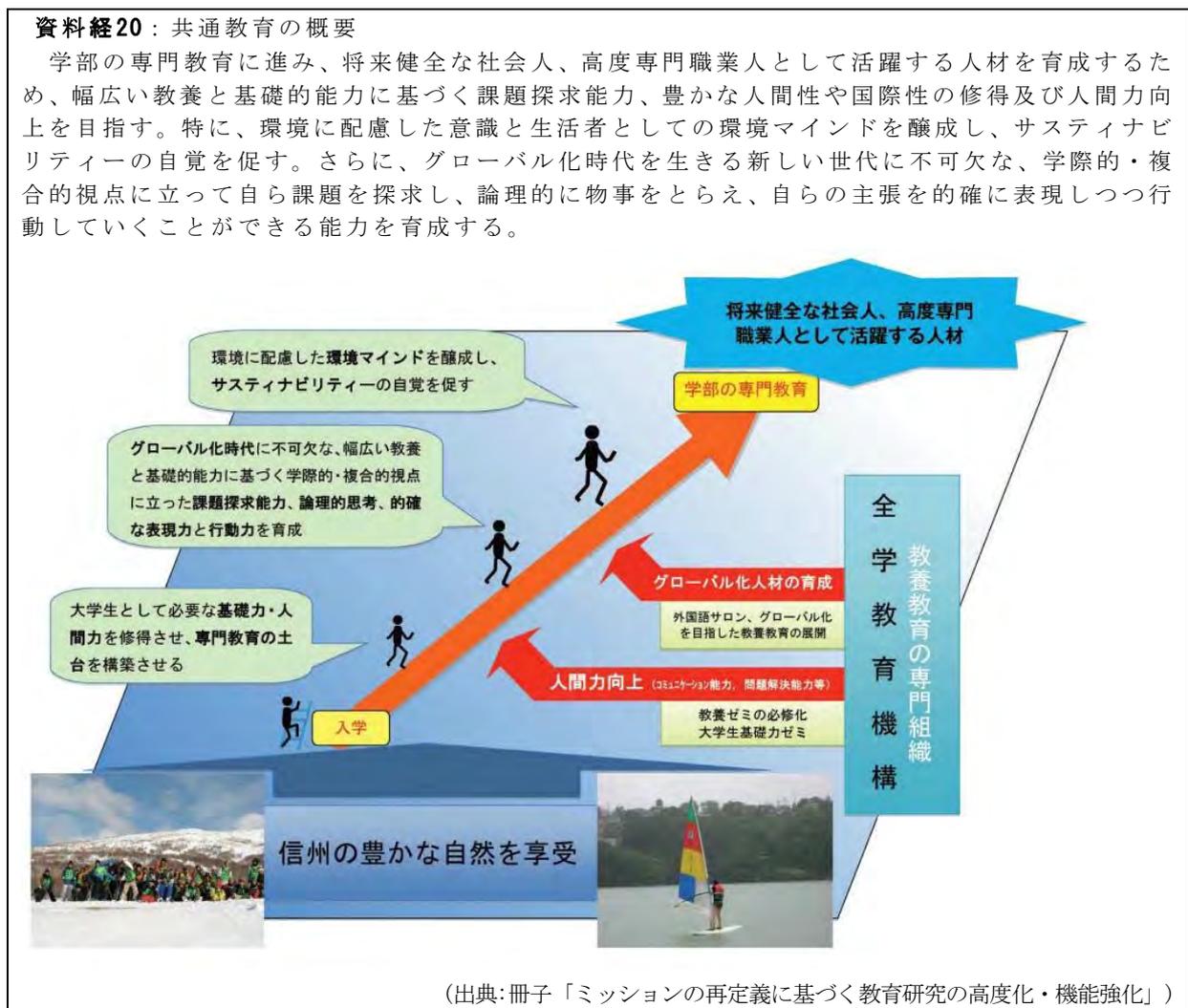
グループ	科目名(○囲い数字は単位数)	科目コード
A	社会思想の諸相②	A001
	社会科学特講Ⅰ～Ⅴ②*	A101～105
	【編】社会科学入門特論Ⅰ②または④	A111
	【編】社会科学入門特論Ⅱ②または④	A112
	【編】社会科学入門特論Ⅲ②または④	A113
B	資本主義経済の分析	A114
	資本主義経済の基礎理論④	B111
	経済政策④	B112
	経済史④	B113
	景気循環論②	B211
C	自由研究B②	B319
	市場経済の理論的基礎	C121
	ミクロ経済学Ⅰ④	C121
	マクロ経済学Ⅰ④	C122
	経済数学入門②	C123
	ゲーム理論入門②	C124
	ミクロ経済学Ⅱ②	C221
	マクロ経済学Ⅱ②	C222
	産業組織④	C223
	公共経済学②	C224
D	自由研究C②	C329
	統計的分析の理論と応用	D131
	統計学Ⅰ②	D131
	統計学Ⅱ④	D132
	計量経済学②	D231
E	経済統計②	D232
	数理統計学②	D233
	自由研究D②	D339
F	政府の役割と財政	E140
	財政④	E140
G	地方財政②	E241
	自由研究E②	E349
H	金融	F150
	世界金融システム②	F251
I	国際金融②	F252
	自由研究F②	F359
	入門 日本の経済と社会②	G061
	世界経済④	G161
	国際経済の理論④	G162
	経済発展論②	G163
	日本経済論②	G164
	海外経済分析A②	G261
	海外経済分析B②	G262
	国際経済の現状と課題②	G263
J	日本経済の現状と課題②	G264
	自由研究G②	G369
K	現代経済学特講Ⅰ②	H281
	現代経済学特講Ⅱ②	H282
	現代経済学特講Ⅲ②	H283
	【編】現代経済・経営特講Ⅰ②または④	H291
	【編】現代経済・経営特講Ⅱ②または④	H292
L	【編】現代経済・経営特講Ⅲ②または④	H293
	経営学②	J151
M	経営組織論②	J251
	企業経営の現状と課題②	J252
N	会計学②	K161
	経営会計②	K262
O	会計事例②	K263
	社会調査法②	L171
P	都市政策論②	L272
	福祉政策論②	L273
Q	労働政策論②	L274
	自由研究L②	L379
R	経済学演習Ⅰ④	M5**
	経済学演習Ⅱ④	M6**
S	経済学演習論文②	M7**
	【編】編入生特別演習(経済学科)②	M901
T	憲法④	N101
	刑法④	N102
U	物権法②	N103
	現代日本政治④	N105

グループ	科目名(○囲い数字は単位数)	科目コード
P1	契約法④	P111
	不法行為法②	P112
	家族関係法②	P113
	会社法④	P114
	有価証券法②	P115
	労働法④	P116
	民事訴訟法②	P117
	担保法②	P211
	商事取引法②	P212
	社会保険法②	P217
P2	行政法④	P132
	刑事訴訟法②	P134
	政治学④	P136
	国際政治④	P137
	行政学Ⅰ②	P138
	行政学Ⅱ②	P139
	自治体法②	P231
Q	現代法務Ⅰ②	Q110
	現代法務Ⅱ②	Q111
	現代法学特講Ⅰ～Ⅶ②*	Q201～208
	現代政治学特講Ⅰ～Ⅶ②*	Q211～218
	労働・福祉論特講Ⅰ～Ⅶ②*	Q221～228
	【編】現代法律・政治特講Ⅰ②または④	Q231
	【編】現代法律・政治特講Ⅱ②または④	Q232
	【編】現代法律・政治特講Ⅲ②または④	Q233
	法学・政治学演習Ⅰ④	R5**
	法学・政治学演習Ⅱ④	R6**
R	法学・政治学演習論文②	R7**
	【編】編入生特別演習(経済システム法学科)②	R901
	総合法律学特別演習Ⅰ②	R911
	総合法律学特別演習Ⅱ②	R912
	総合法律学特別演習Ⅲ②	R913
S	【留】日本の社会と日本語Ⅰ②	S401
	【留】日本の社会と日本語Ⅱ②	S402
	【留】日本の社会と日本語Ⅲ②	S403
	【留】日本の社会と日本語Ⅳ②	S404
	【留】日本語資格試験Ⅰ②	S405
	【留】日本語資格試験Ⅱ②	S406
	他学部聴講Ⅰ～Ⅲ②または④*	S411～413
	他大学聴講Ⅰ～Ⅲ②または④*	S420～422
	【編】他大学聴講Ⅰ～Ⅹ②または④*	S420～429
	産業論特論Ⅰ～Ⅱ②*	T421～422
T	現代の産業・社会事情Ⅰ～Ⅱ②*	T441～442
	経営者と企業Ⅰ～Ⅱ②*	T461～462
U	インターンシップⅠ～Ⅱ②*	U451～452
	ボランティアⅠ～Ⅱ②*	U461～462
V	産業社会資格試験Ⅰ～Ⅴ②*	U471～475
	英語文献研究Ⅰ～Ⅳ②*	V771～774
W	英語資格試験Ⅰ②	V791
	英語資格試験Ⅱ②	V792
X	中国語資格試験Ⅰ②	W891
	中国語資格試験Ⅱ②	W892
Y	情報処理Ⅰ②	X901
	情報処理Ⅱ②	X902
	情報処理A②	X911
	情報処理B②	X912
	電子商取引システム②	X921
	情報システム②	X922
	情報ネットワーク②	X923
	情報処理資格試験Ⅰ②	X991
	情報処理資格試験Ⅱ②	X992
	Z	スポーツ産業論②
スポーツ組織論②		Y832
スポーツ・自己・発見②		Y833
スポーツ・社会演習Ⅰ④		Y84**
スポーツ・社会演習Ⅱ④		Y85**
スポーツ・社会演習論文②		Y87**
Z	スポーツ資格試験Ⅰ②	Y861
	スポーツ資格試験Ⅱ②	Y862
Z	卒業論文の作成	Z9**
Z	卒業論文④	Z9**

(出典：平成 27 年度経済学部学生便覧)

② 共通教育

資料経19：信州大学学則
 (教育課程の編成方針)
 第42条 各学部は、本学、当該学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。
 2 教育課程の編成に当たっては、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。
 (授業科目の区分)
 第43条 本学で開設する授業科目は、その内容により共通教育科目及び専門科目に分ける。
 (出典:信州大学規程集)



資料経21：共通教育科目区分一覧

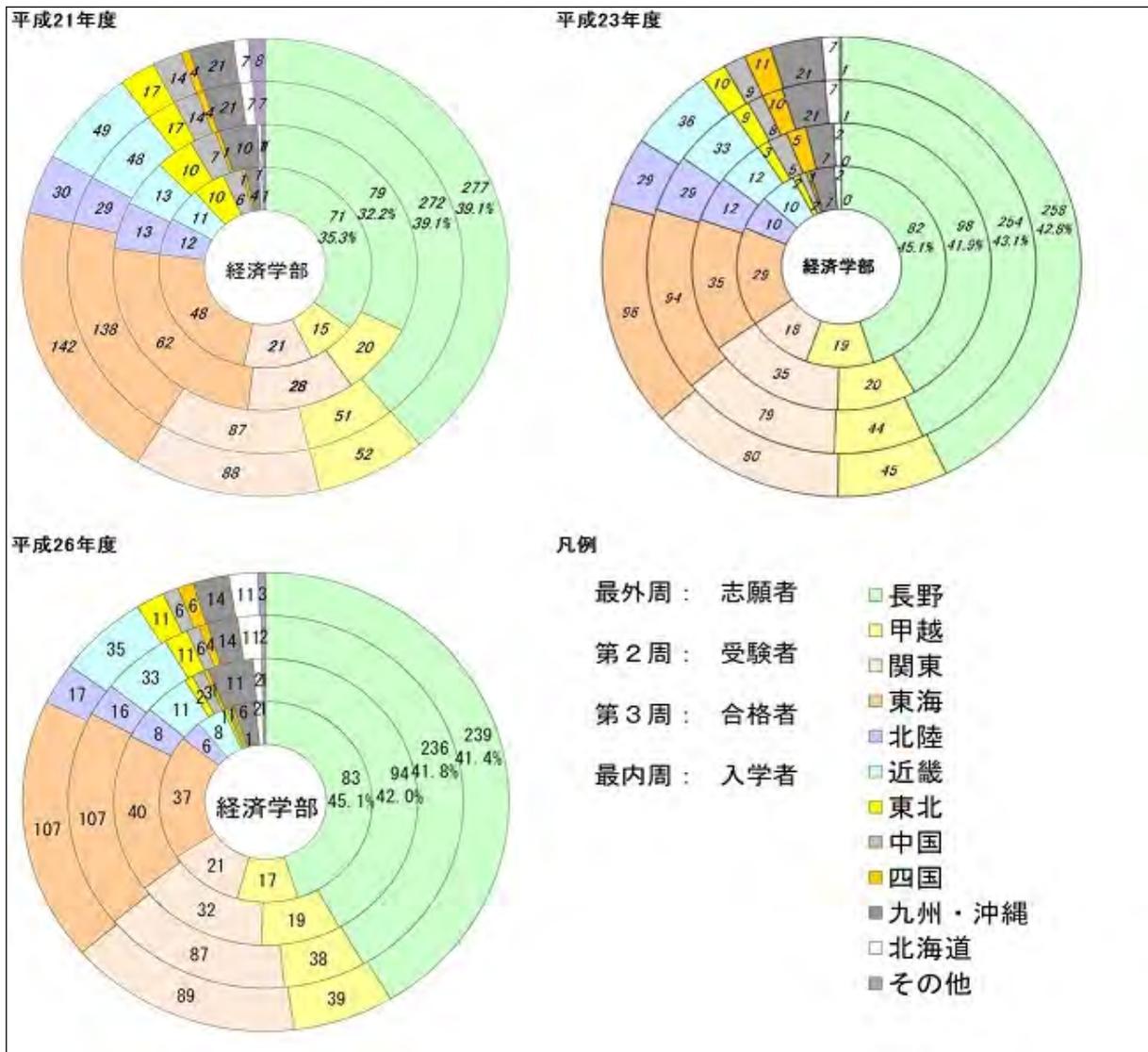
教養科目：学部・学科(課程)を越えた全学生の素養として必要な科目	
教養講義	信州大学の理念・目的に沿って、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するための教養科目
教養ゼミナール	
基礎科目：大学教育(学部一貫教育)の基礎となる科目	
外国語科目	全学生に共通に必要な科目
健康科学科目	
新生ゼミナール科目	
基礎科学科目	複数の学部で基盤となる科学について共通教育で開講する科目
日本語・日本事情	
日本語・日本事情科目	外国人留学生のために開講する科目
専門入門科目	
専門入門科目	学部の専門科目として開講され、他学部生は教養科目として履修できる科目

(出典：経営企画課作成)

3 入学者の状況

志願者、入学者ともに5割強を全国から幅広く集めている。東海、関東の割合が大きい(資料経22)。

資料経22：志願者数等の県別割合



(出典：経営企画課作成)

一般入試の志願倍率は3倍から4倍の間で推移している（資料経23）。

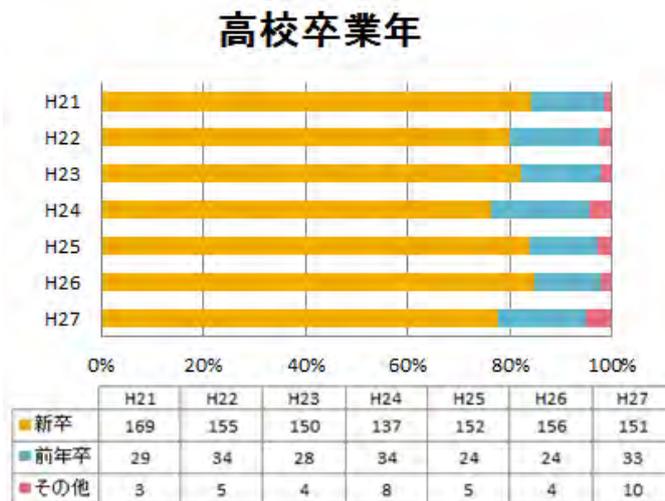
資料経23： 一般入試志願倍率の推移



（出典：経営企画課作成）

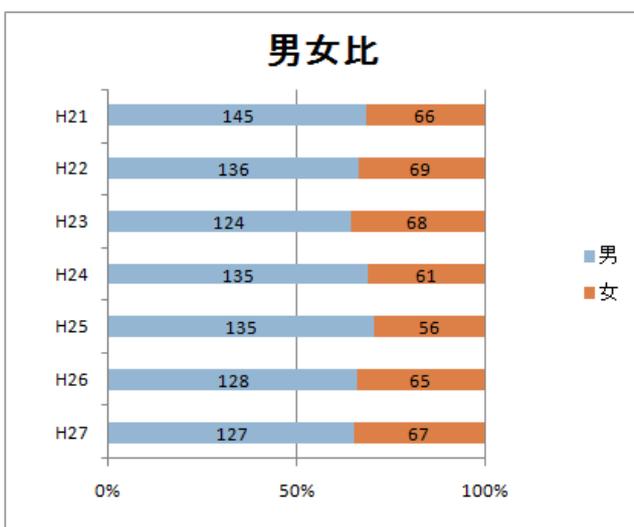
入学者は、新卒が8割前後で、近年は女性入学者比率が約3割で安定的に推移している（資料経24、経25）。

資料経24：入学者に占める新卒者・既卒者の割合



（出典：経営企画課作成）

資料経25：入学者に占める男女比の割合



（出典：経営企画課作成）

入試類型別の募集人員等は以下のとおりである（資料経26）。

資料経26： 募集人員
I 入学定員(募集人員)

学部	学科・課程・系等	入学定員	募 集 人 員								
			一 般 入 試		AO入試	推薦入試Ⅰ(センター試験を課さない)	推薦入試Ⅱ(センター試験を課す)	帰国子女入試	社会入試	私費外国人留学生入試	
			前期日程	後期日程							
経済学部	経済学科	125	85	15	—	(3)	25	—	—	—	若干
	経済システム法学科	60	40	10	—		10	—	—	—	若干
	計	185	125	25	—	(3)	35	—	—	—	

(出典：平成27年度入学者選抜要項)

入試の教科と科目は以下のとおり。前期日程で、東京と関西にも試験会場を設けている（資料経27～経30）。

資料経27：一般入試（平成27年度経済学部）

【前期日程】選抜期日2月25日（木）、合格発表日3月7日（月）

【後期日程】選抜期日 個別学力検査等は課さない、合格発表日3月20日（日）

日程	学科等名 (募集人員)	大学入試センター試験の 利用教科・科目名		個別学力検査等	
		教科	科目名等	教科等	科目名等
前期日程	経済学科 (85人)	国 地歴 公民 数 理 外	国 世B、日B、地理B 現社、倫、政経、倫・政経 数Ⅰ・数A 数Ⅱ、数Ⅱ・数B、簿、情報、◎工から1 物、化、生、地学から1 又は 物基、化基、生基、地学基から2 英、独、仏、中、韓から1 〔5教科7科目〕又は〔5教科8科目〕又は 〔6教科7科目〕又は〔6教科8科目〕	国 数 外	国語総合 数Ⅰ・数Ⅱ・数A・数B コミュニケーション英語Ⅰ・ コミュニケーション英語Ⅱ・ コミュニケーション英語Ⅲ・ 英語表現Ⅰ・英語表現Ⅱ
後期日程	経済学科 (15人)	外			個別学力検査等は課さない。

(出典：平成27年度入学者選抜要項)

資料経28：推薦入試（平成27年度経済学部）

選抜方法等	大学入試センター試験及び個別学力検査を免除し、出願書類（調査書、推薦書、自己申告書、その他提出書類）の内容及び面接（口頭試問）の結果を総合して選抜します。
-------	---

(出典：平成27年度入学者選抜要項)

資料経29：私費外国人留学生入試

学部・学科等名	平成27年度日本留学試験								TOEIC、TOEFL	本学が実施する学力検査等	
	日本語	総合科目	数学	理 科			備考	基礎学力 出題言語			成績 利用
経済学部	○	○	コース 自由	-	-	-		自由 選択	6月/ 11月	2014年～2015年に受験した TOEIC、TOEFL(PBT/iBT)い ずれかのスコア	小論文 面接

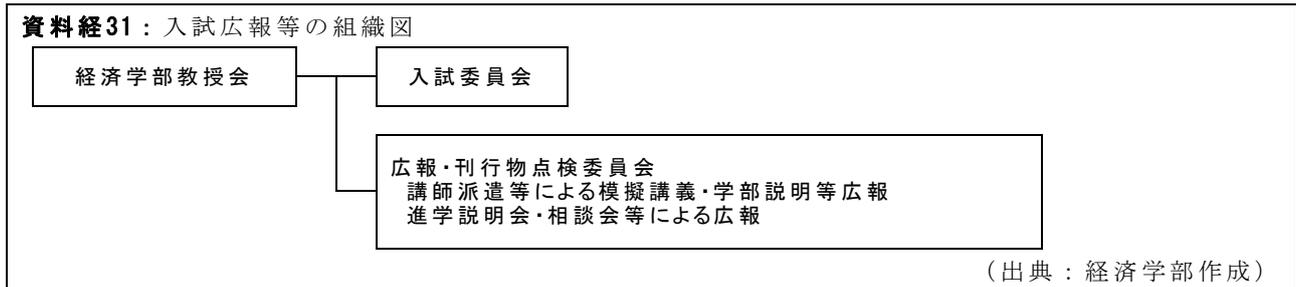
(出典：平成27年度入学者選抜要項)

資料経30：試験場の概要、当該試験場の受験者数の推移等

年度	東京検査場	志願者数	関西検査場	志願者数
平成22年度	東京理科大学神楽坂キャンパス九段校舎	41	大阪医科大学本部キャンパス	24
平成23年度		55		43
平成24年度		63		43
平成25年度	47	28		
平成26年度	國學院大學渋谷キャンパス	77		佛教大学二条キャンパス
平成27年度		52	31	

(出典：経済学部一般入試（前期日程）実施要項)

入試委員会が入試の実施と分析を担当し、広報・刊行物点検委員会が広報活動を分担している（資料経31）。



・想定する関係者とその期待

受験生・在学生会は専門分野の勉強が実際の社会で役立つことを期待している。

在学生会は外国語教育の充実に期待している。

在学生会とその家族はきめ細かな就職支援に期待している。

受験生・在学生会・その家族・高校の進路担当者は、就職先（率）に期待している。

就職先企業は能動的に課題解決に取り組む人材の育成に期待している。

就職先企業はグローバルビジネスで活躍できる人材の養成に期待している。

就職先企業は外国語教育の充実に期待している。

地域社会は地域で活躍できる人材の育成に期待している。

地域市民は、公開講座等の開設に期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教員組織および教育体制

① 学術研究院、全学教育機構と学部との関係

教員の流動性を確保し、全学的な教育、研究マネジメントを可能とするため、教員組織として学術研究院を平成26年度より設置した。また、学士課程の共通教育科目を担当する教育組織として全学教育機構を設置している(資料経32)。

資料経 32 : 学術研究院と学部との関係



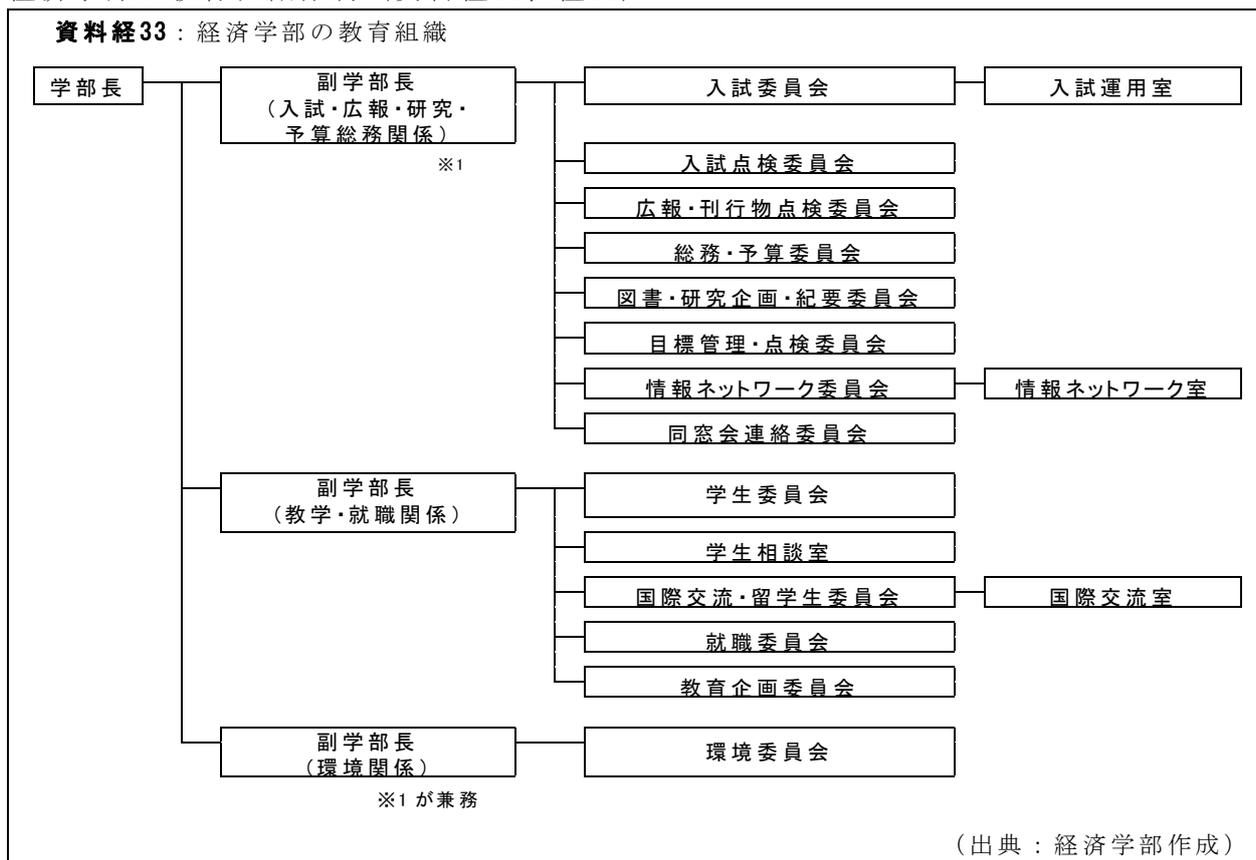
学術研究院は、3の学域・10の学系により構成する。すべての教員は、いずれかの学系に所属し、職務として次のいずれかに携わる。(複数の兼務もあり)

- 1) 学部・大学院、全学教育機構において、教育・研究に携わる。
- 2) 医学部附属病院において、診療・教育・研究に携わる。
- 3) 先鋭領域融合研究群において、研究に携わる。
- 4) 大型研究センター(拠点形成型の外部資金プロジェクト)において、研究に携わる。
- 5) 各教育研究(支援)センター等において、担当業務に携わる。

これにより、先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し、研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

(出典: 「大学概要2015」をもとに経営企画課修正)

② 経済学部の教育組織体制（資料経33、経34）



資料経34：各学科の専任教員数

学科	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
経済学科	12	3	4	0	0	19
(設置審上の必要数)	(5)					(10)
経済システム法学科	6	5	0	1	0	12
(設置審上の必要数)	(5)					(10)

注．経済システム法学科の教員数については、兼務教員を含む。（出典：経済学部作成）

③ 共通教育

共通教育の実施体制は以下のとおりである。（資料経35～経37）

資料経35：信州大学全学教育機構規程

(目的)

第2条 機構は、信州大学(以下「本学」という。)が定める教育上の基本方針に基づき、本学の共通教育(各学部が編成する教育課程のうち、本学学生に対する教養教育、基礎教育及び日本語・日本事情に係る教育について、全学協力体制のもとに、全学共通に行う教育をいう。以下同じ。)及び教職関係5学部(人文学部、理学部、工学部、農学部及び繊維学部をいう。以下同じ。)の教職教育(教育職員の免許状授与の所要資格を得させるための教育をいう。以下同じ。)の実施機関として、各学部と緊密に連携し、全学的な見地から共通教育に係る教育課程の企画及び円滑な実施を図るとともに、本学が掲げる高度専門職業人養成の教育目標を達成するため、学部一貫教育を前提に本学の教育に関する研究開発、企画及び支援を総合的に行うことを目的とする。

(全学協力体制等)

第3条 共通教育及びこれを履修する学生(以下単に「学生」という。)の修学指導は、全学協力体制により実施するものとし、各学部は、その実施体制の管理及び運営に責任を負うとともに、本学のすべての教員は、その構成員として共通教育の実施及び学生の修学指導を担当することを任務とする。

2 機構は、前条の目的を達成し、次条に定める業務を遂行するため、附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センターその他の関係部局(以下「関係部局」という。)と有機的に連携するとともに、関係委員会等と緊密に連携協力する。

(共通教育企画実施部)

第10条 機構に、共通教育企画実施部を置く。

2 共通教育企画実施部は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 共通教育に係る教育課程の企画及び立案に関すること。
- (2) 共通教育の授業担当者の選任に関すること。
- (3) 共通教育の授業の実施に関すること。
- (4) 専門科目と共通教育との実施上の調整に関すること。
- (5) 高年次共通教育及び日本語・日本事情に係る留学生教育の企画及び調整に関すること。

(共通教育修学支援部)

第11条 機構に、共通教育修学支援部を置き、学生の学習支援その他の修学支援に関する業務を行う。

2 共通教育修学支援部に、修学支援部門を置く。

3 共通教育修学支援部に責任者を置き、副機構長(修学支援担当)をもって充てる。

(クラス副担任)

第16条 修学支援部門に、各学部のクラス担任を補佐するため、クラス副担任を置く。

2 クラス副担任は、機構の専任教員が担当し、当該学部のクラス担任との密接な連携を図るものとする。

(教授会)

第17条 機構に、信州大学学則(平成16年信州大学学則第1号)第25条第2項の定めるところにより、信州大学全学教育機構教授会(以下「教授会」という。)を置く。

2 教授会に関し必要な事項は、別に定める。

(運営会議)

第18条 機構に、機構の運営に関する具体的事項を審議するため、信州大学全学教育機構運営会議(以下「運営会議」という。)を置く。

2 運営会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 機構長
- 二 副機構長
- 三 基幹教育センター長及び言語教育センター長
- 四 共通教育企画実施部の各教育部門長及び修学支援部門長並びに教職教育部副責任者
- 五 その他機構長が必要と認める者

3 運営会議に議長を置き、機構長をもって充てる。

4 議長は、運営会議を主宰する。

5 学長は、必要又は機構長の要請に応じて、運営会議に出席し、審議に参加するとともに、共通教育及び機構の組織の運営に関する事項を、運営会議に提示し、審議を求めることができる。

6 運営会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 共通教育の企画及び実施並びに修学支援に関する事項
- 二 機構の運営組織に関する事項
- 三 基幹教育センター及び言語教育センターの人事方針(採用人事方針を含む。)に関する事項
- 四 教職教育部の業務に関する事項

7 運営会議は、必要に応じて、その審議結果を教授会に報告するものとする。

(学長及び共通教育推進会議)

第19条 共通教育の実施に係る最終責任は、学長が負う。

3 国立大学法人信州大学共通教育推進会議(以下「共通教育推進会議」という。)は、必要に応じて、又は教授会の要請に応じて、機構の組織、運営に係る重要事項を審議する。

4 学長及び共通教育推進会議は、共通教育に関する基本的事項について、教授会に提案することができる。この場合において、教授会は、これを尊重するものとする。

(出典：信州大学規程集)

資料経36：国立大学法人信州大学共通教育推進会議規程

(趣旨)

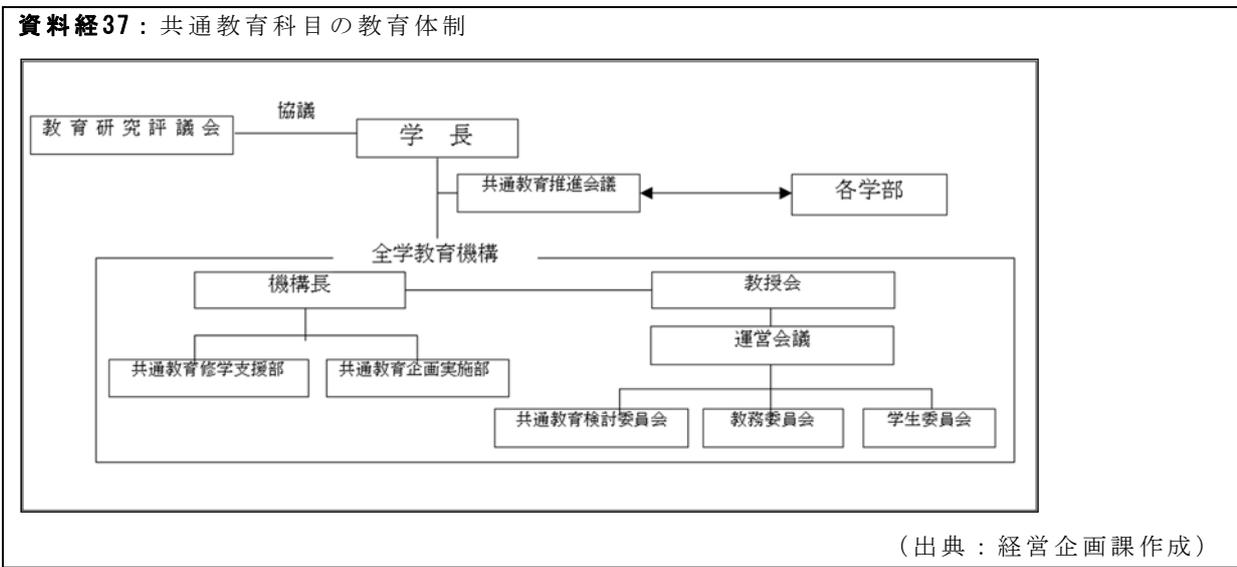
第1条 この規程は、国立大学法人信州大学組織に関する規則(平成17年国立大学法人信州大学規則第5号)第16条の2第2項の規定に基づき国立大学法人信州大学(以下「本法人」という。)に設置する国立大学法人信州大学共通教育推進会議(以下「共通教育推進会議」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(職務)

第2条 共通教育推進会議は、本法人が設置する信州大学(以下「本学」という。)の次の各号に掲げる重要な事項について審議するほか、全学教育機構と各学部との連携協力及び連絡調整を円滑に行うことを職務とする。

- (1) 共通教育の企画及び実施並びに修学支援の実施に関すること
- (2) 共通教育カリキュラムの策定及び改定に関すること

(3) 共通教育の実施における全学的な支援に関すること
 (4) 全学教育機構の運営に関すること
 (5) その他共通教育の実施に関すること
 (組織)
 第3条 共通教育推進会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
 (1) 学長
 (2) 教務担当の理事
 (3) 全学教育機構長
 (4) 高等教育研究センター長
 (5) 学部長又は副学部長のうちのいずれか1名
 (6) その他学長が必要と認める者
 (議長)
 第4条 共通教育推進会議に議長を置き、学長をもって充てる。
 2 議長は、共通教育推進会議を主宰する。
 3 議長に事故があるときは、第3条第2号に規定する理事が、その職務を代行する。
 (出典：信州大学規程集)



(2) 学生サポート体制

① 経済学部の学生サポート体制は、以下のとおりである。(資料経38～経40)

・ 学生相談室

資料経38：信州大学経済学部学生相談室内規
 信州大学経済学部学生相談室内規
 平成25年12月11日教授会承認
 (設置)
 第1条 信州大学学生相談センター規程第9条に基づき、信州大学経済学部(信州大学大学院経済社会政策科学研究科を含む。以下「本学部」という。)に学生相談室(以下「相談室」という。)を置く。
 (目的)
 第2条 相談室は、学生相談を円滑に実施し、これにより学生生活を支援するほか、学生の自殺を防止するために必要な支援を行うことを目的とする。
 (業務)
 第3条 相談室は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。
 一 学生相談等に係る指導・助言等の実施に関すること。
 二 学生相談に関して、学生相談センター、総合健康安全センター及びその他関係部局等との連携に関すること。
 三 学生の自殺を防止するために必要な情報の収集、管理及び分析に関すること。
 四 学生の自殺を防止するための啓発活動に関すること。
 五 その他学生相談に関する検討及び自殺防止対策の推進に関すること。
 (組織)
 第4条 相談室に、次の各号に掲げる職員を置く。
 一 学生相談室長(以下「相談室長」という。)
 二 学生相談室員(以下「相談室員」という。)
 三 カウンセラー(総合健康安全センター所属職員)

<p>四 保健師（看護師）（総合健康安全センター所属職員）</p> <p>五 事務職員</p> <p>六 その他必要な職員 （相談室長及び相談室員）</p> <p>第5条 相談室長及び相談室員は、学部長が任命する者をもって充てる。</p> <p>2 相談室長は、学部長の命を受け、所掌する業務を処理する。</p> <p>3 相談室員は、相談室の活動を支援するために必要な業務を行う。 （任期）</p> <p>第6条 第4条第1号に規定する相談室長の任期は3年とし、再任を妨げない。 （相談室会議）</p> <p>第7条 相談室長は、必要に応じ経済学部相談室会議（以下「相談室会議」という。）を開く。</p> <p>2 相談室長が必要と認めるときは、相談室会議に本学部学生委員会委員及び信州大学学生相談センター学生相談コーディネーターの参加を求め、緊密に連携協力する。 （秘密の遵守）</p> <p>第8条 相談室の業務を処理するに当たっては、個人の秘密を遵守しなければならない。 （事務）</p> <p>第9条 相談室の事務は、学務係において処理する。 （雑則）</p> <p>第10条 この内規に定めるもののほか、相談室に関し必要な事項は、別に定める。 附 則 この申合せは、平成25年12月12日から施行する。</p>

（出典：経済学部に規）

・担任、学生面談

1年生は新入生ゼミナール担当教員、2年生以上は専門演習担当教員が担任となるほか、ゼミ無所属者は学生委員会及び留学生は国際交流・留学生委員が担当となってサポートし、面談等による修学指導と厚生補導を行っている。

・チューター制度

<p>資料経39：チューターガイダンス資料</p> <p style="text-align: center;">平成27年度 経済学部外国人留学生チューター制度について</p> <p style="text-align: right;">経済学部国際交流室</p> <p>1. チューター制度 日本人学生が、外国人留学生の修学・生活に関して助言や支援をする制度 外国人留学生の日本語コミュニケーション能力の向上や大学生活への適応促進を目的とする</p> <p>2. 新規に対象となる外国人留学生 (1) 1年生（経済学科7名）のうち希望者 (2) 2年生（経済学科9名）のうち、チューターが決定していない希望者</p> <p>3. 募集人員 チューターを希望する留学生数（留学生1名につき日本人チューター1名を配置）</p> <p>4. 活動期間 平成27年度の前期（5月－7月）および後期（10月－翌年1月）</p> <p>5. 活動内容 (1) 週1－2回程度、9：00－21：00の間で毎回2時間程度 (2) 日本語の会話練習、日本語学習・生活上の助言等 (3) コンパ、飲み会、食事会、娯楽施設での遊興等は、チューター活動として認めない (4) 毎月、月初のチューターミーティングへの参加義務（日本人学生、外国人留学生2名で出席） * 内容・活動時刻について不適切と判断した場合は謝金を支払わない</p> <p style="text-align: center;">（出典：経済学部作成 平成27年度チューターガイダンス資料から抜粋）</p>

資料経40：チューター対応表

年度	チューター人数	内訳
H27	9名	留学生(1年)－日本人(1年:6名・2年:1名) 留学生(2年)－日本人(2年:2名)
H26	15名	留学生(1年)－日本人(1年:5名・3年:1名) 留学生(2年)－日本人(1年:2名・2年:5名・3年:1名・4年:1名)
H25	8名	留学生(1年)－日本人(1年:6名・2年:1名・3年:1名)
H24	30名	留学生(1年)－日本人(1年:6名・2年:5名・3年:6名) 留学生(2年)－日本人(2年:3名・3年:4名・4年:1名)

		留学生(3年)－日本人(3年:1名・4年:2名) 留学生(4年)－日本人(3年:1名・4年:1名)
H23	17名	留学生(1年)－日本人(1年:2名・2年:1名・3年:4名・4年:1名) 留学生(2年)－日本人(2年:2名・3年:3名・4年:1名) 留学生(3年)－日本人(3年:3名)
H22	21名	留学生(1年)－日本人(1年:1名・2年:6名・3年:4名) 留学生(2年)－日本人(2年:7名・3年:3名)

(出典：経済学部留学生・チューター対応表)

・その他の学生支援

1～3年生に履修と就学上の注意点、4年生に卒業要件のガイダンスを行っている。
成績不振者の保護者に成績を通知している。

②全学的な学生サポート体制

学務課、学生支援課、国際交流課を設置し、全学的な教育課程、課外活動、就職、留学の業務に当たっている(資料経41、経42)。附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センター、e-Learningセンターを設置している他、各学部必要員を配置して全学的教育活動を展開している(資料経43～経47)。平成24年度には学生相談センターと、各学部学生相談室を設置した(資料経48)。

資料経 41：国立大学法人信州大学業務執行組織規程

第 25 条 学務課においては、全学教育機構、高等教育研究センター、e-Learning センター、教員免許更新支援センター(教育学部の所掌に属するものを除く。以下この条において同じ。)及び学務部に関する次の業務をつかさどる。

- (1) 学務部内の事務に関し、連絡し、及び総合調整を行うこと。
 - (2) 庶務及び会計に関すること。
 - (3) 入学式その他学生の諸行事に関すること。
 - (4) 学生関係職員のSD(スタッフ・デベロップメント)に係る企画・立案及びその実施に関すること。
 - (5) 全学(本法人が設置する信州大学大学院(以下「大学院」という。)を除く。)の教務に関すること。
 - (6) 学生の学籍その他の記録に関すること。
 - (7) 学位の授与に関すること。
 - (8) 教育課程(大学院を除く。)に係る目標及び計画の連絡調整に関すること。
 - (9) 他の大学等との単位の互換(大学院を除く。)に関すること。
 - (10) 全学の学務情報システムに関すること。
 - (11) 出前講座に関すること。
 - (12) 諸会議(国立大学法人信州大学戦略企画会議規程(平成 24 年国立大学法人信州大学規程第 108 号)第 6 条に定める大学院戦略会議(以下「大学院戦略会議」という。)及び信州大学大学院教務委員会を除く。)の連絡調整に関すること。
 - (13) 教育・学生支援連携会議の運営に関すること。
 - (14) その他全学教育機構、高等教育研究センター、e-Learning センター及び教員免許更新支援センターの業務執行及び運営に関すること。
 - (15) 前各号に掲げるもののほか、学務部の他の所掌に属しない事務を処理すること。
- 2 学務課の共通教育支援室においては、次の業務をつかさどる。
- (1) 共通教育の授業支援に関すること。
 - (2) 共通教育の教務に関すること。
 - (3) 学生の学習相談及び修学指導に関すること。
 - (4) 共通教育に係る点検・評価に関すること。
 - (5) 全学教育連携会議等の諸会議の連絡調整に関すること。
 - (6) 環境マインド教育支援に関すること。
- 3 (省略)
- 4 学生支援課においては、次の業務をつかさどる。
- (1) 学生総合支援センターの業務執行及び運営に関すること。
 - (2) キャリアサポートセンターの業務執行及び運営に関すること。
 - (3) 学生相談センターの業務執行及び運営に関すること。
- 5 入試課においては、次の業務をつかさどる。

- (1) 入学者の選抜に関し連絡し、及び総合調整を行うこと。
 - (2) 入学者選抜方法の改善に関し企画立案を行うこと。
 - (3) 学生募集に関すること。
 - (4) アドミッションセンターの業務執行及び運営に関すること。
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、入学者の選抜に関する事務を処理すること。
- 6 国際交流課においては、次の業務をつかさどる。
- (1) 国際交流センターの業務執行及び運営に関すること。(研究支援課の国際学术交流室が所掌する業務を除く。)
 - (2) 松本国際交流会館の業務執行及び運営に関すること。
 - (3) 前各号に掲げるもののほか、教育活動に係る国際交流に関する事務を処理すること。
- (出典：信州大学規則集)

資料経 42：学務課、学生支援課、国際交流課の職員数

	学務課	学生支援課		国際交流課
		うち キャリアサポートセンター		
事務職員	20	11	3	6
事務補佐員	12	4	2	5
臨時用務員	1			
専門職員	1			
技術補佐員	5			
技能補佐員		1		
シニア雇用職員	4	1		
コーディネータ		1		6
合計	43	18	5	17

平成 28 年 1 月 18 日現在

(出典：経営企画課作成資料)

資料経 43：附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センター、e-Learningセンター職員数

区 分	附属図書館	総合健康安全センター	総合情報センター	e-Learningセンター
松本キャンパス	54	13	9	3

平成 28 年 2 月 1 日現在

(出典：経営企画課作成)

資料経 44：学部・研究科の学務担当の職員数

経済学部 経済・社会政策科学 研究科 法曹法務研究科
10

(平成28年 2 月 1 日現在)

(出典：経営企画課作成)

資料経 45：信州大学ティーチング・アシスタント実施要項

(目的)

第 2 TAは、本学大学院の優秀な学生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、これに対する手当支給により、当該学生の処遇の改善に資するとともに、大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図ることを目的とする。

(身分)

第 3 TAは、非常勤職員とする。

(職務内容)

第 4 TAは、学部学生、修士課程の学生及び博士前期課程の学生に対する実験、実習及び演習等の教育補助業務に従事する。

(出典：信州大学ティーチング・アシスタント実施要項)

資料経46：各学部等におけるTAの業務内容

部局名	授業時間内の業務内容								授業時間外の業務内容					その他の業務内容
	A	B	C	D	E	F	G	H	a	b	c	d	e	
経済学部	○	○	○	○					○		○	○		

授業時間内の業務内容

- A. 資料の配付 B. 機器の操作 C. 出欠の管理 D. 試験監督補助 E. 討論への参加
 F. 学生の質問への対応 G. 実験・実習などの実演 H. 発声・会話の指導

授業時間外の業務内容

- a. 資料のコピー、保存 b. 教室のメンテナンス(空調、照明、施設等)
 c. レポート課題の作成・採点補助 d. 教材の作成補助 e. 実験・実習の準備

(出典：各学部等のデータを基に経営企画課作成)

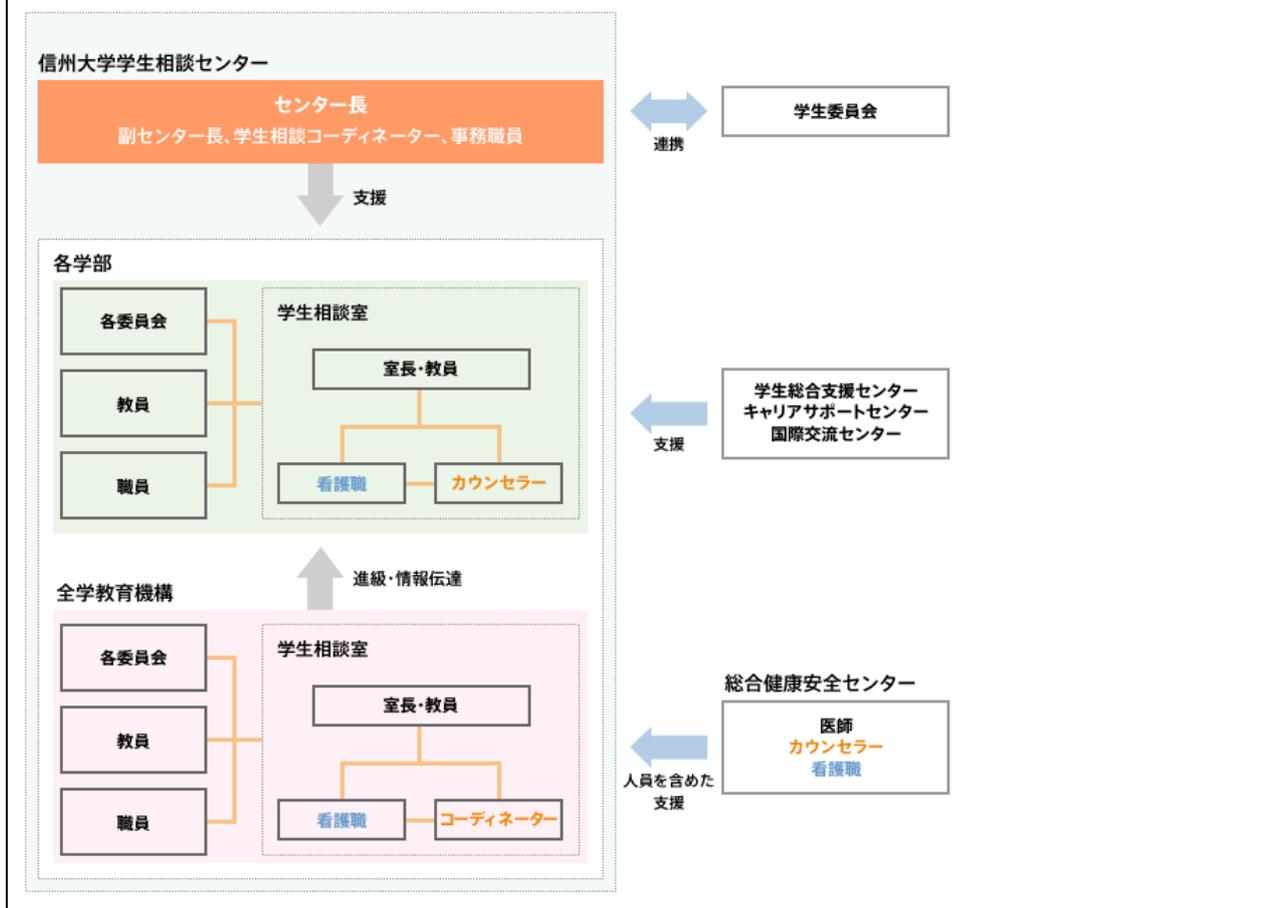
資料経47：平成27年度1年次生クラス副担任 の配置状況

クラス担任（正：各学科等教員、副：全学教育機構教員）

学部・学科等	クラス担任数	
	正	副
経済学部	学部教員10	1

(出典：「2015共通教育履修案内」をもとに経営企画課作成)

資料経48：学生相談センター及び学生相談室





③ 学生への経済的な就学支援 (資料経 49)

資料経 49：経済的な就学支援制度

1. 入学料免除・徴収猶予制度
2. 授業料免除・徴収猶予・月割分納・成績優秀学生授業料免除
3. 奨学金
4. 信州大学知の森基金入学サポート奨学金

(出典：経営企画課作成)

③-1 入学料免除・徴収猶予制度

本学入学者（研究生、聴講生等を除く）について、選考の上、入学料の全額又は半額を免除、もしくは入学料の支払期限を一定期日まで延期する制度（資料経 50、経 51）。

資料経 50：入学料免除制度

○申請要件：

【学部入学者】

1. 入学前1年以内において、学資負担者（※申請者の学資を主として負担している方）が亡くなった場合、又は申請者もしくは学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、入学料の支払いが著しく困難であると認められる場合。
2. 1に相当する事情と認められる場合。

【大学院入学者】

1. 経済的理由により入学料の支払いが困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合。
2. 入学前1年以内において、学資負担者が亡くなった場合、又は申請者もしくは学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、入学料の支払いが著しく困難であると認められる場合。
3. 2に相当する事情と認められる場合。

(出典：信州大学学生総合支援センターホームページ「入学料免除・徴収猶予」)

○本学部の支援者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
支援者数	2	0	0	0	1	0
申請数	2	0	0	0	1	0

(出典：経済学部作成)

資料経 51：入学料徴収猶予制度

○申請要件：

1. 経済的理由により支払期限までに入学料の支払いが困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合。
2. 入学前1年以内において、学資負担者が亡くなった場合、又は申請者もしくは学資負担者が風水害等の災害を受け、支払期限までに入学料の支払いが困難であると認められる場合。
3. その他やむを得ない事情があると認められる場合。

○入学料徴収猶予の期限

4月入学 9月末日まで

10月入学 翌年2月末日まで

(出典：信州大学学生総合支援センターホームページ「入学料免除・徴収猶予」)

○本学部の支援者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
支援者数	7	7	9	9	5	6
申請数	7	7	9	9	5	6

(出典：経済学部作成)

③-2 授業料免除・徴収猶予・月割分納・成績優秀学生授業料免除

選考の上、その期の授業料の全額又は半額を免除、授業料の徴収を一定期日まで延期、もしくは授業料を月ごとに分割して支払うことができる制度(資料経 52～経 54)。

資料経 52：授業料免除制度

本学が定める家計基準及び学力基準の双方を満たした者であり、授業料免除予算の範囲内で免除者を決定する。

○申請要件：

1. 経済的理由により授業料の支払いが困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合。
2. 授業料の各期の納期(前期：4月1日、後期：10月1日)前6か月以内(新入学者は、入学した日の属する学期分の申請については入学前1年以内)において、学資負担者(※注)が死亡し、又は申請者本人もしくは学資負担者が風水害等の災害を受けたなどの特別な理由により、授業料の支払いが著しく困難であると認められる場合

(出典：信州大学学生総合支援センターホームページ「授業料免除・徴収猶予・月割分納」)

○本学部の支援者数

	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	前期	後期										
全額免除者数	8	9	7	9	16	9	29	22	27	27	58	49
半額免除者数	114	103	124	116	134	133	117	126	100	94	66	80
申請数	141	133	150	142	166	168	170	176	154	157	142	154

(出典：経済学部作成)

資料経 53：授業料徴収猶予、月額分納制度

本学の学生（研究生、聴講生等を除く）が、次のいずれかに該当する場合は、選考の上、その期の授業料の支払期限を一定期日まで延期する制度（徴収猶予）・その期の授業料を月ごとに分割して支払うことができる制度（月割分納）です。

○申請要件：

1. 経済的理由により支払期限までに授業料の支払いが困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合。
2. 申請者または学資負担者が風水害等の災害を受けるなどやむを得ない事情により授業料の支払いが支払期限までに困難であると認められる場合。

（出典：信州大学学生総合支援センターホームページ「授業料免除・徴収猶予・月割分納」）

○本学部の支援者数

【徴収猶予】

	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
支援者数	(制度なし)	(制度なし)	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
申請数	(制度なし)	(制度なし)	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0

（出典：経済学部作成）

【月額分納】

	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
支援者数	(制度なし)	(制度なし)	0	0	1	2	0	0	0	0	1	1
申請数	(制度なし)	(制度なし)	0	0	1	2	0	0	0	0	1	1

（出典：経済学部作成）

資料経 54：成績優秀学生授業料免除

学業成績が特に優れ、かつ、人物優秀であると認められる学生に対して、当該年度の後期分授業料を免除する制度です。対象学生には、10月下旬にお知らせします。

選考基準等は学部（研究科）により異なりますので、詳細については、所属学部（研究科）の案内又は学務係にお問い合わせください。

（出典：信州大学学生総合支援センターホームページ「授業料免除・徴収猶予・月割分納」）

○学部選考基準

成績算定

- ①前年度1年間の成績（共通教育科目と専門科目を区別しない。）を対象とする。
- ②秀を4、優を3、良を2、可を1とし、単位数をウェイトとした加重平均で上位の者を選ぶ。同点の場合は、取得単位数の多い者を選ぶ。ただし、前年度取得単位数が、34単位以上を取得している者に限る。
- ③上記①及び②により難しい場合は、教授会で審議し決定する。

対象除外者

- ①過去に学則上の懲戒処分（訓告又は停学）を受けた者は、対象としない。
- ②前年度中に休学期間がある者は、対象としない。

（出典：経済学部成績優秀学生授業料免除通知）

○本学部の該当者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
該当者数	7	7	7	7	7	7

（出典：経済学部作成）

③-3 奨学金

日本学生支援機構他の各団体等による奨学金の募集手続について周知するとともに、学生総合支援センター及び学部で相談窓口を設けている（資料経 55）。

資料経 55：奨学金

○主な奨学金
独立行政法人日本学生支援機構からの奨学金。（その他は財団、地方公共団体等からの育英資金等を毎年 5～6 名程度が活用している。）

○制度名
独立行政法人日本学生支援機構 第一種奨学金及び同機構第二種奨学金

○概要
意欲と能力のある学生に「教育を受ける機会」を保障し、自立した学生生活を送れるよう支援するもの。第一種奨学金（無利息）と第二種奨学金（利息付）の二種類がある。どちらの奨学金も、貸与が終了すると返還の義務が生じる。

○本学部の利用者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
利用者数	375	384	371	356	349	326

（出典：経済学部作成）

③-4 信州大学知の森基金入学サポート奨学金

平成 25 年度に「信州大学知の森基金」（資料経 56）を創設し、平成 26 年度にこれを原資とした奨学金（資料経 57）を設けた。

資料経 56：信州大学知の森基金

○目的、寄附金の使途等
信州大学知の森基金は、教育、研究、社会連携、人材育成等を通じ、地域に根ざした大学として社会に貢献するために行う事業に資することを目的として発足しました。本基金は、本学全体の活動を広く支援する「一般基金」と、使途を限定して特定の活動を支援する「特定基金」で構成され、企業・団体や個人の皆様など多くの方々からのご支援をお願いしております。

○一般基金
知の森基金 奨学金事業（学生に対する奨学支援）

- ・入学サポート奨学金
大学進学を希望しながら、学業優秀であるが経済的理由により進学を断念せざるを得ない高校生に対して、入学時に必要となる学資の一部を支援します。
- ・大学院奨学金
優秀な若手研究者に対して、授業料など学費の一部を支援します。

知の森基金 グローバル人材育成支援
学生の海外活動支援（短期・長期）

- ・グローバル人材育成のために、学生の海外における活動（交換留学、私費留学、海外インターンシップ、海外ボランティア、研究留学 等）の活動費を支援します。
- ・外国人留学生への経済支援
意欲的で優秀な質の高い留学生に対する奨学金を支援します。

（出典：信州大学ホームページ「信州知の森基金 寄付の使途」）

○各年度末の基金の残高

	H25	H26	H27
金額(円)	158,303,732	180,887,635	192,759,727

（出典：経営企画課作成）

資料経 57：信州大学知の森基金入学サポート奨学金

○概要
金額：40 万円とし、一時金として給付（返済不要）
採用者数：20 人以内
選考方法：本学への入学意欲、家計状況、学業成績を総合的に審査し、決定する。

○対象者（平成 27 年度入学者の場合）
次のいずれにも該当する者

- (1) 日本の高等学校又は中等教育学校を平成 28 年 3 月卒業見込みで、かつ、評定平均値 3.5 以上の者。
- (2) 本学の一般入試（前期日程）に出願を予定し、合格した場合には、入学することを確約できる者。

(3) 世帯の平成 26 年分の収入*1 の合計が 400 万円以下(所得*2 の場合は 200 万円以下)である者。
 (出典：信州大学学生総合支援センターホームページ「信州大学知の森基金奨学金」)

○本学部の利用者数

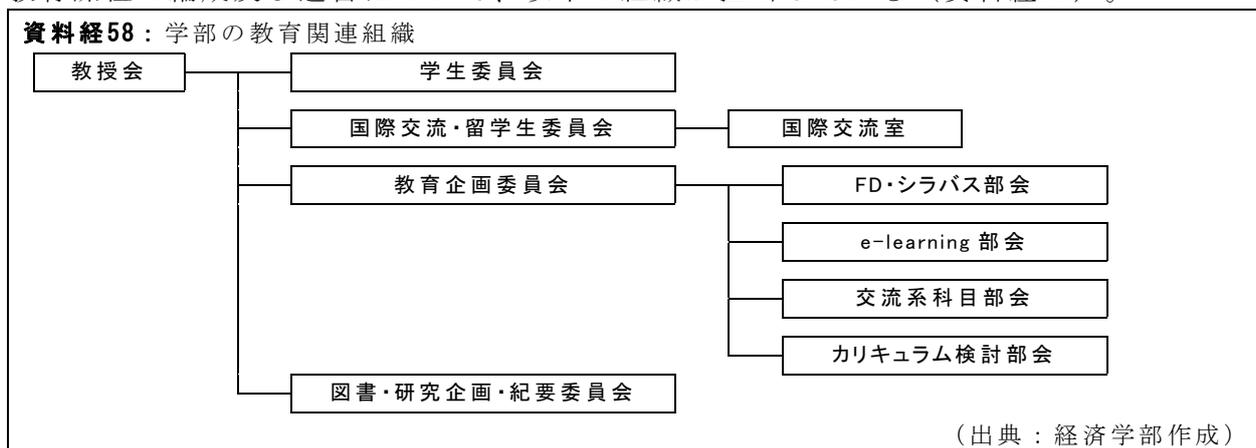
	H27 入学
利用者数	2

(出典：経済学部作成)

(3) 教員の教育力向上のための体制整備

- ・学部の教育課程の編成について

教育課程の編成及び運営について、以下の組織が担当している(資料経58)。



- ・FDの実施

本学部の主なFD活動は以下のとおりである。(資料経59、経60)

資料経59：経済学部の主なFD活動

①教員相互によるピアレビュー

学科ごと毎年 5 人程度の教員を対象に、複数の教員が対象教員の講義を聴講し、決められた様式に従ってコメントを記入し、当該教員へフィードバックしている。また、平成 23 年度以降は、それに加えて講義のレビュー後、直接意見交換を行う場を設けている。

②学生による学習目標カード作成

教員が担当する演習に属する学生の学習目標を把握し、より密接な指導を可能としている。

③FD講習会

平成 24 年度以降毎年度実施している。

(出典：経済学部作成)

資料経60：経済学部主催FD実施状況

【ピアレビュー】

実施日	講師名	参加人数	対象範囲
H22.06.03	栗田 晶	74	教員、学生
H22.07.01	赤川 理	62	教員、学生
H22.11.11	岩崎 徹也	203	教員、学生
H22.11.25	広瀬 純夫	15	教員、学生
H22.12.07	古屋 顯一	21	教員、学生
H23.01.07	沼尾 史久	45	教員、学生
H23.07.15	椎名 洋	222	教員、学生
H23.11.10	徳井 丞次	72	教員、学生
H23.12.12	篠原 隆介	81	教員、学生
H23.12.16	栗田 晶、富永晃一	47	教員、学生
H24.06.16	西村 直子	117	教員、学生
H24.06.29	荒戸 寛樹	159	教員、学生
H24.07.02	大江 裕幸	58	教員、学生
H24.07.05	中村 絵理	309	教員、学生
H24.07.09	内田 真輔	58	教員、学生
H24.11.01	吉村 信之	170	教員、学生
H24.11.02	金 早雪	40	教員、学生
H25.01.07	元山 斉	200	教員、学生
H25.01.10	広瀬 純夫	200	教員、学生
H25.05.14	海老名 剛	11	教員、学生
H25.05.28	眞壁 昭夫	134	教員、学生
H25.10.21	関 利恵子	123	教員、学生
H25.11.26	西山 巨章	82	教員、学生
H26.01.14	丸橋 昌太郎	183	教員、学生
H26.01.20	美甘 信吾	15	教員、学生
H26.07.03	島村 暁代	27	教員、学生
H26.07.10	田中 康平	19	教員、学生
H26.10.28	都築 勉	18	教員、学生
H26.11.11	柳町 晴美	23	教員、学生
H26.11.21	金 早雪	45	教員、学生
H26.12.17	三宅 真由美	14	教員、学生
H27.06.18	青木 周平	83	教員、学生
H27.06.22	岩田 一哲	16	教員、学生
H27.06.30	山代 忠邦	65	教員、学生
H27.11.18	寺前 慎太郎	20	教員、学生
H27.11.24	桃井 謙祐	16	教員、学生
H27.12.10	濱田 新	105	教員、学生

【学生学習目標カード】

実施日	講師名	参加人数	対象範囲
H22.6.1～H23.3.31	(担当：各ゼミ教員)	(各ゼミ受講者数)	教員、学生
H23.6.15～H24.3.31			
H24.7.2～H25.3.31			
H25.7.1～H26.3.31			
H26.6.25～H27.3.31			
H27.5.22～H28.3.31			

【講演会・研修会】

実施日	テーマ	講師名	参加人数	対象範囲
H24.06.27	内省できる実践家を育てる	米国ノースカロライナ州アパラチアン州立大学 FD センター長 Kathleen T. Brinko	10	教員
H26.01.08	自殺防止研修会	学生相談センター 小田佳代子カウンセラー	36	教職員
H26.02.12	シラバスガイドライン改訂説明会「シラバスの観点とはーシラバスを実際に修正してみる」	高等教育研究センター 加藤 鈺三教授、加藤善子准教授	16	教員
H27.01.14	シラバスガイドライン改訂説明会「シラバスガイドラインの見直しについて」	高等教育研究センター 加藤 鈺三教授	44	教職員
H27.04.08	学生サポートについて	学生相談センター 田口多恵カウンセラー	47	教職員

(出典：経済学部作成)

・授業改善アンケート、卒業生アンケートの活用

毎学期授業改善アンケートを実施し、結果に基づき教員がコメントを公開している(資料経61～経64)。卒業生に専門教育と卒業試験に関するアンケートを実施し、カリキュラム検討に活用している(資料経65～経68)。

資料経61：授業改善のための学生アンケート実施方法

前期	実施時期	7月中旬から2週間
	実施科目	前期開講の専門科目(非常勤講師担当科目及び他学部等所属教員担当科目の一部を除く。)
後期	実施時期	1月中旬から2週間
	実施科目	後期又は通年開講の専門科目(非常勤講師担当科目及び他学部等所属教員担当科目の一部並びに演習論文及び卒業論文を除く。)

(出典：経済学部作成)

資料経62：授業改善のための学生アンケート実施状況

実施学期		対象 受講者数	回答者数	回答率	対象 科目数	回答 科目数	回答 科目率
H22	前期	4,273	1,628	38.1%	36	31	86.1%
	後期	1,504	686	45.6%	36	23	63.9%
H23	前期	4,450	2,460	55.3%	42	37	88.1%
	後期	1,275	669	52.5%	29	21	72.4%
H24	前期	3,909	1,915	49.0%	41	39	95.1%
	後期	4,285	492	11.5%	102	63	61.8%
H25	前期	3,676	2,135	58.1%	40	36	90.0%
	後期	3,794	2,151	56.7%	95	77	81.1%
H26	前期	3,242	2,092	64.5%	41	39	95.1%
	後期	3,367	1,792	53.2%	95	70	73.7%
H27	前期	3,084	1,756	56.9%	39	37	94.9%
	後期	3,140	1,992	63.4%	93	78	83.9%

(出典：経済学部作成)

資料経63：授業改善のための学生アンケート設問表

信州大学経済学部 授業改善のためのアンケート

「授業改善のためのアンケート」は、学生の皆さんからこの授業の内容や担当教員による授業進行についてのフィードバックを受けて、今後の授業内容や授業進行の改善・充実化に活かすために実施しています。成績評価には一切関係ありませんので、思ったままを回答してください。

(信州大学経済学部 目標管理・点検委員会)

※印は自由記述、それ以外はマークシート方式です。マークシートは鉛筆で塗りつぶしてください。

科目名*		担当教員*			
実施日*	年	月	日	(時 限 目)	
学 科	経済学科 ①	経済システム法学科 ②	その他(他学部等) ③		
学 年	1年 ①	2年 ②	3年 ③	4年 ④	

①	②	③	④	⑤
強く思う	どちらかといえば思う	どちらともいえない	どちらかといえば思わない	全く思う思わない

(1) 担当教員は、シラバスから大幅に逸脱することなく授業を実施した。	①	②	③	④	⑤
(2) 担当教員の説明や話し方は、明瞭でわかりやすかった。	①	②	③	④	⑤
(3) 担当教員の配布資料・板書・スクリーン等の使い方は、授業をわかりやすくするものだった。	①	②	③	④	⑤
(4) 担当教員は、授業外の学習のための情報提供や指示を行なった。	①	②	③	④	⑤
(5) この授業では、担当教員の専門的識見を感じる事ができた。	①	②	③	④	⑤
(6) この授業では、担当教員の授業に対する熱意や意欲を感じる事ができた。	①	②	③	④	⑤
(7) この授業を受けた私は、この授業への出席率が高かった。	①	②	③	④	⑤
(8) この授業を受けた私は、この授業中、教員の説明を熱心に聞き、ノートを取った。	①	②	③	④	⑤
(9) この授業を受けた私は、授業時間以外に、授業内容を理解するための努力をした。	①	②	③	④	⑤
(10) この授業を受けた私は、専門的な知識や技術を身につける事ができた。	①	②	③	④	⑤
(11) この授業を受けた私は、この授業に満足する事ができた。	①	②	③	④	⑤
(12) 授業全体を振り返って、この授業は、授業によって達成しようとしている目標にふさわしいものであった。	①	②	③	④	⑤

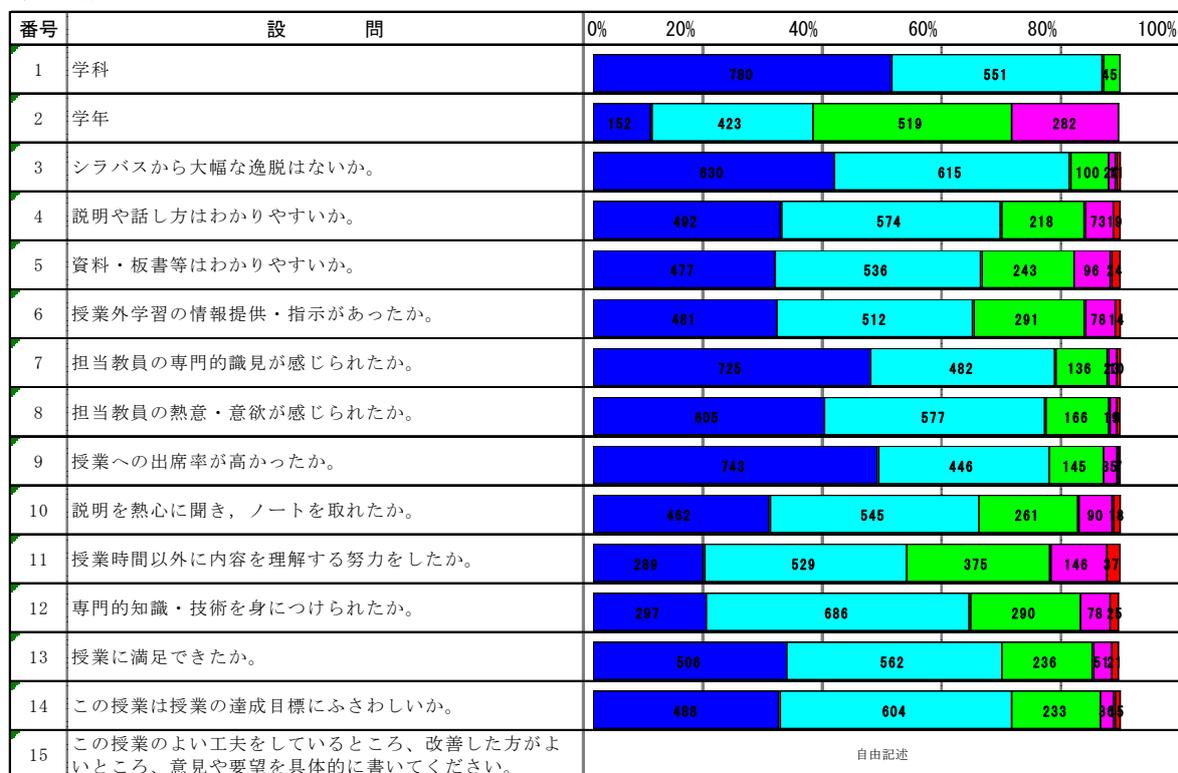
(13)* この授業について、教員がよい工夫をしていると感じられるところ、改善した方がよいと感じられるところ、この授業への意見や要望を具体的に書いてください。

(出典：経済学部作成 授業改善アンケート設問表)

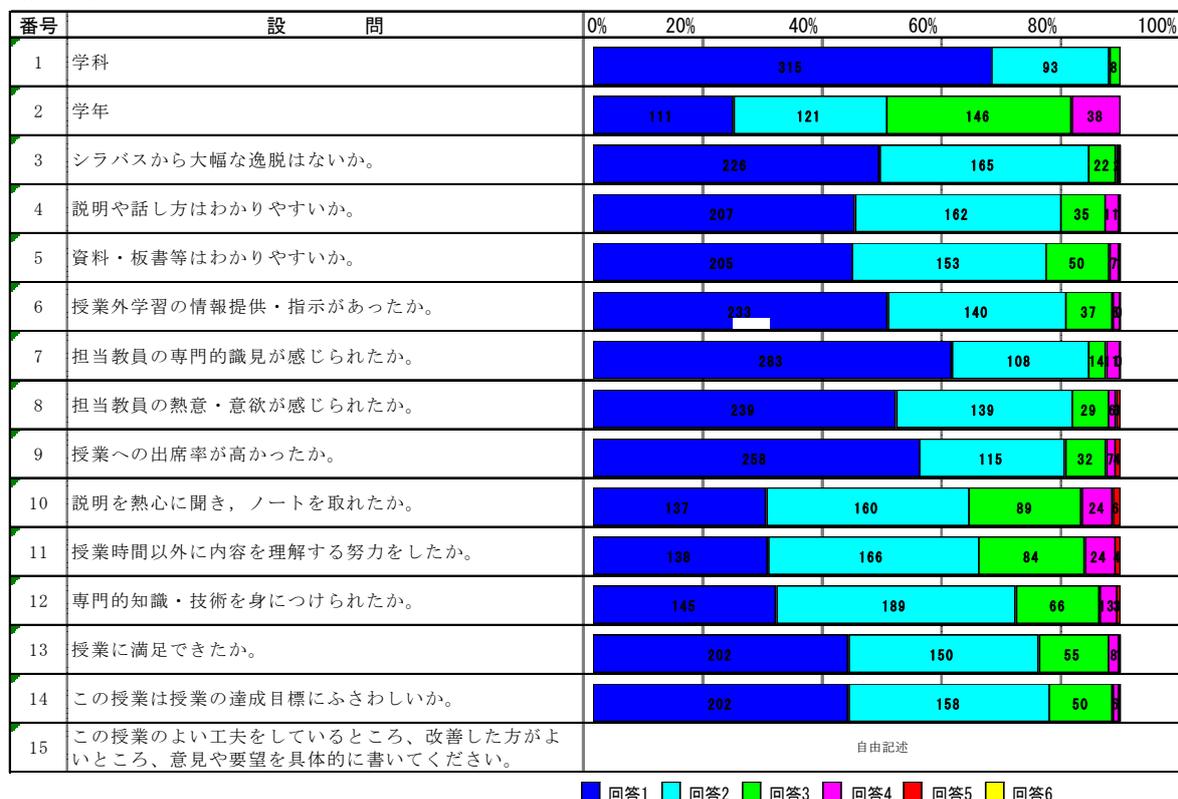
資料経64：授業改善のための学生アンケート集計結果

「授業改善アンケート」学部別集計表

対象部局： 経済学部
 開講年度： 平成26年度 対象期間： 後期 授業種別： 講義
 集計人数： 1376 人



対象部局：
 開講年度： 平成26年度 対象期間： 後期 授業種別： 演習
 集計人数： 416 人



■ 回答1 ■ 回答2 ■ 回答3 ■ 回答4 ■ 回答5 ■ 回答6

(出典：信州大学学務情報システム出力 平成26年後期 学部別集計表)

・ 卒業生アンケート

資料経65：経済学部専門教育等に関する調査実施状況一覧

実施年度	3月期卒業生数	回答者数	回答者率
平成23年度	249	157	63.1%
平成24年度	211	160	75.8%
平成25年度	214	160	74.8%
平成26年度	220	171	77.7%
平成27年度	202	165	81.6%

(出典：経済学部作成)

資料経66：卒業試験に関するアンケート実施状況一覧

実施年度	3月期卒業生数	回答者数	回答者率
平成23年度	249	173	69.5%
平成24年度	211	171	81.0%
平成25年度	214	153	71.5%
平成26年度	220	179	81.4%
平成27年度	202	161	79.7%

(出典：経済学部作成)

資料経67：経済学部専門教育等に関する調査設問表

経済学部専門教育等に関する調査(2016年3月卒業生)

【記入上の注意】
 マークカードにご記入ください。
 マークカードの学籍番号及び氏名は記入しないでください。

I まずあなたに関する質問に答えてください。

- 1 あなたが所属した学科はどこですか、あてはまる数字にマークしてください。
 1. 経済学科 2. 経済システム法学科
- 2 あなたはそれぞれの授業 I 時間に対して、予習・復習合わせて、平均どれくらいの時間を割きましたか、あてはまる数字にマークしてください。
 1. 2時間以上 2. 2~1.5時間 3. 1.5~1時間 4. 1~0.5時間 5. 0.5時間以下

II あなたが信州大学経済学部で受けた専門教育について、以下の意見や感想のうち、あてはまる数字にマークしてください。

- 1: そう思わない 2: どちらかというそう思わない 3: どちらともいえない
 4: どちらかというと思う 5: そう思う

経済学科のみなさんに

- 3 社会問題に関する一般的な知識を蓄積できた
 1 2 3 4 5
- 4 独自の視点で社会現象を分析し、よりよい社会を実現するための最適な解決策を模索していく能力を養うことができた
 1 2 3 4 5
- 5 ある社会現象に直面したときにそこに内包される問題点の本質を抽出する問題発見能力を養うことができた
 1 2 3 4 5
- 6 上記のような問題点に対し実現可能な選択肢の範囲から最適な解決策を見出す問題解決力を養うことができた
 1 2 3 4 5
- 7 新しい未知の局面に対して柔軟に対応できる実践的企業人・組織人となる基本を養うことができた
 1 2 3 4 5
- 8 社会を有機的な存在として捉え、その成り立ちを歴史的・制度的に分析する方法を学ぶことができた
 1 2 3 4 5
- 9 現在の社会を相対化し、複雑な社会を複合的あるいは比較対照的な視点から理解する能力を養うことができた
 1 2 3 4 5
- 10 社会の実態を数量的に捉え、統計的手法によって数量的な側面から分析する能力を養うことができた
 1 2 3 4 5
- 11 論理的な厳密性を追求するために、社会現象を抽象化し数理的な手法を用いて分析する能力を養うことができた
 1 2 3 4 5

経済システム法学科のみなさんに

- 12 法律学・政治学の基礎的な知識を集積できた
 1 2 3 4 5
- 13 社会現象の本質的な問題点を発見し、諸要素を総合的に分析し、安定的で具体的な妥当な解決策を模索する能力を修得できた
 1 2 3 4 5
- 14 地域社会・企業社会が直面する課題を明らかにし、解決の方向性を探る能力を修得できた
 1 2 3 4 5

経済学科と経済システム法学科のみなさんに

- 15 選択必修科目と自由選択科目の区分は適切であった
 1 2 3 4 5

Vグループ(英語系専門科目)を履修したみなさんに

- 16 英語および英語圏の社会に対する理解が高まった
 1 2 3 4 5

Wグループ(中国語系専門科目)を履修したみなさんに

- 17 中国語及び中国語圏の社会に対する理解が深まった
 1 2 3 4 5

Xグループ(情報系専門科目)を履修したみなさんに

- 18 社会科学を学ぶうえで、また社会の実生活を送るうえで、応用可能な情報技術が身についた
 1 2 3 4 5

Yグループ(スポーツ系専門科目)を履修したみなさんに

- 19 スポーツと人間行動・経済・社会との関わりを様々な角度から分析する力を養うことができた
 1 2 3 4 5

Tグループ(産業特論等産業・社会交流系科目)を履修したみなさんに

- 20 進展する産業・社会の実態を把握することができた
 1 2 3 4 5
- 21 講師から現在の企業、官公庁等に関する幅広い情報を得ることができた
 1 2 3 4 5

学科共通Uグループ(ボランティアやインターンシップ)を履修したみなさんに

- 22 社会との交流・経験を深めると同時に、専門の学習に対する刺激がもたらされた
 1 2 3 4 5

経済学科・経済システム法学科のみなさんに

- 23 新入生ゼミ I によって、大学での勉学や生活に慣れることができた
 1 2 3 4 5
- 24 新入生ゼミ II によって、論文作成など専門分野の学習の基本が身についた
 1 2 3 4 5
- 25 演習、演習論文、卒業論文によって、特定の領域・テーマについて深く学習することができた
 1 2 3 4 5
- 26 社会に出て役に立ちそうな授業が多かった
 1 2 3 4 5
- 27 視野を広げるのに役に立つ授業科目が多かった
 1 2 3 4 5
- 28 成績評価の方法はおおむね適切であった
 1 2 3 4 5
- 29 理解度など、学生の反応を見ながら進められる授業が多かった
 1 2 3 4 5
- 30 学習意欲や興味が増すように工夫されている授業が多かった
 1 2 3 4 5
- 31 重要なポイントをはっきり示してくれる授業が多かった
 1 2 3 4 5
- 32 総合的な評価として、経済学部で受けた教育に満足している
 1 2 3 4 5
- 33 入学前に予想していたよりも経済学部での勉学はきつかった
 1 2 3 4 5

III 信州大学経済学部の教育環境に関して、以下の意見や感想について、あなたはどのように思いますか。あてはまる数字にマークしてください。

- 34 自主学習を行うために十分な施設があった
 1 2 3 4 5
- 35 自主学習を行うために十分な情報提供があった
 1 2 3 4 5
- 36 学習に関する相談に、教員は十分に対応してくれた
 1 2 3 4 5
- 37 学務係など、事務の窓口の対応は十分に役立った
 1 2 3 4 5
- 38 シラバスには、選択科目の選択及び自主学習の計画作りに必要な情報が十分に記載されていた
 1 2 3 4 5
- 39 学部図書資料室の蔵書は充実していた
 1 2 3 4 5
- 40 附属図書館の蔵書は充実していた
 1 2 3 4 5
- 41 利用可能な情報ネットワークが整備されていた
 1 2 3 4 5
- 42 ボランティア活動など課外活動に関する十分な情報提供があった
 1 2 3 4 5
- 43 卒業後の進路を考えるための情報が十分にあった
 1 2 3 4 5

IV 以下の共通教育に関する質問項目に対して、あてはまる数字にマークしてください。

- 1: あてはまらない 2: どちらかというあてはまらない 3: どちらでもない
 4: どちらかというあてはまる 5: 非常にあてはまる

- 44 共通教育を受けたことによって、自分の世界が広がりましたか
 1 2 3 4 5
- 45 共通教育で学んだことによって、学部を越えた友人ができましたか
 1 2 3 4 5
- 46 基礎科学科目(数学、物理、化学、生物、地学)を履修しましたか
 1 履修した 2 履修しなかった
- 47 基礎科学科目(数学、物理、化学、生物、地学)で得た知識は、専門課程の学習を始めるにあたって役に立ちましたか
 ※6で「1.履修した」を回答した人のみ回答してください。
 1 2 3 4 5
- 48 共通教育で教養科目が高年次に開講されたら、あなたは受講しましたか
 1 2 3 4 5
- 49 共通教育で語学科目が高年次に開講されたら、あなたは受講しましたか
 1 2 3 4 5

V 以下の環境教育に関する質問項目に対して、あてはまる数字にマークしてください。

- 50 あなたは環境保全や改善に関心がありますか
 1. ない 2. ある

＜意見記入用紙＞

そのほか、経済学部に関するご意見は「意見記入用紙」にお書きください。あなたが所属する学科はどこですか、あてはまる数字に○をしてください。

1. 経済学科 2. 経済システム法学科

意見がありました記入願います。(卒業試験に関する質問もこちらに記入してください。)

(出典：経済学部専門教育等に関する調査(2016年3月卒業生))

資料経68：卒業試験に関するアンケート設問表

平成27年度卒業試験に関するアンケート

平成27年度卒業生対象 実施日 平成28年3月21日

学籍番号 []

学籍番号のみマークシートとこの用紙に記入してください。回答は、マークシートにマークしてください。一部の記入回答は、この用紙の記入欄にそのまま記入してください。この用紙は回収します。

1. あなたが所属した学科はどこですか。
1: 経済学科 2: 経済システム法学科

2. あなたは卒業試験を何回受験しましたか。
1: 1回 2: 2回 3: 3回 4: 4回 5: 5回以上

3. 卒業試験を実施する目的は下記のとおりですが、あなたは、このことをどのくらい理解していましたか。
1: 良く理解していた。 2: どちらかという理解していた。 3: どちらともいえない。
4: どちらという理解していなかった。 5: 全く理解していなかった。

卒業試験の趣旨・目的

信州大学経済学部では、在学中の学習成果を多段階、複数機会を証明する機会を設けるとともに、その集大成を評価する取組として、卒業試験を実施し、これに合格することを卒業の要件としています。卒業試験は、同時に、学生が大学卒業までに最低限身に着なければならぬ能力(中教審の答申では、「学士力」と定義され、「知識」「技能」「態度」「創造的思考力」の4分野13項目が、示されています。)を確認する取組でもあります。

4. 経済学部の卒業試験は、卒業生の「学士力」の社会に対する証明として機能していると思いますか。

1: かなり機能している。 2: どちらかという機能している。 3: どちらともいえない。
4: どちらという機能していない。 5: 全く機能していない。
※ 4または5を選択した人は、その理由を簡単にお書きください。

5. 信州大学経済学部では、各授業科目の成績評価の厳格化にも取り組んでまいりましたが、「個々の科目の成績評価が、厳格に行われれば、卒業試験は必要ない」という意見があります。この意見を、あなたはどのように思いますか。

1: そう思わない。 2: どちらかというと思わない。 3: どちらともいえない。
4: どちらかというと思う。 5: そう思う。

6. 平成27年度卒業試験は、平成27年度卒業試験は、ガイダンス8月4日(火)17時～、第1回10月28日(水)18時～20時、第2回12月16日(水)18時～20時、第3回2月4日(木)15時～17時に実施しました。

卒業試験ガイダンスの実施時期は、適切でしたか。

1: 適切である。 2: 4月の4年生進級ガイダンスのときがよい。 3: 4年の後期がよい。 4: 3年生の後期がよい。 5: ガイダンスは不要である。

7. 卒業試験の実施回数(平成27年度は3回実施)は適切でしたか。
1: 適切である。 2: 1回でよい。 3: 2回でよい。 4: 4回がよい。 5: 5回以上がよい。

8. 卒業試験の実施時期(実施月)は、適切でしたか。
1: 適切である。 2: どちらかという適切である。 3: どちらともいえない。
4: どちらかという適切でない。 5: 適切でない。

9. 前の質問で、4または5を選択した人へ、もっとも適切だと思う実施時期の組み合わせを選んでください。
1: 4月、11月、2月 2: 7月、10月、1月 3: 7月、10月、12月
4: 11月、12月、1月 5: 12月、1月、2月

10. 平成27年度の卒業試験は、次の6分野から2つの分野を選択するものですが、分野の分け方は適切だと思いますか。

平成27年度卒業試験実施分野

経済A(「資本主義経済の基礎理論」、「経済史」、「世界経済」)

経済B(「ミクロ経済学Ⅰ」、「ミクロ経済学Ⅱ」、「マクロ経済学Ⅰ」、

「マクロ経済学Ⅱ」、「統計学Ⅰ」、「統計学Ⅱ」)

経営・会計(「経営学」、「会計学」)

法律A(「憲法」、「刑法」、「行政法」)

法律B(「財産法入門」、「物権法」、「契約法」、「担保法」、「不法行為法」、

「家族関係法」、「会社法」、「有価証券法」、「商事取引法」、

「労働法」、「社会保障法」)

政治(「現代日本政治」、「政治学」、「行政学Ⅰ」、「行政学Ⅱ」、「国際政治」)

1: 適切である。 2: どちらかという適切である。 3: どちらともいえない。
4: どちらかという適切でない。 5: 適切でない。

※ 4または5を選択した人は、その理由を簡単にお書きください。

11. 平成27年度の卒業試験は、2分野を選択するものですが、選択分野数はどのくらいが適切だと思いますか。

1: 1分野 2: 2分野 3: 3分野 4: 4分野

12. あなたが合格した回に受験した試験分野の組合せは以下のどれですか。

経済学科の卒業生

1: 経済Aと経済B 2: 経済Aと経営・会計 3: 経済Bと経営・会計

4: 経済Aと政治 5: 1～4以外の組み合わせ。

経済システム法学科の卒業生

1: 法律Aと法律B 2: 法律Aと政治 3: 法律Bと政治

4: 経済Aと政治 5: 1～4以外の組み合わせ。

13. 受験した分野で、回答を求められた設問数は、適切でしたか。
1: 適切である。 2: 多い。 3: 少ない。

14. 受験した分野の各設問の難易度は、卒業試験の合格ライン(合計点で60%以上)に照らして、適切でしたか。

1: かなり難しかった。 2: どちらかという難しかった。
3: どちらかという易しかった。 4: かなり易しかった。

15. 受験した分野の問題の内容は大学生が大学卒業までに最低限身に着なければならぬ能力を判断するものとして適切でしたか。

1: 適切である。 2: どちらかという適切である。 3: どちらともいえない。
4: どちらかという適切でない。 5: 適切でない。

16. 終了後に開示された、卒業試験の正解と解説は、適切でしたか。

1: 適切である。 2: どちらかという適切である。 3: どちらともいえない。
4: どちらかという適切でない。 5: 適切でない。

17. あなたは1年生～3年生の間の普段の学習で、卒業試験を意識した学習をしましたか。

1: かなり意識した。 2: どちらかという意識した。 3: どちらともいえない。
4: どちらかという意識しなかった。 5: 全く意識していなかった。

18. あなたは卒業試験の受験勉強をいつから始めましたか。

1: 4年生になる前 2: 4年生の前期(4年生の夏休みを含む)
3: 試験1月前 4: 試験直前(1週間以内) 5: 特に準備をしなかった。

19. 卒業試験の準備はどのようなものでしたか。複数回答可能

1: 教科書やノートを読み返した。 2: 過去問を数年分解いた。
3: 教員で勉強会をした。 4: 指導教員の指導を受けた。
5: 前回(または前々回)の問題の復習しなかった。

20. 卒業試験を継続したほうがよいと思いますか。

1: 継続したほうがよい。 2: どちらかという継続したほうがよい。
3: どちらともいえない。 4: どちらかという止めたほうがよい。
5: やめたほうがよい。
※ 4または5を選択した人は、その理由を簡単にお書きください。

21. 前の質問で1または2を選択した人に、卒業試験の合格率を厳しくすべきでしょうか。

1: 今のままの難易度でよい。 2: もっと易しくしたほうがよい。
3: もっと難しく(もっと不合格者を多く)したほうがよい。
※ 3を選択した人は、その理由を簡単にお書きください。

(出典：
平成27年度卒業試験に関するアンケート)

- ・ オープンキャンパスアンケート、模擬講義アンケート

平成26年度にオープンキャンパスと高校生向け模擬講義で調査を行い、カリキュラム改革の方向性を分析した（資料経69、経70）。

資料経 69：オープンキャンパスアンケート

I. オープンキャンパスについて、以下の設問にお答えください。

問1 (1) あなたの学年等について、あてはまるものに○をつけてください。 ⇨

A. 高校1年生	B. 高校2年生	C. 高校3年生	D. 高校既卒者	E. 教諭	F. 保護者	G. その他
()						

(2) あなたの性別は、次のいずれにあたりですか。 ⇨

A. 男	B. 女
------	------

(3) あなたの高等学校の所在地（都道府県名）を書いてください。 ⇨

都道府県名 ()

問2 オープンキャンパスを、どのようにして知りましたか。あてはまるもの全てに○をつけてください ⇨

A. 大学のホームページ	B. 大学の学部ホームページ	C. 進学関係サイト	D. 大学の携帯サイト	E. 進学関係携帯サイト	F. 新聞	G. 受験雑誌	H. 大学のポスター・チラシ	I. 学部のポスター・チラシ	J. 入学者選抜要項	K. 先生	L. 先輩・友人	M. 保護者	N. その他
()													

問3 信州大学動画チャンネル(YouTubeチャンネル)等でオープンキャンパスの映像を知らになりましたか。 ⇨

A. 観た	B. 知っていたが、観ていない	C. 知らなかったので、観ていない
-------	-----------------	-------------------

問4 オープンキャンパスの開催時期についてどう思いますか。 ⇨

A. 良い	B. 悪い →()	月 日頃が良い)
-------	------------	----------

問5 オープンキャンパスの開始時間についてどう思いますか。 ⇨

A. 良い	B. 悪い →()	時 頃が良い)
-------	------------	---------

問6 オープンキャンパスでの説明はどうでしたか。1 から 12 について、それぞれあてはまるものに○をつけてください。

	良く分かった	少し分かった	あまり分からなかった	よく分からなかった
1 大学生活	A	B	C	D
2 授業内容	A	B	C	D
3 就職	A	B	C	D
4 大学院の進学	A	B	C	D
5 資格	A	B	C	D
6 研究内容	A	B	C	D
7 入試説明	A	B	C	D
8 寮	A	B	C	D
9 奨学金	A	B	C	D
10 授業料	A	B	C	D
11 大学の雰囲気	A	B	C	D
12 その他 (自由に書いてください)				

問7 参加記念品（シャーペン、ボールペンセット）についてどう思いますか。 ⇨

A. 良かった B.良くなかった→(記念品としては)	が良い)
-----------------------------	------

問8 オープンキャンパスに参加して、信州大学経済学部に興味がありましたか。 ⇨

A. はい	B. いいえ
-------	--------

問9 オープンキャンパスについてのご感想(良い点、悪い点、もっと知りたかったことなど)をご自由にお書きください。

--

II. 信州大学経済学部が、2016(平成 28)年度のスタートに向けて構想中の社会科学系新学部について、アンケートにご協力ください。

- 信州大学経済学部は、新しい教育プログラムをスタートさせようとしています。
- 信州大学経済学部の新しい教育プログラムでは、経済のグローバル化や地球温暖化などによる環境問題など、社会をとりまく不確実性や複雑性が深まるなかで、自ら考えて、解決策を提案し、実行できる実践型の人材を育てます。

【基礎から応用までの専門教育】基礎から応用まで、きっちり専門科目を履修できる徹底した体系的プログラムを用意。

【実践的応用系コース】基礎的専門科目で基礎を固めた上で、学科ごとに3つの応用系コースに進学。

実践的応用系コースの説明

社会科学系新学部	経済学系新学科
	A) リスク社会コース ゲーム理論や統計学を軸に、金融・環境・健康等各種のリスクを測定・解析し、企業や個人の視点からリスクに対処できるエキスパートを育てます。一般企業はもちろん、リスク分析の重要度が高い、金融・保険業界や商社、政策の中核を担う行政機関等から歓迎される人材を送り出します。
	B) 医療経済コース 医療の経済学や社会福祉論を軸に、社会調査の方法を学び、健康で活力ある地域社会を構築できる人材を育てます。一般企業や自治体職員はもちろん、福祉事業団体、NPO、地域シンクタンク、生活関連企業等から望まれる人材を送り出します。
	C) 法の経済分析コース ゲーム理論に基づく企業行動分析や契約理論を軸に、企業の社会的責任や企業内ガバナンス、特許等をめぐる知的財産権の問題などに、法制度に体现された社会的要請に沿った企業運営を推進できる人材を育てます。民間企業や行政機関の一般部署はもちろん、特に経営企画、政策企画、規制設計部門で戦力となる人材を送り出します。
	法学系新学科
	D) 環境法務コース 文理にわたる学際的な環境学の理解を踏まえて、自然環境と共生する企業や市民の活動を規律する法制度を構築し、環境をめぐる問題を多角的に解決できる人材を育成します。このコースを修了すると、環境法務に強い法律専門職、環境省や各省庁、都道府県の環境系部署の公務員、民間企業での環境法務の即戦力などとして活躍を期待できます。
E) 公共法務コース 多種多様な分野にわたる行政活動に関する法的な仕組みの理解を踏まえて、国家的課題、地域的課題を解決するために、既存の法律や条例に基づき適切な処理を行うことができるだけでなく、様々な課題を解決するための新たな政策を立案し、適切に実施できる人材を育成します。このコースを修了すると、公務員をはじめとして、公的課題を主体的に解決する役割を担う主体として活躍が期待できます。	
F) 経済法務コース 中小民間企業の業務に必要な専門知識(会計学、租税法など)の理解を踏まえて、企業活動を法的に支える能力、また他の企業と交渉する能力などを有する人材を育成します。このコースを修了すると、企業法務に強い法律専門職のほか、民間企業における法務担当、営業・渉外担当などとして活躍が期待できます。	

☞ オープンキャンパスでも説明した信州大学経済学部が構想中の新学部の内容を踏まえて、次の設問にお答えください

問 10 [卒業後をイメージしやすい教育プログラム]
信州大学経済学部の新しい教育プログラムでは、経済学または法学を、基礎から専門まで体系的に学習できる、積上型のカリキュラムが用意されますが、社会科学分野を専攻した社会人として社会で活躍するために必要と思いますか？

どちらかと
必要

どちらかといえば
いけば必要

どちらでもない
 5 ----- 4 ----- 3 ----- 2 ----- 1

問 11 [達成能力をイメージしやすい教育プログラム]
信州大学経済学部の新しい教育プログラムでは、社会科学を専攻した学生へのさまざまな社会的要請に基づき、将来発揮すべき具体的な能力を見据えた、応用系コースを用意します。そのようなコースに参加することは、自分の将来に役立つと思いますか？

どちらかといえば
そう思う

どちらかといえば
どちらでもない

どちらでもない
 5 ----- 4 ----- 3 ----- 2 ----- 1

問 12 [実践的教育プログラム(経済系)]
経済系の応用系コースでは、コースごとの主旨に沿って実験室で模擬市場や模擬企業組織を再現した実験や、医療や企業のフィールドで行う社会調査などの手法を駆使した、実践的科目も配備されます。このような実践的科目にあなたは参加したいと思いますか？

どちらかといえば
参加したい

どちらかといえば
参加したい

どちらでもない
 5 ----- 4 ----- 3 ----- 2 ----- 1

問 13 [実践的教育プログラム(法律系)]
法律系の応用系コースでは、修得した法律基礎科目や各コース科目の実践力を身につけるため、これらを活用する場として、市役所業務、警察・検察業務、税務、企業法務などの実習系科目を用意する予定ですが、このような科目に魅力を感じますか？

どちらかとい
魅力がある

どちらかとい
魅力がある

どちらでもない
 5 ----- 4 ----- 3 ----- 2 ----- 1

資料経 70：模擬講義アンケート

2014 年度 信州大学経済学部 模擬講義 担当講師名 _____

A. 信州大学経済学部 模擬講義アンケート

1. 本アンケートによる調査結果は、模擬講義内容の改善やそれに関連する調査研究に限定して利用するものです。
2. 本アンケートの集計は、統計的処理を行い、記述式回答についても個人を特定できない処理を行います。

高校名 _____ 学年 _____ クラス _____

以下の質問の選択肢から最もふさわしいものを選んでください。

- ① あなたの性別は、次のいずれにあたりますか。
- | | |
|------|------|
| 1. 男 | 2. 女 |
|------|------|
- ② あなたの出身高校の設置主体は、次のいずれにあたりますか。
- | | |
|------------|------------|
| 1. 国立の高等学校 | 2. 公立の高等学校 |
| 3. 私立の高等学校 | 4. その他 |
- ③ あなたの出身高校の学生構成は、次のいずれにあたりますか。
- | | |
|---------|---------|
| 1. 男女共学 | 2. 男女別学 |
|---------|---------|
- ④ あなたの受験勉強の型は、次のいずれにあたりますか。
- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 国公立大学・文系型 | 2. 国公立大学・理系型 |
| 3. 私立大学・文系型 | 4. 私立大学・理系型 |
| 5. まだ決まっていない | |
- ⑤ あなたは、学校以外で1日にどの程度勉強していますか。予備校や塾での授業、図書館等での自主学習を含む。
- | | |
|----------|----------|
| 1. 1時間未満 | 2. 1～2時間 |
| 3. 2～3時間 | 4. 3時間以上 |
- ⑥ あなたは、1日の勉強時間に満足していますか？
- | | | | |
|-----------|------------|------------|-----------|
| とても満足している | まあまあ満足している | あまり満足していない | 全く満足していない |
| 1 ----- | 2 ----- | 3 ----- | 4 ----- |
- ⑦ あなたの成績を自己評価するなら、平均してクラス(あるいは同じコース)のどの位置にいますか。
- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 上位 10%以内 | 2. 上位 10～40%(中の上) |
| 3. 上位 40～60%(中位) | 4. 下位 10～40%(中の下) |
| 5. 下位 10%以下 | |
- ⑧ 志望大学を決める上で、一番重視することはなんですか。
- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 大学の知名度 | 2. 大学の立地・アクセス |
| 3. 入試方法・科目 | 4. 学びたい学問・内容の有無 |
| 5. 入試の難易度 | 6. 就職実績の良さ |
| 7. 学費免除や奨学金制度の有無 | 8. その他() |
- ⑨ あなたは、信州大学経済学部が開催するオープンキャンパスに・・・
- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 今年度(2014年8月に)参加した | 2. それ以前に参加したことがある |
| 3. 来年度以降に参加してみたい | 4. 参加したいと思わない |
- ⑩ 今日の講義を聞いて、信州大学経済学部へ進学したいと思いましたが
- | | |
|-------------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
| (理由: _____) | |

B. 信州大学経済学部 新教育プログラムに関するアンケート

信州大学経済学部が、2016(平成 28)年度のスタートに向けて構想中の社会科学系新学部について、アンケートにご協力ください。

- 信州大学経済学部は、新しい教育プログラムをスタートさせようとしています。
- 信州大学経済学部の新しい教育プログラムでは、経済のグローバル化や地球温暖化などによる環境問題など、社会をとりまく不確実性や複雑性が深まるなかで、自ら考えて、解決策を提案し、実行できる実践型の人材を育てます。

【基礎から応用までの専門教育】基礎から応用まで、きっちり専門科目を履修できる徹底した体系的プログラムを用意。

【実践的応用系コース】基礎的専門科目で基礎を固めた上で、学科ごとに3つの応用系コースに進学。

実践的応用系コースの説明

社会科学系新学	経済学系新学科
G)	<p>リスク社会コース</p> <p>ゲーム理論や統計学を軸に、金融・環境・健康等各種のリスクを測定・会席し、企業や個人の視点からリスクに対処できるエキスパートを育てます。一般企業はもちろん、リスク分析の重要度が高い、金融・保険業界や商社、政策の中核を担う行政機関等から歓迎される人材を送り出します。</p>
H)	<p>医療経済コース</p> <p>医療の経済学や社会福祉論を軸に、社会調査の方法を学び、健康で活力ある地域社会を構築できる人</p>

<p>材を育てます。一般企業や自治体職員はもちろん、福祉事業団体、NPO、地域シンクタンク、生活関連企業等から望まれる人材を送り出します。</p>
<p>I) 法と経済分析コース ゲーム理論に基づく企業行動分析や契約理論を軸に、企業の社会的責任や企業内ガバナンス、特許等をめぐる知的財産権の問題などに、法制度に体现された社会的要請に沿った企業運営を推進できる人材を育てます。民間企業や行政機関の一般部署はもちろん、特に経営企画、政策企画、規制設計部門で戦力となる人材を送り出します。</p>
<p>法学系新学科</p>
<p>J) 環境法務コース 文理にわたる学際的な環境学の理解を踏まえて、自然環境と共生する企業や市民の活動を規律する法制度を構築し、環境をめぐる問題を多角的に解決できる人材を育成します。このコースを修了すると、環境法務に強い法律専門職、環境省や各省庁、都道府県の環境系部署の公務員、民間企業での環境法務の即戦力などとして活躍が期待できます。</p>
<p>K) 都市法務コース 多種多様な分野にわたる行政活動に関する法的な仕組みの理解を踏まえて、国家的課題、地域的課題を解決するために、既存の法律や条例に基づき適切な処理を行うことができるだけでなく、様々な課題を解決するための新たな政策を立案し、適切に実施できる人材を育成します。このコースを修了すると、公務員をはじめとして、公的課題を主体的に解決する役割を担う主体として活躍が期待できます。</p>
<p>L) 経済法務コース 中小民間企業の業務に必要な専門知識(会計学、租税法など)の理解を踏まえて、企業活動を法的に支える能力、また他の企業と交渉する能力などを有する人材を育成します。このコースを修了すると、企業法務に強い法律専門職のほか、民間企業における法務担当、営業・渉外担当などとして活躍が期待できます。</p>

☞模擬講義で担当教員が説明した信州大学経済学部が構想中の新学部の内容を踏まえて、次の

設問にお答えください

問 1 [卒業後をイメージしやすい教育プログラム]

信州大学経済学部の新しい教育プログラムでは、経済学または法律学を、基礎から専門まで体系的に学習できる、積み上げ型のカリキュラムが用意されますが、社会科学分野を専攻した社会人として社会で活躍するためには必要だと思いますか？

	どちらか といえば 必要	どちら でもない	どちらか といえば 必要ない	どちらか といえば 必要ない				
5	-----	4	-----	3	-----	2	-----	1

問 2 [達成能力をイメージしやすい教育プログラム]

信州大学経済学部の新しい教育プログラムでは、社会科学を専攻した学生へのさまざまな社会的要請に基づき、将来発揮すべき具体的な能力を見据えた、応用系コースを用意します。そのようなコースに参加することは、自分の将来に役立つと思いますか？

	どちらか といえば そう思う	どちら でもない	どちらか といえば そう思わない	そう 思わない				
5	-----	4	-----	3	-----	2	-----	1

問 3 [実践的教育プログラム(経済系)]

経済系の応用系コースでは、コースごとの主旨に沿って、実験室で模擬市場や模擬企業組織を再現した実験や、医療や企業のフィールドで行う社会調査などの手法を駆使した、実践的科目も配備されます。このような実践的科目に、あなたは参加したいと思いますか？

	どちらか といえば 参加したい	どちら でもない	どちらか といえば 参加したくない	参加 したくない				
5	-----	4	-----	3	-----	2	-----	1

問 4 [実践的教育プログラム(法律系)]

法律系の応用系コースでは、修得した法律基礎科目や各コース科目の実践力を身につけるため、これらを活用する場として、市役所業務、警察・検察業務、税務、企業法務などの実習系科目を用意する予定ですが、このような科目に魅力を感じますか？

	どちらか といえば 魅力がある	どちら でもない	どちらか といえば 魅力がない	魅力が ない				
5	-----	4	-----	3	-----	2	-----	1

問 5 [理系学部との連携]

両学科の応用系コースでは、リスクを吟味する際の確率論などに関する理学の分野、医療や健康に関する医学や公衆衛生などの保健分野、環境問題に関する理学や工学の分野など、理系他学部と連携した科目も備えたプログラムとなっています。そのように、経済学あるいは法学だけでな

	どちらか といえば 興味がある	どちら でもない	どちらか といえば 興味はない	興味は ない				
5	-----	4	-----	3	-----	2	-----	1

く、関連した他分野の内容も学習できるコースに、あなたは興味を感じますか？

問 6 [経済学と法学との連携]

信州大学経済学部には経済系新学科と法律系新学科の2学科があるという特徴を活かして、両分野連携科目も、新しい教育プログラムで展開されます。このような科目展開があることは、あなたにとってプログラムの魅力を高めますか？

	どちらか といえば 高める	どちら でもない	どちらか といえば 高めない	高め ない
5	----- 4	----- 3	----- 2	----- 1

問 7 [地域との連携]

両学科の応用系各コースでは、地域の企業や事業者、自治体、弁護士や税理士など、地域経済社会で活動している個人や組織から協力を得たプログラムも展開します。そのような信州大学経済学部の地域経済社会と連携する取り組みを、あなたはご存知ですか？

評価 できる	どちらか といえば 評価できる	どちら もない	どちらか といえば 評価 できない	評価 できない
5	----- 4	----- 3	----- 2	----- 1

問 8 [教育プログラムの工夫]

新しい教育プログラムには、上記質問項目の他にも、あなたの能力を伸ばす工夫があります。次の各項目は、そのような工夫の例ですが、あなたはどの点を評価しますか？

	評価できる	やや評価できる	どちらでもない	やや評価できない	評価できない
1 グループワークなど他の学生と協力した学習方法	5	4	3	2	1
2 データを直接扱う体験的学習方法	5	4	3	2	1
3 高年次まで継続する外国語学習や短期海外研修	5	4	3	2	1
4 コース学習に基づいたインターンシップやボランティア	5	4	3	2	1

問 9 あなたは、信州大学経済学部の新しい教育プログラムに進学してみたいと思いますか？

進学して みたい	進学先の候補 として考えたい	進学を希望 しない	わからない
1	----- 2	----- 3	----- 4

問 10 あなたが問 9 で1か 2 を選択した場合、あなたはどちらの新学科に進学してみたいと思いますか？

1. 経済系新学科 2. 法律系新学科

問 11 あなたが問 9 で1か 2 を選択した場合、信大の他に何校くらい受験しようと考えていますか？

1. あと2校 2. あと3~5校 3. あと6~9校
4. あと10校以上

問 12 現時点で考えている、あなたの卒業後の進路を教えてください。(3つまで該当する番号に○をつけてください。)

1. 金融・保険業 2. 商社・貿易業 3. 運輸業 4. 情報通信業
5. 卸売・小売業 6. 製造業 7. 医療・福祉関連産業
8. 農業その他一次産業 9. 公務 10. 専門職(弁護士・税理士等)
11. 進学 12. 起業 13. その他()

(出典：経済学部作成 平成26年度模擬講義アンケート用紙)

・ 共通教育における授業の改善

機構において、教育の質の改善・向上を図るため、授業改善アンケート及び優れた実践例の頒布に取り組んでいる。(資料経71、経72)

資料経71：学生による授業改善アンケート

2015年(平成27年)10月8日

平成27年度前期全学教育機構「学生による授業改善アンケート」の結果

評価分析室全学教育機構分室

全学教育機構では、平成27年度前期に中間アンケートを行い、学生の要望を確認し、後半の授業が行われた。本結果は、期末に実施されたものによる。

平成27年度前期期末「学生による授業改善アンケート」は、以下の2とおりの方法により実施された。

- a. 総合人間科学系所属の各教員が担当する授業について授業中に用紙に記入する。
- b. 全授業題目を対象としてウェブ上で記入する。

アンケートの質問項目は、用紙・ウェブともに以下のとおりである。

<アンケート質問項目>

1. この授業を履修するにあたり、自分には基礎的な知識があった(5択)
2. あなたの、この授業への出席率は高かった(5択)
3. あなたは、この授業中、教員の説明を熱心に聞いた(5択)
4. あなたは、この授業時間外に、授業内容を理解するための努力をした(予習・復習等)(6択)
※4.の選択肢(週4時間以上、週3~4時間、週2~3時間、週1~2時間、週1時間未満、全くしない)
5. 教員は、熱意・意欲をもって授業を行っていた(5択)
6. 教員の話し方は、明瞭で聞き取りやすかった(5択)
7. 教員は、板書・資料・スクリーン等を見やすく示していた(5択)
8. 教員は、シラバスの各項目に沿って授業をした(5択)
9. 教員は、授業時間外の学習について、適切に指導した(シラバスでの参考文献の提示等)(5択)
10. 教員は、学生の理解度(小テスト、リアクションペーパー、口頭など)を確認しながら進めた(5択)
11. この授業では、授業の大切なポイントが示され、授業の目標に到達することができた(5択)
12. この授業に満足している(5択)
13. この授業について、改善すべきと思う事、教員が工夫をしていると思う事、その他、意見、要望等がありましたら、書いてください(自由記述)

アンケートの結果は、部門長および評価分析室機構分室員が内容について検討・解析した。以下に回答について、科目群ごとにその結果を報告する。(用紙を使ったアンケートの結果についても、ウェブに取込して集計されている。)

1. 全体に関する結果

紙媒体によるアンケート実施クラス数を増やしたので、今年度(2015年度)前期の機構授業に対する授業改善期末アンケートの回答率は、2014年度前期の数字と対照させる(2014年、2015年の回答率の順序)と、講義全体：50%, 54%, 演習全体：41%, 49%, 外国語全体：46%, 79%, 実験・実習全体：56%, 76%へと、全ての科目群で増加した。期末アンケートの講義科目、演習科目、外国語科目の集計結果は、図1~3の通り。

図1【講義科目】

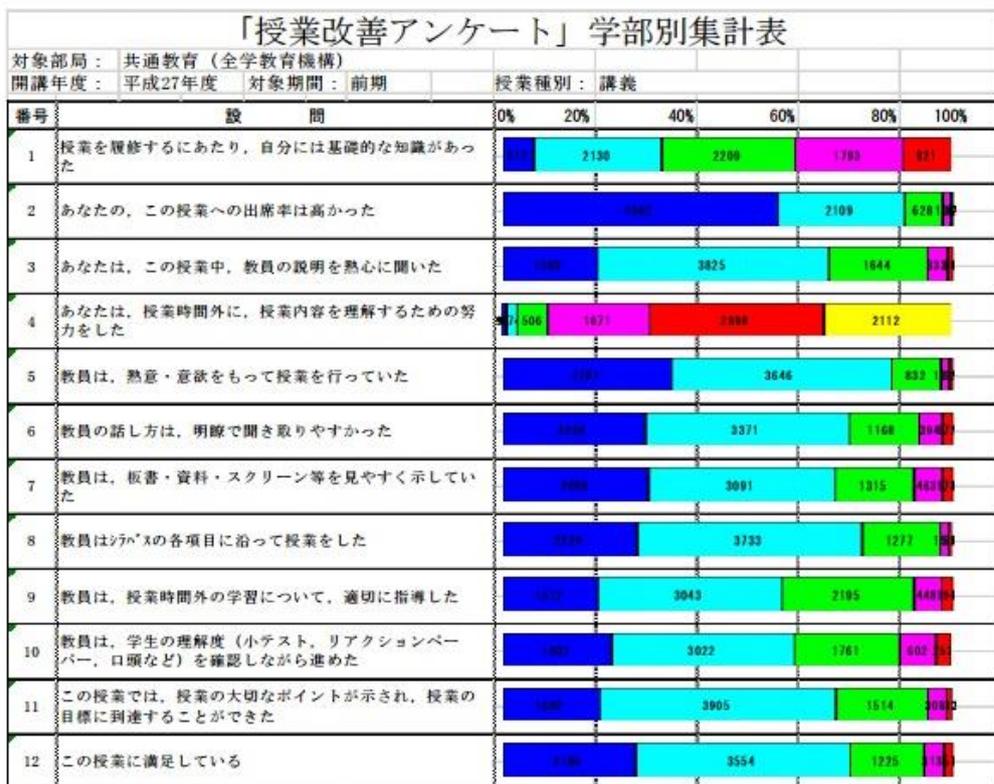
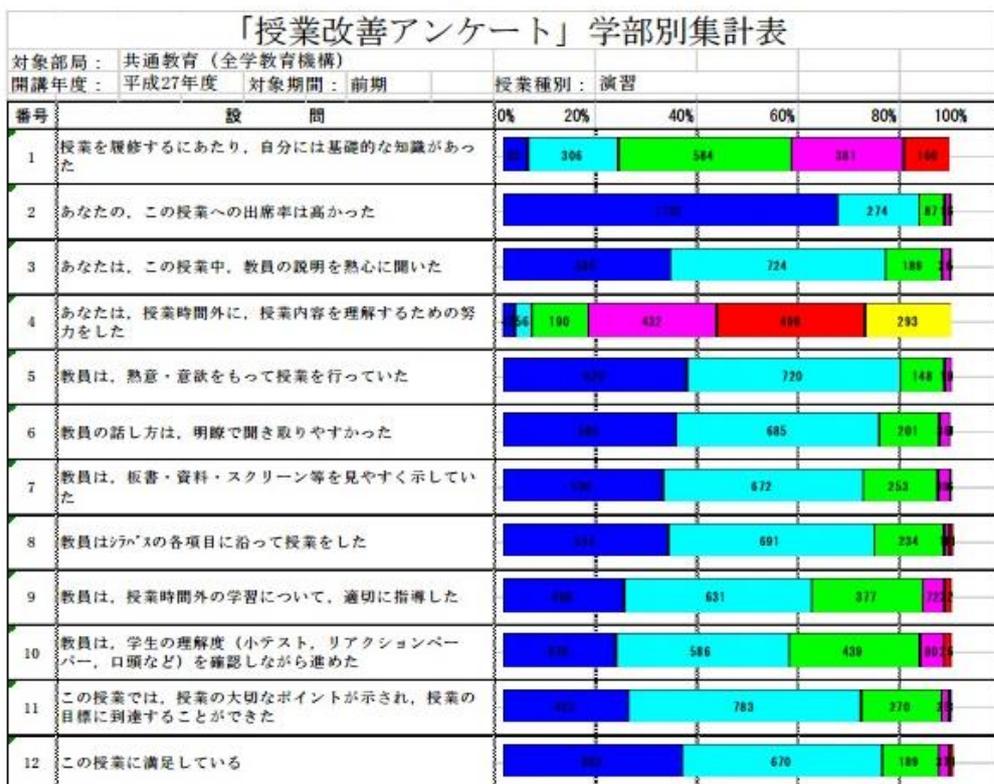


図2【演習科目】



（出典：平成27年度前期 共通教育「学生による授業改善アンケート」の結果）

資料経72：共通教育グッドプラクティス

全学教育機構では、企画実施する信州大学の共通教育の教育改善に資するため、すべての共通教育開講科目の中から、優れた実践を「共通教育グッドプラクティス」として毎年選定することとしています。これは、共通教育科目における、優れた取組を表彰し、内容およびその成果をあらゆる機会を捉えて全学に広め、もって共通教育さらに本学教育全体の改善への一助とするものです。

選定の流れ

1. **テーマ決定**
「効果ある授業方法」を中心として、当該年度の募集テーマを決定します。
2. **公募**
テーマに沿って、共通教育で開講する全科目あるいは科目群（複数科目の連携の場合）を対象に、自薦・他薦を問わず募集します。
3. **応募授業のピアレビュー**
応募された取組については、全学教育機構ホームページに掲載し、全学の教員に一定期間ピアレビューを推奨します。
4. **審査**
全学教育機構教務委員会において行います。
5. **選定授業担当者による取組発表**
取組発表会を実施し、選定授業担当者により、取組の概要と要点を発表していただきます。また、表彰式も行われます。

年度	テーマ
H22	信州大学の DP を実現するための共通教育における授業の実践的取組（1つの学位授与の方針（DP）を取り上げ、その実現に向けた、特に効果的な教育実践）
H23	人間力向上に向けた取組（コミュニケーション力・言語力・論理構成力の向上に向けた取組）
H24	男女共同参画の推進に向けての取組
H25	授業外学修時間を増やす取組
H26	地域課題実践授業の試み
H27	テーマ① 大学における教育内容・方法の改善等について テーマ② アクティブ・ラーニングについて

（出典：全学教育機構提供資料もとに経営企画課作成）

(4) 職員の専門性の向上

学務系職員が、定期的に全学の研修で根拠法令等の確認及び効率的実務のための情報交換を行っている（資料経73）。

資料経73：学務系実務担当者研修

平成 27 年度学務系実務担当者研修スケジュール	
日時：平成 27 年 9 月 11 日（金）10:00～16:00	
研修会場：理学部大会議室（理学部 C 棟 2 階）	
時間	項目
9:45-	受付
10:00-10:10	丸山学務部長 挨拶
10:10-12:00	講演 『大学等に求められる「合理的配慮」とは何か』 学生相談センター障害学生支援室長 篠田直子 先生 質疑応答 (グループワーク準備)
12:00-13:00	昼食会(希望者による)
13:00-15:00	グループワーク 『障害のある学生の困り感を体験してみよう(体験)』 『障害があるかもしれない学生が窓口に・・・(対応)』
15:00-15:10	休憩
15:10-16:00	グループワーク発表、質疑応答 まとめ
16:00	閉会

（出典：平成27年度学務系実務担当者研修スケジュール）

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育サービスの改善活動は、定期的恒常的に実施される教員相互と学生による授業評価に基づき、担当委員会の下にPDCAサイクルに則って組織的に運営されている（資料経59～経64）。

特に、学部長以下、学生委員会、教育企画委員会下部組織のFD・シラバス部会、カリキュラム検討部会を中心に、不断の教育の質向上とプログラム改善に努めている(資料経58、

59)。FD・シラバス部会が、組織的にFD活動を実施し、日常的な授業改善実施サイクルの要となっている（資料経60）。

「学生サポート体制」（資料経41）記載のとおり、1年次は新入生ゼミの担当教員、2年次以降は専門演習の担当教員を担任とし、一部の演習無所属学生も学生委員会が担当するなど、学生全員を漏れなく指導している。さらに学生相談室（資料経38、経48）、全学教育機構所属教員による副担任制度（資料経35）を併用し、手厚い学生支援体制を整備している。

第2期中期目標期間から、ピアレビューの対象講義後に聴講レビューした複数教員を交えた意見交換を行っており（資料経59）、授業改善が大きく前進した。FD講習会への参加教員数も、変動しつつも徐々に上昇傾向にある（資料経60）。授業改善アンケートの回答率も上昇しており、学部全体の関心が高まっている（資料経62）。以上の取組を通じ、質の高い専門教育を提供している。

このように、大学生、保護者の教育水準に対する期待に応じて育成した人材の供給を通じて、就職先企業等の社会の期待に応えている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成

① 学位授与の方針 (DP) に基づく教育課程の編成

専門科目の編成は、以下のとおりである (資料経74、経75)。

資料経74：経済学部専門科目学位授与の方針マップ

「学位授与の方針」マップ(カリキュラムマップ)

開講部局：経済学部

開講年度：2015年度(西暦)

開講期間：前期、後期、通年

学位授与の方針の範囲：全学士課程共通

コード	授業名	◎自己認識・自己啓発	◎社会的行動マインド	◎人類知の継承と未来	◎多様な文化受容マインド	◎科学リテラシー	◎言語能力	◎コミュニケーション	◎情報活用能力	◎問題発見・解決能力	◎普遍的・数量的理解	◎専門知識と応用力	◎専門外の知識	◎地域環境に関する理	◎環境基礎力	◎環境実践力	社会における課題発見	文章力と口頭発表力	経済学、経営学、会計	経済現象に対する実証	法学、政治学の基礎	現代社会における法的
K1109	社会科学特講*(総合法律学特別演習Ⅱ)																					○
K2048	総合法律学特別演習Ⅱ																					○
K3402	日本語資格試験Ⅰ						○															
K3403	日本語資格試験Ⅱ						○															
K3453	インターンシップ*	○						○										○				
K3454	ボランティア*	○						○										○				
K3456	産業社会資格試験*	○									○											
K3503	英語資格試験Ⅰ						○															
K3504	英語資格試験Ⅱ						○															
K3603	中国語資格試験Ⅰ						○															
K3604	中国語資格試験Ⅱ						○															
K3703	情報処理資格試験Ⅰ	○											○									
K3704	情報処理資格試験Ⅱ	○											○									
K3803	スポーツ資格試験Ⅰ	○								○			○	○			○					
K3804	スポーツ資格試験Ⅱ	○								○			○	○			○					
K1004	社会科学特講*(アメリカ(証券)法入門)																					○
K1005	社会科学特講*(臨床法学)																					○
K1010	資本主義経済の基礎理論											○					○		○			
K1014	ミクロ経済学Ⅰ											○								○		
K1017	マクロ経済学Ⅰ				○						○									○		
K1019	経済数学入門										○											
K1026	統計学Ⅱ																			○	○	
K1027	計量経済学										○										○	
K1032	地方財政											○								○		
K1033	金融システム																				○	
K1036	国際金融																				○	
K1046	現代経済学特講Ⅱ																○		○	○		
K1048	経営組織論							○				○						○	○			
K1054	経営会計											○								○		
K1056	社会調査法																			○	○	
K1059	福祉政策論																			○	○	
K1061	編入生特別演習(経済学科)							○		○									○			
K1066	金融																				○	
K1067	日本経済論																				○	
K1070	会計学																				○	
K1103	社会科学特講*(マーケティング)																			○	○	
K1104	社会科学特講*(経営と組織)							○				○								○	○	
K1106	社会科学特講*(現代史基礎Ⅱ(世界史))																			○		
K1110	社会科学特講*(経済のための線形代数)											○										
K1111	社会科学特講*(生保数理)											○	○									
K1112	社会科学特講*(年金数理)											○	○									
K1114	社会科学特講*(GlobalPoliticalEconomy)																			○		
K1116	社会科学特講*(環境法)														○							○
K1118	社会科学特講*(損保数理)										○	○										
K1120	社会科学特講*(行政実務)																					○
K1125	社会科学特講*(実用ビジネス英語)	○					○	○														
K2001	憲法																			○		○
K2005	現代日本政治	○																			○	○
K2006	契約法			○																		○
K2007	不法行為法											○										○

資料経75：経済学部専門科目シラバス（例）							
登録コード	K1018						
授業科目	マクロ経済学Ⅱ			担当教員	徳井 丞次		
英文授業名	Macroeconomics Ⅱ			副担当			
単位数	2	講義期間		曜日・時限	木曜・3時	対象学年	2年生以上
講義室	経済第2講義室		授業区分	講義			
<p>(1)授業のねらい</p> <p>授業で得られる「学位授与の方針」要素／◎：全学共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学、経営学、会計学などの基礎知識を修得し、これらを応用した理論的思考ができる。 <p>【授業の達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済成長のメカニズムに関する理論を理解し、日本の成長戦略や、世界経済の発展、収束について論じることができるようになる。 <p>【授業のねらい】</p> <p>この講義は、「マクロ経済学Ⅰ」の履修を前提とし、マクロ経済学のさらに発展した内容を扱う。マクロ経済学は、数式のモデルで仮説を厳密に記述し、それから検証可能な関係を導いて、その関係をデータに当てはめて検証する。そうして実際のデータとの矛盾点が出てくると、最初のモデルを修正するという作業を繰り返しながら発展してきた。また、こうして鍛え上げられたモデルは、経済予測や政策分析のためのツールとして使われている。</p> <p>この授業では、マクロ経済の長期的な現象である「経済成長」をテーマに取り上げて、こうしたモデルとその検証、またモデルを使った政策分析の例を説明したい。</p> <p>(2)講義の概要</p> <p>標準的な経済成長モデルであるソロー型成長モデルから出発して、そのモデルから導かれる予測を吟味して、現実のデータとうまく当てはまるかどうか検証する。当てはまらない部分を修正するためには、モデルをどのように修正すればよいかを考え、発展したモデルを吟味する。また、こうしたモデルに基づく実証分析を紹介し、経済政策上の観点を論じる。</p> <p>(3)講義計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済成長と財政赤字(授業のintroduction) 2. 経済成長の概観 3. 経済成長論のための数学補論 4. ソロー型経済成長モデル <ul style="list-style-type: none"> ・モデルの基本的な構造 ・貯蓄率の変化と経済成長 ・均斉成長経路への収束の速度 ・ソロー型経済成長モデルと労働生産性格差 5. 経済成長の収束は起こっているのか 6. 成長会計 7. 人的資本と経済成長 8. 研究開発と経済成長 9. 経済成長、生産性の実証分析 <p>(4)成績評価の方法</p> <p>授業中の宿題30%＋期末試験70%の配点で成績評価を行う。</p> <p>(5)成績評価の基準</p> <p>授業で示した例題や宿題と同レベルの問題が解ければ「水準にある(可)」、さらに応用問題がほぼ解ければ「やや上にある(良)」、応用問題が完全に解ければ「かなり上にある(優)」、応用問題について優れた解答が書ければ「卓越している(秀)」。</p> <p>(6)事前事後学習の内容</p> <p>授業終了時に毎回、次回の講義で扱う範囲を紹介し、予習すべき教科書の範囲、その他事前学習の内容を指示するので、その準備をして授業に臨むこと。</p> <p>(7)履修上の注意</p> <p>マクロ経済学のより発展した内容を扱うので、モデルは数式で記述され展開される。必要な数学は、できるだけ簡単な解説を加えながら進めるので、それほど恐れる必要はない。しかし、数式を見るだけで頭が痛くなる人や、授業に出席せずに友人のノートのコピーを見るだけで単位をとろうと思っている人には、手ごわい授業となるであろう。</p> <p>(8)質問、相談への対応</p> <p>質問は、できるだけ授業中に手を挙げて質問してもらえると多くの人の利益になる。しかし、個別に質問がある場合には、授業時間の次の時間をオフィスアワーとするので、研究室に質問に来ることができる。また、学生便覧掲載のメールで連絡して、相談日を決める質問に来ることもできる。ただし、この場合には、メールのやりとりで時間がかかる場合があるので、早めに連絡をとること。</p> <p>【教科書】</p> <p>チャールズ・I.ジョーンズ『マクロ経済学Ⅰ 長期成長編』東洋経済新報社、2011年。</p> <p>【参考書】</p> <p>チャールズ・I.ジョーンズ『経済成長理論入門 新古典派から内生的成長理論へ』日本経済新聞社、1999年。</p> <p>デビッド・ローマー『上級マクロ経済学』日本評論社、1998年。</p> <p>(この教科書の、1章、3章-Bに対応する内容を講義する予定。時間に余裕があれば3章-Aも扱う。上級のマクロ経済学への橋渡しとして、とても詳しく良い教科書。ただ唯一の難点は、とても分厚くて、値段が高いこと。しかし、1章と3章を熟読玩味するだけでも、十分価格に値する内容がある。)</p> <p>OECD『経済成長 OECD諸国における要因分析』中央経済社、2005年。</p> <p>(経済成長理論を使った実証分析、政策分析の応用例を知るための手ごろな本。)</p> <p>深尾京司、宮川努編『日本の生産性と経済成長』東京大学出版会、2008年</p> <p>(私も参加している、日本の生産性と経済成長についての実証研究。)</p> <p style="text-align: right;">(出典：シラバス)</p>							

・シラバスガイドライン

FD・シラバス部会が作成要領を示している（資料経76）。

資料経 76：経済学部のシラバス作成要領

平成 27 年度 シラバス作成要領

シラバスをキャンパス情報システムより入力してください。また作成に当たりましては、本要領を熟読いただきますようお願いいたします。

★入力の前にお読みください

- * 授業科目名は、11・15カリを主として表示しています。
- * 一部の授業科目については、06カリへの読替の関係で複数の授業科目名で表示されていますので、お手数ですが、全ての科目に入力をお願いいたします。
- * 複数教員で実施する授業は、全員入力可能ですので、打合せのうえ、入力をお願いします。副担当教員がもれている場合は、学務グループ(田中)までご連絡ください。
- * 講義期間、曜日、時限、講義室に誤りがありましたら、学務グループ(田中)までご連絡ください。
- * 「対象学生」欄は入力済ですので、ご確認ください。「県内大学開放授業・市民開放授業」の部分は別途依頼したアンケートの結果に基づき、学務グループが入力します。
- * シラバスは学外(自宅等)からも入力可能です。
- * 「専門演習」の募集日程、ガイダンス等で使用する部屋は、2月10日(火)の教授会後にお知らせします。
- * 学長より、男女共同参画に係る内容を含む授業がある場合、指定の文言をシラバスに記載いただくよう、依頼がございました。別紙依頼文(【依頼文】男女共同参画行動計画関係.PDF)を参照いただき、該当する授業は対応方をお願いいたします。

(1) 授業のねらい

① 授業で得られる「学位授与の方針」要素

「ディプロマポリシー」のうち、担当する授業に該当するものを選択してください。

②【授業の達成目標】

①で選択した「学位授与の方針」の項目について、この授業では「どのようにできるようになるのか」をお書きください。「○○ができるようになる・○○できるようにする」という表現を標準としてください。「教員が何を教えるのか」ではなく、「学生が何を身につけるのか・何ができるようにするのか」という観点でお書きください。

③ 授業のねらい

この授業に関する「授業の大きな目標」をお書きください。

(2) 講義の概要

当該授業の授業形態、授業計画等の概要を 200～250 文字を目安としてお書きください。

(3) 講義計画

全 15 回(4 単位授業の場合 30 回)で何を行うかお書きください。リレー式講義の場合、各回の授業担当が誰なのか、分かりやすく記載してください。期末試験は 15 回(30 回)の中には含まれません。また、各回で実施する内容を具体的かつ明確に記入してください。以下の例のような回によってどんな内容を実施するのが、判別できないような書き方は避けてください。

(悪い例)

第1回	マクロ経済の基礎①
第2回	マクロ経済の基礎②
第3回	マクロ経済の基礎③

第 1～3 回	マクロ経済の基礎
第 4～5 回	金融市場

(4) 成績評価の方法

成績評価の方法を具体的な評価基準でお書きください。ただし、出席点は評価基準には含まないでください(出席〇%、出席点〇点などはNG)。

(5) 成績評価の基準

平成 27 年度から新たに追加となる項目です。「何ができていれば、授業の達成目標の水準から見て『卓越している』/『かなり上にある』/『やや上にある』/『その水準にある』』と言えるのかをお書きください。

◀筆記試験の場合の例▶

授業で示した例題と同レベルの問題が解ければ「水準にある」、応用問題が解ければ「やや上にある」、やや難しい応用問題が解ければ「かなり上にある」、例題からは難しい応用問題が解ければ「卓越している」

◀レポートの場合の例▶

(i) 問題の設定が適切であり、(ii) その問題の背景を説明できており、(iii) その問題にどのような課題があるのかを指摘できており、(iv) それらの課題に対して既存の学説が提示する解決法が適切に把握できており、(v) その上で自分の見解を提示できており、かつ、教員を感心させるレベルにあれば「卓越している」。(i) から (v)の5項目を満たしていれば「かなり上にある」。4項目までできていれば「やや上にある」。3項目までできていれば「水準にある」。

(6) 事前・事後学習の内容

平成 27 年度から新たに追加となる項目です。その授業での事前・事後の自主学習に関する計画をお書きください。

◀記載例▶

- ・「前週の授業内容の理解を問う毎回小テストを授業冒頭に行う。それに備えるためのワークシートを毎回配布するので、それを使って授業内容を毎回復習してから授業に臨むこと。」
- ・「毎回、授業終了後に予復習のためのワークを eALPS にアップする。それは次回の授業で回収するので、自分で印刷して持参すること。」

(7) 履修上の注意

当該授業の履修に関する注意事項、連絡事項をお書きください。

(8) 質問、相談への対応

受講生からの質問や相談にどのようにして応じるのか、その対応方法を具体的にお書きください(オフィスアワーを指定する、メールにて受け付ける等)。

(9) 教科書・参考書

教科書、参考書をお書きください。使用しない書籍は参考書欄にお書きください。また、教科書等が未定の場合は、「授業において指示する」とお書きください。

(出典：経済学部作成)

② 専門科目

科目の区分は以下のとおりである（資料経77）。

資料経77：共通教育科目と専門科目
 第2章 教育課程及び履修
 （教育課程）
 第4条 本学部における教育課程は、共通教育科目及び専門科目をもって編成する。
 （教育課程の履修）
 第5条 共通教育科目を除く授業科目及びその単位数は、別表のとおりとする。
 2 経済学科及び経済システム法学科の卒業の要件は、次項に定める卒業に必要な単位数を
 修得するとともに、卒業試験に合格しなければならないものとする。
 3 経済学科及び経済システム法学科の卒業に必要な単位数は、次のとおりとする。
 共通教育科目 38単位
 専門科目 90単位
 計 128単位
 4 履修の方法については、別に定める。
 （出典：経済学部規程から抜粋）

・カリキュラム編成の明示

DP及びCPの方針の下に継続的な見直しと検討を行い、各学科・課程のカリキュラムの構成、科目群の例（前掲資料経17(p.9)、経18(p.10))を示している。全専門科目を3段階のレベルで示すとともに分野毎の科目群をナンバリングし、学生に計画的・体系的な履修を促している（前掲資料経16(p.8)）。

③ 共通教育科目

共通教育科目の編成は、以下のとおりである（資料経78、経79）。

資料経78：共通教育科目学位授与の方針マップ（例示15件）

「学位授与の方針」マップ(カリキュラムマップ)

開講部局： 共通教育(全学教育機構)
 開講年度： 2015年度(西暦)
 開講期間： 前期

学位授与の方針の範囲： 全学士課程共通

コード	授業名	◎自己認識・自己啓発	◎社会的行動マインド	◎人類知の継承と未来	◎多様な文化受容マインド	◎科学リテラシー	◎言語能力	◎コミュニケーション	◎情報活用力	◎問題発見・解決能力	◎普遍的・数量的理解	◎専門知識と応用力	◎専門外の知識	◎地域環境に関する理	◎環境基礎力	◎環境実践力
02508	日本国憲法		○		○											
04222	マリンスポーツ	○						○								
11101101	環境社会学入門														○	
11101102	環境社会学入門														○	
11101103	環境社会学入門														○	
11102101	熱帯雨林と社会														○	
11102102	熱帯雨林と社会														○	
11102103	熱帯雨林と社会														○	
11105101	ライフサイクルアセスメント入門														○	
11105102	ライフサイクルアセスメント入門														○	
11106101	環境と生活とのかかわり															○
11106102	環境と生活とのかかわり															○
11109101	環境問題のしくみ										○					○
11110101	環境科学入門												○		○	
11111101	グリーンテクノロジー											○			○	
	・ (以下略)															

（出典：信州大学シラバス検索システム）

資料経79：共通教育科目シラバス（例）						
登録コード	16902101					
授業科目	グローバルに生きるゼミ			担当教員	松岡 幸司	
英文授業名	Global Awareness Seminar				RUZICKA DAVID EDWARD	
単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	火曜・4時限	対象学年
講義室	共通教育32講義室		授業区分	演習		
<p>(1)授業のねらい 授業で得られる「学位授与の方針」要素／◎：全学共通・◎みずから他者や社会との関わりのなかで捉え、自己啓発に努めることができる【自己認識・自己啓発マインド】 【授業の達成目標】 ・グローバルとは何か、そしてグローバルな人材とはどのようなものなのか、という問いに対して、自分の生き方としてとらえ、説明できるようになる。 【授業のねらい】 名前のとおり「グローバルに生きる」ということを「自分の問題として考える」ゼミです。社会のグローバル化が当然のこととされ、グローバルな人材として社会で活躍することが求められている時代になっていますが、イメージが先行してあいまいな部分が多いように思えます。そのイメージだけで漠然とした活動をしていても結果として「グローバル化」は成りませんし、「グローバルな人材」にもなれません。例えば、英語ができてグローバルな人材ではありませんし、逆に、英語がそれほどできなくてもグローバルな人材として活躍できます。そこでこのゼミでは： ・グローバルとは何か、そしてグローバルな人材とはどのようなものなのか？ ・現実的な問題として、自分にとっては具体的にどのようなものなのか？ この二点について、「自分としての答え」を見つけ、自分の生き方を考え、これからの学生生活の目標や目的を明確にすることがこのゼミのねらいです。また、実際に海外に行く(留学、出張)ということはどういうことなのか、ということを実践的に考えることを通じて、異文化理解・受容を促進し、社会的な行動規範についても理解を深めます。最終的には、単なる情報ではなく、自分の生き方としてグローバル化というものをとらえ、説明できるようになってもらいます。</p> <p>(2)授業の概要 「授業のねらい」に書いたような性格上、この授業は、「グループワーク」、「ディスカッション」、「プレゼンテーション」が中心になります。「知識を得る」のではなく、情報を得て、それについて考え、自分の問題として発信することを要求します。(その意味では、受け身的な態度では受講することはできません。)毎回の授業の大まかな流れは、以下のようなものです。 1. 資料あるいは短いレクチャーを通して、テーマごとの問題点を明確にする。 2. その問題点についてグループワークやディスカッションを通して理解を深めつつ、自分以外の視点についても触れ、自分の問題として考える。 3. ディスカッションの結果をグループで(あるいは個人で)まとめて発表する。 4. 授業内容のまとめとして、毎回短い文章を提出してもらう。(コメントをつけて返却し、それを次の授業から活かしてもらう。)</p> <p>(3)授業のキーワード グローバル、異文化理解、自己認識</p> <p>(4)授業計画 1. オリエンテーション：「グローバル(に生きる)とは何か？」 2-4. グローバルな人材とは？(自分の問題として考える) 5-6. 海外へ行く、海外で暮らす/学ぶとは？(1) 7-8. 海外へ行く、海外で暮らす/学ぶとは？(2)(担当：Ruzicka) 9. グループ発表 10-15. 様々なテーマで「グローバル」ということについて、自分の問題として考える。 ☆ 個人発表(試験期間終了直後に行います) (第4火曜日は会議のために休講となります。その分は、受講学生と相談して別の時間帯に開講します。詳細は授業初日に説明します。)</p> <p>(5)成績評価の基準 ・毎回の授業終了後の提出物：30% ・グループ発表(相互評価+教員による評価)：30% ・個人発表(相互評価+教員による評価)：20% ・個人発表の報告書：20% これらを総合して学期末に60点を獲得することで、「授業の達成目標に達した水準にある」と評価する。</p> <p>(6)事前事後学習の内容 事前学習：授業までに、指定された資料を読み、考えをまとめておく必要があります。毎回、密度の濃い授業になりますので、指定された準備は不可欠となります。 事後学習：授業内容を踏まえ、毎回提出してもらうものがありますし、次の授業への接続の点でも復習や理解の深化の努力が不可欠となります。</p> <p>(7)履修上の注意 ・単なる「受講」ではなく「積極的参加」が求められます。最初は難しいとは思いますが、自分で考え、ディスカッションをし、自分で、自分の答えを見つけることが求められます。・グローバルに生きたい、という意識の有無に関係なく、真剣に取り組む意志のある学生の参加は歓迎です。 ・毎回の授業は密度が濃くなりますし、毎回の課題もありますので、「適当に済ませよう」ということでは参加できません。それでも、困難な点については、教員がサポートしますので、積極的に質問や相談をしてください。</p> <p>(8)質問、相談への対応 オフィスアワーについては、初回の授業で伝えます。研究室は、共通教育南棟3階にありますので、質問や相談は、気軽に訪ねてください。ただ、事前にメール連絡をしておいた方が確実です。</p> <p>【教科書】 マーク・ガーソン(松本裕 訳)：『世界で生きる力。自分を本当にグローバル化する4つのステップ』(英治出版)¥1,900- その他にプリントを用いて進めます。 【参考書】 授業時にその都度紹介していきます。</p>						

(出典：シラバス)

(2) 教育方法・学生支援の工夫

・専門科目における教育内容・方法の工夫

産業界及び中央省庁等における政策企画立案等の第一線の人物を外部講師として招く科目を(資料経80～経82)を開講し、社会の現場における課題と専門教育との関係について実践的な視点から学習する機会を提供している。

グローバル教育として、外国における実地の英語研修企画「ハワイ大学研修」(資料経83～経85)、国際的ビジネス社会に対応し平成27年度より新設した「実用ビジネス英語」(資料経86)、TOEFLやTOEIC等の英語資格取得を促す資格科目(資料経87)を開講している。海外留学状況等は資料(資料経88～経90)のとおりである。

平成21年度に導入した本格的な実践教育科目「臨床法学」について、平成22年度から履修登録に際してエントリー審査を行い、事前に履修者の意欲と目的意識を高めることにより授業を充実させた。(資料経91)。

新入生ゼミナールで早期の環境教育を実施している(資料経92、経93)。

学習の再確認のため、4年次の卒業試験合格を卒業要件としている(資料経94)。

①外部講師を招いて実施する授業

資料経80：平成27年度産業論特論シラバス							
登録コード	K4005		(参考 受講者数:225人)				
授業科目	産業論特論*			担当教員	桃井 謙祐		
英文授業名	Special Lecture on Industries			副担当			
単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	水曜・3時限 水曜・4時限	対象学年	2年生以上
講義室	経済第2講義室		授業区分				
<p>(1)授業のねらい</p> <p>授業で得られる「学位授与の方針」要素/◎:全学共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会科学には異なる視点やアプローチがあることを理解しつつ、これらの専門知識に基づき、将来の社会や組織の一員として、自らの課題を発見し、主体的に取り組むことができる。 ・◎多様な情報を適切に取捨選択し、分析・活用できる【情報活用力】 <p>【授業の達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設定されたテーマに関する有識者による講義内容の理解を通して、自らの課題を発見し、主体的に取り組むことが出来るようになる。 ・有識者から直接に講義を聞くことを通じて、必要な情報に基づいて、分析・活用が出来るようになる。 <p>【授業のねらい】</p> <p>将来の日本経済を担う学生に対して産業活動をリードする企業人や政策担当者の方々から直接に話を聞く機会を設けるため、1988年度以降、学部の常設の講義として産業論特論を開講してきており、2015年度で28回目を迎えます。2015年度の産業論特論は、「多様化の時代の企業経営」をテーマに行います。我が国では少子高齢化・人口減少が進む一方、時代は一層急激に変化し、我が国企業はイノベーションの創出や事業環境のグローバル化への対応もますます重要となる中、これまで以上に多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮される機会や働き方を実現していくことで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげていくことがますます求められてきています。こうした多様な人材の能力を最大限に活かす、経営におけるダイバーシティの推進やそれによるイノベーション創出、事業のグローバル化等について採り上げ、我が国企業やこれからの社会で働く人材が直面する課題を学ぶことを目的としています。</p> <p>(2)講義の概要</p> <p>多様な人材の能力を最大限に活かす、経営におけるダイバーシティの推進やそれによるイノベーション創出、事業のグローバル化等に取り組む民間企業の方々、またこうした多様な人材を活かした取り組みを行う企業活動の活発化に取り組む方々、またこれらに関係する有識者の方々からご講義をいただきます。本授業は男女共同参画に関する内容を含んでいます。</p> <p>(3)講義計画</p> <p>講義計画は次のとおりです。交通事情や講師のご都合等により、変更となる可能性もあることに留意してください。</p> <p>4月8日午後1時からガイダンス(30分間程度)を行いますので、受講者は必ず出席してください。(出席を取ります。)</p> <p>講義は、毎回、午後1時30分から開始しますので、午後1時25分までには着席してください。(講義開始後の講義室への入室・途中退出は、禁止します。)</p> <p>(1)4/15 サイボウズ株式会社フェロー 野水 克也氏</p> <p>(2)4/22 アメリカンファミリー生命保険会社シニアアドバイザー 木下 信行氏</p> <p>(3)5/13 楽天株式会社取締役常務執行役員 杉原 章郎氏</p> <p>(4)5/20 カルビー株式会社代表取締役会長兼CEO 松本 晃氏</p> <p>(5)5/27 ライフネット生命保険株式会社代表取締役会長兼CEO 出口 治明氏</p> <p>(6)6/3 ANAホールディングス株式会社/サントリーホールディングス株式会社/三井物産株式会社 取締役 小林 いずみ氏</p> <p>(7)6/17 GOB Incubation Partners株式会社代表取締役 山口 高弘氏</p> <p>(8)6/24 株式会社LIXILグループ取締役代表執行役社長兼CEO 藤森 義明氏</p> <p>*日程変更がある場合には、ホームページでお知らせします。なお、日程変更がない場合、5/1、6/10は講義日には該当しませんので、ご注意ください。</p> <p>(4)成績評価の方法</p> <p>講義への出席回数と提出されたレポートの内容を勘案して評価します。なお、全8回のうち6回以上出席してレポートを提出しなければ、理由の如何によらず単位認定しませんので、注意してください。詳しいことはガイダンスで説明します。</p> <p>(5)成績評価の基準</p>							

各回の講師の講義内容を踏まえ、提出されるレポートについて、(i)講師の講義内容をきちんと把握した上で回答がなされている、(ii)また、自分なりの問題意識や見解についてもきちんと提示できている、(iii)さらに独自性ある見解や自らの生き方・働き方にいかにかかすかが述べられている、(iv)自らのこれからの生き方・働き方にいかにかかすかについて具体的に述べられ、内容が教員を感心させるレベルにある。(i)までできていれば「水準にある」、(ii)までできていれば「やや上にある」、(iii)までできていれば「かなり上にある」、(iv)までできていれば「卓越している」。以上に加え、出席回数や授業中の態度により減点・加点することがある。

(6)事前事後学習の内容
事前に各回の講師やトピックについて予習した上で授業に臨むこと。
必要に応じ、各回の授業前にeALPS等で指示する。

(7)履修上の注意
各界での第一人者の方々を外部講師としてお招きしていること、一般の方々も聴講されていることから、真摯に、かつ、熱心に受講してください。受講に当たっては、私語厳禁・時間厳守・飲食厳禁・脱帽は必ず守ってください。特に、講義開始後の入室及び途中退出は禁止します。講義中は講師の話に集中すること。

(8)質問、相談への対応
毎回、講義の最後または途中に質疑応答の時間を設けます。積極的に質問をしてください。

【教科書】なし
【参考書】なし

(出典：シラバス)

資料経81：平成27年度現代の産業・社会事情シラバス							
登録コード	K4007		(参考 受講者数:52人)				
授業科目	現代の産業・社会事情*			担当教員	教育企画委員会(交流系科目部会)		
英文授業名	Current Issue on Contemporary Industries and Society			副担当	古澤栄一・西山巨章・桃井謙祐・関利恵子・都築勉		
単位数	2	講義期間	前期(後半)	曜日・時限	水曜3～5時限	対象学年	2年生以上
講義室	経済第3講義室		授業区分	講義			
<p>(1)授業のねらい 授業で得られる「学位授与の方針」要素／◎:全学共通 ・社会科学には異なる視点やアプローチがあることを理解しつつ、これらの専門知識に基づき、将来の社会や組織の一員として、自らの課題を発見し、主体的に取り組むことができる。 ・◎理想や倫理観をもって社会の平和的・持続的発展のために行動できる【社会的行動マインド】 ・◎対話を通じて他者と協力し、目標実現のために方向性を示すことができる【コミュニケーション能力、チームワーク力、リーダーシップ】 【授業の達成目標】 ・社会科学の各分野を修めて社会で活躍している先輩の話聞いて、自らの目標を設定するための参考とすることができる。 ・それぞれの持ち場で社会と関わり、社会の発展に尽くす姿勢を学ぶことができる。 ・組織や社会の中で他者とコミュニケーションを取りながら、ともに仕事や生活をする方法を学ぶことができる。 【授業のねらい】 本学部は、「政策志向型の日本経済・社会の実証研究とそれに基づく教育を理念」に掲げ、『大学から社会へ、社会から大学へ』をキー・コンセプトとする研究教育を実践することを目指しています。本科目はこうした理念と実践課題の一環として、本学部卒業生から進路選択・就職活動の体験談や産業社会の現状、就業生活の実態について学びます。授業を通じて進路を定める手がかりを得るとともに、卒業後における就業・活躍の場を広げることを目的とします。</p> <p>(2)講義の概要 本講義は、通称「就業行動科目」と呼ばれます。その目的は、みなさんが「その職業・会社に就職した場合、どのような職業生活を営むことになるのか」を考える際に、先輩(本学部卒業生)の方々の職業経験を参考にしてもらうことです。また、現在の企業・産業界を取り巻く状況や、業界・企業の側から見た望ましい人材とは何かを先輩から伝えてもらい、今後のみなさんの学習の参考にしたいと思います。「よい仕事とは?」「よい組織・会社とは?」「求められる人材とは?」、さまざまな講師の話聞いて、考えてみて下さい。なお、本授業は男女共同参画に関する内容を含んでいます。</p> <p>(3)講義計画 平成27年度は7月の5回の水曜日の午後、毎回2人ずつ、計10人のゲスト講師をお迎えして、お話をさせていただきます(13時から15時15分までと、15時35分から17時50分まで)。講師の方と日程の詳細については、4月中に連絡・掲示します。</p> <p>(4)成績評価の方法 ①毎回それぞれのゲスト講師の方のお話を聞いてみなさんが提出する「レスポンスシート(講義内容と課題)」と、②4000字以上の最終レポート、の2つの内容によって成績を評価します。①については、3分の2以上の出席が最低条件です。②については、講師の方のお話を参考にしながら、自分が関心を持つ仕事や業界について、文献や資料を探索しながら、しっかりまとめて下さい。レポートには表紙を付け、「現代の産業・社会事情レポート(平成27年度)」と記し、タイトル(随意)、学籍番号、氏名を書き、ホッチキスで留めて、8月5日(水)の17時までに指定されたレポート・ボックスに提出して下さい。</p> <p>(5)成績評価の基準 最終レポートについては、(i)その仕事や業界の選択に根拠が示されており、(ii)その仕事や業界の社会における位置付けが明快であり、(iii)その仕事や業界の現状がよく説明されており、(iv)その仕事や業界の将来の課題が述べられており、(v)その仕事や業界への自分の取り組み方の構想が示されており、かつ、教員を感心させるレベルであれば「卓越している」。(i)から(v)の5項目を満たしていれば「かなり上にある」。4項目までできていれば「やや上にある」。3項目までできていれば「水準にある」。</p> <p>(6)事前事後学習の内容 ゲスト講師の方との質疑応答を実りあるものとするために、毎回担当者を決めて事前にその仕事や業界について様々な方法で調べて来ることを前提とします。もちろん担当者以外の質問も歓迎します。</p> <p>(7)履修上の注意 実社会について学ぶという主旨からも厳格にマナーを守り、真摯な態度で受講することが求められます。 1、飲食禁止(食べ物・ペットボトル等はしなうこと)。 2、帽子は必ず脱ぐこと。 3、講義が始まる2～3分前から私語は慎むこと。守れない場合は退出してもらうこともあります。</p>							

4、講義開始後の入室は厳に慎むこと。講義開始10分後以降は扉を施錠します(具合が悪い等の理由で退出する場合は許可を得てからすること)。
 5、講師の方に対して、積極的に質問すること。
 (8)質問、相談への対応
 講師の方への質問は、できるだけその内容を受講生全員で共有するために、原則として講義中の質問時間に限定します。その他、受講に関することは、経済学部学務係を介して経済学部教育企画委員会・交流系科目部会の委員(教員)が対応します。

【教科書】教科書は使用しません。
【参考書】
 (書籍)実業教育出版社、日本実業出版、東洋経済新報社、日本経済新聞社、エール出版などから出版されている、企業・業界を説明・解説する一連の書籍。
 (雑誌)日経ビジネス、週刊ダイヤモンド、週刊東洋経済、エコノミストなどの経済雑誌。
 (新聞)日本経済新聞、日経産業新聞、日経金融新聞、日刊工業新聞などや、朝日・読売・信濃毎日などの一般紙の経済面など。
 (その他)各企業や関連機関・団体等のホームページ。

(出典：シラバス)

資料経82：平成27年度経営者と企業シラバス							
登録コード	K4009		(参考 受講者数:228人)				
授業科目	経営者と企業*		担当教員	長瀬一治 他			
英文授業名	Business Manager and Enterprise		副担当	関利恵子			
単位数	2	講義期間	後期	曜日・時限	水曜・3・4時限	対象学年	2年生以上(11・15カリ)
講義室	経済第2講義室		授業区分	講義			
<p>(1)授業のねらい 授業で得られる「学位授与の方針」要素／◎：全学共通 ・社会科学には異なる視点やアプローチがあることを理解しつつ、これらの専門知識に基づき、将来の社会や組織の一員として、自らの課題を発見し、主体的に取り組むことができる。 ・◎みずから他者や社会との関わりをなかで捉え、自己啓発に努めることができる【自己認識・自己啓発マインド】 ・◎信州の自然・文化的環境への興味と関心をみずから深めることができる【地域環境に関する理解】 【授業の達成目標】 ・経営現場で専門知識がどのように生かされているか理解できるようになる。 ・優れた経営者の活動から職業人として理想、倫理観を学ぶことを通して自己の社会観、人生観を養うことができるようになる。 ・企業活動が、地域環境、自然環境とどのように関わっているのか、理解できるようになる。 【授業のねらい】 この講義は、長野県経営者協会のご協力のもと、長野県で活躍している経営者の方々に分担してご講演頂くもので、平成12年度より始まり今回で16回目の開講となります。講義では、合わせて8人の企業経営者の方々から、それぞれの企業経営の経験や業界の動向などを語っていただき、その中でこれからの21世紀を担う学生の皆さんへの熱き思いが伝わることと期待しています。こうした企業経営の第一線でご活躍の方々が、今現在どのような問題意識を持って企業経営に取り組んでいるかを知ることは、学生の皆さんのこれからの勉学に大きな刺激となり、また今後社会に出て職業に就くに当たって大いに役立つことと思います。</p> <p>(2)講義の概要 企業経営の実際について企業理念、経営戦略等に関するナマの話を、経営者から直接語ってもらう。本年度は経営学の基礎的な教科書指定し、レポートを書くに当たった基礎知識と分析のための手法の修得についても指導する。</p> <p>(3)講義計画 詳細については追って案内する。講義時間：13:30～16:15 ※後期開始までに、経済学部掲示板およびキャンパス情報システムの授業に関するお知らせに、講義スケジュールを掲示します。</p> <p>(4)成績評価の方法 成績評価は、指定教科書の理解(30%)と各講師の講義内容(30%)に関する学期末試験(計60%)と毎回の質疑応答での質問及び毎回の授業でのレポート(計40%)の総合点による。 1. 質疑応答で質問したものは記録して、成績評価に加点する(但し、各回のレポート得点の満点を上限とする。) 質問した者はその旨、レポート用紙の冒頭に記すこと。 2. 毎回の授業で、講義に関連した簡単なレポートを作成する。</p> <p>(5)成績評価の基準 学期末試験は、①指定教科書の内容の理解を問う択一式問題と②各講師の講義内容に関する論述式もしくは択一式問題の合計点と③毎回の質疑応答での質問及び毎回の授業でのレポートを①3対②3対③4の割合で総合得点とし、学生便覧記載の成績評価基準で行う。</p> <p>(6)事前事後学習の内容 受講者は、事前に指定教科書を理解し、経営学に関する基礎知識を習得した上で、講義に臨んで下さい。</p> <p>(7)履修上の注意 1. 一流の企業人をお迎えするのにふさわしい、身なり、態度、礼儀が求められる。 遅刻、途中退室、携帯電話の使用、私語、帽子・サングラスの着用、飲食物の机上置きを禁止します。 2. 大幅な遅刻や受講態度の悪い者に対しては、退席を命じ受講登録を取り消す。 3. 毎回の授業の予定は、概ね、講義1時間40分、質疑応答30分、レポート作成30分である。 講義の冒頭5分程度、経営者協会のコーディネーターから講師と企業の紹介がある。 4. また、経営者と企業は、毎年内容が違っているので、社会科学特講に許された単位範囲であれば、2回まで履修し単位取得できる。なお、単位の取得は不可であるが、3回以上の聴講も可能である。 5. 登録に際しては、06カリと11・15カリとは、科目コードが異なるので、確認すること。 6. この講義についての質問は、長瀬または学生委員長まで。</p> <p>(8)質問、相談への対応 原則として、講義時間中の質問に限定する。講師への質問は、起立し、所属学部学科・学籍番号・氏名を明確に告げ、謝辞をのべてから、簡潔に行うこと。</p>							

<p>【教科書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・榑原清則「経営学入門」上(第2版)日経文庫 日本経済新聞社2013年 860円＋税 ・榑原清則「経営学入門」下(第2版)日経文庫 日本経済新聞社2013年 830円＋税 <p>【参考書】・適宜紹介する。</p>
--

(出典：シラバス)

②グローバル教育科目

資料経83：平成27年度社会科学特講*（ハワイ大学研修）シラバス						
登録コード	K1009			(参考 受講者数:8人)		
授業科目	社会科学特講*（ハワイ大学研修）			担当教員	美甘 信吾	
英文授業名	Study Tour to Hawaii			副担当	三宅 真由美	
単位数	2	講義期間	後期	曜日・時限	集中・不定	対象学年
講義室				授業区分	1年生以上	
<p>(1)授業のねらい</p> <p>授業で得られる「学位授与の方針」要素/◎:全学共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会科学には異なる視点やアプローチがあることを理解しつつ、これらの専門知識に基づき、将来の社会や組織の一員として、自らの課題を発見し、主体的に取り組むことができる。 <p>【授業の達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハワイ大学での授業、フィールドトリップ、報告書作成を通じて、経済学・政治学の基礎知識の体系的理解、社会における課題発見力と行動力、言語(英語)能力、コミュニケーション能力、チームワーク力、リーダーシップを向上させる。 <p>【授業のねらい】</p> <p>ハワイ(アメリカ)社会・政治経済制度について学び、多文化共生など地域社会が直面する課題について理解を深める。海外の大学での学習体験を通じ、自ら学び行動する姿勢を養い異文化理解を促進し英語学習を奨励する。</p> <p>(2)講義の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ハワイ大学の先生による英語での6回(1回2時間)の授業に毎回1時間程度の補講:講義のテーマは、ハワイの歴史・社会、多文化共生社会、アメリカとアジア、地域社会の経済課題、政治制度と課題、環境問題など。 ②フィールドトリップ: アリゾナ記念館訪問(パールハーバー)、ハワイ歴史・自然・文化遺産訪問、ハワイ行政機関・環境NGO訪問など <p>(3)講義計画</p> <p>I ハワイ大学での授業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ハワイの歴史と社会1(歴史) 2. ハワイの歴史と社会2(社会) 3. アメリカ(ハワイ)とアジア1:アメリカとハワイ(アジア) 4. アメリカ(ハワイ)とアジア2:日本とアメリカ・ハワイ 5. アメリカ(ハワイ)の経済制度と課題1:経済構造と制度 6. アメリカ(ハワイ)の経済制度と課題2:経済課題 7. アメリカ(ハワイ)の政治制度と課題1:大統領制と二大政党制 8. アメリカ(ハワイ)の政治制度と課題2:ハワイ(アメリカ)の政治課題 9. 多文化主義とは何か1:アメリカの多文化主義の争点 10. 多文化主義とは何か2:ハワイの多文化主義とアジア(日本)の多文化主義 11. アメリカ(ハワイ)の環境問題1:地球環境問題とアメリカの環境問題 12. アメリカ(ハワイ)の環境問題2:ハワイ(アジア太平洋)の環境問題 <p>II ハワイでのフィールドとトリップ</p> <ol style="list-style-type: none"> 13. ハワイ歴史・自然・文化遺産訪問 14. アリゾナ記念館(パールハーバー) 15. ハワイ行政機関・環境NGO訪問 <p>*ハワイ大学での授業、フィールド・トリップの内容と日程は、ハワイ大学への申し込み手続き後に確定する予定。</p> <p>(4)成績評価の方法</p> <p>個人で提出するレポート(80%)とグループ学習に関する貢献度(20%)で評価する。全ての授業への出席、課題の提出(期限厳守)が求められる。</p> <p>(5)成績評価の基準</p> <p>授業内容の最も基本的なことが理解できていることを課題(レポートと発表)で示せば、「その水準にある」。授業内容の十分な基礎知識と技能があることを示せば、「やや上にある」。基礎資料や参考文献なども十分に学習したことを示せば、「かなり上にある」。授業や基礎資料・参考文献の学習に基づき、自己の見解を説得力のある形で示せば「卓越している」。</p> <p>(6)事前事後学習の内容</p> <p>毎回課題(発表準備、レポートなど)を課す。事前に十分に学習して授業に参加すること。授業でのコメントなどを参考に事後学習を行いその後の授業に活かすことを心がけて欲しい。</p> <p>(7)履修上の注意</p> <p>外国の学習環境で学び成果を上げるため、高い学習意欲と適応能力が求められる。海外学習の目的を理解し責任ある行動を取れること。「社会科学特講(アメリカ(ハワイ)社会の政治経済課題)」も併せて受講すること。事前のガイダンス・研修後の報告会に必ず参加すること。ガイダンスは7月の予定。事前学習と現地での学習に十分に時間をかける必要がある。手続きに必要な書類と全ての課題を期日を守り提出すること。自己負担分の費用の支払い能力があること(12万円程度を予定)。交通費(航空運賃)は大学から支給する予定。エントリーと研修後にはTOEICを受けること。「夏季集中講義(アメリカ社会と法)」の受講を推奨する。</p> <p>(8)質問、相談への対応</p> <p>10人程度のゼミ形式の授業なので、質問は適宜受け付ける。ハワイ大学教員に対しては、積極的に英語で質問することを奨励する。</p>						

<p>【教科書】 教科書は使用しない。</p> <p>【参考書】 西山隆行 「アメリカ政治：制度・文化・歴史」 三修社 2014年 古矢 遠藤 編 「アメリカ学 入門」 南雲堂 2004年 矢口裕人 「ハワイの歴史と文化」 中公新書 2002年 アンドレア・センブリーニ 三浦信孝他 訳 「多文化主義とは何か」 2003年 白水社 英語テキストは授業の際に紹介する。</p>

(出典：シラバス)

ハワイ大学研修受講者には、以下の事前学習を課している。

資料経84：社会科学特講*（アメリカ（ハワイ地域）の政治経済課題）							
登録コード	K1113			(参考 受講者数:8人)			
授業科目	社会科学特講*（アメリカ（ハワイ地域）の政治経済課題）			担当教員	美甘 信吾		
英文授業名	Topics on Social Sciences			副担当	丸山 文		
単位数	2	講義期間	後期 (集中)	曜日・時限	集中・不定	対象学年	1年生以上
講義室	経済401演習室		授業区分	講義			
<p>(1)授業のねらい 授業で得られる「学位授与の方針」要素/◎: 全学共通 ・社会科学には異なる視点やアプローチがあることを理解しつつ、これらの専門知識に基づき、将来の社会や組織の一員として、自らの課題を発見し、主体的に取り組むことができる。</p> <p>【授業の達成目標】 ・文献講読、報告、討論、レポート作成を通じて、経済学・政治学の基礎知識の体系的理解、文章力と口頭発表力、言語(英語)能力を向上させる。</p> <p>【授業のねらい】 ハワイ大学研修の効果を高めるために、日本語と英語でアメリカとハワイ地域の政治経済課題について学習し、発表準備を行う。特に英語での学習能力の向上を目指す。受講者は、原則ハワイ大学研修参加者に限定する。</p> <p>(2)講義の概要 ①アメリカ社会・経済・政治、多文化共生社会(ハワイ社会、移民社会)に関する基礎的な学習を英語と日本語で行い、ハワイ大学での学習課題を明確化する。 ②英語での学習能力を高めるために、英語でのプレゼンテーション準備を行い英語でのコミュニケーション能力の向上をはかる。</p> <p>(3)講義計画 1 ガイダンス「授業の進め方と課題」:アメリカ入門(日本語文献) 2 ハワイの歴史&#8226;社会入門(日本語文献) 3 多文化主義(日本語文献) 4 多文化主義(英語文献) 5 アメリカ(ハワイ)経済課題(日本語文献) 6 アメリカ(ハワイ)経済課題(英語文献) 7 アメリカ(ハワイ)政治課題(日本語文献) 8 アメリカ(ハワイ)政治課題(英語文献) 9 英語コミュニケーション(社会問題) 10 英語コミュニケーション(ビジネス) 11 英語プレゼンテーション準備(グループ学習) 12 英語グループ・プレゼンテーション(学生中間報告) 13 英語グループ・プレゼンテーション(最終発表) 14 ハワイ大学研修報告会1(学生発表) 15 ハワイ大学研修報告会2(質疑応答・コメント) *講師の都合で、授業の順番が入れ替わる可能性がある。</p> <p>(4)成績評価の方法 個人で提出する課題(80%)とグループ・プレゼンテーション(20%)で評価する。全ての授業への出席、毎回課題の提出(期限厳守)が求められる。</p> <p>(5)成績評価の基準 授業内容の最も基本的なことが理解できていることを課題(レポートと発表)で示せれば、「その水準にある」。授業内容の十分な基礎知識と技能があることを示せれば、「やや上にある」。基礎資料や参考文献なども十分に学習したことを示せれば、「かなり上にある」。授業や基礎資料・参考文献の学習に基づき、自己の見解を説得力のある形で示せれば「卓越している」。</p> <p>(6)事前事後学習の内容 毎回課題(課題文献講読、発表準備、レポートなど)を課す。事前に十分に学習して授業に参加すること。授業でのコメントなどを参考に事後学習を行いその後の授業に活かすことを心がけて欲しい。</p> <p>(7)履修上の注意 ハワイ大学研修参加者全員に履修が求められる。外国の学習環境で学び成果を上げるため、高い学習意欲と適応能力が求められる。英語での学習能力の向上を意識し取り組むこと。課題は、期限を厳守し提出すること。</p> <p>(8)質問、相談への対応 10人程度のゼミ形式の授業なので、質問は適宜受け付ける。</p>							

<p>【教科書】 教科書は使用しない。</p> <p>【参考書】 西山隆行「アメリカ政治：制度・文化・歴史」三修社 2014年 古矢 遠藤 編「アメリカ学 入門」南雲堂 2004年 矢口裕人「ハワイの歴史と文化」中公新書 2002年 アンドレア・センブリーニ 三浦信孝他 訳「多文化主義とは何か」2003年 白水社 英語テキストは授業の際に紹介する。</p>

(出典：シラバス)

ハワイ大学研修受講者数は毎年10人前後を保ち、総受講者数は72人に達している。

資料経85：ハワイ大学研修参加状況

年度	人数
平成 22 年度	11
平成 23 年度	11
平成 24 年度	12
平成 25 年度	15
平成 26 年度	15
平成 27 年度	8
計	72

(出典：経済学部作成)

資料経86：平成27年度社会科学特講*（実用ビジネス英語）シラバス

登録コード	K1125		(参考 受講者数:16人)			
授業科目	社会科学特講*（実用ビジネス英語）			担当教員	西山 巨章	
英文授業名	Topics on Social Sciences			副担当	山口 舞香・竹内 猛・	
単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限 金曜・3時限 金曜・4時限	対象学年	2年生以上
講義室	経済401演習室		授業区分	講義		

(1)授業のねらい

授業で得られる「学位授与の方針」要素／◎：全学共通

- ・◎みずから他者や社会との関わりの中かで捉え、自己啓発に努めることができる【自己認識・自己啓発マインド】
- ・◎日本語および外国語を用い、的確に読み、書き、聞き、他者に伝えることができる【言語能力】
- ・◎対話を通じて他者と協力し、目標実現のために方向性を示すことができる【コミュニケーション能力、チームワーク力、リーダーシップ】

【授業の達成目標】

- ・社会に対する洞察力を養い、自己認識ができるようになる。
- ・ウォールストリート・ジャーナルの記事を的確に読み解くことができるようになるとともに、自己の考え方を英語で表現できるようになる。
- ・グループワークで、ビジネスプレゼンの原稿を作成し、実際に簡単なプレゼンを行うことができるようになる。

【授業のねらい】

経済や社会のグローバル化、情報化が進展する中で、社会に出ると海外のビジネスマンと接する機会が増えるので、海外ビジネスマンと日常会話ができたり、通勤電車の中で英字新聞が気軽に読めるようになったら素晴らしいと思いませんか。そのためには、やはり実践が大切です。本講義では、実際に海外ビジネスマンに対してプレゼンを行ったり、ウォールストリート・ジャーナルを日常的に読むことにより、ビジネス英語を話したり、読み解く能力を向上させることを目的としています。

(2)講義の概要

(1)ビジネスプレゼン

プレゼンは場数が大事であり、最終的には、今後社会に羽ばたく学生たちが自分自身で実践することがとても重要です。このため、最初に、①プログラムの目的、進行方法及び基本的なプレゼンの考え方について説明。次に、②キーワードと絵のみでのプレゼンを実施。次に、③中間レビューを実施して、最後に、④Skype(スカイプ)を使って、海外にいるビジネスマンに対してビジネスプレゼンを実施します。

(2)ウォールストリート・ジャーナルを読む

3グループに分けて、1グループごとの課題ニュースの和訳を基に、英語理解の問題点、経済関連知識について知っておくべきことを議論し、その後、質問メールの解説を行います。

(3)講義計画

4月10日(金)3限 (1)ビジネスプレゼン(ガイダンス、Guidance)

(2)ビジネスプレゼン(グループ分け、Group assignment)

4月24日(金)3限 (3)ウォールストリート・ジャーナルを読む(ガイダンス、経済英語を読む基礎知識、ミニ診断)

5月8日(金)3限 (4)ビジネスプレゼン(キーワードと絵のみでのプレゼン、Practice presentation with keywords and pictures)

4限 (5)ビジネスプレゼン(キーワードと絵のみでのプレゼン、Practice presentation with keywords and pictures)

5月22日(金)3限 (6)ウォールストリート・ジャーナルを読む(マクロ経済-財政政策)

4限 (7)ウォールストリート・ジャーナルを読む(マクロ経済-金融政策)
 6月5日(金)3限(8)ビジネスプレゼン(中間レビュー、Review and feedbacks for final presentation)
 4限(9)ビジネスプレゼン(中間レビュー、Review and feedbacks for final presentation)
 6月19日(金)3限(10)ウォールストリート・ジャーナルを読む(金融市場-外国為替)
 4限(11)ウォールストリート・ジャーナルを読む(金融市場-債券・株式)
 7月3日(金)3限(12)ビジネスプレゼン(最終プレゼン、Final presentation via Skype)
 4限(13)ビジネスプレゼン(最終プレゼン、Final presentation via Skype)
 7月24日(金)3限(14)ウォールストリート・ジャーナルを読む(企業ニュース-経営・決算)
 4限(15)ウォールストリート・ジャーナルを読む(企業ニュース-技術・商品)
 (注)講義計画は、諸般の事情により変更することがあります。

(4)成績評価の方法
 ビジネスプレゼン(50%)+ウォールストリート・ジャーナルを読む(50%)
 ①「ビジネスプレゼン」については、Participation effort(25%)+ Keyword/Picture Presentation(10%)+ Final Presentation(15%)です。
 ②「ウォールストリート・ジャーナルを読む」については、課題発表(25%)+講師への質問メール(10%)+仕上げ和訳・英訳試験(15%)です。

(5)成績評価の基準
 講義中講師が示した課題について、基本的な回答ができれば「水準にある」、自らの考えを少しでも回答できれば「やや上にある」、自らの考えを回答できれば「かなり上にある」、深い考察を加えた回答ができれば「卓越している」。

(6)事前事後学習の内容
 (1)事前学習:「ビジネスプレゼン」、「ウォールストリート・ジャーナルを読む」とも、講義中に次回の課題を出し、次回講義時に発表してもらいます。
 (2)事後学習:「ウォールストリート・ジャーナルを読む」では、事後学習の成果を確認するために、授業についての講師に対する質問を義務付けます。

(7)履修上の注意
 ① 講義とは別に、TOEICやTOFLEの資格試験を受験することを強く勧めます。
 ② 「ウォールストリート・ジャーナルを読む」の初回のガイダンス時に、30分程度のミニplacement testを実施します。これは参加学生の英語力や経済の知識を見るためのもので、成績には関係ありません。その後の講義の参考にするためのものです。
 ③ 詳細については、それぞれのガイダンス時に説明します。
 ④ 4月24日(金)は3限だけの講義です。

(8)質問、相談への対応
 質問・相談は、講義中ないしはe-mail で受け付けます。
 e-mail(山口):maika.yamaguchi0011@gmail.com
 e-mail(竹内):takeuchitakeshi139@qb3.so-net.ne.jp

【教科書】特に指定しません。
 【参考書】講義中に指示します。

(出典: シラバス)

資料経87: 英語資格試験取得状況

年度	TOEFL	TOEIC	TOEIC-IP	海外英語研修	実用英語技能検定1級	計
H22		9		5		14
H23		8				8
H24		12		2	1	15
H25	1	3	1	1		6
H26		7				7
H27		7	1			8
総計	1	46	2	8	1	58

(出典: 経済学部作成)

資料経88: 経済学部留学生の国籍別卒業生

年度	中国	韓国	台湾	モンゴル	タイ	マレーシア	ベトナム	他 ASEAN	その他	計
H22	7			2			3			12
H23	4			3		1		1	1	10
H24	5	1		3				1	1	11
H25	2			3			2			7
H26	1			5			1	1		8
H27	3	1		4		1	1	1	1	12

(出典: 経済学部作成)

資料経89: 経済学部生の留学状況

年度	中国	韓国	東南アジア	カナダ	アメリカ	イギリス	欧州・豪州等	計	うち単位互換
H22	2	1						3	1
H23	2	1	1					4	
H24	1	1		1	2	1	2	8	3

H25	2	2	6	2	2		1	15	2
H26			1		2	1	7	11	1
H27					2	1	2	5	

(出典：経済学部作成)

資料経90 ：大学間交流協定に基づく留学先（平成22～27年度：計12人、7ヵ国10大学）	
アジア（4人）	欧米・豪州等（延べ8人）
中国：北京外国語大学 韓国：崇實大学校、カトリック大学校 マレーシア：マラヤ大学	ベルギー：カトリック大学ルーヴェン ドイツ：ライプツィヒ大学、マンハイム大学 オランダ：ゾイド大学（3人） アメリカ：ユタ大学、オクラホマ州立大学

(出典：経済学部作成)

③実践教育

資料経91：平成27年度社会科学特講*（臨床法学）シラバス

登録コード	K1005				(参考 受講者数：23人)	
授業科目	社会科学特講*（臨床法学）			担当教員	丸橋昌太郎 他	
英文授業名	Topics on Social Sciences			副担当	大江裕幸・島村曉代	
単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	不定期	対象学年
講義室				授業区分	演習	

- (1)授業のねらい
 授業で得られる「学位授与の方針」要素／◎：全学共通
 ・現代社会とその組織のあり方について、法的思考力や政治学的識見を踏まえて評価し、それらに基づく政策判断ができる。
【授業の達成目標】
 ・社会の現場に出ることで、政策判断の基礎的能力を身につけることができる。
【授業のねらい】
 学外の企業人・組織人と連携しつつ、地域社会に生起する法律問題について、今、何が問題となり、どう解決すべきか、何がもたれているかを、実践的に学ぶ。ことに、地域の活性化に資する解決策を考察することが本講義のねらいの一つである。同時に、受講者の進路の選択や将来、職業人としての社会貢献のあり方について自覚的に思考することを目的としている。基礎学力、問題発見能力、論理的思考力等の重要性に対する再認識と、専門授業科目に対するより高度で、真摯な取り組みを期待する。本講義は、経済学部ディプロマポリシー〔法律学、政治学の基礎知識の体系的理解〕を身に着けることを目的とするものである。
- (2)講義の概要
 参加者は、最初に、オリエンテーションと基礎講義のあと、各自の問題とその解決の糸口探るための、実習での修得目標の設定、実践方法との検討行う。次に受け入れ機関（主として官庁、本年度は、長野県警、検察庁、税務署、地方自治体等を予定している）、出向いていって、実習指導を受ける。実習期間中常に、リアルタイムで、現場の担当者その他の関係者から、監視と指導を受けることになる。実習中の態度、取り組みは、つねにその場で評価され、改善がもたられる。実習をとおして、各自の問題意識の変化や、新たな問題の発見、解決手段の検討等を整理し、研修サポートを作成する。研修レポートは、単に、記録的な報告に止まらず、社会科学の知見に基づいた、理論的分析を通して、専門理論との架橋が求められている。
- (3)講義計画
 1 エントリー
 エントリー受付期間（別途掲示します）に所定の様式（信州大学 eALPS2.0 に掲載予定）の様式に従い、講義棟2階所定の提出ボックスに提出する。審査結果は、eALPSに掲載する。（平成22年度は、エントリーに所属ゼミ教員の推薦は要しない。）
 2 オリエンテーション
 エントリー審査に合格した者を対象に、オリエンテーションを行う。エントリー審査合格者には、事前課題を示すので、オリエンテーションまでに、指定のとおり完成させ、持参すること。
 3 全コース共通の実務基礎（1コマ）
 4 実務実習（事前学習の上、各受け入れ機関に赴き、実習に参加する。）（13コマ相当）
 5 研修レポートの作成
 6 報告演習（1コマ）
 研修報告と問題提起・解決手法の提起に関して、検討討議する。
 7 最終報告書の作成
 受講者の研修レポートをもとに、全員で作成する。
- (4)成績評価の方法
 エントリーシート、基礎講義、実習、研修レポートのそれぞれを評価の対象とする。
- (5)成績評価の基準
 (i) 問題の設定が適切であり、(ii) その問題の背景を説明できており、(iii) その問題にどのような課題があるのかを指摘できており、(iv) それらの課題に対して既存の学説が提示する解決法が適切に把握できており、(v) その上で自分の見解を提示できており、かつ、教員を感心させるレベルにあれば「卓越している」。(i) から (v)の5項目を満たしていれば「かなり上にある」。4項目までできていれば「やや上にある」。3項目までできていれば「水準にある」。
- (6)事前事後学習の内容
 各コースの内容に従って、事前学習を行うことが求められる。
 実習後に、実習レポートを作成する。
- (7)履修上の注意
 専門科目の講義をとおして修得した、法律学・政治学の基礎知識や理論が、現実の社会でどのように役立つのか、現実的応用力が試される。社会人と交流するうえで必要とされる常識的なマナーが求められる。
- (8)質問、相談への対応

講義中・終了後、実習期間中に質問等の時間を設け、対応する。
【教科書】教材を作成し配布する。 【参考書】講義中に指定する。
(出典：シラバス)

④環境教育

環境教育を新入生ゼミナールで一コマ行っている。

資料経 92：平成 27 年度経済学科新入生ゼミナール I スケジュール

	日程	場所	内容	備考
第1回	4月8日	クラス別	ゼミガイダンス	ゼミスケジュール、自己紹介 ゼミ注意事項
第2回	4月15日	第2講義室	健康安全セミナー	学生総合支援センター
第3回	4月22日	第2講義室	方向性ガイダンス	経済学部：椎名洋先生
第4回	5月1日	第2講義室	自転車走行マナー 痴漢対策	市役所・松本警察署
			図書館ガイダンス	図書館職員
第5回	5月13日	クラス別	レジュメ作成①	*テキスト使用
			経済学部資料室見学	11:55～
第6回	5月20日	クラス別	レジュメ作成②	*テキスト使用
			個別面談①	11:45～
第7回	5月27日	クラス別	グループ研究	*テキスト使用
			個別面談②	11:45～
第8回	6月3日	第2講義室	環境セミナー	経済学部：柳町晴美先生
第9回	6月10日	クラス別	グループ研究	*テキスト使用
			個別面談③	11:50～
第10回	6月17日	クラス別	レジュメ作成③	*テキスト使用
			個別面談④	11:50～
—	6月24日	—	—	実習の振替
第11回	7月1日	クラス別	プレゼンテーション	グループ別発表
			個別面談⑤	11:50～
第12回	7月8日	クラス別	プレゼンテーション	グループ別発表
第13～15回	7月15日	箕輪キャンパス	課外実習	ゼミ3回分(270分)
—	7月22日	—	—	実習の振替

(出典：経済学部作成)

資料経 93：新入生ゼミナールにおける環境教育資料

新入生ゼミナール I 2014、6、4
環境マインドセミナー

1. ローカルな環境問題

公害(典型7公害)(大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭)
加害者、被害者が特定される

2. グローバルな環境問題

地球温暖化に関する重要事項(事実)の確認
温室効果ガス(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素など)の役割
地表からの放射熱を吸収し、地球に再放射
地球の平均気温を約 14℃に保持

地球の気温

10 万年スケール(氷期、間氷期)、数百年スケールで地球の気温は変動する。

IPCC 第 5 次評価報告書 AR5、第 1 作業部会報告書 WG1

Intergovernmental Panel on Climate Change 「気候変動に関する政府間パネル」

「気候システムの温暖化には疑う余地はない」

大気と海洋温暖化、雪氷量減少、海面水位上昇、温室効果ガス濃度増加

世界の平均気温 1880～2012 年に 0.85℃上昇 [0.65～1.06℃]90%信頼区間

最近 30 年間の各 10 年は、1850 年以降のどの 10 年平均よりも高温

北半球では、1983～2012 年は過去 1400 年において最も高温の 30 年間であった可能性が高い(中程度の確信度)

世界平均海面水位 1901～2010 年に 0.19m 上昇 [0.17～0.21m]90%信頼区間

「人間の影響が 20 世紀半ば以降観測された温暖化の支配的要因であった可能性が極めて高い」(95%以上の確率)

2081～2100 年の世界平均地上気温の予測上昇量(1986～2005 平均に対する上昇量)

RCP2.6 シナリオ(可能な限りの温暖化対策) 1.0℃(予測幅 0.3～1.7℃)

RCP8.5 シナリオ(緩和策を実施しない) 3.7℃(予測幅 2.6～4.8℃)

21世紀末の世界平均海面水位上昇予測
 RCP2.6シナリオ(可能な限りの温暖化対策) 0.26 - 0.55m
 RCP8.5シナリオ(緩和策を実施しない) 0.45 - 0.82m

気候変動を抑制するには、温室効果ガス排出量の抜本的かつ持続的な削減が必要
 CO₂の累積総排出量とそれに対する世界平均地上気温の応答は、ほぼ比例関係
 最終的に気温が何度上昇するかは累積総排出量の幅に関係

温度上昇によるコストと便益
 環境問題への対応：環境問題に対する最新の情報の収集。環境評価は画一的ではない。総合的な視点が必要。

参考文献
 IPCC(2013、2014)IPCC第5次評価報告書。
 SPM(政策決定者向け要約) WG1(気象庁訳)、WG2(環境省訳)、WG3(日本語訳未公表)
 温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)編(2014)『日本国温室効果ガスインベントリ報告書』国立環境研究所
 (出典：経済学部作成)

⑤ 卒業試験

資料経94：卒業試験の実施状況

2015年度 卒業試験
 第1回(10月28日実施)結果

受験対象者数		受験対象者	受験者	欠席者	欠席率	合格者	不合格者	合格率 (対受験対象者)	次回受験 対象者
212	学部全体	212	207	5	2.4%	144	63	67.9%	68
	経済	151	147	4	2.6%	92	55	60.9%	59
	シス法	61	60	1	1.6%	52	8	85.2%	9

第2回(12月16日実施)結果

受験対象者数		受験対象者	受験者	欠席者	欠席率	合格者	不合格者	合格率 (対受験対象者)	次回受験 対象者
65	学部全体	65	65	0	0.0%	63	2	96.9%	5
	経済	57	57	0	0.0%	55	2	96.5%	4
	シス法	8	8	0	0.0%	8	0	100.0%	1

第3回(2月4日実施)結果

受験対象者数		受験対象者	受験者	欠席者	欠席率	合格者	不合格者	合格率 (対受験対象者)	最終不合格者 数
5	学部全体	5	2	3	60.0%	2	0	40.0%	3
	経済	4	2	2	50.0%	2	0	50.0%	2
	シス法	1	0	1	100.0%	0	0	0.0%	1

*受験対象者数は、休学及び留学並びに前回無断欠席かつ報告書未提出者を除く。

科目別平均点および受験者数

		経済A	経済B	経営・会計	法律A	法律B	政治	総合
平均点	第1回	61.0	50.8	70.6	80.0	62.3	77.3	129.3
	第2回	87.1	67.2	78.1	76.7	70.0	88.9	161.3
	第3回	97.5	90.0	95.0	---	---	---	190.0
受験者数	第1回	109	60	117	67	39	22	207
	第2回	52	18	39	9	3	9	65
	第3回	2	1	1	0	0	0	2

(出典：経済学部作成 平成27年度卒業試験実施結果)

・ 共通教育科目における教育内容・方法の工夫

新入生ゼミナールは、1クラス20人程度の必修科目としている。入学時配付の新入生ハンドブックを参考資料とし、学科ごとに配置したコーディネーターがクラス間の連携及び授業方法・成績評価方法等を調整している(資料経95)。平成24年度からは、新たに警察

署、松本市等の行政機関担当者の授業への出講依頼も開始し、新入生ゼミナールの授業内容を充実させた。

資料経95：新入生ゼミナールの概要及び新入生ハンドブック

共通教育の目標の「⑥ 大学教育における基礎的な能力の育成」の内の「大学教育を受けるための基礎能力の育成」を目的とします。

受験勉強中心の高等学校までの勉学から、自ら学ぶ態度を培い、学問の面白さ、自身の専門への動機付けにより、大学での学びへと橋渡しをするためのゼミナールを前期、又は前期及び後期（学部・学科（課程・系）によって指定）に開講します。

基礎的な情報通信技術、情報の集め方の確認や、授業の受け方、大学の諸施設の使い方などの基本から始まり、口頭・文書によるコミュニケーションの基礎を含む大学での学びへの導入教育など、大学における学習の一般的スタイルの獲得を目指します。また、共通教育を中心に自らの学習の目標とそのため計画の立案を行います（ポートフォリオ作成）。

教員と学生の人格的な交流を活かしつつ、基本的には、大学に入ったばかりのみなさんが、大学生として主体的に勉学に取り組む姿勢をつくる場として開設されます。

レポート作成、発表を通じて日本語の作文力や話し方について訓練し、専門教育の内容や施設に直接触れることを通じて、大学生としてのみなさんの意識形成を図ります。

このゼミナールは学部・学科（課程・系）の方針に従い、学部・学科（課程・系）の教員によって実施されます。

なお、参考資料として、入学時に配付する「新入生ハンドブック」があります。

（出典：「2015共通教育履修案内」をもとに経営企画課作成）

新入生ハンドブック-目次

前書き・・・・・・・・・・・・・・・・・・	i	3.3. 問いを作り上げる・・・・・・・・・・	64	5.1. 信州大学学生相談センターおよび	
序章 信州大学学位授与の方針(ディプロマ・ポ		第4章 レポートの書き方・・・・・・・・・・	69	全学教育機構相談室について・・・・・・・・	93
シー)・・・・・・・・	1	4.1. レポートとは？・・・・・・・・・・	69	4.2. 学習の科学・・・・・・・・・・	94
第1章 何のために学ぶのか - 10年後の世界		4.2. レポートの構想とメモ・・・・・・・・	70	5.2.1. 時間の前借りはしない・・・・・・・・	95
を想像しようー7		4.3. 問題の見つけ方・・・・・・・・・・	72	5.2.2. とにかく始めたほうがよい・・・・・・・・	95
1.1. 卒業後の世界を知ろう・・・・・・・・	7	4.3.1. 文献はうたがってかかる・・・・・・・・	72	5.2.3. 休まないと能率が落ちる・・・・・・・・	96
1.2. 情報伝達技術の革新とその影響・・	14	4.3.2. 常識はうたがってかかる・・・・・・・・	73	5.2.4. すぐ復習しないと忘れる・・・・・・・・	96
1.2.1. コミュニケーション(情報伝達)技術の進化	14	4.3.3. 自分でデータを集めてみる・・・・・・・・	73	5.2.5. 暗記物は就寝前が良い？・・・・・・・・	96
1.2.2. 技術革新の光と影・・・・・・・・	17	4.4. レポートの構成と文章・・・・・・・・	74	5.2.6. 五感を使う・・・・・・・・・・	98
1.3. 急速に変化する社会で活躍するために:		4.4.1. ねらいを短い文章に・・・・・・・・	74	5.3. タスクを管理する・・・・・・・・・・	98
知の訓練場「大学」・・・・・・・・	22	4.4.2. ミニ目次のすすめ・・・・・・・・	74	5.3.1. 忘れ防止対策・・・・・・・・・・	99
1.3.1. 自分で問題を発見する・・・・・・・・	22	4.4.3. 分かりやすい構成を・・・・・・・・	77	5.3.2. 未完了の対策を大別する・・・・・・・・	99
1.3.2. 森の中に木を見る・・・・・・・・	23	4.4.4. 文体はどうするか・・・・・・・・	77	5.3.3. 自分の処理時間を把握する・・・・・・・・	100
1.3.3. 真の知識を身につける・・・・・・・・	24	4.4.5. 受け身の表現は避ける・・・・・・・・	77	5.3.4. 学生の自由時間はたっぷりある？・・	101
1.3.4. 目標がすべて・・・・・・・・	26	4.5. レポートの落とし穴・・・・・・・・	78	5.3.5. 課題の作業時間を見積もる・・・・・・・・	102
第2章 大学での学習スキル・・・・・・・・	31	4.5.1. 一次資料って何だろう・・・・・・・・	78	5.3.6. 手帳かスマートフォンか・・・・・・・・	103
2.1. 大学の授業とは・・・・・・・・	31	4.5.2. 意見の流用・・・・・・・・・・	79		
2.2. 学ぶ意義は自分で考えなければならない・・	33	4.5.3. 専門用語の罫・・・・・・・・・・	79		
2.3. 授業は学びの一部でしかない:自主学習が		4.6. 形をととのえる・・・・・・・・・・	80		
大事・・・・・・・・	34	4.6.1. まずは表紙から・・・・・・・・・・	80		
2.4. 自主学習の例・・・・・・・・	35	4.6.2. 一般的なかたち・・・・・・・・・・	81		
2.4.1. 内容を理解するために、話してみましょう	36	4.6.3. 見やすい体裁に・・・・・・・・	81		
2.4.2. 専門のある何でも屋に・・・・・・・・	37	4.6.4. 引用と脚注・・・・・・・・・・	82		
2.5. 学習観を再考しましょう・・・・・・・・	39	4.6.5. 推敲はかならず・・・・・・・・	83		
2.6. 能動的な学びを・・・・・・・・	41	4.7. レポートから論文へ・・・・・・・・	83		
第3章 探す・集める・探す・・・・・・・・	47	4.8. 口頭発表にむけて・・・・・・・・	84		
3.1. 調べるとは・・・・・・・・	48	4.8.1. 発表原稿の棒読みはなぜわかりにくい	84		
3.2. 資料を探す・・・・・・・・	51	4.8.2. 口頭発表のメリットを最大限生かすには	85		
3.2.1. 辞典を使う・・・・・・・・	51	4.8.3. 質疑への対応・・・・・・・・	86		
3.2.2. 検索術語・・・・・・・・	53	第5章 学生生活を設計しよう 勉強も遊びも	93		
3.2.3. 図書館で探す・・・・・・・・	56				
3.2.4. インターネット検索を使う・・・・・・・・	61				

（出典：「信州大学新入生ハンドブック2015」）

学部混合の教養ゼミと大学生基礎力ゼミを、1クラス20人程度で開講している。（資料経96）

資料経96：教養ゼミナール及び大学生基礎力ゼミ

【教養ゼミナール】

本学は種々の専門性を持つ8学部からなる総合大学であり、1年次に全学部生が松本キャンパスで学びます。ゼミナールは学部混合で行われますので、多様な物の見方を知る機会を得ることができます。また、個々の教員の専門が生かされています。また原則として25名を超えた場合の受講制限は、数の多い学部生から行うなど同一学部生に偏らないような処置をしています。

教養ゼミナールでは、多くの事例的な研究を行い、学生が自分の知識や人生を社会との関係の中で位置付ける機会を提供します。討論やプレゼンテーション等も積極的に取り入れながら、物事

の多面的な理解と深い洞察力を養います。

【大学生基礎力ゼミ】

「大学生基礎力ゼミ」について

信州大学で、一人前の大学生として有意義な学生生活を送りたい方のために、「大学生基礎力ゼミ」(社会科学群)を7コマ開講します。興味のある方は是非受講してください(詳しくはシラバスで確認してください)。

一人前の大学生のあるべき考え方を教えてもらった。

この授業のおかげで、グループの話し合いなどで意見が出せるようになり、楽しかったです。

大学に入学して、今までとの違いや、これからどのように勉強していったらよいか分からない状態だったが、毎週の授業の中で少しずつ形作ることができた。

ふりかえりレポートを毎週書くことで、自分についてよく知ることができ、本当に良い生活が送れた。

昨年受講した学生の声

平成27年度開講数

	前期	後期
教養ゼミナール	53	36
大学生基礎力ゼミ	11	0

(出典：「2015共通教育履修案内」)

○ICT活用教育

松本キャンパス以外の高年次学生が共通教育科目を受講するため、ICTを活用した授業を実施している。(資料経97、経98)

資料経 97：平成 27 年度 信州ユビキタスネットシステム (SUNS) 利用授業の開講状況

前 期		後 期	
授 業 名	担 当 教 員	授 業 名	担 当 教 員
ネイチャーライティングのすすめ(環境文学Ⅰ)【SUNS】【EA】	松岡 幸司	環境文学のすすめ(環境文学Ⅱ)【SUNS】【EA】	松岡 幸司
キャリア形成論Ⅰ-本当の自分を理解するステップ-【SUNS】	小池 健一	キャリア形成論Ⅱ-自分の将来像を探るステップ-【SUNS】	小池 健一
物理学の世界【SUNS】	矢部 正之	新聞と私たちの社会【SUNS】(信濃毎日新聞社寄附講義)	分藤 大翼
検索の科学【SUNS】	鈴木 治郎	現代医療における物理学【SUNS】	矢部 正之
現代ドイツの言語と日常ゼミ【SUNS】	松岡 幸司	現代ドイツ事情ゼミ【SUNS】	松岡 幸司
ドイツ語初級(総合)Ⅰ【SUNS】	松岡 幸司	ドイツ語初級(総合)Ⅱ【SUNS】	松岡 幸司
ドイツ語中級(読解)Ⅰ【SUNS】	松岡 幸司	ドイツ語中級(読解)Ⅱ【SUNS】	松岡 幸司
線形代数学Ⅰ【SUNS】	高野嘉寿彦	一般化学Ⅱ【SUNS】	村上 好成
一般化学Ⅰ【SUNS】	村上 好成		

(出典：「2015 共通教育履修案内」をもとに経営企画課にて作成)

資料経 98：平成 27 年度 共通教育『EA』科目(e-Learningのみで行う授業)の開講状況

前 期		後 期	
授 業 名	担 当 教 員	授 業 名	担 当 教 員
ネイチャーライティングのすすめ(環境文学Ⅰ)【SUNS】【EA】	松岡 幸司	環境文学のすすめ(環境文学Ⅱ)【SUNS】【EA】	松岡 幸司

ジェンダー論【EA】	加藤 善子	ジェンダー論【EA】	加藤 善子
日本人のための英作文練習ゼミ【EA】	加藤 敏三	検索の科学【EA】	鈴木 治郎
ドイツ語初級（総合）I【EA】	松岡 幸司	ドイツ語初級（総合）II【EA】	松岡 幸司
フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュI【EA】	田口 茂樹	フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュII【EA】	有路 憲一
リスニング&リーディングI【EA】	近藤 富英	リスニング&リーディングII【EA】	近藤 富英
ドイツ語中級（読解）I【EA】	松岡 幸司	ドイツ語中級（読解）II【EA】	松岡 幸司
ロシア語中級I【EA】	佐々木 寛	ロシア語中級II【EA】	佐々木 寛
ハンゲル中級I【EA】	延 鎮淑	ハンゲル中級II【EA】	延 鎮淑
キャンパスライフと健康【EA】	川 茂幸		
（出典：「2015 共通教育履修案内」をもとに経営企画課にて作成）			

履修登録上限単位、習熟度別クラス編成（英語、微分積分学 I、力学、生物科学 I）、リメディアル教育（英語基礎、基礎数学、基礎物理、基礎化学）、各種英語資格試験による単位認定、県内他大学との単位互換を行っている。（資料経99）

資料経99：共通教育科目における教育方法や学習支援

【履修登録上限単位】

共通教育科目では、1 学期に履修登録できる単位の上限が学部ごとに定められています。

※ 履修登録単位数の上限には教職に関する科目は含まれません。

※ その他、学部・学科（系）によって、上限に含まない科目もありますので、詳細は各学部学生便覧で確認してください。

大学での勉学は授業での学習に加えて、出席する授業の予習、復習を含む十分な自主的学習時間の確保が前提となっています。こうした趣旨から、履修登録単位数の上限制度が設けられています。なお履修登録単位数の上限を超えて履修することはできません。

また、前期の成績が優秀な学生で学部長の許可がある場合には、後期に個々の学生ごとに履修登録単位数の上限を設定することが認められます。

【習熟度別クラス】

英語 英語のクラスは、すべて学部別であり、また習熟度別クラス編成になっています。（上級）（中級）（初級）の3 レベルです。習熟度別クラスが編成され、授業がはじまる前までに掲示されます。指定されたクラス以外のクラスを履修することは原則としてできません。

微分積分学 I、力学、生物科学 I 基礎科学科目の履修方法は学部・学科（課程・系）により異なりますので、各学部・学科（課程・系）の履修指導に従ってください。学部・学科（課程・系）でクラスが指定されますので、指定のクラスで受講してください。

なお、力学及び生物学 A については、高校における履修状況等を考慮し、一部の学生についてクラスの指定があります。対象学生となる学生が学部・学科（系）から掲示等で指定されます。

【リメディアル教育】

【リメディアル教育】

大学での学習にスムーズに取り組んで行けるように、基礎を学ぶための授業です。積極的に活用しましょう。

各科目のリメディアル教育授業については、以下の通り実施します。掲示により受講を指定された学生は、以下を確認の上、授業に臨んでください。対象学生は、授業開始日までに、全学教育機構公用掲示板にて周知します。なお、指定を受けない場合でも、受講人数に余裕がある場合は、授業担当教員に申し出て、受講することができます。

「基礎化学」

担当教員： 勝木 明夫 全学教育機構

授業内容： 高校の化学 I を中心に化学 II まで

実施期間： 前期水曜日の 5 時限 平成27年 4 月15日～7 月1 日（ただし、4 月29日、5 月6日を除く）

講義室： 共 28 番教室

その他： 学部からの指定事項等の詳細は、4 月に公用掲示板で確認してください。

【各種英語資格試験による単位認定について】

TOEIC、TOEFL等で一定の点数を得た者及び実用英語技能検定（英検）等の特定の級に合格した者にだけ適用されます。

【県内他大学との単位互換】

信州大学は、長野県内の他大学（長野県看護大学、佐久大学、清泉女学院大学、諏訪東京理科大学、長野大学、松本歯科大学、松本大学）と単位互換協定を結んでいます。

信州大学の学生は、この協定により長野県内他大学が開講する授業を受講することができ、その受講により取得した単位は、信州大学の単位として認定されます。単位互換の授業は、みなさんが他大学に通学して授業を受けるタイプと、遠隔講義システム（SUNS）*を利用して信州大学の教室で他大学の授業を受けるタイプの2種類があります。

長野県内他大学の単位互換の対象授業は、学期の始めに各大学が募集します。

また、長野県内の高等教育機関で組織する「高等教育コンソーシアム信州」のホームページ（<http://www.c-snet.jp/>）でも、単位互換に関することが掲載されています。

なお、全学教育機構では、平成27年度開設する教養科目、外国語科目及び基礎科学科目の授業のうち、授業担当教員が開放することを認めた「授業科目」について、県内の他大学の学生の受け入れを実施します。

【遠隔講義システム（SUNS）*による受講】 平成22年度からは、長野県内他大学の授業を遠隔講義システム（SUNS）*を通じて信州大学で受講できるようになりました。（他大学の特別聴講学生として受け入れられます。）この遠隔講義システムを利用した授業を受講すれば、他大学に通学しなくても信州大学の教室で、他大学の授業を受講できます。遠隔講義システム（SUNS）*を利用した他大学の開講科目は、共通教育科目のうち「教養科目」として認定され、卒業に必要な単位に算入されます。

（出典：「2015共通教育履修案内」をもとに経営企画課にて作成）

(3) 社会や地域へ向けた教育提供

学部独自に、学外講師を招く「産業論特論」及び「経営者と企業」講義並びに企画シンポジウムを一般市民に無料で公開している（資料経100～経103）。

資料経100：「産業論特論」講義の一般聴講案内

2015年度 経済学部産業社会交流科目「産業論特論」が開講されます。（聴講無料）

2015年度の産業論特論は、「多様化の時代の企業経営」をテーマに開講します。

本講義は経済学部学生を対象としていますが、一般の方の聴講も受け付けております。

聴講希望の方は、下記をご参照ください。

<http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/economics/feature01/>

（出典：経済学部ホームページ お知らせ詳細（2015年度））

資料経101：「経営者と企業」講義の一般聴講案内

平成27年度 社会科学特別講義「経営者と企業」を開講します。（聴講無料）

信州大学経済学部では、一般社団法人 長野県経営者協会（会長 山浦愛幸氏）のご協力を得て、平成27年度社会科学特別講義「経営者と企業」を、10月14日（水曜日）から12月9日（水曜日）の期間8回、開講いたします。聴講希望の方は、下記をご参照ください。

<http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/economics/feature02/>

（出典：経済学部ホームページ お知らせ詳細（2014年度））

資料経102：一般聴講受入実績

（単位：人）

科目名	H22	H23	H24	H25	H26	H27
産業論特論	221	241	206	121	164	194
経営者と企業	105	73	61	78	55	45

（出典：経済学部作成）

開催年度	講演等名称	講演者等所属、氏名
H22	信州大学経済学部主催国際シンポジウム「アジア太平洋地域の環境保護とクリーンエネルギー推進政策：新たな公共性に向けたイニシアティブ」	ハワイ大学法科大学院客員教授 ダグラス・コディガ氏、環境省総合環境政策局総務課長 川上壽貴氏、日本政策投資銀行事業開発部長 大澤寛樹氏、サステナジー株式会社代表取締役 山口勝洋氏、信州大学経済学部教授 美甘信吾
	信州大学経済学部・地域政策研究センター第2回シンポジウム「地域の活力をいかに再生するのか？」	早稲田大学法学部特任教授 宮島洋氏、東京大学社会科学研究所教授 玄田有史氏、飯田市長 牧野光朗氏、関東財務局長 森川卓也氏、信州大学経済学部教授 都築勉
H23	信州大学経済学部講演会(外交講座)「核軍縮・不拡散」及び「平和と軍縮問題ための基礎知識」	外務省軍縮不拡散・科学部軍備管理軍縮課長 吉田謙介氏、信州大学経済学部教授 美甘信吾
H24	信州大学経済学部国際交流・留学生委員会主催講演会「ハワイ州における児童の保護と法：教員、医療関係者、法律家の協力関係構築のための専門家教育」	ハワイ大学法科大学院 Dr. Laurie Tochiki 氏
	信州大学経済学部地域政策研究センター主催シンポジウム「高齢者の一人暮らしを支える地域づくりー長野県松本市の地域包括ケアを考えるー」	日本福祉大学社会福祉学部准教授 原田正樹氏、同志社大学社会学部教授 上野谷加代子氏、松本大学総合経営学部准教授 尻無浜博幸氏、松本短期大学介護福祉学科准教授 合津千香氏、松本市地域づくり課長 矢久保学氏、信州大学経済学部教授 井上信宏
	信州大学経済学部専門科目「国際政治」特別講義「紛争後の民族共栄を願って：音楽家・指揮者としての挑戦」	コンボ・フィルハーモニー交響楽団首席指揮者 柳沢寿男氏
H25	信州大学経済学部主催講演会「中国経済の現状と課題」	財務省財務総合政策研究所次長 田中修氏
	信州大学経済学部主催パネル・ディスカッション「金融で地域を支えることができるか、金融で地域を振興することができるか」	日本政策投資銀行地域企画部企画審議役 中村聡志氏、おひさま進歩エネルギー代表取締役 原亮弘氏、八十二銀行常務取締役 小松哲夫氏、野村證券松本支店長 廣川隆雄氏
	信州大学経済学部(国際交流・留学生委員会主催)講演会「裏切られた信用：アメリカ最大の慈善団体の強欲、不正管理、政治利用」	ハワイ大学法科大学院 Professor Randall Roth 氏
	信州大学経済学部専門科目「世界経済」特別講義「アセアン(ASEAN)の経済発展と日本ーJICA マニラ勤務経験からー」	国際協力機構資金協力業務部審議役 伊藤晋氏
	信州大学経済学部公開シンポジウム「医療・社会保障と地域経済」	地方財政審議会会長 神野直彦氏、全国健康保険協会会長野支部長 上原明氏、長野県健康福祉部健康福祉参事 清水深氏、長野県経営者協会会長 山浦愛幸氏、厚生労働省政策評価審議官 山沖義和氏、信州大学医学部長 天野直二、信州大学経済学部長 徳井丞次
H26	信州大学経済学部専門科目「世界経済」特別講義「中国経済の課題と新指導部」	対外経済貿易大学(中国 北京市)准教授 劉慶彬氏
	信州大学経済学部(国際交流・留学生委員会主催)講演会「歳入見積り：ハワイ州歳入委員会」"Forecasting Budget Revenue: Hawaii State Council on Revenues"	ハワイ大学社会科学学院 Dr. Christopher Grandy 氏

(出典：経済学部作成)

大学全体で科目等履修生の受入、市民開放授業、出前講座を実施している(資料経104～経106)。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		0	0	1	0	0

(出典：経済学部作成)

資料経105：市民開放授業の実績 (単位：件、人)
 正規の学生のために開講している通常の授業を、「市民開放授業」として一般市民にも開放している。生涯学習に対する社会的な要請に応え、本学と地域社会の連携をより一層深めることを目的としている。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
開放授業数	49	49	46	47	49	49
実施数	20	22	23	20	22	26
受講者数	29	35	35	41	30	39

(出典：経済学部作成)

資料経106：出前講座の実績 (単位：件、人)

出前講座は、長野県内の公民館、生涯学習センター、図書館及び博物館等の生涯学習機関、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教育機関並びに保育園及び公的な性格を持つ機関及び団体からの申込みを受けて、本学の教員が各地に赴いて講座を行うもの。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
登録講座数	21	22	21	21	18	19
実施数	5	5	4	8	1	2
受講者数	300	233	768	434	180	45

(出典：学務課作成)

(4) 専門教育を基にしたキャリア教育

職業意識の涵養を図るため、インターンシップ科目を実施している。参加者数は近年上昇傾向にある。平成22年度から発表会を新設した。成績評価レポートが優秀であった学生が発表する様子を公開し、次年度参加学生に供している。成果報告書は受入先企業等に送付している(資料経107～経110)。

資料経107：インターンシップ参加者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数	31	53	41	25	69	78

(出典：経済学部作成)

資料経108：インターンシップの主な実施先

(2) **インターンシップAコース(自己開拓)**
 企業広告、WEB上の企業の人事サイトまたはインターンシップ紹介の就職支援サイトを調べ、関心を持った企業を選び、本人が直接申し込んでください。また、国、都道府県、市町村等の公的機関は大学経由の申請を課すところが増えており、締切も早目ですので注意してください。大学経由での申込は先方の締切の2週間前までに行ってください。

[教員紹介]

受入先	実施内容、条件等
長野県協同組合連絡会 (長野県農業協同組合・各連合会、長野県生活協同組合連合会、長野県漁業協同組合連合会、長野県森林組合連合会、長野県労働金庫、企業組合労協などの)	協同組合の基本原理と各団体の主要業務等についてのレクチャーが提供され、現場研修では、複数の団体にて、農林業、流通、金融、福祉など、多様な業種を横断的に経験できる見込みで、営利企業との相違を考える機会になると期待されます。 時期：8月末以降、8～10日間程度 場所：松本近辺のほか、遠方の場合には提供される研修施設にて数日、投宿する可能性もあります。 【申込方法】 ①5月12日(火)までに、金早雪 jskim@shinshu-u.ac.jp あて、以下を送信； 1.氏名、学籍番号、携帯電話・メール、所属ゼミ 2.自己アピール(100字程度) 3.志望動機(100字程度) 4.その他(希望日程など)。送信後おおむね3日以内に受入れについて金早雪より返信します。 ②受入決定後、学務係へ受講登録書提出 ※説明会時配布する「インターンシップ募集要項」を参照してください。

(3) **インターンシップBコース(大学経由で手続きするもの)**
 本年度の受入先は下表のとおりです。日程等の条件が合わない場合は実施できません。

受入先	実施時期、場所、条件等	前年実績(夏季)
信濃毎日新聞	会社の業務の説明、記者に同行し取材体験等。 時期：8月後半～9月中旬 5日間程度 場所：1日目、5日目長野市(本社) 2～4日目松本市(松本支社) 条件：新聞記者志望の学生が望ましい。(メディアに興味のある学生ではなく、活字に興味のある学生)	2名

長野証券	時期:9月 2週間程度 場所:長野市	1名
テレビ松本ケーブルビジョン	ケーブルテレビの自主放送番組の制作研修 時期:7月下旬~相談のうえ決定 場所:本社(松本市里山辺)学部註:例年 2、3名でグループを組み取材に同行。	3名
ホテル国際21	研修生の希望分野(宴会サービスを基本とする) 時期:応相談 2週間程度 場所:長野市ホテル国際21 条件:挨拶がしっかりできる学生。	1名
ながのアド・ビューロ	広告制作、イベント企画、営業等。 時期:応相談 2週間程度 場所:松本支社または本社(長野市) 条件:広告会社でのインターンシップを希望する者が望ましい。	1名
ながの東急百貨店	時期:8月上旬より2週間程度 場所:長野市 条件:髪型、服装等の基準あり。	-
有限責任監査法人トーマツ	時期:9月の5日間を予定 場所:松本事務所(松本駅前昭和ビル内) 条件:会計学単位取得者。会計専門職(CPA、税理士)志望者が望ましい。 ※研修に先立ち事前課題あり。グループ単位(最低6名)の研修スタイルのため、希望者少数の場合中止となる可能性あり。	8名
関東財務局長野財務事務所	地方公共団体への財政融資、県内経済調査、金融機関の監督、国有財産管理等。 時期:9月上旬、1~2週間程度 場所:長野市(ヒアリングや現地調査等は事務所以外での実施も有。) 条件:日本の財政、金融、経済情勢等に興味があること。	1名
おひさま進歩エネルギー	創エネルギー・省エネルギーなどの自然エネルギー普及促進事業、市民出資・ファンド募集業務補助、環境学習など 時期:随時 場所:飯田市(無料宿泊施設有)	-
山辺ワイナリー	農作業、醸造、農産物直売所、ワインショップ等。学習会あり。 時期:8月中旬~9月上旬で10日以内(一週間程度)予定。 場所:ぶどうの郷山辺内又は所有圃場 ※外での作業があります。	5名
松本山雅	事務所での事務作業、主催試合の設営準備、イベント業務補助等 時期:9月14日~25日の間 2名まで受入。 場所:事務所(松本市鎌田)、アルウィン 条件:挨拶、社会人としての振る舞いがしっかり出来るもの。 ※ボランティア希望者はボランティア団体へ直接申し込んでください。	1名

(出典:平成27年度経済学部ボランティア・インターンシップ科目説明会資料)

資料経109:平成26年度インターンシップ実施先

インターンシップ A

受入先	述人数
長野県庁	7
長野労働局	1
松本市役所	1
中野市役所	1
富山県庁	1
宇部市役所	1
栃木県庁	1
福井銀行	1
北國新聞社	1
岐阜信用金庫	1
コスモネット	1
富山第一銀行	2
松本山雅	1
相澤病院	1
長野県パトロール	1
小諸不動産	2
日本労働組合総連合会長野県連合会	2
モンゴル預金保険機構	1
井出建設興業株式会社	1
株式会社名南経営コンサルティング	1
成迫会計事務所	1
アスフィール株式会社	1
北陸銀行	1
テレビ東京	1
日本経済新聞社	1

受入先	述人数
プライスウォーターハウスクーパース	1
オービック	1
マリエール諏訪	1
三井住友海上	1
JA あいち経済連	1
長崎銀行	1
農業インターン	1
大森・中込税理士事務所	1
さかえドライ	1
NEXCO 東日本	1
JA あさひかわ	1
浦安青年会議所	1
アップウィッシュ	1

インターンシップ B

受入先	人数
信濃毎日新聞	2
テレビ松本	2
ながのアド・ビューロ	1
長野財務事務所	1
長野証券	1
ホテル国際21	1
山辺ワイナリー	5
有限監査法人トーマツ	8

エクスウェア	1	その他履修登録は無いが、受入先との手続きに
まごころふれあい農園	1	
朝日新聞社	1	
長野銀行	1	
三井住友海上	1	
イトーキ	1	
ポジティブドリームパーソンズ	1	
鍋林	1	

受入先	人数
長野県庁	6
長野労働局	1
テレビ松本	1

(出典：平成27年度経済学部ボランティア・インターンシップ科目説明会資料)

資料経110：インターンシップ成果報告状況

年度	報告者数	
		内 発表者数
平成22年度	8	4
平成23年度	8	4
平成24年度	5	3
平成25年度	6	2
平成26年度	10	4
平成27年度	10	4

(出典：経済学部作成)

(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

環境の整備

経済学部内に無線LANが使用可能な自主学習スペースを設けている。
 新生ゼミナール時に図書館ガイダンスを行い、文献検索等の導入教育を行っている。
 経済学部独自に専門図書資料室を設置している(資料経111)。

資料経111：経済学部資料室の利用方法について

II-1. 図書館及び資料室の利用

(1) 信州大学の図書館システム
 信州大学には、中央図書館(松本地区)他、県内に点在する5つのキャンパスに6つの図書館がありますが、経済学部は中央図書館と連携して独自に経済学部資料室(事実上の図書館)を設けて、教育研究の便に供しています。中央図書館は、いわば学習図書館あるいは情報検索中枢としての役割を担うものであり、これに対して学部資料室は研究図書館あるいは専門図書館としての役割を担うものです。学生諸君は、一般の勉学のためには大いに中央図書館を利用し(附属図書館発行「附属図書館利用案内」を参照)、演習の報告準備や卒業論文の作成にあたっては学部資料室をも大いに活用してください(下記の「利用規則」参照)。

(2) 経済学部資料室の組織

① 資料室 事務職員2名が図書事務に携わっています。資料室の管理、閲覧・借覧事務、図書発注、受入・整理等の事務に当たっています。

② 図書委員会 教員3~4名で構成され、資料室の運営に当たっています。

経済学部資料室図書学生利用規則	
1980.4.8.制定	1982.3.12.改正
1994.9.13.改正	2000.1.12改正
2007.5.9改正	
I 通則	
1 経済学部学生(研究生・聴講生を含む。以下「学生」という。)は、研究のために経済学部資料室の図書を利用し、資料室内のリーディングルーム及びレファレンスルームを使用することができる。(一般学習のためには、中央図書館を利用すること。)	
2 学生は、この規則を遵守するとともに、経済学部における図書を担当する委員会(以下、「図書委員会」という。)及び係員の指示に従わなければならない。	
3 閲覧及び借覧に関して、保管の必要上、図書の利用を制限することがある。	
4 資料室収蔵図書は、一般図書と閲覧図書(辞典、地図、年鑑、統計、白書類、判例集、雑誌、紀要)に分類される。	
5 リーディングルーム及びレファレンスルームの利用時間は、図書委員会がこれを定める。	
6 資料室内で喫煙・飲食等をしてはならない。	
7 リーディングルームへ入室するときはノート、メモ用紙、筆記用具、パソコン以外の物を持ち込んではいない。	
8 レファレンスルームのパソコンは、目的外使用をしてはならない。	
II 閲覧	
1 リーディングルームは、図書を閲覧するためにのみ使用することができる。	
2 資料室の使用を希望する学生は、図書委員会発行の経済学部資料室利用登録証の交付を受けなければならない	

- ない。
- 3 資料室を使用する学生は、経済学部資料室利用登録証及び学生証を携帯しなければならない。
 - 4 閲覧希望者は、所定の手続きに従い、閲覧申込をしなければならない。
 - 5 同時に閲覧可能な図書冊数は、5冊以内とする。
 - 6 閲覧図書は、リーディングルーム及びレファレンスルーム内での利用に限られ、これを室外に持ち出すことはできない。
 - 7 前条の規定にかかわらず、閲覧図書の複写を希望する学生は、係員の許可を得て、複写することができる。

III 借覧

- 1 学生は、一般図書に限り、これを借覧することができる。
- 2 一般図書の借覧冊数は2冊以内とし、借覧期間は2週間以内とする。
- 3 借覧を希望する学生は、係員に経済学部資料室利用登録証を提示し、所定の手続きに従い、借覧申込をしなければならない。
- 4 借覧する学生は、借覧図書を丁寧に取り扱いとともに、他の者に転貸してはならない。
- 5 継続して借覧を希望する場合において、他に借覧希望者がある時は、後者を優先する。
更新は一回限りとする。

IV 制裁

- 1 この規則または教員及び資料室事務担当者の指示に違反した学生に対しては、借覧停止、閲覧禁止、経済学部資料室利用登録証の没収又は不交付等の適当な措置をとることができる。
- 2 借覧中の図書につき、汚損・破損または紛失等の事故が生じた場合には、借覧した学生は始末書を提出しなければならない。またその滅損理由によっては、同一図書または代金をもって弁償し、あるいは修理費を負担しなければならない。

(3) 経済学部資料室利用案内

1. 開館時間と休館日

開館時間 平日 AM 10:00 ~ PM 5:00 (閲覧・貸出の申込みは PM 4:30 までです。)

休館日 土・日曜日、祝日

尚、これ以外の休館日については事前に掲示してお知らせします。

2. 利用資格 : 経済学部生(大学院生・研究生・聴講生を含む)、経済学部教員、法科大学院生、法科大学院教員

3. 資料室(レファレンスルーム・リーディングルーム)の利用に際して

資料室は、「レファレンスルーム」と「リーディングルーム」とに分かれています。

携行品 学生証、閲覧室利用登録証

資料室を利用する際には、あらかじめ下記の手続きにより**利用登録**を行って下さい。

手続方法 ①カウンターの「経済学部資料室利用登録」の用紙に所定の事項を記入し、学生証とともに係員へ提出する。

②利用登録証(緑色のカード)の交付を受ける。(即日交付)

4. 図書・資料の閲覧・貸出について

当資料室では新着雑誌及び参考用図書を資料室内に展示し、その他の図書・雑誌・統計・紀要類については別の書庫に保管するという「閉架式」の形態をとっています。

これらの図書・資料の閲覧・貸出は次の方法により行って下さい。

①書庫保管の資料(図書/雑誌/統計/紀要類)を利用する場合

学生は書庫に入ることはできません。「OPAC(信州大学蔵書検索システム)」「(附属図書館HP)」、又は資料室の「カード目録」、「所蔵一覧表(雑誌・統計・紀要)」により予め文献検索を行い、図書については「図書閲覧・貸出票」に、雑誌・統計・紀要類については「雑誌・統計・紀要閲覧票」に記入の上、カウンターへ申し出て下さい。

閲覧・貸出の冊数及び期間

図 書		雑誌・紀要・統計・白書類	
閲覧	・5冊以内 ・閲覧申込:AM 10:00 ~ PM 4:30	閲覧	・5冊以内 ・閲覧申込:AM 10:00 ~ PM 4:30
貸出	・2冊まで貸出可能	貸出	・原則として行わない

※貸出期間を延長したい場合は、現物持参の上カウンターにて延長手続を行って下さい。

次の貸出希望者がいない場合に限り、1回(2週間)のみ延長を認めます。

②資料室内の新着雑誌・参考図書・辞典類を利用する場合

これらの資料は自由に閲覧する事はできますが、**貸出しは行いません**。閲覧が終わったら必ず元の位置へ戻して下さい。

尚、複写を要する場合は「6.資料の複写について」により、所定の手続きを行って下さい。

③チューター会図書を利用する場合

これらは書庫の図書同様、貸出しを受ける事ができます。リーディングルームに配架されているので「図書閲覧・貸出票」に必要事項を記入の上、図書と一緒にカウンターまで持参して下さい。

5. 資料の複写について(複写持出し制度)

複写を要する場合は、新棟1Fの学生ラウンジに設置されたコピー機を利用します。所定の用紙に記入の上、係員の許可を得て学生証と交換に持ち出します。1回の複写のために、図書・雑誌・統計・白書・紀要類全5冊まで持ち出すことが出来ます。

資料は複写が終わる次第カウンターに返却して下さい。返却された資料を確認の上、学生証を返却します。

6. 注意事項

- ① **期間厳守** 貸出期間は厳守して下さい。遅滞した場合、閲覧停止・貸出停止の処置をとることがあります。
- ② **無断持出しの禁止** 図書・資料等を無断で資料室外に持出した場合は、閲覧停止・貸出停止の処置をとることがあります。尚、悪質な場合は処分の対象になります。
- ③ **又貸の禁止** 又貸しは固く禁じます。

- ④ **汚損・紛失** 利用する図書資料は丁寧に取り扱いして下さい。汚損・紛失等の事由が生じた場合は始末書を提出し、同一図書または代金をもって弁償もしくは修理費を負担していただきます。
- ⑤ **喫煙・飲食の禁止** 資料室内での喫煙・飲食は一切禁止します。

(出典：平成27年度経済学部学生便覧)

全ての演習室で無線LANを使用可能としている(資料経112)。専門科目「情報処理」でネットワーク環境を説明し、理解促進のため聴講のみの参加も推奨している。

資料経112：情報関係の設備

II-2. 情報関係の設備

(1) 授業等で利用するネットワーク機能

学生諸君が利用可能な本学のWebサイトは以下の3種類があります。

- ① ACSU(セキュアネットワーク)：外部サイトを含めたインターネットへの接続
 キャンパス内から学外に対してインターネットアクセスが可能です。キャンパス内に設置された無線LANのアクセスポイントより、インターネットへの接続ができます。経済学部の学生諸君へは、次の項で説明するように、経済学部新棟演習室にアクセスポイントを準備し、開放しています。また、生協の大食堂にもアクセスポイントが準備されています。ただし、インターネット接続の前に下記のセキュアネットサイトにログインする必要があります。
<http://acsu.shinshu-u.ac.jp/>
- ② eALPS
 授業用資料やレポート課題のファイル、または各授業の連絡事項は、eALPSと呼ぶ下記のウェブページから、授業科目毎に入手することができます。レポートの提出もeALPSから行うことができます。利用方法：ACSU(<http://acsu.shinshu-u.ac.jp/>)にログイン後にeALPSを選択してください。
- ③ キャンパス情報システム
 履修登録、成績確認、学生による授業評価、時間割・教室変更、休講情報などにアクセスできます。
 利用方法：ACSU(<http://acsu.shinshu-u.ac.jp/>)にログイン後にキャンパス情報システムを選択してください。

ACSUにログインするためには、IDとパスワード(IDとパスワードが書かれたアカウント通知書は入学時に履修関係資料と一緒に配布しています。)が必要です。学生生活を送るうえで重要なものなので、アカウント通知書は卒業するまで大切に保管してください。

上記3種類のネットワークアクセスに関しては、「情報処理 I」の最初の2回の授業で、説明を行います。ガイダンスの際に、詳しい説明資料を配布しますので、これを読んでも良く分からない方は、「情報処理 I」の授業を履修しない場合でも、最初の2回分には出席して下さい。

(2) 接続可能な教室

・経済学部新棟演習室

経済学部生ならだれでもこれらの部屋を利用できます(空き時間に限る)。その際、無線LANに対応したノートパソコンが必要です。社会科学を履修するに際し有益な情報をインターネット上で入手したり、電子メールを送受信したり、eALPSから教員の教材や資料を自分のノートパソコン上にコピーしたり、課題やレポートをeALPSに提出することに使います。電子メールの送受信は、ノートパソコンにインストールされているメールソフトを用いるほかACSUにログインしてActiveMailを使う方法もあります。

利用時間 午前8時30分～午後8時30分(長期休業中は施設します)

最後に退出する学生はエアコンを止め、照明を消してください。利用可能時間は変更となる場合があるので掲示に注意してください。

・第1講義室、第3講義室

この部屋のすべての座席に電源とLANのコンセントが付いています。この教室でのネットワーク利用は、授業および学部が必要と判断した場合に限られます。それ以外の状況では、ネットワークは外部に接続されていません。授業時間以外にLANを利用するには、この教室ではなく演習室を利用してください。

経済学部計算機ネットワークシステム学部学生利用心得

1. 一般的心得

- 1) 経済学部内に設置された計算機ネットワークシステムは、経済学部の研究及び教育を目的として設置されたものであるため、この目的以外には利用してはならない。
- 2) システムの利用に際しては、日本の国内法を当然遵守しなくてはならない。
- 3) システムを利用して、営利行為を行ってはならない。
- 4) システムを利用して、他人に嫌がらせを行ってはならない。
- 5) このシステムは、経済学部教員、事務職員及び学生が共通に利用しているものであることから、利用に際しては、他の利用者に誤って迷惑をかけないよう細心の注意を払わなければならない。
- 6) 自分のアカウントを他人に貸与してはならない。
- 7) 自分のパスワードは他人に知られないよう十分に注意しなければならない。

2. 演習室関係

- 1) 学生は、自分のノートパソコンを持ち込み、備え付けの無線LANに接続して利用する。
- 2) 利用は、勉学上必要とされる場合に限る。
- 3) 利用に際しては、自分のノートパソコンがウイルス等に汚染されていないよう十分注意を払わなければならない。
- 4) 室内での飲食は、禁止する。
- 5) 利用時間は、午前8時30分から午後8時30分までである。ただし、長期休業中は施設する。

3. 罰則関係

- 1) システムを研究及び教育以外の目的に利用した者は、処分を受ける。
- 2) 不適切な利用により誤ってシステムに重大な障害を起こした者も、処分を受ける。
- 3) 処分には、次のものがある。

新入生ゼミナール（政治系）夏休みの課題図書

経済学部の新入生ゼミナールでは、例年、政治系担当教員が夏休みの課題図書を提示してレポートを書いてもらっています。これは新入生ゼミナールⅠ（前期）とⅡ（後期）の橋渡しをすることと、せっかくの夏休みを無為に過ごしてほしくないこと、さらに、新書1冊ぐらい半日あれば読める読書力を身に付けてほしいからです。

そこで、今年は、以下のリストA、リストBの6個ずつの中から1冊ずつ選んで、それぞれ2000字程度の感想文を書いて提出してください。最初に簡単な要約を示し、それに続けて読後の感想を自由に書いてください。

形式はA4の用紙に打ち出すこと、1冊分について両面印刷でも2枚になってもかまいません。表紙は必要なく、最初に表題と学籍番号と氏名を書いてください。各自2冊についてのレポートを一緒にホチキスで留めて新ゼミ夏休み課題図書（沼尾または美甘）と書かれたレポート・ボックスに、10月1日（水）の17時までに入れてください。

なお、未提出の人については、後期新ゼミⅡの政治系担当教員にその旨申し送ります。また、新ゼミⅡでは、図書発表会（ビブリオバトル）も企画する予定です。

[リストA]

1. 竹内洋岳「登山の哲学」（NHK出版新書、2013年）
2. 大野更紗「困ってるひと」（ポプラ文庫、2012年）
3. 阿川佐和子「聞く力」（文春新書、2012年）
4. 養老孟司「「自分」の壁」（新潮新書、2014年）
5. 林真理子「野心のすすめ」（講談社現代新書、2013年）
6. 奥那覇潤「日本人はなぜ存在するか」（集英社インターナショナル、2013年）

[リストB]

1. 豊下梢彦「集団的自衛権とは何か」（岩波新書、2007年）
2. 猪熊弘子「「子育て」という政治」（角川SSC新書、2014年）
3. 小熊英二「社会を変えるには」（講談社現代新書、2012年）
4. 中北浩爾「現代日本の政党デモクラシー」（岩波新書、2012年）
5. 岩下明裕「北方領土・竹島・尖閣、これが解決策」（朝日選書、2013年）
6. 柳澤協二「亡国の安保政策」（岩波新書、2014年）

2014年7月16日 沼尾、美甘

（出典：経済学部新入生ゼミナール課題資料）

資料経116：演習論文、卒業論文の単位取得者数

年度	演習論文		卒業論文	
	履修対象 学生数	単位 取得者数	履修対象 学生数	単位 取得者数
H22	303	210	264	93
H23	286	198	287	98
H24	281	189	244	99
H25	269	198	242	80
H26	261	195	248	88
H27	270	193	225	94

（出典：経済学部作成）

資料経117：ゼミ合同研究発表会の開催案内

平成27年1月13日
ゼミ合同発表会実行委員会

第3回経済学部ゼミ合同発表会のご案内

日時：2015年2月4日（水）13時～16時
場所：第2講義室

2年・3年生が、1年間のゼミ活動の成果報告会を合同で行います。

日時：2015年2月4日（水）13時00分～15時30分

発表内容：ゼミで行った研究の成果

各ゼミの発表時間：10分

参加ゼミ：（11ゼミ）

○荒戸ゼミ ○西村ゼミ

研究ってどうやるのかな？

○井上ゼミ ○西山ゼミ ○内田ゼミ ○広瀬ゼミ ○金ゼミ ○美甘ゼミ ○椎名ゼミ ○武者ゼミ ○関ゼミ	1年生には、来年度のゼミ選びの参考になるかも…	他のゼミでは、どんな研究をしているんだろう？
※ 皆さんの投票で優秀賞・最優秀賞を決定します！ ※ 講演後、教員や合同発表会参加者を交えた軽食会(無料!)を開催します。		
同級生・先輩の研究発表は刺激的!?		
問い合わせ先:内田 (出典: 経済学部ゼミ合同研究発表会資料)		

他学部授業科目の履修、他大学との単位交換

資料経118: 他学部授業科目の履修、他大学との単位交換の実績

行先学部	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	前期	後期										
人文学部	46	64	56	76	52	58	35	33	37	31	26	54
教育学部												1
理学部	5		7	1	2		2	1			1	1
医学部	1											
工学部									2			
農学部			4				1	2	4			
繊維学部												
他大学	1		1		1		2	1		2		
計	53	64	68	77	54	59	40	37	43	33	27	56

(出典: 経済学部作成)

一般財団法人統計質保証推進協会実施の「統計検定」を活用している。(資料経119、経120)

資料経119: 統計検定の位置づけ

科目	内容
統計学 I	成績評価の方法 20点満点の小テスト3回の合計と40点満点の期末試験の得点を合計して評価する。2015年の6月と11月に実施される「統計検定」(松本キャンパスにて受験可能)に合格した場合は以下のように成績を変更する。 3級合格:30点プラス、2級合格:「秀」
統計学 II	成績評価の方法 12点満点の小テスト5回の合計と40点満点の期末試験の得点を合計して評価する。2015年6月と11月に行われる「統計検定」(松本キャンパスで受験可能)に合格した場合は、以下のように成績を変更する。 2級合格:「優」、2級の成績「A」または「S」で合格:「秀」
経済学演習 I	ゼミの運営・特徴・要件等(取得の促し) 11月にある「統計検定」の2級を取得することも大きな目標の一つです。かなりハードな勉強をしないと2級はとれません。2級の合格率は全国平均で40%くらいですが、これまでのゼミ生は3年終了時までには全員合格してきました。

(出典: シラバスから抜粋)

資料経120: 統計検定受験者・合格者の状況 (単位: 人)

	準1級		2級		3級		合計	
	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者
平成22年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度	-	-	24	5	6	4	30	9
平成24年度	-	-	28	12	31	20	59	32
平成25年度	3	-	30	7	23	13	53	20
平成26年度	1	0	48	15	13	9	62	24

平成 27 年度	3	0	50	15	85	55	138	70
(「-」は、検定・級が存在していないことを表す。)					(出典：経済学部作成)			

資格取得による単位認定 (資料経121、経122)

資料経121：資格科目の状況

II-8. 社会との相互交流 (T、U) グループ科目の履修

(中略)

Uグループ科目としては、学生自らによって社会との交流・経験を深めることを促す科目が配置されています。すなわち、企業・行政機関における就業実習をもとに単位認定を行う「インターンシップ」、ボランティア活動を通して実社会についての理解を深めることをめざす「ボランティア」です。また、本学部の専門教育の内容に関連すると認められる公的・社会的な資格取得に対して単位を認定する「産業社会資格試験」があります。

(中略)

(4) 各種資格試験科目の履修申請

大学入学後に取得した資格(別表)は、各種資格試験科目で単位認定されますので、下記のとおり手続き等を行ってください。また、シラバスも参照してください。

(中略)

5. 資格試験科目

(別表)

資格試験科目	対象となる資格	認定単位数
【11カリ・15カリ】 U47*産業社会資格試験 I ~ V ② ~ ⑩	公認会計士 (論文式試験) 弁理士試験 司法書士試験 不動産鑑定士 (論文式試験) 司法予備試験 (最終) 税理士試験 (1科目合格) ※ 中小企業診断士 (第2次試験) 社会保険労務士試験 行政書士試験 日本証券アナリスト (第2次レベル試験) ビジネス実務法務検定試験 1級 ビジネス実務法務検定試験 2級 日商簿記検定試験 1級 日商簿記検定試験 2級 秘書技能検定試験 1級 宅地建物取引主任者資格試験 2級ファイナンシャル・プランニング技能試験 アクトアリアー資格試験第1次試験 (1科目合格) ※ ※1科目合格ごとに2単位。ただし3科目6単位までとする。	10 10 8 6 6 2 6 4 4 4 2 2 4 2 2 2 2 2
【06カリ】 U47*産業社会資格試験 I ~ V ② ~ ⑩	公認会計士 (論文式試験) 弁理士試験 司法書士試験 不動産鑑定士 (論文式試験) 税理士試験 中小企業診断士 (第2次試験) 社会保険労務士試験 行政書士試験 日本証券アナリスト (第2次レベル試験) ビジネス実務法務検定試験 1級 ビジネス実務法務検定試験 2級 日商簿記検定試験 1級 秘書技能検定試験 1級 宅地建物取引主任者資格試験	10 8 6 6 6 6 4 4 4 4 2 2 2 2
【11カリ・15カリ】 V791 英語資格試験 I ②	TOEIC (IP含む) 700~859点 TOEFL-PBT (ITP含む) 540~596点 TOEFL-CBT 207~246点 TOEFL-iBT 76~97点 実用英語技能検定 (英検) 準1級 海外英語研修 (原則として100時間以上)	} 2
V791 英語資格試験 I ② V792 英語資格試験 II ②	TOEIC (IP含む) 860点以上 TOEFL-PBT (ITP含む) 597点以上 TOEFL-CBT 247点以上 TOEFL-iBT 98点以上 実用英語技能検定 (英検) 1級 海外英語研修 (原則として200時間以上)	} 4

【06カリ】 V791 英語資格試験 I ②	TOEIC (IP含む) 650~799点 TOEFL-PBT (ITP含む) 522~573点 TOEFL-CBT 193~230点 TOEFL-iBT 69~89点 実用英語技能検定(英検) 準1級 海外英語研修(原則として100時間以上)	} 2
V791 英語資格試験 I ② V792 英語資格試験 II ②	TOEIC (IP含む) 800点以上 TOEFL-PBT (ITP含む) 574点以上 TOEFL-CBT 231点以上 TOEFL-iBT 90点以上 実用英語技能検定(英検) 1級 国連英検 A級以上 海外英語研修(原則として200時間以上)	} 4
W891 中国語資格試験 I ②	中国語検定 2級 漢語水平考試(HSK) 4、5級(～平成21年度) 漢語水平考試(HSK) 4級 195点~300点【筆記試験】	} 2
W891 中国語資格試験 I ② W892 中国語資格試験 II ②	中国語検定 準1級、1級 漢語水平考試(HSK) 6~11級(～平成21年度) 漢語水平考試(HSK) 5級、6級【筆記試験】	} 4
X991 情報処理資格試験 I ②	基本情報技術者	2
X991 情報処理資格試験 I ② X992 情報処理資格試験 II ②	ソフトウェア開発技術者(～平成20年度) 応用情報技術者	} 4
Y861 スポーツ資格試験 I ②	全日本スキー連盟(SAJ)技能テスト 1級、テクニカルライズ [®] 、クラウンライズ [®] のいずれか	2
Y862 スポーツ資格試験 II ②	準指導員、指導員 のいずれか	2
S405 日本語資格試験 I ②	J-TEST 実用日本語検定 B級~準A級 BJT ビジネス日本語能力テスト 530~599点	} 2
S405 日本語資格試験 I ② S406 日本語資格試験 II ②	J-TEST 実用日本語検定 A級~特A級 BJT ビジネス日本語能力テスト 600点以上	} 4

6. 注意事項

- ①別表に記載されている資格に準ずるものについても、その内容によって単位認定の対象とする場合があるので、交流系科目部会または、国際交流・留学生委員会に相談してください。
- ②資格試験科目は、履修登録単位数の上限にカウントされません。つまり、他の科目の履修登録によって履修登録単位数の上限に達している場合にも、資格試験科目を履修することができます。
- ③「日本語資格試験」認定の対象学生は、外国人留学生のみです。
- ④その他詳細については、各資格試験科目のシラバスを参照してください。

(出典：平成27年度経済学部学生便覧)

資料経122：資格取得の状況

(単位：延べ人数)

年度	スポーツ 資格試験	英語資格 試験	産業社会 資格試験	情報処理 資格試験	中国語資 格試験	日本語資 格試験	総計
H22		9	4			3	16
H23		8	4	1	1		14
H24	2	13	9	1	1		26
H25	1	5	3	1	1	1	12
H26	1	7	13	1	2	3	27
H27	2	14	22	1	2	5	46
総計	6	56	55	5	7	12	141

※ 資格名称の内訳

- スポーツ資格試験： 全日本スキー連盟技能テスト全日本スキー連盟(SAJ)技能テスト
- 英語資格試験： TOEIC、TOEIC-IP、TOEFL、実用英語技能検定1級
(資格科目として単位認定を行った人数。基準は資料経126参照。)
- 産業社会資格試験： 日商簿記検定、宅地建物取引主任者、行政書士、ビジネス実務法務検定、秘書技能試験(実務技能検定協会実施)
- 情報処理資格試験： 基本情報技術者
- 中国語資格試験： 漢語水平考試(HSK)
- 日本語資格試験： J-TEST 実用日本語検定、BJT ビジネス日本語能力テスト

(出典：経済学部作成)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

第2期中期目標期間中に、経済学分野では統計学関連の授業で統計検定の受験奨励を開始した(資料経119)。各級合計受験者数は増加しており、近年、大学学部レベルの到達水準目安である2級合格者数は増加基調にある(資料経120)。法学分野では、新たに「臨床法学」を充実させ、現場実習型の学習方法に取り組んだ(資料経91)。

演習科目では、平成24年度から学生の主体的企画による合同研究発表会を開始した(資料経117)。

ハワイ大学研修の事前学習を開始した(資料経83、経84)。留学状況は、同研修の参加者、その他の海外大学への留学者を含めると、年間10人を上回る人数を維持している(資料経85、経89)。海外留学を促進するため、平成27年度から「実用ビジネス英語」科目を新設した(資料経86)。

インターンシップ科目では、新たに成果発表会と成果報告書の作成及び関係者への配付を開始した。(資料経110、後掲資料経133(p86)、経134(p86))。

地域社会の期待に応える取組みとして、市民開放授業及び出前講座を実施している。(資料経105、経106)

以上によって、学生及び地域社会の期待に応じている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(1) 学業の成果の点検、把握の体制

学務情報システムで学生の履修登録から成績評価、修得単位に至るまで一元管理し、ゼミ教員及び学生委員会等が面談対応し、最終的に教授会で進級、卒業判定を行っている。卒業試験合格率は、学生委員会を通じて教授会へ報告されている。

(2) 進級、卒業、休学、退学、留年の状況（資料経123～経126）

資料経123：2015年度経済学部入学者の進級、卒業要件

Ⅱ－2. 15カリの履修要件（履修登録単位数上限と最終学年進級・卒業要件）

(1) 15カリの概要

教育課程（カリキュラム）は「共通教育」と「専門教育」に大別されます。「共通教育」は、学部を越えて信州大学の全学生が履修する「共通教育科目」として全学教育機構から提供されます。「専門教育」ではそれぞれの学部の専門に対応した「専門科目」が各学部（ここでは経済学部）によって実施されます。このほかに、外国人留学生のために「日本語・日本事情科目」が設置されていますが、これらは共通教育科目に準じて扱われます。

平成27（西暦2015）年度経済学部入学者は、科目履修や卒業要件等に関して「15カリ」が適用されます。ただし、3年次編入生は平成29（西暦2017）年度入学生が「15カリ」適用となり、それより前の入学生は「11カリ」が適用されます。15カリでは、**共通教育科目37単位、専門科目90単位**が卒業に必要で、以下で順次説明するように、いずれもさらに分野・カテゴリ（選択必修、自由選択）や、科目によっては履修年次・方法等についても条件が設定されています。

15カリの科目区分と所定単位数の概要

共通教育科目 37単位	教養科目 24単位	環境科学群から2単位以上 人文科学群から2単位以上 社会科学群から2単位以上 自然科学群 体育・スポーツ群 教養ゼミナール群	いずれかから2単位以上
	基礎科目 13単位	外国語科目（英語又は中国語：必修8単位） 健康科学科目（「健康科学・理論と実践」必修1単位） 新入生ゼミナール科目（4単位）	
日本語・ 日本事情科目	日本語 日本事情 【留学生向け】（一定数が共通教育科目に読み替えられます）		
専門科目 90単位	選択必修科目 34単位 自由選択科目 56単位		

（中略）

(3) 15カリの卒業要件

15カリ生が卒業するには、次の3要件をすべて満たしていなければなりません。

- 1) 入学後4年以上の在学期間を経過していること。
- 2) 共通教育科目37単位、専門科目90単位をそれぞれ所定の条件を充たして修得していること。
- 3) 卒業試験に合格すること。

（中略）

(5) 15カリの最終学年（4年次）進級要件

入学後3年（3年次編入生は編入学後1年）を経過することになる当該年度末に、3年以上（3年次編入生は1年以上）の在学期間を経た学生に対して「最終学年（4年次）進級」の判定を行ない、所定の要件を満たした学生を、次年度には「最終学年生」（4年次生）とします。この「最終学年」（4年次）への進級要件は、当該年度末に以下の2点をともに充たすことです。

- i) 入学後3年以上（3年次編入生は1年以上）の在学期間を経ていること。
- ii) 修得単位数が「共通教育科目＋専門科目 ≥ 100単位」を充たすこと。

2年次や3年次への進級要件は設定されていません。しかし、前述のとおり、履修登録可能な単位数には、上限が設定されています。また、専門科目のうち、自由選択科目の多くは、選択必修科目の履修を前提とするレベルで展開されます。そのため、入学後2年間にほとんど単位を修得せず、3年目に一気に挽回することはまずできない仕組みになっています。順当に4年で卒業するには、3年次終了時に「最終学年進級要件」を満たす必要があり、それには1年次と2年次に履修すべきとされる科目を履修しておくことが必要です。

（出典：平成27年度経済学部学生便覧）

資料経124：進級率

年度	3年生在学数 ※進級は3年次 から4年次のみ	進級者数	進級率
平成22年度	310	256	82.6%
平成23年度	280	217	77.5%
平成24年度	279	218	78.1%
平成25年度	275	233	84.7%
平成26年度	251	208	82.9%
平成27年度	254	219	86.2%

(出典：経済学部作成)

資料経125：卒業率

年度	4年生在学数	卒業者数	卒業率
平成22年度	264	232	87.9%
平成23年度	287	258	89.9%
平成24年度	243	217	89.3%
平成25年度	241	221	91.7%
平成26年度	248	224	90.3%
平成27年度	225	208	92.4%

国公立大学147大学597学部の法・経済・社会系統の卒業率の中央値

(出典：旺文社教育情報センター「大学の真の実力 情報公開BOOK」平成25年8月時点の集計)

83.1%

(出典：経済学部作成)

資料経126：休学、退学の状況

年度	退学率	休学率
平成22年度	1.2%	2.0%
平成23年度	1.8%	1.9%
平成24年度	1.8%	2.2%
平成25年度	2.0%	2.8%
平成26年度	1.9%	1.8%
平成27年度	1.3%	1.3%

(出典：経済学部作成(学校基本調査から))

(3) 学業の成果に対する学生の評価

① 学生の評価 (資料経127)

資料経127：「授業改善のための学生アンケート」による評価結果

設問「授業全体を振り返って、この授業は、授業によって達成しようとしている目標にふさわしいものであった。」の5段階評価(最高5点)の平均。

計算式：(評価段階の総合計)÷(データ件数)

年度	平均値(前期)	平均値(後期)
平成22年度	4.144	4.123
平成23年度	4.091	4.179
平成24年度	4.193	4.222
平成25年度	3.993	4.564
平成26年度	4.097	4.155
平成27年度	4.093	4.114
第2期平均	4.102	4.226

参考 第1期中期目標期間中の状況

年度	平均値(前期)	平均値(後期)
平成16年度	3.887	3.910
平成17年度	3.828	4.143
平成18年度	4.051	4.070
平成19年度	4.055	4.150
平成20年度	4.088	4.174
平成21年度	4.142	4.222
第1期平均	4.006	4.112

(出典：経済学部作成)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

進級率は80%前後の高水準で推移しており、特に平成27年度は約86%となっている。卒業率は、国公立大学の法・経済・社会系統の中央値83.1%を上回り、平成27年度には92.4%となっている。退学率、休学率は、2%前後と極めて低い水準で推移している(資料経123～経126)。

学生の主体的学習を促す取組みとして、大学教育をベースに自主的に学習成果を向上させる、資格取得に基づく単位認定を行っており、取得者数は上昇傾向にある(資料経121、経122)。

授業改善アンケートの設問「この授業は達成しようとしている目標にふさわしいものであった」の評価結果は5段階中ほぼ4を上回り、概ね高くなっている(資料経127)。

総合的に勘案した結果、学業成果は学生の期待に応じていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(1) 卒業後の進路の状況 (資料経128、経129)

・進学率、就職率、その他の率

資料経128：卒業後の進路の状況

卒業年度	区分	卒業者		進学者		就職者		専修学校・外国の 学校等入学者	一時的な仕事に就 いた者	左記以外の者		不詳・死亡 の者
		A	人(B)	率(B/A)	人(C)	率(C/A-B)	人(D)			率(D/A)		
H21	全体	196,061	8,222	4.19%	134,212	71.45%	5,101	6,862	36,385	18.56%	5,279	
	国立	15,946	1,595	10.00%	11,453	79.81%	198	81	2,241	14.05%	378	
	本学	計	203	11	5.42%	166	86.46%	6	0	20	9.85%	0
		男	120	7	5.83%	95	84.07%	6	0	12	10.00%	0
	女	83	4	4.82%	71	89.87%	0	0	8	9.64%	0	
H22	全体	199,784	7,535	3.77%	136,837	71.18%	4,479	7,017	36,651	18.35%	7,265	
	国立	16,120	1,535	9.52%	11,941	81.87%	155	85	2,192	13.60%	212	
	本学	計	232	7	3.02%	199	88.44%	0	0	26	11.21%	0
		男	143	3	2.10%	129	92.14%	0	0	11	7.69%	0
	女	89	4	4.49%	70	82.35%	0	0	15	16.85%	0	
H23	全体	196,735	6,462	3.28%	137,815	72.43%	4,004	6,896	35,914	18.26%	5,644	
	国立	16,212	1,375	8.48%	12,115	81.65%	132	91	2,295	14.16%	204	
	本学	計	258	16	6.20%	197	81.40%	1	0	44	17.05%	0
		男	158	11	6.96%	120	81.63%	0	0	26	16.46%	0
	女	100	5	5.00%	77	81.05%	1	0	18	18.00%	0	
H24	全体	195,024	5,977	3.06%	145,000	76.70%	3,442	5,535	30,217	15.49%	4,853	
	国立	16,169	1,299	8.03%	12,467	83.84%	143	80	1,998	12.36%	182	
	本学	計	217	5	2.30%	176	83.02%	3	0	33	15.21%	0
		男	134	4	2.99%	107	82.31%	1	0	22	16.42%	0
	女	83	1	1.20%	69	84.15%	2	0	11	13.25%	0	
H25	全体	193,974	5,580	2.88%	150,132	79.69%	2,864	4,590	26,847	13.84%	3,961	
	国立	16,178	1,229	7.60%	12,767	85.40%	95	73	1,864	11.52%	150	
	本学	計	221	12	5.43%	173	82.78%	4	2	30	13.57%	0
		男	135	9	6.67%	104	82.54%	1	0	21	15.56%	0
	女	86	3	3.49%	69	83.13%	3	2	9	10.47%	0	
H26	全体	190,341	5,203	2.73%	153,573	82.95%	2,372	3,570	22,213	11.67%	3,410	
	国立	16,245	1,154	7.10%	13,181	87.34%	77	57	1,594	9.81%	182	
	本学	計	224	8	3.57%	192	88.89%	1	1	22	9.82%	0
		男	139	5	3.60%	118	88.06%	1	1	14	10.07%	0
	女	85	3	3.53%	74	90.24%	0	0	8	9.41%	0	
H27	全体											
	国立											
	本学	計	208	4	1.92%	176	86.27%	1	0	27	12.98%	0
		男	137	2	1.46%	114	84.44%	1	0	20	14.60%	0
	女	71	2	2.82%	62	89.86%	0	0	7	9.86%	0	

※「全体」「国立」は、学校基本調査の全国集計のうち、各年度>高等教育機関《報告書掲載集計》>卒業後の状況調査>大学卒業後状況調査（関係学科別）より、区分「農学」を抜粋

なお、平成27年度「全体」、「国立」については、平成28年6月末現在未公開

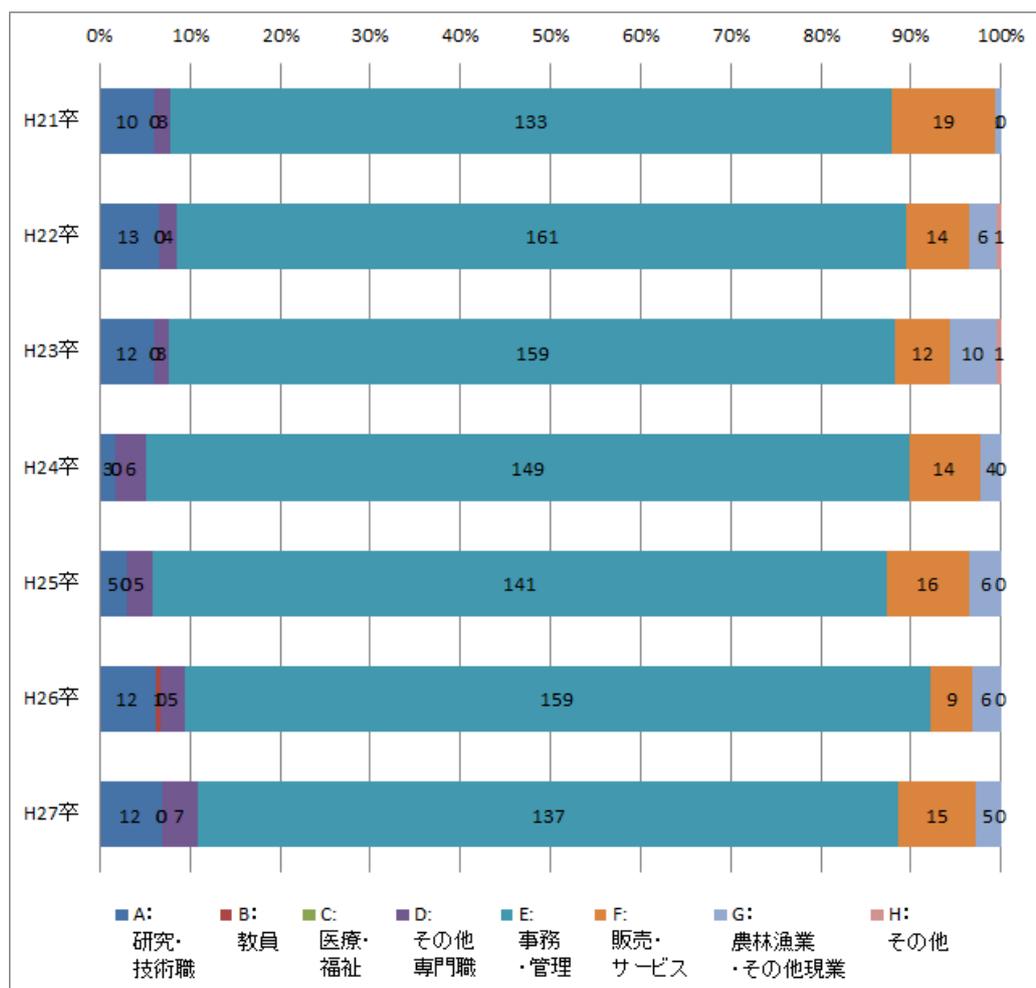
(出典：学校基本調査をもとに経営企画課作成)

・職業別、産業別就職の状況

資料経129：職業別・産業別就業者数

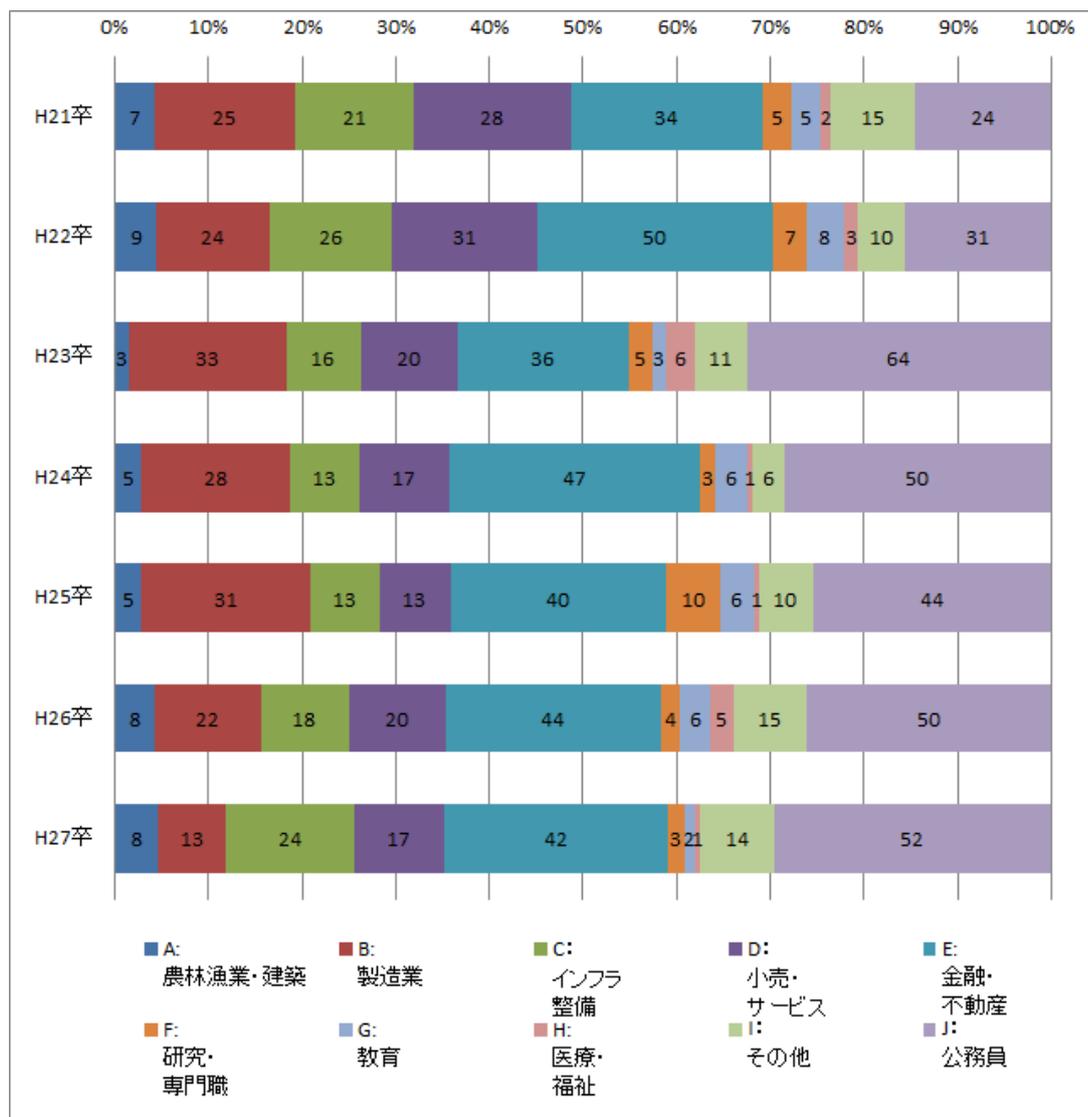
職業別就職者数

	A: 研究・ 技術職	B: 教員	C: 医療・ 福祉	D: その他 専門職	E: 事務 ・管理	F: 販売・ サービ ス	G: 農林漁 業 ・その他 現業	H: その他	合計
H21卒	10	0	0	3	133	19	1	0	166
H22卒	13	0	0	4	161	14	6	1	199
H23卒	12	0	0	3	159	12	10	1	197
H24卒	3	0	0	6	149	14	4	0	176
H25卒	5	0	0	5	141	16	6	0	173
H26卒	12	1	0	5	159	9	6	0	192
H27卒	12	0	0	7	137	15	5	0	176



産業別就職者数

	A: 農林漁業・建築	B: 製造業	C: インフラ整備	D: 小売・サービス	E: 金融・不動産	F: 研究・専門職	G: 教育	H: 医療・福祉	I: その他	J: 公務員	合計
H21卒	7	25	21	28	34	5	5	2	15	24	166
H22卒	9	24	26	31	50	7	8	3	10	31	199
H23卒	3	33	16	20	36	5	3	6	11	64	197
H24卒	5	28	13	17	47	3	6	1	6	50	176
H25卒	5	31	13	13	40	10	6	1	10	44	173
H26卒	8	22	18	20	44	4	6	5	15	50	192
H27卒	8	13	24	17	42	3	2	1	14	52	176



(出典：学校基本調査をもとに経営企画課作成)

(2) 就職支援の状況 (資料経130、経131)

資料経130：就職支援の年間業務

平成27年度 就職支援報告

		学部名	経済学部		
開催日	事 項	参加者数	備考		
H27.4.7	3年生ガイダンス 就職支援の仕組み及びスケジュールの説明等	200名			
H27.4.13	会社説明会 (長野日本無線㈱)	0名			
H27.4.17	会社説明会 (㈱ジェイテクト)	2名			
H27.5.13	就職ガイダンス 就職活動全般に対する注意点等の説明、就職活動のスケジュール 講師：マイナビ	176名			
H27.5.14	会社説明会 (京セラ丸善インテグレーション)	0名			
H27.5.22	会社説明会 (日本銀行)	2名			
H27.6.1	会社説明会 (日本銀行)	3名			
H27.6.3	公務員ガイダンス 公務員試験概要、変更点説明 (人事院) 県庁OBの体験談、アドバイス 市役所OBの体験談、アドバイス	70名			
H27.6.23	会社説明会 (日本銀行)	1名			
H27.7.8	就職マナー講習会 面接 (プレゼンテーション) 実践講座 講師：(株)イーディーワン	102名			
H27.7.15	会社説明会 (大和証券)	0名			
H27.7.17	会社説明会 (長野県警察)	6名			
H27.8.4	就職ガイダンス 「適職診断MATCH (パーソナリティ診断) を使用したそれぞれの特徴の解説、活用法」 講師：マイナビ	62名			

(出典：経済学部作成 平成27年度就職支援報告)

資料経131：学部独自の就職支援策

「第3回就職ガイダンス」
「外部講師による就職のための面接指導 (就職マナー講習会)」概要

I 日 時

1 グループ1 平成27年7月8日 (水) 13:00～15:30

2 グループ2 平成27年7月8日 (水) 16:20～18:50

II 場 所

1 全体説明 第2講義室

2 チーム別演習 第2講義室、402演習室

III 対 象 者

主に就職希望の3年生

1 グループ1 主に経済学科生

2 グループ2 主に経済システム法学科生

IV 参加者数 102名 (グループ1：54名、グループ2：48名)

V 説明者等

1 司 会 就職委員 山代 忠邦

2 講 師 (株)イーディーワン 佐藤 珠紀 始め4名

VI 内 容

「面接 (プレゼンテーション) 実践講座」
社会人として立つ「職業観」を涵養する

1 未来の自分を拓く評価のステップ

2 人間力を磨く

3 面接とは!! (全員ロールプレーイング)

4 ビジネス社会で採用したい人材

5 パーバルとノンパーバルの自分棚卸 (ビデオ併用)

(出典：経済学部作成 平成27年度学部就職委員会報告)

・ インターンシップの状況

既述のとおりである（前掲資料経107～経110（p. 67～p. 69）、経132～経134）。

資料経132：インターンシップ各期スケジュール

各期スケジュール

夏季（※ 当該年度 後期に単位認定）

対象科目： ボランティア、インターンシップA・B	
事前申請 (インターンBのみ)	5月12日(火)17:00 締切(別紙1) 学部推薦者の公表 5月下旬～6月上旬
事前研修	7月17日(金)13:00～14:30 第4講義室「ビジネスマナー基礎講座」 ※出席できない場合は6月～7月開催のキャリアサポートセンター主催の同講座を受講すること
受講登録	7月17日(金)17:00 締切(別紙2) (締切日以前に実施する場合は、実施の1週間前までに提出)
実施	夏季休業中に実施 (就学に支障がなければ学期中に実施可)
礼状送付	受入先への礼状送付(必ずコピーを手元に残しておくこと)
報告書	10月16日(金)17:00 締切(別紙3)(インターンシップB、東北ボランティアは修了証明書不要) 礼状コピー、修了証明書を添付
成果報告	11月下旬～12月上旬 成果報告会(詳細は別途通知) 発表者に推薦された学生は、報告会資料を作成 (やむをえない理由で欠席する場合は事前に学務係へ申出必要(所定様式有)) 11月下旬～1月 成果報告書作成(掲載者に選ばれた学生のみ)
成績評価	平成27年度後期の単位として認定

冬季（※ 次年度 前期に単位認定）

対象科目： ボランティア、インターンシップA	
受講登録	平成28年1月25日(月)17:00 締切(別紙2) (締切日以前に実施する場合は、実施の1週間前までに提出)
実施	冬季休業または春季休業中に実施 (就学に支障がなければ学期中に実施可)
礼状送付	受入先への礼状送付(必ずコピーを手元に残しておくこと)
報告書	平成28年4月25日(月)17:00 締切(別紙3) 礼状コピー、修了証明書を添付
成績評価	平成28年度前期の単位として認定 (注意:翌年度の単位認定となるため、卒業する4年生は単位認定されません)

(出典：平成27年度経済学部ボランティア・インターンシップ科目説明会資料)

資料経133：インターンシップの成果発表会の位置づけ（平成27年12月9日開催）

(4)成績評価の方法

- ・インターンシップ終了後の「インターンシップ実施報告書」(レポート)をもとに審査し、単位を認定します。
- ・規定量に満たない「インターンシップ実施報告書」(レポート)が提出された場合には、単位を認定しませんので、注意してください。

(5)成績評価の基準

規定に従って実施できれば「水準にある」、成果報告会で経験を深められれば「やや上にある」、優れた実施報告が書ければ「かなり上にある」、成果報告会で優れた提言を発表できれば「卓越している」。

(出典：シラバス 2015年度前期インターンシップ)

資料経134：インターンシップ成果報告書（作成部数：400部）

目次

【2015年度夏季インターンシップ・ボランティア成果発表会】

議事次第	・・・3
2015年度夏季インターンシップ・ボランティア成果発表会における経済学部長講評 経済学部長 徳井 丞次	・・・5

成果報告会発表資料		
(経済学部長賞)		
〇〇 〇〇 (2年)	一般社団法人コノマチ	・・・7
(交流系科目部会長賞)		
〇〇 〇〇 (3年)	山梨労働局	・・・11
(優秀賞)		
〇〇 〇〇 (3年)	信州大学おひさま保育園	・・・15
(優秀賞)		
〇〇 〇〇 (3年)	NPO 法人りあすの森、NPO 法人 TEDIC(東北震災復興)	・・・19
(優秀賞)		
〇〇 〇〇 (3年)	株式会社ながの東急百貨店	・・・22
(優秀賞)		
〇〇 〇〇 (2年)	長野県庁観光部	・・・25
2015年度夏季インターンシップ・ボランティア成果発表会出席者の主な感想		・・・28
【ボランティア実習報告書・インターンシップ研修報告書】		
(ボランティア実習報告書)		
〇〇 〇〇 (3年)	信州大学おひさま保育園	・・・33
〇〇 〇〇 (3年)	信州松本食と酒の博覧会実行委員会	・・・39
〇〇 〇〇 (3年)	和子の家	・・・45
〇〇 〇〇 (3年)	NPO 法人りあすの森、NPO 法人 TEDIC(東北震災復興)	・・・50
(インターンシップ研修報告書)		
〇〇 〇〇 (3年)	山梨労働局	・・・59
〇〇 〇〇 (3年)	長野県庁企画振興部交通政策課	・・・67
〇〇 〇〇 (2年)	長野県庁観光部	・・・72
〇〇 〇〇 (2年)	一般社団法人コノマチ	・・・78
〇〇 〇〇 (3年)	山辺ワイナリー	・・・86
〇〇 〇〇 (3年)	ながのアド・ビューロ	・・・91
〇〇 〇〇 (3年)	一般社団法人コノマチ	・・・96
〇〇 〇〇 (3年)	株式会社ながの東急百貨店	・・・102
〇〇 〇〇 (3年)	長野県庁健康福祉部	・・・107
〇〇 〇〇 (3年)	おひさま進歩エネルギー株式会社	・・・112
【資料】		
2015年度夏季インターンシップ・ボランティア 研修・実習先一覧		・・・121
(出典：経済学部作成 2015年度夏季インターンシップ・ボランティア成果報告書)		

(3) 大学院進学状況 (資料経135)

資料経135：大学院進学状況

年度	進学者	うち学内進学者	卒業者数	大学院進学率
平成 22 年度	7	1	232	3.02%
平成 23 年度	13	5	258	6.59%
平成 24 年度	5	2	217	3.69%
平成 25 年度	12	4	221	7.24%
平成 26 年度	8	0	224	4.02%
平成 27 年度	4	0	208	1.90%

(出典：経済学部作成)

(4) 卒業生、就職先企業等からの意見聴取

就職先アンケート結果に基づく本学部と他大学の卒業生比較によると、雇用者からみた本学部卒業生の能力への評価は、無回答を除くと90%以上が他大学と同程度かそれ以上となっており、その中で、新たな知識の獲得能力、分析的に考察する能力、IT活用能力、資料作成能力の項目では、他大学出身者を上回るとする評価が40～70%を占める(資料経136)。

資料経136：就職先企業等からの意見

信州大学経済学部卒業生の就職先企業に対するアンケート 結果

平成26年9月 実施

- 回答者数 110 社
- アンケート本文

I 御社・御組織が採用する新規大学卒業者についてお訊ねします。
(中略)

(2) 御社・御組織で働くうえで必要と思われる以下の20項目の能力について、信州大学経済学部の卒業生と他大学の卒業生を比較して感じられる社員・職員としての評価を、それぞれの項目の該当する回答番号ひとつに○をつけてください。

1 大学の学部教育で学んだ専門領域に関する知識

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	3	23	65	0	0	19	110
割合	2.7%	20.9%	59.1%	0%	0%	17.3%	

2 上記以外の分野における専門領域に関する知識

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	1	20	69	1	0	19	110
割合	0.9%	18.2%	62.7%	0.9%	0%	17.3%	

3 分析的に考察する能力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	3	30	58	0	0	19	110
割合	2.7%	27.3%	52.7%	0%	0%	17.3%	

4 新たな知識を素早く身につけることができる能力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	2	27	60	2	0	19	110
割合	1.8%	24.5%	54.5%	1.8%	0%	17.3%	

5 交渉力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	1	19	66	5	0	19	110
割合	0.9%	17.3%	60%	4.5%	0%	17.3%	

6 プレッシャーの中で力を発揮できる能力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	2	20	59	9	0	20	110
割合	1.8%	18.2%	53.6%	8.2%	0%	18.2%	

7 新たなチャンスに機敏に対応する能力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	1	21	62	7	0	19	110
割合	0.9%	19.1%	56.4%	6.4%	0%	17.3%	

8 掛け持ちする複数の活動(業務)を調整する能力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	1	24	63	3	0	19	110
割合	0.9%	21.8%	57.3%	2.7%	0%	17.3%	

9 時間を有効に活用する能力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	3	23	64	1	0	19	110
割合	2.7%	20.9%	58.2%	0.9%	0%	17.3%	

10 他の人と効率よく仕事を進める能力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	5	26	57	3	0	19	110
割合	4.5%	23.6%	51.8%	2.7%	0%	17.3%	

11 他の人の知識や能力を結集して仕事を進める能力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	3	17	66	5	0	19	110
割合	2.7%	15.5%	60%	4.5%	0%	17.3%	

12 他の人に自らの判断を正確に伝える能力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	4	20	63	4	0	19	110
割合	3.6%	18.2%	57.3%	3.6%	0%	17.3%	

13 リーダーシップ

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	2	15	65	9	0	19	110
割合	1.8%	13.6%	59.1%	8.2%	0%	17.3%	

14 コンピュータやインターネットなどITを活用する能力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	4	29	58	0	0	19	110
割合	3.6%	26.4%	52.7%	0%	0%	17.3%	

15 新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	0	19	70	2	0	19	110
割合	0%	17.3%	63.6%	1.8%	0%	17.3%	

16 課題を発見する能力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	2	21	68	0	0	19	110
割合	1.8%	19.1%	61.8%	0%	0%	17.3%	

17 自分自身や人の考えを常に問い直す姿勢

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	2	14	72	3	0	19	110
割合	1.8%	12.7%	65.5%	2.7%	0%	17.3%	

18 プレゼンテーション能力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	1	23	63	4	0	19	110
割合	0.9%	20.9%	57.3%	3.6%	0%	17.3%	

19 記録、資料、報告書等を作成する能力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	5	25	61	0	0	19	110
割合	4.5%	22.7%	55.5%	0%	0%	17.3%	

20 外国語で書いたり話したりする力

	優れている	やや優れている	同じ程度	やや劣っている	劣っている	無回答	合計
回答数	1	13	71	6	0	19	110
割合	0.9%	11.8%	64.5%	5.5%	0%	17.3%	

(出典:経済学部作成 信州大学経済学部卒業生の就職先企業に対するアンケート集計結果抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ・就職率は8割から9割の水準で推移している(資料経128)。就職先の産業別内訳は、公務員と金融関係で全体の半分程度を占める。特に公務員就職率は近年全体の25%ほどまで上昇している。いずれも本学部の学業成果に対する評価向上の表れと判断できる(資料経129)。
- ・就職先アンケート結果から、就職先における高評価が読みとれる(資料経136)。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

学生の自主的学習を促すe-Learning活用授業数が増えている（資料経114）。

平成23年度に設立された統計検定を活用し、学生に統計分野の具体的学習目標の設定を促している（資料経119、経120）。

講義科目と実習体験を組合せた「臨床法学」科目について、平成22年度から履修登録に際してエントリー審査を行い、授業を充実させた（資料経91）。

新入生ゼミナールでは、平成24年度からコーディネーター教員が綿密な打ち合わせの下に学外機関からの講師招聘を開始し、社会との係りを意識させることで、初年次教育を充実させた。効果は高年次の専門演習に及び、学生の自主的・主体的企画による専門演習の合同研究発表会が行われた（資料経117）。

平成25年度のハワイ大学研修の事前学習科目の新設及び平成27年度の「ビジネス英語」科目の新設によって、学生の海外留学を促進している（資料経84、経86）。

インターンシップ科目の成果発表会を平成22年度より開始した（資料経110）。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

授業改善アンケートでは、第2期中期目標期間中の総合評価の平均は、第1期よりも向上している（資料経64、経127）。

6. 経済・社会政策科学研究科

I	経済・社会政策科学研究科の教育目的と特徴	6-2
II	「教育の水準」の分析・判定	6-12
	分析項目 I 教育活動の状況	6-12
	分析項目 II 教育成果の状況	6-48
III	「質の向上度」の分析	6-70

I 経済・社会政策科学研究科の教育目的と特徴

1 教育目的

(1) 研究科の教育の目的・目標

本研究科の教育の目的（理念）・目標は、以下のとおりである（資料経院1）。

<p>資料経院 1：経済・社会政策科学研究科経済・社会政策科学専攻の理念と教育目標</p> <p>理念</p> <p>信州大学大学院経済・社会政策科学研究科経済・社会政策科学専攻は地域社会・経済の抱える課題について、課題解決に貢献しうる人材の養成を旨としています。</p> <p>教育目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域社会・経済の抱える課題について、課題解決に必要な情報を収集する能力および収集した情報を適切に分析する能力を教授する。 2. 地域社会・経済の抱える課題について、幅広い視点から考察する力を教授する。 3. 1の情報収集能力および情報分析能力ならびに2の幅広い視点を活かして、地域社会・経済の抱える課題について、自分の専門的研究から適切にアプローチし、課題解決に資する政策提言または政策提言のための基礎的な知見を提示できる力を教授する。 4. 3の政策提言または政策提言のための基礎的な知見を、説得力のある論文として表現できる力を教授する。 <p>(出典：経済・社会政策科学専攻ホームページ「教育の方針」)</p>

(2) 三つの方針（DP、CP、AP）

- ・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー。以下「DP」と表示。）
- ・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー。以下「CP」と表示。）
- ・学位授与の方針（アドミッション・ポリシー。以下「AP」と表示。）

本学の大学院学位授与方針(DP)を踏まえて、本研究科は専攻ごとに DP を定めている。AP も同様である。全学の CP に沿ったカリキュラム展開については後述する（資料経院 2、3、4、5）。

<p>資料経院 2：信州大学大学院学位授与の方針</p> <p>信州大学大学院学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)</p> <p>信州大学大学院では、備敵力と独創力を備え、持続可能な価値社会を創造する質の高い高度専門職業人や、先端的研究を推進する人材を養成するために、以下のように各課程の学位授与方針を定める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修士課程にあっては、広い視野に立って精深な学識を持ち、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を修得している。 ・ 博士課程にあっては、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するのに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を修得している。 ・ 専門職学位課程にあっては、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を修得している。 <p>(出典：信州大学ホームページ「信州大学大学院学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」)</p>

資料経院3：経済・社会政策科学研究科学学位授与の方針

**信州大学大学院経済・社会政策科学研究科経済・社会政策科学専攻
学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)**

信州大学大学院経済・社会政策科学研究科経済・社会政策科学専攻の課程を修了し、次に該当する者に修士(経済学)の学位を授与する。

1. 地域社会・経済の抱える課題について、課題解決に必要な情報を収集する能力および収集した情報を適切に分析する能力を有する。
2. 1の情報収集能力および情報分析能力を活かして、地域社会・経済の抱える課題について、自分の専門的研究から適切にアプローチし、課題解決に資する政策提言または政策提言のための基礎的な知見を提示できる。

**信州大学大学院経済・社会政策科学研究科イノベーション・マネジメント専攻
(経営大学院)学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)**

信州大学大学院 経済・社会政策科学研究科 イノベーション・マネジメント専攻の課程を修了し、次に該当する者に修士(マネジメント)の学位を授与する。

1. 企業経営の理論的、専門的知識を習得し、所属組織の問題を発見し、解決策を立案・実行できる者
2. 企業経営の諸問題に対し、解決策を立案し、高いプレゼンテーション能力で、組織をリードできる者
3. 市場環境の変化に対する情報収集能力、分析能力を有し、そこからイノベーションの機会を提起できる者
4. 所属組織に対し、客観的・相対的に問題を分析・抽出し、新たな経営の方向性を提示できる者
5. 環境問題を解決し持続可能な社会を築く観点から企業経営の諸問題に対し、解決策を立案し、イノベーションの機会を提起し、組織をリードできる者

(出典：信州大学ホームページ「信州大学大学院経済・社会政策科学研究科学学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」)

資料経院 4：信州大学大学院教育課程編成・実施の方針

信州大学大学院教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

大学院課程における教育課程編成の方針

1. 信州大学大学院は、研究科及び専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設するとともに、研究指導の計画を策定し、体系的に教育課程を編成します。
2. 信州大学大学院は、教育課程の編成に当たっては、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮します。

大学院課程における教育課程実施の方針

1. 信州大学大学院は、専門性の一層の向上を図り幅広い学識を涵養するため、コースワークを充実させ、コースワークから研究指導へ有機的につながる体系的な教育を行います。また、各研究科の「学位授与の方針」に定めた、修了時までには修得すべき知識・能力等がカリキュラム体系のなかでどのように養成されるのかを示すため、シラバスで「学位授与の方針」で定められた知識・能力等との対応を示し、それら諸能力等を修得するプロセスを履修プロセス概念図で示します。
2. 信州大学大学院は、学生個々人の主体的で活発な勉学意欲を促進する立場から、授業時間外の多様な学修研究機会を通じ、諸課題に積極的に挑戦させます。
3. 信州大学大学院は、成績評価の公正さと透明性を確保するため、成績の評定は、各科目に掲げられた授業の狙い・目標に向けた到達度をめやすとして採点します。
4. 信州大学大学院は、修士課程及び博士課程の学位論文審査体制を充実させ、厳格な審査を行います。

（出典：経済・社会政策科学専攻履修案内）

資料経院5：入学者受入の方針

信州大学大学院入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)

求める学生像

信州の悠久の歴史と文化、豊かな自然環境のもと、地域に根ざし世界に開かれた信州大学大学院は、総合大学の特色を生かし、国の活力を高める次世代を担う卓越した人材や世界的な視点で新たな価値を創造する質の高いグローバルな高度専門職業人の養成を目指しています。そのため、以下のような能力や意欲を備えた人々を積極的に受け入れます。

- 幅広い教養と専攻する分野の専門知識を持ち、さらに高度な専門的知識・専門応用能力を修得したい人
- 知的好奇心が旺盛で、専門的課題や地域社会の抱える課題に主体的に取り組む人
- 深い知性、論理的な思考力、豊かな人間性を備え、様々な分野でリーダーシップを発揮し、活躍したい人
- 社会・環境・国際問題に関心を持ち、創造力を活かし、グローバルに活躍したい人
- 職業経験から獲得した知識・技能を高度化、深化させたい人

(出典：信州大学ホームページ「信州大学大学院入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)」)

**信州大学大学院経済・社会政策科学研究科経済・社会政策科学専攻
入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)について**

求める学生像

1. 地域社会・経済の抱える課題について、鮮明な問題意識を持ち、課題の発見ができる人。
2. 自分の関心のある課題だけでなく、他の学生の関心ある課題についても、積極的に関心を持ち、課題解決に向けた議論に積極的に参加する人。
3. 現代日本の経済および社会、ならびに世界の経済および社会の動きにも積極的な関心を持ち、幅広い知識と視野を身に着けようと努力する人。

(出典：経済・社会政策科学専攻募集要項)

経営大学院アドミッション・ポリシー

経営大学院は、先端技術と市場の動向に関する深い理解を併せて持ち、組織改革を達成できる人材の養成を狙いとしています。経営大学院の研究教育は、机上の空論ではなく、常に実務の最前線を意識したものと なっています。

社会人大学院生に求める姿

- 1)既に企業などの経営に携わっているか又は経営層を目指していて、経営の基本問題を深く習得したいとする人。
- 2)技術畑で勤務してきたが、市場の動向や製品開発の手法、組織運営の方法などを知る手掛かりを探している人。
- 3)経営実務には詳しく市場の動向にも明るい人が、技術の最新動向を見極めたり、技術をビジネスに繋げる視野を養いたいとする人。
- 4)既に工学修士や理学博士などの学位を持っているが、海外との事業提携などのために、マネジメント修士を求めようとする人。
- 5)現在勤務しているところでは、技術、組織、市場、経営戦略などが十分に学べないので、実践的な知識と手法を身につけたいとする人。
- 6)官庁や団体に勤務しているが、変化の激しい社会ニーズに応えるため、新しい情報や発想を吸収しようとする人。あるいは新しい民間発想、起業家発想を取り入れる必要があると考えている人。
- 7)これまでの勤務環境に限界を感じていて、自己研鑽を図って突破口を見つけようとしている人。
- 8)自己流の起業を実践してきたが、一層の飛躍のために、本格的な経営議論に触れて刺激を得たいと思っている人。
- 9)その他、自分を磨いていくことに労を厭わず、自己投資を惜しまない人。問題意識を持った人たちのネットワークを求めている人。

(出典：イノベーション・マネジメント専攻(経営大学院)募集要項)

2 組織の特徴や特色

研究科の特徴

経済・社会政策科学研究科の組織は、経済・社会政策科学専攻とイノベーション・マネジメント専攻（経営大学院）の2つの専攻によって構成されている。沿革と組織図については、以下のとおりである（資料経院6、7）。

・研究科の沿革

資料経院6：組織の沿革

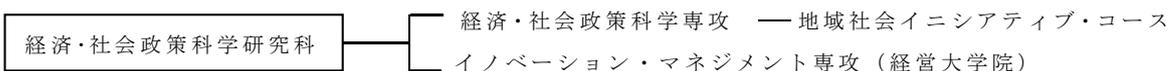
沿革

大正8年（1919年）旧制松本高等学校設置
 昭和24年（1949年）信州大学文理学部設置
 昭和41年（1966年）文理学部を改組し、人文学部を設置
 昭和53年（1978年）人文学部を改組し、経済学部を設置
 平成元年（1989年）大学院経済・社会政策科学研究科設置
 平成15年（2003年）大学院経済・社会政策科学研究科
 「イノベーション・マネジメント専攻」設置
 大学院経済・社会政策科学研究科
 経済・社会政策科学専攻を
 「地域社会イニシアティブ・コース」に再編成

（出典：経済学部作成）

・研究科と附属・関連組織の組織図

資料経院7：経済・社会政策科学研究科教育組織図



（出典：経済学部作成）

○他大学、研究機関等との連携協定

経済・社会政策科学研究科の教育に関する連携協定一覧

資料経院8：経済・社会政策科学研究科連携協定一覧

（国内大学との協定）

連携大学	締結主体
信州大学，横浜国立大学，広島大学，茨城大学	信州大学（経済・社会政策科学研究科）
小樽商科大学，福島大学，埼玉大学，横浜国立大学，信州大学，滋賀大学，和歌山大学，山口大学，香川大学，長崎大学，大分大学	信州大学（経済・社会政策科学研究科）

（海外大学との協定）

国	連携大学	締結主体
イギリス	グロスターシャー大学ビジネス・スクール	経済・社会政策科学研究科

（出典：経済学部作成）

3 入学者の状況

入試の種類、入学定員、入試科目は以下のとおりである（資料経院9、10）。

資料経院9：専攻別及び入試別の入学定員

専攻	一般入試	推薦入試	ジョイント・ ディグリー入試	計
経済・社会政策科学専攻	6			6
イノベーション・ マネジメント専攻	10	若干	若干	10
小計	16	若干	若干	16

（出典：経済学部作成）

資料経院10：専攻別及び入試別の科目

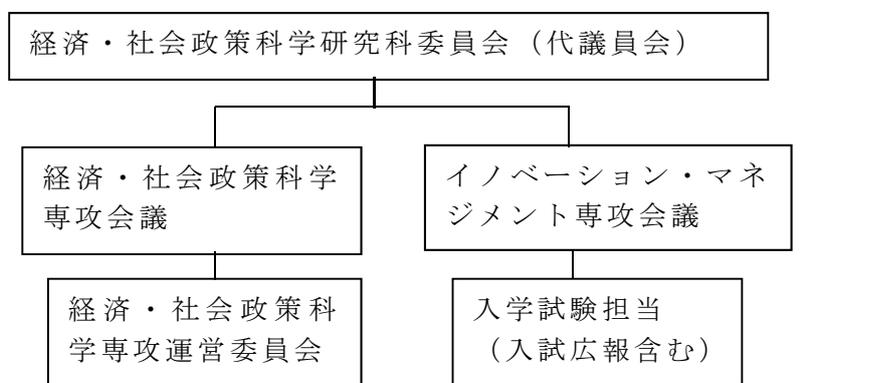
専攻	一般入試	推薦入試	ジョイント・ ディグリー入試
経済・社会政策科学専攻	小論文・面接	小論文・面接	面接
イノベーション・ マネジメント専攻	小論文・面接	小論文・面接	面接

（出典：経済学部作成）

・入試広報、入試分析検討の組織

入試広報等の組織図は以下のとおりである（資料経院11）。

資料経院11：入試広報等の組織図



（出典：経済学部作成）

- ・ 志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、年代別入学者数
専攻別の志願者数等は以下のとおりである（資料経院12）。

資料経院12：専攻別入試統計

専攻別入試統計

年度		計	区 分		
			社会人	学生	留学生
平成27年度	経済学専攻	志願者	8	7	1
		受験者	8	7	1
		合格者	6	6	
		入学者	6	6	
	法学専攻	志願者	13	13	
		受験者	13	13	
		合格者	12	12	
		入学者	12	12	
	計	志願者	21	20	1
		受験者	21	20	1
		合格者	18	18	
		入学者	18	18	
平成26年度	経済学専攻	志願者	7	7	
		受験者	7	7	
		合格者	8	6	
		入学者	5	5	
	法学専攻	志願者	14	10	1
		受験者	14	10	1
		合格者	11	9	
		入学者	11	9	
	計	志願者	21	17	1
		受験者	21	17	1
		合格者	17	15	
		入学者	16	14	
平成25年度	経済学専攻	志願者	9	7	2
		受験者	9	7	2
		合格者	6	5	1
		入学者	5	5	
	法学専攻	志願者	11	9	2
		受験者	11	9	2
		合格者	11	9	2
		入学者	10	8	2
	計	志願者	20	16	2
		受験者	20	16	2
		合格者	17	14	1
		入学者	15	13	2
平成24年度	経済学専攻	志願者	8	8	
		受験者	8	8	
		合格者	6	6	
		入学者	6	6	
	法学専攻	志願者	15	13	2
		受験者	15	13	2
		合格者	14	12	2
		入学者	13	11	2
	計	志願者	23	21	2
		受験者	23	21	2
		合格者	20	18	2
		入学者	19	17	2
平成23年度	経済学専攻	志願者	8	7	1
		受験者	8	7	1
		合格者	6	5	1
		入学者	6	5	1
	法学専攻	志願者	14	10	1
		受験者	14	10	1
		合格者	12	9	1
		入学者	11	8	1
	計	志願者	22	17	2
		受験者	22	17	2
		合格者	18	14	2
		入学者	17	13	2
平成22年度	経済学専攻	志願者	15	10	2
		受験者	13	9	1
		合格者	9	5	
		入学者	5	5	
	法学専攻	志願者	15	13	2
		受験者	15	13	2
		合格者	15	13	2
		入学者	15	13	2
	計	志願者	30	23	4
		受験者	28	22	3
		合格者	20	18	2
		入学者	20	18	2

【略称】
 経済学専攻
 法学専攻

募集人員
 経済学専攻 6名
 法学専攻 10名

H27 年代別入学者	経済学専攻	法学専攻
20代		
30代	2	4
40代	1	7
50代	3	1
60代		
70代		
合計	6	12

倍率/経済学専攻 1.3 倍
 倍率/法学専攻 1.3 倍

H26 年代別入学者	経済学専攻	法学専攻
20代		4
30代	2	2
40代	3	4
50代		1
60代		
70代		
合計	5	11

倍率/経済学専攻 1.2 倍
 倍率/法学専攻 1.4 倍

H25 年代別入学者	経済学専攻	法学専攻
20代		3
30代	2	4
40代	2	1
50代	1	
60代		
70代		
合計	5	8

倍率/経済学専攻 1.5 倍
 倍率/法学専攻 1.1 倍

H24 年代別入学者	経済学専攻	法学専攻
20代	1	3
30代	2	6
40代	1	3
50代	1	1
60代	1	
70代		
合計	6	13

1名辞退
 ジョイント・ディグリー学生社会人（退職者）
 倍率/経済学専攻 1.3 倍
 倍率/法学専攻 1.5 倍

H23 年代別入学者	経済学専攻	法学専攻
20代	2	5
30代	2	5
40代	2	1
50代		
60代		
70代		
合計	6	11

1名辞退
 倍率/経済学専攻 1.3 倍
 倍率/法学専攻 1.4 倍

H22 年代別入学者	経済学専攻	法学専攻
20代		3
30代	2	6
40代	3	2
50代		4
60代		
70代		
合計	5	15

倍率/経済学専攻 2.5 倍
 倍率/法学専攻 1.5 倍

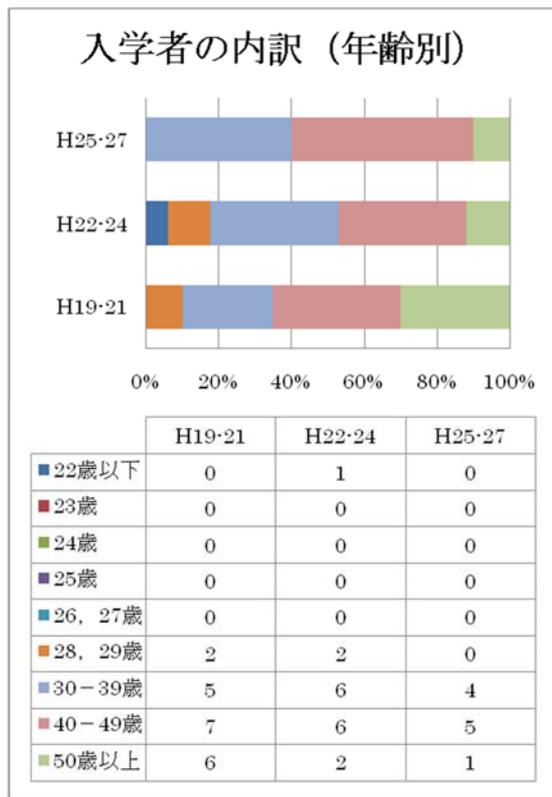
(出典：経済学部作成)

・ 入学者の年齢別割合

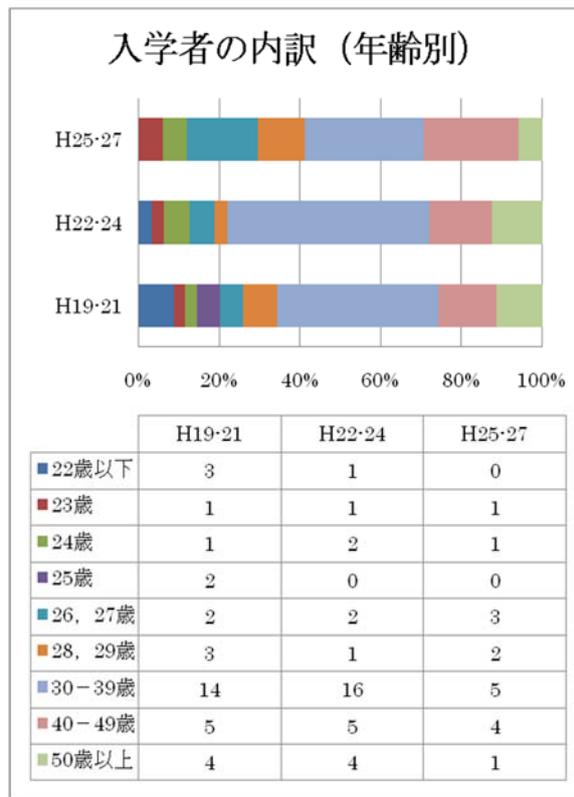
入学者の年齢別割合は以下のとおりである（資料経院13）。

資料経院13：入学者の年齢別割合

経済・社会政策科学専攻



イノベーション・マネジメント専攻



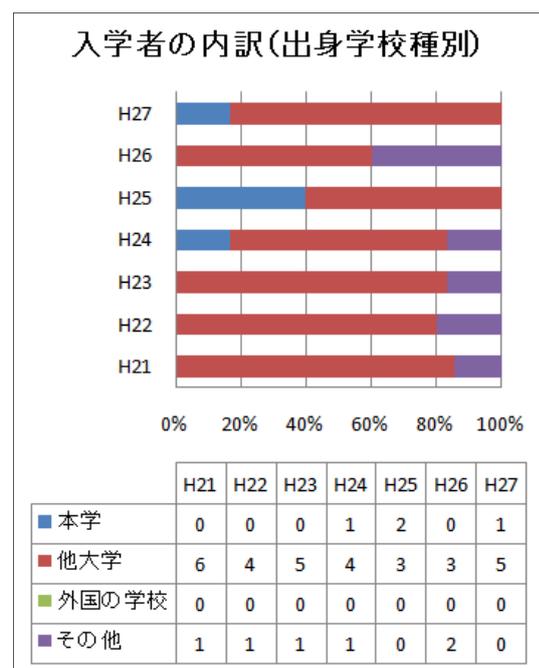
（出典：アドミッションセンター作成）

・ 入学者の出身学校

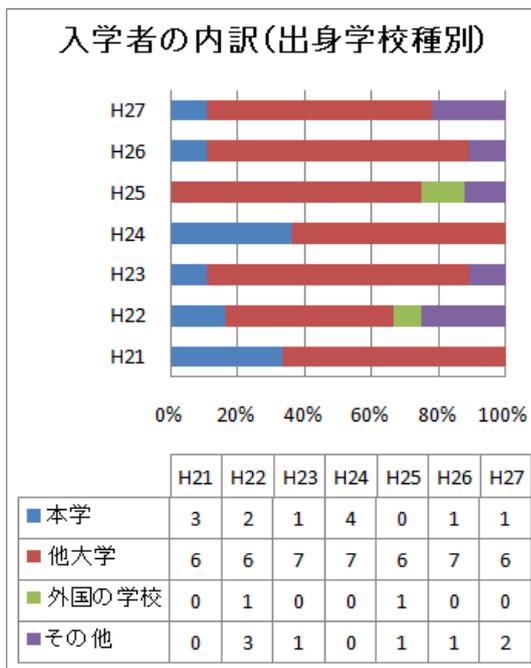
入学者の出身学校種別は以下のとおりである（資料経院14）。

資料経院14：入学者の出身学校種別

経済・社会政策科学専攻



イノベーション・マネジメント専攻

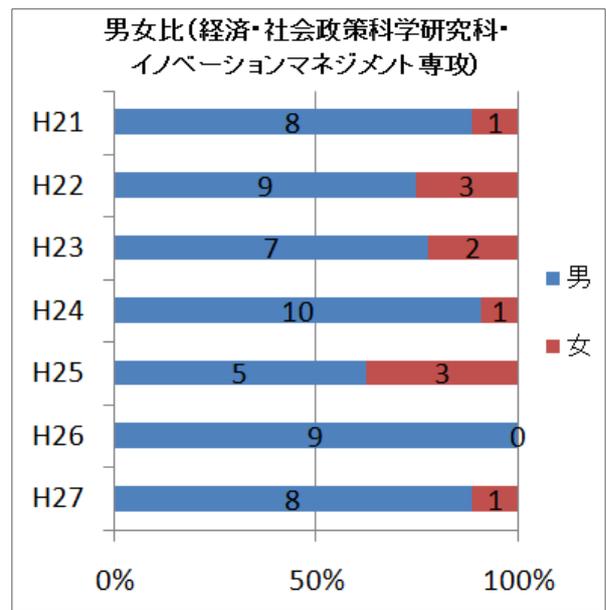
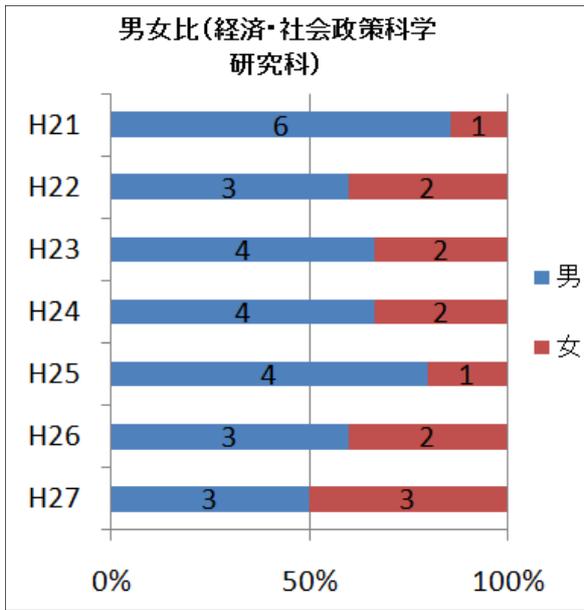


（出典：経営企画課作成）

・ 入学者の男女比

入学者の男女比は以下のとおりである（資料経院15）。

資料経院15:入学者の男女比



(出典：経営企画課作成)

・入学者の職業

経済・社会政策科学研究科入学者の職業(入学時)は以下のとおりである(資料経院16)。

資料経院16:経済・社会政策科学専攻入学者の職業(入学時)

・経済・社会政策科学専攻

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
自治体職員	2 内 児童相談所 1	1	2 内 地域協力隊 1	1	2 内 地域協力隊 1	2 内 管理栄養士 1	10
法人・ 団体・NPO		3		2	1	1	7
会社経営・ 自営		1	1	1	2	1	6
専門職	僧侶1		税理士1 建築士1	僧侶1		建築士1	5
教員	1		1			1	3
民間企業	1	1					2

・イノベーション・マネジメント専攻

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
企業経営者 (取締役等)	2	0	0	0	1	2	5
企業からの 参加者	7	7	7	4	7	6	38

(出典：経済学部作成)

[想定する関係者とその期待]

(経済・社会政策科学専攻)

長野県内を中心に、自治体職員や専門職などの社会人が、地域課題に取り組むための能力向上とともに、地域社会ネットワークにつながる場としても期待していると考えられる。

○院生(自治体職員や地域専門職などの社会人)

地域課題に取り組むための知識・能力とともに、地域社会ネットワークにつながる場の提供を期待している。

○修了生の職場関係者等

修了生のさまざまな能力の向上のほか、修了生が地域ネットワークや活動を活発化させることを期待している。

(イノベーション・マネジメント専攻)

○院生

所属組織の経営課題の解決に資する能力と知識を獲得し、合せて異業種間交流を築く場としても期待している。

○企業・団体

上級管理職候補者に対する所属業界を越えた広い視野の涵養、自社を客観化する能力と戦略的思考、理論武装に裏打ちされた部下や組織の管理能力の向上を期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 基本的組織の編成

① 学術研究院と研究科との関係

教員の流動性を確保し、全学的な教育、研究マネジメントを可能とするため、教員組織として学術研究院を平成 26 年度より設置した(資料経院 17)。

資料経院 17：学術研究院と研究科との関係



学術研究院は、3の学域・10の学系により構成する。すべての教員は、いずれかの学系に所属し、職務として次のいずれかに携わる。(複数の兼務もあり)

- 1) 学部・大学院，全学教育機構において，教育・研究に携わる。
- 2) 医学部附属病院において，診療・教育・研究に携わる。
- 3) 先鋭領域融合研究群において，研究に携わる。
- 4) 大型研究センター（拠点形成型の外部資金プロジェクト）において，研究に携わる。
- 5) 各教育研究（支援）センター等において，担当業務に携わる。

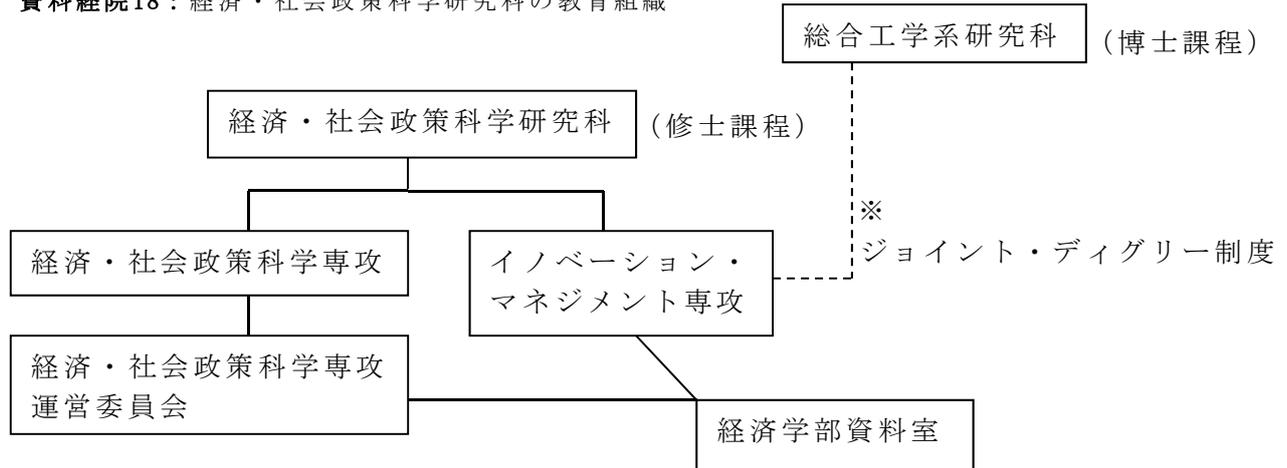
これにより，先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し，研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

(出典：「大学概要 2015」をもとに経営企画課作成)

② 経済・社会政策科学研究科の教育実施体制

経済・社会政策科学研究科の教育実施体制は、以下のとおりである（資料経院18）。

資料経院18：経済・社会政策科学研究科の教育組織



※ジョイント・ディグリー制度…総合工学系研究科に在学する学生が、経済・社会政策科学研究科（イノベーション・マネジメント専攻）へも在学し、それぞれの学位の同時取得が可能となる制度。

（出典：経済学部作成）

・専任教員配置状況

資料経院19：各専攻の専任教員数

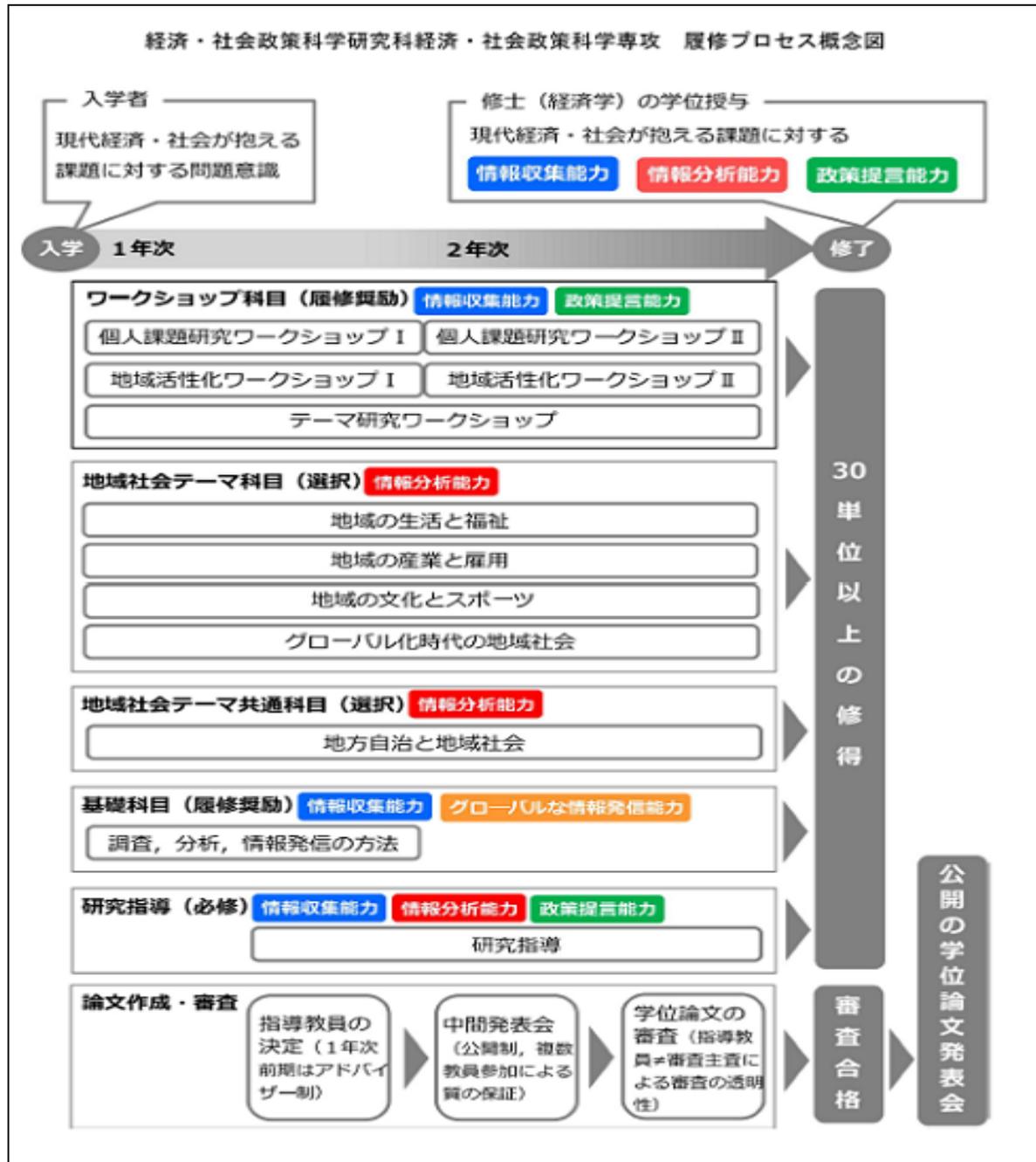
②大学院	研究指導教員		研究指導補助教員	合計
		うち教授		
経済・社会政策科学専攻 (設置審上の必要数)	28 (5)	18 (4)	0 (4)	28 (9)
イノベーション・マネジメント専攻 (設置審上の必要数)	9 (5)	5 (4)	0 (4)	9 (9)

（出典：経済学部作成）

③ 専門教育のカリキュラムの構成

経済・社会政策科学専攻（地域社会イニシアティブ・コース）においては、地域経済・社会の課題についての情報収集能力・情報分析能力・政策提言能力を涵養するために、指導教員による研究指導（必修 6 単位、随時）、土曜の合同ワークショップ科目（8 単位）、そして平日夜間の専門科目（選択 16 単位）を配している（資料経院 20、後掲資料経院 53、p34）。

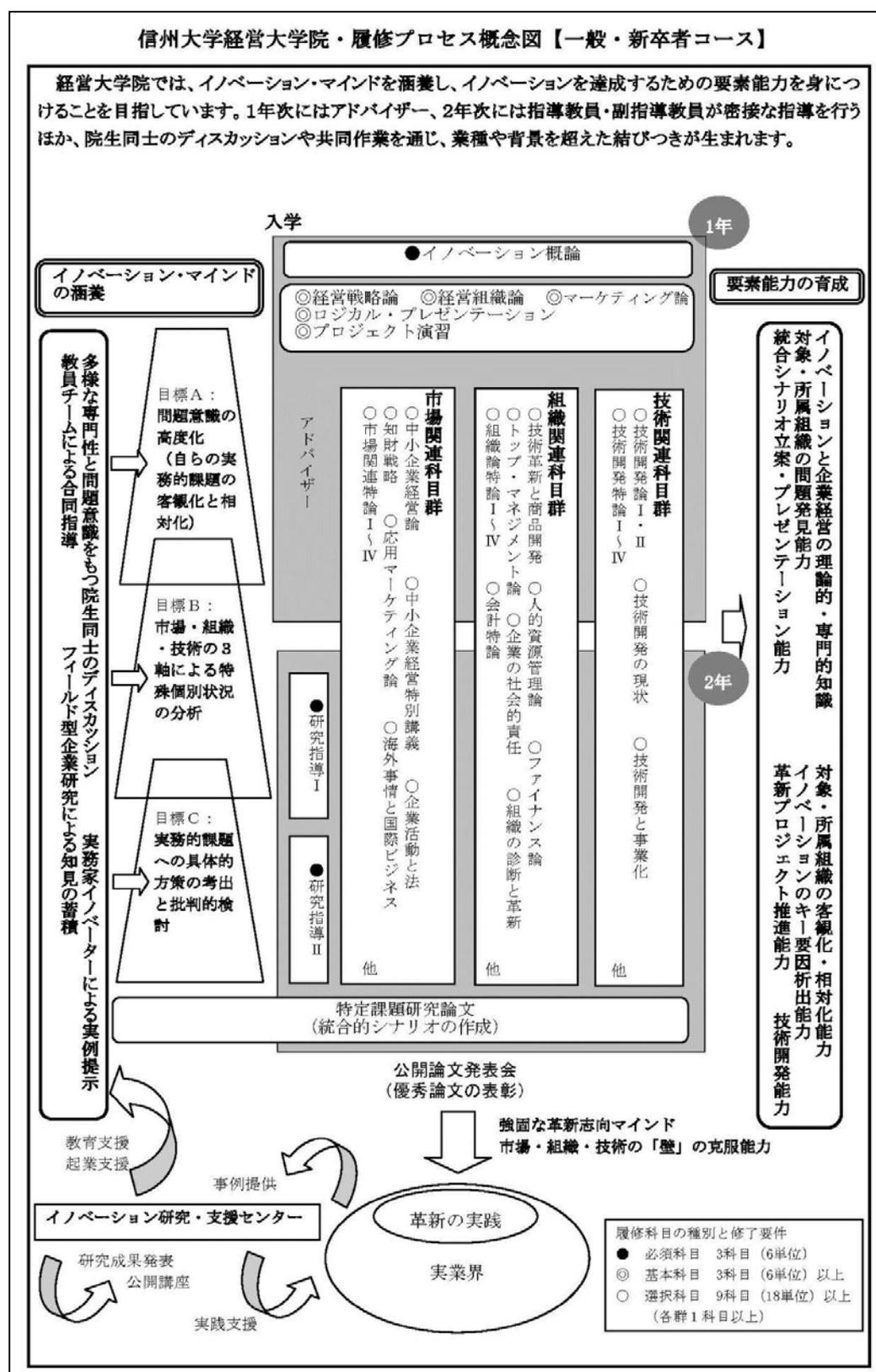
資料経院 20：経済・社会政策科学専攻履修プロセス概念図



（出典：経済・社会政策科学専攻履修案内）

イノベーション・マネジメント専攻では、イノベーション・マインドを涵養し、イノベーションを達成するための要素能力を身につけるために、1年次にアドバイザー、2年次に指導教員・副指導教員の密接な指導を行うほか、院生同士のディスカッションや共同作業を取り入れている（資料経院21）。

資料経院21：イノベーション・マネジメント専攻（経営大学院）履修プロセス概念図



（出典：イノベーション・マネジメント専攻（経営大学院）便覧）

(2) 学生サポート体制

① 経済・社会政策科学研究科の学生サポート体制

指導教員（またはアドバイザー）により、個別の相談（面談）等行っている（資料経院22、23）。

資料経院22：指導教員による個別指導

アドバイザーと研究指導教員

入学年度の前期の履修計画については、経済・社会政策科学専攻運営委員に相談します。専攻運営委員は、その相談の内容に応じてふさわしいアドバイザー教員を紹介するので、そのアドバイザー教員の指導を取り入れ履修計画を立てます。履修計画を立てたら、所定の履修登録用紙を使用し、所定の期間内に前期および後期の届けを学務係に提出してください。

- 入学年度の後期以降は指導教員が付きます。
- 入学年度の後期以降の履修計画は指導教員の指導に従って立てます。
- 指導教員は特定課題研究(詳しくは[こちら](#))の指導を行います。

(出典：経済・社会政策科学専攻ホームページ「カリキュラムの概要」)

資料経院23：個別指導について

学生一人ひとりにテーラーメイドされた個別指導により学ぶ

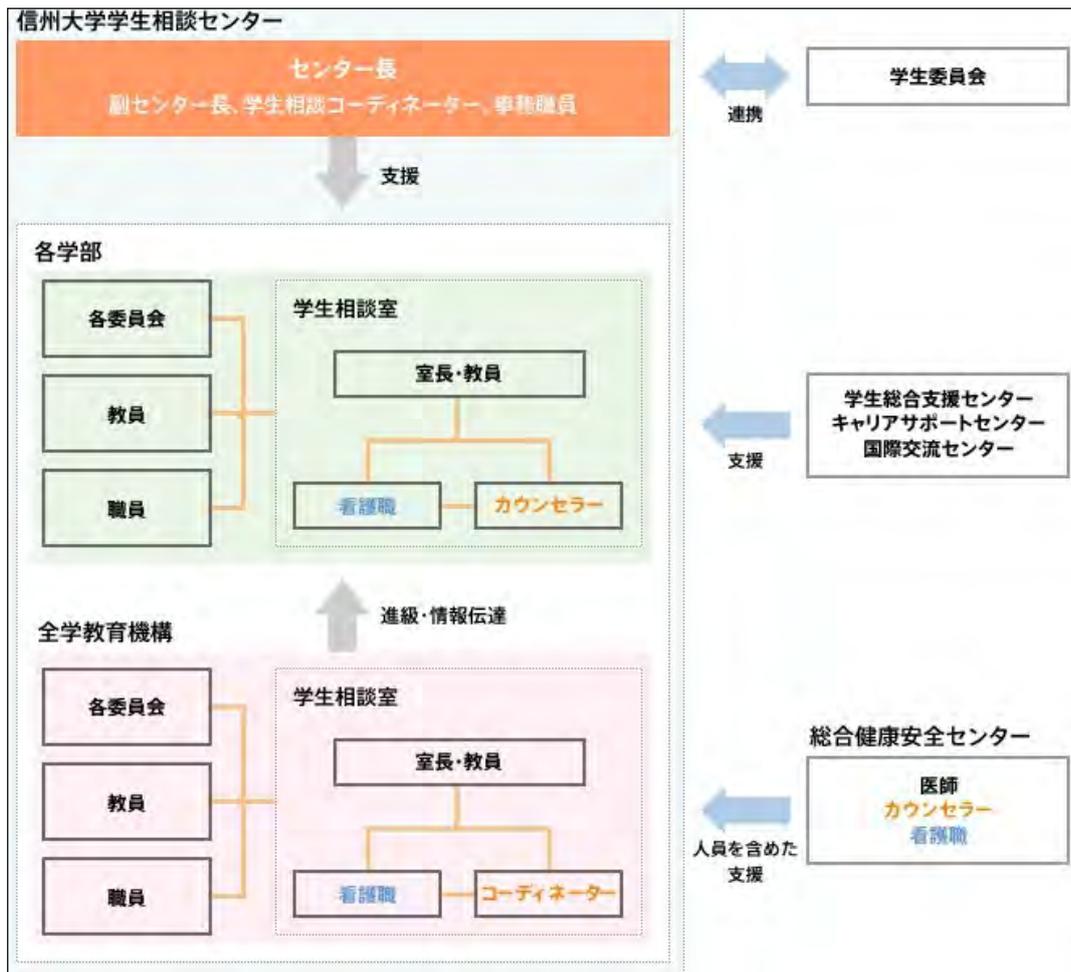
- ・少人数で、教員1人に学生2～3名の比率
- ・学生一人ずつに教員アドバイザーがつき、卒業まで個別アドバイス
- ・学生のバックグラウンドと目標に応じた科目選択の指導
- ・2年から最長4年までのフレキシブルな履修期間

(出典：イノベーション・マネジメント専攻ホームページ「本大学院の価値提供」)

② 全学的な学生サポート体制

大学内に学生相談センター及び学生相談室等、相談窓口が設置されている（資料経院24）。

資料経院 24：学生相談センター及び学生相談室



専門窓口と連携し対応します。

相談内容に応じて、学内外の専門機関(窓口)と連携を取ります。



(出典：学生相談センターホームページ「センターについて」)

○全学的な支援

全学的な教育サポート体制として、学務課、学生支援課、国際交流課を設置し、全学的な教育課程、課外活動、就職、留学に関する業務を行っている。この他に、全学的な教育活動を展開するために附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センター、e-Learningセンターに専門的知識技能を有する職員を配置している。さらに、本研究科に教育活動を展開するために必要な職員を各キャンパスに配置している（資料経院 25、26、27、28）。

資料経院 25：国立大学法人信州大学業務執行組織規程

第 25 条 学務課においては、全学教育機構、高等教育研究センター、e-Learning センター、教員免許更新支援センター（教育学部の所掌に属するものを除く。以下この条において同じ。）及び学務部に関する次の業務をつかさどる。

- (1) 学務部内の事務に関し、連絡し、及び総合調整を行うこと。
 - (2) 庶務及び会計に関すること。
 - (3) 入学式その他学生の諸行事に関すること。
 - (4) 学生関係職員の SD(スタッフ・デベロップメント)に係る企画・立案及びその実施に関すること。
 - (5) 全学(本法人が設置する信州大学大学院(以下「大学院」という。)を除く。)の教務に関すること。
 - (6) 学生の学籍その他の記録に関すること。
 - (7) 学位の授与に関すること。
 - (8) 教育課程(大学院を除く。)に係る目標及び計画の連絡調整に関すること。
 - (9) 他の大学等との単位の互換(大学院を除く。)に関すること。
 - (10) 全学の学務情報システムに関すること。
 - (11) 出前講座に関すること。
 - (12) 諸会議(国立大学法人信州大学戦略企画会議規程(平成 24 年国立大学法人信州大学規程第 108 号)第 6 条に定める大学院戦略会議(以下「大学院戦略会議」という。))及び信州大学大学院教務委員会を除く。)の連絡調整に関すること。
 - (13) 教育・学生支援連携会議の運営に関すること。
 - (14) その他全学教育機構、高等教育研究センター、e-Learning センター及び教員免許更新支援センターの業務執行及び運営に関すること。
 - (15) 前各号に掲げるもののほか、学務部の他の所掌に属しない事務を処理すること。
- 2 学務課の共通教育支援室においては、次の業務をつかさどる。
- (1) 共通教育の授業支援に関すること。
 - (2) 共通教育の教務に関すること。
 - (3) 学生の学習相談及び修学指導に関すること。
 - (4) 共通教育に係る点検・評価に関すること。
 - (5) 全学教育連携会議等の諸会議の連絡調整に関すること。
 - (6) 環境マインド教育支援に関すること。
- 3 学務課の大学院室においては、次の業務をつかさどる。
- (1) 大学院の事務の総括及び全体調整に関すること。
 - (2) 大学院の教務に関すること。
 - (3) 大学院の入学選抜の総括及び広報に関すること。
 - (4) 大学院戦略会議及び信州大学大学院教務委員会に関すること。
 - (5) 大学院の教育課程に係る目標及び計画の連絡調整に関すること。
 - (6) 大学院における他の大学等との単位の互換に関すること。
 - (7) 理工学系研究科長、工学系研究科長及び総合工学系研究科長の事務に関すること。
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、大学院に関する事務を処理すること。
- 4 学生支援課においては、次の業務をつかさどる。
- (1) 学生総合支援センターの業務執行及び運営に関すること。
 - (2) キャリアサポートセンターの業務執行及び運営に関すること。
 - (3) 学生相談センターの業務執行及び運営に関すること。
- 5 入試課においては、次の業務をつかさどる。
- (1) 入学者の選抜に関し連絡し、及び総合調整を行うこと。
 - (2) 入学者選抜方法の改善に関し企画立案を行うこと。
 - (3) 学生募集に関すること。
 - (4) アドミッションセンターの業務執行及び運営に関すること。
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、入学者の選抜に関する事務を処理すること。
- 6 国際交流課においては、次の業務をつかさどる。
- (1) 国際交流センターの業務執行及び運営に関すること。(研究支援課の国際学術交流室が所掌する業務を除く。)
 - (2) 松本国際交流会館の業務執行及び運営に関すること。
 - (3) 前各号に掲げるもののほか、教育活動に係る国際交流に関する事務を処理すること。

(出典：信州大学業務執行組織規程)

資料経院 26：学務課，学生支援課，国際交流課の職員数

	学務課		学生支援課		国際交流課
	うち 大学院室	うち キャリアサポートセンター	うち キャリアサポートセンター	うち キャリアサポートセンター	
事務職員	20	2	11	3	6
事務補佐員	12	2	4	2	5
臨時用務員	1				
専門職員	1				
技術補佐員	5				
技能補佐員			1		
シニア雇用職員	4	1	1		
コーディネータ			1		6
合計	43	5	18	5	17

平成 28 年 1 月 18 日現在

(出典：経営企画課作成資料)

資料経院 27: 附属図書館、総合健康安全センター、総合情報センター、e-Learning センター職員数

区分	附属図書館	総合健康安全 センター	総合情報 センター	e-Learning センター
松本キャンパス	54	13	9	3
長野キャンパス(工学)	7	1	3	-

平成 28 年 2 月 1 日現在

(出典：経営企画課作成資料)

資料経院 28：「学部・研究科の学務担当の職員数」

経済学部、経済・社会政策科学研究科、法曹法務研究科

10

平成 28 年 2 月 1 日現在

(出典：経営企画課作成)

○学生への経済的な就学支援

経済的な修学支援について、全学的に以下の制度を設けている（資料経院 29）。

資料経院 29：経済的な就学支援制度

- ① 入学料免除・徴収猶予制度
- ② 授業料免除・徴収猶予・月割分納・成績優秀学生授業料免除
- ③ 奨学金
- ④ 信州大学知の森基金入学サポート奨学金

(出典：経営企画課作成)

○信州大学知の森基金入学サポート奨学金

本学は、学生の修学環境の整備をはじめ、時代を見据えた教育、研究、地域連携、国際貢献を推進、深化させる活動の支援を目的とする「信州大学知の森基金（資料経院 30）」を平成 25 年度に創設した。

資料経院 30：信州大学知の森基金

○目的，寄附金の用途等

信州大学知の森基金は、教育、研究、社会連携、人材育成等を通じ、地域に根ざした大学として社会に貢献するために行う事業に資することを目的として発足しました。本基金は、本学全体の活動を広く支援する「一般基金」と、用途を限定して特定の活動を支援する「特定基金」で構成され、企業・団体や個人の皆様など多くの方々からのご支援をお願いしております。

○一般基金

知の森基金 奨学金事業（学生に対する奨学支援）

○大学院奨学金

優秀な若手研究者に対して、授業料など学費の一部を支援します。

(出典：信州大学ホームページ)

○ティーチング・アシスタントの活用

優秀な大学院生に対して、教育指導等を目的とし、教育補助業務を行わせることにより、手当支給を行っている（資料経院 31、32）。

資料経院31：信州大学ティーチング・アシスタント実施要項

(目的)

第2 TAは、本学大学院の優秀な学生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、これに対する手当支給により、当該学生の処遇の改善に資するとともに、大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図ることを目的とする。

(身分)

第3 TAは、非常勤職員とする。

(職務内容)

第4 TAは、学部学生、修士課程の学生及び博士前期課程の学生に対する実験、実習及び演習等の教育補助業務に従事する。

(出典：信州大学ティーチング・アシスタント実施要項)

資料経院32：各学部等におけるTAの業務内容

部局名	授業時間内の業務内容								授業時間外の業務内容					その他の業務内容
	A	B	C	D	E	F	G	H	a	b	c	d	e	
経済学部 (経済・社会政策科学研究科)	○	○	○	○					○		○	○		

授業時間内の業務内容
 A. 資料の配付 B. 機器の操作 C. 出欠の管理 D. 試験監督補助 E. 討論への参加
 F. 学生の質問への対応 G. 実験・実習などの実演 H. 発声・会話の指導

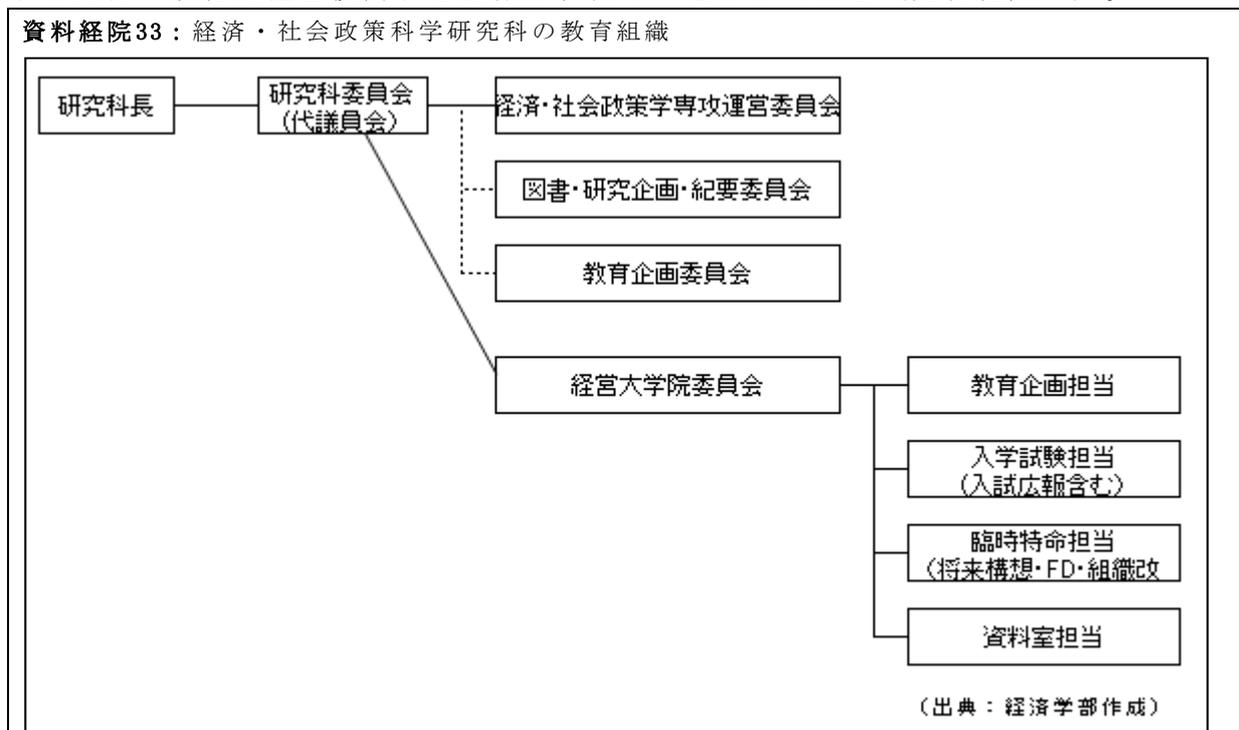
授業時間外の業務内容
 a. 資料のコピー、保存 b. 教室のメンテナンス(空調,照明,施錠等)
 c. レポート課題の作成・採点補助 d. 教材の作成補助 e. 実験・実習の準備

(出典：各学部等のデータを基に経営企画課にて作成)

(3) 教員の教育力向上のための体制整備

① 研究科の教育課程の編成について

本研究科の教育課程を検討する組織は、以下のとおりである（資料経院33）。



②FDの実施

・経済・社会政策科学専攻

経済学部で実施しているFD講習会へ参加して、教員の教育力向上を図っている。
平成24年度以降、毎年度経済学部と合同で実施している（資料経院34）。

資料経院34：経済学部主催FD実施

実施日	テーマ	講師名	参加人数	対象範囲(教員の み, 教職員等)
H24.06.27	内省できる実践家を育てる	米国ノースカロライナ州アパラチアン州立大学FDセンター長 Kathleen T. Brinko	10	教員
H26.01.08	自殺防止研修会	学生相談センター 小田佳代子カウンセ	36	教職員
H26.02.12	シラバスガイドライン改訂説明会「シラバスの観点とはーシラバスを実際に修正してみる」	高等教育研究センター 加藤紘三教授, 加藤善子教授	16	教員
H27.01.14	シラバスガイドライン改訂説明会「シラバスガイドラインの見直しについて」	高等教育研究センター 加藤紘三教授	44	教職員

(出典:経済学部作成)

・イノベーション・マネジメント専攻

イノベーション・マネジメント専攻では、本専攻の教授による「FDシェアリング」を定期的実施している。各教員持ち回りで教育能力を高めるための実践的方法について検討し、意見交換を行い、平成25年度からは英語による講義を導入している（資料経院35）。

資料経院35：イノベーション・マネジメント専攻（経営大学院）FDシェアリング実績一覧

FDシェアリング・セッション実績

2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
平成24年5月16日	鈴木教員	平成25年6月19日	大野教員	平成26年7月16日	柴田教員	平成27年4月8日	今村教員
平成24年7月18日	今村教員	平成25年7月17日	柴田教員	平成26年9月17日	大野教員	平成27年5月13日	鈴木教員
平成24年10月2日	柴田教員	平成25年9月18日	樋口教員	平成26年11月19日	橋本教員	平成27年7月8日	柴田教員
平成24年12月19日	橋本教員	平成25年11月20日	橋本教員	平成27年1月21日	牧田教員	平成27年9月9日	樋口教員
平成25年1月16日	牧田教員	平成26年1月15日	牧田教員	平成27年2月18日	鈴木教員	平成27年11月11日	橋本教員
平成25年2月20日	牧田教員	平成26年3月19日	今村教員			平成28年2月10日	牧田教員
						平成28年3月9日	今村教員

(出典：イノベーション・マネジメント専攻作成)

③関係者からのニーズを把握する仕組

本研究科では、経済・社会政策科学専攻委員会及びイノベーション・マネジメント専攻臨時特命担当がアンケート、意見聴取等を平成23年度以降からそれぞれ実施し、各関係者のニーズを把握している（資料経院36）。

資料経院 36：関係者のニーズ把握				
	対象	実施方法	頻度	目的・利用方法
経済・社会政策科学専攻	全学生 (授業 受講生)	授業科目毎に授業改善アンケートを実施	毎年 (平成26年度実施)	今後の授業内容や授業進行の改善・充実化に生かすため
	修了生の関係者	修了生から関係者へ協力依頼により実施。	随時 (平成26年度実施)	教育成果を把握し、教育の向上を図るため
	修了生	修了生を対象に論文発表会の際にアンケートを実施	毎年 (平成27年度から実施)	〃
イノベーション・マネジメント専攻	全学生 (授業 受講生)	授業科目毎に授業改善アンケートを実施	毎年 (平成24年度実施)	今後の授業内容や授業進行の改善・充実化に生かすため
	企業・団体	専攻長訪問による幹部との面談及びトップマネジメント論のゲストスピーカーとの面談	年7回程度 (平成23年度から実施)	県内産業界の現況や経営課題、人材ニーズなどの参考にする
	学生の派遣 元上司	指導教員と上司との面談	年1～2回 (平成23年度から実施)	〃
	修了生意識 調査	修了生へ依頼	随時 (平成24年度実施)	教育成果を把握し、教育の向上を図るため

(出典：経済学部作成)

④授業改善アンケート，修了生アンケートの実施

院生を対象とした授業改善のためのアンケート調査（無記名）を経済・社会政策科学専攻では平成26年度より、イノベーション・マネジメント専攻では平成24年度より実施している（資料経院37）。

<p>資料経院37：授業改善アンケート 対象者：全院生 実施時期：経済・社会政策科学専攻…3月論文発表会（全員が集まる際） イノベーション・マネジメント専攻…学期終了時 活用方法：個別教員が授業トピックを入れ替えたりして対応を図り、結果についてFDシェアリングで報告している。</p> <p style="text-align: right;">(出典：経済学部作成)</p>

(4) 4大学との単位互換

平成25年度から信州大学、横浜国立大学、広島大学、茨城大学の4大学で単位互換協定を締結している。（資料経院38）

<p>資料経院38：4大学間の単位互換に関する協定書</p> <p style="text-align: center;">4大学間の単位互換に関する協定書</p> <p>信州大学・横浜国立大学・広島大学・茨城大学は、4大学間でグリーンマネジメントプログラムに係る遠隔授業を実施することにより、大学間の教育の充実及び相互交流を図ることを目的として、下記により単位互換に関する協定を締結する。</p>

1 実施研究科等	この協定による単位互換の実施研究科等は、各大学が定める。
2 受入学生の名称	この協定により受け入れる学生は、特別聴講学生として取り扱う。
3 履修資格	この協定に基づき遠隔授業を履修できる者は、各大学が定める単位互換の実施研究科又は学府等に在籍する大学院生(科目等履修生, 研究生及び委託生等を除く。)とする。
4 履修期間及び受入時期	(1) 特別聴講学生の履修期間は1年以内とし、当該学生の履修する授業科目の開設年度又は開設学期とする。 (2) 特別聴講学生の受入時期は、原則として学年又は学期の始めとする。
5 受入学生数	各授業科目の受入学生数は、遠隔授業に支障のない範囲で、受入大学と派遣大学が協議の上決定する。
6 履修科目及び単位数	特別聴講学生として履修できる授業科目及び単位数は、別に定める。
7 受入手続	特別聴講学生の受入手続きは、別に定める。
8 履修方法等	特別聴講学生の履修方法及び試験の実施方法については、受入大学の定めるところによる。
9 単位の授与等	(1) 特別聴講学生が履修した授業科目の成績の評価については、受入大学の定めるところによる。 (2) 特別聴講学生が履修した授業科目の単位の認定については、派遣大学の定めるところによる。
10 検定料、入学料及び授業料	特別聴講学生の検定料、入学料及び授業料は、徴収しない。
11 申合せ	この協定書に定めるもののほか、単位互換に関する必要事項については、4大学間の協議により別に定める。
12 施行期日	この協定は、平成25年4月1日から施行する。
13 協定の改廃	この協定の改廃等は、4大学間の協議による。
	平成25年4月1日
	信州大学
	学長 山沢清人
	広島大学
	学長 浅原利正
	横浜国立大学
	学長 鈴木邦夫
	茨城大学
	学長 池田幸雄
	(出典：4大学間の単位互換に関する協定書)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ・経済・社会政策科学専攻では、特徴ある教育システムとして、平日夜間の専門・選択科目(標準16~18単位)、事実上の必修として土曜の合同ワークショップ科目(標準6~8単位)、及び指導教員による1対1の「研究指導」(6単位)という3種の科目構成をとっている(p14、③専門教育のカリキュラムの構成)。
- ・本研究科においては指導教員による個別指導を行っている。また、全学的な教育サポート体制もとられている(前掲資料経院22~30、p16~19)。
- ・両専攻において、関係者からのニーズを把握するためにアンケート等を実施し、関係者の期待に応えるための教育実施体制が構築されている(前掲資料経院36、p22)。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成

① DPに基づく教育課程の編成

DPに対応した教育課程を編成し、DPとの対応をシラバスへ記載することについてもシラバス作成の手引により徹底し、公開している(資料経院39、40)。

研究指導を除く科目は、「ワークショップ科目」「テーマ科目」「テーマ共通科目」及び「基礎科目」の4種に大別し、それぞれ情報収集能力・情報分析能力・政策提言能力のいずれに主として関わるか、「履修プロセス概念図」(前掲資料経院20、21、p14、15)に明示している。

資料経院39：シラバス					
登録コード	KA010701		担当教員	関 利恵子 他	
授業科目	地域の産業と雇用Ⅲ			副担当	
英文授業名	Management & Accounting				
単位数	2	講義期間	前期(後半)	曜日・時限	金曜, 6時限 金曜, 7時限
講義室		授業形態	講義		
<p>(1)授業のねらい 企業は、経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報など)を活用して、利益を生み出してゆく組織体である。①その企業がどんな経営をしているのか? ②その企業は儲かっているか? ③その企業は従業員満足度を高めている企業だろうか? そうした「?」に経営学と会計の視点から自ら答えをみつける術を身につけるのが、この講義の狙いである。そこで本講義では、財務諸表(貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書)を分析したり、経営効率を高めるための管理会計ツールの理解を深めるほか、労務面からもよりよい企業経営のあり方を考えていきます。</p> <p>【学位授与方針の該当要素】 地域社会・経済の抱える課題について、課題解決に必要な情報を収集する能力および収集した情報を適切に分析する能力を有する。</p> <p>(2)講義の概要 本講義の概要は、次のとおり。 ①会計の役割と財務諸表の仕組み及び分析 ②企業経営への会計情報の活用 ③経営労務から捉える企業経営のあり方の考察</p> <p>(3)授業計画 本講義は概ね以下の計画にしたがって進める予定であるが、詳細は第1回目の講義にて説明する。 第1回 インTRODクシヨン 講義ガイダンス 第2・3回 会計(1)財務諸表データ入手と財務諸表の仕組み 第4・5回 経営(1)コンピテンシーとモチベーション 第6・7回 会計(2)安全性分析と収益性分析 第8・9回 経営(2)キャリアデザインとリーダーシップ</p>					
<p>第10・11回 経営と会計 経営に活かす管理会計とは(ゲストスピーカーによる講義)</p> <p>第12・13回 経営(3)職務満足・組織コミットメントと知識創造</p> <p>第14・15回 会計(3)経営に活かす管理会計手法</p> <p>(4)成績評価の方法 ・講義内レポートによって成績評価を行う予定。</p> <p>(5)履修上の注意 ①第1回 INTRODUCTION で講義内容の詳細な説明を行います。 履修希望者は必ず出席すること。 ②財務分析では電卓を使用します。</p> <p>(6)質問、相談への対応 質問、相談は、e-mailを利用するか、または事前にアポイントメントを取った上で質問に来ること。アポイントメントなしの相談には応じない。 e-mai : seki@shinshu-u.ac.jp</p> <p>【教科書】 金井壽宏・高橋深(2004)『組織行動の考え方を生かし組織力を高める9つのキーコンセプト』東洋経済新報社。 関利恵子・石井宏宗(2012)『会社の数字がガンガンわかるゼロからの経営分析ワークブック』創成社。</p> <p>【参考書】 講義内にて適宜指示する。</p>					

(出典：信州大学ホームページ「シラバス検索システム」)

資料経院40：シラバス作成の手引

<p style="text-align: center;">シラバスの作成にあたりまして</p> <p>経営大学院のシラバスの充実と体系化を図るために、下記の方針を踏まえたシラバスの作成へのご協力をお願いいたします。</p> <p>シラバスの各項目の記入方針</p> <p>(1) 講義のねらい 経営大学院の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った内容を記入して下さい。また、文章の後に、講義を通じて修得が期待される要素として、次の学位授与の方針の該当項目の要素を引用・明記して下さい（複数可）。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業経営の理論的、専門的知識を習得し、所属組織の問題を発見し、解決策を立案・実行できる 2. 企業経営の諸問題に対し、解決策を立案し、高いプレゼンテーション能力で、組織をリードできる 3. 市場環境の変化に対する情報収集能力、分析能力を有し、そこからイノベーションの機会を提起できる 4. 所属組織に対し、客観的・相対的に問題を分析・抽出し、新たな経営の方向性を提示できる 5. 環境問題を解決し持続可能な社会を築く観点から企業経営の諸問題に対し、解決策を立案し、イノベーションの機会を提起し、組織をリードできる <p>(記入例)</p> <p>文明社会の発展においてイノベーションの果たす役割は極めて大きい。本講義は、理論と実例の学習を通じて、イノベーションとそのマネジメントのあり方についての理解を深め、社会に活力をもたらすイノベーションの実践能力を高めることを目的とする。</p> <p>【学位授与方針の該当要素】 ・企業経営の理論的、専門的知識を習得し、所属組織の問題を発見し、解決策を立案・実行できる 以下略。</p>	<p>(2) 講義の概要 (1) の授業のねらいと整合した講義内容として下さい。</p> <p>(3) 授業計画 15回 or 16回の各回の講義内容（タイトル）を明記して下さい。 不定期・随時開講科目と集中開講科目については、各回の開講日を明記して下さい。 (企業見学など先方との調整が必要な科目の場合はこの限りではありません)</p> <p>(記入例)</p> <p>第1回：イノベーションとは何か① 第2回：イノベーションとは何か② 第3回：製品開発と組織能力① 第4回：製品開発と組織能力② ・・・ 第15回：成長企業のイノベーション① 第16回：成長企業のイノベーション②</p> <p>(4) 成績評価の方法 成績評価の方法を具体的に記して下さい。</p> <p>(5) 履修上の注意 特にテレビ会議システムを利用した遠隔地キャンパスの受講者への留意事項がありましたら記入して下さい。</p> <p>(6) その他 授業改善アンケートの結果を踏まえた改善点がありましたら、該当項目に記して下さい。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	--

（出典：イノベーション・マネジメント専攻（経営大学院）作成）

② 特定課題研究論文に関する取組

特定課題研究論文の審査基準を『履修案内』に明記し、複数教員による審査ではこの基準に沿った「講評シート」活用している。また平成24年度より新たに、特定課題研究仮説ワークシートを学生に配布することで、論文テーマの構想を促している（資料経院41、42、43）。

資料経院41：特定課題研究論文の審査基準

<p>特定課題研究論文の審査基準</p> <p>大学院経済・社会政策科学研究科経済・社会政策科学専攻は、審査委員会を構成して、提出された論文を次の基準に基づき審査し、口頭での審査会を経て、可否を判定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 【独創性と意義】論文の内容は、何らかの意味でオリジナリティーを有し、かつ社会的意義があるものであるか。 2. 【論証方法】論文の問題提起から結論に至る論証方法は適切なものであるか。研究のテーマや方法によって論証方法は選択肢があるが、例えば、データや資料の収集と分析・解釈、先行研究の検討・引用と議論の演繹など、選択された論証方法に即して適切な取り扱いがなされているか。 3. 【論旨の明晰さと説得力】論文の論旨は明瞭であり、かつ読む者に対して説得力を持つ論旨の展開がなされているか。 4. 【論文の表現と体裁】論文の使用言語は日本語又は英語のいずれかが可能であるが、いずれの言語を選択した場合でも、表現が的確であり、分かり易く書かれているか。また、論文として読みやすいスタイルで書かれているか。

（出典：経済・社会政策科学専攻履修案内）

資料経院42：講評シート

平成26年度修士論文等審査 講評		
		平成27年2月3日
		審査員氏名
		(主査・副査) - いずれか選択
学籍番号	氏名	論文題目
	判定(いずれかに○)	講 評
総合	S 秀逸	(必須)
	A 優秀	
	B 良	
	C 可	
	不可	
1 独創性と 意義	S	(S,C.不可の場合は必ずその理由を記載ください)
	A	
	B	
	C	
	不可	
2 論証方法	S	(S,C.不可の場合は必ずその理由を記載ください)
	A	
	B	
	C	
	不可	
3 論旨の明 晰さと説得力	S	(S,C.不可の場合は必ずその理由を記載ください)
	A	
	B	
	C	
	不可	
4 論文の表 現と体裁	S	(S,C.不可の場合は必ずその理由を記載ください)
	A	
	B	
	C	
	不可	
その他特記事項		

(出典：経済・社会政策科学専攻運営委員会)

資料経院43：特定課題研究仮説ワークシート

テーマ・仮説作りのワークシート 【タイプ I】

- 1 今回の特定課題研究は、自分としてどんなことを期待していますか？
- 2 研究テーマについて、簡単に教えてください
 - 2.1 あなたの研究テーマは何ですか？
 - 2.2 なぜその研究テーマを選んだのですか？
 - 2.3 あなたの経験や資産がこのテーマの研究にどのように役に立ちますか？
 - 2.4 あなたの今後のキャリアとはどのように関連しますか？
- 3 課題仮説について、簡単に教えてください
 - 3.1 あなたの研究は、どんな課題（問題）を解決しようとしていますか？
 - 3.2 その課題の内容や程度を示すどのような具体的な症状があると思われますか？
 - 3.3 その症状を引き起こしている原因にはどのようなものかあると思われますか？
 - 3.4 それらの原因の中で、もっとも重要な原因は何だと思えますか？
 - 3.5 原因と結果（症状）との間の関係を簡単な図に表わしてみてください
- 4 解決策の仮説について、簡単に教えてください
 - 4.1 課題の解決策として、どんな方策が考えられますか？
 - 4.2 どんな基準で、それらの方策を評価しますか？
 - 4.3 どの方策がもっとも重要だと思えますか？ なぜですか？
 - 4.4 具体的にどのようにそれらの方策を実行しますか？
 - 4.5 実行するにあたり、どのような問題やリスクがあると予想しますか？
- 5 調査・検証などのアプローチの仮説について、簡単に教えてください
 - 5.1 あなたの研究テーマを扱った、既存の研究や文献、資料、専門家にはどのようなものがありそうですか？
 - 5.2 上の第3項で考えている課題をデータや資料などで証拠を示していくには、どんな作業が必要だと思えますか（専門家ヒアリング、アンケート調査、文献調査など）？
 - 5.3 上の第4項で考えている解決策を具体的に検討するためには、どんな作業が必要だと思えますか（専門家ヒアリング、アンケート調査、文献調査、収益シミュレーションなど）？
- 6 その他
 - 6.1 テーマや方法・プロセスなどに関して、補足すべきことがあれば書いてください
 - 6.2 指導教官への特別の依頼事項などがあれば書いてください

※タイプ I：問題発見・課題解決を志向するテーマ向け

テーマ・仮説作りのワークシート 【タイプ II】

- 1 今回の特定課題研究は、自分としてどんなことを期待していますか？
- 2 研究テーマについて、簡単に教えてください
 - 2.1 あなたの研究テーマは何ですか？
 - 2.2 なぜその研究テーマを選んだのですか？
 - 2.3 あなたの経験や資産がこのテーマの研究にどのように役に立ちますか？
 - 2.4 あなたの今後のキャリアとはどのように関連しますか？
- 3 事業機会仮説について、簡単に教えてください
 - 3.1 あなたの研究は、どんな潜在的な事業機会を生かそうとしていますか？
 - 3.2 その事業機会の内容や程度を示すどのような具体的な兆候や現象があると思われますか？
 - 3.3 その兆候や現象を引き起こしている要因にはどのようなものかあると思われますか？
 - 3.4 それらの要因の中で、もっとも重要なものは何だと思えますか？
 - 3.5 要因と潜在的な事業機会（兆候や現象）との間の関係を簡単な図に表わしてみてください
- 4 事業コンセプト仮説について、簡単に教えてください
 - 4.1 潜在的な事業機会を生かすために、どんな事業アイデアが考えられますか？
 - 4.2 その事業アイデアを具体的に詰めるには、どんな項目を検討しますか？
 - 4.3 どんな基準で、それらの事業アイデアを評価しますか？
 - 4.4 複数ある事業アイデアのうちどれがもっとも有望だと思えますか？ なぜですか？
 - 4.5 有望な事業アイデアを具体的にどのように実行しますか？
 - 4.6 実行するにあたり、どのような問題やリスクがあると予想しますか？
- 5 調査・検証などのアプローチの仮説について、簡単に教えてください
 - 5.1 あなたの事業アイデアを扱った、既存の研究や文献、資料、専門家にはどのようなものがありそうですか？
 - 5.2 上の第3項で考えている潜在的な事業機会をデータや資料などで証拠を示していくには、どんな作業が必要だと思えますか（専門家ヒアリング、アンケート調査、文献調査など）？
 - 5.3 上の第4項で考えている事業アイデアを具体的に検討するためには、どんな作業が必要だと思えますか（専門家ヒアリング、アンケート調査、文献調査、収益シミュレーションなど）？
- 6 その他
 - 6.1 テーマや方法・プロセスなどに関して、補足すべきことがあれば書いてください
 - 6.2 指導教官への特別の依頼事項などがあれば書いてください

※タイプ II：市場機会の発見と事業構想をテーマとする研究向け

(出典：イノベーション・マネジメント専攻作成)

(2) 教育方法・学生支援の工夫

①長期にわたる教育課程の履修、教育方法の特例

職業を有している等の事情を有する学生には、標準修業年限を超えて計画的に履修できるようにするとともに、土日及び平日・夜間等を開講するなどの措置を講じている（資料経院44、45）。

資料経院 44：信州大学大学院学則，信州大学大学院経済・社会政策科学研究科規程

（長期にわたる教育課程の履修）

第 38 条 本大学院は、各研究科の定めるところにより、学生が、職業を有している等の事情により、第 15 条に定める標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項による計画的な教育課程の修業年限は、第 16 条に定める在学期間を超えることはできない。

（教育課程の計画的特例履修）

第 38 条の 2 各研究科（修士課程又は博士前期課程を置く研究科に限る。）は、本大学院と外国の大学院等との間において締結した交流協定（研究科間交流協定及びこれに準ずるものを含む。以下「交流協定」という。）に基づく留学により、第 15 条に定める標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを修士課程又は博士前期課程の学生（標準修業年限の最終年次の学生及び前条による長期にわたる教育課程の履修を認められている学生を除く。）が希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項による計画的な教育課程の修業年限は、3 年を超えることはできない。

（教育方法の特例）

第 39 条 教育上特別の必要があると認められる場合には、当該研究科において定めるところにより、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

（出典：信州大学大学院学則）

（長期にわたる教育課程の履修）

第 12 条 大学院学則第 38 条に規定する学生が職業を有している等の事情による長期にわたる教育課程の履修については、研究科委員会において定める。

（出典：信州大学大学院経済・社会政策科学研究科規程）

資料経院 45：長期にわたる教育課程等の履修者数

事 項	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
長期にわたる教育課程の履修	32	25	23	18	14	18

（出典：経済学部作成）

② 社会人に配慮した教育内容・方法

バックグラウンドも具体的課題も異なる社会人のために、実践的な教育内容を効果的な方法で実施している（資料経院 46、47）。

資料経院 46：社会人のための教育制度と方法～「コース紹介／7つの特徴」～

▶ 7つの特徴

Seven Key Features

地域社会イニシアティブ・コースは、地域行政、地域政治、地域経済、地域教育、地域の社会活動に関わっておられる社会人の方々や、地域づくりについて深く学びたい、自らの地域貢献のあり方について十分に議論したいと考えておられる市民の方々を受け入れる器でありたいと考えています。そのため、ここでの講義は次のようなスタイルを特徴としています。

1. 仕事をお持ちの社会人のみなさんのために、平日夜間と土曜日に開講します。

入学対象者を社会人に限定することで、平日夜間開講(午後6時30分～)と土曜日開講(午後1時～)を実現しました。
2. 最低修業年限は2年間、修了者には「修士(経済学)」の学位が授与されます。

2年間で「修士(経済学)」の学位を取得することができるカリキュラムを用意しています。そのため、自分のフィールドでの経験を活かしながら大学院で学び、同時にキャリアアップをはかることが可能となっています。
3. 1学年の定員を6名として、少人数による参加型の講義を行います。

少人数参加型の「ディスカッション」や、複数の専門教員とのインタラクティブなスタイルの「ワークショップ」を中心とした講義形式を実現しています。
4. 講義はわかりやすく、具体的、実践的な内容を扱います。

わかりやすく具体的、実践的な内容を盛り込み、フィールドの第一線で活躍している方をゲスト講師に招いたり、実際にフィールドに出向く機会を設けることで、大学内に限らない地域を巻き込んだ教育を実現しています。
5. 地域の行政、経済、社会、労働、環境、文化などの問題を専門的に学びます。

地域づくりの基本となる考え方を専門的に学ぶため、それぞれの分野に精通した教員を配したカリキュラム体系を用意しています。
6. 大学スタッフ、地域のさまざまな分野で活躍している人たちとの出会いと交流の場です。

地域社会イニシアティブ・コースには、民間企業に勤務されている方だけでなく、地域づくりに関わるNPOのスタッフや起業家、自治体職員や学校の教職員、ボランティア活動をされてきた方など、さまざまな経験を持つ社会人が在籍しています。さらに、社会人大大学院生専用の交流・学習のスペースとして、常時利用可能な院生室を設置しています。


7. 就学助成制度により、無理なく計画的に履修することができます。

社会人学生等で2年の修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に履修することが認められれば、年間の授業料負担を軽減する「長期履修学生制度」を設けています。また、地域社会イニシアティブ・コースは、「厚生労働大臣指定教育訓練給付制度講座」に指定されているため、一定の条件を満たす場合、支払った授業料の一部が還元されます。制度の概要については、[こちら](#)をご覧ください。

(出典：経済・社会政策科学専攻ホームページ「コース紹介／7つの特徴」)

資料経院 47：社会人のための教育体制について

概要

社会人大学院とは、一般に勤務したり起業したりしている社会人を入学対象とした大学院のことです。

「信州大学経営大学院」では、2年間で所定の単位取得と審査を経ることでマネジメント修士長の学位が取得できます。

社会人院生が勤務を続けながら通学して、授業単位の修得が可能です。

	時間	火	水	木	金	土
2時限	10:40～12:10	—	—	—	—	○
3時限	13:00～14:30	—	—	—	—	○
4時限	14:40～16:10	—	—	—	—	○
5時限	16:20～17:50	—	—	—	—	○
6時限	18:00～19:30	○	○	○	○	○
7時限	19:40～21:10	○	○	○	○	○

（○は通常の開講時間）

日曜祭日や夏休み期間を利用した集中講義なども開講されます。

もちろん、働きながら学ぶことは、簡単なことではありません。

在學生は、職場や家庭などの理解と協力を得て、時間をやり繰りしながら通学しています。

授業は毎回、遅刻せず出席することが望ましいことは言うまでもありませんが、仕事などの都合で、時には遅刻したり、欠席したりせざるを得ない時もあります。その場合でも、ケース討議のように出席者同士のディスカッションによって進められる科目もありますが、多くの授業で、講義要録をウェブ上で院生に提供するなどの「e-Learning」が可能となっており、欠席しても授業内容をフォローすることができます。

更に授業日以外に教員のオフィスアワーが設けられており、授業内容や、各々の抱える課題研究などの質問をすることもできます。

（出典：イノベーション・マネジメント専攻ホームページ「信州大学経営大学院について」）

・ワークショップ科目（土曜開講）による実践的教育

全員に履修を奨励するワークショップ科目を土曜日に開講し、政策提言につながる各自の研究テーマ・論文について討議する科目や、地域課題の発見や交流に赴く科目などを開講している。これらの科目では、院生による実践や発表レジュメ・レポート等を編集し共有している（資料経院 48、49）。

資料経院 48：土曜開講のワークショップ科目一覧

開講年度	開講期間	授業名	教員氏名	曜日・時限
2015	通年	個人課題研究ワークショップⅠ	金 早雪 他	土不定
2015	通年	個人課題研究ワークショップⅡ	金 早雪 他	土不定
2015	後期	地域活性化ワークショップⅠ	武者 忠彦	土不定
2015	後期	地域活性化ワークショップⅡ	武者 忠彦	土不定

（出典：経済学部作成）

資料経院 49：個人課題研究ワークショップ I シラバス

登録コード	KA040501			担当教員	金 早雪 他
授業科目	個人課題研究ワークショップ I			副担当	徳井 丞次・沼尾 史久・美甘 信吾
英文授業名	Workshop on Research Method I				
単位数	2	講義期間	通年	曜日・時限	土曜・不定期
講義室		授業形態	演習		
<p>(1) 授業のねらい</p> <p>大学院に入学したばかりのM1の皆さんにとっては、今後大学院で研究を続けていくためのベスマージャーとしての役割を果たす院生参加型の授業です。</p> <p>学位論文作成にあたるM2の皆さんにとっては、研究方法及び論文の構成や叙述等について、研究仲間や教員から助言を得る機会です。</p> <p>多くの大学院では、入学後に指導教員の指導を受けながら個別に研究を深めるスタイルが主流です。そのため、院生は研究上の問題を院生とシェアすることなく、一人で抱え込んでしまうことが少なくありませんでした。</p> <p>地域社会イニシアティブ・コースでは、入学当初からクラス運営制度を導入し、同じ年に入学した院生同士で研究内容を報告し合い、情報やコメントを交換しながら研究を進めていくという独自のスタイルをとっています。この科目は、そうしたクラス運営制度のもとで開講される科目の一つです。</p> <p>※ 本コース院生皆さんが履修を推奨されている、土曜日・通年開講科目の一つです。 ※ 参加型、体験型の授業を称して「ワークショップ」と言います。</p> <p>【授業で得られる「学位授与の方針」要素】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集能力及び情報分析能力：上記のクラス運営を通して <p>(2) 講義の概要</p> <p>M1生・M2生を対象に、複数教員（おもに大学院運営委員）が担当するワークショップ形式の大学院講義で、本コースの事実上、「必修」科目です。</p> <p>個人課題研究ワークショップは、修了時に提出する特定課題研究論文に向けて、それぞれの皆さんの研究テーマや研究の進捗状況を報告してもらい、参加者全員でセッションを行なうことが主な内容となります。</p> <p>この科目のI IIとも履修済みの長期履修生の場合も、M2委員会に必ず参加（発表）するほか、それ以外も極力、出席して討論に参加することが望まれます。</p> <p>特別な連絡がない限り、開講日の午後1時から午後6時までの3コマ連続で開講することになります。</p> <p>本ワークショップは、大学院運営委員会の教員、その他の専任教員が必要に応じて参加します。</p> <p>(3) 授業計画</p> <p>下記の通り。但し、変更の可能性あります（4月オリエンテーション時に再度確認します）</p> <p>4月11日：M1、M2 合同のオリエンテーション 4月18日：M2 研究発表会 ※</p>				<p>4月25日：M1 研究報告会（第1回：研究テーマの検討） 7月4日：M2 中間報告会 ※ 7月25日：M1 研究報告会（第2回：研究テーマの絞り込み） 9月26日：M1 研究指導（テーマと研究方法）に係る合同指導【出席はM1のみ】 3月5日：修士学位論文発表会（公開）</p> <p>※（M1対象）4月18日11時～12時に附属図書館にて文献・記事等の検索指導を行います。 ※ M2 各自の研究指導担当教員も出席いただく予定（必要があれば時間調整します）。</p> <p>(4) 成績評価の方法</p> <p>毎回の出席と決められた報告会での発表内容および課題（レジュメ）を勘案して成績評価を行います。</p> <p>無断欠席は認めません。欠席の場合は、必ず事前に連絡を入れ、当日配布予定の資料・レジュメを後日に提出するようにしてください。</p> <p>(5) 履修上の注意</p> <p>M1・M2での履修を推奨します（I IIとも、事実上「必修」とお考えください）。</p> <p>クラス単位で授業を進行しますから、入学年次の横のネットワークを育てることが可能となりますし、M1とM2の皆さんとのワークショップ型講義ゆえ、地域社会イニシアティブで学が全ての院生の皆さんとネットワークを作ることができます。言うまでもないことですが、こうした人的ネットワークこそが、社会人大学院で学んだ財産となります。</p> <p>長期履修制度によるM2以上の皆さんにも、できる限りこの授業にも参加し、教員や院生同士で情報交換を行なうことを強くお勧めします。</p> <p>(6) 質問、相談への対応</p> <p>質問、相談は、大学院運営委員会に属する教員にメール等でご連絡ください。</p> <p>【教科書】 特になし 【参考書】 特になし</p>	

（出典：信州大学ホームページ「シラバス検索システム」）

- ・「調査、分析、情報発信の方法 I」による実践的科目の土曜日開講ワークショップ科目同様、土曜日開講で情報収集能力や情報分析能力を高めるために調査・分析等の手法を実践的に修得する科目であり、受講を推奨している（資料経院50、51）。

資料経院 50：調査・分析・情報発信能力を高める実践的教育方法「質的社会調査の実践報告集」

調査、分析、情報発信の方法 I (質的社会調査法)

地域社会イニシアティブ・コースの基礎科目のひとつである「調査、分析、情報発信の方法 I」では、調査研究の方法として「質的社会調査法」を学びます。この授業は、聞き取り調査や文献調査をもとに一次資料を収集し、それを分析して調査報告を作成するまでの一連の流れを実際に体験しながら学ぶものです。



インタビュー調査の実習風景



実習で作成した報告書

（出典：経済・社会政策科学専攻ホームページ「講義と研究」）

資料経院 51：調査，分析，情報発信の方法 I

登録コード	KA030101			担当教員	井上 信宏
授業科目	調査，分析，情報発信の方法 I			副担当	
英文授業名	Sociological Research				
単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	土曜・不定期
講義室		授業形態	講義		
<p>(1)授業のねらい この授業では、社会調査法のうち「質的社会調査法」をとりあげ、質的社会調査の理論的背景、調査仮説の設定、データ収集、データコーディング（分析）、報告書やモノグラフ（論文）の作成を学ぶ。</p> <p>【授業で得られる「学位授与の方針」要素】 ・「情報収集能力および情報分析能力」→ 講義の参加ならび課題の提出を通じて</p> <p>(2)講義の概要 この授業では、グループワークを教場の手段として、社会調査を扱った文献の輪読を行ない、質的社会調査法とは何かを学ぶ。それをもとに、実際に質的社会調査を行うための作業仮説（リサーチエスション）の作成を学ぶ。その上で、収集したデータのコーディング方法を体験的に学ぶ。</p> <p>いずれの作業も、原則としてグループワークを通じて実施するため、すべての授業に参加することが原則となる。</p> <p>(3)授業計画 ▼スケジュール ・5月 9日（土曜日）13時～ ・5月 23日（土曜日）13時～ ・5月 30日（土曜日）13時～ ・7月 4日（土曜日）9時～（この日はM2の中間報告会です。この授業は午前中に開講する） ・7月 11日（土曜日）13時～ ・夏季休業中に一度、それぞれの研究をベースにしたリサーチエスションの検討会を予定している。</p> <p>(4)成績評価の方法 この授業では、1）毎回の参加状態、2）提出課題、を勘案して成績評価を行う。 グループワークを中心に授業が進行するため、すべての授業に参加でき</p>				<p>るようにスケジュールを調整してほしい。また、毎回課される課題は次回授業の予習を兼ねているので、忘れず課題をこなしてほしい。</p> <p>(5)履修上の注意 少人数、参加型の授業のため、全回出席を原則とする。 授業には各自ノートパソコンを持参すること。また、学内の無線LANか、各自のWiFi環境を確保して、インターネットに接続できるようにしておくこと。 授業では、チャットワーク、Dropbox、Evernoteを利用する。開講までに、インターネット上でそれぞれのサービスの登録を済ませておいてほしい。いずれも無料で利用できるインターネット上のサービスであるが、Evernoteについては、作業の中で有料のバージョンアップを図る可能性がある（1年間4000円）。 実習では、ICレコーダーのような録音機材が必要になる。また、デジカメのような撮影機材があると作業が便利である。それぞれ、スマートフォンの機能を用いるなど、各自で対応できるようにしておいてほしい。</p> <p>(6)質問、相談への対応 講義中に質問や相談に応じる。 チャットワーク等を通じて、常時質問を受け付けている。 電子メールでも質問を受け付けている（メールアドレスは、便覧を参照のこと）。</p> <p>【教科書】 ▼受講生は5月の開講までに、以下の書籍を入手して読了しておくこと。 ・伊藤修一郎 [2011] 『政策リサーチ入門：仮説検証による問題解決の技法』東京大学出版会 ・轟亮・杉野勇（編） [2010] 『入門・社会調査法：2ステップで基礎から学ぶ』法律文化社 【参考書】 授業中に紹介する。</p>	

(出典：信州大学ホームページ「シラバス検索システム」)

・夜間開講の実施

政策提言につながる専門科目は選択科目として平日夜間に開講している（資料経院 52）。

資料経院 52：夜間開講の専門科目一覧

経済・社会政策科学専攻

開講年度	開講期間	授業名	教員氏名	曜日・時限
2015	前期前半	調査，分析，情報発信の方法 II	椎名 洋	水・6-7 限
		地域の産業と雇用 IV	長瀬 一治	金・6-7 限
	前期後半	地域の生活と福祉 I	西村 直子ほか	水・6-7 限
		地域の産業と雇用 II	六浦 光一	木・6-7 限
		地域の産業と雇用 III	関 利恵子ほか	金・6-7 限
	後期前半	グローバル化時代の地域社会 III	山沖 義和ほか	月・6-7 限
地方自治と地域社会 I		沼尾 史久	水・6-7 限	
後期後半	地方自治と地域社会 IV	都築 勉	火・6-7 限	

イノベーション・マネジメント専攻

開講年度	開講期間	授業名	教員氏名	曜日・時限
2015	1 学期	技術開発論 I	北澤 君義	火・6-7 限
		経営戦略論	今村 英明	水・6-7 限
		市場関連特論 I	樋口 一清	木・6-7 限
		経営組織論	柴田 匡平	金・6-7 限
	2 学期	組織論特論 III	橋本 規之	火・6-7 限

		中小企業経営特別講義	大野 雄三	水・6-7 限
		人的資源管理論	鈴木 智弘	木・6-7 限
	3 学期	イノベーション概論	橋本 規之ほか	火・6-7 限
		マーケティング論	牧田 幸裕	水・6-7 限
		組織の診断と革新	今村 英明	木・6-7 限
		技術開発と事業化	赤羽 正雄	金・6-7 限
		会計特論	西山	火・6-7 限
	4 学期	ロジカル・プレゼンテーション	牧田 幸裕	水・6-7 限
		企業の社会的責任	樋口 一清	木・6-7 限

(出典：経済学部作成)

平日夜間の選択科目は、各科目を8週間単位で履修する、4学期制をとっている（資料経院 53）。

資料経院 53：科目別の開講形態と学年別履修方法

標準的な履修モデル								
開講形態	1 年次				2 年次			
	前期前半 (4-5月)	前期後半 (6-7月)	後期前半 (10-11月)	後期後半 (12-1月)	前期前半 (4-5月)	前期後半 (6-7月)	後期前半 (10-11月)	後期後半 (12-1月)
土 曜	個人課題研究ワークショップⅠ (2単位)				個人課題研究ワークショップⅡ (2単位)			
日 時	調査, 分析, 情報発信の方法Ⅰ (2単位)		地域活性化ワークショップⅠ (2単位)					
平日夜間			研究指導Ⅰ (2単位)	研究指導Ⅱ (2単位)	研究指導Ⅲ (2単位)*			
	選択科目 (8科目16単位以上) —— 本学・経営大学院から4科目8単位まで取得可 ——							

*: 修了(最終)学期に単位認定されます。

(出典：経済・社会政策科学専攻リーフレット)

・研究指導の工夫

1年次後期からの指導教員による個別研究指導は随時、定期的に対面形式で行うという体制をとっている。

研究テーマ・論文の指導は、指導教員によるほか、修士1、2年生の合同参加による「個人課題研究ワークショップ」（前掲資料経院 48、49、p31、32）において運営委員による複数指導も併行させている。長期履修の上級生も、研究発表を促している。

③ 修士学位論文の発表会（公開）

毎年3月初旬の土曜日に、修士学位論文の発表会（公開）を開催し、同窓会員、次年度入学予定者、志願希望者その他関係者の参加を得ている。在学生はいずれかの論文について予定討論者として、事前に読んでコメントすることが課されている（資料経院 54、55）。

資料経院 54：論文発表会の案内

平成26年度修士学位論文発表会のお知らせ

平成26年度修士学位論文発表会を開催いたします。

下記日程となりますので、みなさまのご参加をお待ちしております。

記

【日時】平成27年3月7日(土) 14:00～16:30(受付13:30～)

【会場】信州大学 経済学部 新棟6階 会議室 (松本市旭3-1-1)

【論文題目】(発表順)

「寺院と地域社会との新しい関係
-阿字観実修を活用した寺院活動-」

「中国人研修/技能実習生の募集から帰国後までの実像
-仲介業務12年の経験からの考察-」

「韓国の産学連携型「マイスター高校」の挑戦
-教育と労働をつなぐ試み-」

「女たちが織りあげてきた「裂き織り」という文化
-長野県小谷村の「まる織り」における若手育成と技術向上のための環境づくりにもけて-」

「衰退する地方都市の根本的再構築」

(出典：経済・社会政策科学専攻ホームページ「TOPIX」)

資料経院 55：論文発表会概要

平成 27 年度 修士学位論文発表会 概要

日時：平成 28 年 3 月 5 日（土）14：30～18：00

場所：経済学部 6 階会議室

- 発表 1： 諏訪地域における工業生産構造の変容と企業の存続条件
- 発表 2： 中山間地域におけるコミュニティの再構築
A 町 O 地区にカフェをつくる意味
- 発表 3： 食の安全に関する付与情報が及ぼすリスク判断への影響
ーリスクコミュニケーションのための実験的考察ー
- 発表 4： 地方議会への幻想ーO 町議会議を事例としてー
- 発表 5： 少子高齢・人口減少社会における地方自治体の政策形成の在り方についてー
公共施設統廃合に係る課題を中心にー
- 発表 6： 長野市門前地区における生きられた経験を通してみる「まちづくり」という活動



*修士学位論文発表は、各発表について、口頭発表 10～12 分、M1 院生による予定質疑 3～5 分、フロアから質疑、発表者リプライ、指導教員コメント、計 30 分で進められました。

*以下は M1 予定質疑者による概要の報告です。ただし、一部はイニシャルなどに改訂しています。

発表 1. 諏訪地域における工業生産構造の変容と企業の存続条件

<発表内容>

諏訪地方の中小製造業は、地域の大手企業の構造変化により、他の地域と比較して早めの '70 年代初頭から産業構造の転換を迫られてきた。本研究は、現在存続する中小製造業が、いかにして変化への対応能力を獲得し存続してきたのかを明らかにすることを目的としている。研究は、中小製造業者への聞き取り調査の分析を中心に実施され、結果として、協力会社との家族的な繋がりを大切にきた地元大手企業の構造転換の事前通告が、中小企業を企業城下町体制から早期に脱却させたこと、および、企業自身が基盤技術の高度化と生産設備の自製化を行い、納期短縮、試作品対応等の顧客要求に、迅速に対応できるフレキシブルな生産体制を構築していることが、存続条件のひとつである事が示唆されている。

<感想>

普段は数字でしか触れる機会が無い中小企業の姿を、聞き取り調査を中心とした研究により浮き彫りにし、論文読者に企業の“今”を実感させた功績は、非常に貴重であると思われる。

<質問>

- ① 聞き取り調査対象の企業様は、比較的大きな従業員規模の中小企業が多いと思われる。従業員規模が小さい会社と大きい会社では、研究結果に違いが生じるのであろうか？
- ② 研究結果で得られた中小企業の存続条件である“フレキシブルな生産体制”の実現には、相応の投資が必要となる。投資にはリスクが伴い、投資判断も存続条件の一つであるように思われる。研究を通じて得られた、考察があればお聞かせ願いたい。

<質問回答>

今回の研究に際し、操業 30 年以上、かつ、従業員 30 名以上の企業様に対して聞き取り調査の依頼を行った。残念なことに、ご了承を得られたのが、今回の調査対象の 13 社であった。また、投資判断に関しては、経営的な視点からの考察も試みようとしたが、時間的な制約があり考察を終了する迄には至っていない。質問内容は、今後の研究の課題とさせて頂きたい。

* 指導教員の補足

諏訪地域は現在もなお活力ある製造業を残す特徴ある地域であり、そのことも研究の意義として強調してよいと思う。また、諏訪地方には企業向けの生産設備（特殊生産機械）を受注して製造する企業が多く存在しており、このことが同地域の製造業自身の設備の改良・更新に寄与しているものと考えられる。

発表2. 中山間地域におけるコミュニティの再構築
—A町O地区にカフェをつくる意味—

<発表内容>
報告者は地域おこし協力隊として3年間、阿南町の人々の生活の中に入り、地域に暮らす人々の声をインタビューで拾い上げた。そこから見えてきた地域課題(①人間関係②情報の流通③高齢化にともなう居場所、相談④女性がビジネスできる場所)を解決するための一つの方法として、自身がコミュニティカフェを阿南町にオープンすることを提案した。コミュニティで抱える課題を解決するには「身体的なコミュニケーションを通してコミュニティの感覚を醸成する場が求められている」とし、自身が起業するカフェの機能や空間の在り方などについて発表した。

<感想>
3年間、町の人々の生活の中に入り、そこから声を拾い上げて、周りのキーパーソンを巻き込み・巻き込まれていった過程の賜物の論文だと感じた。この大学院では、「地域社会のどんな課題を自分事として引き受けるか?」という問いを1年目に突きつけられるが、報告者はまさに自分事として受けとめるだけでなく、そこから発展する可能性を、机上の空論ではなく人生を通して実証しようとしていると感じた。

<質問>
・論文の中で印象的だと感じたのは、「生活世界の共有」と「身体的なコミュニケーション」の必要性を説かれていること。「コミュニティで抱える課題を解決するには、身体的なコミュニケーションを通してコミュニティの感覚を醸成する場が求められている」と論文中にあるが、発表者が望んでいる新しいコミュニティ=生活世界を共有すること、はカフェという場だけではなく、カフェを作ろうという実践の過程そのものだと感じた。場をつくらうというその発信が、すでに本論文でも大事なテーマとして出てくる「コミュニティ意識」の醸成に寄与しているのではないかと思うがそのあたりについては論文では触れられていないので、現在の実践を通して教えていただきたい。

<全体を通して>
コミュニティの背景について、生産と生活の分断、公から私への移行といった現代社会のテーマを先行研究から深められ、それを発表者のフィールドである「中山間地」が抱える問題、それを解決する場としてのカフェの必要性、と展開されている。

大きな次元(社会)から身の回り(地域社会)へと視点を移している点、またそこでご自身も地域のキーパーソンとして参与観察されている点が参考になった。

<報告者返答>
「生活世界を共有する、身体的なコミュニケーションのあるコミュニティ」はSNSではなく、また趣味のコミュニティでもない、中山間地でのコミュニティは「あの家は洗濯物が干しっぱなしで大丈夫か」「ちゃんとお飯食べているか」など、文字通りその人の生活に介入することが必要である。しかし生産と生活の場が分断され、公から私へと移行している社会で、そういった横の関わりが可能になるにはどうしたらいいのか? コミュニティカフェがそのきっかけになると考えた。そのためにはカフェを運営するスタッフである自分がどう関わっていくか、今後の実践で示していきたい。

発表3. 食の安全に関する付与情報が及ぼすリスク判断への影響
—リスクコミュニケーションのための実験的考察—

1 発表内容
この研究では、「食の安全に関する付与情報が及ぼすリスク判断への影響」をミクロ経済学におけるリスク選好理論に基づいて定量的に解析する手法が提案されている。また、一般消費者と専門家や食品安全行政との認識の相違に対して、消費者団体が果たすべき役割は何かという著者の問いから、食の安全に関する情報を受け取った消費者がどのようなリスク判断をするのか把握し、あるべき情報提供の在り方が検討されている。

研究結果から4点の結論が導かれており、科学的情報の追加的付与がリスク回避度を軽減させ、その変化は情報の量よりも質に大きく依存することなどが示されると同時に、この確実同値量の指標がリスク判断の変化を捉える手段として実用的であることが示されている。

2 質疑内容
(質問)
個人属性がリスク判断に及ぼす影響を測定するために、重回帰分析に住居形態等7項目の変数を加えている点について、確実同値量に基づくリスク判断を測定するということでは、被験者の経済状況も大きく影響するように思える。変数に所得を反映する項目を加える必要はないか。

(回答)
本研究における実験は学生を対象にしており、所得に大きな差はないと思われる。自宅か一人暮らしかということは変数に入れているため、間接的には経済状況を反映していると考えます。

(質問)
実験における被験者への報酬について、報酬に金券を用いることは現金報酬ほどの信頼性を得ていないようであるが、この研究の実験参加者に対する報酬の妥当性についてはどうか。

(回答)
本研究における実験は学生を対象に行ったもので、学生は質問には最後まで回答してくれることになっており、お礼は、実績に応じて支払う報酬の意味合いではなく、質問に最後まで回答してくれたお礼として渡したものである。日ごろの学生の様子を見て、学食でバランスよく食事をしてほしいと思っていたことから生協の食事券とした。

発表4. 地方議会への幻想—ある町議事を事例として—

<発表内容>

自身が地方議会の議員であることから、その実体験に基づき、地方の議会、議員の活動ぶり、それらへの住民の関わりについて、問題点を具体的に指摘した。議員は、全体的傾向として議員資質に疑問があること、議会の権限についての理解が不足している。一方、住民は、議会や議員に対して直接自分の利益に関わることをのみを期待する「合理的無知」の傾向がある。

この改善には、住民の政治文化の醸成が大切である。その為に、社会関係資本を大事にしていくことが必要で、この自治体については、自治会に可能性がある。

<質問>

- ① 社会関係資本の意味は広い。発表者は、自治会に可能性があるとしているが、今日、地域のつながりが崩壊傾向にあると様々指摘されているが、なぜ、自治会なのか。
- ② 研究全体を通して、自身の今後の議員活動に生かせることは、何か。

<回答>

- ① 当該自治体は人口が1万ほどの小さな町である。その為、地域においても顔見知りという関係が多く、地域での活動も活発に行われている。その特色より自治会の可能性をあげた。
- ② 住民の意識を変えていくことは大変困難である。議員として、地道に少しでも前進するように努めていきたい。

<フロアから>

・地域のイベントや集まりをするとき、地元の議員も呼ぶべきか迷うのだが、やはり、招いたほうがよいだろうか？

→ (回答) 議員の立場としては、そういう機会があればどんでん声をかけてもらいたいと思う。そうすればそのあとの発展にもつながりやすいと思う。

・コメントですが、他県の地方自治改革でよく知られる K 町は議会活性化と予算削減のために、議員定数を減らしたが、それでも選挙は無投票になったそうである。

<指導教員から>

他の議員自身による先行書などからモチーフを取り出すといったテキスト分析によって、自身の経験を裏付けするという研究方法をとり、隔週程度の指導のたびに、かなりの文献を読みこんできたことに感心した。

発表5. 少子高齢・人口減少社会における地方自治体の政策形成の在り方について

—公共施設統廃合に係る課題を中心に—

1 はじめに

評者自身も自治体職員として興味深く、また、評者の勤務する自治体にとっても参考になる内容であったと思われる。

2 研究内容

発表の題名は、「少子高齢・人口減少社会における地方自治体の政策形成の在り方について—公共施設統廃合に係る課題を中心に—」であり、現在どの自治体でも抱えるインフラの統廃合を問題としてとらえており、「公共施設の統廃合を行う上で、何が制約になっているのか阻害要因を探ることを目的とする。」といったものであった。公共施設の統廃合は、マインドの部分が一番大きいと考えられており、各地区にある保育園の統廃合は全く進まないのが現状である。また、その他の施設についても統廃合ではなく、長寿命化といった名で施設を維持していくことを検討されている。

この研究では、統廃合の阻害要因は、高齢者人口比率の高さと1人当たりの普通交付税の多さであると分析結果でまとめている。この2つの要素は、過疎の山村地域で高くなる傾向にあり、当然といえば当然の結果であるが、数値をもって客観的に示されたことは研究としての意味合いが大きいと思われる。

3 質疑

最後の結論で、税金が減少する中、民間企業の活力を利用したPFIやPPPを積極的に利用するよう検討した方が良いと結んでいるが、どちらの方策も10数年前から提唱されているが、地方の自治体で導入されたケースは皆無に等しい。対象とされた自治体で導入するとなると、どの様なケースが考えられるか？との問いに対し、別のある自治体では給食センターをPFIの手法で建設する検討が行われているので、同様のケースが最も現実的ではないかとの答えであった。

4 おわりに

発表者は長野県内全ての市町村についての分析を行っているということなので、評者の勤務する自治体のデータをいただき、資料とさせていただければ幸いである。

発表6. 長野市門前地区における生きられた経験を通してみる「まちづくり」という活動

<発表内容>

地方都市において中心街の活性化が課題とされている。街路のにぎわいを損なう一因が、自動車利用を前提とし、また土地利用の純粋化を目指した近代的都市開発であることが指摘され、都市における多様性が求められている。

近年活発化している「空家のリノベーション」は、そうしたクリアランス型開発の対極にある行為である。その一例として、長野市門前地区をとりあげた。そこで生活・事業を営む一連の活動事例を調査し、「計画的意図のない」リノベーションがいかんして「結果を生み出し」ているのか、その継続や展開の仕組みを明らかにすることに取り組んだ。

<感想>

中心部の空洞化と空室問題はどの地方にとっても課題である。その再生プロセスや人々の関わり方が「具体的に」示されたことは意義が大きい。ここに描かれた「数を少しずつ増やし・周囲に普及させていく・積み上げ型の取組」は、ともすればスローガンからハコものへと飛躍しがちであった施策に対し、その反省を促すものとして好対照である。

また、個人資金によるリノベーション事業がまちの再生に寄与したということは、「まちの再生に必要なのは『経済』である」ことを間接的に示唆している。なおかつそこに文化という軸を与え、「文化を伴った経済」の価値に触れつつ議論を進めたことも意義深い。

<質問>

ここに描かれている「プレイヤー」たちは、それぞれ個人の努力によりリノベーション事業を成立させているが同時に、経済的な裏付けが脆いという印象を受けた。このような成り立ち方に持続性は期待できるだろうか。このエリアの将来性（持続性・継続性）についての見解をきかせていただきたい。

たとえばプレイヤーのひとりが「地元への還元」を強調していたが、その点がやはり重要なのだろうか。

<回答>

指摘のとおり、「個人の努力」に頼る状況には持続性や拡張性の面で難しい点があると、調査をしながら感じていた。実際、現在の門前地区においては、リノベーション事業が可能な空き家はあるものの、事業を始めようとする人は減少傾向であると聞いている。すでにリノベーション事業を始めて数年経過した事業主も多く、それら事業主が古株として活動する段階になっている。おそらく、そういった意味で若干の飽和状態であることが一因として考えられる。

「地元への還元」という点については、本論文ではそれほど検討することができなかった。想像になるが、「地元」という言葉には「プレイヤー」のほか「不動産オーナー」や「地元住民」

なども含まれている。したがって、それぞれの主体に対する「還元」は意味が異なる。例えば、プレイヤーに対する還元は「門前地区やリノベーション事業の雰囲気を崩さない新しいプレイヤーを門前に入れる」こと、不動産オーナーに対しては「不動産価値を上げる」こと、地元住民に対しては「地域の安心・安全」などである。さらに「地元に対する想い」というものも加わり、多くの主体による多様な「還元」がうまくいきわたるような配慮が、「地元への還元」を指すと思われた。

<もう一步踏み込んでほしかった部分>

本文では、何故あえてリノベーションなのか、という「小さな個人の動機付け」の解明に取り組まれている。インタビューの分析から、それを最終章にまとめているが、「人生観」といった域に留まっていると感じた。だがその領域を超えた分析は、困難であることも想像に難くない。たとえばそれを補完するものとして、そもそもなぜ空家・空店舗が生まれてしまうのか、また空き家を放置してもさほど咎められない社会構造・精神構造とは何か、といった裏側からのアプローチも伴えば、より厚みが増したのではないだろうか。

またしばしば、空き家のリノベーションと移住は対で語られる。その親和性に着目した分析からも、動機付けが見える可能性があるのではないかと思った。

<教員コメント>

・発表内容は「門前地区のまちづくり」に重点が置かれていたが、研究の核は、「偶発性」の科学にある。つまり個々のリノベーション事業の相互作用によって起こる、偶然の連鎖やその結果をどう分析するのが目的であったと思う。

・戦後まちづくりの歴史の中で、こういったリノベーション事業をどう位置付けるのか、その分析が欠けている。「マイホームの獲得を目標とした幸福論」に対し、リノベーションという選択が何を意味するのか、深めてほしかった。

(出典：経済・社会政策科学専攻運営委員会作成)

④ ICTを活用した教育

4 大学間（横浜国立大、茨城大、広島大、信州大）の単位互換に関する協定により、遠隔授業の開講を行っている（前掲資料経院38、p22～23、資料経院56（別添資料）、57）。

資料経院56：ICTを活用した遠隔授業の実施例（別添資料）

資料経院57：ICTを活用した遠隔授業の開講状況

開講年度	授 業 名	受講者数	
		本大学院	他大学院
平成25年度	市場関連特論Ⅱ（グリーンマネジメント概論）	5名	0名
平成26年度	サステナブル・ガバナンス概論 （企業の社会的責任／環境経営論Ⅳ）	9名	3名
	環境政策概論（プロジェクト演習）	2名	0名
平成27年度	開講なし	-	-

（出典：経済学部作成）

⑤ アクションラーニングを活用した授業科目

グループで現実の問題に対処し、その解決策を立案・実施していく過程で生じる、実際の行動とその振り返りを通じて、個人、グループの学習する力を養成するアクションラーニングを活用している（資料経院58、59）。

資料経院58：学内版GP採択授業科目

平成27年度学内版GP採択一覧

取組部局	連携する他学部・機関	取組名称	取組担当者
経済学部	大学院経済・社会政策科学研究科イノベーション・マネジメント専攻（経営大学院）	社会科学特講「マーケティング」でのグループ・プロジェクト演習	今村 英明

（出典：学務課作成）

資料経院59：社会科学特講（マーケティング）シラバス

登録コード	K1103			担当教員	今村 英明
授業科目	社会科学特講*（マーケティング）			副担当	
英文授業名	Topics on Social Sciences			対象学年	2年生以上
単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	木曜・2時限
講義室	経済第3講義室	授業区分	講義		
<p>(1)授業のねらい 授業で得られる「学位授与の方針」要素/◎：全学共通 ・社会科学には異なる視点やアプローチがあることを理解しつつ、これらの専門知識に基づき、将来の社会や組織の一員として、自らの課題を発見し、主体的に取り組むことができる。 ・専門的知見を生かした発言を、明解で論理的な文章力や、口頭での表現力で発表することができる。 ・経済学、経営学、会計学などの基礎知識を修得し、これらに応用した理論的思考ができる。 ・◎対話を通じて他者と協力し、目標実現のために方向性を示すことができる【コミュニケーション能力、チームワーク力、リーダーシップ】 【授業の達成目標】 ・市場で機会や脅威を発見し、それに対処する基礎的なマーケティング企画・分析のスキルを理解・習得できます。 ・課題の検討やグループ・スタディを通じて、発表能力を訓練することができます。 ・経営学の一分野であるマーケティングの基礎知識を習得できます。 ・グループ・ワークを通じて、他の学生との協働スキルやリーダーシップを学ぶことができます。</p> <p>【授業のねらい】 経済学部学生の過半数は卒業後企業で働くこととなりますが、企業でもっとも重要なスキルは、リーダーシップ、会計、そしてマーケティングと言われています。このマーケティングとは、「市場で顧客の欲するものを探り、それに応えられる新しい製品やサービスを創造し、もっとも売れるやり方で市場に投入する活動」のことで、企業活動の中核を担っています。最近では、企業だけでなく、官公庁、金融機関、非営利団体でも、マーケティングが注目されてきています。この授業では、マーケティングの基礎を学びます。マーケティングのさまざまな事例を題材にして、一体マーケティングとは何か、なぜマーケティングが必要なのか、マーケティングの基本的な考え方や手法にはどのようなものがあるか、などを考えます。</p> <p>(2)講義の概要 この講義は、2つの部分に分かれています。 前半9回は、様々な業界でのマーケティングの事例を紹介しながら、マーケティングとは何か、なぜ必要か、どんな分析や活動を行なうか、など基礎的な流れとポイントを学びます。意見としては製造業、ゲームソフト、農業、スーパーマーケット、食品、コンビニ、広告などを予定しています。 後半6回は、学生がグループに分かれ、実際にマーケティングの企画を作成します。実際のマーケティング対象を選んで、その市場を分析し、具体的なターゲット顧客を想定し、売上アップの作戦を検討します。最後は、その対象について、実際にテレビ（またはネット）CM(コマーシャル)を作成し、教室内で発表してもらいます。これによって、机の上の勉強にとどまらず、実際にマーケティング活動の一連の流れを体験学習することを狙っています。</p> <p>(3)講義計画 1. オリエンテーションマーケティングとは何か：スポーツ・ドリンク 2. マーケティング活動全体の流れ：家電 3. 顧客を理解するには：ビデオゲーム 4. 競争と差別化とは：食品スーパー 5. 顧客ニーズを製品に反映させるには：住宅設備 6. チャネルとは：農産物 7. セリング（営業）の役割は何か：家電 8. 広告の役割は何か：CMプロデューサー 9. サプライチェーンとは何か：コンビニ 10. チームを束ねる グループワーク、オリエンテーション 11. グループワーク (1) 市場を分析する 12. グループワーク (2) STPを検討する 13. グループワーク (3) 4Pを検討する 14. グループワーク (4) コマーシャルを発表する 15. 全体のまとめ</p> <p>(4)成績評価の方法 個人ワーク 60% グループワーク 40%</p> <p>個人ワークは、授業の前半9回分について授業の振り返りレポートの作成・提出により、評価します。 グループワークは、授業後半6回分のグループワークの成果物（マーケティング企画とコマーシャル）によって評価します。</p> <p>(5)成績評価の基準 個人ワーク：授業振り返りレポートの提出状況とレポートの内容により評価します。原則すべての指定レポートを期日通り提出し、よく考えて丁寧に書かれていれば、高く評価します。提出漏れ・遅れ、内容の不適切・粗雑さなどに応じて、減点していきます。</p> <p>グループワーク：成果物の質により評価します。対象企業や店舗に推奨できるレベルのものを「卓越したレベル」とし、授業で学んだ概念などを適切に使っているレベルを「基準に達したレベル」と評価します。同一グループメンバーは、同一の評価とします。またグループに加わっていないことが前提ですので、グループ不参加者はこの項目は0点になります。なおコマーシャルについては別途学生による人気投票を行います。その結果は授業の成績には反映しません。</p> <p>(6)事前事後学習の内容 個人ワーク：授業振り返りレポートの作成と提出（前半の授業はほぼ毎回） グループワーク：マーケティング企画の作成のために、企画書の構成部分を少しずつグループで作成・提出（後半の授業のほぼ毎回）。さらにグループでコマーシャル映像を作成（第14回授業で提出）。</p> <p>事前学習はありません。</p> <p>(7)履修上の注意 ・グループ・ワークを含んだ授業なので、受講者を最大66名までに制限します。希望者多数の場合は、上級生を優先し、さらに多い場合は、抽選にします。 ・学習の材料は授業の中で提供されますので、出席を継続することが重要です。出欠は授業開始5分後に締め切ります。事前届け出のない欠席・遅刻は減点されます。4回以上の欠席は他の学生の迷惑になりますので、受講を取り消すことがあります。 ・参加型の授業なので、教室で発言を求められることがあります。 ・課題は、授業の中で出されるので、自分で考えたり調べたり、友人に相談したりして、対応してもらいます。これが主な前半の授業外の学習になります。課題の提出などは全てeAlps経由になりますので、適宜eAlpsをチェックしてください。またその使い方もよく理解しておいてください。 ・後半はグループワークになります。5～7名で一つのグループを想定しています。グループの組立は、授業開始後に指示します。 ・グループワークは、校外（主として松本市内）の活動を含みます。また、最終的にCM(コマーシャル)を作成してもらうので、ビデオ機能とパワーポイントのあるIT機器をチームで用意してもらいます。</p> <p>(8)質問、相談への対応 私は、ふだんは長野キャンパスにいますので、何かあれば、毎回の講義の後、教室で捕まえて相談下さい。なるべく授業後暫く居残るようにします。 またネットでの相談にも対応します。アドレスは下記のいずれかです。 imamura@im.shinshu-u.ac.jp kumanehideaki@yahoo.co.jp</p> <p>【教科書】 教科書は使いません。必要に応じて、教師からプリントを配布します。プリントは、全て原則eAlps経由ダウンロードしてもらいますので、eAlpsのチェックをお願いします。 【参考書】 小川孔輔、マーケティング入門、ISBN978-4-532-13369-6、日本経済新聞出版社、2009年、3800円 石井洋蔵・廣田幸光、1からのマーケティング、第3版、ISBN978-4-502-66660-9、中央経済社、2009年、2520円</p>					

(出典：信州大学ホームページ「シラバス検索システム」)

(3) 0Bの協力による在学生への教育提供

○経済・社会政策科学専攻同窓会の結成と公開セミナーの共催

地域社会イニシアティブ・コース創設から10年目の平成24年に「地域社会イニシアティブ・コース同窓会」が結成され、0Bが在学生の研究発表会等に参加したり、0B・現役同志で情報交換をしあったり、その他関係者も交えたネットワークを広げ始めているほか、平成26年には専攻(コース)主催のシンポジウムに共催している(資料経院60、61、62)。

資料経院60: 「地域における協働の未来」シンポジウムポスター



「地域における協働の未来」シンポジウム

平成元年(1989年)、社会人大学院「経済・社会政策科学研究科」の創設から25周年、さらに同研究科の「地域社会イニシアティブ・コース」創設(2003年)から11周年を記念して、「地域における協働の未来」と題する公開シンポジウムを開催します(入場無料)。大正期・大阪と平成・長野県の比較考察をもとに、地域づくりのための協働のあり方を展望しようという趣旨です。ふるってご参加ください。

日時 平成26年10月4日(土) 15時30分~17時30分

会場 信州大学 経済学部 第1講義室

- ・バス停「大学西門」下車
- ・お車の場合、キャンパス北側の市営「美須々駐車場」(有料)をご利用ください

◆「大正期大阪の<都市>社会政策—地域史からの教訓—」玉井金五氏
(愛知学院大学教授、大阪市立大学名誉教授
主著に『共助の稜線』、『大正・大阪・スラム』など)

◆「平成・長野県の協働実践報告」轟 寛逸 氏
(長野県職員 前・県民協働NPO課長、県民文化部私学・高等教育課長
「長野県における協働推進の取組み」『社会政策』2013年5巻1号)

◆院生・修了生・フロアからコメント質疑とリプライ

入場 無料(準備のためなるべく事前にお申し込み願います)

主催 信大大学院 経済・社会政策科学研究科 地域社会イニシアティブ・コース

共催 同コース 同窓会



お申し込み・照会: 経済学部 学務グループ

TEL 0263-37-2304(平日9:00~17:00)

E-Mail k_grad@shinshu-u.ac.jp(24時間対応)



(出典: 経済・社会政策科学専攻運営委員会作成)

資料経院61：平成27年度開講「テーマ研究ワークショップ」講義概要

日時		場所	講師／テーマ(※以外は本コース修了生)
8/1(土)	13:30～15:20	大学・新棟4階	※ 金早雪(講義担当者)／ガイダンス
	15:30～17:00	402 演習室	橋住 真一／日系ブラジル人の生活と教育
8/22(土)	10:00～11:30	依田窪福祉会／上田市武石	村岡 裕／高齢者福祉の日本・台湾比較
	14:00～15:30	シーズ／下諏訪町	武山弥生・大木斉／発達障がい児支援
8/29(土)	13:30～15:00	東昌寺／松本市白板	下倉 亮一／長野県の高齢者交流・福祉活動
	15:15～16:45		飯島 恵道／3人称親密圏とグリーン・ケア活動
9/5(土)	10:00～11:30	NPO てくてく／松本市横田	桑原美由紀／精神障がい者就労支援
	14:30～17:00	【公開セミナー】 「就労支援の国際比較」 大学・新棟5階 第4講義室	芦沢茂喜／引きこもり家族会とその支援 ※ 李義圭(韓国職業能力開発院) ／韓国の社会的企業 ※ 福原 宏幸(大阪市大) ／フランスの就労政策
9/19(土)	11:00～12:30	大学・新棟4階 402 演習室	金正玉／私立高校における日韓交流教育
	14:00～15:30		車 憲／中国人技能実習制度の現状と課題
	15:15～16:45		本島 和人／下伊那における「満洲」移民研究

発達障がい児支援「シーズ」(下諏訪町)での演劇ワークショップ(8/22)



(出典：経済・社会政策科学専攻作成)

資料経院62：平成27年度「公開セミナー」

TOPICS一覧 TOPICS

平成27年9月5日(土)公開セミナー「就労支援の国際比較～日本・韓国・フランス～」のご案内

下記日程で公開セミナーを開催いたしますので、みなさまのご参加をお待ちしております。(参加無料)

記

【日時】平成27年9月5日(土) 14:30～17:00

【会場】信州大学 経済学部新棟5階 第4講義室(松本市旭3-1-1)

◎ご案内(詳細)はこちら



(出典：経済・社会政策科学専攻ホームページ「TOPIX」)

(4) 社会や地域へ向けた教育提供

社会や地域へ向けた教育提供として、セミナーや講演会、シンポジウム等を行っている(資料経院63、64、65、66)。

資料経院63：平成24年度開催

イノベーション・マネジメント専攻(経営大学院)10周年記念シンポジウム

経営大学院10周年記念シンポジウム 開催報告

期日：2012年12月1日(土) 13時～17時

信州大学工学部キャンパス内 総合研究棟1階 大会講室にて。

経営大学院関係者、修了生、一般のお客様、参加者総勢80名。

第一部「企業競争力と人材養成の課題」

川村 敏郎氏(株式会社コラボ・ビジネス・コンサルティング代表取締役、元 NEC 代表取締役副社長)

茂木 信太郎氏(亜細亜大学経営学部教授)

佐々木 敦則氏(日本無線株式会社 取締役常務執行役員 兼 長野日本無線株式会社 取締役)

水野 雅義氏(ホクト株式会社 代表取締役社長)

第二部「活躍する修了生 ～卒業生が語る大学院で得たもの～」

修了生による事例報告と、大学院への要望やあるべき姿の提起、自由討論。

主催 信州大学 経営大学院 10周年記念シンポジウム実行委員会

共催 信州大学 経営大学院 同窓会

(出典：イノベーション・マネジメント専攻(経営大学院)ホームページ)

資料経院64：講演会、シンポジウムの開催

開催年度	講演等名称	主催・共催
平成22年度	公開講義 「最新のマーケティング事情：顧客分析と従業員のモチベーション・マネジメント」	イノベーション・マネジメント専攻
平成22年度	公開講義 「経済・経営環境の変化に対応する人事管理・人材育成の方向」	イノベーション・マネジメント専攻
平成23年度	産業フェア in 善光寺2011協賛 イノベーション・マネジメント専攻(経営大学院)セミナー	イノベーション・マネジメント専攻
平成23年度～平成27年度	経営セミナー(資料71)	イノベーション・マネジメント専攻
平成24年度	イノベーション・マネジメント専攻(経営大学院)10周年記念シンポジウム(資料69)	イノベーション・マネジメント専攻
平成26年度	シンポジウム「地域における協働の未来」(資料66)	経済・社会政策科学専攻
平成26年度	信州大学イブニング・カレッジ(資料72)	イノベーション・マネジメント専攻
平成27年度	公開セミナー(資料68)	経済・社会政策科学専攻
平成27年度	地域連携シンポジウム「少子高齢化の中で地域金融機関の果たす役割」	イノベーション・マネジメント専攻

(出典：経済学部作成)

資料経院65：経営セミナー（一例：平成25年度開催時ポスター）

信用保証協会 経営セミナー

参加費
無料

信州大学経営大学院・長野県信用保証協会共同公開講座

会場		開催日時	定員	申込期日
松本会場	松本東急イン	平成25年10月3日(木) <small>13時20分～16時30分(受付13時開始)</small>	50名	9月19日
小諸会場	小諸グランド キャッスルホテル	平成25年10月11日(金) <small>13時20分～16時30分(受付13時開始)</small>	50名	9月27日

■内 容：

松本会場

◆講演
「これからの社会環境の
変化と企業経営」

講師：
信州大学経営大学院
教授 鈴木 智弘 氏



◆講演
「産々連携と産学官金
連携で地域を活性化！」

講師：
東成エレクトロニクス株式会社
代表取締役会長 上野 保 氏



小諸会場

◆講演
「価値多様化時代の
経営革新の方向」

講師：
信州大学経営大学院
専任教授 大野 雄二 氏



◆講演
「私の経営理念と当社製品の
極限の技術に挑んだ歴史」

講師：
多摩川精機株式会社
代表取締役会長 萩本 博幸 氏



■主 催：長野県信用保証協会・信州大学経営大学院

■後 援：長野県経営者協会・長野県中小企業団体中央会・長野県商工会議所連合会
長野県商工会連合会・長野県中小企業振興センター
松本商工会議所・小諸商工会議所

（出典：イノベーション・マネジメント専攻（経営大学院）
ホームページ「キャンパスイベント」公開講座）

資料経院66：平成26年度イノベーション・マネジメント専攻主催イブニング・カレッジ

Ⅱ 2月17日(火)～2月19日(木)午後6時30分～午後8時30分(申込不要、聴講無料)

信州大学イブニング・カレッジ

場所：信州大学工学部総合研究棟 2F 経営大学院講義室

〒380-8553 長野市若里4-17-1 信州大学若里(工学)キャンパス内

主催：信州大学経営大学院、信州大学イノベーション研究・支援センター

【開講内容】

2月17日(火)「環境リスクのマネジメント」 橋本 規之 信州大学経営大学院准教授

2月18日(水)「地域企業の競争力の源泉を探る～持続可能な企業、地域とは」
樋口 一清 信州大学経営大学院特任教授

2月19日(木)「持続可能な企業の事業承継戦略」 大野 雄三 信州大学経営大学院特任教授

（出典：イノベーション・マネジメント専攻（経営大学院）
ホームページ「キャンパスイベント」公開講座）

(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

○学生の主体的な学習を促すための環境の整備

本研究科では大学附属図書館とは別に、専門図書館として独自に経済学部資料室（資料経院67）を設置しており、専属の職員による資料の管理、閲覧、借覧事務、図書発注、受入管理等を行っている。同資料室はリーディングルーム、レファレンスルームを備えており、学生の演習の報告準備、論文作成等の用に供している。

また、ほかに院生専用施設として、各自が研究に従事できる「院生研究室」とワークショップ等の協動作業ができる「地域づくりのラウンドテーブル」の2室があり、いずれも無線LAN、パソコン、プリンターを常備し、入構カードにより24時間利用可能である。

資料経院67：経済学部資料室の利用案内

③ 経済学部資料室の利用案内

(1) 利用時間

平日 10時～17時

(図書委員会の決定により変更することがあります。その際は資料室前に変更時間を掲示します。)

(2) 閲覧

資料室の利用を希望する院生は、あらかじめ図書委員会の発行する「資料室利用カード」の交付を受けてください。利用する際にはこのカードをお持ちください。

同時に閲覧できる冊数は10冊以内です(所定の手続に従った閲覧の申込みが必要です)。

(3) 貸出

資料室の図書は「一般図書」と「帯出禁止図書」に分かれていますが「一般図書」に限り貸出ができます(貸出には「資料室利用カード」の携帯のほか所定の手続が必要です)。

「一般図書」………「閲覧図書」及び「帯出禁止図書」を除いた図書

「帯出禁止図書」… 辞典、地図、年鑑、統計・白書類、判例集、雑誌・紀要ほか図書委員会の定める図書

貸出冊数は15冊以内、貸出期間は1ヶ月以内です。

継続して図書を利用したい時は、他の利用希望者からの予約がないときに限り、引き続いて利用できます(ただし、改めて利用手続をしてください)。

利用する図書資料は丁寧に取り扱いってください。汚損・紛失等が生じた場合は、弁償もしくは修理費を負担していただきます。なお、他人への転貸は出来ません。

(4) 複写

所定の用紙に記入の上、係員の許可を得て学生証と交換に持ち出します。図書を複写するために、これを一時的に配架場所外に帯出することができます。

(5) その他

以上の注意事項に違反して資料室を利用する院生に対しては、貸出停止、閲覧禁止「資料室利用カード」の没収・不交付などの措置をとることがあります。

資料室の利用について疑問が生じたときは図書委員会または資料室事務員にお尋ねください。

(出典：経済・社会政策科学専攻履修案内)

・ 附属図書館の改築による学修スペースの増加

中央図書館（松本キャンパス）の改築を行い、学修スペースが増加（980 平方メートルから 2,380 平方メートル）した（資料経院 68）。

資料経院 68：中央図書館の改築

6月1日、中央図書館がリニューアルオープン！

平成 27 年 6 月 1 日（月）、平成 25 年秋から始まった増改築工事を終え、信州大学中央図書館がリニューアルオープンしました。

当日は、長野県産の杉を使った木製ルーバーに覆われた印象的な外観の新図書館の前でリニューアル式典が挙行されました。

新図書館では、耐震機能を強化し、学習スペースの拡充を行うとともに、学生の能動的学修の支援、大学と地域の交流促進などの、時代に即した新しい図書館機能の強化・充実を行っています。1階に飲食可能な自由学習スペース、2階に学習支援相談員が在席する共同学習スペース、3階にパソコンの使用を制限する「サイレントゾーン」を設けました。

この日、1階の展示コーナーには、木曾漆器や天蚕敷物、彫金による学章など、地域からの記念品の数々とともに、近く親族のご厚意により、その蔵書の一部が寄贈されることとなっている信州大学の前身の旧制松本高校出身の作家・北杜夫さんのサイン本等が展示されました。

一般開放後、新図書館はたちまち利用者で賑わい、記念写真を撮る学生の姿も多く見られました。

<新中央図書館の外観>

<テープカット>



（出典：信州大学附属図書館ホームページ「お知らせ」）

○他専攻授業の履修

本研究科内で他専攻授業 8 単位を上限として、履修することができる。

毎年、数名の院生が他専攻の授業を履修し、単位修得している（資料経院 69）。

資料経院 69：他専攻授業受講者数

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1(1科目)	2(5科目)	3(4科目)	1(3科目)	2(7科目)	5(7科目)

（出典：経済学部作成）

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

経済・社会政策科学専攻では、年2回の公開研究発表会（正課の一環）に、毎回、同窓会メンバー等の参加を得ている。また、ワークショップ科目では地域現場に出向くほか、地域実践に携わっている学外ゲストを招くなどの実践的教育手法を取り入れている。その際、ゲスト講師として、地域福祉・活動等に携わっている修了生を交えたり、さらに一部は公開セミナーとすることで、現役院生・修了生と一般市民とのゆるやかな地域ネットワーク作りの場として機能している（前掲資料経院 61、62、p 43）。

イノベーション・マネジメント専攻では、学生による授業評価が高水準で維持していること、アクションラーニング（前掲資料経院 58、59、p40～41）について全学的にも意義のある取組例として平成27年度学内版GPに採択されたことにより、遠隔授業での受講生満足度もおおむね高いとし、上記の評価とした。講義や研究指導での個別ノウハウの共有化が進み、相互に手法を取り入れる例もある。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

○進級・卒業・休学・退学等の状況

本研究科の進級・卒業・休学・退学等の状況、以下のとおりである(資料経院70、71、72)。

資料経院 70：標準修業年限内修了率及び「標準修業年限内×1.5」年内修了率

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
標準修業年限内	54.5%	50.0%	57.1%	75.0%	73.3%	62.5%
標準修業年限内×1.5	77.2%	77.7%	100%	93.7%	81.2%	81.2%

※就職を有している方を対象とした、長期にわたる教育課程の履修制度を取り入れており、長期履修者も含む(前掲資料経院44、45、p29)。

(出典：経済学部作成)

資料経院 71：退学，休学率

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
退学率	12.0%	2.1%	4.3%	4.5%	2.3%	0%
休学率	12.0%	4.3%	6.5%	6.8%	7.1%	11.6%

※退学率は、該当年度の在籍者で除した割合。
 ※休学率は該当年度5月1日現在の数を該当年度の在籍者数で除した割合。

(出典：経済学部作成)

資料経院 72：退学者数専攻内訳

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
経済・社会政策科学専攻	1名	1名	0名	0名	0名	0名
イノベーション・マネジメント専攻	6名	0名	2名	2名	1名	0名

(出典：経済学部作成)

(2) 院生・修了生の研究成果と社会活動

○院生・修了生の研究成果

M2院生(地域起こし協力隊員)がトヨタ財団研究助成を得たほか、修了生も、短大教員や博士課程進学者らが中心に活発に論文を発表している(資料経院73、74)。

資料経院73：トヨタ財団助成

HOME 助成事業について 助成の事例 トヨタ財団について

HOME > 助成の事例 > 国内助成(旧地域社会)プログラム

助成の事例 国内助成プログラム

2014年度国内助成プログラム（一般枠）助成対象一覧

「未来の担い手と創造する新しいコミュニティー 地域に開かれた仕事づくりを通じて」をテーマとして、地域資源を活用し、地域課題に取り組む仕事の創出とその担い手の育成に取り組むプロジェクトを支援しました（日本国内対象）。

各プロジェクトの概要、助成金額などの詳細は「[助成対象検索](#)」ページに助成番号を入力して検索してください。

 **助成対象検索** 

下記の一覧は、2015年3月11日当財団理事会決定時の情報です。

D14-L-0226	小谷村の伝統文化「小谷織り」をビジネスに！ 一昔からある物を新しい形に、女性の力を最大限に活かした仕事を生み出すプロジェクト	相澤 晴美	小谷織り起業プロジェクト チーム	長野
------------	--	-------	---------------------	----

(出典：トヨタ財団ホームページ「国内助成プログラム」)

資料経院 74：経済・社会政策科学専攻：院生・修了生の学業成果

年度	現役院生	修了生
平成 21	<ul style="list-style-type: none"> 論文：<u>村岡裕</u>（福祉法人職員）「各国の福祉事情（第 61～63 回）台湾の高齢者福祉（1～3）」『月刊福祉』92（12）（13）93（1） 講師：<u>武山弥生</u>「軽度発達障害を学ぶ」放送大学山梨学習センター心理学研究会第 4 回勉強会、長野県ことば・きこえ親の会勉強会、下諏訪町民生委員向け研修会 11 月 24 日、安曇野市社会福祉協議会研修会 11 月 18 日 	
平成 22	<ul style="list-style-type: none"> シンポジスト：<u>村岡裕</u>（福祉法人職員）「学び直しシンポジウム NEXT：「福祉改革という福祉実践」『地域総合研究』（11），353-378 パネラー：<u>武山弥生</u>「発達障害支援を語る」田口・武山弥生トークセッション 6 月 15 日 湯河原「色えんぴつ」主催 講師：<u>武山弥生</u> 2010 年度子育て 	<ul style="list-style-type: none"> セミナー（松本市市立博物館主催 5 月 22 日）対談：<u>福嶋良晶</u>（自治体職員）「暮らしに根差した井戸と湧水」『第 2 回 勸館楽学対談記録集』 http://www.city.matsumoto.nagano.jp/sisetu/marugotohaku/siritu/books.html 学会共同発表：<u>奥恵理香</u>（博士課程在籍）ほか「安曇野市中房温泉の商標使用差止申請をめぐる守るべき「温泉地の歴史」」学術講演梗概集．F-2，建築歴史・意匠 2010，509-510，2010-07-20

	<p>講演会「親と子が共に育つということ ～発達障害と共に生きる体験から」10月21日下諏訪町総合文化センター 下諏訪町 PTA 母親委員会、学童保育研修会 11月19日</p>	
<p>平成 23</p>	<p>・共著出版：<u>飯島恵道</u>（住職）ほか『新・仏教とジェンダー』女性と仏教 東海・関東ネットワーク編，梨の木社 http://www.jca.apc.org/nashinoki-sha/idea/sisou&bunnka41.htm ・論文：<u>村岡裕</u>（福祉法人職員）「法人間連携による介護人材育成」『月刊福祉』95(9)，29-33，2012-07</p>	<p>・出版（単著）：<u>大目富美雄</u>（自治体職員）『あの農産物直売所は，なぜ元気なのか？』木曾オールプリント株式会社書籍部 http://www.ome-fumio.com/ ・有志（フォーラム）による研究誌『フィールド』5号 ・論文：<u>増田榮美</u>（短大教員）「リゾートウェディングを志向する消費者傾向の分析」上田女子短期大学紀要（34），143-160，2011 ・論文：<u>合津千香</u>（短大教員）「住民による小地域福祉活動と地域自治--松本市笹賀地区の活動をとおして」松本短期大学研究紀要（20），9-18，2011-03 ・共著論文：<u>増田榮美</u>（短大教員）ほか「短期大学生の職業意識の変化1」観光文化研究所所報（9），1-25，2011-03 ・学会共同発表：<u>奥恵理香</u>（博士課程在籍）ほか「中房温泉における宿泊施設の変容とその契機」学術講演梗概集．F-2，建築歴史・意匠 2011，301-302，2011-07-20 ・セミナー講師：<u>武山弥生</u> 2011年 上田市公民館同和推進委員会講座「発達障害って何だろう」平成23年9月29日 上田市公民館 ・パネラー：<u>武山弥生</u> 日本自閉症協会ネットワーク会議 パネルディスカッション 平成23年1月15日 あがたの森開催 ・シンポジスト（話題提供）：<u>武山弥生</u> 日本LD学会自主シンポジウム：第20回大会 平成23年9月東京 発表論文集「母子を中心とした家族支援の試み～「発達障害児・者及び家族支援の会シーズ」における支援～」 P51, 208</p>
<p>平成 24</p>		<p>・論文：<u>合津千香</u>（短大教員）「自治体内分権下の地域福祉推進組織のあり方」松本短期大学研究紀要 - (21)，3-13，2012-03 ・論文：<u>宮守代利子</u>（博士課程在籍）「有償ボランティアの提起する問題に関する考察」社学研論集（20），30-45，2012 ・共著論文：<u>増田榮美</u>（短大教員）ほか「短期大学生の職業意識の変化2」上田女子短期大学紀要（35），1-25，2012 ・共著論文：<u>合津千香</u>ほか「障害者の外出支援の体験学習の試み：学習の教育的効果と課題」松本短期大学研究紀要 - (21)，45-58，2012-03 ・共著論文：<u>増田榮美</u>（短大教員）ほか「短期大学生の職業意識の変化3」・上田女子短期大学紀要（35），85-110，2012 ・学会共同発表：<u>奥恵理香</u>（博士課程在籍）ほか「中房温泉の林間学校校舎に関する復元的考察」学術講演梗概集 2012(建築歴史・意匠)，65-66，2012-09-12 ・セミナー講師：<u>武山弥生</u>「子どもとあそび ～育ちを支える側のまなざし～」平成25年5月15日 下諏訪町 おもちゃ図書館長野県総会</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・寄稿：<u>武山弥生</u>「地域における発達障害児の母親支援を目指して ―大学院での学びと支援団体設立―」Field 第5号 信州大学地域社会イニシアティブ・フォーラム 2012.3 P24-38 ・シンポジスト（話題提供）：<u>武山弥生</u>日本保育学会第65回大会（関東ブロック）平成21年5月4日東京 「発達障がい・「スペクトラム」の子と親の支援―〈早期発見・早期療育〉を越える保育の役割―」発表要旨集 P162 ・発表者：<u>武山弥生</u>第43回関東地区知的障害福祉関係職員研究大会長野大会 第8分科会 自閉症支援（中・上級編）平成24年6月14日 軽井沢 テーマ「生きにくさを支援する～高機能自閉症に対する支援の現状と課題～」 「発達障害児・者及び家族支援の会であるシーズの歴史と成果について」 P150-152 ・発表者、シンポジスト：<u>武山弥生</u>厚生労働省 平成23年度発達障害者就労支援事業「発達障害当事者と支援者の体験交流会 北陸甲信越ブロック 平成24年3月3日 ホテルブエナビスタ ・論文：<u>宮守代利子</u>早稲田大学社会科学部 社会学研論集 「有償ボランティアの提起する問題に関する考察」（vol.20 2012年9月）、「社会的責任と法の支配に関する一考察 ―IS026000に関連して―」（vol.21 2013年3月）
<p>平成 25</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催：<u>飯島恵道</u>（住職）／ケア集団ハートビート「悲嘆学スペシャル」2月23日【※信毎記事 20130110】 http://kokucheese.com/event/index/71574/ ・論文：<u>芦沢茂喜</u>「事例研究(28)精神科未受診者への地域生活支援：リスクと自由のはざまから」『ソーシャルワーク研究』38(4), 277-281 	<ul style="list-style-type: none"> ・論文：<u>合津千香</u>（短大教員）「介護福祉学生が「地域」について学ぶ意義と課題」松本短期大学研究紀要 (22), 25-33, 2013-03 ・論文：<u>宮守代利子</u>（博士課程在籍）「社会的責任と法の支配に関する一考察：IS026000に関連して」社会学研論集 (21), 33-48, 2013 ・共著論文：<u>山岸周作</u>（教員）「漢字学習ウェブサイト「介護の漢字サポーター」開発過程で直面した課題」日本語教育方法研究会誌 20(1), 4-5, 2013-03-09 ・共著論文：<u>増田榮美</u>（短大教員）東日本大震災後の「震災婚」という社会現象」観光文化研究所所報 (11), 13-30, 2013-03 ・大学出講：<u>金子勝寿</u>（地方議員）「市議と学生による政策セッション」10月19日 http://www.shinshu-u.ac.jp/topics/archive_data/2013/10/post-610.html ・学会共同発表：<u>奥恵理香</u>（博士課程在籍）ほか「山岳地域における森林と木材利用：中房温泉における建造物群の建設・維持管理（計画系）」日本建築学会北陸支部研究報告集 (56), 434-437, 2013-05-19 ・シンポジスト：<u>武山弥生</u>（NPO代表）「ニキ・リンコさんから学び、生かしてきたこと」飯田女子短大 http://www.seeds2008.org/info/category/report ・ポスター発表：<u>武山弥生</u>日本LD学会第22回大会 平成25年10月14日 発表論文集「地域での発達障害支援の実践」 P117, 586

		<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジスト：<u>武山弥生</u>世界自閉症啓発デー2014年厚生労働省主宰シンポジウム「私たちの街では」平成26年3月29日 東京 ・発表者・シンポジスト：<u>武山弥生</u>「ニキ・リンコ氏講演会」平成25年11月24日 飯田市 明星学園主催
平成26	<ul style="list-style-type: none"> ・研究助成獲得：M2 <u>相澤晴美</u>（地域起こし協力隊員）／小谷織り起業プロジェクトチーム「小谷村の伝統文化「小谷織り」をビジネスに！一昔からある物を新しい形に、女性の力を最大限に活かした仕事を生み出すプロジェクト」トヨタ財団 D14-L-0226 https://www.toyotafound.or.jp/project/community/ ・学会発表：M2 <u>西澤俊幸</u>（高校教員）「韓国の産学連携型「マイスター高校」の挑戦—教育と労働をつなぐ試み—」朝鮮史研究会関西西部会例会 2月28日 	<ul style="list-style-type: none"> ・出版（単著）：<u>宮田守男</u>（自営業・元自治体職員）『フィールド（現場）からの風』大糸タイム社 http://www.ohitotimes.co.jp/201404/shimen140424.html ・論文：<u>増田榮美</u>（短大教員）「プロジェクト型授業による社会人基礎力向上の取り組み」観光文化研究所所報 12, 17-29, 2014-03-31 ・共著論文：<u>合津千香</u>ほか「介護総合演習での5つの工夫とその実践」松本短期大学研究紀要 (23), 43-50, 2014-03-31 ・セミナー講師：<u>飯島恵道</u>（住職）「現代日本の仏教とジェンダー」龍谷大学アジア仏教文化研究センター主催 7月19日 http://www.chugainippoh.co.jp/ronbun/2015/0130.html ・大学出講：<u>苜沢茂樹</u>（自治体職員）「社会政策／ふつつってなんだろう」大月短期大学 12月19日 ・論文：<u>宮守代利子</u>（博士課程在籍）「『自然の権利』に関する考察 —なぜアメリカでは実現できたのか」社学研論集 (24), 17-32, 2014 ・寄稿：<u>武山弥生</u>「発達障害と子ども～診断・療育をめぐる権利を考える」『2014 長野こども白書』長野の子ども白書編集委員会編 P132-133 ・セミナー講師：<u>武山弥生</u>平成26年度小谷村人権ふれあい講座「発達障害の理解と支援」平成27年3月16日 小谷村 小谷村人権推進協議会・小谷村企業人権推進協議会・小谷村公民館主催 ・論文：<u>宮守代利子</u>早稲田大学社会科学部研究科 社学研論集 『『自然の権利』に関する考察 —なぜアメリカでは実現できたのか—』(vol.24 2014年9月)、 『環境権の展開に関する考察 —生態系と自然の権利について—』(vol.25 2015年3月)

(出典：経済学部作成)

○院生・修了生の社会活動

地域社会イニシアティブ・コースの院生・修了生は、何らかの地域活動実践に関わっていることが多く、その取り組みは地方紙などでよく紹介されている(資料経院 75、76 (別添資料))。

資料経院 75：経済・社会政策科学専攻：院生・修了生の地域社会活動		
年度	現役院生	修了生
平成21	<ul style="list-style-type: none"> ・活動助成：<u>シーズ武山弥生</u>（長野県地域発元気づくり支援金、21年度） 干し柿フォーラム（10月～11月）干し柿づくり体験、講演会 ・活動助成：<u>シーズ武山弥生</u>（キリン福祉財団、21年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動助成：修了生有志（長野県信州元気づくり支援金、21～23年度）

	<p>ボランティア養成講座（9月12日、13日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動助成：シーズ武山弥生（長野県人権尊重プログラム） <p>発達障害と人権問題シンポジウム「生きやすい社会をめざして ～発達障害児（者）の人権を考える」2月14日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度長野県元気づくり支援金 諏訪地方事務所長賞受賞 ・セミナー主催：臨床描画法勉強会（講師：小野けい子（放送大学教授）10月4日 	
平成22	<ul style="list-style-type: none"> ・活動助成：シーズ武山弥生（地域づくり団体全国協議会支援事業）講演：発達障害支援を語る 講師；田口ランディ（作家） ・活動助成：シーズ武山弥生（長野県地域発元気づくり支援金） <p>地域におけるユニバーサルデザイン文化推進プロジェクト、バリアフリー映画上映会、作業療法士による感覚統合ワーク、DAISY教科書の作成講習会、福祉制度勉強会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員：武山弥生 下諏訪町障害者支援計画策定委員会 	
平成23	<ul style="list-style-type: none"> ・町議当選：小西和実（小布施・初選，最年少） <p>https://seiji-yama.jp/area/card/3626/IIm_8C/M?S=lcqct0lfqip</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞記事：金正玉（高校教員）【※民団新聞 20110511】 	<ul style="list-style-type: none"> ・市議当選：濱幸平（岡谷・再選），金子勝寿（塩尻・再選） ・活動助成：シーズ武山弥生（人権尊重社会づくり県民支援事業） <p>講演会：「発達障害支援を語る Part2」</p> <p>講師：野沢和弘氏（毎日新聞社解説委員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発表者：長野県地域発元気づくり支援金発表会 「諏訪圏域での発達障害支援」平成23年11月3日 下諏訪町 長野県地域政策課
平成24	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市協働まちづくり事業補助：桑原美由紀（NPO代表）【※市民タイムス 20121123】 ・大学非常勤：飯島恵道「仏教と医療・福祉」花園大学文学部仏教学科 ・学校法人松商学園常務理事：望月宗敬 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会イニシアティブ・コース同窓会創設 ・修了生有志による NPO「信州地域フォーラム」結成 ・武山弥生平成24年度県立高校困難を有する生徒自立支援事業委託 ・委員：武山弥生 青少年問題協議会 長野県次世代サポート課 ・有識者会議：武山弥生 教員の資質向上委員会 評価専門部会 長野県教育委員会 ・学習会開催：武山弥生「発達障害といじめ」

<p>平成 25</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞記事：<u>飯島恵道</u>（住職）「送る悲しみ」【※信毎 20130110】 ・研究会開催：<u>望月宗敬</u>（税理士）「契約に基づく作付けから販売まで」信州農商工連携研究会 4月5日 http://seminar.mochizuki-kaikei.gr.jp/?p=114 ・大学非常勤：<u>飯島恵道</u>（H24に同じ） ・学校法人松商学園常務理事：<u>望月宗敬</u> ・社会貢献：国際ロータリー第2600地区役員 中信第一グループガバナー補佐：<u>望月宗敬</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・町長選（木曾福島）立候補：<u>大目富美雄</u> ・活動助成：<u>シーズ武山弥生</u>（長野県地域発元気づくり支援金）「発達障害といじめ」を考えるプロジェクト、講演会、シンポジウム、体験型ワークショップ、活動報告書作成：「発達障害といじめ」 ・有識者会議：<u>武山弥生</u> 評価制度改善のための有識者会議 長野県教育委員会 ・平成25年度県立高等学校特別支援員配置事業委託 ・平成25年度県立高校困難を有する生徒自立支援事業委託 ・平成25年度長野県困難を有する若者支援授業委託
<p>平成 26</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学非常勤：<u>飯島恵道</u>（H24に同じ） ・学校法人松商学園常務理事：<u>望月宗敬</u> ・社会貢献：国際ロータリー第2600地区役員 第2600地区ガバナー・エレクト：<u>望月宗敬</u> ・伊藤かおる（コミュニケーションズ・アイ代表）：農林業での中間的就労支援活動「ソーシャルファーム松本自立支援センター」設立（長野県地域発元気づくり支援金対象事業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会開催：<u>武山弥生</u>・<u>大木 齊</u>／NPO シーズ「発達障害といじめ」を考える講演会」諏訪市総合福祉センター10月12日 ・日韓高校交流事業の企画実践（2008年から継続）：<u>金正玉</u>（高校教員） http://www.matsusho-h.ed.jp/announcement/2014/05/14/121042.php ・活動助成：<u>シーズ武山弥生</u>（長野県地域発元気づくり支援金） 「発達障害といじめ」を考えるプロジェクト、講演会、シンポジウム、体験型ワークショップ、活動報告書作成：「発達障害といじめ」 ・平成26年度県立高等学校特別支援員配置事業委託 ・平成26年度県立高校困難を有する生徒自立支援事業委託 ・活動助成：<u>シーズ武山弥生</u>（平成26年度長野県困難を有する若者社会的自立支援事業）

（出典：経済学部作成）

資料経院76：院生の地域での活躍（別添資料）

○修了生の地域課題に関わる研究成果は以下のとおりである（資料経院77）。

資料経院77：経済・社会政策科学専攻論文題目一覧

過去の論文題目リスト

修了年	論文題目
2010年	学習旅行誘致による中山間地域のツーリズム形成 ～村・町の活性化に受け入れ活動ほどのような役割を果たしたか～
	保健師基礎教育における「地区診断」の教育方法の検討 ～（学生の壁）とそれを乗り越えるプロセスに焦点をあてて～
	分権時代の地方議会将来像の提示
	長野県下2次医療圏における医療費格差と地域差指数
	軽井沢における（リゾートウェディング）市場の成立と発展
2011年	《母子ユニット》による発達障害児の母親支援 発達障害児・者及び家族支援の会（シーズ）における事例分析をもとにした支援モデルの構築
	地域振興の側面からみた「政策統合型型臨海6市町村間連携方式」の確立に向けて
	長野県松本地域における日系ブラジル人の生活・教育とその支援に関する研究 ～「多文化共生」への道のり～
	障がい者の就労環境の整備と支援方法を考える ～安曇野市社会福祉協議会障害者就労支援センターでの実践を通じて～
2012年	台湾の高齢者介護施設におけるケアサービスの質 《ユニットケアシステムの導入を手がかりにした一考察》
	発達障害支援における民間非営利組織の位置付けと役割
	マラソン大会ブームの実態と地域に根ざした大会運営
	児童福祉司と児童虐待防止ネットワーク ～児童相談所に求められる役割をふまえて～
	私立高校教育現場に根ざした国際理解教育の考察 ～「わかる」「できる」「つながる」ための実践～
	開発途上国におけるボランティア活動が育てる能力 ～青年海外協力隊経験者の語りを通じて～
2013年	家具の商品開発プロセスにおけるインハウスデザイナーの役割 ～飛騨産業の事例研究～
	地方都市の商業施策における商工会議所の役割 ～松本商工会議所の事例分析～
	再生可能エネルギー利用の地域的課題 ～小水力発電を中心として～
	特有の問題を抱えたシングルマザーに対する支援の課題と解決策 ～貧困の世代間継承の防止に向けた包括的支援とは～
2014年	死別悲嘆者へのケアの考察 ～第三人称親密圏からの寄り添い～
	精神障害者の地域相談支援における市町村主体のネットワーク型支援システムの課題 ～改正障害者自立支援法施行後の山梨県峡西・峡北圏域を題材として～
	地域社会における精神障害者（自立）支援の実践 ～NPO法人てくてく10年のあゆみから～
2015年	自治組織の主体的な活動に、地区別計画・地域担当職員制度・住民懇談会はどのように作用するの ～阿智村、喬木村、高森町の比較から～
	女たちが織りあげてきた「裂き織り」という文化 ～長野県小谷村の「まろ織り」における若手育成と技術向上のための環境づくりに向けて～
	韓国の産学連携型「マイスター高校」の挑戦 ～教育と労働をつなぐ試み～
	中国人研修／技能実習生の募集から帰国後までの実像 ～（中介業務12年の経験からの考察）～
	衰退する地方都市の根本的再構築 寺院と地域社会との新しい関係 ～阿字観実修を活用した寺院活動～

（出典：経済・社会政策科学専攻ホームページ「過去の論文題目リスト」）

(3) 学生の受賞状況

イノベーション・マネジメント専攻では、積極的な研究テーマの発表により、学内コンテスト等での受賞をしている（資料経院78）。

また、毎年、優れた者に対して論文優秀賞等の表彰を行っている（資料経院79）。

資料経院78：イノベーション・マネジメント専攻生 信州大学SVBLベンチャーコンテスト入賞

信州大学SVBLベンチャーコンテスト 入賞報告

修士課程2年の中村勘二さんが信州大学SVBL主催のベンチャーコンテストで優秀賞を受賞しました。

中村さんのビジネスプラン テーマ

「信州発 冬の女子高生ファッションのイノベーションに向けた商品開発」

コンテストでは8名の学生がそれぞれの研究テーマを発表し、中村さんは見事、優秀賞(2位)を受賞しました。

【第8回SVBLベンチャー・コンテスト開催概要】

2013年10月12日(土)

信州大学繊維学部総合研究棟7階にて

主催:信州大学サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(SVBL)

審査員:SVBLベンチャー・コンテスト選考委員会

<http://svbl.naganoblog.jp/e1368268.html>

(出典：イノベーション・マネジメント専攻（経営大学院）ホームページ「キャンパスイベント」)

資料経院79：イノベーション・マネジメント専攻 論文優秀賞及び論文奨励賞表彰

論文優秀賞表彰等一覧

平成23年度	氏名	特定課題研究名
論文奨励賞	宮坂 啓二	H銀行の「401kビジネス」における課題の整理と新たな事業戦力の提言
	安齋 高志	きのこメーカー子会社HM社のマーケティング戦略

平成24年度	氏名	特定課題研究名
論文優秀賞	宇都宮 司	C社の経営構想 2025
論文奨励賞	小宮山 浩志	米穀流通業界における「主要食糧の需要及び価格の安定に関する法律(食糧法)」施行後の業界ルール形成の在り方

平成25年度	氏名	特定課題研究名
論文優秀賞	志摩 修一	S社中期経営計画(2015-2017年度)の策定
	山田 和輝	再生可能エネルギー事業の普及に向けた政策提言に関する実証研究 -複数地域の比較分析による成功要因の解明と普及事業モデルの作成-
論文奨励賞	水野 博史	測量業界を取り巻く環境変化とその対応
	町田 大陸	JグループX事業構想

平成26年度	氏名	特定課題研究名
論文優秀賞	該当なし	-
論文奨励賞	大島 明美	環境計測企業S社の基本経営計画

平成27年度	氏名	特定課題研究名
論文優秀賞	該当なし	-
論文奨励賞	小根沢 徹	ハラール認証の実態とイスラム市場参入検討～フィジビリティ調査～

※平成15年度(専攻設置)から平成22年度までの受賞者数は3人

【受賞基準】

優秀賞は「秀」判定の論文、奨励賞は「優」判定ないしそれに準ずる水準の論文を対象とする。

(出典：イノベーション・マネジメント専攻作成)

(4) 学業の成果に対する学生の評価

① 授業改善アンケート

経済・社会政策科学研究科では、院生を対象とした授業改善のためのアンケート調査（無記名）を実施している（資料経院80、81、82、83、84）。

資料経院80：授業改善アンケート
 対象者：全院生
 実施時期：経済・社会政策科学専攻…3月論文発表会（全員が集まる際）
 イノベーション・マネジメント専攻…学期終了時
 活用方法：個別教員が授業トピックを入れ替えたりして対応を図り、結果についてFDシェアリングで報告している。
 （出典：経済学部作成）

資料経院81：イノベーション・マネジメント専攻での授業アンケート（見本）

「学生授業アンケート」回答用紙

信州大学 経営大学院

学生授業アンケートは教育と授業の改善を目的に実施されており、成績評価等とは無関係です。また、集計結果は目的範囲のみに使用し、あなたが不利益を受けることは一切ありません。ご協力よろしくお願いたします。

科目名・曜日・教員氏名を記載してください。

科目名	曜日	教員氏名

所属学年に○をつけてください

<input type="checkbox"/> 修士1年生
<input type="checkbox"/> 修士2年生以上
<input type="checkbox"/> 科目等履修生
<input type="checkbox"/> 修士生等 その他

■回答方法
 ※該当する番号1つに○をつけてください。（「複数回答可」の設問を除く）
 Ⅰ. 授業内容に関する設問
 ※以下の基準に基づいて回答してください。
 4-そう思う 3-ややそう思う 2-あまりそう思わない 1-そう思わない

Q1	シラバスと授業内容が対応していましたか。	4	3	2	1
Q2	教員は授業の進め方を工夫していましたか。	4	3	2	1
Q3	学生からの質問や相談に対して、教員は適切に対応しましたか。	4	3	2	1
Q4	教員は熱心でしたか。	4	3	2	1
Q5	授業時間は確保されていましたか。	4	3	2	1
Q6	シラバスから想定された難易度と合っていましたか。	4	3	2	1
Q7	教員の説明はわかりやすかったですか。	4	3	2	1
Q8	教材・資料等の利用は効果的でしたか。	4	3	2	1
Q9	学問的・知的刺激度の高い授業でしたか。	4	3	2	1
Q10	学習効果・将来における有用性の高い授業でしたか。	4	3	2	1
Q11	学習課題・試験問題・レポート等が適切だったと思いますか。	4	3	2	1
Q12	この授業を他の学生にすすめたいと思いますか。	4	3	2	1
Q13	この授業の満足度はどのくらいですか。 （100点満点でお答えください）				点

Ⅱ. 授業への参加に関する設問

Q1	あなたがこの授業を履修した理由を挙げてください。 （複数回答可） ① 講義内容に興味があるから ② シラバス以外の情報を見て ③ 自分の研究に役立つから ④ 教員に興味があるから ⑤ 必修科目だから ⑥ 将来（進学・就職）に役立つから ⑦ 評判が良いから（友人・先輩に勧められ） ⑧ 友人が履修するから ⑨ 時間割上の都合から ⑩ 単位が取りやすいから	1	2	3	4
Q2	あなたのこの授業への出席状況はどの程度でしたか。 ① 50%未満 ② 60～80%未満 ③ 80%以上	1	2	3	
Q3	あなたは、1回の授業に当たり授業時間以外に、予習・復習等の学習にどのくらい取り組みましたか。 ① 30分未満 ② 30～1時間未満 ③ 1～3時間未満 ④ 3時間以上	1	2	3	

Ⅲ. 授業に関する意見・感想を自由に記述してください。

以上で質問は終わります。ご協力ありがとうございました。
 信州大学経営大学院 イノベーション・マネジメント専攻
© Copyright 2013 Institute of Innovation Management, Graduate School of Shinshu University

（出典：イノベーション・マネジメント専攻作成）

資料経院82：学生授業アンケート集計（一例）

調査日 2014/6/4																	
経営組織論(柴田教授)																	
回答者数 11名																	
回答率 100%																	
I. 授業内容に関する設問														II. 授業への参加に関する設問			
	所属	Q1.	Q2.	Q3.	Q4.	Q5.	Q6.	Q7.	Q8.	Q9.	Q10.	Q11.	Q12.	Q13. 点数	Q1.履修 理由	Q2. 出席	Q3.予習 復習
1	修士1年	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	3	4	90	1,3,5	3	2
2	修士1年	4	3	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	85	1,2,9	2	2
3	修士1年	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	100	1,4,5	2	3
4	修士1年	3	3	4	4	4	2	3	3	3	4	4	3	80	1,3	3	3
5	修士1年	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	80	1	2	1
6	修士1年	4	3	4	4	4	3	3	3	4	4	3	4	90	1,3,6	3	3
7	修士1年	4	4	3	4	4	3	4	3	4	3	3	4	90	1,4,6,7,9	3	2
8	修士2年以上	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	100	1	1	1
9	修士1年	3	4	4	3	4	3	4	4	4	4	3	4	95	1,3,4,6	3	3
10	修士1年	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	90	1,3,4,7	3	3
11	修士1年	2	3	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	60	1,3	2	2
20	合計:11名	3.5	3.5	3.8	3.7	3.8	3.3	3.5	3.5	3.6	3.6	3.3	3.6	87.3			
Q1	シラバスと授業内容が対応していましたか。								4- そう思う		3- ややそう思う		2- あまりそう思わない		1- そう思わない		
Q2	教員は授業の進め方を工夫していましたか。																
Q3	学生からの質問や相談に対して、教員は適切に対応しましたか。																
Q4	教員は熱心でしたか。																
Q5	授業時間は確保されていましたか。																
Q6	シラバスから想定された難易度と合っていましたか。																
Q7	教員の説明はわかりやすかったですか。																
Q8	教材・資料等の利用は効果的でしたか。																
Q9	学問的・知的刺激度の高い授業でしたか。																
Q10	学習効果・将来における有用性の高い授業でしたか。																
Q11	学習課題・試験問題・レポート等が適切だったと思いますか。																
Q12	この授業を他の学生にすすめたいと思いますか。																
Q13	この授業の満足度はどのくらいですか。 (100点満点でお答えください)																

(出典：イノベーション・マネジメント専攻作成)

資料経院84：経済・社会政策科学専攻「授業改善のための学生アンケート」による評価結果
 経済・社会政策科学専攻「授業改善のための学生アンケート」による評価結果

【実施アンケート集計】

計算式：(評価段階の総合計)÷(データ件数)

設 問	平成 26 年度 総合(集計)	平成 27 年度 総合(集計)
(1) 担当教員は、シラバスから大幅に逸脱することなく授業を実施した。	4.478	4.87
(2) 担当教員の説明や話し方は、明瞭でわかりやすかった。	4.434	4.89
(3) 担当教員の配布資料・板書・スクリーン等の使い方は、授業をわかりやすくするものだった。	4.217	4.89
(4) 担当教員は、当該分野の知見を深めるための情報提供や助言を行なった。	4.565	4.94
(5) この授業では、担当教員の専門的識見を感じる事ができた。	4.434	4.95
(6) この授業では、担当教員の授業に対する熱意や意欲を感じる事ができた。	4.304	4.94
(7) この授業は、達成目標にふさわしい授業方法と内容であった。	4.217	4.68
(8) この授業を受けた私は、この授業において、質問・討論など、積極的に参加した。	4.0	4.32
(9) この授業を受けた私は、授業時間以外に、授業内容を理解するための努力をした。	3.956	4.45
(10) この授業を受けた私は、専門的な知識や技術を身につける事ができた。	3.782	4.37
(11) この授業を受けた私は、この授業に満足する事ができた。	4.304	4.63
(12) 授業全体を振り返って、この授業は、授業によって達成しようとしている目標にふさわしいものであった。	4.296	4.67

【評価基準】 強くそう思う…5点 どちらかといえばそう思う…4点 どちらともいえない…3点
 どちらかといえば思わない…2点 全くそう思わない…1点

(出典：経済・社会政策科学専攻作成)

②修了生アンケート

大学院の教育に関する修了生アンケートの結果は、以下の通りである（資料経院85、86、87）。

FDシェアリングセッションでの報告では講義・演習に対する受講生の評価が高水準で推移している(前掲資料経院35、81、82、p21、p57、p58)。

資料経院85：経済・社会政策科学専攻「修了生へのアンケート」

2016年3月

信州大学大学院
経済・社会政策科学研究科
地域・社会イノベーション・コース

修了生(平成27年度)への無記名アンケート
(御依頼)

修了生皆さん、この度はおめでとうございます。
今後本コースの教育方法の改善に向けて、このアンケートにご協力をお願いします。
ご回答においては個人名等が特定されないようご留意願います。
個別のご指摘やご相談があれば運営委員会までご連絡ください。

地域社会イノベーション・コース
運営委員会(金、徳井、沼尾、美甘)
k_grad@shinshu-u.ac.jp

I. まずは、あなたご自身のことについてお聞きします。

【問1】 あなたは、本コースに在籍されていたとき、収入につながるお仕事をされていたか、いずれか1つに○をつけてください。
1 収入につながる仕事をしていない
2 無給の実家や家事に主に従事していた
3 自営業(フリーランスを含む)を営んでいた
4 いわゆるアルバイト・パートの仕事をしていた
5 非正規雇用(いわゆるアルバイトは除く。雇用延長や嘱託職員等)の職員・従業員であった
6 正規雇用の職員・従業員であった
7 その他(具体的に：)

【問2】 あなたが、大学院(本コースに限らず)への進学をお考えになったのは、次のいずれの理由によりますか。最大3つまでに○をつけてください。
1 仕事の上でのキャリアアップを図るため
2 仕事上で抱えた問題解決を図るため
3 進路としてはあるが、仕事や生活での転機点を求めて
4 仕事以外の領域でのスキルアップを図るため
5 仕事以外の領域で抱えた問題解決を図るため
6 広く専門知識を学ぶため
7 人的交流を求めて
8 本コースを知って大学院進学を考えた
9 その他(具体的に：)

【問3】 本コースへ入学志願する際、あなたは、本コースの存在をどのような方法で知りましたか。いずれか1つに○をつけてください。
1 本コースのホームページを見て知った
2 本コースのポスターで知った
3 本コースのパンフレットで知った
4 随時等に送られてきた本コースの案内で知った
5 本コースの修了生や在籍生から紹介された
6 その他(具体的に：)

【問4】 あなたが、本コースに入学志願を決めたのは、次のいずれの理由によりますか。最大3つまでに○をつけてください。
1 本コースがテーマとする地域づくりに関心があった
2 本コースが提供するさまざまな専門科目に興味があった
3 夜間・土曜日開講など、社会人の勤務を考慮した運営がよかった
4 修士学位が取得できる場所がよかった
5 少人数による参加型講義・実習がよかった
6 社会人大学院ということで、大学教員や他の院生を含めた人々との出会いに興味があった
7 授業料等の経済的條件が良かった
8 長期履修制度や教助教成制度など、履修への配慮がよかった
9 地理的な条件(立地や環境)がよかった
10 その他(具体的に：)

【問5】 あなたの進学理由(問2)及び本コースへの志願理由(問4)に照らして、本コースへ入学されたことに、あなたは満足されていますか。いずれか1つに○をつけてください。
1 満足している
2 どちらかといえば満足している
3 どちらかといえば満足していない
4 満足していない

II. クラス単位で受講した履修奨励科目(いわゆる「土曜クラス」)についてお聞きします。

【問6】 いわゆる「土曜クラス」は、1)「フィールドリサーチの方法と実践」でインタビューを中心とする取材とその整理の方法を学び、2)「地域活性化ワークショップ」で地域づくりの現場に出かけて、現場の人をゲスト講師として招くなど、大学外でも学ぶ場を用意し、3)「個人課題研究ワークショップ」で皆さん一人一人の研究テーマの報告と検討を行ってきました。こうした「土曜クラス」の講義内容について、あなたはどのように評価されますか。いずれか1つに○をつけてください。
1 有益である
2 どちらともいえない
3 どちらかといえば有益でない
4 有益ではない

【問7】 「土曜クラス」は、問6であげたような講義内容のもと、同じ入学年度の院生との交流や情報交換を行い、上級年度の院生とのつながりを作るという配慮から、1)同じ入学年度の院生全員がクラスを構成し、2)上級年度の院生との合同講義を用意し、3)比較的参加しやすい土曜日の午後1時に開講し、4)現場に出かけるなど参加型の講義を実現し、5)複数の教員が同じ時間・同じ場所で皆さんへの指導を行い、6)皆さんの個人研究を支援する場を定期的に用意する、という講義方法を採用してきました。こうした「土曜クラス」の講義方法について、あなたはどのように評価されますか。いずれか1つに○をつけてください。
1 適切である
2 どちらかといえば適切である
3 どちらかといえば適切ではない
4 適切ではない

【問8】 「土曜クラス」の講義内容や講義方法について、ご意見やご感想、ご要望がありましたら、自由にお書きください。

III. 履修必修化されている、指導教員による「研究指導」についてお聞きします。

【問9】 修士1年の後期に指導教員が選定され、論文提出に至るまで指導教員と一対一の「研究指導」が必修科目とされています。あなたが受けた「研究指導」は、あなたが個人課題研究を進め、特定課題研究論文あるいは修士論文をまとめるのに適切でしたか。いずれか1つに○をつけてください。
1 適切である
2 どちらかといえば適切である
3 どちらかといえば適切ではない [問9-②へ]
4 適切ではない [問9-②へ]
5 判断できない(理由をお書きください)

【問9-②】 [問9で「どちらかといえば適切ではない」「適切ではない」と回答された方にお聞きします] 適切とはいえなかった理由をお書きください。

【問10】 「研究指導」の指導内容や指導方法について、ご意見やご感想、ご要望がありましたら、自由にお書きください。

IV. 主に平日夜間に開講される「自由選択の履修科目」についてお聞きします。

【問11】 担当教員の専門分野を配した「自由選択の履修科目」は、主に月曜日から金曜日の午後8時以降に2回連続(8週)を原則に開講され、当該分野の専門性をベースに、受講生の興味に合わせた講義方法がとられています。すなわち、専門性の高い研究内容を講義形式でレクチャーするもの、専門書や論文等を取り上げて輪読形式で進められるもの、現場職員との交流をおこなうもの、各講師を中心に展開されるもの、などです。こうした「自由選択の履修科目」の講義方法を振り返って、あなたはどのように評価されますか。いずれか1つに○をつけてください。
1 適切である
2 どちらかといえば適切である
3 どちらかといえば適切ではない [問11-②へ]
4 適切ではない [問11-②へ]

【問11-②】 [問11で「どちらかといえば適切ではない」「適切ではない」と回答された方にお聞きします] 適切とはいえなかった理由をお書きください。

【問12】 「自由選択の履修科目」の具体的な講義内容は、それぞれの専門性をベースに、受講生の興味に合わせたものをとらえています。こうした「自由選択の履修科目」の講義内容を振り返って、あなたはどのように評価されますか。いずれか1つに○をつけてください。
1 有益である
2 どちらかといえば有益である
3 どちらかといえば有益ではない
4 有益ではない

【問13】 「自由選択の履修科目」の講義方法や講義内容について、ご意見やご感想、ご要望がありましたら、自由にお書きください。

【問14】 大学院講義室、大学院生研究室、経済学部資料室など、主に大学が用意した施設やハード面の研究・教育環境について、どのように評価されますか。いずれか1つに○をつけてください。
1 適切である
2 どちらかといえば適切である
3 どちらかといえば適切ではない [問14-②へ]
4 適切ではない [問14-②へ]

【問14-②】 [問14で「どちらかといえば適切ではない」「適切ではない」と回答された方にお聞きします] 適切とはいえなかった理由をお書きください。

【問15】 平日夜間開講や土曜日開講、長期履修制度など、社会人大学院生を主眼に入れた進学支援について、あなたはどのように評価されますか。いずれか1つに○をつけてください。
1 適切である
2 どちらかといえば適切である
3 どちらかといえば適切ではない
4 適切ではない

【問16】 進学支援として、配慮や改善して欲しいことがあれば、自由にお書きください。

【問17】 専攻運営委員会による進学サポートや指導、あるいは指導教員による履修・進学相談体制について、あなたは、どのように評価されますか。いずれか1つに○をつけてください。
1 適切である
2 どちらかといえば適切である
3 どちらかといえば適切ではない [問17-②へ]
4 適切ではない [問17-②へ]

【問17-②】 [問17で「どちらかといえば適切ではない」「適切ではない」と回答された方にお聞きします] 適切とはいえなかった理由をお書きください。

【問18】 本コースが提供するサービス全般について、あなたは満足されていますか。いずれか1つに○をつけてください。
1 満足している
2 どちらかといえば満足している
3 どちらかといえば満足していない
4 満足していない

【問19】 最後に、本コースへのご意見やご要望がありましたら、自由にお書きください。

※ご協力ありがとうございました。

(出典：経済・社会政策科学専攻運営委員会作成)

資料経院86：平成27年度実施修了生アンケート集計

No.	I				II				III				IV										
	問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問9-②	問10	問11	問11-②	問12	問13	問14	問14-②	問15	問16	問17	問17-②	問18	問19
1	5	6.7	1	2.3.6	1	1	1					1				3		1		1		1	
2	4	6	1	2.7.9	1	1	1					1		1		1		1		2		1	
3	6	6	1	2.3	1	2	2					1		1		1		1		1		1	
4	6	5.6	1	1.4.8	1	1	1					1		1		3		1		1		1	
5	6	4.6	1	1.5.6	1	1	1					1		1		2		1		1		1	
6	7	2.6	6 (知人)	1.2.3	1	1	1					1		1		1		1		1		1	
評点	以下参照	以下参照	以下参照	以下参照	3	2.83	2.83	-	3	-	-	3	-	3	-	2.16	-	3	-	2.83	-	3	-

- 設問Ⅰ 問5: 1-満足している(3点) 2-どちらかといえば満足している(2点) 3-どちらかといえば満足していない(1点) 4-満足していない(0点)
- 設問Ⅱ 問6: 1-有益である(3点) 2-どちらかといえばない(2点) 3-どちらかといえば有益でない(1点) 4-有益ではない(0点)
- 設問Ⅱ 問7: 1-適切である(3点) 2-どちらかといえば適切である(2点) 3-どちらかといえば適切ではない(1点) 4-適切ではない(0点)
- 設問Ⅲ 問9: 1-適切である(3点) 2-どちらかといえば適切である(2点) 3-どちらかといえば適切ではない(1点) 4-適切ではない(0点) 5-判断できない(0点)
- 設問Ⅳ 問11: 1-適切である(3点) 2-どちらかといえば適切である(2点) 3-どちらかといえば適切ではない(1点) 4-適切ではない(0点)
- 設問Ⅳ 問12: 1-有益である(3点) 2-どちらかといえば有益である(2点) 3-どちらかといえば有益ではない(1点) 4-有益ではない(0点)
- 設問Ⅳ 問14: 1-適切である(3点) 2-どちらかといえば適切である(2点) 3-どちらかといえば適切ではない(1点) 4-適切ではない(0点)
- 設問Ⅳ 問15: 1-適切である(3点) 2-どちらかといえば適切である(2点) 3-どちらかといえば適切ではない(1点) 4-適切ではない(0点)
- 設問Ⅳ 問17: 1-適切である(3点) 2-どちらかといえば適切である(2点) 3-どちらかといえば適切ではない(1点) 4-適切ではない(0点)
- 設問Ⅳ 問18: 1-満足している(3点) 2-どちらかといえば満足している(2点) 3-どちらかといえば満足していない(1点) 4-満足していない(0点)

【回答詳細】

- 設問Ⅰ 問1: 4…1名、5…1名、6…3名、7…1名
 設問Ⅰ 問2: 2…1名、4…1名、5…1名、6…6名、7…1名
 設問Ⅰ 問3: HP…5名、知人…1名
 設問Ⅰ 問4: 1…3名、2…4名、3…3名、4…1名、5…1名、6…2名、7…1名、8…1名、9…1名
 設問Ⅱ 問8: 大変でしたが、今思うともう1コマ位やりたかった。
 設問Ⅲ 問10: 私の理解度に合わせて、気長にご指導いただきました。
 設問Ⅳ 問14-②: ・講義室のかぎの閉開がめんどう ・設備、資源、資料が乏しい面があった。
 設問Ⅳ 問19: ・純粋な学術論文というよりは学術的な価値を担保しつつも他の形態も可能にしてほしいのでは
 ・院生は大学を卒業してからブランクがあるが、それでも講義はフィールドワークやワークショップ以外に統計学の基礎から応用までを必修科目に組み込むことも検討していただければと思
 ・大変有意義な時間を過ごさせていただきました。ありがとうございます。

(出典：経済・社会政策科学専攻作成)

資料経院87：イノベーション・マネジメント専攻での修了生意識調査アンケート

信州大学大学院イノベーション・マネジメント専攻(経営大学院)での
 教育体験に関するフィードバック アンケート調査 記入用紙

あなたご自身について教えてください

お名前 _____ メールアドレス _____
 大学院修了年 _____ 電話 _____
 現在のご職業 _____

Q1. そもそも、あなたご自身が経営大学院に入学された当初の目的は何でしたか？

Q2. その当初の目的は達成されましたか？ (一つお選び下さい)
 達成された 達成されなかった どちらでもない わからない
 「達成された」とご評価される方は、どのように達成されましたか？

それ以外のご評価の方は、なぜそうにご評価されますか？

Q3. あなたが、経営大学院に対してご入学前に持たれていたご認識と、ご入学後のご認識は大きく違っていたでしょうか？ (一つお選び下さい)
 あまり違わなかった 大きく違っていた どちらでもない わからない
 「違っていた」とお答えの方は、どのように違っていたのか、お教えてください。

Q4. あなたの経営大学院での教育体験の中で、修了後もっとも役に立っていることを最大3つまで挙げてください。またどのように役に立っているか、についても教えてください。

修了後、もっとも役立っていること(1)

 その理由

 修了後、もっとも役立っていること(2)

 その理由

 修了後、もっとも役立っていること(3)

 その理由

Q5. あなたが経営大学院で受けた科目の中で、もっとも良かった科目を3つまで挙げてください。またその理由も教えてください。

もっとも良かった科目(1)

 その理由

 もっとも良かった科目(2)

 その理由

 もっとも良かった科目(3)

 その理由

Q6. あなたの経営大学院での教育体験の中で、残念だった点・不満だった点があれば、3つまで挙げてください。またその理由も教えてください。

残念だった点・不満だった点(1)

その理由

残念だった点・不満だった点(2)

その理由

残念だった点・不満だった点(3)

その理由

Q7. あなたは、経営大学院に2年+αの時間と授業料+αの費用を投資されたわけですが、経営大学院での教育は、それに見合う価値があったとお考えですか？（一つお選びください）

十分見合っている 見合っていない わからない その他

なぜそのようにご評価されるのか、理由をお聞かせ下さい。

Q8. この他に、ご感想・ご意見があれば、ぜひご自由にご記入ください。また今後の経営大学院の教育に関して、ご意見やご提言があれば、ぜひお願い致します。

ご協力ありがとうございました!

【調査報告】

イノベーション・マネジメント専攻での教育体験に対する修了生の意識調査結果報告

信州大学大学院 経済・社会政策科学研究科
イノベーション・マネジメント専攻
教授 今村英明
助手 高相栄美

1. 調査の目的

2012年は、本専攻創設10周年にあたる。これを一つの節目と捉え、これまでの修了生が本専攻で受けた教育体験や教育内容に対して、現時点で感じている認識や満足度、改善のための意見や提言などを調査し、本専攻の今後の教育を改善していくための一つの参考材料とすることが目的である。

調査の主な項目としては、入学時の目的とその達成度、入学前の期待と実際の体験とのギャップ、本専攻での教育体験で修了後役にしていること、印象に残る科目・教員、本専攻での教育への時間・金銭「投資」の価値、本専攻への不満・課題認識・感想・提言などである。

2. 調査の方法

2012年6月調査の実施に関し所属機関の承認を得た。それに基づき下記の内容にて調査を行なった。

- (ア) 実施時期： 2012年7月1日～8月1日
- (イ) 調査対象： その時点で本専攻を修了した82名¹
- (ウ) 方法： 記名・記述式アンケート調査（調査票は未尼添付）
- (エ) 実施経路： 電子メールもしくは郵送で、告知・依頼・回収
- (オ) 回収状況： 82名中36名。回収率44%
- (カ) 結果処理： 2012年9月の専攻会議にて、調査票の集計表を配布した。さらに同年12月の本専攻アドバイザリー会議で報告した²。

3. 調査結果の要旨

¹ その時点で修了した86名の内、連絡先不明者や助教者など4名を除いた。
² アドバイザリー会議の討議内容などは、別途報告書等が作成される予定である。

(ア) 回答状況：

修了生82名に対して、36名(44%)からの回答であった。過半数には達していないが、記名・記述式のアンケートとしては比較的回答率は高かった。

(イ) 入学時の目的とその達成度：

修了生の入学時の目的意識は多様である。多かったのは、全般的な経営スキル向上、自社・自組織経営の方向性模索、具体的なテーマ研究などである。一方で、キャリアや生き方を模索するような漠然とした目的意識の学生も混在していた。またイノベーションや起業を目的として前面に打ち出していた回答は意外に少なかった。

3人に2人(66%)が、「入学目的を達成した」と認識している。残る約3分の1の「未達成」回答の理由の大半は、入学後のテーマ変更、修了後の業務・勉強などいけば本人に起因するものであった。

(ウ) 入学前の認識と入学後の認識とのギャップ：

42%が「ギャップ大」と回答している。「ギャップなし」との回答は28%であった。「ギャップ大」という回答の3分の2は、「期待よりもよかった」という認識である。逆に「期待外れ」の理由(3件)は、期待したプログラムの欠如・不足や非実業出身者へのケア不足などを挙げている。

(エ) 修了後、役立っていること：

回答が比較的多かったものとしては、①客観性・論理性・仮説思考など、思考法・問題へのアプローチに関する学び、②教員・同級生・修了生との交流・ネットワーク、③特定課題研究の厳しい指導、論文の達成感、またそれを通じた人間的な成長、自信、ガッツンなどであった。

(オ) 受講して良かった科目：

創設初期は、経営戦略論、経営組織論などの基本科目、工学系や専門性の高い科目などである。また体制整備途上でもあり、外部講師への評価も高い。近年は、マーケティング、ロジカルプレゼンテーションなどへの好評価が加わる。逆に、外部講師や工学系科目への印象は相対的に後退している。本専攻の看板であるはずの「イノベーション概論」「プロジェクト演習」「特定課題研究指導」「グリーンMOT」などへの言及は意外に少ない。

(カ) 残念・不満だったこと：

働きながら学ぶ社会人学生が多いため、開講時間・時期の問題指摘も多し。また専攻開設初期の体制不備への不満も強い(その指摘の多くは、現在はかなり改善されているが)。教育内容・質、教員・サポート体制などの不満は、現在改善されたもの、依然課題となっている部分が存在(例：海外企業視察などの中断など)。

(キ) 本専攻での時間・金銭投資と教育経験の価値が見合っているか、の評価：

全体の72%が「時間・金銭投資に見合う価値があった」と回答している。「見合う」と判断した理由は、人脈・交流、自分の成長、コスト・パフォーマンス、プログラム

の中身の違さなどである。一方、「見合わない」（2名）との判断理由は、学費負担の重さ、一部教育内容の問題などである。「分からない」「その他」の判断の理由は、判断するには時期尚早、ジョイント・ディグリーで本専攻での投資の負担感がない、などである。

(ク) 感想・意見・提言：

多数の自由記述のコメントを頂いた。プログラムの内容・質の改善への提言、修了後の継続学習や交流への期待・提言・要望、本専攻の社会的な知名度向上への期待・提言が多かった。また本専攻での体験の感想とともに、本専攻への感謝と声援も頂いた。

4. 本調査結果からの示唆

(ア) 本専攻での教育体験への満足度は、入学時の目的の達成度、入学時の期待との合致度、時間・金銭投資へのリターンなどの物差しで見ると、概ね3分の2程度で、「70点」「まずまずの評価」と言える。

(イ) 開設初期2～3年間の体制未整備により、当事者の努力にも関わらず、学生に不便や不満を感じさせた部分があったことは、率直に反省し、またお詫びしなければならない。一方、初期も含めこの間、プログラムを支えて頂いた他学部・外部の諸先生方には、改めて深く御礼申し上げねばならない。

(ウ) その後の体制整備・拡充により、初期課題は徐々に解消し、専任教員による指導体制が確立するにつれ、満足度は向上してきたようである。

(エ) 本専攻の特色である「イノベーション」の洗礼を受けたという印象は、修了生意識調査からはあまり強く感じられず、一般のビジネス・スクール卒業生の意識に近い評価とも言える。

(オ) 修了生の本専攻への期待は強く、今後とも体制の一層の強化が必要である。特に

- ・ 修了生の成功への継続的なサポート、修了生との多面的ネットワーク形成
- ・ 本専攻の社会的な知名度、ブランド力向上、地域との一層の関係強化
- ・ 本専攻の特色をより強く打ち出したプログラムの運営、グローバル化などの新しい環境への教育支援など

(カ) これらの調査結果は、いずれも貴重な材料なので、ぜひ今後の専攻の運営方針に生かしていくべきと考ええる。

(出典：イノベーション・マネジメント専攻作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

経済・社会政策科学専攻では、「授業改善のための学生アンケート」によると、授業科目に対する院生の満足度は非常に高く、院生からのニーズに答えている（前掲資料経院 83、84、p59～60）。

過去6年間、自治体職員(10人)、専門職・教員(8人)、法人・団体等職員(7人)など33人の入学者を得て(前掲資料経院 16、p11)、地域課題に関わる研究成果をあげて(前掲資料経院 77、p55)、計33人が修了した。これらは院生・修了生はトヨタ財団助成を獲得(資料経院 73、p48～49)するなどの研究活動のほか、大学・短大等での教育に従事したり、あるいは平素より活発な地域活動はよく地元メディア等に取り上げられてもいる(資料経院 76 (別添資料))。こうした実績から地域社会をリードする専門的・実践的な人材の育成という期待に答えていると判断する。

また、過去6年間のうち退学者は2名のみである(前掲資料経院 72、p48)。これは、フルタイムの現職社会人が無理なく修学できる体制をとっていること(長期履修制度、夜間・土曜の開講)、さらに、研究指導においては、指導教員の個別指導と「個人課題研究ワークショップ」での合同指導との並立が功を奏していると考えられる。

イノベーション・マネジメント専攻では、上記修了生意識調査によれば、3分の2が「入学目的を達成した」と回答し、入学前との認識ギャップは大きい(42%)が、その3分の2は「期待以上」に振れている。また教育プログラム全般への費用便益評価では72%が「時間・金銭投資に見合う価値があった」としており、入学時の期待に答えている。

(前掲資料経院 87、p62～64)。また修了時の論文表彰では秀評価に相当する論文優秀賞が過去5年間で3名(平成24年度1名、平成25年度2名)、優評価に相当する論文奨励賞が7名(平成23年度2名、平成24年度1名、平成25年度2名、平成26年度1名、平成27年度1名)と、ほぼコンスタントに輩出している。(前掲資料経院 79、p56)

観点2 進路・就職の状況

(1) 進路・就職状況

本研究科の修了後の進路の状況は、以下のとおりである(資料経院88、89)。

○進学、就職、その他の割合

資料経院88：修了後の進路の状況

修了年度	区分	修了者	進学者		就職者		専修学校・外国の 学校等入学者	一時的な仕事に就 いた者	左記以外の者		不詳・死亡 の者	
		A	人(B)	率(B/A)	人(C)	率(C/A-B)			人(D)	率(D/A)		
H21	全体	7,796	911	11.69%	3,992	57.98%	104	105	2,097	26.90%	587	
	国立	2,093	361	17.25%	1,171	67.61%	13	5	476	22.74%	67	
	大学	計	14	0	0.00%	12	85.71%	0	0	2	14.29%	0
		男	11	0	0.00%	10	90.91%	0	0	1	9.09%	0
女	3	0	0.00%	2	66.67%	0	0	1	33.33%	0		
H22	全体	7,842	824	10.51%	4,171	59.43%	73	106	2,179	27.79%	489	
	国立	2,246	338	15.05%	1,315	68.92%	5	3	539	24.00%	46	
	本学	計	22	0	0.00%	21	95.45%	0	0	1	4.55%	0
		男	18	0	0.00%	17	94.44%	0	0	1	5.56%	0
女		4	0	0.00%	4	100.00%	0	0	0	0.00%	0	
H23	全体	8,245	788	9.56%	4,543	60.92%	96	87	2,288	27.75%	443	
	国立	2,285	354	15.49%	1,308	67.74%	10	7	543	23.76%	63	
	本学	計	18	0	0.00%	16	88.89%	0	0	2	11.11%	0
		男	14	0	0.00%	14	100.00%	0	0	0	0.00%	0
女		4	0	0.00%	2	50.00%	0	0	2	50.00%	0	
H24	全体	7,938	762	9.60%	4,446	61.96%	83	100	2,175	27.40%	372	
	国立	2,258	336	14.88%	1,334	69.41%	9	9	533	23.60%	37	
	本学	計	14	0	0.00%	14	100.00%	0	0	0	0.00%	0
		男	10	0	0.00%	10	100.00%	0	0	0	0.00%	0
女		4	0	0.00%	4	100.00%	0	0	0	0.00%	0	
H25	全体	7,546	704	9.33%	4,234	61.88%	84	71	2,149	28.48%	307	
	国立	2,180	303	13.90%	1,303	69.42%	10	16	517	23.72%	31	
	本学	計	16	0	0.00%	16	100.00%	0	0	0	0.00%	0
		男	13	0	0.00%	13	100.00%	0	0	0	0.00%	0
女		3	0	0.00%	3	100.00%	0	0	0	0.00%	0	
H26	全体	7,171	733	10.22%	4,269	66.31%	32	75	1,837	25.62%	225	
	国立	2,117	339	16.01%	1,322	74.35%	8	10	412	19.46%	26	
	本学	計	15	0	0.00%	13	86.67%	0	0	2	13.33%	0
		男	11	0	0.00%	11	100.00%	0	0	0	0.00%	0
女		4	0	0.00%	2	50.00%	0	0	2	50.00%	0	
H27	全体											
	国立											
	本学	計	16	0	0.00%	15	93.75%	0	0	1	6.25%	0
		男	12	0	0.00%	12	100.00%	0	0	0	0.00%	0
女		4	0	0.00%	3	75.00%	0	0	1	25.00%	0	

※「全体」「国立」は、学校基本調査の全国集計のうち、各年度>高等教育機関《報告書掲載集計》>卒業後の状況調査>大学院修士課程の状況別 卒業者数より、区分「社会科学」を抜粋。

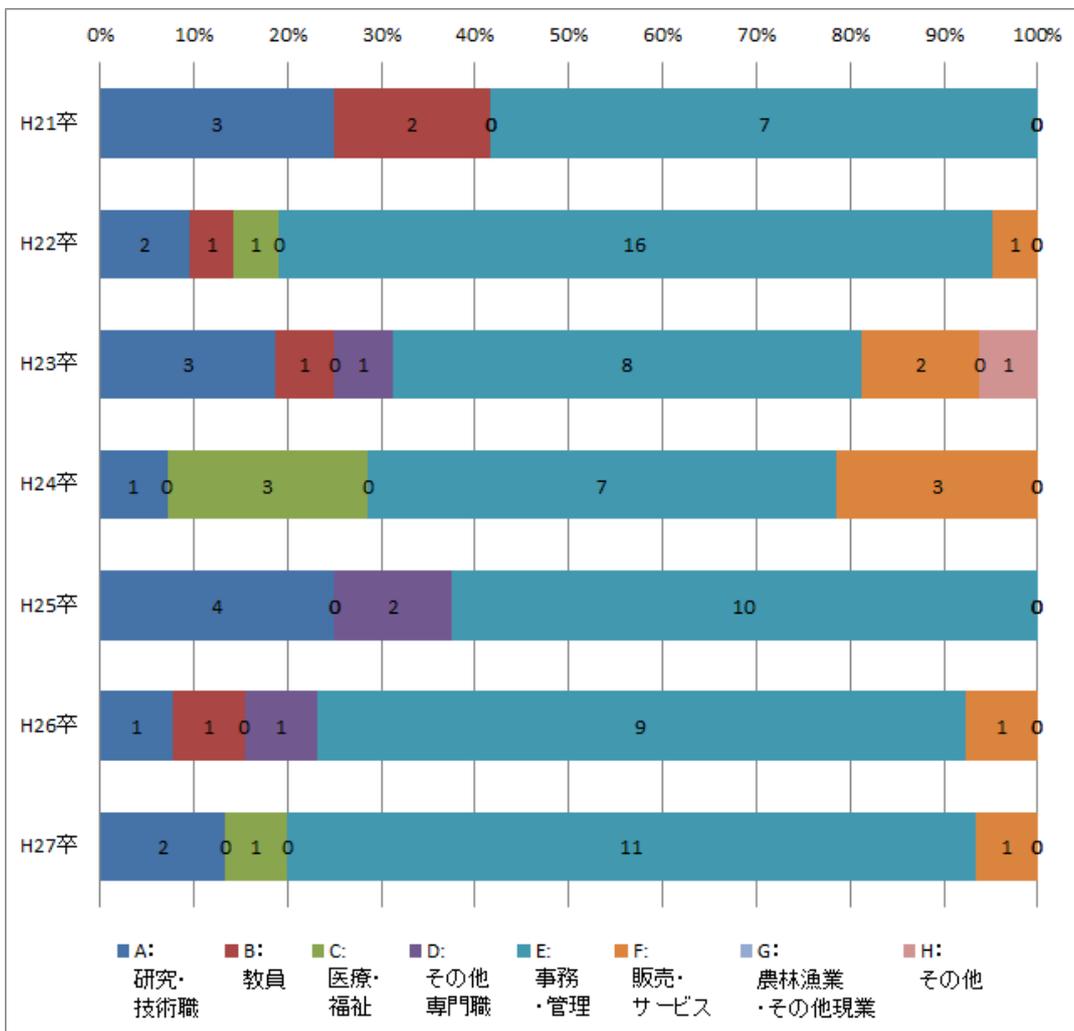
なお、平成27年度「全体」「国立」については、平成28年6月末現在未公開

(出典：学校基本調査より経営企画課作成)

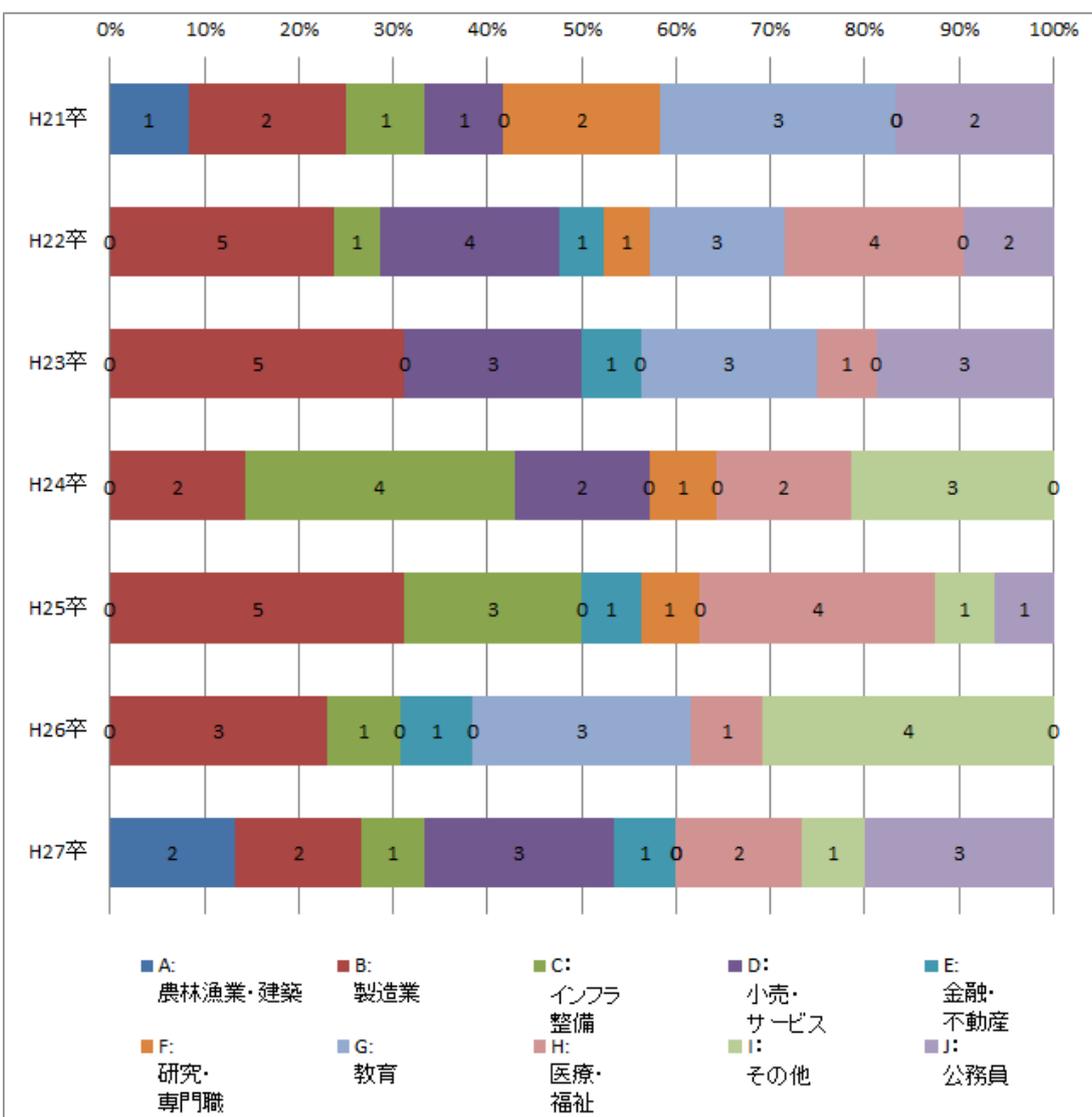
○職業別、産業別就職の状況

資料経院89：職業別・産業別就業者数

職業別就職者数									
	A: 研究・ 技術職	B: 教員	C: 医療・ 福祉	D: その他 専門職	E: 事務 ・管理	F: 販売・ サービ ス	G: 農林漁業 ・その他 現業	H: その他	合計
H21卒	3	2	0	0	7	0	0	0	12
H22卒	2	1	1	0	16	1	0	0	21
H23卒	3	1	0	1	8	2	0	1	16
H24卒	1	0	3	0	7	3	0	0	14
H25卒	4	0	0	2	10	0	0	0	16
H26卒	1	1	0	1	9	1	0	0	13
H27卒	2	0	1	0	11	1	0	0	15



産業別就職者数											
	A: 農林漁業・建築	B: 製造業	C: インフラ整備	D: 小売・サービス	E: 金融・不動産	F: 研究・専門職	G: 教育	H: 医療・福祉	I: その他	J: 公務員	合計
H21卒	1	2	1	1	0	2	3	0	0	2	12
H22卒	0	5	1	4	1	1	3	4	0	2	21
H23卒	0	5	0	3	1	0	3	1	0	3	16
H24卒	0	2	4	2	0	1	0	2	3	0	14
H25卒	0	5	3	0	1	1	0	4	1	1	16
H26卒	0	3	1	0	1	0	3	1	4	0	13
H27卒	2	2	1	3	1	0	0	2	1	3	15



(出典：学校基本調査より経営企画課作成)

・就職先等の関係者による修了生の評価

経済・社会政策科学専攻では、修了生の就職先での関係者を対象に、平成26年9月に「大学院修了者の教育成果に関するアンケート」を実施した（資料経院90、91）。

資料経院90：アンケート用紙

平成 26 年 9 月

社会人大学院【修士（経済学）「地域社会イニシアティブ・コース」】
修了生に関するアンケート

I 本コース修了生との関係をお教えください。

勤務先が同じ →（修了生の）・雇用人・上司・同僚・部下・その他
取引先等の関係者にあたる
社会活動等の仲間・関係者にあたる
その他：支障ない範囲でお教えください（ ）

II 当該修了生の本コース在籍当時の年齢（推定で構いません。）

20代以下	30代	40代	50代	60代以上

III 本コース（修士課程：経済学）修了の成果（評価）として、下記のそれぞれについて、該当する欄に○をつけてください。

	強 く 思 う	そ う 思 う	そ う 思 わ な い	判 断 し か ね る
専門的知識の修得があった				
論理的思考力の向上があった				
課題発見力や論点整理力の向上があった				
データの収集や分析手法の修得があった				
事業企画力や政策立案力の向上があった				
プレゼンテーション能力の向上があった				
文章能力や言語的表現力の向上があった				
仕事等への自信や積極性の向上があった				
職場等での協調性や社交性の向上があった				
ネットワーク形成や活動領域の広がりがあった				

IV その他、本コース修了の成果と思われることがあれば、下記にご記載ください。

V 本コースへの総合的な評価として、下記いずれか1つに○をつけてください。

高く評価できる
いずれかと言えば肯定的に評価できる
いずれかと言えば肯定的には評価できない
一概には評価しがたい

VI その他、当該修了生への評価に限らず、本コースの教育成果・内容等について、お気づきのことなどがあれば自由にご記載ください。

*ご協力に心より感謝申し上げます。
(9月中旬ごろまでにご返信願います。)

(出典：経済・社会政策科学専攻作成)

資料経院91：アンケート集計

設問 No.	I 修了生との関係	II 年齢(年代)	III(1) 専門的知 識	III(2) 論理的 思考力	III(3) 課題発 見力・論 点整理力	III(4) データ 収集・分 析手法	III(5) 企画力・ 立案力	III(6) プレゼ ンテーシ ョン能力	III(7) 文章能 力・言語 的表現力	III(8) 積極性	III(9) 協調性・ 社交性	III(10) ネットワ ーク形成	IV その他(修了成果)	V 総合的 評価	VI その他(評価に限ら ず、気づきの点)
評点	1…4名 2…0名 3…4名 4…3名 未回答…1名	20代…1名 30代…2名 40代…2名 50代…3名 60代…4名	2.16	2.25	2.33	2.33	2.25	2.16	2.41	2.25	2.0	2.5	以下参照	2.66	以下参照

設問 I：1-勤務先が同じ 2-取引先等の関係者にあたる 3-社会活動等の仲間・関係者にあたる 4-その他
 設問 III：1-強く思う(3点) 2-そう思う(2点) 3-そう思わない(1点) 4-判断しかねる(0点)
 設問 V：1-高く評価できる(3点) 2-いずれかと言えば肯定的に評価できる(2点) 3-いずれかと言えば肯定的には評価できない(1点) 4-一概には評価しがたい(0点)

【記述回答】

- IV** ・同期生、修了した先輩方、先生方としりあうことができ、人脈が広がったこと。
 ・社会活動が活発になった。(地域が変わった。)
 ・地元、地域に関心を持つ様になり、現場で活動する様になった。
 ・修了後、授業の内容が広い見地から展開され、より内容の深い理解を生徒に与えている。また、本人の自信となっているようで、創意工夫がなされた授業を展開している。
 ・物の味方が大きく変わった。
 ・よりリーダー性が発揮されたように思われる。
 ・担当教官武智忠彦先生との出会い。その他、井上先生、下田平先生、情熱も指導力も人間の魅力も研究者としての力量もある教育者との関わりを持たれたこと。
 ・長野県、経済産業省、補助金申請アドバイザー
 ・市自治協議会委員(地域に関係する(行政・区)事業にできる範囲で関わっています。)
- VI** ・大変重要なコースと認識しております。今後もより充実されて行くことをご祈念申し上げます。
 ・地域活動への参加が積極的となってきた。
 ・信大が身近になった。
 ・人的ネットワークの形成
 ・社会人大学院制度について知らない人が多い。
 ・本人の学ぶ強い意志と学習時間の確保が必須だと思われる。困難な条件の中、社会人学生には頭が下がる。
 ・企業の先行不透明感を強めています。経営コースの「経営戦略論」等を取り入れていただくとうれしいです。

(出典：経済・社会政策科学専攻作成)

○企業別入学者数

平成27年度までのイノベーション・マネジメント専攻入学者で企業派遣を含めた企業・団体別入学者数から同企業・団体からの受入がコンスタントにできており、企業・団体でみるリピーター率が維持されている（資料経院92）。

資料経院92：院生の所属企業一覧

イノベーション・マネジメント専攻 院生の所属企業・団体ごと人数 一覧

	企業・団体名	人数
1	みすずコーポレーション	5
2	ホクト	4
3	八十二銀行	4
4	長野市役所	4
5	ハーモニック・ドライブ・システムズ	4
6	JA 長野中央会グループ	3
7	長野日本無線	3
8	新光電気工業	3
9	信州大学	3
10	有沢製作所	3
11	サンクゼール	2
12	米匠	2
13	テクニカル・パートナー	2
14	シナノケンシ	2
15	富士電機	2
16	サクラ精機	2

（出典：イノベーション・マネジメント専攻作成）

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

経済・社会政策科学専攻では、修了生の職場関係者等を対象に行った教育成果アンケートの結果から評価も良く、職場関係者からの期待にも応えられていることが分かり、期待される水準にあると考えられる（前掲資料経院90、91、p68）。

また、イノベーション・マネジメント専攻では、上記のとおり、一定数の「リピーター」を確保しており、すでに組織派遣を制度化している企業・団体が本専攻の入学定員以上に達している。設置からの期間を考えれば平均で毎年1社・団体が「リピーター化」しており、また、修了生に対するアンケート結果及び授業アンケートの結果から判断し、顧客満足度はおおむね満足すべき水準と考えられる（前掲資料経院87、p62～64、資料経院92）。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

○経済・社会政策科学専攻

平成26年度より始めた授業評価、修了生・関係者へのアンケート調査結果から、本専攻の教育内容について、毎年、院生による授業評価、修了生の関係者へのアンケートをもとに、教育内容・方法の改善について検討する準備を整えている（前掲資料経院36、37、p22、前掲資料経院83、84、85、86、p59～62）。

○イノベーション・マネジメント専攻

平成24年度からFD担当を配置したことにより、ノウハウや工夫の横展開が制度面で恒常的に担保された（前掲資料経院35、p21）。また論文評価につき定型的な指標の作成に取り組み、ある程度統一的な評価に至りつつある。論文作成過程についても1年次から合同研究指導に参加させ、平成24年度より仮説ワークシートを配付することで、早めに論文テーマの構想を促すに至っている（前掲資料経院43、p27～28）。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

○経済・社会政策科学専攻

経済・社会政策科学専攻では、第1期において言及している修了生組織を再編し、平成24年に新たに発足した「地域社会イニシアティブ・コース同窓会」を本専攻として、公認し、志願者確保、地域課題に関する講義への協力など、修了生＝同窓会との連携を従前以上に深めている（前掲資料経院60、p42）。

○イノベーション・マネジメント専攻

イノベーション・マネジメント専攻では、合同研究指導や仮説ワークシートの整備によりシステムティックな指導がなされている結果、第1期では3人に留まった論文表彰が、ほぼ毎年1～2本の優秀論文ないし奨励論文を選定できるようになった（前掲資料経院79、p56）。